

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



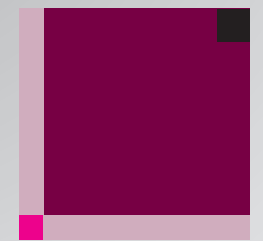
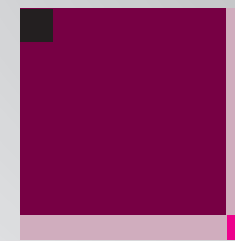
アジア動向年報
1990 ▶ 1999

朝鮮民主主義人民共和国編

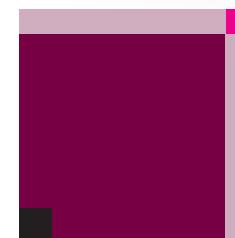
Yearbook of Asian Affairs :
1990 - 1999
DPR of Korea



IDE-JETRO



バンドル版
アジア動向年報
1990▶1999
朝鮮民主主義人民共和国編



アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 1990-1999 DPR of Korea

はしがき

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の事事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報（バンドル版）』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。2021年の第1巻（2010～2019年）、2022年の第2巻（2000～2009年）に続き、今回は1990～1999年までの10年分を第3巻として公刊します。今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

なお、本バンドル版はこれまでのA5判と異なり、B5判で制作しています。これは『アジア動向年報』の判型が1990年代の途中でB5判からA5判に変更されており、判型をどちらかに統一する必要があったためです。また判型の変更とともに本文の体裁も2段組みから1段組みとなったため、既存部分のレイアウトが1994年前後で異なっています。あらかじめご承知おきください。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2024年2月

目 次

解説

p. 001

1990-1999年の朝鮮民主主義人民共和国：
二代目体制の確立と食糧難，エネルギー不足

中川雅彦

1990

p. 009

厳しい「孤立化・経済困難」脱出作戦

玉城 素

1991

p. 053

対外政策転換で突破口を模索

小牧輝夫・中川雅彦

1992

p. 089

軍を中心とした後継体制強化

中川雅彦

1993

p. 121

目標未達成で終了した第3次7カ年計画

中川雅彦

1994

p. 153

「偉大な首領」の死去

中川雅彦

1995

p. 179

軍の世代交代進展

中川雅彦

1996

p. 207

「苦難の行軍」始まる

小牧輝夫

1997

p. 235

「苦難の行軍」下で金正日体制が正式発足

小牧輝夫

1998

p. 263

光明星1号の打ち上げで威信回復を試みる

中川雅彦

1999

p. 291

効率化を目指して経済組織を再編

中川雅彦

*本書の既刊部分のデータは当時のスキャン画像をそのまま利用しています。一部汚れや文字のかすれなどがありますが、ご了承くださいませよう願いたします。

本書に掲載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

1990-1999年の 朝鮮民主主義人民共和国

■ 二代目体制の確立と食糧難, エネルギー不足

中川雅彦

概 況

1990年代の朝鮮民主主義人民共和国（本章では以下「朝鮮」と略する）では、1994年に初代最高指導者金日成が死去したことにより、すでに後継者に定められていたその息子の金正日が二代目の最高指導者となり、金正日にすべての権限が集中した政治体制が確立された。

経済については、国際社会主義市場が崩壊したことに加えて、1995年の水害をきっかけに食糧難, エネルギー不足に陥ったことにより、1996年から「苦難の行軍」と名づけられた非常態勢がとられた。そのなかで、国際機関からの援助の受け入れ、発電所建設の推進、土地整理などの生産回復の努力に加え、工業部門における経済指導機関の簡素化や企業の国家に対する納付制度の改編が進められた。

対外関係では、アメリカが強く懸念する核開発疑惑問題をめぐって1993年に次官級の対話が始まった。1994年に朝米間で核に関連する基本合意文が調印され、1999年にアメリカでミサイル開発問題に関するペリー報告が提出されて関係改善の道筋が示されたが、2000年末のアメリカの大統領選挙の結果により民主党か

ら共和党への政権交代が決まったことで、改善に向けた動きは停滞することになった。

国内政治

金正日体制の成立と人工衛星の発射

1990年代には、初代最高指導者金日成からその後継者金正日へと、公式的な権限移譲が段階的に行われ、金正日を中心とした政治体制が確立された。金正日はすでに1974年2月13日に後継者に指名されていたが、このことは曖昧な形で一部の在日朝鮮人たちに伝達あるいは訪朝した報道関係者などにリークされてきた。1980年10月に金正日は公の席に姿を現し、同時に金日成の後継者であることが明確にされた。そして、1980年代に金正日は党組織のみならず軍隊や国家機関に影響力を行使するようになっていた。1991年12月25日に金正日が人民軍最高司令官に就任したことは、権限の委譲がそれまでの非公式なものから公式的に形式を整えたものになったことを示していた。そして、1993年4月9日に金正日が国防委員会委員長に就任したことにより、法体系上、金日成の

軍事に関する権限はすべて金正日の手に移った。

1994年7月8日に金日成が死去した際、金日成の主要な職責は朝鮮労働党総秘書（総書記）と国家主席であった。金正日はすぐに金日成の職責を継ぐことはせず、3年間の喪の期間を置いた後、このうち党総秘書に就任した。この党総秘書は本来、党規約によれば、党大会で選出されるべき職責であったが、金正日の就任は、各地方および各級の党組織がそれぞれに金正日の党総秘書「推戴」を決議し、1997年10月8日に党中央委員会が突然その「推戴」を発表するという形式で行われた。党総秘書就任が正規の手続きを経ずになされたことは、今後、金正日の地位と権威が党規約などの規則から超然とした絶対的なものになることを意味していた。そして、党大会やそれに準じる党代表者会や党中央委員会全会議は、金正日が次の後継体制を準備するようになる2010年まで開かれることはなかった。

金正日が党総秘書に就任した翌年である1998年8月31日には人工衛星「光明星-1号」が打ち上げられ、祝賀的な雰囲気の中、9月5日に最高人民会議第10期第1次会議が開かれた。内外では金正日が国家主席に就くものと思われていたが、金正日は国家主席に就くことはなく、憲法の改正によって、故・金日成主席は「永遠の主席」であると規定され、国家主席制度が廃止された。そして、これまで政府は中央人民委員会と内閣に分かれていたのが内閣に一元化された。金正日は国家機構のなかでは国防委員会委員長として軍隊の指導者であり続けた。一方、地方では、中央の政治機関が単純化されたのに続き、人民委員会と行政経済指導委員会に

分かれていた政治・行政機関が人民委員会に一元化された。

経 済

国際社会主義市場の喪失と水害

1990年代の朝鮮は深刻な経済危機に陥った。まず、1980年代末から東欧で社会主義政権が倒れ、ソ連を中心とした国際社会主義市場が機能しなくなったことにより、それまで朝鮮の貿易の大半を占めていたソ連および東欧諸国との貿易が急減し、経済協力の多くもなくなった。とくに最大の貿易相手国であったソ連との貿易は1990年から1991年の間に三分の一に激減してしまった。貿易の減少は長期計画の進捗にも影響を及ぼし、1993年には第3次7カ年計画を目標未達成のまま終了することになった。朝鮮の党と政府は輸出品の開拓に力を入れるとともに、1991年12月28日に外国投資を受け入れるための経済特区である「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の設置を発表するなどの措置を講じたものの、期待されたほどの投資が来ることはなかった。

さらに、1995年には集中豪雨による水害で、農地の土壌流出などによる食糧難、炭鉱の水没などによるエネルギー不足に見舞われることになった。そして1996年にも水害が続き、食糧のみならず工業部門への投資資源が枯渇したことで、人々が生産現場を離れて食糧や日用品の入手に奔走する事態に陥った。国家予算収入の規模でみても、1995年は31.6%減、96年は16.5%減、97年は2.9%減（いずれも前年比）と、縮小が続いた。ただし経済の落ち込みは1997年に底を打ち、国家予算収入は1998年に前年

比0.4%増、1999年に同3.0%増となり、緩やかな回復を見せた。

経済危機に対して、党は1996年1月1日に「苦難の行軍」という非常態勢に入ることを宣言した。食糧難に対しては、党機関、軍隊、勤労団体などが田植え、草取りなどに動員された。党と政府は、国連食糧農業機関（FAO）、国連世界食糧計画（WFP）や二国間交渉を通じて海外に緊急援助を求めた。FAOやWFPの協力のもと、コメ、トウモロコシの作付けに重点を置いた従来の画一的な政策を改め、1996年から土壌にあった作物の作付けを進める「適地適作」政策をとるとともに、二期作、二毛作を推進した。そして、1998年9月から水害被害の復旧を兼ねて農地を開墾する土地整理事業が国防委員会の指揮の下に実施されるようになった。

エネルギー不足に関しては、1996年4月13日に南浦市降仙にある十二月火力発電所が操業を開始し、9月18日には江原道の金剛山発電所（現・安辺青年発電所）も第1段階工事を完工して操業を開始したほか、慈江道で1997年3月～8月に29カ所の中小型発電所が建設された。

こうした生産回復の努力とともに、工業部門では経済指導組織の再構成、国営企業の国家への納付金体系の改編が進められた。従来、国営企業の生産活動に関して、中央機関の役割は技術指導に限られ、日常の生産活動に対する指導は地方機関の役割であったが、中央と地方の政治および行政機関が単純化されるのにしたがって、国営企業の生産活動に関する指導は中央機関に一本化された。そして、国営企業の納付金も従来は地方機関を経由して集められていたが、国営企業が中央機関に直接納付することに

なった。そして、1999年からは国営企業およびその企業連合の統廃合、企業間債務の免除などが進められた。

なお、食糧難による餓死者数については、公式の発表はない。数百万人という亡命者の情報もあるが、後に在日朝鮮人研究者が人口統計から計算したところでは、1994～2000年の間に33万6000人となっており、本章執筆時点ではこれがもっとも説得的な数値である（文浩一『朝鮮民主主義人民共和国の人口変動』明石書店2011年）。

対外関係

アメリカとの関係改善を模索

朝鮮は1972年からアメリカに対して関係改善を呼びかけ、1988年からは朝米間で参事官級の協議が始まっていたが、1989年に東西冷戦が終結したことで、朝鮮にとってアメリカとの関係改善は最も重要な課題となった。1990年にはアメリカの要求に応じて、朝鮮戦争時の米兵遺骨の発掘と返還を進め、また、韓国側との関係改善に乗り出して総理級の南北高位級会談を実現した。1991年には、アメリカが在韓米軍に配備していた核兵器を撤収し、朝鮮も国際原子力機関（IAEA）による核査察を受け入れる意向を表明した。1992年にはアメリカと韓国が1976年から実施してきた大規模な合同軍事演習「チームスピリット」を中止し、IAEAの朝鮮の核施設に対する査察が始まった。

核査察は1992年5月から始まったが、IAEAは廃液などのサンプルに対する放射性物質の組成と量の調査から、朝鮮が1個ないし2個の原

子爆弾を製造することができるプルトニウムを隠匿しているのではないかという疑念を持った。また、IAEAはアメリカの偵察衛星による情報から、査察対象として申告されていない2カ所の施設をプルトニウムの貯蔵庫であるとみなしてそれらに対する査察を要求するようになった。これに対して、朝鮮側は、放射性物質の組成と量についての問題は、過去に実施した基礎実験の廃液とその後の実験での廃液を同じ排水タンクに入れておいたために生じた結果であって不自然なものではなく、申告したもののほかにプルトニウムを抽出したことはない主張した。また2カ所の施設についても、当該施設は核事業とは無関係の軍事施設であり、すでに一度査察団の立ち入りを認めた際に核物質がないことは確認されたはずであるとして、査察を拒否した。

この疑惑に関して、IAEAの疑念のとおり朝鮮が核物質を隠匿していたのか、あるいは朝鮮側の主張のとおり申告した以上のプルトニウムの抽出はなかったのか、どちらが正しいかは現在の資料状況では不明である。IAEAは当該施設2カ所についてさらなる立入調査を朝鮮側に要求したが、朝鮮側に拒否された。するとアメリカと韓国が、朝鮮に圧力をかけるために「チームスピリット」を復活させた。朝鮮は、この演習に対抗して1993年3月に「準戦時態勢」を宣布して臨戦態勢をとるとともに、核査察の受け入れを義務付けている核拡散防止条約（NPT）からの脱退を表明し、アメリカとの直接対話を要求した。

アメリカは朝鮮の要求に応じ、1993年6月にジュネーブで始まった核に関する朝米会談では、朝鮮はNPT脱退を留保し、翌94年3月に

IAEAの査察も再開された。しかし、IAEAは核物質の軍事転用如何が確認できなかったと発表した。すると、アメリカの意向を受けた韓国政府が「チームスピリット」の続行と「ペトリオット」地对空ミサイルの導入をちらつかせた。これに対して、朝鮮側は南北対話の席で、戦争になればソウルは「火の海」になると南側に警告した。韓国側は平壤北方まで進出する韓米連合作戦「5027」の概要を公表し、南北対話を打ち切るとともに、「ペトリオット」の配備に入った。軍事的緊張が高まるなか、朝鮮側は試験用原子炉の使用済み燃料の交換作業を実施し、5月27日にIAEAはこの作業によって過去のプルトニウム抽出量を調べる機会が失われたと発表した。するとアメリカは、国連安保理での経済制裁決議の準備に入った。朝鮮側も経済制裁は「宣戦布告」とみなすと発表した。

この時期の軍事的緊張に関して、米軍は核施設に関する限定攻撃の実施を検討していたことを当時のペリー国防長官が後に明らかにしている（*Annals of the American Academy of Political and Social Science*, No.607, 2006年）。しかし一方で、戦争を回避する努力も始まった。朝鮮側は核施設を凍結する用意があることをアメリカ側に伝達し、アメリカ側からもカーネギー財団のハリソン研究員、続いてカーター元大統領が平壤を訪問し、戦争を回避する対話に入った。そして、1994年10月21日に朝米基本合意文が調印された。この合意文には、朝鮮の核に関して、朝鮮側が現有の黒鉛減速炉とその関連施設を凍結して最終的に解体する代わりに、アメリカが国際事業体を組織して総計200万kWの軽水炉を朝鮮に供与する調整を行い、軽水炉1号基完成まで暫定的代替エ

ネルギーとして重油を提供することが定められた。さらにこの合意文では、双方が3カ月以内に通商・投資面での障壁を除去すること、双方の首都に将来の大使級外交関係の設定を前提とした連絡事務所を設置することなどが記された。結局のところ、朝鮮は瀬戸際政策によって、それまで模索していたアメリカとの関係改善を軌道に乗せることができ、基本合意文の調印は朝鮮の内部に大きな勝利感をもたらした。

アメリカが懸念するもう一つの問題であるミサイル問題に関して、1996年4月にベルリンで朝米の会談が始まった。この時点では、アメリカは朝鮮が中東諸国などにミサイルを輸出することを問題視し、輸出をやめさせることを目標としていた。しかし、1998年8月に朝鮮で人工衛星が発射され、大気圏を越すロケットの開発能力が示されると、アメリカ側にとって、将来的に朝鮮がアメリカ本土に対して攻撃能力を持つようになることが問題になった。1999年5月に元国防長官のペリー国務省政策調整官が特使として平壤を訪問し、ミサイル問題を含めて朝鮮側と協議し、9月15日にクリントン大統領に報告書を提出した。

このペリー報告は、アメリカの対朝鮮政策の段階を、短期的には朝鮮側のミサイル開発抑制とアメリカ側の経済制裁緩和、中期的には朝鮮側のミサイル開発計画中断の保障、長期的には朝鮮半島の冷戦終息とすることを建議し、大統領権限で朝鮮に対する経済制裁措置を緩和することを勧告したものであった。この勧告に

基づき、クリントン大統領は17日に、朝鮮に対する一連の経済制裁措置を解除することを発表し、それに対して、朝鮮側も24日に、「朝米の協議が継続する限り、ミサイルを発射しない」と発表した。こうして朝米の緊張が緩和されると、1994年の朝米基本合意文に基づく軽水炉建設に関しても、アメリカが主導する国際事業体である朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）と韓国電力公社との間で1995年12月15日に軽水炉本体の工事に対する契約が締結され、建設が本格的に推進されるようになった。

しかし、1994年の基本合意文や1999年のペリー報告に示された関係改善のプロセスは、2000年末のアメリカの大統領選挙の結果、民主党から共和党への政権交代が決まったことで停滞することになり、後に共和党は対朝鮮政策の見直しに入った。

なお、日本との関係は、1990年9月に自民党・社会党代表団が訪朝した際に、朝鮮側が国交正常化交渉の開始を提案したことで、翌91年から外交当局による交渉が開始された。しかし、当時、朝鮮側が否定していた日本人拉致疑惑問題に関する協議が進まなかったことから1992年11月に交渉は中断した。1997年11月にも日本から連立与党代表団が訪問し、1999年12月には超党派の国会議員による代表団が訪朝したが、1990年代のうちは国交正常化交渉に大きな進展は見られなかった。

（地域研究センター）

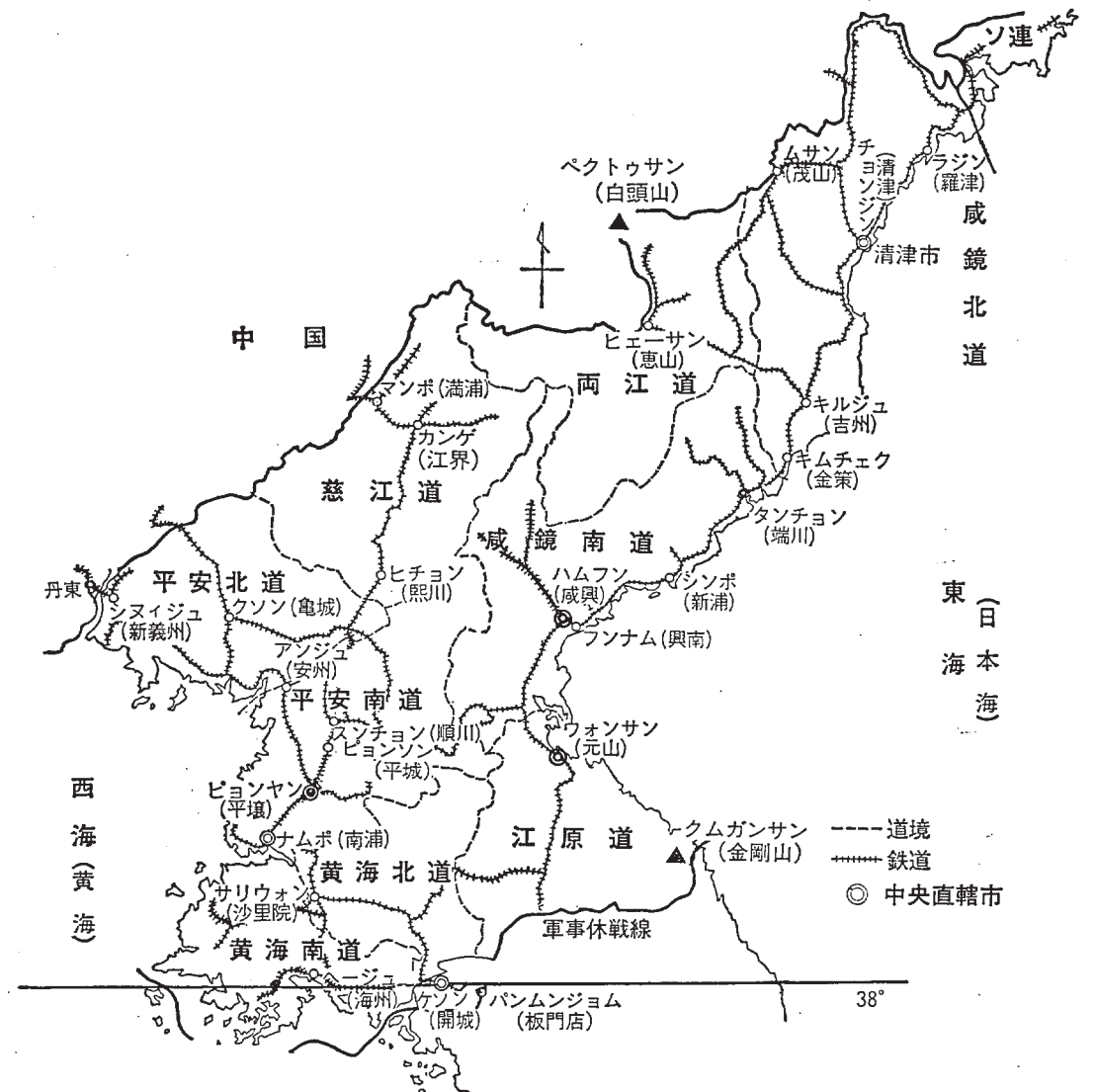
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1990

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万534km² (1988年, FAO推計)
 人口 2190万人 (1988年央, 国連推計)
 首都 ピョンヤン (平壤)
 言語 朝鮮語
 政体 社会主義共和制
 元首 金日成 (共和国) 主席
 通貨 ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.20ウォン)
 会計年度 歴年に同じ



1990年の朝鮮民主主義人民共和国

厳しい「孤立化・経済困難」脱出作戦

玉 城 素

1990年の北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)は、いまだかつてない激動に見舞われた。特に、表面化してきたソ連・韓国の接近傾向が、90年6月のゴルバチョフ・盧泰愚のサンフランシスコ会見に始まり、9月のシュワルナゼ外相の平壤訪問で決定的となり、ついに同月末のソ・韓国交樹立に至ったからである。

こうした動向は、すでに1988年のソウル・オリンピック大会前後からのハンガリー、ポーランド、ユーゴスラビアなどの対韓国交樹立で明らかになってきたものである。だが、北朝鮮は金日成政権の生みの親であるソ連がそこまで踏み切るとは、想像もしていなかったようである。

そのためか、北朝鮮の動きはシュワルナゼ外相の訪朝直後からあわたたしくなる。金日成主席の秘密訪中があったといわれるし、またすぐに日本から自民党(金丸)・社会党(田辺)訪朝代表団を呼び寄せて、対日国交正常化を提唱する。

これと並行して、子息金正日書記の世襲後継者化への工作も、年初から一段とあわたたしくなってきた。北朝鮮全国で革命スローガン樹木発掘運動が進められ、そのなかには金正日誕生を祝賀するスローガンまで続々と発見されたとされる。また、金正日書記文献学習運動・発表何周年記念報告会などが連続的に開催され、金書記の業績礼讃も例年になく活発化した。

政 治

●**連続選挙による政治動員** 1990年の金日成主席「新年の辞」は、長大なわりに内容の乏しいものとなった。とくに経済建設の面では、89年の成果として世界青年学生祭建設や順川ビナロン連合企業所、沙里院カリ肥料連合企業所建設等の新規建設を挙げるだけで、工業・農業を通じて生産実

績の数字をいっさい発表できなかった。これは、第3次7カ年計画の分水嶺をなす計画3年目の実績に全く見るべきものがないことを自認したことになる。

そして、その不成績を補うかのように、祖国統一問題や国際情勢について長々と述べている。

さらに、1989年11月に施行した地方人民会議選挙に続き、90年4月に第9期最高人民会議代議員選挙を施行することを決定した。最高人民会議選挙は4年ごとに行なわれる規定であり、前回の第8期代議員選挙は1986年11月であるから、約7カ月繰り上げて実施することになる。こうして全国を連続選挙体制下に置くことにより、国内全人民を政治活動に動員して党の統制と監視下に置き、いっさいの批判・異論を封殺して金日成・正日体制の保守・擁護体制の再構築をねらったのである。他の社会主義諸国がほとんど複数政党・複数候補者の民主主義型選挙制度に移行するなかで、北朝鮮のみが、依然として一党独裁下の無競争選挙を固守し、100%の賛成率を誇るものとして施行された。北朝鮮は、「領袖・党・大衆の一心団結」を世界に対して誇示する大々的なキャンペーンを展開した。

それは、ある程度効を奏した。1989年後半から表面化した東欧の激動と、北朝鮮からの東欧各国留学生たちの連続的な韓国への亡命騒ぎ、それをきっかけとする在外留学生たちの本国召還と再教育という危機的な状況を、この連続選挙施行によって何とか抑え込むことに成功したのである。

また年初の1月5日に開催された朝鮮労働党中央委員会第6期第17回総会は「増産・節約闘争」を全人民に呼びかけてるとともに、その力によって金主席の提起した西海岸地帯の灌漑水路400km建設と、金正日書記の提起した平壤5万世帯住宅建設を完遂するよう再び強く呼びかけた。これら

は、第3次7カ年計画の見通しが困難になってきたことを糊塗するために、金主席・書記父子が人民の食・衣・住を保障する指導を行なっているということを誇示して、人民の信頼を結集しようとしたものである。だが、最高人民会議選挙が終了してから5月24日に第1回会議を開催するまでの間に、早くも微妙な揺れが起こってきている。

この第9期最高人民会議第1回会議では、金正日書記がどのような国家ポストに初めて進出するかが一つの問題であった。金書記が党のナンバー・ツーの地位だけでなく、何らかの国家ポストに就くことによって、その世襲後継者化が最終的な安定軌道に乗るものと見なされるからである。恐らく、最高人民会議開催までに国家ポストの配分をめぐって、複雑な交渉が展開されたものと推定される。開催直前の5月15日付「労働新聞」に異様な論説が掲載されたことが、その暗闘の激しさを暗示している。「瞬間を生きても英雄的に生きよう」と題するその論説は、「党と主席の偉業に対する限りない献身性をもつ人間であるならば、誰もが英雄になれる」と指摘したのちに、「人間は長生きしたからといって価値あるものではない。人間は瞬間を生きても英雄的に生きなければならぬ」というのである。これは、金正日書記に象徴される新世代への国家権力委譲が時期尚早として抑えこまれたことに反対する意思表示であろう。

●**新最高人民会議の発足** 5月23日に開かれた朝鮮労働党中央委員会第6期第18回総会は、最高人民会議に提出する「国家および政府構成案に関する党の提議」を決定したのち、組織問題で党幹部の人事異動を行なった。(1)崔光、韓成竜を政治局員に、崔泰福、金喆万、崔永林を同局候補に補選、(2)許鉄を他の職務就任と関連させて党書記職から解任し、金容淳を国際担当書記に選出、(3)金益鉉を中央委員、金必煥、金利龍、金格植を同候補に選出、というものである。このなかでは崔光の政治局員入り、金喆万の政治局員候補への復活、許鉄から金容淳への国際担当書記交代が注目される。

翌5月24日に開催された最高人民会議第9期第1回会議では、国家・政府の最高機関の新しい人事が決められた。

ここで目立ったのは、新たに組織された国防委員会で金正日書記が第一副委員長に就任し、呉振宇、崔光が次席副委員長についた。さらに同委員会メンバーのなかには金喆万も入っている。初めて金正日書記が国家最高機関の1ポストを獲得したという点と、しかもそれが軍事関係のポストだったことが注目された。同書記がついに軍事をも掌握して、国家権力を継承する位置につき始めたことを示すからである。

この会議で行なわれた金日成主席施政演説「わが国社会主義の優位性をさらに高く発揮させよう」は、朝鮮独自の社会主義体制をあくまで固守して、南北統一問題でも指導権をとろうとする意志を表現した。とくに「1990年代を歴史的な祖国統一の年代に」というプランのもとに、「祖国統一の五方針」を打ち出し、「朝鮮半島の緊張緩和」を最前面に出し、最終的には統一を「全民族的統一戦線形成」によって達成しようとする方針である。これ以後、対南統一攻勢は一段と活発化した。

●**祖国統一早期達成への傾斜** 1週間後の5月31日に開かれた中央人民委員会・最高人民会議常設会議・政務院連合会議は、4節10項目から成る「朝鮮半島の平和のための軍縮提案」を発表して、南北間の「不可侵宣言」採択と相互軍縮を優先順位に置いた。同日、南北会談北側代表団連合会議も開催されて「対話再開」を求める共同声明を発表している。

だが、その直後の6月4日に突如、サンフランシスコで盧泰愚・ゴルバチョフの首脳会談が実現したため、北側はこれを激しく糾弾して、一時は対話再開も危ぶまれた。だが、6月20日には北側から国会議員協議と高位級会談の再開提議がなされて、特に後者については9月の本会談開催合意がなされた。

ここで、9月を対話開始時期に設定したのは、その前の8月15日に汎民族大会を開催する計画で激しい運動が展開され始めていたからである。この大会は、南北朝鮮はもとより海外同胞にも広く国際的範囲で呼びかけられて進められてきたもので、南朝鮮当局に対する一種の包囲網形成を意図していた。これによって、韓国盧泰愚政権を窮地に追い込みつつ、南北対話レベルでの指導権を掌

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

握しようとするプランであった。

これに対して、韓国側も思い切った対応策を取り、汎民族大会への南側代表の参加を許可し、一定期間の板門店経由自由往来を許す措置までとった。南側の参加を予想していなかった北側では同大会の準備に混乱をきたし、結局南側代表（全民連）の参加を不可能にしたため、汎民族大会はきわめて盛り上がり欠けたものとなった。

こうした8月の攻防ののちに、9月5日に第1回南北高位級会談がソウルで開催されて、初めて両政府総理級の対話を実現した。

●対日接近への路線急転換 ところが、その段階で北朝鮮にとってもう一つ重大な事態が生じた。9月2日に訪朝したソ連シェワルナゼ外相が、ソ連の対韓国交樹立の意思を表明・通告しただけでなく、朝ソ間貿易の抜本的な改定をも通告したのである。ここから、急遽対外戦略で大きな転換を遂げる必要性が出てくる。

それまでも、北朝鮮は日本社会党その他のパイプを通じて対日関係改善工作を少しずつ積み上げ

てきてはいた。だが、対日関係の主調はむしろ「日本軍国主義」復活を警戒し、「日本反動」の対朝鮮敵視政策を糾弾し、日・米・南朝鮮の結託による新戦争開始と対朝鮮侵略策動を攻撃することに置かれていたのである。

ところが、9月初めのシェワルナゼ訪朝以降の対日工作は急テンポとなり、ついに9月24～28日の自民党（金丸）・社会党（田辺）両代表団の訪朝を招請し、金日成主席じきじきの大歓迎が展開される。そこで、金主席の側から日本側の予測していなかった日朝国交正常化提案までなされるに至る。

この離れ業に対抗するかのようになり、9月30日にソ連・韓国間の国交もあわただしく樹立された。これに対して北朝鮮側は9月19日の『民主朝鮮』紙上で、シェワルナゼ外相訪朝時にソ連につきつけた対ソ「備忘録」を詳細に発表し、10月5日には『労働新聞』論評「ドルで売り買いする外交関係」で、ソ連国家の変質とその無節操を厳しく糾弾した。また、この間、9月11日ころと伝えられる金日成主席の非公式訪中と江沢民中国共産党総

書記との会談（瀋陽）を境に、中国との関係緊密化を一段と強めることとなる。

そのことは、その後10月下旬の中国人民志願軍参戦40周年記念行事における多様な代表団交換や、11月下旬の延亨黙総理訪中と朝中経済協力協定調印（11月27日）などによって明らかとなる。

●朝鮮労働党創建45周年記念行事 10月10日の朝鮮労働党創建45周年記念行事は、こうしたあわただしい対外政策転換のまっただ中で行なわれた。ここでは、日本から自民党（小沢幹事長）や社会党（土井委員長）の代表団などが招かれ、日朝間の障害であった「第18富士山丸」船長・機関長の釈放・帰国も最終的に実現されて、日朝政府間交渉の軌道が敷設された。

この党創建記念日行事で重要なファクターの一つは、金正日書記が行事直前の『勤労者』1990年第10号に指導的論文「朝鮮労働党はわが人民のすべての勝利の組織者、嚮導者である」（『労働新聞』10月4日全文掲載）を発表して、その指導的地位を誇示したことである。この論文は、「世界革命」につながる朝鮮の「革命偉業完遂」課題を全朝鮮人民の至上課題とし、そのために党の指導が絶対的であることを力説したものである。これは、「党」の名において金書記自身が最高権力機関内で絶対優位の指導者であることを、示すことになる。これに関連して、最近叫ばれ出した「党が決心すればわれわれは行なう（する）」のスローガンもここで再強調された。

この論文発表とともに、思想教育を強化する活動、金正日書記への忠誠をその軸としようとする動きが表面化してくる。たとえば、10月29日付『労働新聞』社説「全社会にチュチュの革命精神をさらに溢れさせよう」は、「チュチュの革命精神は、いかなる異色な思想も許さない純潔な革命精神」「すべての活動家と勤労者は、わが党と革命隊伍内にチュチュ思想に反するいかなる思想も浸透できないよう帝国主義者の狡猾な思想・文化的浸透と反動的攻勢に反対して力強くたたかわなければならない」と訴える。また11月13日付『労働新聞』社説「革命的スローガンをさらに高く」は、スローガン「党が決心すればわれわれは行なう」について「党の意図と政策を死活的なもの」と

して受け入れ、水火を辞さず最後まで貫徹するという燃える志向をこめた絶対性、無条件性のスローガン」であると解説し、「誰がなんといおうとも、党の声にのみ耳を傾け党の意図どおりにのみ行なうわが人民の高潔な風格が高く発揮される時、われわれの社会主義建設闘争は党と領袖がさし示す勝利の道で引き続き力強く前進するであろう」とまで激しく主張している。

これを裏づける運動の一種として、11月からは朝鮮中央通信第5局第2細胞の書簡に答えた金正日書記の11月1日付回答書簡発表（『労働新聞』11月8日公表）例を模範に金書記への「忠誠の手紙」運動が党内で展開され始める。これと並行して金書記の理論業績・運動業績を礼讃するキャンペーンがいつになく激しくなる。11月18日の「三大革命赤旗獲得運動発端15周年記念中央報告会」は、この運動の発端を金書記1975年11月提示スローガン「思想も技術も文化もチュチュの要求どおりに」にあるとして、15年間に5736単位が三大革命赤旗を獲得し、249単位が二重三大革命赤旗を獲得、45万9530余人が三大革命赤旗旗手に育つたと誇示した。また、12月7日の朝鮮中央通信は「金正日書記が示した革命的スローガン」を70年代から列挙したのち、これらスローガンに結集した「三大革命グループ員」は17万余人で、そのうち2万余人が労働党員に育ち、5万余人が国家受勲者となったと総括している。これらは、金書記権力の支持基盤を示す数字としても重要である。

●複雑な対外戦術展開 南北高位級会談は、この間第1回ソウル（9月5～6日）、第2回平壤（10月17～18日）、第3回ソウル（12月12～13日）と開催されたが、南北の主張がことごとに行き違った。とくに、この会談で北側総理が強硬に主張したのは、南北不可侵宣言の採択という軍事優先原則であり、またこの会談を「国家間会談（対話）」とすべきではないという原則であった。

だが、同時に9月22日～10月7日の北京アジア競技大会以後スポーツ関係と、10月18～23日の平壤「汎民族統一音楽会」以後の音楽関係についての対話と交流が急進展した。ただし、赤十字会談（南北離散家族再開問題）、国会会談、経済会談は中絶されたまま再開されなかった。

この北側の南北対話・交流の選別的展開は、きわめて戦術的なものと見られる。

これと並行して、国連同時加盟方針をとろうとする韓国に対して、第1回高位級会談で設定した国連加盟協議を連続開催し、新たな単一議席加盟案を提案したことは、一種の巧妙な遅滞作戦の展開である。また、韓国盧泰愚大統領の対内治安対策強化やソ連訪問に対し、激しい断罪・糾弾キャンペーンを展開したことは、明らかに南朝鮮内部における革命的な反政府運動の激化を促すものだったからである。

こうした南北対話の戦術的展開は、同時並行で進んでいた韓・ソ国交樹立、朝・日国交正常化交渉、朝・中関係緊密化工作などと関連させて見ると、その構造が浮かび上がってくる。

それは、あくまで高位級会談を非妥協的にでも継続することによって、朝鮮半島の安定（現状維持）を望む関係諸国（ソ、中、日、米）の圧力を緩和しながら、南朝鮮内に文化（スポーツをふくむ）レベルでの統一ムードを促し、それを革命的な変革へと誘導することである。しかも、そこでは日朝国交正常化への動向（しかもそれは、日本の謝罪による賠償・補償金の獲得という実績を伴う）が大きな支えとなりつつある。

こうした、かなり多面的で複雑な戦術を、1990年の北朝鮮は新たに展開し始めたように見てよいであろう。

経 済

●**経済正常化と新規建設** 第3次7カ年計画の3年目（1989年）を終わったのに、その成果報道がきわめて乏しく、金日成主席「新年の辞」でも何の数字も挙げられなかったことは前述のとおりである。そこでは新年（90年）の方針として「刻苦奮闘・節約増産」により経済を正常化すべきことが強調された。

1月5～9日の朝鮮労働党第6期第17回中央委員会総会も「増産・節約」を優先課題としたのである。

だが、同時に新規建設課題も前年末から提起されていた。金主席主唱の西海岸方面での大規模灌漑水路建設課題と、金正日書記指令の平壤5万世帯住宅建設課題がそれぞれである。

このうち、灌漑水路建設課題は4月中に400kmの長大水路を完成し、各河川水と西海閘門の湛水を利用して西海岸一帯の農業増産と干拓地造成に一大躍進の条件を与えたものとされた。

また、建設中心地楽浪区域が6月7日に「統一通り」と命名された平壤5万世帯住宅建設については、本年に入ってからその内容・規模が日を追って加重され、明確化されてきた。規模的には、世界青年学生祭建設（3年間）の1.5倍の建設を2年間（1991年4月まで）に達成すること、その中には学校、公園、文化・保健・商業施設はじめ多くの施設が設けられ、さらには三大革命展示館のような記念碑的建造物や、電力供給のための東平壤火力発電所の新建設なども含まれることになる。年末に至ると、さらに大規模な路面電車建設課題も追加された。したがって、平壤には世界青年学生祭準備の「首都大建設」をさらに上回る資金・資材・機器・労働力の集中動員がかけられた。

これらの新規2大建設への大動員は、人民の「食衣住」改善対策にいかにか金父子が努めているかを示すとともに、経済計画の不振（特に1992年4月までの繰り上げ達成不可能）を補償するための突出プロジェクトといってよい。

さらに、近年着手した順川ピナロン連合企業所建設と沙里院カリ肥料連合企業所建設課題がまだ中間段階にあるほか、最近金正日書記現地指導で始まった茂山鉱山連合企業所（鉄鉱）の改造拡張工事もある。これらも、緊急建設課題として精力的に進められた。

さらに、経済正常化のために切迫課題となってきたのは、エネルギー問題である。これは、一つには炭鉱や電力施設（発電・送電・変電・配電）の老朽化という内部原因にもよるが、同時に従来石油を中心とする燃料源の重要補給先となってきたソ連からの輸入が激減し始めたためでもある。そのため、発電所新設工事と炭鉱の開発ないし改造拡張工事を活発化せざるをえなくなった。

発電所新設工事では、平壤はじめ各主要都市（平城、南浦、沙里院、咸興、金策）で火力発電所の新設が開始されるとともに、水力では渭原、寧原江、南江、錦野江、漁郎川、礼成江のほか全国で中小水力発電所建設が推進された。また、炭鉱の

開発・改造拡張で工事は平壤周辺や安州のほか各地で積極的に進められた。

これらは、いずれもあわたたしく展開されたため、早急には生産力化されえない。しかも、前記の新規大規模建設と競合的に進められているため、また新たな隘路を発生させざるをえない。とくに、これだけの新規建設を同時多発的に、しかも「速度戦」方式で進めるためには、資金問題が重大化する。

こうして、結局は人民の思想教育による「刻苦奮闘」の最大限動員と、日本からの資金導入に強い期待を抱かざるを得ないこととなっていくのである。

●**速度戦動員と隘路発生** 人民動員については、この年初めからとくに前半期に集中して各部門や動員組織の活動家・熱誠者会議が連続的に開催された。その主なものは次のとおりである（宣伝部門等を除く）。

- 1月10～13日 全国農業大会
- 1月16日 平壤市勤労者・首都建設者連合大会
- 1月23日 「速度戦青年突撃隊」熱誠者会議
- 2月26～27日 「二月十七日科学者・技術者突撃隊」熱誠者会議
- 2月26～28日 全国生産革新者大会
- 3月4日 「党員突撃隊」創立10周年記念報告会
- 3月8～9日 全国模範畜産作業班運動先駆者大会
- 3月13～14日 全国電力工業部門熱誠者会議
- 3月18～19日 全国機械工業部門熱誠者会議
- 3月27日 全国熱管理部門熱誠者会議
- 4月1～2日 全国果樹部門活動家会議
- 4月8～10日 全国青年熱誠者大会
- 4月18～20日 全国「四・一五技術革新突撃隊」大会
- 4月24～25日 全国建材部門熱誠者会議
- 4月29～30日 全国林業部門熱誠者会議
- 5月16日 「速度戦青年突撃隊」創立15周年記念報告会
- 6月2～4日 全国軽工業大会、金書記が書簡送る
- 9月13～14日 全国財政銀行活動家大会、金書

記が書簡送る

11月18日 三大革命赤旗獲得運動発端15周年記念中央報告会

12月16～17日 全国運輸部門熱誠者会議

これら会議の開催状況を見ると、前半には金正日書記主導の「突撃隊」タイプを優先モデルとして、各部門のエリート熱誠者・先駆者・革新者などによる建設・増産促進の動員方式が目立ち、政治的問題の多くなった7～9月の中断期を境に、9月後半以後には財政銀行や運輸といった隘路部門の解決に向けたことがわかる。

●**財政状態に見る経済建設状況** 例年の経済指標をある程度示している財政報告について見ると、5月24～26日の第9期第1回最高人民会議の尹基福財政部長報告による決算・予算数字は表1のとおりであった。

この財政数字で特徴的なことは、昨1989年度予算・決算に比べて、90年度予算の伸び率を約1%高めて6%台とし、その中でも工業部門収入を7%と高く見積もったことである。これは「人民経済各部門で最大限に増産・節約して新たな革命的大高揚を起こす」方針に基づいていた。その予想に従って財政支出面でも、人民経済支出を6.9%伸ばし、中でも電力・採掘・金属工業部門への支

表1 財政規模の推移(1986～90年)

	金額(万ウォン)	対前年決算比(%)
1986決算	歳入 2,853,850	104.0
	歳出 2,839,610	103.9
1987決算	歳入 3,033,720	106.3
	歳出 3,008,510	105.9
1988決算	歳入 3,190,580	105.1
	歳出 3,166,090	105.2
1989予算	歳入 3,355,070	105.2
	歳出 同 上	106.0
1989決算	歳入 3,368,100	105.3
	歳出 3,338,294	105.4
1990予算	歳入 3,565,561	106.1
	歳出 同 上	106.8

出を7.5%も増大させる予定であった。また、農業部門と社会文化部門への支出をそれぞれ6.5%増やし、住宅建設については伸び率では最高の9%増の支出を見越したのである。軍事費についても、全体伸び率と同等の6.3%を増やすこととした。その反面、機械工業、化学工業、軽工業、水産業、交通運輸などについては伸び率が示されず平均以下となったものと推定される。

これは、一種の重点投資方針であり、経済の部門間不均衡をさらに増大させる可能性をはらむものである。

もちろん、最近では国家財政予算は経済計画と同様に、適切に実行されたためしがなく、党の恣

意的な時々の政治判断によって絶えず変更されてきている。とくに、それが権力体制の継承維持のための、新規大規模建設への集中傾向を持っているだけに、こうした経済の不均衡構造はますます拡大する方向に向わざるをえないこととなる。事実、年間を通じてそれが実証され、経済全体と財政を破綻に導いてきたことは、前記のとおりである。

表2 財政支出の費目別推移(対前年比%)

	1987決算	1988予算	1988決算	1989予算	1989決算	1990予算
人民経済支出	107.3	107.0	106.5	106.1	105.8	106.9
工業建設投資	109.1	111.0	—	109.0	—	(入107.0)
生産的 建設投資	—	—	—	—	107.0	
電力工業	—	—	—	108.0	108.0	107.5
動力基地	—	115.2	—	—		
採掘工業	—	—	—	108.0		
金属工業	—	—	—	108.0	107.0	はるかに増 継続増
機械工業	—	—	—	116.0	—	
化学工業	—	—	140.0	—	—	
化学・軽金属基地	150.0	122.4	—	—	—	—
軽工業・水産	—	—	140.0	—	—	—
軽工業	—	—	—	113.0	—	—
水産業	—	107.5	—	—	—	—
農業	108.9	108.0	—	107.0	106.0	106.5
干拓	—	—	—	—	—	—
交通運輸	—	107.4	120.0	はるかに増	多く	多く
科学技術	132.0	140.0	135.0	大幅増	—	—
社会文化	—	106.2	105.5	106.1	105.2	106.5
教育	105.8	—	105.2	—	—	—
文化	101.0	—	—	—	—	—
保健	104.3	—	105.6	—	—	—
住宅建設	—	—	—	—	—	109.0

重要日誌 朝鮮民主主義人民共和国 1990年

1月

1日 ▶金日成主席「新年の辞」——前年成果は大規模建設推進と世界青年学生祭成功、今年課題は「自力更生、刻苦奮闘」で「最大限増産し節約する」こととし、基本建設、基幹産業、軽工業、農業、住宅を挙げる。統一問題ではコンクリート障壁撤去・自由往来、最高位級参加の当局・各政党協商会議により「歴史的転換の年」に。

2日 ▶『労働新聞』社説、希望に満ちた1990年代の最初の年を偉大な勝利で輝かせようと強調。

3日 ▶『労働新聞』論評「南朝鮮は最も閉鎖された独裁社会」。

4日 ▶各地寺院で成道記念法会開催——平壤市龍華寺法会説教「北半分の全仏教徒は、民族分裂の苦痛から一日も早く脱するため、金主席「新年の辞」の祖国統一方針を実現するために立ち上がらなければならない」。

5日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第17回総会(～9日)——「人民経済各部門、各単位で増産・節約闘争をさらに力強く繰り広げることについて」(延亨黙総理報告)。

▶『労働新聞』、『民主朝鮮』、盧泰愚の「新年の辞」を糾弾。

▶朝鮮中央通信、革命スローガン文庫、革命遺跡・遺物の発見がさらに拡大し全国各地に及ぶと報道——89年末現在、全国で9000余のスローガン文庫、2600余の革命遺跡、50余種、3800余点の遺物を発見。

▶北京市で朝・米大使館参事官接触。朝鮮は三者協商開催を促し、核保証協定問題は国際原子力機関と協商中と主張。

8日 ▶『労働新聞』論評、「恥知らずなコンクリート障壁否定」。

9日 ▶共和国政府、政党代表の連合会議——主席「新年の辞」の新救国案の実現対策を討議。延総理、南北当局・各政党首脳協商会議の予備接触の開催を提案。

10日 ▶全国農業大会開幕(～13日)——延総理報告、(1)党農村政策の輝かしい勝利、(2)社会主義農村経営制度を強化発展させ農業生産で新たな高揚を起こそう。

11日 ▶朝鮮人民軍金陽権少将記者会見——「コンクリート障壁の除去は、南朝鮮当局者の統一意思を検証する試金石」。

▶金主席、全国農業大会出席者を祝賀。

▶第一次南極探検隊(張基鳳団長)平壤出発。

12日 ▶『労働新聞』論評——盧泰愚の年頭会見における南北関係諸提案を拒否。

▶『労働新聞』論説「社会主義をチュチュの要求どおり建設しよう」。

▶千里馬製鋼連合企業所従業員決起集会、全国に「90年代速度」創造の社会主義競争を呼びかけ。

13日 ▶政府・政党連合会議採択書簡を、盧泰愚「大統領」、姜英勲総理、金大中平民政総裁、金泳三統一民主党総裁、金鍾泌共和党総裁に伝達。

▶『労働新聞』社説「社会主義建設で一大高揚を」。

▶『労働新聞』署名論評「詐欺と虚偽、欺瞞で綴られた政治謀略劇——盧泰愚の年頭記者会見を糾弾」。

14日 ▶平壤市内青年学生10万人の行進と決意集会——金主席新年の辞と党中央委総会決定徹底貫徹で先鋒隊、突撃隊の役割を果たそう。

15日 ▶青山協同農場(南浦市江西区域)で農場員決起集会——社会主義競争を全国農業部門労働者に呼びかけ。

16日 ▶平壤市労働者・首都建設者連合大会——「91年末までに5万世帯の住宅と東平壤火力発電所と三大革命展示館などを建設する膨大な課題は3年間で完工した世界青年学生祭関連施設建設の1.5倍」。

17日 ▶楊亨燮最高人民会議議長、IPU 議会に南北単一代表団で参加する問題で南北議会議グループ会談を提案。

▶軍事停戦委第453回会議、北側「チームスピリット」の即時取消要求。

18日 ▶『労働新聞』、金主席の52年演説の「人民政権を強化するための今後の任務」部分を掲載。

▶第7回南北スポーツ会談、南側の「付則」の撤回を求めたため合意書にサインできず。

▶朝鮮軍事代表団(金光鎮大将)訪ソに出発。

▶南浦火力発電所着工集会。

19日 ▶『労働新聞』社説「全人民が英雄的闘争をくり広げ『90年代速度』を創造しよう」。

▶『労働新聞』論説「経済活動への党の指導強化」。

▶『平壤新聞』記事「日本反動の露骨化する軍事大国化策動」。

20日 ▶『労働新聞』社説「平壤の5万世帯住宅建設を力強く進めよう」——「党が決心し全党が取り組んでできないことはない」。

22日 ▶外交部声明——「チームスピリット90」合同演習計画の即時取り消しを要求。

▶原子力工業部代表団(崔学根部長)、キューバ訪問に出発。

23日 ▶『労働新聞』社説「千里馬大高揚期の精神、気迫で進もう」。

▶速度戦青年突撃隊熱誠者会議——この15年間で万年

朝鮮民主主義人民共和国

大計の記念創造物を建設する威力ある部隊に。

24日 ▶南北国会合同協議のための第10回協議——北側「チームスピリット」演習中止問題を緊急議題に提案。

25日 ▶『労働新聞』、金主席労作「咸鏡北道党組織の任務(59年3月23日)の「党活動について」「人民委員会の活動について」の部分を掲載。

▶『労働新聞』評論員論評「人民に見捨てられた者らの新たな政治リーダー」——南の三党統合を糾弾。

▶火力発電所建設を積極推進——平壤新火力発電所、十二月火力発電所(降仙地区)、南浦火力発電所、清津火力発電所など。

▶政務院採掘工業委員会を分割・解消し、「石炭工業部」と「鉱業部」を新設(30日、金利龍を石炭工業部長、金必煥を鉱業部長に任命)。

▶党中央委員会国際部、駐朝中国大使館員と旧正月の友好集会、『労働新聞』論評「安定団結を果たした喜びを抱き」。

26日 ▶外交部スポークスマン談話——「共和国政府はソ連のベトナムからの武力撤収措置を支持歓迎」。

28日 ▶『労働新聞』論評「障壁崩すことは統一の決定的局面開く」。

29日 ▶全国党思想部門活動家会議(～30日)。

▶南北赤十字実務代表協議北側団長、南側に「花を売る乙女」公演を受け入れよと電話通知文を送る。

▶第8回南北スポーツ会談、南側の「付則」撤回を要求、合意なしに終わる。

▶革命スローガン樹木、黄海北道で発見され全国10道に及ぶ、金正日書記を讃えたもの多数——「金日成将軍の継承者」「同胞よ見たか、聞いたか、白頭山に金大将の志を継ぐ光明星があった」「白頭光明星、永遠に戴こう 一九四二年」など。

30日 ▶朝鮮仏教徒連盟中央委総会(平壤)。

▶朝鮮カトリック教徒協会中央委声明——林秀卿、文神父への重刑求刑を糾弾。

31日 ▶『労働新聞』、金主席58年3月19日演説「社会主義建設における青年の課題について」全文掲載。

▶南北高位級会談第6回予備会談、「チームスピリット」中止問題の先議解決を提案、進展なし。

2月

1日 ▶文学芸術部門熱誠者会議。

▶全国出版報道部門活動家熱誠者会議。

▶『労働新聞』論説「自力更生は社会主義建設の重要な方途」。

2日 ▶今年は500余の中小発電所の建設をめざす(89年には450を建設)。

▶軍事停戦委第454回会議。北側首席委員がコンクリート障壁の一日も早い除去を要求。

3日 ▶滞在中のキューバ、イランの賓客がコンクリート障壁を視察。

4日 ▶『労働新聞』社説「青山里精神、青山里方法を徹底的に具現しよう」。

5日 ▶咸鏡北道茂山郡で20日間に384のスローガン文献発見。1月20日現在で計2000余点。

▶首都平壤に楽浪通り建設中——2年間に2万世帯、長期的には数万世帯の住宅建設を予定。

▶『労働新聞』社説「電子、自動化工業発展で転換を」。

▶『労働新聞』論説「朝ソ友好の重要な契機」——朝ソ科学技術協力協定を讃え、ソ連のペレストロイカと平和努力を評価。

▶三大革命グループ決意集会。

6日 ▶朝鮮農業勤労者同盟第14回総会(～7日)。

▶駐朝各国大使館付武官がコンクリート障壁を視察——中国、キューバ、エジプト、イラン。

7日 ▶第9回南北スポーツ会談、またも空転。

▶『労働新聞』『民主朝鮮』『平壤新聞』いっせいに林秀卿一行への懲役宣告は反統一暴挙と一斉に非難。

8日 ▶国連開発計画の協力による農業科学院強化対象完成、操業式。穀物類の種子精選、乾燥、その物理的純度を長期保証など。

10日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相記者会見——モスクワ米ソ会談で朝鮮半島問題を討議。共和国が国際原子力機関との保証措置協定締結に非常に付ついたと米國務長官に知らせた。

12日 ▶朝鮮職業総同盟中央委第19回総会(～13日)——「新年の辞」と党中央委総会決定を徹底的に貫徹する課題を討議。

13日 ▶三月二十六日工場に樹脂高圧ケーブル 職場新設・操業式。

14日 ▶2月中旬までの3年間に全国各地で革命スローガン文献1万余点発掘——金日成礼讃1260余点、金正日礼讃210余点など。

▶朝鮮石炭工業部、ソ連石炭工業省との協力協定調印(平壤)。

▶黄海南道で青丹—徳達間鉄道開通。

▶新坡青年鉱山(非鉄金属鉱物生産基地)操業開始。

15日 ▶政府・政党代表第2回連合会議の書簡を南側に伝達(板門店)。5項目にわたる当面の対策を提案。

▶金主席、400余*の水路建設に従事する人民軍軍人と建設者、農業勤労者の仕事ぶりを高く評価し、感謝を送る。

▶各地で主席の感謝に忠誠で応えるための決意集会。

▶『韓民戦』中央委「時局宣言」——(1)全民族民主運動の団結で親米保守大連合を粉碎しよう、(2)自主、民主、統一運動を加速化し、盧軍部独裁政権打倒の反独裁民主化闘争に決起、コンクリート障壁解体、自由往来、全面開放の道を開こう。

16日 ▶金正日書記誕生日(48歳)に際し、韓民戦中央委祝賀文——「民族の英明な指導者」。

▶朝鮮少年団全国連合団体大会。

▶『労働新聞』社説「社会主義建設の大高揚を促進しよう」。

18日 ▶「大学生デー」開幕式(5万余の学生参加)——党が毎月第3日曜日を「大学生デー」に定めた。

19日 ▶『労働新聞』論説「全社会のチュチュ思想化綱領の意義」。

21日 ▶平壤蒼光通りに大聖水産物直売店オープン。

22日 ▶最近、記録映画「民族分裂の象徴——コンクリート障壁」と「白頭山光明星」を制作。

▶最高人民会議常設会議、4月22日に最高人民会議第9期代議員選挙実施と発表。

24日 ▶単行本「革命の聖地—白頭山密営」を出版——金書記が42年2月粗末な丸太小屋で誕生し、抗日大戦を体験、チュチュ革命偉業継承完成の遠大な志を培った。

25日 ▶咸鏡南道定平鉱山操業式。合金元素鉱物を量産。

26日 ▶朝鮮中央通信、日本・西側マスコミの北朝鮮で核兵器製造可能核施設拡張報道は全くのねつ造と主張。

▶「二月十七日科学者・技術者 突撃隊」熱誠者 会議開催(咸興、～17日)。

▶平壤5万世帯住宅建設は、70年代初めの千里馬通り住宅建設の12.5倍、70年代半ばの楽園通り住宅建設の16.5倍以上、80年代初めの紋繻通り住宅規模の3倍以上。

▶全国生産革新者大会開幕(～28日)。6000余人出席。延総理報告「90年代の総進軍運動で労働者階級の前衛的役割を高めるために」。

▶全国高校中学校生徒のコンピュータ・プログラム作成コンクール(咸鏡南道金野郡、～28日)。

27日 ▶朝鮮人民軍最高司令官(金日成主席)、人民軍陸海空軍、人民警備隊の全部隊、赤い青年近衛隊全隊員に万端の戦闘動員準備を整える命令。

▶駐ソ連大使に孫成弼を任命。

▶第2回冬季アジア競技大会選手団(朴明哲国家体育委員会副委員長)、日本に出発。

28日 ▶金主席、全国生産革新者大会参加者を祝賀。大会閉幕。「誓いの手紙」採択。

3月

1日 ▶「チームスピリット90」演習糾弾平壤市民大会。

▶『労働新聞』社説「全民族が団結して平和と統一を促進しよう」——「南朝鮮でアメリカの植民地支配を終わらせるのは必須の先決課題。南朝鮮人民がアメリカの支配と干渉から抜け出すためには、その手先盧泰愚軍事独裁政権を倒さねばならない」。

2日 ▶『労働新聞』社説「新たな『90年代速度』創造の先頭に立とう」。

▶朴明哲冬季アジア大会選手団団長、東京で記者会見——第3回大会は95年3月5～13日に三池淵郡で開催、競技施設、宿舍建設に2億*以上の投資を予定。

▶平壤編織針工場で6本のロボットを開発。

3日 ▶『労働新聞』論評——金泳三が独裁権力の手先となったのは背信行為、反逆行為。

4日 ▶党員突撃隊創立10周年記念報告会——「1980年3月に大記念碑建設を担当する党員突撃隊を組織」「現課題は白頭山地区革命戦跡地建設、楽浪通り住宅・サービス施設建設」。

5日 ▶外交部声明——「アメリカは実際的な撤退措置をとるべきである」。

▶「チームスピリット90」演習糾弾市民集会、両江道、黄海北道、咸鏡南道、南浦市で5、6両日。

6日 ▶人民武力部スポークスマン声明——「第四トンネル」は共和国とは何の関連もない虚構のねつ造物。

▶朝鮮選手団韓綱花役員、兄綱聖と40年ぶりに再会(千歳空港)。

▶『労働新聞』署名論評「日増しに増大する再侵略野望」——日本反動の対朝鮮再侵略野望を糾弾。

7日 ▶平壤リョンモツ洞地区に延べ8万平方*の三大革命展示館と三大革命記念塔を人民軍軍人が建設中。

8日 ▶金主席、インド共産党代表団と会見。

▶祖国統一民主主義戦線中央委緊急拡大会議「南朝鮮の三党統合劇を徹底的に反対排撃するために」を討議。

▶『労働新聞』論評「『第四トンネル』は北侵用」。

10日 ▶『労働新聞』論評「危険な核戦争演習」——日本は危険な核戦争の温床。

11日 ▶各地の寺で涅槃法会——平壤市龍華寺の大禪師説教は「チームスピリット」演習を非難、コンクリート障壁撤去と全面開放を主張。

12日 ▶社労青中央委第16回総会(～13日)——社労青員の組織・思想生活の改善強化、大学社労青組織の学生青年思想教育活動強化を討議。

▶外交部、コンクリート障壁の実態をあばく備忘録を公開。

▶朝鮮・バングラデシュ政府間公報分野協力協定調印(ダッカ)。

13日 ▶全国電力工業部門熱誠者会議(～14日)。今後数

年間に発電能力を2倍以上にする対策を提起、決議文。

14日 中国共産党江沢民総書記、平壤着。金主席、金書記空港出迎え。歓迎儀式。50余万市民熱烈歓迎。

金主席、江総書記会談(～15日)、金正日、金永南、崔光、尹基福、金容淳ら同席。金主席歓迎宴。

軍事停戦委第455回会議で、共和国側首席委員「第四トンネル」共同調査を提起。

日用品増産中——特に化粧石鹸、学習ノートなどの生産を2倍以上、歯磨き粉、マッチ、砂糖、菓子なども3月に入り増産。

三池淵郡に大野菜温室農場第一段階工事基本的に終了。総面積6万3000余平方に白菜、胡瓜、トマト、トウガラシ、カボチャなどを栽培開始。

金剛山安辺一温井里間100余の鉄道建設中。

15日 金日成主席、ソ連大統領に選出されたゴルバチョフ氏に祝電。

天道教青友党中央委第6期第16回総会——『チームスピリット』演習に反対し、平和的祖国統一を早めるための課題を討議。

16日 江総書記帰国、金父子ら最高幹部空港見送り。

17日 金永南主席特使、ナミビア訪問に出発。

全国保健活動家奉仕経験討論会(～18日)。

18日 『労働新聞』『民主朝鮮』社説、江総書記訪朝に関連し、朝中両国人民は社会主義の旗を掲げて共にたたかうだろうと論ず。

全国機械工業部門熱誠者会議(～19日)。

19日 『労働新聞』盧泰愚改閣を論評——「盧の分裂体質には何の変化もなく、期待することは何もない」。

20日 『労働新聞』論説「日本当局はわれわれに対する非友好的な態度を放棄すべきだ」。対朝敵視政策列挙。

21日 カンボジア・シアヌーク大統領平壤着(～26日)。
全国煽動員・五戸担当宣伝員熱誠者会議開催(～23日)——「革命と建設の全分野で『われわれの方式で生きよう』という党のスローガンを貫徹すべきである」。

22日 朝鮮・ナミビア間外交関係樹立・外交代表交換共同コミュニケ発表(ウィントフーク)。

駐コートジボアール大使に李在林を任命。

共和国政府・政党政代表協議会開催——障壁を崩し北南自由往来・全面開放を実現するための北南最高位級参加当局、各政党首脳協商会議の早急開催対策を討議。

『民主朝鮮』紙寄稿論説、「第四トンネル」に対する「証拠物」は謀略で一貫した虚偽捏造と主張。

23日 金主席、全国煽動員・五戸担当宣伝員会議参加者と会見・祝賀。

政府・政党政代表者会議採択書簡を板門店で手交す——障壁の共同調査団を組織して現地調査を実施し、実

務協議接触を3月28日を持つよう提案。

『労働新聞』社説「代議員選挙を意義深く迎えるため立ちあがろう」——「選挙(の成功は)たたかう南朝鮮人民と世界の革命的人民に大きな励ましを与え、帝国主義者の反社会主義策動に甚大な打撃」。

26日 『労働新聞』論評「戦争挑発前夜の盲動」——南の李相薫国防長官の言説を糾弾。

国家観光指導総局宣伝局長談話——最近4年間で観光客数は1.5倍、今年は89年比1.4倍増加見込み。1989年9月に世界観光機構に加盟。

27日 全国動力管理部門活動家熱誠者会議(咸興)。

『労働新聞』署名論説「『大東亜共栄圏』を夢見る日本国軍主義」。

28日 政務院スポークスマン、南側の障壁共同調査実務者協議拒否を非難。

29日 汎民族大会北側準備委、南朝鮮全民連宛書簡公開——祖国解放45周年の今年8月15日に板門店で北と南、海外同胞の汎民族大会を開くことを決定。

朝鮮・国連開発計画間の平壤コンピュータ運営会社の強化対象協力合意(平壤)、温室野菜水栽培技術導入で国連開発計画・国連食料農業機関の協力問題も討議。

30日 『労働新聞』論説「階級的思想教育を強化してこそ社会主義を発展完成できる」。

31日 『労働新聞』論説「『北方政策』が追求するもの」——「南朝鮮独裁集団の『北方政策』の目的は社会主義諸国の『認知』を受けることで『国連加盟』を遮ってきた『社会主義の壁』を崩し『二つの朝鮮』づくりの突破口を開こうとすることにある」。

全国金属工業部門熱誠者会議(平壤、～4月1日)。

開城市で金主席を讃える革命スローガン文献発見。

4月

1日 第205楽元選挙区有権者大会、金日成主席を候補者に推戴。

全国果樹部門活動家会議(咸鏡南道北青、～2日)。

2日 全国職工宣伝活動家会議——「われわれの方式で生きよう」のスローガンで自力更生、刻苦奮闘の革命精神を発揮し続ける問題を強調。

3日 『労働新聞』論説「『国際的役割』の看板のもとに海外侵略へ」——海部、竹下など日本反動層を糾弾。

4日 第575号茂山選挙区有権者大会、金正日書記を候補者に推戴。

5日 天道教創道130周年記念式(平壤)——南の天道教でも自主統一を神の啓示、天道の使命と見て天道教が主役を担うべき……北南天道教徒は同帰一体して一日も早く統一祖国を達成しなければならない。

朝鮮労働党・タイ社会行動党代表団間会談(平壤)。

『労働新聞』論説「朝鮮人民の革命的信念」——「われわれの信念は党と領袖を支持し革命を最後までしようとする熱火の忠誠心、常に領袖の周囲に結集する一心団結、いかなる環境の中でも良心と信義を守るゆるぎない誓い」。

黄海北道南江一ミル平野水路工事完成、竣工式。

15日 四・一五金主席誕生78周年『労働新聞』社説「党と領袖の指導のもとに革命する、限りない民族的自負をさらに輝かせていこう」——「主席はとりもなおさずわが祖国であり、民族の運命である」。

四・一五記念朝鮮少年団全国連合団体大会。

平壤の長忠聖堂と鳳水教会で復活祭祈禱会。

16日 金主席、タイ社会行動党代表団と会見。四・一五在米朝鮮人祝賀団、在カナダ朝鮮人祝賀代表と会見。

17日 金主席、四・一五慶祝在ソ同胞祝賀団と会見。

金主席、「四月の春親善芸術祭」交歓公演観覧。

開城愛国被服工場(在日商人金仁権)操業式。

18日 各地選挙区で最高人民会議代議員候補者推薦終了。

全国四・一五技術革新突撃隊員大会(～20日)——金書記が全工場、企業所に組織。10年間に大きな成果。

社労青中央委・朝鮮学生委、四・一九蜂起30周年で南朝鮮青年学生にアピール——「大衆的な反米抗争に果敢に立ち上がり」「盧軍事独裁を一掃し、真の民主主義政権を樹立するために最後まで闘え」。

ミルリム・ユニ合弁会社操業式(咸興・横浜ユニ合弁)。人民生活の向上に要する各種製品を生産。

19日 四・一九蜂起30周年記念平壤市報告会。

中央選挙委、687選挙区の候補者登録名簿を発表。

21日 『労働新聞』社説「軍民一致の美風」——「人民軍は党と領袖を守る党の軍隊であり、領袖の軍隊」。

22日 最高人民会議第9期代議員選挙施行。

『労働新聞』社説——「われわれの社会主義政権は金日成主席の指導のもとに朝鮮人民が長期間の苦難にみちた闘争を通じて鮮血で獲得した偉大な獲得物」。

23日 金主席、中国人民解放軍親善参観団(李耀文上將・海軍政治委員)と会見。

朝鮮・キューバ両軍事代表団間会談、崔光総参謀長、洪季成少将等参加。

ソ連政府代表団(ニキーチン第一副首相)平壤着。

24日 朝鮮人民軍創建58周年記念中央報告大会。
『労働新聞』社説「全人民の絶対的な支持と信頼を得るわれわれの社会主義政権は必勝不敗」。

全国建材部門熱誠者会議(～25日)。

孫成弼駐ソ新任大使、ゴ大統領に信任状提出。

6日 『労働新聞』論評「金泳三のモスクワ訪問を論ずる」——「政治売春行為」「唾棄すべき政治的詐欺行為、背信行為」「反逆行為そのもの」「ソ連が根本原則に反して南朝鮮を『承認』して『二つの朝鮮』政策に加担するとは考えられない」。

金正日書記、植樹デーで平壤市内の青少年たちと記念植樹し、重要教示。

八・一五汎民族大会準備連絡委員会(ベルリン、～7日)、南北・海外の政党・団体・人士に送る書簡「同大会を民族の大祭典として盛大に開催しよう」。

7日 第8回「四月の春親善芸術祭」開幕——世界60余国から100余芸術団、サーカス団の芸術人が参加。

全国学生少年芸術祭開幕。

8日 全国青年熱誠者大会開幕(平壤の二・八文化会館で、～10日)6000余人と朝鮮総連青年活動家代表団参加。

南朝鮮貿易会社社員姜熙九(28歳)共和国に到着。

9日 金主席、エチオピア副首相兼外相一行と会見。

全国青年熱誠者会議第2日——全青年が「党が決心すればわれわれは行なう」の信念で90年代の総進軍運動で先鋒隊、突撃隊の榮譽を轟かせることを強調。

韓民戦中央委声明——金泳三の訪ソを糾弾し、「もし、訪ソ結果についての報道が事実であれば、明らかにアメリカの韓国支配と占領を容認し、盧軍事独裁を支援して韓半島の分断永久化に協力する行為。……わが民衆の友人ソ連は、国民の敵の友人となってはならない」。

10日 全国青年熱誠者大会閉幕——「労働党時代を輝かす栄えある闘争で青年英雄になろう」と強調。同日平壤市青年学生の決意集会、たいまつ行進。

11日 金主席、全国青年熱誠者大会参加者と会見、祝賀、記念撮影。金正日書記ら最高幹部陣同席。

金主席、朝鮮総連活動家代表団と会見。金書記同席。

金主席の思想理論の偉大さと不滅の業績中央研究討論会開催、李鐘玉、鄭浚基、崔泰福出席。

鴨緑江連絡所に抗日革命闘争時期のスローガン樹木や革命遺跡、遺物を多数発掘し展示。

12日 金主席誕生日に際し、キューバ大使が金主席を招き大使館で宴会。

平壤ヨーグルト工場操業式。果汁職場建設には国連工業開発機構が協力。

平壤市周辺の40の水路工事完成、竣工式。

13日 金主席、在日同胞に1億5800万円(日本円)の教育援助費と奨学金を送る。

大同江—黄海南道新院郡長寿湖の水路工事竣工式。

全国三大革命グループ・ロボット展開幕。

14日 金主席、在日本朝鮮人祝賀団、朝鮮総連活動家代表団、朝鮮総連商工関係者一行と会見。昼食会。

朝鮮民主主義人民共和国

▶吳振宇人民武力部長、キューバ軍事代表团（ロサレス国防第一次官・総参謀長）と会見。

25日 ▶金主席、人民軍創建58周年で人民軍第837部隊を訪問祝賀。金正日ら同行、吳振宇ら出迎え。

▶最近、金日成総合大学大学院で新外国語自動翻訳機を開発。同院は89年に、常温核融合反応を実現し、原子エネルギー開発の幅広い道を切り開いた。

26日 ▶金主席、キューバ軍事代表团と会見。

27日 ▶『労働新聞』社説「技術革新 突撃隊活動を強化しよう」。

29日 ▶全国林業部門熱誠者会議（～30日）。

▶『労働新聞』論評「アジアの盟主たんとする侵略勢力」——日本海部首相国会答弁を非難。

5月

1日 ▶メーデー100周年記念中央報告大会、祝賀レセプション、慶祝公演、交歓会、全国労働者体育大会。

2日 ▶各地寺院で釈迦聖誕節記念法要。

▶『労働新聞』社説「最も優れた社会主義制度のもとで暮らす誇りと栄誉」。

4日 ▶KBS 労組員弾圧糾弾平壤市記者・編集者集会。

5日 ▶朝鮮反帝闘士老兵委員会代表团（全文燮委員長・大将）ソ連訪問に出発。

8日 ▶朝鮮人民軍航空飛行隊（洪性律中將）、ソ連国防省の招きでソ連公式訪問に出発。

9日 ▶外交部スポークスマン声明——日本当局による朝鮮総連機関への強制捜査を糾弾。

▶政党・社会団体連合会議開催。南朝鮮に生じた重大な政治情勢・人権事態と関連した緊急対策討議。

▶全国都市経営部門活動家熱誠者会議。

▶党代表团（姜成山）中国訪問に出発。

10日 ▶パレスチナ 国家代表团（アラファト大統領・PLO 議長）平壤着（～11日）。金主席、アラファト大統領を迎え、会談、歓迎宴。

▶『民主朝鮮』紙論評、日本警察当局の東京朝鮮中高級学校と朝鮮総連事務所強制捜査を糾弾。

▶『労働新聞』論評、盧泰愚の7日「特別談話」は「懐柔と欺瞞、威嚇と恐喝で一貫した取柄らざる詭弁」。

▶駐朝ソ連大使館、祖国戦争勝利45周年で宴会。崔光総参謀長ら招待。

11日 ▶パキスタン人民党総裁ブット女史、平壤入り。（～15日）。

▶金主席・アラファト大統領第2回会談。

▶『韓民戦』中央委、「光州5.18宣言」を発表——「緊迫した時局はわが国民を五月の闘争広場に呼んでいる。全愛国民衆は血に染まった五月の旗を高く掲げ、闘争の

広場に向かおう！ 汎国民的な反軍政民主化闘争で民自党を粉碎し、盧「政権」を打倒しよう！ 一つの国民連合戦線に結集し、五月の光州で達成できなかった意志を実現しよう！」。

12日 ▶金日成・ブット女史会談。主席歓迎宴。

▶祖国統一民主主義戦線中央委、南朝鮮人民に送るアピール文発表——「南朝鮮でアメリカの植民地支配を終わらせ、米軍と核兵器を撤収させる民族を挙げた反米闘争に総決起すべきである。盧泰愚を退陣させる民主抗争をさらに力強く繰り広げるべきである」。

▶『労働新聞』論評「KBS 労組員は最後までたたかうべきだ」。

13日 ▶エジプト・ムバラク大統領、平壤着。金主席、李鐘玉、金永南、崔光ら空港出迎え（～14日）。金日成、ムバラク会談、歓迎宴。

14日 ▶北南高位級会談予備会談北側代表团長、南側首席代表に電話通知文——第7回予備会談日時は当方が適当だと認める日時を通知する。

▶米軍兵士の遺骨数体を28日に米議会議員を通じ米側に引き渡すと発表。

▶金・ムバラク単一会談。ムバラク大統領平壤出発。金主席ら見送り。

▶ソ連海軍総政治局代表团（グレベニョク副総局長・中將）空路平壤入り。

15日 ▶李鐘玉、中国監察部代表团（何勇次官）と会見。

▶南朝鮮戦艦が西海（黄海）共和国領海深く不法進入する重大な軍事的挑発。

▶『労働新聞』論評「瞬間を生きても英雄的に生きよう」——「主席の偉業に対する限りない献身性をもつ人間は誰もが英雄になれる。人間は長生きしたからといって価値あるものではない。人間は瞬間を生きても英雄的に生きなければならない」。

▶西海開門—信川—康翎—甕津間延べ130余*。水路完成、竣工式（黄海南道信川郡）。

16日 ▶咸鏡南道でここ数年300余の中小水力発電所を建設し、中小発電所電力による生産体系に移る。両江道各郡では多くの単位で自家発電照明・暖房などを実施。いま多数の中小水力発電所を建設中。

▶速度戦青年突撃隊創立15周年記念報告会——金書記が75年5月に結成。延べ1300余*。の新鉄道電化工事を遂行、国際親善展覧館はじめ145対象を建設。

▶『労働新聞』論評「未来を輝かす革命的自負」——「すべての勝利の根本要因は党と領袖の指導。わが祖国はとりもなおさず金日成主席である」。

17日 ▶金主席、中国親善参観団（王群党中央委員・モンゴル自治区党委員会書記）と会見。

▶光州人民蜂起10周年記念平壤市民大会（牡丹峰青年野外劇場、1万余市民）——「盧泰愚は南朝鮮人民の一致した要求どおり権力の座から退くべきである」。

18日 ▶金日成主席文獻集「青年は社会主義建設で前衛隊、突撃隊になろう」出版。

▶朝鮮・ガーナ政府代表团間会談。政府歓迎宴。

▶朝鮮労働党・マリ人民民主同盟代表团間会談。

20日 ▶金主席、朝鮮総連結成35周年で祝賀文。

21日 ▶『労働新聞』論評「独裁者の危険な売国と物乞いの訪問」——盧泰愚の訪日を糾弾。

22日 ▶金主席、ガーナ政府代表团、マリ党全国学校代表团とそれぞれ会見。

23日 ▶朝鮮労働党中央委第6期第18回総会。(1)「国家・政府構成案に対する提議」決定。組織問題：崔光、韓成竜を政治局員に、崔泰福、金喆万、崔永林を同委員候補に補選。(2)許鏐を党書記職から解任、金容淳を国際担当書記に選出。(3)金益鉉を中央委員、金必煥、金利龍、金格植を同候補に補選。

▶『労働新聞』論評「思想と指導の唯一性保障は党の生命」——「領袖の思想のみが支配し、行動における一致性を保障する党のみが、使命と任務を全うし代を継いで固守することができる。思想と指導の唯一性を保障する党の闘争は金書記の賢明な指導によって根本的な転換が起こった」。

24日 ▶最高人民会議第9期第1回会議開幕（～29日）。議案：(1)主席選挙、(2)国家指導機関選挙、(3)1989年度国家予算執行の決算と1990年度予算。金日成を国家主席に推戴、副主席、国防委員会、中央人民委員会、最高人民会議常設会議、中央検察所所長（任命）、中央裁判所所長、政務院総理を選挙。政務院メンバーを発表。延総理が金主席に宣誓。法案審議委員会、予算審議委員会、外交委員会、統一政策審議委員会を選挙。

▶金日成施政演説「わが国社会主義の優位性をさらに高く発揮せよう」。

25日 ▶最高人民会議第2日会議。「89年度決算と90年度予算」について尹基貞財政部長報告。

27日 ▶『韓民戦』声明、盧泰愚の日本訪問を糾弾——「盧は当然、訪日の犯罪行為を全国民の前に謝罪し、即刻退陣すべきである」。

28日 ▶ウガンダのムセベニ大統領、平壤着。金主席迎撃。『労働新聞』歓迎社説。

▶最高人民会議代議員が板門店で米議会議員に米軍遺骨5体を引き渡す。

▶『労働新聞』社説「金日成主席の施設演説は革命完成の綱領的指針」。

29日 ▶金主席・ムセベニ大統領会談。歓迎宴。

▶外交部スポークスマン声明——日本当局の「謝罪」を認めない。

30日 ▶金主席、ムセベニ大統領2回目の会談。

31日 ▶金主席、ムセベニ大統領単一会談。

▶朝鮮・ウガンダ政府間経済・技術協力合意書調印。

▶金主席、キューバ勤労者中央代表团・キューバ諸人民間の友好協会代表团と会見。

▶中央人民委・最高人民会議常設会議・政務院連合会議——朝鮮半島で緊張状態を緩和し平和を保障するための新しい措置を講じることを討議。「朝鮮半島の平和のための軍縮提案」（10項目）を採択。

▶外交部スポークスマン・コメント——「ゴ大統領・盧泰愚会見が実現すれば、わが国の分裂を固定させ、関連する深刻な政治的問題になるであろう」。

▶アフリカ諸国の党活動家代表团平壤入り（マダガスカル、ブルキナファソ、マリ、トーゴ、ブルンジ、コンゴ）。

▶『労働新聞』論評「時代の流れに逆らう侵略と売国の犯罪的陰謀」——盧泰愚の訪日を糾弾。

6月

1日 ▶金主席、中国人民解放軍総政治部歌舞団団長ら歌舞団指揮メンバー、主要俳優と会見。同公演観覧。

▶『労働新聞』署名論説「チュチェ思想の旗じるしのもとに前進するわが社会主義は必勝不敗」——「ブルジョア自由化のどのような些細な要素も絶対に許さない」「わが人民が堅持している信念は金主席の指導下に社会主義建設で収めた全成果と業績を断固として守り、永遠に発展させようとする継承性の信念」。

2日 ▶金主席、一般大衆消費物資展示会を視察。

▶全国軽工業大会開幕（～4日）。金書記書簡「軽工業革命を徹底的に遂行するについて」伝達。延総理演説。

▶西ベルリンで「祖国の平和と統一のための汎民族大会」実務会談（～3日）——北、米、加、欧州、日、ソ在住海外同胞代表参加、11項目の合意書採択。8月13～17日に板門店で大会開催。

4日 ▶諸政党・社会団体連合会議——「全民族的な統一戦線組織として民族統一準備委員会を設ける」。

▶ソ連空軍代表团（ワレチン・バンキン空軍総司令部第一副総司令官兼参謀長・空軍上將）平壤着。

▶『労働新聞』社説——連合会議軍縮提案に「どう対応するかは、米・南朝鮮当局が平和と平和統一を希望するか否かを分かち試金石」。

5日 ▶万景台工作機械工場で製図ロボット、西平壤機関車隊で溶接ロボット、金鍾泰電気機関車連合企業所でプラズマ切断ロボットを、三大革命グループ員が製作。

朝鮮民主主義人民共和国

▶エチオピア政府経済代表団（ウェリイ・チェコル副首相）平壤着。

7日 ▶「韓民戦」中央委声明——盧・ゴルバチョフ会談（5日）は「民族の根本利益に背いて同胞の統一志向に逆行する反平和、反統一の罪悪で凝結した許し難い民族反逆の取り引き場」「わが国民は、クレムリンの態度に疑惑を持たざるをえない」。

▶中央人民委政令で平壤市楽浪区域の新設通りを「統一通り」と命名。「統一会館」を建設決定。

8日 ▶朝鮮・ブルキナファソ政府代表団間会談。

▶ソ連空軍代表団歓迎の軍人集会。

9日 ▶中部東海岸、江原道通川郡一帯を保養地、観光地として整備中。

▶『労働新聞』社説「一般消費品の生産で新転換を」。

10日 ▶朝鮮、エチオピア両政府間共同委第5回会議議定書、90～91年度商品流通議定書調印。

▶『労働新聞』社説「英雄的な六月抗争3周年」。

11日 ▶金主席、エチオピア政府経済代表団、フィリピン議会代表団、ブルキナファソ政府代表団と会見。

▶『労働新聞』社説「民族的誇りと自負を高める教育を強めよう」——「朝鮮民族第一主義精神は、朝鮮民族の偉大さをさらに輝かせようとする高い自覚と意志として表れる気高い思想感情。民族的教育で最も重要なことは、党と領袖の偉大さを深く体得し、党と領袖の指導を心から受け入れるようにすること」。

12日 ▶金主席、中国最高人民検察院代表団と会見。

▶祖国平和統一委書記局記者会見——朝鮮半島は一触即発の戦争の瀬戸際に置かれている。

▶鄭義駐朝中国大使、中国人民対外友好協会・中朝友好協会代表団（張逢雨江蘇省人民政府副省長）平壤着。

▶『労働新聞』論説「朝鮮革命の主体は最も強力で不敗のもの」——「領袖、党、大衆が一心団結をなす朝鮮革命の主体は歳月が流れても変わりがなく、風波が激しくともゆるがない最も強力で不敗のもの」。

13日 ▶朝鮮労働党・タンザニア革命党代表団会談。

▶政府科学技術代表団（李子方国家科学技術委員長）ソ連訪問に出発。

▶『労働新聞』論評「侵略歴史を繰り返そうと」——日本の武力増強を非難。

14日 ▶米学者代表団（ミネソタ総合大学マクウィット教授）とスタンフォード大学国際安全・軍備統制センターのジョン・ルイス共同所長一行、平壤到着（朝米学者討論会出席のため）。

16日 ▶金主席、デンマーク共同偉業労働者党代表団と会見。

17日 ▶金主席、タンザニア革命党代表団と会見。

▶『労働新聞』論説「全民族的統一戦線形成は祖国統一の担保」。

▶黄海南道で50余点の革命スローガン文献と革命遺跡・遺物を発見。

18日 ▶金主席、中国丹東市党代表団と会見。

19日 ▶金正日書記が最近両江道と慈江道を現地指導。——白頭山地区革命戦跡地、南浦大温室農場、北部鉄道などを視察、両道各部門活動を把握し重要課題提示。

▶カンボジア国民政府大統領シアヌーク殿下平壤着。

▶黄長燁書記、アメリカ学者代表団と会見。

20日 ▶金主席、AA人民連帯機構代表団と会見。

▶国会議員協議北側代表団長・高位級会談予備会談北側代表団長が、南側首席代表らに電話通知——対話を再開することにし、6月28日に第7回予備会談開催、7月12日に第11回板門店協議開催を提案。

22日 ▶『労働新聞』論説「外国勢力と売国者の共謀結託を断固粉碎しよう」——日韓の結びつきを糾弾。

23日 ▶『労働新聞』論評「侵略的な共謀結託の犯罪的行路」——米日「安保条約」の堅持を糾弾。

25日 ▶「六・二五反米闘争デー」平壤市民大会、デモ（25万人参加）。

▶『労働新聞』社説「米侵略者は恥ずべき滅亡を免れない」——「朝鮮半島で新たな戦争の危険が日ごとに高まっている」。

▶『労働新聞』論説「党が決心すれば、われわれは行なう」——「これは党に対するわが人民の絶対的な信頼と燃える忠誠心を反映したきわめて立派なスローガン」。

27日 ▶軽工業代表団（李吉斗副委員長）ソ連訪問に出発。

29日 ▶平壤光復街に金星第一高等学校新設。

30日 ▶金正日書記剣徳鉱業連合企業所現地指導15周年記念中央報告会（現地）。

7月

2日 ▶『労働新聞』論評「青瓦台逆賊の偽公約と白昼のたわ言」——盧泰愚の6.29演説を糾弾。

3日 ▶北南高位級政治軍事会談第7回予備会談——名称、平壤・ソウル交互開催、議題、代表団構成などで合意、実務手続き討議すべて終了。

▶共和国政府・政党・団体代表連合会議共同声明（4日発表）——「民族統一協商会議」の早急招集を主張。「北南高位級会談の成果の推進で最高位級会談の道が開かれることを期待」「（南側は）『二つの朝鮮』政策放棄、最小限「チームスピリット」演習中止、『国家保安法』撤廃、文牧師・林秀卿ら愛国的民主人士と青年学生釈放など、対話と祖国統一意思を行動で示すべきで、こうした初歩的態度の表示なくして分裂路線をそのまま持ち出

せば最高位級会談で解決するものは何もない」。

▶キリスト教連盟代表団（高基俊書記長）日本訪問に出発。

5日 ▶金日成主席、ユクアドル議会議長一行と会見。

▶祖国平和統一委声明——政府・政党・団体連合会議の委任で、8月15日から板門店地域を開放する。

6日 ▶『労働新聞』論説「アメリカのアジア戦略と対日共謀結託の強化」——「米日軍事的共謀結託は朝鮮で戦争を起こすことを当面の目標にしている」「朝鮮における新戦争挑発は米日反動の共通した要求であり目的。朝鮮戦争を挑発してその炎をアジア大陸に拡大することがアメリカの企みで、朝鮮半島でアジア再侵略の序幕を上げることが日本軍国主義者の企み」「こんちにち米日反動は朝鮮戦争挑発の機会のみを窺っている」。

8日 ▶林秀卿、文奎鉉神父釈放を促す平壤長忠聖堂の信者特別祈禱会。

10日 ▶『労働新聞』論説「われわれの方式の社会主義は民族的誇り」。

▶『労働新聞』論評「アジアの『盟主』をめざす日本の武力増強」。

11日 ▶金主席、ゴルバチョフ書記長再選で祝電。

▶朝鮮・ナイジェリア製薬合併プラノソン万年国際株式会社操業式（ナイジェリア・オンゴボ）。

15日 ▶尹基福・汎民族大会北側準備委員長談話発表——大会を民族団結の祝祭とするため全力を傾注。

▶外交部スポークスマン談話——ヒューストン・サミット議長声明（ブッシュ米大統領）の共和国中傷を非難。「アメリカが共和国に対する核の脅威を除去しさえすれば、われわれはいつでもIAEAと保証協定を締結する万端の準備が整っている」。

▶ソ連抑留朝鮮遠洋漁業会社の漁船12隻が14日すべて帰還と発表——ソ連側の「好意的な態度」により賠償金のみ支払い帰還。

▶『労働新聞』論説「チュチェ革命促進で不滅の貢献をした文献」——金正日文献を記念。「書記の功績は、チュチェ思想が人類の普遍的思想であることを明らかにしたこと」。

17日 ▶南北国会議員会談北側代表団長、南側団長に電話で19日予定の第11回会談を当分延期と通知。

▶金主席、ドミカ労働党代表団と会見。昼食会。

▶祖国民主主義戦線中央委声明——南の国会本会議における国軍組織法改正案、放送関係法改正案など抜き打ち通過を糾弾。「盧独裁集団は民族内部で共存できない自主、民主、統一の悪どい敵であることを証明」。

▶『労働新聞』論説「党の強化は革命の主体強化の基本」——「革命の主体は領袖、党、大衆の統一体であり、

それは不可分の関係で有機的に結ばれた生命体」。

18日 ▶南北自由往来と全面開放を実現するための平壤市民集会——コンクリート障壁解体南北共同推進委員会北側委員会（委員長・張徹副総理）を結成。

▶外交部スポークスマン談話——南北対話再開は自主政策から出発したもので「決して何かの外部的影響によるものではない」。

19日 ▶中国外交部スポークスマン報道発表——中韓関係に言及「南朝鮮と公式関係を結ばないという中国政府の立場には変わりがない」。

20日 ▶祖国平和統一委、政府・政党・団体委任声明——南当局者の『特別談話』は欺瞞的な宣伝広告。コンクリート障壁解体、無制限自由往来のため障壁解体北南共同推進委構成を提案。

21日 ▶朝鮮・マリ政府代表団間会談。

▶朝鮮労働党・日本社会党代表団間会談（～22日）。朝鮮側金容淳、金養建、日本側田辺、久保。

22日 ▶金主席、マリ政府代表団（トラオレ外務・協力相）と会見。

23日 ▶金主席、パキスタン政府経済代表団、ニジュール「発展する社会の国民運動」・政府代表団とそれぞれ会見。

▶平壤産院開院10周年、金正日書記贈物伝達式。

▶延総理の盧大統領・民自党総裁、姜英熙総理宛書簡を板門店で手交。平民党金大中、民主党李基沢両総裁にも。当局・各政党代表7月27日実務接触を提議。

24日 ▶祖国平和統一委声明——南当局「三部長官合同記者会見」の「後統措置」を批判。「その企図は、準備の整った他人の家の宴会に強盗を送り込んでテーブルをひっくりかえすがごとき悪行」「こうしたび縫策で南北関係を『政権安保』に利用しようとするのは、統一問題をもてあそぶ許し難い反民族犯罪行為」。

▶延亨默総理、南姜総理に電話通知文——当局・各政党首脳協商会議実務協議の27日開催を希望。汎民族大会第2回予備会議参加北側代表団のソウル訪問実務討議を26日板門店で行なうよう提案。

26日 ▶北南高位級会談第8回予備会談「合意書」採択。

27日 ▶祖国解放戦争勝利37周年記念平壤市動労者決意集会。『労働新聞』社説「祖国解放戦争勝利37周年」。

28日 ▶汎民族大会北側準備委声明、南当局の妨害策謀糾弾。第3回予備会議の平壤開催を南の全民連に提議。

▶全国貯金部門活動会議（～29日）。

29日 ▶外交部スポークスマン声明——「アメリカは共和国に関係もない『テロ行為中止』を要求し『核保証協定』問題を持ち出して中傷し対話を妨害」「一部の国々が、朝鮮に『二つの国家』が存在するかのよう強調し

朝鮮民主主義人民共和国

て対南朝鮮『外交関係』樹立の可能性まで云々するのは、統一を妨害し分断を固定しようとする行為』。

31日 ▶金主席、キューバ共産党代表团と会見。

▶国際民間航空機関 (ICAO) 理事会議長ら訪朝(～8月4日)、南北朝鮮通過の北京～東京間航路開設問題で。

8月

1日 ▶『労働新聞』論評——海部首相発言に見られる日本支配層の膨張野望を非難。

2日 ▶『労働新聞』論説「全党のチュチュ思想化方針を示した文献」——金書記1974年文献を記念。

▶金書記文庫「科学技術をさらに発展させるために」(1985年8月3日)5周年記念報告会。

▶この数日間全国的な豪雨、とくに激しかった大同江流域で上流の大同江発電所、下流の順川・成川・烽火・美林・西海閘門と護岸で洪水被害を防止。

3日 ▶延亨黙総理、国際民間航空機関 (ICAO) 代表团と会見。

4日 ▶延亨黙総理、南の姜総理宛電話通知で南北当局・各政党首脳協議会開催のための実務協議を促す。

▶『労働新聞』論説「必勝の信念はわが人民の気高い品性」——「必勝の信念の根本は党と領袖の偉大性への確信。党の指導についていけば常に百戦百勝する確信」。

5日 ▶『労働新聞』論評「『各界各層』論は汎民族大会破壊論」。

6日 ▶汎民族大会準備第3回予備会議(平壤、～7日)、北側準備委スポークスマン南当局を糾弾。

▶『労働新聞』社説「チュチュの社会主義に対する信念」。

7日 ▶日本社会党朝鮮問題対策委嶋崎譲事務局長平壤着。

▶汎民族大会第3回予備会議終了。「最終合意共同宣言文」発表——8月13日「祖国統一大行進」白頭山出征式、8月14日研究討論会、8月15日板門店大会、等。

▶間白山密営地(白頭山・小白山間原始林中)竣工集会、金主席教示碑除幕。

▶汎民族大会南側推進本部黃哲暎代表、平壤着。

8日 ▶金主席、シアヌーク・カンボジア国民政府大統領、セーシェル政府代表团とそれぞれ会見。

▶朝鮮・セーシェル政府代表团間会談。

▶政府代表团(鄭松男対外経済事業部長)エチオピアとウガンダに出発。

▶政府金属工業代表团(崔満頭金属工業部長)キューバへ出発。

10日 ▶蘆島革命史跡地竣工、統一戦線塔除幕式(48年に金日成主席が南北連席会議参加の南朝鮮政客と歴史的

協議会を開催)。

12日 ▶朝鮮労働党・ルワンダ国家開発革命運動(MRN D)代表团間会談。

▶「朝鮮の平和と統一のための世界祈禱日曜礼拝」を平壤鳳水教会で開催。

▶『労働新聞』論評——「イラクのクウェート『統合』は、国際法と諸国間の相互関係原則や規範に基だしく抵触。こうしたことが世界のいかなる地域でも、何人にも許容されてはならない」「湾岸地域における一切の軍事行動が即時中止されなければならない」。

▶『労働新聞』論説「革命の主体強化は社会主義の根本問題」。

▶两江道豊山郡を金亨権郡、豊山邑を金亨権邑、同郡把撥高等学校を金亨権高等学校と改称。

13日 ▶白頭山頂で汎民族大会開幕式、祖国統一促進白頭一漢撃大行進出発式。

▶ソ連軍隊記者代表团・ソ連戦争老兵委員会、ソ連対外友好文化連絡協会開催、ソ連友好協会、各代表团が平壤着。

14日 ▶祖国解放45周年で金主席、ゴルバチョフ書記長と祝電交換。平壤市記念集会。

▶ソ連太平洋艦隊戦隊、元山港入港。ソ連航空軍飛行隊到着。元山で艦隊歓迎元山市民集会。

▶祖国・平和と統一研究討論会(平壤)。1600余人が参加。平和、統一、運動の3分科。汎民族大会代表歓迎平壤市民集会、15万市民が参加。

15日 ▶金主席、祖国解放45周年を記念して幼稚園児芸術総合公演を観覧。

▶汎民族大会(板門店)。「決議文」：(1)祖国統一の平和的環境を整えるため積極努力。(2)北南間自由往来・全面開放実現のために全力。(3)連邦制統一実現に極力努力。(4)統一対話に積極的参加。(5)自主統一のための連帯共同闘争を力強く展開。(6)統一愛国勢力を拡大強化。

▶大会後、板門店で合土祭・記念植樹。「統一文化祝祭」開催。『労働新聞』、『民主朝鮮』紙祝賀社説。

▶汎民族大会を支持歓迎する朝鮮カトリック教徒の祈禱会(平壤・長忠聖堂)。

▶金日成主席、北と南、海外の愛国人士112人に「祖国統一賞」を授与する中央人民委政令を公布。

16日 ▶金主席、咸鏡北道内の五月十日工場、咸北造船の衣食住はじめ経済部門各単位を現地指導(～9月3日)。道経済活動家協議会を招集して綱領的指針教示。

▶日本社会党「日朝友好親善の船」訪問団(田並広報局長)「三池淵」号で元山着。元山市民歓迎集会。

▶セント・ビンセントグレナディーンと外交関係再開(キングズタウン)。

17日 ▶『労働新聞』論評「同胞を愚弄した盧の『光復節慶祝辞』」。

19日 ▶アジアの平和と朝鮮の自主的平和統一(日朝)連帯集会(平壤)。「決議文」採択。

20日 ▶朝鮮中央通信、汎民族大会過程で、盧泰愚は南人民を愚弄し冒瀆した嘘つきであったと詳細報道。

21日 ▶キューバ大使、カストロ首相誕生64周年で金日成主席を宴会に招待。

▶『労働新聞』論説「わが社会主義の優位性と威力の根本」——「偉大なチュチュ思想を指導的指針にしているから」。

▶朝鮮中央通信「強力な自立的民族経済」——89年の国家工業総生産高は解放翌年の46年比554倍。

22日 ▶金主席、中国遼寧省党委代表团、山東省友好代表团と会見。

▶石炭工業部代表团(金利龍部長)訪ソに出発。

23日 ▶金日成主席、在ソ朝鮮人祖国訪問団と会見。

▶中国軍事友好代表团(秦基偉国防部長)平壤着(～30日)、呉振宇と会談。人民武力部歓迎宴。

▶人民軍海軍戦隊(権尚鎬中將)ソ連友好訪問に出発。

24日 ▶『労働新聞』論説「人民軍隊はチュチュ革命家の共産主義学校」。

25日 ▶『労働新聞』論説「民主化と祖国統一のためにたたかうべきだ」——「南朝鮮だけは依然として米植民地軍事基地。ファッショ独裁社会として残されている。南人民は米植民地支配を一掃して日本反動の再侵略策謀を粉砕し、盧泰愚軍事独裁を打倒して民主化と祖国統一を早めるためにさらに力強くたたかうべき」。

26日 ▶金日成主席、中国軍事代表团と会見。

▶朝鮮・モザンビーク党・政府間会談。

27日 ▶金日成主席、モザンビーク代表团、イタリア国際関係研究所バロリ書記長と会見。

▶国連開発計画の協力対象である気象水文局気象衛星受信所竣工式。

28日 ▶『労働新聞』論評で「国連単独加盟」を囮る南朝鮮当局者の分裂外交を糾弾。

29日 ▶金正日書記の金日成総合大学指導30周年中央研究討論会。

▶共和国・国連開発計画間協力対象合意書調印(平壤)——科学院咸興分院の科学実験器具研究所近代化(3年間)。これに先立ち、光ファイバー通信用インパルス符号変造重畳機協力も合意。

▶慈江道満浦地区に七月四日肥料工場を建設する。

30日 ▶外交部スポークスマン、湾岸情勢で立場表明。

▶社労青代表团(崔龍海委員長)、ベトナム、ラオス訪問に出発。

▶平壤外語大で林秀卿に卒業証書授与。

31日 ▶全国仏教徒の祖国統一祈願法令(妙香山・普賢寺)「南朝鮮と海外同胞仏教徒に送るアピール」。

▶『労働新聞』論説「独裁集団の『国連加盟』企図を絶対許さず」。

▶『労働新聞』論評「海外派兵に奔る日本反動」。

9月

1日 ▶第2次日本社会党友好参観団(左近衆議院議員)、元山港着。歓迎市民集会。

2日 ▶金永南・シュワルナゼ外相と会談。

▶『労働新聞』署名論評「乱心の軍事大国化策動」——日本軍国主義者の軍備拡張を糾弾。

▶『労働新聞』論説「革命伝統の継承発展についての思想理論」——金書記の最近発言による。

3日 ▶朝ソ政府間「朝ソ国境秩序に関する条約」「朝ソ国境設定に関する議定書」締結・調印。シュワルナゼ外相空路平壤を出発。

▶朝米反戦・反核団体と社会活動家の討論会開幕。金容淳書記祝賀演説(～4日)。

▶『労働新聞』論評「危険な(日本)海外派兵陰謀」。

▶『労働新聞』社説「社会主義祖国を輝かせよう」。

4日 ▶第1回北南高位級会談北側代表团(延総理)一行ソウル着。歓迎夕食会。

▶日本社会党・自民党両党代表团(久保副委員長・石井外交調査会長代理)平壤着。

5日 ▶第1回南北高位級会談(ソウル)、延総理3原則、3緊急問題を提案。政治軍事的対決状態解消方案、軍事的対決状態解消方案を提起。

▶朝鮮労働党、日本社会・自民両党代表团間会談。

6日 ▶北南高位級会談第2日目、双方提案を討議。

▶北側代表团、青瓦台に盧大統領訪問。

7日 ▶金主席、共和国創建42周年で在日同胞子女に1億4350万円の教育援助費・奨学金を送る(116回目)。

▶中国共産党幹部代表团(高揚中央顧問委員)平壤着。

▶テゴン一鳳倉一汗嶺間約32*の鉄道電化工事完成。

▶清南輸出被服工場(安州地区)操業開始(年産数百万着。全工程オートメ化)。

8日 ▶共和国創建42周年記念中央報告大会。

9日 ▶金主席、タイ国会代表团と会見。

▶共和国創建42周年祝賀宴会。呉振宇、李鐘玉、朴成哲、延亨黙ら出席。李鐘玉演説。

10日 ▶『労働新聞』論説「真の祖国愛で朝鮮を輝かせよう」——「領袖は即祖国、祖国愛の領袖への忠実性」「こんにち最大の愛国は偉大な領袖を戴き朝鮮を輝かせることにある」。

朝鮮民主主義人民共和国

11日 ▶『労働新聞』論説、南朝鮮当局者たちの「民族共同体統一案」を非難。

12日 ▶朝鮮代表団(姜錫柱外交部第一副部長)国連総会第45回会議出席のため平壤出発。

13日 ▶全国財政銀行活動家大会(～14日)、金正日書記書簡「財政銀行事業を改善するために」伝達。延総理報告——「全工場、企業所で独立採算制を正しく実施し、増産・節約闘争をより力強く展開すべきだ」。

▶『労働新聞』党創建45周年社説——「今年の党創建記念日は偉大な指導者、社会主義擁護者としてわが党の尊敬と栄誉が限りなく輝き、党と領袖の指導に従ってチュチェの社会主義を最後まで完成しようとするわが人民の決心がより強固な時期に迎える」「全部門、単位で今年度計画を繰り上げ完遂するたたかいを力強く展開すべきだ」。

17日 ▶『労働新聞』論評「緊張を激化させる策謀」——日本のアジア太平洋地域から米軍撤収反対、米軍兵力維持支援、湾岸米軍兵力維持費用負担を非難。「武力で『大東亜共栄圏』の昔の夢を実現しようとするのは、日本支配層の変わらざる野望」。

18日 ▶金主席、中国共産党幹部代表団と会見。

▶国連加盟問題協議北南高位級会談代表会談——北側「北南単一議席加盟提案」を提示。

▶共和国赤十字会委員長代理が汎民族統一音楽会(10月18～24日、平壤)に南側10人を招請。

19日 ▶『民主朝鮮』紙論評「朝鮮の統一に妨害となる行為」——ソ連『イズベスタ』紙記事と関連。朝ソ外相会談時の北朝鮮側「備忘録」公表。(1)朝鮮の分裂「現状」を認め分裂状態を固定化し「二つの朝鮮」を国際的に合法化する。(2)ソ連は他国と根本的に違い、第二次世界大戦以降、アメリカとともに朝鮮を分裂させた責任ある国、また朝鮮民主主義人民共和国を最初に朝鮮民族の唯一の合法的国家と認めた国。(3)南朝鮮の「北方政策」を実現させる。(4)共和国での社会主義制度を覆そうとする米・南朝鮮の共同陰謀に加担し三角結託関係を形成。(5)朝ソ同盟条約を有名無実化。(6)全朝鮮人民、特に南朝鮮人民の統一意志を阻む。

21日 ▶咸鏡北道鏡城陶磁器連合企業所七月六日陶磁器工場が操業開始。

▶北南高位級会談北側代表団スポークスマン声明——南朝鮮当局者の国連「単独加盟」実現企図に深い憂慮と遺憾の意を表明。

▶『労働新聞』論説「『民主主義』喧伝の本質」——「社会主義を変質させ資本主義へと逆戻りさせる反動の本質。『政治的多元主義』導入の方法で労働者階級の党とその指導を除去し社会主義政治の労働者階級の性格を抹殺し

ようとしている。『経済的自由化』も社会主義の資本主義への『平和的移行』の道を開くため」。

22日 ▶北京で第11回アジア競技大会開幕。南北スポーツ関係者共同応援合意、共同記者会見。

24日 ▶自由民主党代表団(金丸信元副総理)、日本社会党代表団(田辺誠副委員長)平壤着。朝鮮労働党中央委員会、歓迎宴(玉流館)、金容淳書記演説。

▶ベトナム政府代表団(チャン・ルム重工業相)平壤入り。

25日 ▶朝鮮労働党(金容淳)と自由民主党(金丸)・社会党(田辺)代表団団長級会談。

▶日本自由党・社会党代表団、交歓会開催(人民文化宮殿)。兩代表団、万景台等平壤各所を訪問。金日成競技場で5万人大マスゲーム「一心団結」を観覧。

26日 ▶金主席、自民・社会両党代表団と会見。金丸・田辺は海部親書、土井親書を各々伝達。

27日 ▶金主席、自民党金丸団長と会見、友好的な雰囲気なかで談話を交わし昼食会(妙香山)。

▶朝鮮労働党・自民党・社会党団長2回目会談——過去36年間の朝鮮植民地支配・戦後45年間朝鮮人民に与えた損失に対する日本の謝罪と贖罪、朝日国交正常化・各分野交流など朝日関係改善問題を討議。三党会談結果文書化で内容討議。第18富士山丸船員を共和国政府の人道的措置に基づき10月中旬に帰還させる問題も討議。

▶朝日政府間実務会談——外交・貿易・航空運輸・通信部門実務関係者、関係改善懸案問題で意見交換。

▶アジア競技大会取材の北朝鮮記者団が協議、大会報道で共同歩調を取る合意事項に署名。

▶『労働新聞』論説「南朝鮮での核兵器維持は正当化できない」。

28日 ▶朝鮮労働党、自由民主党、社会党三党会談「朝日関係に関する三党共同宣言」採択。自民・社会両党代表団帰国。

▶人民軍三大革命赤旗獲得運動先駆者大会(～29日)。

29日 ▶南北スポーツ関係者北京で共同記者会見。男女サッカー競技を平壤とソウルで開催することを発表。

10月

3日 ▶『労働新聞』社説、10月祝日を迎え全党員・労働者に対し社会主義建設の大高揚を呼びかけ。

4日 ▶『労働新聞』朝日関係改善に干渉する米を非難。

▶『労働新聞』金正日書記論文「朝鮮労働党はわが人民のすべての勝利の組織者、嚮導者である」(『勤労者』90年第10号)を全文掲載。

5日 ▶『労働新聞』論評「ドルで売り買いする『外交関係』」——ソ韓「外交関係」樹立を糾弾。「現在のソ連

はかつてのソ連ではなく、別の性格の国家に変質し『新しい友人』を求め、自身の利益のためには他国、他民族、果ては同盟国の利益を侵害するのともためらわない」。

▶国連単一議席加盟問題第2回協議会——北側代表、『実体認定論』を非難。

▶大徳山合弁会社(北青郡・在日愛媛県商工会)操業式(魚乾燥加工など機械化・オートメ化)。

6日 ▶金主席、インド元大統領シン氏一行、党創建45周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団(韓徳鉄)と会見。

▶北南高位級会談北側代表団、責任連絡員協議(9日)を提案、金裕淳国家体育委員長も南北サッカー競技実務協議(8日)を、赤十字会中央委員会も汎民族統一音楽会(18日、平壤)に南側参加実務協議(8日)を通知。

▶「韓民戦」中央委声明——韓ソ「修交」に「韓国民衆は嘆きと怒りを禁じえない」「国交とは自主的な主権国家間に適用される通用語で、従属的な国と独立的な国の間にはありえない」「韓国は自主的な独立国ではなくアメリカの支配と保護下にある植民地属国」「わが民衆は盧政権の韓ソ『修交』行為を徹頭徹尾、大国に身をゆだねて国土分断を国際化・永久化するための反統一的犯罪行為として断罪する」「韓ソ『国交樹立』の全面無効を内外に宣言する」。

7日 ▶金主席、宋平・中国共産党中央政治局常務委員一行、中国共産主義青年団代表団、イラン政府代表団と会見。

▶『労働新聞』論評「米がまず核威をなくせ」。

8日 ▶金日成主席、マダガスカル共和国ラチラカ大統領を迎接。歓迎宴。

▶金日成主席、平壤市在住の党指導機関幹部らの記念撮影、金正日書記ら党最高幹部列席。

▶『労働新聞』社説「党の強化発展と社会主義偉業の遂行で不滅の意義を持つ綱領的文献」——金正日書記論文を全面礼讃。

▶金主席の千里馬製鋼連合企業所現地指導45周年で現地記念報告会、慶祝公演、夜会、たいまつデモ。

9日 ▶日本社会党代表団(土井委員長)平壤着、金主席会見。昼食会。

▶朝鮮・イラン政府代表団間会談。

10日 ▶朝鮮労働党創建45周年記念中央慶祝報告大会。金主席、金書記ら参加。李鐘玉慶祝報告。

▶金主席、日本の自由民主党代表団(小沢幹事長)、久野日朝連達前会長一行と会見。ともに昼食会。

▶金主席、日本社会党田辺誠副委員長と会見。

▶金日成主席、朝鮮労働党創建45周年慶祝宴を催す。世界126カ国の代表団・代表・人士招待。

11日 ▶朝鮮中央通信委任報道——「第18富士山丸」船

長・機関長に大赦令を実施の、日本社会党・自由民主党代表団が帰国の際連れ戻るようにした。

▶金主席、ラチラカ大統領会談。同大統領平壤出発。

▶金主席、中国・宋平政治局常務委員の宿舍訪問。

▶金主席、キューバ共産党代表団、ラオス党・国家代表団とそれぞれ会見。

▶朝鮮・ギニア政府代表団間会談。

▶南北統一サッカー競技開催(メーデースタジアム)15万人収容の会場超満員。

12日 ▶カンボジア国民政府・シアヌーク大統領一行、平壤着。

▶金主席、エチオピア労働者党、タイ軍事代表団、タイ民主党代表団、タイ民族党代表団、タイ社会行動党各代表団と会見。

▶平壤市とジョージタウン市間の友好都市設定に関する合意書調印(ガイアナ・ジョージタウン)。

▶野菜用温室の建設、平壤市、咸興市、清津市、端川市、恵山市、江界市、新義州市、開城市、榮光郡、会寧郡などで進む。

▶朝鮮・シュラレオネ党・政府代表団間会談。

13日 ▶金裕淳国家体育委員長・南側鄭東星体育部長間の共同合意文発表——第41回世界卓球選手権大会、92年バルセロナ・オリンピック、第3回三池淵冬季アジア競技大会に北南統一チームで出場。北南体育会談早期開催予定。

▶南朝鮮10月民主抗争11周年記念報告会(平壤市)。

14日 ▶金主席、シアヌーク大統領と会見、昼食会。

▶『労働新聞』論評「分裂の国際的合法化策謀」——南朝鮮当局者の国連単独加盟策謀を糾弾。

16日 ▶第2回北南高位級会談南側代表団(姜総理)平壤着、延総理主催宴会。

▶『労働新聞』社説、社会主義建設での大高揚をよびかけ——「今回の慶祝行事を高い政治的熱意を持って成果的に保障した氣勢で社会主義建設をさらに力強く促進しなければならない」。

▶金主席、ペルー「変革90」運動代表団、エクアドル「ポルンタド」出版社社長一行らと会見。

17日 ▶第2回北南高位級会談1回目会談開催(平壤)——延総理基調発言、北南不可侵宣言採択、国連対策、「チームスピリット」軍事演習中止、訪北人士の釈放。

▶金主席、ジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線・政府代表団、ギニア政府代表団と会見。

18日 ▶金日成主席、姜総理ら南側代表団一行と会見。北側代表団同席。

▶第2回北南高位級会談2回目会談(非公開)——北スポークスマンによると、北側不可侵宣言草案に対し南側

朝鮮民主主義人民共和国

は「和解・平和共同宣言」を提起。北側は受人用意があり、題目変更を提起したが、南側は不可侵自体「総理の権限外」として回避。

▶汎民族統一音楽会開幕(～23日)。

20日 ▶『労働新聞』論説「南側は不可侵問題に勇断を下せ」、同論説「朝鮮に対する(米の)侵略企図」。

21日 ▶『労働新聞』論評——文益煥牧師釈放は遅まきながら民族の団結や統一のために良いこと。

▶中国人民志願軍参戦40周年「朝中友好週間」開幕。

▶パリで「高麗民主連邦共和国創立方案」による統一支持世界大会(～22日)。

22日 ▶『労働新聞』社説「チュチェ祖国を輝かせよう」、同論説「強固な統一団結の継承は党の大きな誇り」。

▶元中国人民志願軍代表団、元中国人民志願軍英雄代表団、元中国人民志願軍烈士家族各代表団平壤着。23日 呉振宇人民武力部長と会見。

23日 ▶ヨルドゥ三千里平野大豊作。

▶ソウルで南北統一サッカー競技。

▶汎民族統一音楽会閉幕(平壤)。「内外の同胞音楽芸術家に送るアピール」採択。

▶鴨緑江橋を「朝中友好橋」と命名の集い。

▶中国公安部代表団(高旭特別顧問平壤着)。

▶『労働新聞』論評「民族和解に逆行する挑発行為」——北側サッカーチームのソウル到着日(21日)にKBSテレビが北側を中傷冒瀆する映画を放映、『東亜日報』『中央日報』等各新聞も北側体制を中傷する記事。

24日 ▶中国党・政府代表団(李鉄映國務委員兼国家教育委員会主任)平壤着。

▶中国人民志願軍参戦40周年記念中央報告大会。

▶政府経済代表団(鄭松男対外経済事業部長)セネガル訪問に出発。

▶『労働新聞』論評で、高位級会談取材報道に平壤を訪問した南側記者たちの反北・反共宣伝を糾弾。

▶南北体育相協議——11月29日に第1回北南スポーツ会談を開催し、統一チーム構成を討議予定。

25日 ▶金主席、中国党・政府代表団、人民友好代表団、元人民志願軍代表団、元人民志願軍英雄代表団、元人民志願軍烈士家族代表団、公安部代表団、体育代表団はじめ各中国代表団団長と会見。

▶金主席、中国人民志願軍参戦40周年で宴会。

▶国連開発計画の技術協力開始40周年に際し、人類の発展に関する討論会(平壤・人民経済大学)。

26日 ▶金主席、中国駐在イタリア・ラジオ・テレビ放送会社支局長と会見。昼食会。

27日 ▶中国党・政府代表団が盛大な答礼宴、金主席、呉振宇、李鐘玉、延亨黙ら招かる。

▶朝・中合弁運営レストラン青春館開業。

28日 ▶『労働新聞』論評「統一問題の解決で堅持すべき姿勢」——「南側は北南関係を国家間の関係に変えようと策した。こうした立場は一つの朝鮮を否認し、民族の要求と利益を放棄するもの」。

29日 ▶列国議会同盟総会(ウルグァイ、10月15～20日)で第85回総会を91年に平壤で開催することが決定されたと報道。

▶『労働新聞』社説「全社会にチュチェの革命精神がさらに溢れるべき」——「チュチェの革命精神は、いかなる異色な思想も許さない純潔な革命精神。全活動家と勤労者は、わが党と革命隊伍内にチュチェ思想に反するいかなる思想も浸透できるような強くたたかわなければならない」。

▶『労働新聞』論評「単一の議席で国連に加盟すべきだ」、同論説「軍縮は朝鮮から」。

30日 ▶中央人民委政令——洪時学氏を副総理に、農業委員会委員長の白範寿を解任し、金元振を任命。

31日 ▶中央人民委員会、7月7日を「鉦夫節」に制定。

11月

1日 ▶『労働新聞』社説「現実の発展の要求に沿って出版報道物の役割を高めよう」——「出版報道活動の優先的課題は党と領袖の偉大さを広く宣伝すること」。

2日 ▶シアムック大統領、カンボジア劇映画製作に参与した関係者のため交歓会。

▶中央人民委政令、60大学を改称——平壤師範大学→金哲柱師範大学、平城師範大学→明新大学、新義州第一師範大学→車光洙大学、会寧教員大学→金正淑教員大学、元山水産大学→東海大学など。

▶中国全国総工会代表団平壤着。

▶『労働新聞』論評で、南朝鮮の社会主義労働者同盟(社労盟)捜査に関する結果発表は「統一愛国勢力への全面弾圧の前奏曲」と糾弾。

▶朝鮮学生委員会が南全大協学友に書簡——「『二つの朝鮮』策謀を断固粉碎して富強繁栄する統一祖国の新しい歴史を開くために力強くたたかおう！ 米軍と核兵器を南朝鮮から撤収させ、ファッショ独裁支配を清算するために自主化、民主化の旗をさらに高く掲げよう！ 民族の宿願である統一は目前に迫っている。……一つの国家、二つの制度、二つの政府に基づいた連邦制統一を実現するためにたたかい、またたたかおう！」。

▶朝ソ間経済取引を新しい形に移す両国政府間協定調印(モスクワ、金達玄副総理サイン)。

3日 ▶朝日国交正常化外交部(外務省)局長級予備会談(北京、～4日)。朝鮮側朱局長、日本側谷野局長。

▶朝鮮労働党国際部代表団、朝鮮人民軍政治活動家代表団(李奉遠上将)中国訪問に出発。

▶朝鮮政府貿易代表団(宋希哲副部長)アルバニア訪問に出発。

▶『労働新聞』論評「平和と統一を阻む最大障害物」——「朝鮮半島で平和と平和統一を達成するための先決条件はアメリカの南朝鮮占領にピリオドを打つこと」。

4日 ▶朝鮮カトリック教徒の林秀卿・文奎絃即時釈放を促す祈禱会(平壤・長忠聖堂)。

5日 ▶第3次7カ年計画完遂者数——平壤第一遠距離輸送隊、陽徳林産事業所、平安南道孟山炭鉱などの工場・企業所が3年6カ月繰上げ完遂。現在、全国的に20余工場・企業所、約200余職場・作業班、約3000人の勤労者が計画を完遂。

6日 ▶この3カ月間に地方の市・郡で2万余世帯住宅を新築。

▶金主席、ロシア革命73周年でゴルバチョフ大統領・党書記長に祝電「われわれは朝ソ両国人民間の伝統的な友好関係が引き続き発展するものと確信します」。

▶中国外交部友好代表団(劉華秋副部長)平壤着。

▶職総中央委第20回総会(～7日)——現情勢の要求に沿い思想教育活動をさらに改善・強化する課題を討議。

8日 ▶『労働新聞』報道、金正日書記が朝鮮中央通信第五局第二細胞党員に回答書簡——同細胞員15人が書記に手紙「われわれは党中央を命を賭して擁護し、チュチェ思想の旗を先頭に立って掲げる旗手となります」、回答書簡「私は力をさらに発揮し、党員同志のみなさんの期待にたがえることなく党と革命に限りなく忠実であることを確信するものです。1990年11月1日」。

▶南北赤十字第8回実務代表協議開催(板門店)——南側が北側歌劇「花を売る乙女」を受け入れられないと固執し、膠着状態に陥れた。

9日 ▶義挙入北した南朝鮮ボイラー会社勤務全季風が各地を参観——「以南人民も以北人民と共に偉大な金日成主席と親愛なる金正日書記の懐に抱かれ幸福に暮らせる日のために全力を傾け働く」と語る。

▶国連加盟問題北南高位級会談第3回代表協議開催(板門店)——北側「国連舞台北南協力方案」「北南国連単一議席加盟共同申請書の基本内容(草案)」を提起。

▶礼成江一延白平野水路(基本水路80*、枝路76*)竣工式。安谷青年貯水池竣工式。

10日 ▶『労働新聞』、「南朝鮮支配層が云々する『制度統一』論は永久分裂論である」と批判。

▶朝鮮軍事代表団(金光鎮大将)中国訪問に出発。

12日 ▶『労働新聞』社説「階級教育を強化しよう」——「誰もが革命時代、闘争時代の要求に沿って革命的・戦

闘的に生活すべきであり、そのためには党員と勤労者を高度の階級意識で武装させる活動を強化せねばならない。階級原則をさらに堅持し、ブルジョア思想文化の浸透に革命的な政治思想攻勢で対峙すべきである」。

▶『労働新聞』論説「『実体認定論』は分裂固定論」。

13日 ▶日本社会党朝鮮対策委代表団(嶋崎事務局長)平壤着。

▶中国エネルギー部代表団(張鳳祥エネルギー部電力企業連合理事長)平壤着。

▶『労働新聞』論説「国連は加盟問題で朝鮮統一に貢献すべき」——朝鮮の国連加盟問題は民族内部の問題。北と南が合意に到達した後に朝鮮の国連加盟問題が国連に上程されるべきである。

▶『労働新聞』社説「革命的スローガンをさらに高く」——「『党が決心すれば、われわれはする』という革命的スローガンは党の意図と政策を死活的なものとして受け入れ、水火を辞さず最後まで貫徹するという燃える志向をこめた絶対的で、無条件性の闘争スローガン」。

14日 ▶『労働新聞』論説「独創的なチュチェ哲学」——「人類思想発展の高い段階を示すチュチェ哲学」。

15日 ▶中国共産党江総書記、朝鮮労働党活動家休養団(黄長燁書記)と会見、「国の自主的平和統一をめざす朝鮮労働党の方針を積極的に支持する」と言明。

▶『労働新聞』論説「祖国統一への朝鮮人民の念願は誰も阻めない」——「90年代は7000万同胞が闘争のなかで祖国統一を迎える希望の年代、栄光の年代」。

▶渭原発電所建設竣工式、慶祝集会。朝中代表参加。

▶『韓民戦』中央委、南朝鮮人民に送るアピール発表——「盧泰愚打倒」「軍政一掃」のスローガンのもとに総決起し、「六共」独裁一掃闘争を大衆的に展開しよう。

16日 ▶ブルンジ政府代表団(ムボンバ外務・協力相)平壤着(～20日)。政府代表団問会談(～17日)。

▶外交部声明——核保障協定締結問題でアメリカと協議が必要。

▶『労働新聞』社説「党員だけがができる高尚な行為」——「わが党員たちと勤労者は党の傑出した人民的指導の風格と偉大性を学び朝鮮中央通信細胞員たちの忠誠の模範に学ぶ運動を力強く繰り広げている」。

17日 ▶北京で朝日国交正常化交渉第2回外交部(外務省)局長級予備会談。

18日 ▶農勤盟中央委員会第15回総会、社会主義農業テーゼ貫徹課題、農業勤労者に対する思想教育事業の改善強化問題を討議。

▶三大革命赤旗獲得運動発端15周年記念中央報告会。

▶『労働新聞』社説、三大革命赤旗獲得運動の成果をさらに拡大発展させようと呼びかけ。

朝鮮民主主義人民共和国

- 19日 ▶金日成主席、ブルンジ政府代表団と会見。
 ▶外交部スポークスマン声明——第22回「韓米定例安保協議会」を糾弾——「途方もない口実で任意の時刻に核戦争を挑発しようとする決心を固めた策動」。
- 20日 ▶咸鏡北道セピョル郡農圃協同農場で年間決算配分、穀物3.2%、野菜1.6%、食肉6%計画超過達成。
- 21日 ▶劇映画「人生の春」を制作——党によって真の生活を送る日本出身の女性と、その家族を描く。
 ▶金永南副総理・外交部長、キューバ訪問に出発(～12月6日)。
 ▶『労働新聞』論説「戦争防止と平和守護は一貫した政策」、「全民族的対話づくりが重要」。
- 23日 ▶軍事代表団(呉振宇)、イラン、タイ訪問に出発(～12月5日)。
 ▶北京で延亨黙・李鵬総理間会談。
 ▶平壤市で路面電車線路工事着工(光復街通り)——5万余人市内勤労者・軍人が決起集会。
- 24日 ▶中国楊尚根主席、延亨黙総理と会見。
 ▶延総理一行、北京第一工作機械工場、市内カラーテレビブラウン管有限公社を訪問し、列車で北京出発。
 ▶テヘランで呉振宇人民武力部長とイラン革命防衛隊モフセン・レザーイ総司令官が単独会談(～25日)。
 ▶『韓民戦』中央委声明——朝日の国交正常化を妨害する盧泰愚一派を糾弾。
- 25日 ▶朝日友好促進親善協会スポークスマン談話——南朝鮮当局者は朝日関係改善に干渉するな。
 ▶『労働新聞』論説「スローガン文献は貴重な財宝」。
- 26日 ▶『労働新聞』社説「団結の伝統を継承発展させよう」。
 ▶中国の江沢民党総書記、延亨黙総理と会見——両国が普通の関係ではない、中国人民は中朝両国間の鮮血で結ばれた友好を大事にしていると強調。中国人民は朝鮮半島の安定に関心を持っているとのべ、南北総理級対話が成果を収めるよう希望した。
- 27日 ▶金日成主席、平安南道江東郡烽火協同農場を現地指導——「例年にない気候不順のもとでも穀物収穫を高めたことに満足」、綱領的教示。
 ▶朝鮮・中国経済協力協定調印(北京)。延亨黙、李鵬両総理出席、金達玄・呉学謙副総理サイン。
 ▶朝鮮とアンテニアグアパーブーダが外交関係樹立、ニューヨークで共同コミュニケーション。
- 29日 ▶イラン訪問中の朝鮮軍事代表団(呉振宇)が朝鮮大使館で宴会。
- 12月
- 1日 ▶『労働新聞』論評「反民族的、反統一の企みの

- 表れ」——日韓第15回定期閣僚会議を非難。
 2日 ▶『労働新聞』論評——11月29日国連安保理事会決議は「湾岸地域で戦争が起こりうる危険信号」。
- 4日 ▶中央人民委員会政令で閣僚更迭——(1)電子工業委員会委員長から白世允を解任、金昌鎬(元国家科学技術委委員長)を任命。(2)通信部長から金昌浩を解任、金学燮(89年6月の6期14回党総会で中央委候補)を任命。
 ▶第2回全国青年発明・創意考案先駆者大会(～6日)。
- 5日 ▶金日成主席、ギニア政府農業代表団と会見。
 ▶朝鮮人民軍海軍代表団(金鎰喆上將)訪ソに出発。
 ▶共和国の貿易船団創設は1972年、その後18年間に船舶保有数は20倍。各貿易港の通過能力は10年間に4倍化。90年代に船団規模を2.5倍化する計画。
 ▶朝鮮における産業汚染監視・予防討論会(～8日)——環境保護部門の科学者・技術者と駐朝国連開発計画代表。
- 6日 ▶金日成主席、全国栄誉軍人芸術サークル総合公演出演者らと会見。呉振宇、李鍾玉、朴成哲、延亨黙、崔光ら同席。同総合公演を観覧。
- 7日 ▶金正日書記が示した革命的スローガン——多数を列挙、これまで三大革命グループ員17万余人。2万余人が労働党員に。数十人の共和国英雄・労働英雄はじめ5万余人が国家受勲。約6000単位が二重三大革命赤旗・三大革命赤旗獲得、数十万人が三大赤旗旗手に。
 ▶『労働新聞』論評「分裂主義者の訪問」——盧泰愚の訪ソを非難。
 ▶ソウル「90送年統一音楽会」へ平壤民族音楽団が出発(33人)。
 ▶惠州セメント工場・火力発電所組立工事と焼成炉建設完成、操業開始。
- 8日 ▶ソウル入りした平壤民族音楽団団長晩餐会で演説——同日『中央日報』記事が北革命伝統を冒瀆し体制を中傷したと指摘、編集局長の謝罪と訂正記事を要求。
 ▶訪朝中のタンザニア革命党アリ・モハメド副書記長が平壤で記者会見——「タンザニア人民は金日成主席と金正日書記を尊敬している。主席と書記が人類の前に築いた不滅の業績は永く伝えられるだろう」。
- 9日 ▶「90送年統一音楽会」で初の南北合同公演開催(ソウル・芸術の殿堂)。
- 10日 ▶石炭工業部集計によると、今年11カ月間に89年同期比110余万トンの石炭を増産。
 ▶南北体育会談北側代表団金衡鎮団長、電話通知文で20日に第2回会談開催を提議。
 ▶「90送年統一伝統音楽会」2回目合同公演(ソウル・国立劇場)。
- 11日 ▶『労働新聞』、金主席が11月29日にネパール記者

- 協会委員長の質問に答えた回答全文掲載——「今日アジアは新たな発展段階……アジア諸国間の団結と協力をさらに発展させなければなりません」。
- ▶南北高位級会談北側代表団ソウル着。晩餐会で延総理演説「われわれにとって緊急で死活的なものは軍事的対決を解決することであり戦争を防止すること」。
 ▶朝鮮労働党代表団(徐寛熙書記)タイ訪問に出発。
- 12日 ▶第3回北南高位級会談第1回会議開催。双方基調発言。北側「北南不可侵と和解協力に関する宣言(草案)」を提議。
 ▶朝鮮労働党代表団(崔泰福書記)フランス共産党大会出席のため出発。
 ▶『労働新聞』、第2回南北体育会談早期開催提議。
 ▶高位級会談取材の北側記者たちが東国大、外国語大を訪問。林秀卿の家を訪問。
 ▶『労働新聞』論説「米は朝鮮半島での緊張政策を捨てよ」。
- 13日 ▶平壤民族音楽団一行がソウル出発。
 ▶『労働新聞』ソウル取材班論評、11日のソウル各紙・放送が北の社会体制と制度を冒瀆し、北の平和統一方案を中傷したと糾弾。
- ▶第3回北南高位級会談2日目会議、閉幕——第4回会談を91年2月25～28日平壤開催で合意。
 ▶ジュラレオネで朝鮮技術援助によるピンコロ水力発電所着工式。
- 14日 ▶朝鮮・ベトナム蚕業合併会社創設(ハイフォン)。
- 15日 ▶日朝国交正常化のための外交部(外務省)局長級第3回予備会議開催(北京、～17日)。すべての問題で意見一致、合意文書採択。
- 16日 ▶全国自動車運輸部門熱誠者会議(～16日)。
 ▶ベルリンで祖国統一汎民族連合(汎民連)海外本部を結成。
- 17日 ▶金主席、リビア経済代表団と会見。
 ▶パレスチナ革命開始26周年「パレスチナ人民との世界連帯デー」集会(平壤、千里馬文化会館)。
 ▶朝鮮国家科学技術委員会とソ連国家品質管理・規格委員会間1991～95年度規格計量部門協力の基本方向議定書と1991年度科学技術協力計画書調印(平壤)。
 ▶政府水産代表団(崔福延水産委員長)リビア訪問に出発。鉄道部代表団(黄三隣副部長)中国訪問に出発。
 ▶コンピュータ全国プログラム競技(平壤、～19日)開催。440件のプログラム提出。
- 18日 ▶陸運総局、海運総局、平壤市内各区域・黄海南道内の80余工場・企業所で年間計画達成。竜城日用品工場、雲山自動車事業所が3次7カ年計画を3年以上繰上げ完遂。

- ▶電力は89年同期より6%増産。水豊発電所、虚川江発電所、長津江発電所も年生産計画を終了。
 ▶朝鮮・リビア政府間共同委員会第7回会議議定書調印(平壤)。
 ▶『労働新聞』論説「新アジア建設は共同の課題」。
- 19日 ▶この2年足らずで恵山一満浦間、青丹一徳達間など280余*。の新鉄道が開通、90年にテゴン一鳳倉一汗嶺などと200余*。区間が電化。
 ▶『労働新聞』論説「領袖、党、大衆の血縁的連携」。
- 22日 ▶朝日国交交渉本会談代表団長に田仁徹外交部副部長を任命。
 ▶礼成江5号発電所竣工式。
- 24日 ▶政府経済代表団(鄭松男対外経済事業部長)ロシア共和国訪問に出発。
 ▶金日成主席指導下で朝鮮労働党平安南道委員会総会拡大会議(～25日)。平安南道内の人民経済をいっそう発展させる問題を討議。
 ▶『韓民戦』中央委声明——盧泰愚の訪ソ糾弾、「韓民戦は各界愛国民衆と共に韓半島統一、平和偉業に背く韓ソ結託を必ずや粉碎し、自主、民主、統一の栄光にみちた勝利を早めるためさらに力強くたたかうであろう」。
- 25日 ▶『労働新聞』論評「本性を表した反統一、反平和訪問」——盧泰愚訪ソ糾弾「盧のソ連訪問はアメリカの指揮棒に従ってソ連をバックに『吸収統一』の道を築こうとするところに目的があった」。
 ▶『労働新聞』論評「植民地手先の出過ぎた行動」——南独裁集団の朝日国交正常化会談干渉を糾弾。
 ▶「創造と建設で飾られた1990年」——順川ピナロン2段階建設。沙里院カリ肥料建設が進み、800*。水路工事完成、平壤5万世帯住宅建設の進展等。
 ▶『労働新聞』論評「統一の前途曇らす『国連加盟』企図」。
- ▶朝鮮仏教徒連盟創立45周年記念報告会——「共和国で行われている万民平等、万民福祉の社会主義社会は仏教徒が長い間願ってきた仏国浄土」金主席が示した祖国統一五大方針こそが高麗民主連邦共和国創立方法で1990年代に必ず統一を成就させる公明正大な方案。
 ▶『民主朝鮮』紙論評「チームスピリット」を中止せよ。
 ▶朝鮮・ロシア共和国間貿易経済協力協定調印(モスクワ)。
- 26日 ▶入北した元容寛氏が記者会見——「主席は全民族が高く戴くべき偉大な領袖。以南民衆が金日成主席と金正日書記の懐に抱かれて暮らす日を早めるため精一杯働く」。
- 27日 ▶平壤各紙社説。社会主義憲法発表18周年を記念。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1990年

	国家指導機関メンバー (1990年12月末現在)
主席	金日成
副主席	李鐘玉, 朴成哲
国防委員会	
委員長	金日成
第一副委員長	金正日
副委員長	呉振宇, 崔光
委員	全秉浩, 金喆万, 李河逸, 李乙雪, 朱道日, 金光鎮, 金鳳律
中央人民委員会委員	
	金日成, 朴成哲, 李鐘玉, 韓成竜, 姜成山, 徐允錫, 趙世雄, 洪時学, 崔文善, 金学奉, 姜賢洙, 朴勝日, 李奉吉, 林亨九, 冉基淳, 金基善, 池昌益(書記長)
政務院	
総理	延亨默
副総理	金永南, 崔永林, 洪成南, 金福信, 姜希源, 金允赫, 金達玄, 金渙, 金昌周, 張徹, 洪時学 (10月30日就任)
外交部長	金永南(副総理兼任)
社会安全部長	白鶴林
国家計画委員会委員長	崔永林(副総理兼任)
軽工業委員会委員長	金福信(副総理兼任)
化学工業部長	金渙(副総理兼任)
対外経済委員会委員長	金達玄(副総理兼任)
国家検閲委員会委員長	李勇武
交通委員会委員長	李吉松
電力工業委員会委員長	李知賛
農業委員会委員長	金元振(10月30日就任)
水産委員会委員長	崔福延
国家建設委員会委員長	金応祥
人民奉仕委員会委員長	孔鎮泰
国家科学技術委員会委員長	李子方
電子自動化工業委員会委員長	金昌鎬(12月4日就任)
金属工業部長	崔満頭
機械工業部長	桂亨淳
鉱業部長	金必渙
石炭工業部長	金利龍
資源開発部長	金世栄
船舶工業部長	李錫
建設部長	趙哲俊
建材工業部長	朱栄熙
林業部長	金在律
地方工業部長	金成求
原子力工業部長	崔学根

都市経営部長	李鉄奉
通信部長	金学燮(12月4日就任)
労働行政部長	李在潤
財政部長	尹基貞
教育委員会委員長	崔基龍
文化芸術部長	張徹(副総理兼任)
保健部長	李鐘律
鉄道部長	朴容錫
海運部長	呉成烈
貿易部長	金達玄(対外経済委員長兼任)
対外経済事業部長	鄭松男
商業部長	韓章根
科学院長	金敬峰
国家体育委員会委員長	金裕淳
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	申京植
中央資材総理連合商事総社長	蔡圭彬
政務院事務局長	鄭文山
最高人民会議常設会議	
議長	楊亨燮
副議長	呂鸞九, 白仁俊
事務長	金敬峰
委員	李季白, 鄭信赫, 鄭浚基, 元東求, 廉泰俊, 鄭斗煥, 崔龍海, 朴寿東, 金聖愛, 柳鎬俊, 鄭河徹
中央検察所所長	韓相奎
中央裁判所所長	方学世

	金日成主席の新年の辞 (1990年1月1日)
	親愛なる同志の皆さん！
	同胞兄弟姉妹の皆さん！
	私は希望に満ちた1991年を迎え、北半部の全人民と南の兄弟、そして在日同胞をはじめとする海外の全同胞に熱烈なお祝いと熱い挨拶を送ります。
	私は、社会主義諸国人民と非同盟諸国人民をはじめとする世界のすべての進歩的人民と友人に新年の挨拶を送ります。
	1990年は、わが人民が激変する歴史の流れのなかで社会主義の旗じるしを高くかかげ力強く前進した誇らしい勝利の1年でありました。
	昨年、帝国主義者と反動の反社会主義策動により国際舞台では人々を憂慮させる複雑な事態が次々と起こり、それは国が分裂した困難な条件のもとで社会主義を建設しているわが人民の前に新たな障害と難関をつくり出しました。しかし、わが党は少しの動揺もなく主体的な革

命路線を確固と堅持して革命的攻勢で反革命攻勢に立ち向かい、人民大衆の力を信じ全勤労者を新たな大進軍運動へ力強く呼び起こしました。党の指導のもとに、わが人民は社会主義偉業の正当性と勝利にたいする固い信念を抱いていっそう奮起してたたかい、あらゆる障害と挑戦に勇敢に打ち勝って社会主義建設で輝かしい偉勲を轟かせました。

昨年、わが労働者階級と人民軍軍人の創造的かつ献身的なたたかいによって、社会主義自立的民族経済の威力をいっそう強化するための発電所建設と工場、企業所の改造拡張事業が成功裏に進められ、沙里院カリ肥料連合企業所をはじめ重要対象建設が力強く推進されました。近い将来に人民の住宅問題を完全に解決しようとする党の構想を実現するため、忠誠のたたかいに立ち上がった首都建設者は統一通り建設を力強く進め、昨年、3万世帯の近代的な住宅を新たに建設する誇らしい成果を達成しました。

農村水利化のための大自然改造事業に立ち上がったわが農業勤労者と人民軍軍人をはじめとする支援者は、短期間に800*。の水路を新たに建設して大同江と礼成江、鴨緑江と大寧江を1つの大灌漑網に連結し、西部地区穀倉地帯のすべての田畑に灌漑水が流れるという天地開びゃくを達成しました。800*。の水路が建設された結果、わが国は世界に誇れるほどの発展した灌漑の国となり、これはわが党が打ち出した社会主義農村テーゼの偉大な勝利であります。

党と革命に忠実なわがインテリは社会主義建設の主人公としての高い誇りと責任感をもって献身的にたたかい、科学と教育、文化芸術、保健をはじめ社会主義文化発展と経済建設に積極的に貢献しました。

今日の敵しい情勢のなかでわが党と人民が一つに固く団結し、重なる難関に打ち勝って社会主義建設で達成した輝かしい成果は、帝国主義者と反動たちに大きな打撃となり、世界の進歩的人民と友人には力強い鼓舞となりました。帝国主義者が「社会主義の危機」について騒いでいるときに、アメリカと直接対峙しているわが国で社会主義が揺るがず、引き続き勝利のうちに前進していることは世界の人民に驚嘆を呼び起こしており、その秘訣が何かということに多くの人々が深い関心を示しています。

わが国社会主義の不敗性と勝利の秘訣は、一言でいうと社会主義建設で主体をしっかりと打ち立てたことであります。

今日、わが党と人民大衆は運命をともにする一つの社会政治的生命体として結合し、革命の強力な主体を成しており、党と人民大衆の統一団結は社会主義建設の偉大

な推進力となっています。人民の自由と解放のための抗日革命の栄えある伝統を輝かしく継承発展させているわが党は、「人民のために奉仕する」というスローガンを高く掲げて人民大衆の利益と幸福のためだけにすべてを捧げてたたかっており、わが人民は「党が決心すればわれわれは実行する」というスローガンを信念として党の指導を忠誠をもって受けとめています。党の指導のもとにわが人民が自力で建設したわれわれの方式による社会主義は、社会のすべてが人民のために奉仕する真の人民の社会であり、自主、自立、自衛の強固な土台のうえで絶えず発展する最も活力ある社会であります。人民大衆のなかに深く根をおろした偉大な党、党の指導を忠誠をもって受けとめる偉大な人民、チュチェ思想が具現された人間中心の社会主義、まさにここにわが国社会主義の強固さの基礎があり、いかなる風波や試練にも打ち勝つ威力の源があります。

私は昨年、わが党の指導を忠誠をもって受けとめ党とともに革命の道を雄々しく歩み、1990年代の最初の年のたたかいを勝利のうちに終えたわれわれの英雄的労働者階級と農民、勤労インテリ、人民軍軍人をはじめ全人民に熱い感謝を送ります。

今年は、われわれの前には現情勢とわが革命発展の要求にそって社会主義建設を力強く促し、わが国社会主義の優位性をいっそう高く発揮させるべき重要な課題が提起されています。

今日、社会主義建設を立派に進めるのはわが人民が時代と歴史の前に担った栄えある任務であります。社会主義建設で勝利の万歳の声が引き続き高く響きわたるとき、帝国主義者の反共和国、反社会主義騒動は息をつけなくなり、チュチェ思想の牽引力はさらに強化されて社会主義の完全勝利と祖国統一の日は早まるでしょう。

われわれは今年、チュチェ思想の旗じるしを高く掲げて思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げ、社会主義建設のすべての戦線で絶えず高揚を起さなければなりません。

今年、社会主義経済建設でわれわれに提起されている主たる課題は、人民経済の先行部門を確固と優先させ、すでに築かれた経済土台を効果的に利用して生産を高水準で正常化し、社会主義的要求にそって人民の物質文化生活をさらに高めることであります。

人民経済の先行部門を速やかに発展させることは自立的民族経済の威力を強化するための重要な要求であり、現時期生産を高水準で正常化するための基本的な環であります。今年、採掘工業と電力工業、鉄道運輸を確固と優先させ、金属工業発展に大きな力を注いでこの部門で新たな革新が起こるようにしなければなりません。

今年、われわれは建設を集中化する党の方針を貫徹して沙里院カリ肥料連合企業所建設と10月9日鋼鉄総合工場建設、発電所建設をはじめ、人民経済の主体性を強化して第3次7カ年計画の重要目標を実現するうえで鍵となる意義をもつ対象建設を積極的に促進しなければなりません。重要対象建設に参加した建設者と人民軍軍人は愛国的献身性と大衆的英雄主義を発揮して党の前に決意した建設目標を達えることなく実現し、党と人民の高い期待に応えなければなりません。

人民生活を絶えず高めることはわが党活動の最高原則であり、われわれが社会主義を建設する目的も人民に裕福で幸福な生活をもたらすことにあります。われわれは人民生活向上に引き続き大きな力を注ぎ、今日わが人民が享受している最も価値あり誇らしい政治生活と健全で豊かな文化生活に相応しく人民の物質生活水準を高めなければなりません。

人民生活を高めるうえで何よりも重要なことは農業と軽工業を速やかに発展させることであります。今年、農業部門ではチュチュ農法の要求どおり耕地の地力を決定的に高めて農業を科学技術的に営み、穀物生産目標を必ず実現して自然地理条件に合わせて農業経営を多角的に発展させなければなりません。われわれは党の軽工業革命方針を徹底的に貫徹し、布地をはじめとする各種人民消費財生産を画期的に増やさなければなりません。化学工業部門では化学工業をフル稼働させて農業生産に必要な化学肥料や農薬を適時に供給し、軽工業工場に化学繊維や各種原料を円満に供給しなければなりません。

今年、都市と農村に近代的な住宅をさらに多く建設し、とくに平壤市の統一通り建設を引き続き力強く進めなければなりません。

今年わが党が「大安の事業体系」を創造し、社会主義経済管理で新紀元を開いてから30周年になります。

大安の事業体系は経済管理で大衆路線を貫徹し、党の指導と行政経済的、技術的指導を有機的に結合させ、生産者大衆が主人公としての責任と役割を果たし、経済を科学的、合理的に管理運営できるようにする最も優れた経済管理体系であります。大安の事業体系を徹底的に貫徹すること、ここに集団的所有に基づいた社会主義経済の優位性と潜在力を遺憾無く発揮させるための基本的な鍵があります。われわれは大安の事業体系を徹底的に貫徹して社会主義経済に対する指導と管理で転換をもたらさなければなりません。

大安の事業体系における基本は党委員会の集団的指導を正しく実現することです。人民経済の各部門、各単位で党委員会の集団的指導を強化して党活動家と行政経済活動家、技術者と生産者が互いに緊密に協力し、

責任感と創意性を高め、提起される経済課題を円満に遂行するようにしなければなりません。経済管理でとくに行政経済活動家の役割を高め、制度と秩序を厳格に立てて計画規律、労働行政規律、生産規律を強化し、技術発展を優先させて経済的効果性と製品の質の向上を原則にして経済組織事業を組まなければなりません。

今年、われわれの前に提起された課題は膨大ですが、全人民が党のまわりに固く団結してたたかえば容易に成功裏に遂行できます。

一心団結の力で難関と試練を克服して勝利の道を開拓してきたのは、われわれの誇らしい伝統であります。われわれは、党員と勤労者の間でチュチュの思想体系をさらにしっかりと立ち立て、党を中心とした全社会の政治思想的統一を盤石のように固めて「一人は全体のために、全体は一人のために」という原則で互いに助け導き、ともにたたかう同志的団結の気風を全社会に溢れさせなければなりません。

8月革命の指揮メンバーである指導活動家は高い革命性、党性、労働者階級性、人民性を発揮して事業を革命的に組織展開し、前進する隊伍の先頭で率先して模範を示し大衆を導かなければなりません。

わが人民は一世代に二つの帝国主義とたたかって勝利した英雄的人民であり、自力更生、刻苦奮闘の革命精神をもって社会主義を立派に建設してきた革命的人民であります。全党員と勤労者は英雄的に生き、たたかおうとの党の呼びかけを高くかけて社会主義建設で新たな高揚を起し、チュチュ朝鮮の栄誉を改めて轟かさなければなりません。

去年は全民族が1990年代に祖国統一を実現すべく厳かな進軍の道に立ち上がり、全民族的なたたかいで祖国統一運動史に新たなページを開いた意義深い一年でありました。

昨年、北と南、海外同胞の高い期待と関心のなかで歴史的な八・一五汎民族大会が開かれ平壤とソウル、海外から政界、社会界人士とスポーツマン、芸術家をはじめ各界各層の同胞が互いに会って対話と統一祝祭を行なったことは、全同胞に喜びを与え、わが民族の高い統一意志を世界に誇示した大きな慶事でありました。対決と分裂の氷を解かして熱く噴出したこうした民族的団結の気運は、民族内部に不信と反目をつくってきた反共対決政策が破産し、民族大団結の崇高な理念が勝利していることを示しました。とくに、昨年に祖国統一汎民族連盟が結成されたのは、北と南、海外の統一愛国勢力が困難なたたかいをつうじて達成した貴重な成果であり、祖国統一の主体的力量を強化して統一運動を拡大発展させるうえで画期的意義をもつ出来事でありました。

新年を迎えた今日、全同胞は祖国統一の日をさらに確信をもって展望し、民族の団結と国の統一への道でより大きな前進を遂げる固い決意に溢れています。

われわれは国の分裂を半世紀以上引き延ばしてはならず、必ず数年内に祖国統一の歴史的偉業を勝ち取らなければなりません。

祖国統一を早めるうえで速やかに解決すべき問題は、朝鮮半島の平和を保障して祖国統一の平和的前提を整えることであります。

平和は人類の最も普遍的な理念であり、わが民族にとってこの上なく貴重なものであります。戦争の危険が常に重くのしかかっているわが国で再び戦争が勃発すれば、祖国の統一はおろか民族の存在までも危うくなるでしょう。平和は国の統一と民族の安寧のために北と南が優先的に解決すべき最も緊急な課題であります。

われわれは国の平和問題に常に優先的意義を付与し、その解決のために誠意ある努力を尽くしてきました。

われわれは朝鮮半島の平和を保障して平和統一の道を切り開こうという真摯な念願から、すでに1988年に南北間に不可侵宣言を採択し朝米間に平和協定を締結して、北と南の武力を大幅に減らし南朝鮮から米軍と核兵器を段階的に撤収することを予見した包括的な平和方案を打ち出し、昨年には南北高位級会談を開き、不可侵問題をはじめとする軍事的対決状態を実際に解消するための重要な提案を打ち出しました。

しかし、アメリカと南朝鮮当局はわれわれのこうした誠意ある努力に何ら肯定的な反応も示さず平和問題、軍事問題の解決に顔をそむけており、むしろ軍備を大々的に増強する道へ進んでいます。現在までの南北高位級会談の過程が示しているように、南朝鮮当局は口先では「平和」とか「冷戦の終息」とかいつていますが、実際には平和保障のための初歩的な措置も講じようとせず、いわゆる「交流優先論」にだけ固執しています。

われわれは人道的往来や交流問題を解決することも必要であると認めますが、より緊急な平和問題、軍事問題の解決を後回しすることについては妥協することはできません。南北間の故郷訪問や経済交流を実現しようとしても、まず懐中にかくした刃物から取り除くべきであり、北侵と「南侵」に対する危惧心から除かねばなりません。戦争が現実的危険となっているわが国の実情で軍事問題の解決を回避して交流だけに固執するのは事実上、平和も望まず正常な往来や交流自体もしないということにほかなりません。最近、南北高位級会談で不可侵宣言の採択問題と関連して南朝鮮当局者が取った立場は、かれらに平和問題を解決する意思が全くないことを明白に示しています。

不可侵宣言の採択は、南北間の不信を和らげて対決状態を解消し、平和と平和統一の新たな局面を切り開く出発点となります。

不可侵宣言は南朝鮮当局者自身も以前から主張してきた問題でありますから、今になってそれに反対するいかなる理由や口実もありえません。われわれは、南朝鮮当局が「信頼醸成優先」という新たな前提条件を持ち出して不可侵宣言の採択に強く反対していることをとうてい理解できません。南朝鮮当局者たちのいう「信頼醸成優先」なるものは、不可侵宣言の採択を回避するための口実にすぎません。不可侵宣言は決して信頼醸成後の問題ではなく、それ自身が信頼醸成のための出発点、最も重要な保証となります。

南朝鮮当局が不可侵宣言を採択する前から、それは紙切れにすぎず、われわれを信じることはできないというのであれば、事実上かれらがわれわれと合意できるものなど何もなく、もともと会談をすること自体何ら意味をもたないでしょう。南朝鮮当局者たちが不可侵宣言の採択を拒否するのは、不句侵を唱えてきたかれらの言葉が偽りであり、「南侵の脅威」というのもたんなる虚構にすぎないことを自らあらわにするだけです。

南朝鮮当局は軍事的対決状態の解消問題に背を向けた後、後回しにしようとするのではなく、不可侵宣言の採択にためらいなく応じるべきであり、「チーム・スピリット」の合同軍事演習も中止すべきであります。

朝鮮半島の平和問題に直接責任のあるアメリカも、われわれの真摯な平和努力と朝鮮人民のひとしい祖国統一の熱望を直視して、力の立場にたった危険な戦争政策を放棄し、一日も早くわれわれと平和協定を締結し、南朝鮮から自国の軍隊と核兵器を撤収しなければなりません。

南北間の軍事的対決状態が解消され、南朝鮮から米軍と核兵器が撤収すれば、わが国では強国な平和が保障され、祖国統一の平和的実現に決定的に有利な局面が開かれるでしょう。

今日祖国統一を早めるうえで提起される重要な問題は祖国統一の方途を確定することです。

祖国統一の方途が確定されなくては、いくら統一について語ったところで、実践的には北と南が共同の目的に向けて歩調をとるにすることができず、統一のための対話の糸口すらもほぐすことができません。祖国統一が遠い将来の問題ではなく現実的な課題となっている今日、北と南は一日も早く祖国統一の方途について合意し、その実現のために努力することにより、祖国統一を渴望する全同胞に希望を抱かせなければなりません。

北と南に互いに異なる二つの体制が存在しているわが国の実情で祖国統一はどこからかどちからかを併呑したり、

朝鮮民主主義人民共和国

併呑されたりしない原則にもとづいて一つの民族、一つの国家、二つの体制、二つの政府にもとづく連邦方式で実現されなければなりません。

一つの民族、一つの国家、二つの体制、二つの政府にもとづいた連邦制方式の統一方案は、北と南に存在する互いに異なる体制と政府をそのまま残し、その上に一つの統一的な民族国家をうちたてる方法で統一を実現しようというものであります。われわれの連邦制統一方案は、一つの民族国家内に互いに異なる二つの体制と二つの政府が共存するということから出発しています。

いま、一部の人は「異質化」している北と南を統一するためには「同質性」を回復しなければならないと主張していますが、北と南は単一民族としても今も昔も民族的共通性に変化はなく、民族的には依然として同質的であります。南北間に互いに異なるものがあるとすれば、この40年間存在してきた二つの体制と関連する異質性がありますが、それは数千年間にわたって形成され強化された民族的同質性に比べればたいした問題になりません。二つの体制の相違は、決してわが民族が互いに分かれて暮らさねばならぬ条件とはなりえず、北と南が統一するうえで克服できぬ障害となりえません。歴史的に綿々と受け継がれてきた民族的共通性を基礎とするならば、二つの体制はいくらでも一つの民族、一つの統一国家内で共存することができます。こうした可能性を見ずに「同質性」の回復という口実のもとに体制が単一化されるまでは二つの国家に分れているほかないとして一つの国家、一つの体制による「体制統一論」を主張するのは、国の分裂を果てしなく持続させようということであり、結局統一をしないことであります。

北と南の互いに異なる体制を一つの体制にする問題は今後ゆっくりと穏やかに解決するよう次の世代に委ねることもできますが、思想と体制の相違を超越して一つの民族として一つの統一国家をうちたてる問題はもはやこれ以上遅らせてはなりません。

北と南に互いに異なる二つの体制、二つの政府が依然として存在しており、どちらの一方も自らのものを譲歩しようとしたくない状況のもとで一つの体制による統一は非現実的なものであり、いつ実現されるのか予測すらもできないものであります。さらに二つの体制を単一化しようとするのは、その実現方法がどうであれ相手側を併呑することを前提にする以上、どちらの側にも受け入れられないものがあり、受け入れられないものを強要しようとするれば、必ずや不信と対決を激化させ、ひいては衝突ととりかえしのつかない民族的災難さえもたらすことになるでしょう。

最近、他国の吸収統合方式にまどわされた南朝鮮当局

者たちは「北方政策」をかかげて請託外交を繰り返しながら、他人の力を借りてわが国でもそうした方式を実現しようとの愚かな夢を追っています。南朝鮮当局者たちが同族との会談には誠意を見せず、自分のものを相手側に強要するために外国の干渉と介入を懇願しているのは、かれらの軍事主義的本性と分裂主義的立場の表われであり、すでに破産した「勝共統一」策謀の再現であります。わが国において「勝共統一」とはいつになっても実現することはできない妄想であります。

戦争の方法であれ平和的方法であれ、相手側を併呑する方法でわが国の統一を実現することはできないということはすでに歴史によって実証されています。南朝鮮当局者たちは、わが党と共和国政府の自主的立場は確固不動であり、チュチュ思想を具現して建設したわれわれの社会主義は必勝不敗であることをはっきりと知るべきです。

一つの民族、一つの国家、二つの体制、二つの政府にもとづいた連邦制形式で統一することは、わが国の現実と合致した祖国統一の方途の大原則であります。

国の分裂を終わらせ北と南が同じ民族として互いに和解し団結して祖国統一を平和的に最も早く実現しうる道は専らこの大原則を具現することにあります。

われわれは一つの民族、一つの国家、二つの体制、二つの政府にもとづいた連邦制統一の方途としてすでに高麗民主連邦共和国創立方案を示しました。

この方案は共和国北半部人民はもとより、南朝鮮と海外の広範な同胞から積極的な支持と賛同を受けています。われわれは、高麗民主連邦共和国創立方案が民族的合意の基礎となりうる公明正大な民族共同の統一方案になると信じています。しかし、われわれは高麗民主連邦共和国創立方案にたいする民族的合意をより容易に実現するために、暫定的には連邦共和国の地域自治政府により多くの権限を付与し、長期的には中央政府の機能をさらに高める方向で連邦制統一を暫時的に完成する問題についても協議する用意があります。

われわれは、国連に加盟する問題も連邦統一が実現した後に単一の国号をもって加盟するのが最も良いと認めています。単一の議席で加盟する条件であれば、その前にでも北と南が国連に加盟することに反対しないでしょう。

高麗民主連邦共和国を創立する方法で祖国を統一すれば、北と南は互いに自らの利益を侵害されることなく祖国統一に対する民族的宿望を実現することができ、統一民族の英知に富んだ誇らしい姿を世界に示すことができます。

南朝鮮当局が真の国の統一に関心を持っているならば、

実現不可能な「勝共統一」を夢見たり「赤化統一」の幽霊で人民を愚弄するのではなく、「勝共」も「赤化」も、北侵も「南侵」もすべて許さないわれわれの連邦統一方案を受けるべきであります。

われわれは、祖国統一の方途に対する全民族的合意を達成するために早い時期に北と南の当局と政党、団体の代表が一堂に会して祖国統一の方途を確定する民族統一政治協商会議を開くよう提案します。

祖国統一を早めるためには、全民族の大団結を実現しなければなりません。

祖国統一とは、誰も代わってなすことのできないわが民族の自主的偉業であり、当局や特定の階層の力だけでは成就することのできない全民族的偉業であります。「二つの朝鮮」に反対し、心から祖国統一を願う北と南、海外のすべての政党、団体や各界各層人民は、民族の切迫した要求と利益を最優先させて互いに志と力を合わせるべきであり、民族大団結を実現すべきであります。民族大団結のためには与党と野党、在野を問わず、多数と少数を差別してはならず、政見の相違と過去の過ちも問わず、相手国に対する疑念や偏見も捨てるべきであります。国の統一を願う各党、各派の政治勢力と各界各層人民は祖国統一の共同戦線で主張と行動を一致させ互いに連帯、連合しなければならず、平和と統一のための民族的な大衆運動を力強く繰り返すべきであります。

民族大団結を実現するうえで今日とくに重要な意義を持つのは、北と南の政治家が互いに接触し、対話し、信頼を厚くすることであり、当局者間にも対話が行なわれ、各界各層の人民も互いに会って対話をしようとしている今日、民族の運命と国の前途に重大な責任をもっている政治家が互いに垣をめぐらして座っているのは恥ずかしいことであります。われわれは双務的であれ、多務的であれ対話の形式にとられることなく南朝鮮の与党人士とも会い、野党や在野人士とも会うであろうし、誰にでも統一の扉を開け放っています。

当局間の会談が決して南北対話の唯一の窓口とはなりえません。南朝鮮当局は南北高位級会談も進展させようとせずに、民間人同士の対話さえも阻むような狭隘で独善的な態度を捨て、北を敵視する「法」を撤廃すべきであり、北を訪問したり、海外でわれわれと会って統一問題を論議したからといって逮捕投獄した各界人士を速やかに釈放し、すべての南朝鮮人民に北と自由に接触しうる均等な権利を保障すべきであります。

統一は愛国であり、分裂は売国であります。国と民族を愛する北と南、海外のすべての同胞はあらゆる分裂主義的策謀を粉碎して祖国統一の神聖な闘争に総決起し、今年を緩和と平和の年、祖国統一の新局面を開く歴史的

な年にすべきであります。

今日、国際情勢の変化の過程はわが党が一貫して堅持している反帝自主的対外政策の正しさを実証しています。

帝国主義者は冷戦の終結と平和時代の到来について公言していますが、国際情勢は依然として緊張して複雑であり、社会主義と帝国主義、進歩と反動間の鋭い対立と闘争が続けられています。帝国主義者は全世界的な規模でその支配圏を拡大する野望をさらに露骨に追求しており、これによって人民の自主偉業は重大な挑戦にさらされています。

帝国主義者が執着している「平和移行」戦略は本質において、社会主義諸国を内部から瓦解させ資本主義の道に逆戻りさせて政治的、経済的に自分達の支配圏内に入れることに目的があります。帝国主義者は自主的な発展途上諸国にたいしても「援助」や「協力」を条件にし、その支配を実現するのに有利に政治体制と経済体制を変えるよう強要しています。

国際関係で力の均衡が破れたのを契機にして帝国主義者はさらに傲慢無礼に振舞いながら主権国家に対する強盗的な武力侵攻も公然と強行しており、侵略に反対するとの口実のもとに新たなより大々的な侵略の道に進み破局的な戦争の危険を作り出しています。帝国主義の侵略的、略奪的本質は少しも変わっておらず、今日平和を脅かし自主、独立、社会主義をめざす人民のたたかいに難関と混乱をつくり出している張本人が他ならぬ帝国主義であることを現実には示しています。

世界の進歩的の人民は帝国主義者の甘言にだまされず欺まんだ「援助」に期待をかけるべきではなく、反帝自主の旗じるしをさらに高くかかげて進むべきであります。

共和国政府は自主、平和、親善の対外政策を引き続き確固と堅持するであろうし、社会主義諸国と非同盟諸国をはじめ世界各国の人民との友好と協力関係を発展させるために全力を尽くすでしょう。

共和国政府は支配と従属の古い国際秩序を一掃し、自主性にもとづいた新しい国際秩序をうちたて、集団的自力更生の原則にもとづいて政治、経済、文化の各分野にわたり南北協力を発展させるために積極的に努力するでしょう。

今日、アジアは新たな発展段階に入っています。勤勉で才能豊かなアジア人民が自主性と平等、互恵の原則にもとづいて互いに団結し緊密に協力すれば、アジアの安全と共同の繁栄を遂げることができるし、世界の平和偉業に貢献できます。共和国政府は自主的かつ平和で繁栄する新しいアジアを建設するためにアジア各国人民との友好協力関係を積極的に発展させることでしょう。

歴史の前進過程で一時的な挫折と紆余曲折がありえま

朝鮮民主主義人民共和国

すが、人類が自主の道、社会主義の道にそって前進するのは曲げるのできない法則であります。前進途上に横たわる難関に屈服して原則を放棄し歴史の軌道からはずれて他の道に進む人々は失敗と破壊を免れないし、真理と原則を固守し歴史の流れにそって進む人民は必ず勝利するでしょう。これは新しいものと古いもの、進歩と反動間の複雑な闘争と、混乱した情勢のなかで21世紀に移行しつつある現代が人類に与えている教訓であります。

朝鮮労働党の正確な指導のもとに信念と楽観に溢れ、社会主義の道にそって進むわが人民の前途には勝利と栄光のみがあるでしょう。

みなこぞってチュチェ思想の革命的旗じるしを高くかけ、わが党と共和国政府のまわりに固く団結して社会主義のより高い峰を占領し、祖国の自主的平和統一を早めるために力強くたたかきましょう。

㊦ 朝鮮労働党中央委員会第6期第17総会に関する報道(『労働新聞』1990年1月10日号)

朝鮮労働党中央委員会第6期第17総会が1月5日から9日まで開催された。

朝鮮労働党中央委員会総書記である、わが国とわが人民の偉大な領袖・金日成主席が総会の司会を行なった。

総会には党中央委員会委員および同候補委員、党中央検閲委員会委員たちが参加した。

総会には中央と地方の党および行政経済機関の幹部、工場、企業所支配人、党書記たちが傍聴者として参加した。

総会には議題として「人民経済の全部門、全単位において増産・節約闘争をより力強く繰り広げることについて」が上程された。

総会は、金日成主席が行なった歴史的な今年の新年の辞を高くかけ、全党と全人民が必勝の信念と革命的楽観をもって、希望にみちた1990年代の偉大な闘争目標をめざす新しい進軍を開始した激動的環境のなかで行なわれた。

総会の全過程は、生産と建設においてふたたび新たな一大高揚を起こし、社会主義建設のより高い頂きに勝利の旗を打ちたてようとの高い革命的熱意で一貫し、党と領袖を中心に固く団結して、チュチェの革命偉業の完成をめざして最後までたたかひ貫こうとのわが党の人民のゆるぎない意志を明確に示した。

朝鮮労働党中央委員会政治局員である延享黙総理が報告を行ない、多くの同志が討論に参加した。朝鮮労働党中央委員会総書記であるわが党とわが人民の偉大な領袖・金日成主席が結論をまとめた。

総会は、わが党の指導のもと1980年代の社会主義経済

建設と大建設の闘争において成し遂げた偉大な勝利と輝かしい成果について総括し、90年代に新しい革命の大高揚を起こすうへで提起される重要課題について討議を行なった。

総会は、1980年代がわが国の社会主義建設の歴史において最も壮大な変化が起きた創造と飛躍の年代であり、チュチェ思想の旗のもと社会主義を成功裏に建設していくわが党の不敗の威力と指導力がすべての分野において力強く示された栄光の年代であったと誇らしく指摘した。

総会は、次のように指摘した。

わが党が指示した全党と全社会のチュチェ思想化のスローガンを貫徹する闘争を通して、わが革命の主体はいっそう強化され、革命隊伍の不敗の政治・思想的団結がより強化された。

1980年代に全党員と勤労者は、高い革命性と闘争力を発揮してあらゆる難関を排して、力強く闘争し、社会主義経済建設の雄大な綱領を実現するうへで大きな前進を成し遂げた。

党の指導のもと、前例のない膨大な規模の工業建設が成功裏におし進められ、わが国工業の生産・技術的土台とその威力が大きく強化された。

大規模な水力および火力発電所、非鉄金属鉱山と新しい製錬所の建設が進み、現代的な金属工場と鉄鉱石生産基地を建設・拡張し、機械工業と電子、自動車工業を発展させるための膨大な規模の建設が成功裏に進み、人民経済の主体化、現代化、科学化が力強く進められ、わが国経済の自立性と主体性がより強化された。

とくに、世界屈指の西海開門と、大化学工業基地である順川ビナロン連合企業所第一段階建設の成功裏の完成と、沙里院カリ肥料連合企業所建設の成功裏の推進、革命の首都・平壤市をはじめとする全国のいたる所で繰り広げられた大記念碑的創造物の建設は、わが人民の革命的気質と英知を力強く示した。

従来ならば数十年を費やしたであろう膨大な大建設課題をわずか数年間で遂行するとともに、第13回世界青年学生祭典を成功裏に開催したことは、誇らしい成果であり、労働党時代においてのみ創造できた偉大な勝利である。

1980年代の大建設闘争において、わが人民が成し遂げた勝利は、チュチェ思想の旗のもと絶え間なく強化されたわが革命の政治、経済的威力の誇らしい誇示となる。

総会は、1980年代の大建設の成果はチュチェ思想の理念に基づいて打ち立てられ、チュチェ思想の要求どおりに発展しているわが国社会主義制度の不敗の威力と優位性に対する明確な誇示になると強調し、つぎのように指摘した。

今日、わが国に深く根をおろした社会主義は、指導思想、指導理論、指導方法において独特なわれわれ式の世界社会主義であり、わが人民の志向と要求に合致し、これらの絶大的な支持を受けている最も強固で生命力ある社会主義である。

われわれの現実には、わが国の社会主義こそ人民大衆の無限の創造力を最大限に発揚させて経済建設において絶え間ない高揚を起こしうる真の世界社会主義であることを示している。

総会は、1980年代の世界社会主義建設において偉大な勝利を成し遂げることができたのは、思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げてきた結果であると誇らしく指摘した。

総会は次のように指摘した。

思想、技術、文化の三大革命路線は、わが党の世界社会主義建設路線の核心をなす戦略的な路線であり、社会主義をいかなる偏向や曲折もなく成功裏に建設していく最も正しい路線である。

わが党と人民は、いかなる動揺もなく三大革命路線が指し示す道にそってそれを力強く前進させることにより、帝国主義の思想・文化的浸透と挑戦を成功裏に粉碎し、革命と建設のすべての分野で絶え間ない革新と高揚を成し遂げることができる。

総会は、1980年代にわれわれが成し遂げたすべての勝利と誇らしい成果は党の指導者を中心に一心団結したわが人民の威力によって成し遂げられたことを誇らしく指摘し、次のように強調した。

党が人民を信頼し、人民が党を信頼して従い、党と人民大衆が渾然一体となって、主体的な革命路線を徹底的に貫徹するとき、社会主義建設のいかなる要塞をも成功裏に占領できるということが、1980年代の大進軍運動の主たる総括である。

総会は、過去の革命と建設において成し遂げられた誇らしい成果と貴重な経験に基づいて、1990年代の世界社会主義建設においてより大きな勝利を成し遂げようとのわが党の確固たる決心を強調し、経済建設において決定的な前進をもたらすであろう重要な闘争課題について指摘した。

総会は次のように指摘した。

現時期、社会主義経済建設において提起される重要な問題は、新しい対象物の建設を積極的に繰り広げると同時に、既存の経済の土台を強固にして、それが実をあげるようにすることである。

自力更生の革命精神を高度に発揮して築き上げた自立的民族経済の土台は非常に偉大な力であり、その生産の潜在力は比類なく大きい。1980年代の大建設闘争におい

て巨大な生産の潜在力が築かれたことにより、われわれの前にはさらに高い展望目標を成果的に達成して、社会主義の完全な勝利のための闘争に決定的な前進をもたらす輝かしい展望が切り開かれた。

総会は、既存の経済の土台が実を上げるようにする上で重要なことは、全党と全人民が自力更生、刻苦奮闘の革命精神を持ち、人民経済のすべての部門において増産・節約の闘争を力強く繰り広げることであると強調し、次のように指摘した。

「増産・節約し、既存の経済の土台の実を上げるようにしよう」。まさにこれが、今日のわが党の要求であり、新しい総進軍においてわれわれが高く掲げるべき戦闘的なスローガンである。

最大限に増産・節約しようとのわが党の呼びかけは、社会主義建設の合法則性と、わが国の経済発展の現実的要求を最も正しく反映しており、社会主義をより速く、より良く建設しようというわが人民の高い革命的熱意と志向を反映している。

党のこの戦闘的なスローガンは、社会主義の偉業をわれわれの方式に基づいて最後まで前進させようとの確固不動の決心と意志の現われである。

自力更生、刻苦奮闘の精神を持ち最大限に増産・節約すること、ここに自立経済の巨大な生産の潜在力を正しく動員利用して、人民生活を画期的に向上させ、経済分野においてわが国社会主義制度の比べようのない優越性を全面的に発揚することのできる確固たる保障がある。

増産・節約闘争を強化することは、社会主義経済管理の基本原則の一つである。

わが党は、すべてが破壊され廃墟と化した戦後復旧建設の時期に、「最大限の増産・節約」という戦闘的なスローガンを提示し、人民経済のすべての部門において増産・節約の闘争を強化することにより、社会主義建設で千里馬(チョンリマ)の大高揚を起こすことができた。

総会は、わが国の社会主義建設史上で最も輝かしい章を飾った千里馬大高揚の時期に発揮した革命的熱情と戦闘的気迫で、全党、全国、全人民が増産・節約のスローガンを高く掲げ再び力強い闘争を繰り広げ、社会主義建設において新たな高揚を呼び起こすことについて指摘した。

総会は、わが国の社会主義建設の現実的要求に合わせ人民経済のすべての部門、すべての単位で増産と節約の闘争をいっそう力強く繰り広げることについての課題と方途を提起した。

総会は今日、増産・節約闘争において提起される重要な課題は、人民経済のあらゆる部門で生産を高水準で正常化することにあるとし、次のように指摘した。

生産を正常化することは、経済活動においてわが党が一貫して堅持している方針である。

生産を高水準で正常化することは、計画的に発展する社会主義経済の合法的要求であり、すでに築かれた生産能力を最大限に利用し、生産を限りなく増大させるための重要な方途である。

生産を正常化してこそ、わが国に築かれた社会主義経済制度の威力を高度に発揮し、社会主義経済建設において不断の高揚を起こすことができる。

総会は、人民経済のあらゆる部門で生産を高水準で正常化し、当面、石炭、電力、圧延鋼材、セメントの生産と、鉄道輸送で到達せねばならない目標、そして人民の食衣住問題をさらに円満に解決するために穀物と生地の生産、住居建設において要求される目標を提起した。

総会は、人民経済のあらゆる部門において生産を高水準で正常化するためにはまず採取工業と運輸業に力を傾注しなければならないと述べ、つぎのように指摘した。

採取工業と鉄道輸送は、生産と建設において常に優先させなければならない人民経済の重要な部門である。現時期、生産を正常化するための基本は、採取工業と鉄道運輸をすべての部門で正常化することである。

総会は、採取工業と鉄道運輸の部門に必要な設備と資材を優先的に生産供給し、人民経済の全部門、全単位で炭鉱と鉱山、鉄道を労力的に、物質的に援助し、全人民的運動として支援事業を力強く繰り広げなければならないと強調した。

総会は、生産を正常化して既存の生産能力を最大限に利用するために、工場、企業所と生産設備に対する補修整備と技術改築の事業に力を入れることについて指摘した。

総会は、基幹工業部門をはじめとするすべての工業部門において増産・節約の闘争を力強く繰り広げ、チェチェ工業の生産の潜在力を高く発揚させることについての課題を提起した。

総会は次のように指摘した。

今日、わが国の基幹工業の潜在力は無尽無蔵であり、人民経済において占める比重は非常に大きい。

わが国の経済で最も大きな比重を占める基幹産業部門において増産・節約の闘争を力強く繰り広げることは、社会主義経済建設において新たな高揚を起こすためにまず最初に提起される重要な課題である。

総会は、燃料、動力と原料、資材を増産して節約することについて強調しながら、人民経済の基本動力である電力を増産・節約することに大きな力を注ぐことについて指摘した。

総会は既存の発電能力を最大限に効果的に利用し、新

技術を積極的に導入して、電力生産を増大させながら、あらたな発電所の建設を急がねばならないと指摘した。

総会は、電力を生産すると同時に電気を節約することにも関心を向けるべきだと強調し、人民経済の全部門、全単位で電気節約闘争を強化して電力消費基準を不断に下げ、交差生産を正しく組織し、少ない電力でさらに多く生産しなければならないと指摘した。

総会は、工業の食糧である石炭を増産して節約するための闘争を力強く繰り広げるについて指摘した。

総会は、すべての炭坑の生産系統をさらに現代化し、先進的作業方法を幅広く受け入れて、石炭生産を伸ばし、有望な地区に新しい炭坑を開発して石炭生産基地をいっそうしっかりと築かねばならないと強調した。

総会は、人民経済のすべての部門において石炭節約闘争を強化しなければならないと強調しながら、熱生産設備を現代的に改造し、新技術を取り入れて燃焼効率を高め、科学技術部門においては熱生産と利用において提起される科学技術の問題を円満に解決していかねばならないと指摘した。

総会は、全部門において鉄鋼材と石油、木材を極力節約し、最大限に効果的に利用することについて指摘した。

総会は、軽工業と化学工業部門において既存の生産能力を余すところなく利用するための闘争を力強く繰り広げ、党の方針どおりに紡織設備を現代化し、廢物を樹脂工業化して原材料と労力を節約しながら、さらに多くの生地と廢物を生産しなければならないと指摘した。

総会は、軽工業部門において生産を正常化してさらに増大させるために、化学工業部門で化学繊維と合成樹脂をはじめ化学原料を円満に生産保障しなければならないと指摘した。

総会は、地方工業部門において既存の生産能力を最大限に利用しながら、地方原料基地を一層しっかりと整え、地方原料による生産額の比重をいっそう高めなければならないと指摘した。

総会は、鉄道運輸部門と基本建設部門において予備を最大限に動員して緊張した輸送問題を解決し、投資の効率性を高めることについての課題を提起した。

総会は、次のように指摘している。

鉄道は、人民経済の先行管であり、国家の動脈である。鉄道輸送の潜在力を最大限に動員利用し、より多くの貨物を輸送することは、生産と輸送の間の均衡をいっそう円滑に保障し、社会主義経済の建設を全般的に促進するうえできわめて切実な問題である。

総会は、生産即輸送であり、輸送即生産であると述べ、鉄道運輸部門において輸送の予備を最大限に動員利用し、数年内に鉄道貨物の輸送量を2倍に増やすことについて

指摘した。

総会は、わが党が提起した「五・一八無事故定時牽引超過運動」を強力に展開するのは、鉄道運輸部門の活動家と勤労者たちの革命的熱意と創造的積極性に依拠して、輸送の予備を最大限に動員利用するためのもっとも積極的な方途であると指摘した。

総会は、鉄道輸送部門において進んだ作業方法を積極的に導入し貨車回帰日数を短縮して鉄道の重量化を積極的に実現し、三大輸送方針を徹底して貫徹してさらに多くの貨物を社会主義の建設場に適時に輸送することについて指摘した。

総会は、増産と節約の闘争を展開するうえで大きな意義があるのは、基本建設部門で浪費をなくし投資の効率性を高めることであると述べ、わが党が提示した建設の集中化方針を徹底して貫徹し、すでに着手した重要対象建設と住宅建設に力を注ぐことについて指摘した。

総会は、建設を工業化、現代化はることに大きな力を注ぎ、建築物の設計と施行において合理的な構造形式と建材を導入して、労働力と資材を節約しながらも建設速度をいっそう高めることについて指摘した。

総会は、増産と節約の闘争を強化するうえで、科学と技術がはたす役割の重要性を強調し、つぎのように指摘している。

現代は、科学と技術の時代であり、今日経済発展において科学と技術はこれまでにないほど高まっている。経済の規模が比較にならぬほど拡大し、その物質的土台が強化された今日、わが国における増産節約の最大の予備の一つは科学技術の発展にある。

わが国には、科学技術を急速に発展させることのできる十分な条件と、可能性が存在する。科学技術を発展させるための基礎が築かれており、チェチェ思想と現代科学技術をしっかりと身につけた135万人のインテリの大群を持っている。

この貴重な財産をうまく動かせば、できないことはないし、莫大な増産節約の予備を探し出して、社会主義建設でさらに大きな高揚を起こすことができる。

総会は、科学研究機関とあらゆる部門の科学者、技術者は、人民経済の主体化、現代化、科学化を促進し、生産を増やし、燃料、原料、動力を節約し、効果的に利用するうえで提起される科学技術の問題を、主体的立場に立って円滑に解決せねばならないと指摘した。

総会は、対外貿易を速やかに発展させる課題について提起した。

総会は、貿易活動の体系をいっそう秩序整然と整えることについて指摘した。

総会は、人民経済のあらゆる部門、あらゆる単位で、

自らの原料と資材でより多く生産し建設するための闘争を強力に展開することについて指摘した。

総会は、今日の増産・節約闘争は単純な経済実務の事業ではなく、大衆の思想を発動して、全党と全社会に新たな革命的気象が満ち溢れるようにするための重要な政治活動であると強調し、そのための対策を提起した。

総会は、偉大な大安の事業体系をしっかりと守って、经济管理運営事業を積極的に改善し、増産・節約の闘争を強化する課題について提起した。

総会は、次のように指摘している。

金日成主席が創始した大安の事業体系は、偉大なチェチェ思想を具現したもっとも優秀なわれわれの方式の社会主義经济管理體系である。

わが国の歴史的経験は、大安の事業体系こそが、経済を社会主義経済発展の合法則性に合致するよう科学的、合理的な管理運営を可能にする正しい社会主義经济管理形態であるということをはっきりと示している。われわれは、実践を通してその正当性と生活力が確認された大安の事業体験を引き続いて守り、徹底して貫徹するとき、わが国の社会主義経済制度の無尽蔵の潜在力を残りなく発揮させ、経済建設において新たな革命的昂揚を起こすことができる。

総会は、大安の事業体系の重要な優位性は党の指導と革命的大衆路線を結合し、大衆の自覚的熱意を積極的に発動することにあると強調し、次のように指摘した。

经济管理において大衆路線を具現しているのは、大安の事業体系の基本精神であり、革命の本質である。

われわれは、经济管理において政治活動を確固として先行させ、大衆の自覚的熱情と創造性を積極的に呼び起こし、企業管理のあらゆる分野で革命的大衆路線の要求を徹底して貫徹しなければならない。そうして、人民大衆が主人となって管理運営する社会主義的集団経営の優越性を強く誇示しなければならない。

総会は、あらゆる工場、企業所において大安の事業体系の要求どおりに、党委員会の集団的指導を強化し、生産指導と技術指導をさらに改善することについて強調して、生産の組織を科学技術的に行ない、技術準備と生産準備を先行させ、生産を高い水準で正常化し、最大限の技術経済的效果をもたせなければならないと指摘した。

総会は、労働行政事業は対人活動、政治活動であると強調し、勤労者たちをチェチェの労働観でしっかりと教育し、労働の組織と管理を改善し、労働条件を円滑に保証して従業員1人当りの生産額を画期的に高めることについて指摘した。

総会は、人民経済のあらゆる部門で財政の唯一管理制の原則を徹底して順守し、ウォンによる統制をさらに強

朝鮮民主主義人民共和国

化して、社会主義社会の過渡的特性に合致するよう独立採算制を正しく実施し、経済的槓杆を正しく利用せねばならないと指摘した。

総会は、増産・節約闘争に対する党の指導をいっそう強化する課題につか提起した。

総会は、つぎのように指摘した。

社会主義建設に対する党の指導を確固と保障して党組織の戦闘的機能と役割を高めることは、増産・節約闘争を強化し、社会主義経済建設において新たな高揚を起こすための決定的保障である。

党の指導は、全社会が一つの政治・思想的統一を成している社会主義社会において生命線であり、党の威力を強化して党組織の戦闘的役割と機能を高めるところに、資本主義に比することのできない社会主義の優位性を全面的に発揮して社会主義経済制度を絶えまなく強化発展させる正道がある。

革命と建設にたいする党の指導をいっそう強化し、勤労者に対する政治思想教育を掌握するとき、革命隊伍の威力を不敗のものとし、社会主義建設をたゆみなく前進させることができるということは、長期間、革命と建設をまっすぐに勝利へと導いてきたわが党の経験が教える高貴な真理である。

各級の党組織は社会主義建設に対する党の指導を確固と実現し、政治組織活動を強化し、増産・節約闘争が大衆自身の運動として力強く繰り上げられるようにしなければならない。

総会は、増産・節約闘争に対する党の指導を強化するうえで基層党組織の役割を高めることが重要であると強調し、つぎのように指摘した。

生産現場に深く根を下ろして大衆と直接会し活動する基層党組織は、社会主義建設を促進させるうえできわめて重要な役割を果たす。基層党組織の力が強ければこそ、党の威力が強化されて、社会主義建設を成功裡に進めることができる。

過去、わが党のすべての路線と政策が徹底的に貫徹され、党の政策が生きた現実に変換されえたのは、主に基層党組織の戦闘的機能と役割によって、党の決定が大衆のなかに随時とどこおりなく隅々まで浸透し、大衆が常に党とともに一体となって戦うようになったからである。

われわれは最大限の増産と節約をめざす今日の全大衆的闘争においても、基層党組織の力が、余すところなく発揮されるようにしなければならない。

総会は、各級の党組織が勤労者に対する思想教育を強化しなければならないと強調し、活動家と勤労者をわが党のチュチェ思想でしっかり教育して、かれらが国の暮らしの主人としての立場と自力更生、刻苦奮闘の革命精

神、革命的楽観主義と高尚な愛国心をもって、生産と建設において無比の献身性と労働偉勲を立てるようにしなければならないと指摘した。

総会は、指導的活動家が高い革命性と戦闘力をもって社会主義大進軍運動を力強く組織、指揮することについて強調し、つぎのように指摘した。

高い革命性と戦闘力は、革命の指揮官である指導的活動家が当然備えるべき重要な品性である。

活動家たちが、(朝鮮)戦争後何もないところから大型揚水機を作りあげた楽園機械工業の精神と、6万^ト能力の分塊圧延機から12万^トの鋼片を作った降仙の労働者階級の革命的気迫で働くならば、すべての条件が整った今日の環境でできないことなど何もない。

すべての指導的活動家は、戦後期に発揮したあの革命精神、あの戦闘的気迫で、革命任務遂行において限りない献身性を発揮し、事業をたくみに組織、指揮すべきである。

総会は、全党に人民的な活動作風をいっそう徹底的に確立して、活動家が人民に対する献身的服務精神を高く発揮するよう強調し、次のように指摘した。

指導と大衆を正しく結合し、指導的活動家が人民のために献身的に働くようにすることはわが党が一貫して堅持している原則である。

わが党は、人民のため忠実に服務することを崇高な使命とし、すべてを捧げてたたかう革命的党である。

すべての活動家にとって、人民の真の服務者、人民の忠僕となって、かれらのために自己のすべてを捧げ働くことほど誇らしく、生きがいのある仕事はない。

指導的活動家は、人民のなかから生まれ、人民のために服務する忠僕であるという崇高な自覚をもって、いつも大衆のなかに深く入り込み、かれらが考え、要求することを解決するために懸命に努力すべきであり、大衆の力を積極的に動員して革命の課題を成功裏に遂行しなければならない。

指導的活動家は、1990年代の初頭から革命的な活動作風と斬新な働き方を身につけて労働者階級の働く地下坑道と、生産現場に入り、対人活動を活発に行なうべきであり、常に大衆に学び、大衆を教え、大衆と一つになってたたかわなければならない。

総会は、党組織が増産・節約闘争を大衆運動と結合し進めることに大きな意義を付与し、次のように指摘した。

増産・節約闘争は、すべての人民が党の意図に沿ってひとしく立ち上がり、大衆的革新運動として進めるときにのみ成功裏に遂行される。全社会的規模で生産増大の予備と増産・節約の可能性を余すことなく動員、利用することは、人民大衆が工場の主人、設備の主人となって

働く社会主義社会においてのみ実現しうる壮大な事業である。

党組織は、三大革命赤旗奪取運動、隠れた英雄の規範に学ぶ運動と関連させて増産・節約闘争を全国的、全人民的闘争で力強く進めることによってこの闘争において皆が革新者、偉勲の創造者になるようにし、大衆運動の威力をもって経済建設を推し進めていかなければならない。

総会は、党組織が勤労団体組織にたいする党的指導を強化するよう強調し、社労青組織と、職業総同盟をはじめ勤労団体組織が青年と勤労者にたいする思想教育を行ない、増産競争運動と各種の社会的運動を広く組織して、党のよびかけにそって全国、全人民が増産・節約闘争にひとしく立ち上がるようにしなければならないと指摘した。

総会は、増産・節約のための大衆的闘争は希望に満ちた1990年代を新たな飛躍と革新で輝かすための闘争であり、祖国の隆盛、発展と人民の幸福のための聖なるたたかいであると強調し、つぎのように指摘した。

われわれには増産・節約闘争を力強く進めて社会主義建設で新たな高揚をもたらしうるあらゆる条件と可能性が十分に整っている。

朝鮮人民は、チュチェ思想を具現した科学的な路線と政策をもって社会主義の榮譽をとどろかし、誇りある闘争の歴史と伝統を創造してきた誇り高い人民である。社会主義建設が進めば進むほど、より多くの生産増大の予備と可能性を生みだす優れた社会主義経済制度があり、党のよびかけがあれば山のごとく立ち上がって無条件にやりとげる英雄的人民がいるかぎり、われわれには成し遂げられないこと、占領できない要塞などどこにもない。

党は人民を信じ、人民は党を信頼し、党と人民が固く団結してたたかうのは、わが社会の誇るべき風貌であり、この偉大な一心団結の威力を高く発揮するところに増産・節約闘争を強化し、社会主義経済建設において一大

高揚をもたらすキーポイントがある。

総会は、1990年代の初年を迎えて繰り広げることになる今日の増産・節約闘争の巨大な意義について強調し、次のように指摘した。

今日の大衆的増産・節約闘争は、千里馬に速度戦を加えた勢いで革命の大高揚の新しい歴史を切り開く榮譽ある事業であり、チュチェの要求どおりに社会主義を正しく建設するわが党と人民の創造力と才能を広く誇示する張り合いのあるたたかいである。

今回の総会が提示した増産・節約の課題が実現されれば、わが国の経済力は新たな段階へと飛躍し、人民に自主的な政治生活、豊かな文化生活とともに物質生活もよりいっそう高い水準で円満に保障され、自主的人間の真の理念が具現された新しい社会主義生活がいっそう全面的に花開くであろう。

今回の総会は、党中央委員会1956年12月総会が増産・節約闘争で革命の大高揚の発端を切り開いた意義深い総会となったように、90年代の革命の大高揚の新たな歴史を創造し、祖国統一をめざすわが人民の闘争において画期的転換をもたらした意味深い会議としてわが党史に永遠に記録されるであろう。

総会は、すべての党员と勤労者が党のよびかけに応じてひとしく立ち上がり、増産・節約のための大衆的革新闘争を力強く進め、社会主義経済建設で新たな高揚を起こすであろうとの確信を表明した。

総会は、当該の決定を採択した。

総会は、組織問題を討議した。

尹基福氏を党中央委員会書記に選挙した。

許極成氏を党中央委員会候補から委員に補選した。

チュ・サンソン、キム・ソンギョ、リ・ウォンジュ、キム・ボンウル、チュ・ギリョン、チュ・ヨンフン、リ・デセ、リ・ハクソプの各氏を党中央委員会候補に補選した。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1990年

- 第1表 年央人口 (推定)
- 第2表 農業人口 (推定)
- 第3表 土地利用 (推定)
- 第4表 穀物生産の推移
- 第5表 主要食糧作物の生産 (推定)
- 第6表 漁獲高 (推定)
- 第7表 経済計画期別の工業生産増加率
- 第8表 各年の工業生産増加率の推移
- 第9表 主要鉱工業生産 (推定)
- 第10表 財政規模の推移
- 第11表 国防費支出の推移
- 第12表 国家予算歳出の部門別状況
- 第13表 主要国別貿易額 (推計)

(使用記号: 一該当なし, ...不明, 0ゼロ・極少)

第1表 年央人口 (推定) (単位: 万人)

1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
1,758	1,803	1,848	1,895	1,942	1,990	2,039	2,088	2,139	2,190	...

(出所) UN, Demographic Yearbook, 1988.

第2表 農業人口 (推定) (単位: 1,000人)

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率(%)
1975	15,853	7,574	6,812	3,255	47.8
1980	18,025	7,715	7,838	3,355	42.8
1985	20,385	7,764	9,084	3,460	38.1
1987	21,384	7,750	9,617	3,485	36.2
1988	21,895	7,735	9,891	3,494	35.3
1989	22,413	7,716	10,174	3,503	34.4

(出所) FAO, FAO Production Yearbook.

第3表 土地利用 (推定) (単位: 1,000ha)

	総面積	農地			牧草地	森林	その他	灌漑面積
		耕地	果樹その他	その他				
1982	12,054	2,270	2,180	90	50	8,970	751	1,060
1984	12,054	2,312	2,220	92	50	8,970	709	1,060
1985	12,054	2,362	2,270	92	50	8,970	659	1,070
1986	12,054	2,392	2,300	92	50	8,970	629	1,150
1988	12,054	2,402	2,310	92	50	9,970	619	1,190

(出所) FAO, FAO Production Yearbook.

第4表 穀物生産の推移 (単位: 万トン)

	1979	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
目標	950	1,000
実績	...	950	...	1,000

(出所) 各年度国家予算報告.

1990年 主要統計

第5表 主要食糧作物の生産 (推定)

(単位: 1,000トン)

	米	大麦	小麦	とうもろこし	粟	こりゃん	オート麦	穀類合計*	じゃがいも	さつまいも
1984	5,570	500	640	2,600	500	170	170	10,230	1,700	450
1985	5,800	571	730	2,680	535	180	185	10,745	1,850	470
1986	6,000	600	790	2,750	545	190	187	11,148	1,900	485
1987	6,200	625	800	2,900	560	196	195	11,564	1,950	494
1988	6,350	630	880	2,950	575	200	198	11,872	1,975	497
1989	6,400	638	900	3,000	600	205	205	12,040	2,050	500

(注) *その他の穀類を含む。

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1985; 1987; 1989.

第6表 漁獲高 (推定)

(単位: 1,000トン)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
漁獲高	1,550	1,600	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700
内水域	85	90	100	110	100	100	100
海域	1,465	1,510	1,550	1,590	1,600	1,600	1,600

(出所) UN, Fishery Statistics, 1988.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経済計画期	工業総生産額年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) 実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) 実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) 実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画 (1987~93年) 目標	(9.6)	1.9	1.9	1.8

(注) 1977年, 1985年, 1986年は「調整の年」として除外されている。かっこ内は基準年度に対する倍数に基づく試算。

(出所) 公式発表数字に基づいての作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移

(%)

1980	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
17	16.8

(出所) 金日成主席の各年度「新年の辞」による。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
〈鉱産物〉								
無煙炭	1,000トン	36,500	38,000	38,000	39,000	39,500	39,500	40,000
褐炭、亜炭	"	10,500	11,000	11,000	12,000	12,500	12,500	12,500
鉄 鉱 (Fe含有量分)	"	3,250	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,600
銅 鉱 (Cu ")	"	15	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb ")	"	95	75	110	110	110	110	110
亜鉛鉱 (Zn ")	"	140	140	140	180	225	220	225
タングステン鉱 (WO ₃ ")	ト ン	2,200	500	1,000	1,000	1,000	500	500
銀	"	50	50	50	50	50	50	50
金	"	5	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	1,901	1,901	1,901	1,901	2,000	2,000	...
りん鉱	"	500	500	500	500	500	500	500
〈製造業製品〉								
窒素肥料 (N 成分)	1,000トン	588	608	620	630	640	650	...
りん酸肥料 (P ₂ O ₅ ")	"	130	130	132	135	137	137	...
ガソリン	"	700	750	800	850	900	900	900
コークス	"	3,300	3,400	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500
セメント	"	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,981	9,979
銑 鉄	"	5,300	5,500	5,700	5,800	5,800	5,800	6,530
粗 鋼	"	5,800	6,100	6,500	6,500	6,500	6,500	7,980
銅	"	22	22	22	22	22	22	22
鉛	"	60	60	95	95	95	95	95
亜鉛	"	120	120	120	180	180	210	210
〈エネルギー〉								
電力	100万kWh	40,000	41,000	45,000	48,000	50,000	50,200	53,000

(出所) UN, Industrial Statistics Yearbook 1988, Vol. II (Commodity Production Statistics 1978-1987) より作成。

第10表 財政規模の推移

(単位：100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財政収支	歳出に占める 国防費比率(%)
		増加率(%)		増加率(%)		
1982(決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6
1983(決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984(決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986(予算)	28,481.54	3.8	28,481.54	4.2	—	14.1
(決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987(予算)	30,307.80	6.2	30,307.80	6.7	—	13.8
(決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988(予算)	31,852.10	5.0	31,852.10	5.9	—	12.2
(決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989(予算)	33,550.70	5.2	33,550.70	6.0	—	12.1
(決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990(予算)	35,656.10	6.1	35,656.10	6.8	—	12.1
(決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991(予算)	37,120.60	4.0	37,120.60	4.5	—	12.3

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位：100万ウォン)

	1985年度決算	1986年度決算	1987年度決算	1988年度決算	1989年度決算	1990年度決算
国防費*	3,970.62	3,975.45	4,182.48	3,862.63	4,005.95	4,261.18
歳出中の比率(%)	14.5	14.0	13.8	12.2	12.0	12.0
前年比増加率(%)	4.0	0.1	5.2	-7.6	3.7	6.4

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1987年度	1988年度	1989年度		1990年度		1991年度
	決 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算
歳出総額	5.9%	5.2%	6.0%	5.4%	6.8%	6.4%	4.5%
人民経済発展費	7.3%	6.5%	6.1%	5.8%	6.9%	6.6%	4.6%
基本建設	8.7%		工業建設投資 9.0%	7.0%		7.2%	
採掘工業			}	}	}	}	}
石 炭							
その他鉱業							6.5%
電力工業		(大きな力)					
金属工業				7.0%			
機械工業			16.0%	(大きな前進)	(大きな前進)		
化学工業					(多くの資金)	6.5%	
建材工業							
軽工業			13.0%				
農 業		(巨額の資金)	7.0%	6.0%	6.5%	6.0%	5.6%
水産業							
交通運輸		20%	(はるかに増やす)		(多くの資金)		
大自然改造							
社会文化施策費		5.5%	6.1%	5.2%	6.5%	6.0%	4.0%
教 育	5.8%	5.2%				4.8%	
科学 研究	科学技術発展費 32%	科学事業費 35%	(大幅に増やす)				
文 化	1%						
保 健	4.3%	5.6%				5.2%	
住宅建設					9.0%	5.0%	
国防費	5.2%	-7.6%	5.1%	3.7%	7.7%	6.4%	7.1%

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より計算。なお、かっこ内の表現は、同報告で数字が示されない年に使用されていたもの。

第13表 主要国別貿易額 (推計)

(単位: 100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1985	1986	1987	1988	1989	1985	1986	1987	1988	1989
合 計	1,277.4*	1,313.3*				2,035.2*	2,057.3*			
社 会 主 義 国	825.3*	941.8*				1,249.2*	1,518.4*			
ソ 連	485.1	642.0	682.7	887.3	890.7	864.1	1,186.5	1,391.4	1,921.7	1,641.1
中 国	222.5	255.2	214.7	212.3	166.7	263.0	280.8	304.8	379.7	398.5
ポ ー ラ ン ド	15.6	19.3	18.6	23.8	18.3	24.3	23.8	24.0	32.8	32.2
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	34.6	33.7
東 ド イ ツ	25.7	25.7
ブ ル ガ リ ア
ハ ン ガ リ ー	5.4	5.1	12.6	21.1	23.3	5.4	4.3	26.2	5.4	22.1
ル ー マ ニ ア	18.2	19.1	23.0	28.7	33.0	20.2	21.2	25.5	31.8	36.6
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	2.0	2.5	6.3	1.0	0.9	3.0
先 進 工 業 国	229.1	233.4	331.3	374.0	322.2	375.5	330.8	503.2	466.9	419.7
日 本	161.0	154.3	217.7	293.3	267.5	274.3	203.7	237.6	262.7	215.8
西 ド イ ツ	56.0	64.1	94.5	41.0	25.5	27.0	42.7	139.7	44.1	81.4
フ ラ ン ス	4.0	7.5	8.6	9.4	9.5	8.6	10.5	29.7	16.7	19.0
イ タ リ ア	1.0	2.0	1.6	2.5	1.9	14.4	18.4	17.5	20.6	21.9
ス ペ イ ン	2.2	2.1	3.4	3.9	7.3	2.7	1.5	4.8	4.1	1.7
オ ー ス ト リ ア	0.1	...	0.5	11.1	1.1	9.6	3.7	5.5	20.7	9.9
ス イ ス	0.2	0.1	0.5	1.4	0.9	3.0	5.7	3.5	5.7	7.5
イ ギ リ ス	2.6	...	1.0	1.4	1.8	3.7	...	3.4	6.3	5.6
ス ウ ェ ー デ ン	0.4	0.5	0.7	1.0	1.4	1.3	2.5	5.0	2.5	3.9
オ ー ス ト ラ リ ア	0.2	0.9	0.2	0.2	0.4	24.5	30.5	40.1	47.7	36.2
そ の 他	0.1	1.9	2.6	8.8	4.9	6.4	11.6	16.4	35.8	16.8
発 展 途 上 国	128.2	117.7	147.5	218.1	202.5	141.5*	168.7*	224.2	266.6	319.1
香 港	18.3	20.0	28.9	28.0	34.3	55.4	82.1	117.0	128.9	146.8
タ イ	10.3	7.3	9.4	28.8	23.1	9.8	14.2	4.8	5.8	8.9
マ レ ー シ ア	0.4	1.8	0.1	16.0	2.6	1.4	1.4	3.2	5.9	1.5
シ ン ガ ポ ー ル	6.1	7.5	21.5	49.7	48.1	24.9	26.7	31.3	63.8	49.6
イ ン ド ネ シ ア	6.6	3.8	16.0	8.5	15.4	14.6	4.1	5.2	14.6	31.4
フ ィ リ ピ ン	0.9	1.7	4.8	4.3	0.6	1.0	...	10.3	...	13.2
バ ン グ ラ デ シ ュ	19.7	19.2	11.1	17.4	12.1	5.1	0.1	2.8	2.8	0.2
イ ン ド	27.2	26.1	28.3	32.5	33.6	6.0	6.2	7.4	8.7	10.1
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	3.3	1.2	0.1	0.1	0.1	...	0.2	2.0	2.0	2.4
イ エ メ ン ・ ア ラ ブ	7.0	7.4	8.8	11.0	12.7
エ ジ プ ト	13.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.7	18.9	28.1	13.7	17.0
チ ュ ニ ジ ア	0.4	1.8	2.1	1.9	1.9	1.7	10.6
ジ ン バ ブ エ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.7	3.0	4.0	4.5
そ の 他	14.6	19.7	16.1	19.7	17.8	22.3	14.1	8.9	14.7	22.9

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。輸出は、FOB、輸入はCIFにIMF、DOT方式で調整済み。*は不明(…)を除いた合計。

(出所) IMF, *Directions of Trade Statistics Yearbook, 1990*. ただしソ連は『ソ連東欧貿易調査月報』1991年2月号, チェコスロバキア, キューバは UN, *International Trade Statistics Yearbook, 1986*. 東ドイツは *Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik, 1986*.

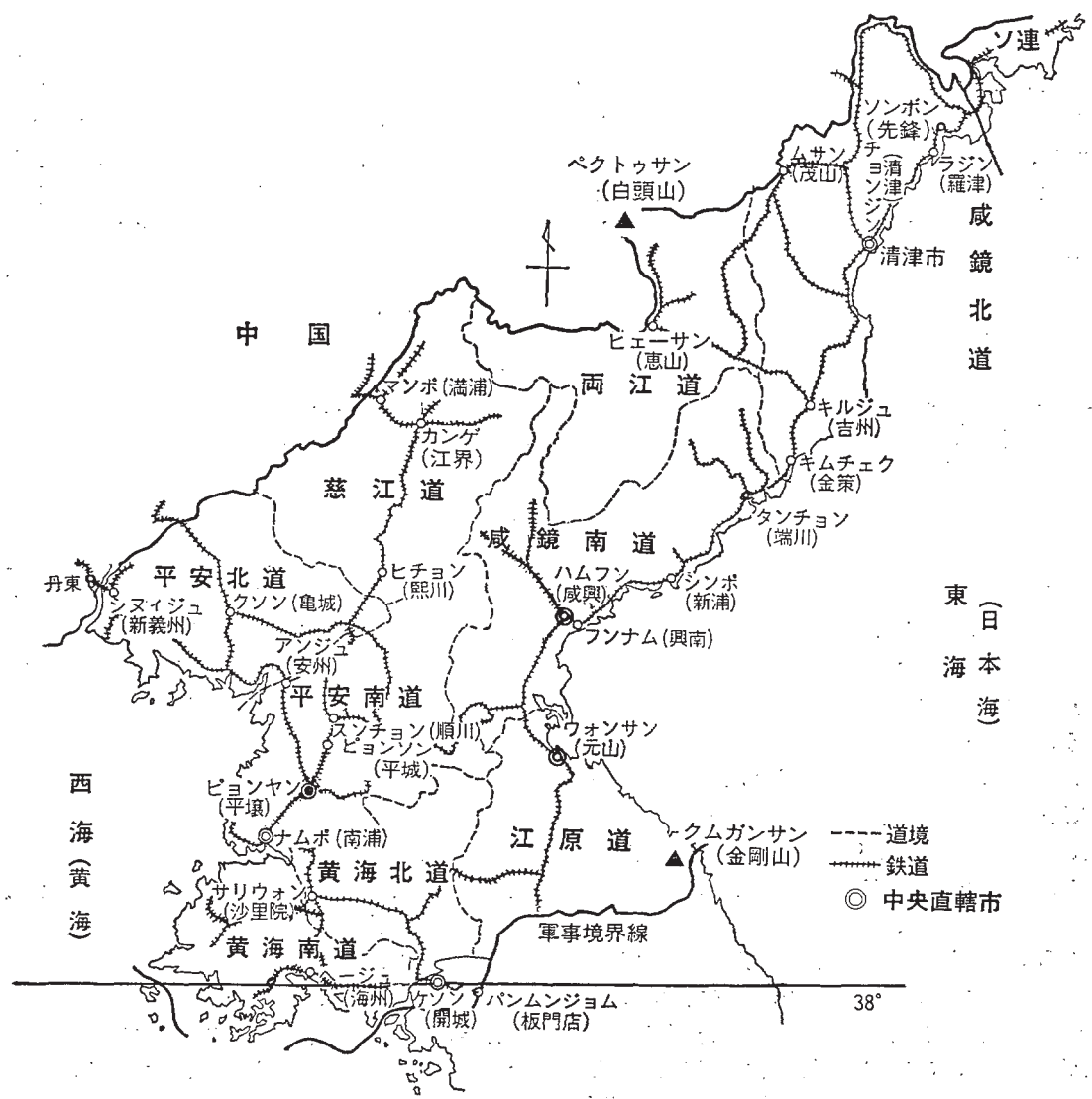
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1991

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万540km² (1989年, FAO推計)
 人口 2177万人 (1990年央, 国連推計)
 首都 ビョンヤン (平壤)
 言語 朝鮮語
 政体 社会主義共和制
 元首 金日成 (共和国) 主席
 通貨 ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.18ウォン, 1992年1月17日現在)
 会計年度 歴年に同じ



1991年の朝鮮民主主義人民共和国

対外政策転換で突破口を模索

こまきてる お なかがわ まさひこ
小牧輝夫・中川雅彦

1989年の東欧の社会主義政権の崩壊に続き、91年は、ソ連共産党の解体およびソ連邦の消滅といった事態が起こった。しかし中国とともに、朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮とする)の党および国家体制は健在である。

北朝鮮は、1990年に引き続き「われわれ式に暮らしていこう!」のスローガンを掲げ、北朝鮮の独自性を強調した体制固めを続けている。対外関係では、日本との国交正常化交渉、中国との関係維持に力をいれている。91年に北朝鮮は韓国とともに国連加盟国になった。今後は国連を舞台にした外交活動でも活発化するものと思われる。

経済では、当面の状況に改善の兆しはなく不振が継続している。そうしたなかで、「自由経済貿易地帯」の設置決定は、アジア太平洋指向とともに、部分的な経済開放への模索として注目される。

国内政治

●朝鮮式社会主義の強調 1989年から続いている社会主義政権の崩壊にも関わらず、北朝鮮の社会主義体制は今のところ、強い安定性を保持している。朝鮮労働党および政府は、「社会主義の危機」にたいして党の人民の団結を強化で立ち向かおうとしている。

1991年は、「党が決心すればわれわれは行なう」、「人民のために奉仕する」というスローガンが強調された(91年1月1日「新年の辞」)。前者は人民に対し、後者は労働党指導幹部に対して、人民と党の一体性の強化を要求したものである。

5月になると、金正日書記は「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗である」(5月5日、朝鮮労働党中央委員会責任幹部との談話)を発表した。金正日書記は、この長い談話の中で「権威主義と官僚主義を徹底的に克服すること」を重要な問題

の一つとして挙げている。その解決のために党活動家には「高い人間性と人情味」が要求され、また、党活動家の中での「思想教育と思想闘争」が強調された。

●青年層の動員強化 1989年6月に中国で起こった天安門事件は、中国政治におけるジェネレーション・ギャップを象徴した事件でもあった。つづいて90年には、ソ連・東欧に留学していた北朝鮮の学生が韓国に亡命する事件が相次いだ。朝鮮労働党も若い世代の動向にこれまで以上に神経を使うようになったであろうことは想像に難くない。

2月1日、中央人民委員会は、8月28日を「青年の日」に制定した。8月28日は、金日成主席が1927年、朝鮮共産主義青年同盟を結成した日であると説明されている。金正日書記は、青年の日を前に「青年たちは党と領袖に限りなく忠実な青年前衛となろう」(8月26日)という書簡を発表した。

金正日書記の書簡では、青年の革命の第3世代、第4世代であり、朝鮮式社会主義を固守し輝かせていく世代だとされている。青年にとってのもっとも重大な課題は、「帝国主義者と反動の策動からわが国の社会主義をしっかりと擁護、固守し、さらに輝かせること」である。青年は朝鮮労働党と金日成主席に対し「忠誠と孝誠」を尽くし、実践闘争で前衛的役割を果たさなければならないとされている。具体的には、青年突撃隊運動などの大衆運動、大衆の技術革新運動を繰り広げること、ブルジョア的思想文化と生活様式に反対する闘争を行なうこと、南北・海外のすべての朝鮮青年と団結することが要求されている。また社会主義労働青年同盟の組織強化、およびさらに次の世代のための少年団活動の強化も要求されている。

●国家および党機関の動き 4月11日から14日まで、最高人民会議の第9期第2回会議が開催された。そこでは尹基貞財政部長が1990年度国家予算執行の決算と91年度の予算について報告し、討論の後、採択された。またこの会議ではすでに常設会議で審議決定された民法と家族法の法案が採択された。

11月24日、市および郡の人民会議の代議員選挙が行なわれた。25日、中央選挙指導委員会が結果を発表、全有権者の99.89%が参加し、100%が賛成投票を行なったと報道された。

12月18日、中央人民委員会は政務院の閣僚の異動を発表した。

化学工業部長 金煥→朱吉本

交通委員会委員長 李吉松→李勇武

李勇武のもとのポストは国家検閲委員会委員長であったが、この異動の後、このポストに誰がついたかは明らかにされていない。

12月24日、朝鮮労働党中央委員会第6期第19回総会が開催された。この総会で金正日書記が朝鮮人民軍最高司令官に「推戴」された。金正日書記は1980年10月に朝鮮労働党軍事委員会委員、90年5月に共和国国防委員会第一副委員長(いずれも委員長は金日成主席)のポストについており、すでに軍の実権を握っていたといわれている。今回の朝鮮人民軍最高司令官「推戴」は、金正日書記が朝鮮人民軍の指揮権を名実ともに掌握したものであり、後継体制固めの大きな前進となった。

対外関係

北朝鮮は従来、社会主義諸国との関係に第一義的な重点を置いてきた。東欧の社会主義政権が1989年に続々と崩壊していったこと、90年に韓ソ国交が樹立されたことは、北朝鮮の外交方針に修正を迫った。金日成主席は91年の新年の辞で、アジア重視の方針を打ち出した。また、5月27日、北朝鮮の外交部は国連に加盟する声明を発表、9月17日の第46回国連総会で北朝鮮は韓国とともに国連加盟国となった。

●対日関係 北朝鮮のアジア重視の外交でもっとも大きなターゲットは日本であろう。1991年は、

前年9月の自由民主党・日本社会党・朝鮮労働党による3党共同宣言に基づき、国交正常化交渉の本会談が行なわれた。

日朝国交正常化交渉は、日本側は中平立・日朝国交正常化交渉担当大使、朝鮮側は田仁徹外交部副部長をそれぞれ代表にして、計5回行なわれた。

第1回会談(1月30日~31日、平壤)

第2回会談(3月11日~12日、東京)

第3回会談(5月20日~22日、北京)

第4回会談(8月31日~9月2日、北京)

第5回会談(11月18日~20日、北京)

交渉の議題は1990年12月17日の予備交渉で次のように決められていた。

- (1)日朝国交正常化に関する基本問題
- (2)日朝国交正常化にともなう経済問題
- (3)日朝国交正常化に関する国際問題
- (4)その他双方が関心を有する諸問題(在日朝鮮人の法的地位、在朝日本人配偶者問題等)

(1)の問題では、北朝鮮の政府の管轄権が問題となった。(2)の問題では北朝鮮は当初、交戦国としての賠償と戦後45年間の賠償を要求してきた。日本はこれに対し韓国に対して行なったような「請求権方式」を主張した。その後北朝鮮の主張には変化がみられ、植民地統治に対する「補償」を要求するようになった。(3)の問題では、日本が北朝鮮の核施設に対するIAEAの査察を受け入れを強く要求した。北朝鮮は、核査察問題は日朝間の問題ではないと主張した。

政府間の交渉のほか、2月20日の党代表団(団長=金容淳書記)の訪日、4月8日に対外文化連絡協会の鄭浚基委員長が金丸副総裁と会談するなど、1991年の上半期は北朝鮮側が日本の政界に接触する動きがみられた。

非政治的分野では、5月9日にKDDが日本と北朝鮮の間の国際電話を直通電話にすることを発表、17日には平壤と名古屋の間の初のチャーター直行便が平壤に到着した。

●対中関係 北朝鮮は政治理念の面でも、歴史的にも、地理的にももっとも近い国である中国との関係には非常に神経を使っている。ところが中国は韓国とは国交はないものの、非政治的分野での交流を深めている。それにもかかわらず中国は、

朝鮮戦争とともに血を流して戦った盟友を軽々しく捨て去ることはできないという関係にある。

5月3日、李鵬首相が延亨黙総理の招待により、平壤を訪問した。李鵬首相は翌日、金日成主席と会見、6日に帰国した。この会談で何が話し合われたか具体的な報道はないが、ソ連の情勢に関する意見交換や、経済援助と国連加盟問題が話し合われたとみられる。とくに李鵬首相は、韓国の国連加盟申請に関し、拒否権を行使しないという中国の立場を伝えたと思われる。27日には北朝鮮は国連加盟の意志を外交部声明で発表した。

10月3日から15日、金日成主席は中国を公式訪問した。この公式訪問では、李鐘玉副主席、韓成龍書記、金容淳書記、朱昌駿駐中朝鮮大使、姜錫柱外交部第一副部長が同行した。金日成主席は、江沢民総書記、李鵬首相、楊尚昆国家主席と会談、北京、済南、南京などを訪問した。金日成主席は5日に鄧小平と会談したと伝えられているが(10月29日『朝日新聞』)、公式の報道ではそれは伝えられていない。

今回の訪問では、金日成主席の見学コースに工場が多いことから、中国が北朝鮮に中国式の改革・開放を促しているものとも読み取れる。この公式訪問で朝中のコミュニケが出されなかったことからみて、朝中間には、公式報道にあるような「完全な見解の一致」にはいたっていないようである。今回の訪問では同行者に軍事関係者がいない。しかし14日の新華社の報道では、秦基偉国防相が、金日成主席の訪中は中朝関係の「新しい里程標」と述べ、今後の両国の軍事関係が緊密化するであろうと述べている。ただし具体的なことは報道されていない。16日、金日成主席は自ら党中央委員会政治局会議を開いて中国訪問の結果を討議した。

●対ソ関係 1990年9月に韓国との国交を樹立したソ連は、91年4月に韓国と3度目の首脳会談を済州島で行なった。ソ連と韓国との間が緊密化するのには、北朝鮮にとって不快ではある。しかしソ連は、北朝鮮にとって最大の貿易相手国であるため、北朝鮮はソ連との経済および軍事関係を維持するスタンスをとっている。

1991年はソ連から2回、軍事代表団が平壤入りした。1月10日、ソ連軍事代表団(団長=コチュト

フ国防第一次官)が平壤を訪問、13日には呉振宇人民武力部長と会見し、金日成主席への贈り物を言っている。6月3日にはソ連海軍代表団(団長=ソ連海軍総司令部第一副司令官兼参謀長)が平壤を訪問、10日に崔光総参謀長と会見した。90年12日に北朝鮮から海軍代表団がソ連に行っていることからみて、今回はその返礼であろう。

軍事と違って経済では、ソ連の事実上の解体にともない、北朝鮮は各共和国との個別の交渉にのりだした。しかしその間、ソ連の連邦政府との接触も絶やしてはいない。ソ連とは1991年度の貿易・経済協力協定を結んだが、ベラルーシ共和国やカザフ共和国、ロシア共和国とも貿易協定を結んだ。

6月にはソ連最高幹部会議のモスカ副議長が金日成主席の招きで平壤入りし、金日成主席と会見した。

8月19日、ソ連で共産党保守強行派によるクーデターが発生、朝鮮中央通信はクーデター派による国家非常事態宣言の全文を即座に報道した。しかし、北朝鮮の党も国家も支持声明を出してはいない。前述のとおりソ連の各共和国と個別に経済協力の協定を結んできた北朝鮮は、ソ連に強力な連邦政府はもはや復活し難いと思っていたようである。クーデターに対し、北朝鮮はかすかに期待はしたものの、事態を見守るという現実的態度をとったといえる。21日、クーデター派の敗北が明らかになり、22日、金永南副総理兼外交部長はカプト駐朝ソ連大使からソ連の情勢について詳しい通報を受けた。また、クーデターが発生した19日、中国共産党の朱良対外連絡部長が平壤に入っており、ソ連の事態について、中国と北朝鮮は意見調整をしたようである。

9月7日、外交部はバルト3国を承認することを発表、バルト3国のうち、リトアニア(24日)、ラトビア(26日)とは外交関係を結んだが、エストニアとはそれにいたっていない。

●対米関係 北朝鮮の対米政策の目標は、在韓米軍の撤収およびアメリカとの間の平和協定である。アメリカ側には北朝鮮の要求に応じる考えがないため、アメリカとの対話は非常に難しい。北朝鮮とアメリカは1988年から北京で参事官級の接

触を続けている。91年には、朝鮮戦争でのアメリカ兵の遺骨返還問題をめぐる6月23、24日の共同会議が行なわれた。

遺骨返還問題をめぐる朝米共同会議前の朝米の主な接触は次のとおりである。

5月14日 ロバート・スカラピーノ教授を団長とするアジア協会代表団が平壤で朝鮮軍縮・平和研究所代表団と会談。核保障措置協定締結問題や韓国の核兵器撤収問題などを討議。

5月16日 アジア協会代表団、姜錫柱外交部第一副部長と会談。核査察問題や朝米関係問題などを討議。

6月21日 リチャード・スティールウェル元国防副次官(元アメリカ第8軍および駐韓国連軍司令官)を団長とする国際安保研究所代表団、金永南副総理兼外交部長と会見。朝鮮軍縮・平和研究所の宋虎景所長が同席。

国際安保研究所代表団と朝鮮軍縮・平和研究所代表団が朝鮮半島と朝米対話に関する円卓討論会。

6月23日、24日の朝米共同会議は、北朝鮮側は李成浩最高人民会議代議員、アメリカ側はロバート・スミス上院議員をそれぞれ団長にして、板門店で行なわれた。スミス団長は24日、板門店で姜錫柱外交部第一副部長と会見した。

会議では11体の遺骨の返還が合意され、アメリカ側に引き渡された。返還の確認書には各団長がそれぞれの政府の委任によって署名した。朝鮮中央通信の報道によると、アメリカ側は当初、この会議を軍事停戦委員会の所管下に置くことを主張していたが、結局政府の委任であることを認めたものとなった。北朝鮮側はアメリカ政府と対話を持ちたがっているが、アメリカはそれを避けようとするという形が、この朝米会談でも見られた。

9月17日、第46回国連総会で北朝鮮は韓国とともに国連加盟国となった。27日、アメリカのブッシュ大統領は地上・海上配備の短距離核兵器を一方的に除去すると発表した。28日、外交部は声明を出し、ブッシュ大統領の軍縮提案を歓迎し、韓国からの核兵器撤収措置を期待することを発表した。

第46回国連総会、第16回非同盟諸国外相会議に出席するためニューヨークを訪れた金永南副総理

兼外交部長は、10月4日、下院外交委員会東アジア・太平洋問題分科委員会のソラズ委員長、シングル元国務長官と会見した。ソラズ委員長は12月に平壤を訪問、17日に金永南副総理兼外交部長と会見、18日には金日成主席と昼食をともにした。

1991年の北朝鮮は、在韩国連軍の司令官であった人物の訪朝を認めるほどアメリカに対して柔軟な姿勢を示し、ブッシュ大統領の軍縮提案が朝鮮半島の「非核地帯化」につながることに大きな期待を見せたといえる。

●その他 金日成主席は1991年の新年の辞で、アジアは「新たな発展段階」にあると述べた。これにはASEANの経済発展も強く意識されているようである。

1月27日から延亨黙総理がタイ、インドネシア、マレーシアを訪問、29日にタイのチャチャイ首相と会談し、バンコクに大使館を開設することに同意した。3月26日、タイのシリントン王女が平壤を訪問、28日、金日成主席に会見した。4月2日にはバンコクの大使館開設が報道された。

6月11日、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長がフィリピンのアキノ大統領に会見、13日には大使級の外交関係を結ぶことに合意した。

そのほか、北朝鮮が1991年中に外交関係を結んだ国は、バハマ(5月16日)、ベリーズ(6月27日)、グレナダ(9月12日、外交関係再開)、キプロス(12月23日)である。北朝鮮が91年末現在で外交関係を結んでいる国は111カ国である。

南北関係

金日成主席は1990年の新年の辞で90年代を「統一の年代」とした。91年8月15日の第2回汎民族大会板門店会議では、95年を「統一元年」とすると決議された。

●南北統一チーム 2月12日、第4回南北体育会談が開かれ、4月に日本で開かれる第41回世界卓球選手権大会および6月にポルトガルで開かれる第6回世界ユースカッパ大会に統一チームを出場させることで合意した。卓球統一チームは女

子団体決勝戦で優勝した(4月29日)。サッカー統一チームはベスト8入りにとどまった。統一チームの活躍は国の統一への期待をかきたてた。

2月に韓国では恒例の米韓共同演習「チームスピリット91」が行なわれたが、この期間中も北朝鮮が南北体育会談を中止させなかったことは注目に値する。しかし朝鮮人民軍最高司令部は例年どおり「万全の戦闘動員体制」の命令を下した。南北高位級会談北側代表团も、「チームスピリット91」に抗議して、2月25日に予定されていた会談を中止した。

●**国連加盟** 4月になると韓国の国連単独加盟の動きが活発化してきた。5日、韓国は国連加盟国に「国連加盟問題に関する覚書」を配布した。10日、祖国平和統一委員会は記者会見を通じ、韓国政府を非難した。11日、韓国の李鍾九国防部長官が「北の核開発」に関し、奇襲攻撃を示唆する発言をした。これに対し祖国平和統一委員会や人民武力部があいついで声明を発表、糾弾した。

4月29日から5月4日まで列国議会同盟(IPU)第85回総会が平壤で開かれた。総会の前日、IPUに出席する韓国の議員との南北議員の会合が開かれた。

5月27日、北朝鮮は国連加盟の旨を外交部声明で発表した。従来北朝鮮は、南北がそれぞれ国連に加盟することは「二つの朝鮮」を認めることになり、分断の固定化もつながるとして反対してきた。韓国が従来から南北同時加盟を主張してきたのに対し、北朝鮮は南北単一国号による加盟を主張してきた。この北朝鮮の国連加盟は、「一時的難局を打開するための措置」とはいうものの大きな方針転換であった。北朝鮮は、これはクロス承認を認めるものではないというが、現実的にはクロス承認に近づいた形になった。

●**南北合意書と核問題** 6月15日、ウィーンの国際原子力機関(IAEA)理事会で陳忠国巡回大使が核保障措置協定に調印する用意があると表明、北朝鮮は若干柔軟な姿勢を見せた。7月11日、延亨黙総理は韓国の鄭元植國務総理に、平壤で第4回南北高位級会談を開くことを提案した。7月30日、外交部は朝鮮半島の「非核地帯化」のための

声明を発表、韓国に「非核地帯」建設を呼びかけるとともに、アメリカやその他の国々にもその保障を呼びかけた。

北朝鮮の柔軟な姿勢も、8月のソ連のクーデターの時に変化を見せた。8月27日に平壤で開かれるはずだった南北高位級会談の開催地変更を、韓国でのコレラ蔓延を理由に提起した。結局、ソ連のクーデターは失敗に終わり、第4回南北高位級会談は10月23日から24日、平壤で開催されることとなった。

この会談では「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」(韓国側では「北南間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」)を作成することで合意した。北朝鮮にとっては、従来から主張していた南北の「不可侵宣言」の実現であった。この合意が成立したのは、韓国側が南北対話で軍事の問題を避けようとしてきた従来の姿勢を転換したことによる。この韓国側の転換はアメリカの軍事政策の変更によるところが大きいと思われる。9月に地上・海上配備の短距離核兵器を一方的に除去するという声明を発表したアメリカは、北朝鮮に対し核査察受け入れをさらに強硬に要求する姿勢をとるようになった。北朝鮮の核施設に奇襲攻撃も行ないかねないアメリカの態度に韓国側が危機感を覚えたことが、この合意の背景にあった。

11月8日、韓国の盧泰愚大統領が「非核化宣言」を発表、北朝鮮に核査察を受け入れて核再処理・濃縮施設の保有を放棄するよう呼びかけた。これは北朝鮮にとっては、北朝鮮が従来から唱えてきた「非核地帯化」にも韓国が応じてきたことになる。しかし北朝鮮は盧泰愚大統領が「非核化」のための具体的なことを何も述べていないことについて批判した。とくに問題は在韓米軍の核兵器であるのに、盧泰愚大統領はその点について何も述べていなかったからである(11月24日の祖国平和統一委員会書記局による公開質問状および25日の外交部声明)。

12月13日、第5回南北高位級会談が開かれ、前回の会談で作成が合意された「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」に双方の総理が署名した。18日、盧泰愚大統領は、朝鮮半島にはもはや核兵器が存在しないという「核不在

宣言」を発表した。この宣言を受け、26日、核問題を話し合う南北代表協議会が始まり、南北は、31日の第3回協議会で「朝鮮半島の非核化に関する宣言」に仮調印するにいたった。北朝鮮が従来から主張してきた「非核地帯化」は南北間で部分的に達成された。しかし「非核地帯化」で考えられていたことは、アメリカを初めとする各国が「非核地帯」を保障するという構想であった。北朝鮮は、核問題ではアメリカを交渉に引き出すことはできなかったのである。(中川雅彦)

経 済

●**1991年の経済課題** 工業生産の不振と穀物生産の不調が続く北朝鮮経済は、1991年にも苦しい対応を迫られた。前年の90年には、89年開催の世界青年学生祭典関連の膨大な投資の後遺症とソ連・東欧諸国の急変など北朝鮮経済をめぐる内外の厳しい環境のなかで、「最大限に増産し、節約しよう」をスローガンに国民に「刻苦奮闘」を促したが、そうした基調は91年に引き継がれた。

金日成主席は1991年の新年の辞のなかで、「帝国主義者の反共和国、反社会主義騒動」に打ち勝つためには、なによりも「社会主義建設を力強く進め、わが国社会主義の優位性をいっそう高く発揮させる」ことが必要である、と強調した。そして1991年の社会主義経済建設の主要課題としては、(1)人民経済の先行部門を確固として優先させ、(2)すでに築かれた経済土台を効果的に利用して生産を高水準で正常化し、(3)社会主義的要求に沿って人民の物質文化生活をさらに高めることであると指摘した。こうした経済建設方針は、例年とくに異なるものではなく、厳しい国際環境のなかでも経済建設の重点に変化がないことをうかがわせた。換言すれば、それはまた、北朝鮮の経済政策が不振脱却への決め手を欠いていることを示した、とも言えよう。

金日成主席はこうした基本方針のもとに、優先的に発展させるべき部門として、採掘工業、電力工業、鉄道輸送をまず挙げ、ついで金属工業にも注意を喚起した。また、建設面では沙里院カリ肥料連合企業所、10月9日鋼鉄総合工場、および発電所をはじめとする第3次7カ年計画実現のため

の重要プロジェクトに力を集中するよう指示した。さらに、人民生活向上の面では穀物生産目標の達成、生地をはじめとする消費財の画期的な増産が必要であり、そのためには化学工業部門の工場をフル稼働させ、農業部門に化学肥料、農薬を、軽工業部門に化学繊維、その他の各種原料を適時に、かつ円滑に供給しなければならないと述べるとともに、住宅建設の拡大、とくに平壤市の統一街区建設を推進するよう呼びかけた。

また金日成主席は経済管理面では、1992年が大安の事業体系創造30周年に当たることを想起させ、党委員会の集団的指導を正しく実現することが必要であると指摘した。そして具体的には(1)行政経済の働き手の役割を高め、(2)計画規律、労働行政規律、生産規律を強化、(3)技術発展を優先させて経済的効率性と製品の品質を高めること、を強調した。

●**経済政策の展開** こうした経済課題に対し、北朝鮮の党と政府はどのように対処したのだろうか。以下、財政措置と金日成主席の現地指導について見てみよう。

まず国家財政による支援策としては、1991年度予算で、優先的発展部門とされた採掘工業、電力工業への投資増加率が前年比6.5%、鉄道を含む交通運輸への投資増加率を6.2%と策定した。これらは、歳出増加率4.5%、経済発展費支出増加率4.6%に比べ相対的に高い伸び率であり、経済関係部門では最も高い伸び率となるものであった。ただし、実際の執行実績である決算ベースでは、歳出と経済発展費支出の増加率はそれぞれ3.9%、4.4%となったため、採掘工業と電力工業に対する投資増加率は5.0%にとどまった*。89年度、90年度の両部門への投資増加率が8%前後であったことを勘案すると、91年度の実績は相対的に低調である。また交通運輸の実績は発表されず、予算では明示されなかった鉄道運輸への投資増加率が、決算では5.4%増と発表された。このように、優先発展部門への財政的テコ入れも、国家歳入の伸び悩みで威力の減退が顕著である。

*1991年度国家予算の決算報告(92年4月8日)で、91年度の採掘工業、電力工業、鉄道運輸への投資増加率が5.2%と発表されたことから筆者が試算した。

次は現地指導である。金日成主席は、1991年にも精力的に現地指導を行なった。報道された主なものは次のとおりである。

3月20日 平壤市の三石区域協同農場

4月12日 平壤市の路面電車敷設第一段階工事
(金正日書記とともに)

7月10日～8月5日 咸鏡南道の経済各部門

8月20日 咸鏡北道の経済各部門

9月24日 党慈江道委員会総会拡大会議

11月27日～12月7日 咸鏡南道の経済各部門

金日成主席の91年の現地指導でめだったことは、咸鏡南道に対するものが2回もあり、かつ入念に行なわれたことである。これらの現地指導を通じて金日成主席がとくに強調したことは、(1)発電所の建設促進と電力節減、(2)石炭、鉄鉱石、非鉄金属、鉄鋼などの原料、資材の供給拡大面における咸鏡南・北道の奮起、(3)化学工業の中心地である咸鏡南道での肥料とピナロン(北朝鮮で開発された化繊)の増産、(4)機械工業部門での肥料など装置産業プラントの大型化と近代化、および電気機械、工作機械での技術革新、などである。

こうした現地指導を通じて見られることは、経済政策の重点が引続きエネルギー、原料供給部門の優先的拡大、および食糧、衣類など国民生活向上の面に置かれていることである。とくに不足が伝えられる電力については、金日成主席は「生産正常化のためには電力を十分に供給することが根本問題のひとつ」であると強調している。

●**経済の実績** このようにして展開された1991年経済の実績はどうか。金日成主席は92年の新年の辞で、「(北朝鮮の建設者たちは91年に)直面する隘路や難関を勇敢に克服し、首都建設や全国の建設現場ごとに革新の炎を激しく上げた」と評価した。そしてとくに大きな成果として、(1)工業分野で、茂山鉱山連合企業所の能力拡張工事を完成させ、興南肥料連合企業所の設備大型化・近代化工事と2・8ピナロン連合企業所の酸素分離機職場第1段階工事を終了させ、「新たな生産的高揚を引き起こす展望」を切り開いたこと、(2)農業分野で、全国のすべての田畑への客土を実施し、「農業で立派な結実」をもたらしたことを指摘した。

確かに基本建設の面では、上記の3プロジェク

トのほかにも、東平壤火力発電所の一部操業開始、12月火力発電所の建設推進など1991年に完成、あるいは推進された重要なものはいくつかある。統一街区などの住宅建設も進展した。

しかし、この新年の辞では、「新たな生産的高揚を引き起こす展望」に言及したのみで、具体的に生産能力がどの程度拡大したとか、工業生産がいくら増大したかについては、まったく触れていない。農業についても同様である。こうした傾向は1980年代前半から見られるが、基本建設の成果を含め一切の数字が省かれたのは、これが初めてである。この点から見て、91年経済は全般的に不振を脱し得なかったばかりでなく、前年に比べさらに状況が悪化した可能性が高い。食糧問題を含め、国民生活向上の課題も多くは先送りを余儀なくされたようである。

●**財政の動向** そうした推測を裏付けるのが、国家財政の動向である。1991年度の家計収入額は、最高人民会議での財政報告で371億9484万²、前年比4.2%増と報告された。歳入増加率は、北朝鮮のように中央集権的な計画経済体制の国では、経済活動状況を反映する指標として参考になる。北朝鮮の歳入増加率は、70年代までは二桁であったが漸次低下し、80年代には一桁となり、86年度には4.0%にまで落ちた。その後多少回復して5～6%台を維持していたが、91年度の実績はその水準を再び下回るものであった。

歳入増加率の低下は、当然のことながら歳出増加率の低下に結びつく。事実、1991年度の歳出増加率は、86年度と同じ3.9%にまで落ちた。すでに述べたとおり、これが人民経済発展費支出の伸び悩みをもたらし、投資活動の低調を余儀なくさせているのである。

●**対外経済関係** さらに、1991年の北朝鮮経済を混乱させたのは、ソ連・東欧の激変の影響である。最近の北朝鮮経済の不振の原因としては、(1)設備の老朽化と技術的立ち遅れ、(2)軍事費負担の加重、(3)中央集権的で政治優先の経済体制、などの構造的なものほか、ソ連・東欧の激変、とくに、近年北朝鮮の貿易総額の55%以上を占め、最大の貿易パートナーであったソ連の変容と解体の

影響を指摘しなければならない。

ソ連は、1991年からすべての社会主義国、旧社会主義国との取引において、友好価格から国際価格への価格引き上げ、ハードカレンシー決済への転換などの制度改定を行なった。91年4月28日調印の朝ソ政府間の91年度貿易・経済協力協定によって北朝鮮もこれを受け入れた。北朝鮮は外貨不足が深刻なうえ、ソ連自体の生産低下もあって原油などの対ソ輸入が急減し、経済に少なからぬ打撃を受けたものとみられる。

ソ連との貿易動向を見ると、1991年1～9月で北朝鮮に対するソ連の輸出は2億9560万²、前年同期比53.1%減、ソ連の輸入は2億6950万²、50.2%減で、貿易全体では5億6510万²、51.8%減である。北朝鮮の対日ソ連貿易が、まさに半減したわけである。

次に、中国との貿易はどうか。1991年の中国の対北朝鮮輸出は5億2478万²、前年比46.5%増と激増したのに対し、中国の輸入はわずか8567万²、31.2%減と激減、輸出、輸入で極端な対照を見せた。貿易全体では6億1045万²、30.6%増と6億²台に達した。中国の北朝鮮に対する極端な輸出超過から見て、中国の経済的な支援の性格が明かである。91年の上半期にすでにそうした傾向が見られることから、同年10月の金日成主席の訪中以前に、原油、食糧の供給拡大など経済協力の約束がなされたものと見てよい。

また日本の場合は、1991年の日本の輸出は2億2399万²、前年比27.3%増、日本の輸入は2億8357万²、5.6%減、貿易全体では5億0757万²、6.6%増と若干拡大した。朝総連系企業の合弁企業による原材料輸出、製品輸入が多少とも貿易拡大に寄与しはじめている。北朝鮮の貿易パートナーとして急浮上したのは韓国で、91年の韓国の輸出2560万²、韓国の輸入1億6400万²、合計1億8960万²(前年比約7.6倍)に達した。取引は、まだすべて間接貿易形態である。

●**経済開放化の模索** 対外関係の項ですで見たとおり、金日成主席は1991年の新年の辞で、「新たな発展段階に入った」アジアとの友好協力関係を推進する、との方針を示し注目された。その後、北朝鮮はタイをはじめとするASEAN諸国などと

の関係拡大に乗り出した。そこには、これまでの対社会主義国中心の経済関係が崩れ、アジア太平洋諸国との経済関係構築が必要との認識がうかがえる。

そうした底流の中で、北朝鮮の政務院は1991年12月28日付けで、豆満江河口に近い咸鏡北道の羅津、先鋒地区に、外国人の投資に対し租税減免など特別な優遇措置をとる「自由経済貿易地帯」を正式に設置した。面積は621平方²で、地帯内では100%の外国投資も認められるという。また、地帯内の羅津、先鋒港とその隣接地域にある清津港が「自由貿易港」とされた。

北朝鮮は1984年の合弁法制定以来、外資の導入を図ってきたが、これまでは中国の経済特区に当たるものは設置しないと明言してきた。北朝鮮が今回、自由経済貿易地帯の設置を決めた背景には、(1)朝総連系企業中心の、合弁法による外資導入だけでは投資規模、導入技術の水準などに限界があり、打開策が必要である、(2)UNDP(国連開発計画)主導の豆満江開発計画に関連した、中国、ロシアなど国境を接する近隣諸国との国際的な経済協力の一環という形をとれる、(3)地理的に最東北端の地に限定して日本、韓国などの資本を導入することを狙った、といった事情があると思われる。ただし、適用法規などは現在作成中とされ、実際に動き出すまでには、なお時間がかかりそうである。(小牧輝夫)

1992年の展望

●**国内政治、対外関係、南北関係の展望** 東欧社会主義政権の崩壊、ソ連共産党の解体、連邦の消滅といった事態を北朝鮮は深刻に受けとめていることは確かである。金日成主席は1991年を「厳しい試練の年」であったと述べている(91年12月31日「新年の辞」)。しかし、北朝鮮は体制を資本主義に近づけるよりも、むしろ体制の独自性を強調することによって対応している。目下のところ北朝鮮には、東欧でみられたように党・国家の体制を下から覆すような動きはみられない。

今後北朝鮮の党・政府は、北朝鮮の独自性をますます強調しつつ、体制固めを進めていくであろう。金正日書記への権力委譲は、今のところ大き

朝鮮民主主義人民共和国

な障害は見え、ますます進行するであろう。しかし金日成主席が祖国統一を自分の世代のうちに成し遂げるといふ目標を変更しない限り、金正日書記が金日成主席のすべての権限と権力を譲り受けることはないと思われる。

南北が国連に同時加盟したことは、南北互いの制度と政府を認め合うという「高麗民主連邦共和国」創立案からみれば、必ずしも北朝鮮の統一政策の後退を意味しない。1991年に合意した「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」も「朝鮮半島の非核化に関する宣言」も、その条文や共同発表では「北と南」の合意となっており、北朝鮮と韓国という国対国の関係とはなっていない。北朝鮮は、日本との国交正常化交渉やアメリカとの接触を続けながらも、「二つの朝鮮」には反対し続けるであろう。(中川雅彦)

●**経済の展望** 金日成主席は、1992年新年の辞で、92年の経済基本政策として自立的民族経済路線の貫徹、国家の経済的威力の強化、社会的欲求に即しての食、衣、住問題の解決を掲げている。いずれも従来から追求してきたことであり、とくに目新しいものはみられない。具体的には、(1)92年の社会主義経済建設における「最も重要で緊要な課題は電力と石炭生産を増やし鉄道運輸を発展させること」である、(2)食、衣、住問題解決のため農業と軽工業に引続き力を入れるべきであり、92年を「大農の年」と定める、(3)科学者、技術者に対し科学技術開発3カ年計画(91年7月開始)の遂行を求める、としている。

注目すべきことは、この新年の辞で、1992年が第3次7カ年計画の最終年度を来年に控える重要

な年であるにもかかわらず、まったくこれに触れていないことである。これがなにを意味するのかは即断はしにくい、第3次7カ年計画の総体的な目標達成がほぼ不可能となっていることだけは間違いないようである。事実、電力、石炭、鉄鋼、穀物などいわゆる十大展望目標が軒並み不振な状況にあり、例えば電力の場合、93年の目標1000億kW時に対し、公式報道でも89年の実績が555億kWに低迷している。

こうした状況の中で、北朝鮮は、旧ソ連に対してはロシアを中心に個々の共和国と通商関係の維持修復に努め、中国には社会主義友好国としての関係発展を求めようが、多くは期待できそうにない。また、日朝国交正常化交渉の促進、米国との関係改善を軸に、引き続きアジア太平洋諸国との経済関係増進を図るものと予想される。急進展は無理だが、長い目でみれば1992年は一つの節目となる可能性もある。

今後の展開がもう一つ注目されるのは、南北の経済交流である。北朝鮮の国内政治体制とのあつれきや南北の共同核査察問題などの障害もあり、一挙に進展することは予想しにくい、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」調印で、環境は改善された。

北朝鮮における本格的な経済改革、経済開放の動きはまだ期待できないが、IAEAの核査察受け入れの実現で外部環境が最悪期を脱するにつれ、徐々に、部分的な開放への条件が熟してこよう。北朝鮮はそのうえで、新しい長期計画を模索することになる。(小牧輝夫)

(小牧：動向分析部長)
(中川：動向分析部)

1月

1日 ▶金日成主席、新年の辞を発表。一民族、一国家、二制度、二政府に基づいた連邦制方式を提示、民族統一政治協商会議の招集を提案。

2日 ▶金日成主席、朝鮮総連の申相大副議長、祖国統一汎民族連合海外本部の尹伊桑議長と会見。

3日 ▶軍事停戦委員会朝鮮人民軍および中国人民志願軍首席委員の崔義雄少将、韓国軍将官を国連軍首席委員に認めないと言明。

▶中央人民委員会、李季白・社会民主党委員長に労働英雄称号を授与。

7日 ▶朝鮮中央通信、2・8芸術映画撮影所の月尾島創作団が日本女性を主人公にした「人生の春」を制作したと報道。

8日 ▶政府、政党、団体の連合会議で韓国の政党、団体代表に送る書簡を採択、8.15の46周年を機に民族統一政治協商会議の開催を提起。

▶延亨黙総理、韓国の盧在鳳総理に通知文を送り、連合会議で採択された書簡の受け取りを要請。

10日 ▶政務院スポークスマン、連合会議で採択された書簡に対する盧在鳳総理の受取拒否通知文は対話放棄だと非難。

▶ソ連軍事代表団(団長=コチュエフ国防第一次官)平壤入り。

12日 ▶ソ連軍事代表団(団長=コチュエフ国防第一次官)を歓迎する軍人集会在平壤の2・8文化会館で行なわれる。

13日 ▶呉振宇人民武力部長、訪朝中のコチュエフソ連国防第一次官と会見。金日成主席に対する贈物を伝達。

▶外交部スポークスマン、アジアの平和と安全はアジア式に解決すべきだとの談話を発表。

14日 ▶朝鮮科学院、ポーランド科学院との間に1991~92年度科学協力に関する計画書調印。

15日 ▶金容淳書記一行、中国に向けて出発(~22日)。

▶第2回南北体育会談で統一チーム選手団の名称、旗、歌、費用、身辺安全保障問題で合意。

▶金容淳書記、朱良・中国共産党対外連絡部長と会談(北京)。

▶崔福延水産委員長、90年12月25日の暴風により港から乗組員なしに流されていった北側の船舶「アン9818」号が京畿道蘆津郡徳積島沖に座礁しているとの南側の通報に謝意を表明。

16日 ▶金容淳書記、江沢民・中国共産党総書記と会談

(北京)。

17日 ▶朝鮮中央通信、北朝鮮が国連の対イラク経済制裁処置に反して、物資を空輸しているとのウィリアムズ・米国防省スポークスマン発言はねつ造と非難。

18日 ▶朝鮮中央通信、両江道三池淵に延べ11万4000余㎡の野菜温室農場建設を報道。

20日 ▶「2月17日科学者・技術者突撃隊」熱誠者会議。

22日 ▶浦平渡船場開通式。

24日 ▶朝鮮・ドイツ経済共同委員会創設に関する合意書調印。

25日 ▶祖国統一汎民族連合北側推進本部結成。

27日 ▶ルーマニアと貿易・支払いに関する協定と1991年度貿易議定書を調印。

29日 ▶延亨黙総理、タイ、インドネシア、マレーシアの公式訪問に出発(~2月7日)。

30日 ▶日朝国交正常化交渉の第1回政府間本会談始まる(平壤、~31日)。

▶第3回南北体育会談、次回会談日時を決めないまま終了。

▶タイ訪問中の延亨黙総理、チャチャイ首相と会談。タイに大使館開設で合意。

31日 ▶平壤で全国職業同盟宣伝活動家会議。

▶タイのプミポン国王、同国を訪問中の延亨黙総理と会見。

▶モンゴルと1991~92年度保健・医学協力計画書調印。

2月

1日 ▶中央人民委員会が8月28日を「青年の日」に制定する政令を発表。

▶朝鮮中央通信、韓国光州の無等山温泉観光ホテル職員であった池永俊氏(29歳)が入北したと報道。

▶金永南副総理兼外交部長、万寿台議事堂でひらいた内外記者との会見で日本人記者の一連の質問に回答。

2日 ▶インドネシア訪問の延亨黙総理、スハルト大統領を表敬訪問。

▶金永南副総理兼外交部長、セーシェルに向けて出発(~3月12日)。

4日 ▶マレーシア訪問の延亨黙総理、マハティール首相を表敬訪問。

5日 ▶呉振宇人民武力部長、表敬訪問のカプト駐朝ソ連大使と会見。

▶朝鮮体育代表団(団長=金裕淳・国家体育委員会委員長)、イランでのイスラム革命勝利12周年記念して開かれる国際体育競技大会に出場のため出発。

8日 ▶朝鮮労働党中央委員会, 朝鮮社会民主党中央委員会, 天道教青友党中央委員会が, 韓国の平和民主党, 民主党, 民衆党に書簡を送る(板門店を通じて伝達)。

▶セーシェルのルネ大統領が金永南副総理兼外交部長と会見。

9日 ▶朝鮮中央通信, 韓国の船員2人が「スンヨン」号で入北と報道。

10日 ▶外交部スポークスマン, アメリカ國務省が1日に発表した「人權報告書」を非難。

▶祖国平和統一委員会, 北朝鮮がイラクにスカッドミサイルを供給しているとの報道に対しデマであると非難。

11日 ▶金日成主席, 万寿台創作社を現地指導。

▶金正日書記, 朝鮮人民軍第525部隊の将兵に激励の執筆書簡(15日『労働新聞』掲載)。

▶金永南副総理兼外交部長, モーリシャスのジャン・クロード・デ・レストラ外務・移民相と会談。

12日 ▶金日成主席, 大城山の広法寺視察。

▶朝鮮労働党中央委員候補で最高人民會議代議員の金柱栄氏が死去(68歳)。

▶板門店で第4回南北体育会談。第41回世界卓球選手権大会とサッカーの第6回ワールドユース大会への南北統一チーム出場で合意。

13日 ▶党の偉大さと不滅の業績を深く研究学習する中央討論会。

▶板門店で軍事停戦委員会第459回会議。

14日 ▶平壤南側地区の8月17日建材工場操業開始。

18日 ▶南北高位級会談北側代表团, 2月25日の南北高位級会談を開けなくした責任は南側にあると声明。

▶卓球, サッカーの南北統一チーム北側実務委員会の役員を発表。

20日 ▶朝鮮労働党代表团(団長=金容淳書記)が訪日。

21日 ▶朝鮮・キューバ連帯委員会会議。

22日 ▶第6回世界ユースサッカー選手権大会の統一チームのための実務委員会第1回会議。

23日 ▶水産分野の朝ソ共同委員会第4回会議合意書調印。

25日 ▶平壤で鉄道協力機構加盟国アジア地域諸国の貿易貨物輸送計画合意会議開く(～3月4日)。

26日 ▶朝鮮人民軍最高司令部, 万端の戦闘動員体制を命令。

▶朝鮮労働党と日本自由民主党間の交流と協力を発展させるための合意書調印。

▶金容淳書記, 公明党の石田幸四郎委員長, 民社党の米沢隆書記長, 社民連の江田五月代表とそれぞれ歓談。

27日 ▶金日成主席, 「機械化家族運動」の先駆者となった黄海道龍淵郡総合農場龍湖分場の朴正国, 鄭正華一

家の14人のトラクター運転手たちへの表彰の書簡送る。

▶朝鮮労働党と日本社会党間の交流拡大のための合意書調印。

3月

1日 ▶朝鮮中央通信, 韓国国軍一等兵・金有賛氏(23歳)が入北したと報道。

▶金日成主席, イラン国会代表团(団長=カルビ議長)と会見。

▶ハバナで朝鮮軍事代表团(団長=崔光大将)とキューバ軍事代表团が会談。

2日 ▶金日成主席, 離任のハビブ・パキスタン大使と会見。

6日 ▶朝鮮職業総同盟, 朝鮮農業勤労者同盟, 朝鮮学生委員会の各委員長が韓国の全国労働組合協議会委員長職務代行, 全国青年団体代表者協議会の各議長に送る書簡内容を放送で発表。団体代表の接触を提案。

▶ルーマニア政府と科学技術協力分科委員会の第13回会議議定書調印。

▶平壤で朝鮮・ナミビア友好協会結成。

▶トリポリで金永南副総理兼外交部長, リビアのイブラハム・ムハマド・アル・ビジャク国際人民事務所人民委員会書記と会談。

▶中国政府と1991年度商品交流に関する議定書調印。

▶全国農業勤労者同盟活動家会議(～7日)。

8日 ▶朝鮮中央通信, 韓国の海運会社所有のパナマ籍船舶「ステレス・エンペロール」号船員の鄭万哲氏が入北したと報道。

9日 ▶中国の楊尚昆国家主席・中央軍事委員会第一副主席が朝鮮人民軍協奏団と会見(北京)。

10日 ▶日朝国交正常化のための第2回政府間本会議参加の朝鮮政府代表团(団長=田仁徹外交部副部長), 東京に到着(～15日)。

▶党・政府代表团, アンゴラ党・政府代表团と会談。

11日 ▶中山外相, 朝鮮政府代表团と会談。

▶第2回日朝政府間本会議が日本外務省内で行なわれる(～12日)。

▶金容淳書記, パウル・アンゴラ党書記と会談。

▶荻村・国際卓球連盟会長, 平壤で統一チームに選ばれた選手の練習を視察。

12日 ▶金正日書記が1990年11月1日に朝鮮中央通信社5局2細胞の党員に送った回答書簡についての出版報道部門の中央討論会。

▶金日成主席, アンゴラ党・政府代表团と会見。

▶田仁徹団長, 石井一・日朝友好促進議員連盟会長と歓談。

13日 ▶日朝会談について, 田団長と中平代表が第3回本会談を5月中旬, 北京で開くことで同意。

▶田仁徹団長, 日本社会党の田辺副委員長と歓談。

14日 ▶金日成主席, インドネシア国会代表团と会見。

▶平壤で全国鉄道活動家大会(～15日)。

15日 ▶停戦委員会の崔義雄少将, アメリカ側委員に情勢緊張で抗議書簡。

17日 ▶朝鮮中央通信, 全国に口腔分院が設けられたと報道。

18日 ▶朝ソ海運有限責任会社開業。

▶テヘランで朝鮮中央放送委員会とイラン放送総局との協力協定調印。

19日 ▶朝鮮職業総同盟中央委員会第22回総会。増産・節約模範作業班運動を力強く行なうなど討議(～20日)。

▶チェコスロバキアと1991年度商品流通・サービスと支払いに関する議定書調印(平壤)。

▶チェコスロバキアと科学技術協力常設分科委員会第30回議定書調印(プラハ)。

20日 ▶金日成主席, 平壤市の三石区域共同農場を現地指導。

▶金日成主席, 食肉生産で模範となった全国の農民に贈物。伝達式が平壤で行なわれる。

▶朝鮮文学芸術同盟, 朝鮮教育文化活動家, 職業総同盟の各委員長, 朝鮮民主女性同盟の書記長が, 韓国民族芸術人総連合共同議長, 全国教職員労働組合委員長, 韓国女性団体連合, 韓国婦人会の各議長宛に放送で書簡を送り, 接触を提議。

21日 ▶最高人民會議常設会議, 最高人民會議第9期第2回会議を4月11日に平壤で招集することを決定。

▶朝鮮農業勤労者同盟第16回総会(～22日)。

22日 ▶朴成哲副主席, ナイジェリア経済代表团と会見。

▶ナイジェリア政府と建設協力に関する合意書調印。

▶朝鮮中央通信, 国連開発計画との協力計画に基づき, 農業科学院の稲育種近代化と平壤野菜科学研究所の強化の両プロジェクトが完成したと報道。

24日 ▶文化芸術部文化保存総局の崔泳鎮副総局長が死去(75歳)。

25日 ▶元韓国国軍兵士の入北者たちが金正日書記に感謝の手紙を送る(4月3日『労働新聞』掲載)。

▶ソ連政府との経済・科学技術協議委員会の科学技術協力常設委員会第23回議定書調印。

▶朝ソ友好協会とソ連対外友好文化連絡協会連盟・ソ朝友好協会間の1991～92年度協力計画書調印。

▶「コリア」卓球統一チームが成田に到着。

26日 ▶タイのシリントン王女が公式友好訪問のため平壤に到着。

27日 ▶『労働新聞』, 日朝国交正常化第2回政府間本会議随行者団の寄稿記事を掲載。

▶停戦委員会朝中側, 国連軍側が韓国将官を軍事停戦委員会首席委員に任命したことに対し, 非難声明。

▶シリントン王女に国家勲章第一級と博士勲章授与。

▶朝鮮中央通信, 韓国キリスト教放送の訪北人士毒殺説をデマと非難。

28日 ▶金日成主席, シリントン王女と会見。

▶国連開発計画とコンピューター化による中央衛生防疫所の実験室強化への協力文合意。

31日 ▶イランに送った援助物資の伝達式。

▶モンゴル政府と貿易・支払いに関する協定調印。

4月

1日 ▶党幹部養成機関活動家会議。

▶政府経済代表团(団長=金正宇対外貿易部副部長)ソ連トルクメン, キルギス, タジク訪問のため出発。

2日 ▶金日成主席, 離任するサラウ・アデク・ラワル駐朝ナイジェリア大使と会見。

▶朝鮮中央通信, タイ駐在の朝鮮大使館が最近バンコクに開設されたと報道。

4日 ▶主体的文芸思想研究集会。

▶4日付政令, 模範山林郡(市, 地域)称号を制定。

5日 ▶朝鮮中央通信, 江原道の元統一民主党地区党委員長, 民自党中央委員で国際政治学教授の金輝元氏が入北と報道。

7日 ▶朝鮮対外文化連絡協会代表团(団長=鄭浚基委員長), 成田に到着(～12日)。

8日 ▶朝鮮対外文化連絡協会と日朝文化交流協会との文化交流で合意書調印(東京)。

▶金丸信副総理, 朝鮮対外文化連絡協会団長の鄭浚基委員長と歓談。

▶両江道の大峰鉱山操業開始。

▶6月4日合弁工場(大型鉄材加工貿易合弁会社と日本大憲貿易株式会社との合弁), 操業開始。

▶国際化学合弁会社の成興化学合弁工場(朝鮮龍岳山貿易総会社とコクサイ・ドレイディング株式会社との合弁)が操業。

9日 ▶金日成主席の偉大さと不滅の業績に対する中央研究討論会。

▶4.15慶祝在日本朝鮮人祝賀団(団長=韓徳鉄議長)が平壤に到着。

10日 ▶金日成主席, タンザニア文化代表团(団長=チャールズ・カベホ教育・文化相)と会見。

▶カンボジアのシアヌーク大統領が平壤に到着(～5月22日)。

朝鮮民主主義人民共和国

- 11日 ▶最高人民会議第9期第2回会議開幕(～13日)。1991年度予算を討議採択。
- 12日 ▶金日成主席、カンボジアのシアヌーク大統領と会見。
- 13日 ▶金日成主席、完成間近の平壤市路面電車敷設第一段階工事場で現地指導。
- ▶金日成主席、党と国家の指導幹部とともに植樹節に際し、記念植樹。
- ▶朝鮮総連合弁製品展が平壤の青年中央会館で開幕。
- 14日 ▶金日成主席、各国の海外同胞祝賀団、代表団と会見。
- ▶金日成主席、ネパール政府代表団(団長＝ケシャル・ジュン・ラヤマジ教育・文化相)と会見。
- 15日 ▶金日成主席の誕生日を記念する朝鮮少年団全国連合団体大会。
- 16日 ▶金日成主席、シアヌーク大統領と歓談。
- 17日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が第9回「4月の春親善芸術祭」に参加した各国芸術人の合同公演を観覧したと報道。
- ▶外交スポークスマン、韓国国防部長官の原子炉施設奇襲破壊発言に対する糾弾声明発表。
- ▶清州江合弁会社(仁貴貿易会社と朝鮮総連の三栄産業株式会社との合弁)第2段階工事が完了、操業開始。
- 18日 ▶キューバ人民のブラヤピロン戦闘勝利30周年平壤市記念集会。
- ▶人民武力部スポークスマン、韓国の国防部長官の原子炉施設奇襲発言に対する糾弾声明発表。
- ▶ブルガリア政府と1991～93年度文化・科学協力計画書を調印。
- ▶朝中国境河川運行協力委員会第30回会議合意書調印(新義州)。
- 19日 ▶金日成主席、朝鮮総連合弁製品展を視察。
- ▶朝鮮社会主義労働青年同盟中央委員会第18回総会、剣徳鋳業連合企業所で行なわれる。
- ▶金日成主席、毎日新聞社代表団(団長＝森浩一編集局長)と会見。
- ▶朝鮮国際合弁総会社第5回理事会会議。
- ▶朝鮮合弁銀行第4回理事会会議。
- 22日 ▶朝鮮中央通信社、韓国から崔大植氏(36歳)が入北したと報道。
- ▶楊亨燮・最高人民会議議長、ジンバブエ国会代表団と歓談。
- 23日 ▶最高人民会議代表団、ジンバブエ国会代表団と会見。
- 24日 ▶朝鮮中央通信、ベラルーシ共和国と貿易経済協力協定を最近、ミンスクで調印したと報道。

- 25日 ▶沙里院カリ肥料連合企業所建設の特注設備(5万立方に遠心通風機など)が竜城機械総局で完成したと報道(朝鮮中央通信)。
- 26日 ▶金日成主席、朝鮮人民軍創建59周年に際し、人民軍第499部隊を祝賀訪問。
- ▶李鐘玉副主席を団長とする政府代表団がベトナム、ラオス、インド訪問に出発(～5月13日)。
- ▶平安南道の新井貯水池、竣工式。
- 27日 ▶金日成主席、列国議会同盟(IPU)のダウダ・リウ評議会議長、ピエール・コルニヨン事務総長と会見。
- ▶朝鮮政府代表団(団長＝李鐘玉副主席)とベトナム政府代表団(団長＝グエン・クエト国家評議会議長)が会見。
- 28日 ▶金日成主席、キューバ人民権力全国会議代表団(団長＝フェン・エスカルロナ・レグラ議長)と会見。
- ▶IPU参加の南北議員の会合が万寿台議事堂で開かれる。
- ▶IPU参加の女性国会議員会議、平壤で開かれる。
- ▶朝鮮農産物貿易会社と在日朝鮮人の朝日産業株式会社による万豊合作会社の分工場、青丹編ごご工場操業開始。
- ▶ソ連と1991年度貿易・経済協力協定調印。
- 29日 ▶列国議会同盟(IPU)第85回総会、平壤で開幕。(～5月4日)。金日成主席、IPU総会で演説。
- ▶第41回世界卓球選手権大会女子団体決勝戦で統一「코리아」チームが優勝(日本・幕張メッセ)。
- 30日 ▶金日成主席、IPU総会出席の各代表団と会見(パキスタン国民議会グループ代表団、シリア人民議会グループ代表団、イラン国民議会代表団、リビア全人民会議グループ代表団)。
- ▶社青労代表団、日本訪問へ出発。
- 5月 _____
- 1日 ▶李鐘玉副主席、ベトナム共産党中央委員会のファン・バン・ドン顧問と会見。
- 2日 ▶金日成主席、アルジェリア人民議会グループ、エジプト人民議会グループ、日本国会代表団(小宮山重四郎衆議院議員)、イタリア民族議会グループ代表団と各々会見。
- ▶ベトナム政府との間で、91年度文化・科学協力に関する計画書と外交部間の協力に関する合意書に調印。
- ▶朝鮮政府代表団とタンザニア政府代表団とが会見(平壤)。
- ▶朝鮮労働党代表団(団長＝崔泰福書記)、シリア、エジプト、チェンジアへ出発(～24日)。
- 3日 ▶中国の李鵬首相、延亨黙総理の招待により、平

- 壤に到着(～6日)、延亨黙総理と会見。
- ▶金日成主席、タンザニア政府代表団と会見。
- ▶金日成主席、エクアドル民主左翼代表団と会見。
- ▶朝鮮政府とタンザニア政府間の第5回共同委員会会議定書調印。
- 4日 ▶金日成主席、中国の李鵬首相と会見。
- ▶金日成主席、マレーシア代表団と会見。
- ▶朝鮮労働党(団長＝崔泰福書記)とシリア・バース党の代表団が会議(ダマスカス)。
- 5日 ▶金正日書記、談話「人民大衆中心の朝鮮社会主義は必勝不敗」を発表(5月27日『労働新聞』掲載)。
- ▶金日成主席、IPU議会に出席した中国全国人民代表大会代表団と会見。
- ▶金容淳書記、日朝友好促進議員連盟の武村正義副会長、嶋崎謙事務局長と歓談。
- ▶朝鮮政府代表団(団長＝李鍾玉副主席)、ラオスを訪問。カイソン首相と会見。
- 6日 ▶金日成主席、許鈹・祖国平和統一委員会委員長を見舞う。
- ▶南北サッカー統一チーム北側選手団がソウル入り(～9日)。
- ▶ソウルで南北サッカー統一チームの実習委員会、評価戦、総合練習日程、その他統一チームの結・解団方法などの諸問題で基本的合意。
- ▶朝鮮学生委員会、南北、海外の青年学生統一祭典を開こうという全大協の発議を支持し、回答書簡で7月7日午前10時に代表を板門店に派遣すると通知。
- 7日 ▶朝鮮中央通信、金輝元・民自党常務委員が韓国側の国会議員と会い記者会見を行なったと報道。
- ▶朝鮮中央通信、「金正日花」がチェコでの第12回国際草花展で特別賞と金メダルを授与されたと報道。
- ▶カザフ・ソビエト社会主義共和国政府と貿易経済協力に関する協定調印(アルマアタ)。
- 8日 ▶インドのヴェンカタラマン大統領が朝鮮政府代表団(団長＝李鍾玉副主席)と会見。
- ▶インドと科学技術協力協定および文化交流計画書を調印。
- 9日 ▶朝鮮赤十字会、朝鮮学生委員会の要請により韓国の全国大学生代表者協議会宛の書簡を10日午後3時に板門店で伝達すると韓国赤十字社に通知。
- ▶KDD、北朝鮮＝日本間の国際電話が10日から直通になると発表。
- 10日 ▶サッカー統一チーム南側選手団が平壤入り。
- 11日 ▶許鈹氏(朝鮮労働党中央委員会政治局委員、最高人民会議外交委員会委員長、祖国平和統一委員会委員長)死去(62歳)。

- ▶金日成主席、イラン郵政・電気通信省代表団と会見。
- ▶エジプト民族民主党との協力議定書を調印(カイロ)。
- ▶「코리아」卓球統一チームの李芬姫、俞順福両選手に人民体育人称号授与。
- 12日 ▶朝鮮オリンピック委員会の金裕淳委員長、南側サッカー協会の金宇中会長と歓談(平壤)。
- ▶サッカー統一チーム選手団結成。
- 13日 ▶金日成主席、元日朝文化交流協会理事長の故・高木健夫氏の遺族と会見。
- ▶朝鮮労働党代表団(団長＝崔泰福書記)とリビア全人民会議代表団が会見(トリポリ)。
- ▶延亨黙総理、オーストリア国際産業・金融会社代表団(団長＝ワルトスタイン総社長)と会見。
- ▶イランと通信協力合意書を調印。
- 14日 ▶朝鮮軍縮・平和研究所代表団と米・アジア協会代表団が核保障措置協定問題に関し協議(平壤)。
- ▶韓国の労働者・朴スン Chol氏、入北。
- 15日 ▶金日成主席、在米朝鮮人孫ウォンテ氏(革命活動時期の朝鮮吉林少年会会員)と会見。
- 16日 ▶姜錫柱外部第一副部長、米・アジア協会代表団と会見。核査察問題や朝米関係問題などを討議。
- ▶バハマと外交関係樹立。
- 17日 ▶金容淳書記、故・高木健夫氏の遺族と会見。
- ▶平壤一名古屋間の初の直行チャーター便が平壤に到着。
- 18日 ▶金日成主席、赤道ギニア大統領特使(サンディアゴ・コネノ・オボノ外務担当相)一行と会見。
- 20日 ▶朝鮮中央通信、「李恩恵」問題で論評を発表。
- ▶モリタニア政府代表団訪朝、金永南副総理兼外交部長らと会見。
- ▶第3回日朝国交正常化本会談(北京)。
- ▶ロシア共和国と貿易経済協力共同委員会創設に関する協定を調印。
- ▶平壤で放射線・安全・保護システムに関する講習(～31日)。
- 21日 ▶日朝本会談で北朝鮮側が会談の1日延長を提案。
- ▶朝鮮労働党代表団(団長＝崔泰福書記)、チェンジア立憲民主連合代表団と会見(チェニス)。
- ▶サッカー統一チーム、ポルトガル大会へ出発。
- 22日 ▶金日成主席、モリタニア政府代表団と会見。
- ▶第3回日朝本会談、「李恩恵」問題で紛糾し次回の日程も決まらずに終了。
- 23日 ▶李鐘玉副主席、荻村・国際卓球連盟会長一行と会見。
- 24日 ▶金日成主席、在独朝鮮人学者宋ドゥリェル教授と会見。

朝鮮民主主義人民共和国

25日 ▶田仁徹団長，朝鮮中央通信社記者のインタビューで「もし，日本が朝日関係改善にまったく興味がなければ，敢えて会談場に出て時間を浪費せずは今からでも中止すればよい」と警告。

▶朝鮮女性代表団（団長＝呂慈九・祖国平和統一民主主義戦線議長），日本訪問に出発。

▶平壤で朝鮮コンピューター・センター操業開始。

▶平壤で全国地質探査部門活動大会（～26日）。

27日 ▶金日成主席，ナイジェリア政府軍事代表団と会見。

▶外交部，「一次的難局を打開するための措置」として国連加盟の旨を声明。

28日 ▶金永南副総理兼外交部長，マルタ政府代表団（団長＝デマルコ副首相兼外相，現国連総会議長）と会談，歓迎宴で南北各々の国連加盟の事態は絶対に固定化されてはならないと演説。

▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長を団長とする政府貿易代表団，アジア諸国訪問に発つ（～6月27日）。

▶アメリカ，北朝鮮の国連加盟について拒否権を行使しないと発表。

29日 ▶金日成主席，マルタ政府代表団と会見。

▶崔福延・朝鮮水産委員会委員長，韓国内務部長官に座礁中の北朝鮮漁船の保存を要請する電話通知。

▶朝ソ文化・科学協力計画書調印（モスクワ）。

31日 ▶金日成主席，アフガニスタン政府貿易代表団と会見。

6月

1日 ▶金日成主席，日本の共同通信社代表団（団長＝酒井新二社長）と会見。

▶『日経新聞』，90年より米ソが北朝鮮の核開発防止のため駐留米軍の核撤収を秘密交渉していると報道。

3日 ▶ソ連海軍代表団（団長＝ソ連海軍総司令部第一副司令官兼参謀長ワレンチノビッチ大将）が平壤に到着。

▶金容淳書記，共同通信社代表団と会見。

4日 ▶尹基福書記，共同通信社代表団と会見。

▶中国全国人民代表大会代表団（団長＝彭沖・全国人民代表大会常務委員会副委員長兼秘書長），平壤に到着（～12日）。

▶李鐘玉副主席，中国人民代表大会代表団と会見。

5日 ▶許貞淑女史（朝鮮労働党中央委員会委員）死去。

▶金日成主席，国内オリンピック委員会連合（ANOC）のバスケラ・ラーニャ会長と会見。

6日 ▶日本の女性ロック・グループが平壤に到着。

10日 ▶朝鮮労働党，朝鮮社会民主党，天道教青友党，祖国平和統一委員会など20の政党，団体が韓国に配備さ

れたアメリカの核兵器を撤収し朝鮮半島を非核地帯化することを要求，声明発表。

▶崔光総参謀長，ソ連海軍代表団と会見。

11日 ▶フィリピンのアキノ大統領，金達玄副総理兼対外経済委員会委員長一行と会見。

▶ウィーンで国際原子力機関（IAEA）定期理事会（～14日）。

12日 ▶朝鮮農業科学院とソ連農業アカデミー科学院との1991～93年度科学協力計画書調印（平壤）。

13日 ▶フィリピン訪問中の金達玄副総理兼対外経済委員会委員長，フィリピンと大使級外交関係樹立で合意。

▶金容淳書記，米友好サービス委員会代表団（団長＝エドワード・リード）と会見。

▶政府経済代表団（団長＝鄭松男対外経済事業部長）がナイジェリアに向けて出発。

14日 ▶朝鮮平和擁護全国民族委員会と原水爆禁止日本国民会議が共同声明発表。

▶孫成弼・駐ソ大使，モスクワで『毎日新聞』と共同通信社支局長，記者と会見。

▶『労働新聞』，「破局的な北朝鮮経済の実状を論ずる」を掲載。

▶陳忠国巡回大使，ウィーンのIAEA理事会で保障措置協定に調印する用意があると正式に表明。

15日 ▶金日成主席，タンザニア革命党代表団と会見。

▶カンボジアのシアヌーク大統領が平壤に到着（～20日）。

▶朝鮮中央通信，大衆的技術革新運動で模範を示した富寧冶金工場をはじめ九つの工場，企業所に最近，二重模範技術革新工場，模範技術革新工場の称号授与と報道。

16日 ▶朝鮮反核平和委員会の金容淳委員長，談話で韓国配備の核兵器はアジア諸国にとって脅威であると言明。

17日 ▶中国の銭基琛國務委員兼外交部長が平壤に到着（～20日）。

18日 ▶金日成主席，カンボジアのシアヌーク大統領と会見。

19日 ▶金日成主席，中国の銭基琛國務委員兼外交部長と会見。

21日 ▶金永南副総理兼外交部長，米国際安保研究所代表団（団長＝リチャード・スティールウェル元国防副次官・元駐韓米軍司令官）と会見。

▶金永南副総理兼外交部長，インドネシアのアリ・アタラス外相と会談。

▶モスクワ市で朝ソ合弁の玉流鳥鶴橋レストラン開業。

▶金容淳書記，タイ社会行動党のサウス・ブンダンスク副党首顧問と会見。

22日 ▶金日成主席，インドネシアのアリ・アタラス外

相と会談。

▶ルワンダ大統領特使，平壤到着。

23日 ▶金日成主席，セージュルのフランス・アルベル・ルネ大統領と会談。

▶遺骨問題解決のための朝米共同委員会（板門店）（～24日）。

24日 ▶祖国平和統一委員会，韓国での「吸収統一」論を糾弾する原則的立場を声明。

▶金容淳書記，日朝農業農民友好交流協会代表団（団長＝吉田正雄会長）と会見。

▶姜錫柱外交部第一副部長，板門店でロバート・スミス・アメリカ上院議員と会見。

26日 ▶李鐘玉副主席，ラオス人民革命党対外委員会代表団（団長＝トンルシ・ンスリ委員長）と会見。

▶南北高位級会談北側代表団スポークスマン，「南北対話が速やかに開かれるか否かは全的に南朝鮮当局の態度いかんにかかっている」との談話を発表。

▶朝鮮気象水文局とソ連国家気象委員会，1991～92年度協力に関する議定書調印。

▶国連のデクェヤル事務総長，国連駐在常任オブザーバー代表部の朴吉淵代表と会見。

27日 ▶ベリーズと外交関係樹立および外交代表交換に関する共同コミュニケを発表（ベルモパン）。

28日 ▶祖国平和統一委員会書記局，韓国政府の統一民主勢力への弾圧を糾弾する報道第595号を発表。

▶ポルトガルでの第6回世界ユースサッカー大会に出場した「コリア」チーム平壤着。

29日 ▶朝鮮中央通信，金日成主席が朝鮮総連の民族教育のために1億3826万円の教育援助費と奨学金を送ったと報道。

▶朝鮮労働党中央委員会，中国共産党創立70周年に際し宴会。桂応泰書記が演説。

▶ソ連二重赤旗協奏団，平壤で招待公演。

▶ベルリンで第2回汎民族大会の準備会議（～30日）。

7月

1日 ▶朝鮮中央通信，韓国の大邱大学の学生・李成郁君（25歳・音訳）が前線西部の軍事境界線を突破して入北したと報道。

▶金日成主席，中国人民政治協商委員会の銭正英副主席，中国共産党青海省委員会の尹克弁書記，中国人民解放軍南京軍区の史玉孝政治委員と会見。

▶金日成主席，ウガンダ政府経済代表団（団長＝アンニオ・ログレ・ブデレ大統領國務相）と会見。

▶朝日友好促進親善協会が朝日友好親善協会と改称，最高顧問に金容淳書記，会長に金養建党副部長。

2日 ▶朝鮮学生委員会，7.7南北学生代表実務会談への代表団派遣を決定。

3日 ▶全国26号模範機械創造運動先駆者大会（～4日）。

5日 ▶金日成主席，朝ソ友好条約締結30周年に際しゴルバチョフ大統領と祝電交換。

▶人民武力部，朝ソ友好条約締結30周年で宴会。

▶ソ連と1991～92年の軽工業商品部門で協力する議定書調印。

▶金日成主席，咸鏡南道内の人民経済各部門を現地指導（～8月5日）（13日朝鮮中央通信報道）。

7日 ▶金日成主席，ポルトガル共産党代表団と会見，金容淳書記と権政駿副部長が同席。

▶南北7.7学生会談が板門店で開けなかったことで，北側学生代表団の李錫哲団長が抗議声明。

8日 ▶金日成主席，ポルトガル共産党代表団と再会見，金容淳書記，権政駿副部長が同席。

▶ポーランド政府と1991～93年度文化協力計画書調印。

▶朝鮮労働党とトルコ社会党の友好協力関係発表のための合意書調印（アンカラ）。

9日 ▶金正日書記の文献「人民大衆中心の朝鮮式社会主義は必勝不敗」についての中央討論会。

▶金日成主席，モザンビーク軍事代表団と会見。

▶祖国統一汎民族連合北側本部，18日にソウルで開かれる91汎民族大会第2回準備委員会に参加する代表団発表，団長に全今哲氏。

▶朝中友好条約30周年で人民武力部が集会（玉奉麟部隊）。

10日 ▶中央人民委員会，咸鏡北道の会寧郡を会寧市にするとの政令発表。

▶金日成主席，朝中友好条約締結30周年で中国の党・国家指導者と祝電交換。

▶祖国平和統一汎民族連合北側本部の尹基福議長，南側の崔浩中統一院長官に電話で，18日午前10時の板門店通過と北側代表団ソウル入りを通知。

11日 ▶延亨黙総理，韓国の鄭元植総理に電話で8月27日の第4回南北高位級会談を提案。

▶朝中友好条約締結30周年で宴会（開城）。

▶キューバ人民との連帯月間の開幕集会（朝鮮キューバ友好竜城食肉加工工場）。

12日 ▶金正日書記の文献「青少年活動における党的指導をさらに強化することについて」発表（1981年7月13日）10周年記念中央報告会。

▶祖国統一汎民族連合北側本部の尹基福議長，18日予定の第2回汎民族大会ソウル準備会議への北側代表団参加を韓国の崔浩中・統一院長官に通知。

▶朝鮮学生委員会の崔賢徳委員長，「どのように前を

阻んでも 8月13日, 当学生代表を必ず板門店を通過して祖国統一のためのソウルの大祭典場に派遣する」との談話発表。

▶平壤市の路面電車敷設第2段階工事(複線)に着手。

13日 ▶政府, 中国の洪水救援物資に2万トンのセメントを無償提供。

14日 ▶金日成主席, 中国人民対外友好協会, 中朝友好協会代表団(団長=韓叙会長)と会見。

▶金永南副総理兼外交部長, アメリカのバーナード・クリッチャー記者一行と会見。

▶民族統一政治協商会議北側準備委員会の朴成哲委員長, 「8.15」45周年を機に民族統一政治協商会議の開催を提議する談話を発表。

15日 ▶金日成主席の招きでソ連最高会議のアレクサンドル・モカヌ連邦会議副議長一行が平壤着。

16日 ▶韓国軍第3軍団12師団51連隊1大隊1中隊2等兵の趙大欽氏(音訳)が軍事境界線から入北。

▶尹基福祖国平和統一委員会副委員長が8.15南北共同祝祭開催について, (1)南朝鮮から汎民族連合関係団体以外に統一志向の団体, 人々を参加させる, (2)南北・海外側準備会議を7月25日にソウルで開く, (3)汎民族連合と全大協の拘束者を全員釈放しソウル汎民族大会と青年学生の大祭典開催を保障する, との立場を表明。

▶IAEA との協議を終え外交部実務代表団が記者会見(ウィーン)。

17日 ▶朝鮮労働党代表団とスペイン共産党代表団が会見。

▶祖国統一汎民族連合北側本部代表団, 南朝鮮当局の妨害で汎民族大会の第2回準備会議(18日)が開けなくなったとして, 25日にソウルに向かうと声明発表。

▶モンゴル政府と1991~92年度文化協力計画書を調印。

▶ブルガリア政府と1991年度貿易議定書調印。

▶平壤プログラムセンター操業開始。

18日 ▶金日成主席, ソ連最高会議のモカヌ連邦会議副議長一行と会見。

19日 ▶金日成主席, ナイジェリア政府情報代表団と会見。

▶李鐘玉副主席, スペイン共産党代表団と会見。

▶南北高位級会談の双方責任連絡員接触。

20日 ▶カンボジアのシアヌーク議長一行が平壤着(〜8月19日)。

21日 ▶金日成主席, シアヌーク議長一行と会見。

▶日朝友好促進議員連盟代表団(団長=石井一議員)が到着(〜25日)。歓迎の平壤市民集会。

22日 ▶朝日親善協会代表団と全国日朝友好促進議員連盟代表団と会見。

▶李鐘玉副主席, インド政府代表団と会見。

▶平壤金属建材工場と大阪の在日朝鮮人商工人によるクムビョル合弁会社操業開始。

23日 ▶金容淳書記, 訪朝の自民, 社会, 社民連, 公明, 民社の各政党議員と会見。

▶「在日大韓キリスト教会総会」代表団(団長=金榮植会長)平壤着。

24日 ▶金日成主席, 日朝友好促進連盟代表団と会見。

▶ベルリンで「統一案合意と祖国の平和, 民族大団結のための北南, 海外同胞青年学生統一大祭典」(青年学生大祭典)開催のため第1回実務会談。

25日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委員会緊急拡大会議。

▶朝日友好親善協会と日朝友好促進議員連盟間の合意書採択。

▶青少年学生慰問団(団長=崔賢徳・朝鮮学生委員会委員長板門店到着。通過ならず)。

▶キューバ人民武蜂起38周年記念集会。

26日 ▶金日成主席, 在ソ朝鮮人退役軍人代表団(団長=黄ソンボク会長)と会見。

▶金容淳書記, 「朝鮮の統一と平和のための国際連絡委員会」のウォリ・ブルジョン名誉委員長(ベルギー社会党ビューロ・メンバー, ワロン地区評議会委員長)と会見。

27日 ▶政務院, 第16回ユニバーシアード参加選手を招宴。

▶金昌元・社会科学院哲学研究所所長, 韓国の崔浩中・統一院長官に, ソウルで開かれる「ひとつの民族哲学者大会」に北側学者代表団の参加を通知。

▶政府経済代表団(団長=金達玄副総理兼対外経済委員会委員長)がイランへ出発。

▶崔賢徳・朝鮮学生委員会委員長, 韓国の崔浩中・統一院長官, 金淇春・法務部長官に31日の青少年学生慰問団再派遣を通知。

28日 ▶「日朝友好親善の船」参観団(団長=楨枝元文・元総評議長)が元山着。

29日 ▶板門店で南北高位級会談の双方責任連絡員接触。第4回南北高位級会談準備のための実務代表協議を8月5日, 板門店で開くことで合意。

▶国連開発計画と国際原子力機関主催による非破壊検査講習の開講。

30日 ▶外交部, 朝鮮半島の非核地帯化のための声明発表。(1)朝鮮の北と南は朝鮮半島の非核地帯建設に合意し, これを共同で宣言する, (2)アメリカと朝鮮半島周辺の小兵器所有国であるソ連と中国は朝鮮半島が非核地帯と宣布されたい, 法的に保障する。(3)アジアの非核国家は朝鮮半島が非核地帯になることを支持し尊重する, との提案。

▶李鐘玉副主席, イラン身体増進委員会代表団団長のハッサン・カブリ・ファルド副大統領と会見。

▶朝鮮国家体育委員会代表団とイラン身体増進委員会代表団が会談。

▶党代表団(団長=崔泰福書記)が中国へ出発。党・政府代表団(団長=姜希源副総理)がキューバへ出発。

31日 ▶金日成主席, ソ連のノビチェンコ・国際戦士と会見。

▶南北体育会談北側代表団の金亨鎮団長, 南側代表団の張忠植首席代表に第5回南北体育会談の8月17日開催を電話で提案。

▶朝鮮教育文化活動家職業同盟の崔錦順委員長, 汎民族統一教育者大会の予備会談開催の提案を, 韓国の全国教職組合委員長に書簡で通知。

8月

1日 ▶金日成主席, 談話「わが民族の大団結を実現しよう」を発表。(8月5日『労働新聞』掲載)。

2日 ▶金日成主席, イラン身体増進委員会代表団(団長=ファルド副大統領)と会見。

▶軍事停戦委員会朝鮮人民軍・中国人民志願軍側会報が国連安保理事会の公式文書S-22839号として配布。

▶朝鮮体育委員会とイラン身体増進委員会の体育分野における協力合意書調印。

3日 ▶朝鮮中央通信, 日本の信州大学(9日に専修大学に訂正)に留学していた韓国人学生・金勇奎(音訳)氏の入北を報道。

▶金容淳書記, 「日朝友好親善の船」参加団の楨枝団長らと会見。

4日 ▶イランのラフサンジャニ大統領, 朝鮮経済代表団(団長=金達玄副総理兼対外経済委員会委員長)と会見。

▶朝鮮外交部スポークスマン, ソ米戦略兵器削減条約は全般的核軍縮で意義ある措置と評価する談話。

5日 ▶韓国の全国大学生代表者会議(全大協)代表の朴聖熙(慶熙大作曲科4年), 空路平壤に到着。

▶南北高位級会談の第1回双方実務代表団会談。

▶中国共産党の江沢民総書記, 朝鮮労働党代表団(団長=崔泰福書記)と会見(中南海)。

6日 ▶金日成主席の南北間の幅広い協商方案提示20周年記念報告会。

7日 ▶朝鮮労働党代表団とウガンダ国民抵抗運動代表団が会談。

▶朴成哲副主席, リビア最高指導者の特使(マンキン大人工河建設委員会書記)と会見。

▶祖国統一・白頭=漢拏大行進が白頭山山頂を出発。

8日 ▶尹基福・祖国平和統一委員会副委員長・祖国統

一汎民族連合北側本部議長, 民族の大団結を呼びかける談話発表。

▶軍事停戦委員会第505回秘書長会議で, 北朝鮮側が, 韓国住民の漂着死体をひきわたす。

▶ロシア共和国政府と林業分野での協力協定調印。

▶国連安全保障理事会会議で朝鮮民主主義人民共和国の国連加盟を総会に勧告する決議を採択。

9日 ▶朝鮮中央通信, 韓国京畿道議政府市在住の鄭榮浩氏の入北を報道。

▶金日成主席, ウガンダ国民抵抗運動代表団(団長=エリヤ・カテガヤ第一副首相)と会見。

10日 ▶韓国の全大協代表の成埔乗君, 空路平壤に到着。▶在日韓国青年同盟代表団(団長=黄英治副委員長), 平壤に到着。

11日 ▶金日成主席, カストロ首相の誕生日で祝電, 花籠をおくる。

▶朝鮮の平和と統一のための世界祈禱日曜礼拝(平壤鳳水教会)。

12日 ▶祖国の平和と統一に関する政治大討論会。

▶祖国統一汎民族連合北側本部, 全大協代表の無事帰還を南側に放送を通じて要請。

▶金裕淳・朝鮮オリンピック委員会委員長, 柔道選手への「亡命工作」で南北体育会談の延期を通知。

▶朝鮮学生委員会代表とソウル地域大学新聞記者連合代表が実務会談(板門店)。

▶ネパール国王, 金日成主席の特使として訪問した崔基竜教育委員長と会見。

13日 ▶呉振宇人民武力部長, インドネシア大使と会見。

▶白頭=漢拏統一大行進が板門店に到着。

▶朝鮮学生委員会代表とソウル地域大学新聞記者連合代表の実務会談中止。

14日 ▶金昌元・社会科学院哲学研究所所長, ソウル大学哲学科の蘇光熙教授に書簡をおくり, 大会名称を「汎民族哲学者大会」にするよう提案。

▶アジア太平洋記者団体委員長協議会準備委員会の洪鐘鎮委員長, 8月21日から24日まで平壤で開かれる同協議会に韓国の全国言論労組連盟の権永吉委員長を招待する書簡を放送で伝達。

▶国連開発計画との間で中央品質・計量科学研究所強化に関する協力が合意。

15日 ▶第2回汎民族大会板門店会議(〜18日)。

▶南北・海外青年学生統一会談で合意文採択(板門店)。

▶朝鮮カトリック教徒が祖国統一促進のための特別祈禱会(長忠聖堂)。

▶ソ連・チェルノブイリ原発事故被害の子供達が平壤に到着。大同江病院で治療。

- 16日 ▶金日成主席, シアヌーク議長との宿舎を訪れ歓談。
- 17日 ▶金日成主席, シアヌーク議長と会見。
- 18日 ▶朝鮮労働党代表团(金容淳書記ら)とデンマーク共同偉業労働党代表团が会談(平壤)。
- ▶金日成主席, 「金日成賞」授賞者の権正雄氏ら作家たちと会見。
- 19日 ▶朝鮮中央通信, ソ連の非常事態宣言を全文報道。
- ▶朝鮮労働党中央委員会, 中国共産党中央委員会の朱良・対外連絡部長一行を招宴。
- ▶保健部スポークスマン, 各国や韓国で発生したコレラについて談話。
- 20日 ▶金日成主席, 咸鏡北道内の人民経済各部門を現地指導(〜30日)(朝鮮中央通信, 9月3日報道)。
- ▶金容淳書記, 日本の法律家・社会活動家代表团(団長=北山六郎・日本弁護士連合会副会長)と会見。
- ▶南北高位級会談双方責任連絡員協議で北側, 韓国のコレラ発生で会場の変更を提議。
- 22日 ▶金永南副総理兼外交部長, カプト駐朝ソ連大使と会見, ソ連指導部の公式委任によるソ連情勢と関連した詳しい通報を受ける。
- ▶アジア・オセアニア地域記者団体委員会協議会開幕(〜9月7日)。
- 23日 ▶南北高位級会談責任連絡員協議, 第4回会談を10月22日から25日までの間平壤で行うことで合意。
- 24日 ▶金日成主席, 朱良・中国共産党対外連絡部長一行と会見。
- ▶金永南副総理兼外交部長, ガーナで開かれる非同盟諸国外相会議に出席するため平壤出発。北京に立ち寄り銭其琛・中国外交部長と会談(〜9月14日)。
- ▶「青年の日」に際し, 北部の白岩=楡谷間鉄道電化工事が完成, 白岩青年駅で開通式。
- 25日 ▶初の「青年の日」を記念して全国青年学生祭開幕(〜28日)。
- 26日 ▶金正日書記, 初の「青年の日」を迎える全国の青年と朝鮮社会主義労働青年同盟活動家へ簡簡「青年は党と領袖に限りなく忠実な青年前衛になろう」をおくる。
- ▶外交部スポークスマン, 朝鮮半島の非核化問題で「アメリカが当方の提案を受けとめていることが, 朝鮮半島の非核地帯化と関連した協議の可能性をつくり出すものとみなす」との談話。
- ▶青年製紙工場操業式。
- ▶鄭松男・対外経済事業部長が特使としてリビアへ出発。
- ▶金正日書記, 朱良・中国共産党対外連絡部長の訪朝成果を地方から電話で祝う。
- 27日 ▶初の「青年の日」記念中央報告会。

- ▶朝鮮半島の非核地帯化・不可侵宣言採択のための北南・海外同胞青年学生共同平和月間で平壤市青年学生政治集会。
- 28日 ▶「民主朝鮮」, 政務院が最近, 科学技術発展三カ年計画を徹底的に執行することに関する決議を採択したと報道。
- 29日 ▶朝・中政府間で科学技術協力委員会第31回会議の議定書調印(北京)。
- ▶文盲退治・継続教育活動家養成のための第6回華地域討論会(〜9月12日)。
- 30日 ▶第4回日朝国交正常化会談, 事前の非公式交渉が難航し初日の会談開けず(北京)。
- ▶金永南副総理兼外交部長, ブルキナファソ外相と会談(ワガトック)。
- 31日 ▶金日成主席, バロリ・イタリア国際関係研究所書記長と会見。
- ▶ブルキナファソのコンパオレ大統領, 金永南副総理兼外交部長と会見。
- ▶金日成主席, 咸鏡南道内の人民経済各部門を現地指導(〜9月6日)(朝鮮中央通信, 9月12日報道)。

9月

- 1日 ▶第4回日朝国交正常化会談(北京, 〜2日)。
- 3日 ▶朝鮮中央通信, 農業幹部再教育大学新設を報道。
- ▶ソ連を訪問する政府経済代表团(団長=金正宇対外経済部副部長), 平壤出発。
- 6日 ▶東林=東川14*の鉄道開通, 東川駅で開通式。
- 7日 ▶外交部スポークスマン, リトアニア, ラトビア, エストニアのバルト3国を承認する談話発表。
- 8日 ▶イランと経済・科学技術協力のための共同委員会第3回会議(万寿台議事堂)。
- 10日 ▶金日成主席, イラン政府代表团と会見。
- ▶平壤で77カ国グループ第7回アジア地域関係会議開幕(〜12日)。金達玄副総理兼対外経済委員会委員長を議長に選出。
- ▶第46回国連総会に出席する朝鮮代表团のうち副団長の姜錫柱外交部第一副部長らが出発。
- 11日 ▶金日成主席, 愛知県友好代表团(団長=久野忠治日朝国交正常化促進愛知県民会議会長), 「毎日新聞」の前田康博編集委員と会見。
- ▶朝鮮政府代表团とナミビア政府代表团が会談。
- 12日 ▶金日成主席, ナミビア政府代表团と会見。
- 13日 ▶カンボジア最高国民評議会駐在の朝鮮大使館をプノンペンに開設。
- 14日 ▶外交部スポークスマン, 国際原子力機関(IAEA)理事会(11日〜13日)での保障措置協定締結を要求す

- る決議採択に対し, 抗議の談話。
- ▶ナミビア政府との間に経済・科学技術協力に関する協定調印。
- ▶イラン政府との間に経済・科学技術共同委員会第3回会議会談録調印(金達玄副総理兼対外経済委員会委員長とアクバル・ドルカン国防・軍需相)。1991/92年度文化, 科学, 教育の交流計画調印(平壤)。
- 16日 ▶全国作業班長大会(2・8文化会館, 〜18日)。
- ▶金容淳書記, NHK取材団(団長=林純一国際部記者)と会見。
- ▶駐コンゴの柳寛進大使が記者会見。韓国に亡命した高英煥・元コンゴ駐在一等書記官はザイール駐在書記官時代に20余万*を横領し逃亡したものであると主張。
- 17日 ▶第46回国連総会で南北同時加盟を承認, 朝鮮民主主義人民共和国が160番目の加盟国となる。
- 18日 ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長, NHK取材団と会見。
- ▶平壤でユニセフと学齢前児童教育に関する会議(〜20日)。
- ▶『産経新聞』, 金日成主席の娘婿・張成沢氏が12日に来日したと報道。
- 20日 ▶グレナダとの外交関係再開に関する共同コミュニケ(ニューヨーク)。
- 21日 ▶金日成主席, 中国有色金属総公司代表团(団長=吳建常・副総経理)と会見。
- ▶朝鮮中央通信, 咸興地区の中型電動機生産拠点新設を報道。
- 23日 ▶平壤科学技術センターと日本出版文化国際交流会主催の平壤・日本図書展(〜29日)。
- ▶姜錫柱外交部第一副部長, 政府特使としてフランス訪問(〜27日)。
- ▶朝鮮中央通信, 平山=開城, 開城=順川の鉄道電化工事の開始を報道。
- 24日 ▶金日成主席の指導のもとに党慈江道総会拡大会議。
- ▶金日成総合大学朝鮮語文学部と建国大学国語国文学部の両代表团, 学術踏査団の交換方案で合意(板門店)。
- 25日 ▶朝鮮中央通信, 北朝鮮が新型ミサイル開発との日本の共同通信の報道に対し, 謀略宣伝であると非難。
- ▶リトアニアと外交関係樹立に関する共同宣言調印(ビリュニス)。
- 26日 ▶金日成主席, 安江良介岩波書店社長と会見。
- ▶ラトビアとの外交関係樹立に関する共同宣言調印(リガ)。
- 27日 ▶第46回国連総会に出席する延亨黙総理と金永南副総理兼外交部長を団長とする代表团, 平壤出発。

- ▶『産経新聞』, 8月27日に新義州で反政府デモが発生した(在京朝鮮半島筋)と報道。
- ▶朝鮮中央通信, 平安南道に1万世帯の住宅が建設されたと報道。
- 28日 ▶外交部, 米国のブッシュ大統領が地・海上の短距離核兵器を一時的に除去するとして発表を歓迎し, 「南朝鮮から米核兵器撤収措置を期待する」と声明。
- ▶朝鮮政府経済代表团(団長=金達玄副総理兼対外経済委員会委員長), パキスタンへ出発(〜11月26日)。
- ▶韓国・連合通信, 27日に新義州で大規模な住民暴動が発生したと報道。
- 30日 ▶金日成主席, 朝鮮統一支持国際連帯行進大運動行事参加者と会見, 宴会。
- ▶金日成主席, シュルテンベルジュ駐朝スイス大使と会見。
- ▶77カ国グループの第15回外相会議(ニューヨーク)で, 金永南副総理兼外交部長が国際経済問題で発言。

10月

- 1日 ▶祖国平和統一委員会, 韓国の李鍾九国防部長官の北朝鮮攻撃再発言を糾弾。
- 2日 ▶延亨黙総理, 第46回国連総会で演説。
- ▶朝鮮中央通信, 新義州での「反政府デモ」報道は「根も葉もない謀略宣伝」であると指摘。
- ▶国連開発計画の協力で産業排水処理に関する講習会(平壤)。
- 3日 ▶金日成主席, 中国訪問へ出発。李鐘玉副主席, 韓成竜書記, 金容淳書記, 朱昌駿駐中朝鮮大使, 姜錫柱外交部第一副部長が同行(〜15日)。
- ▶カーン・パキスタン大統領, 訪問中の金達玄副総理兼対外経済委員会委員長と会見。
- ▶咸興で塩工場完成, 着工式。
- 4日 ▶金日成主席と江沢民総書記が会談(釣魚台迎賓館)。両党, 両国の友好協力関係の拡大発展問題や共同関心事となる一連の問題について完全に見解一致と報道。
- ▶金日成主席の訪中を歓迎し, 江沢民総書記と楊尚昆国家主席が宴会(人民大会堂)。
- ▶金永南副総理兼外交部長, アメリカ下院外交委員会東アジア・太平洋問題分科委員会のソラーズ委員長, シングル元国務長官とそれぞれ会見(ニューヨーク)。
- 5日 ▶金日成主席, 宿舎を訪ねた李鵬総理と会見。
- ▶29日付『朝日新聞』, 金日成主席が鄧小平と会談したと報道。
- ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長, 朝鮮政府とパキスタン政府間の経済共同委員会第5回会議議定書調印(イスラマバード)。

朝鮮民主主義人民共和国

- 6日 ▶金日成主席、楊尚昆主席と会見(釣魚台迎賓館)。
▶外交部、ソ連の核兵器削減提案を歓迎する声明。
▶咸興=赴戦間の鉄道電化工事着工。
- 7日 ▶金日成主席、山東省済南市に到着、済南第2工場機械工場、済南自動車工場を視察。
- 8日 ▶金日成主席、泰安市と曲阜市を訪問。
▶朝鮮民主法律家協会、韓国に捕えられている李仁模・元従軍記者の北朝鮮への送還を各国に呼びかける。
▶朝鮮中央通信、茂山鉸山連合企業所の生産拡張工事の完成を報道。
- 10日 ▶金日成主席、南京市で江沢民総書記と再会見。
▶旅客船「正方山1」、「正方山2」が万景台=沙里院市吉星浦間に就航。
- 11日 ▶金日成主席、江沢民総書記とともに南京市内の華飛カラーディスプレイシステム公司、揚州市内の儀征化学繊維工業連合公司を見学。
- 12日 ▶朝鮮中央通信、韓国の裕林通商代表であった苑五均氏の入北を報道。
▶朝鮮中央通信、両江道白頭山地区に胞胎2号、大紅丹1号、2号、鯉盟水10号発電所の操業開始を報道。
- 14日 ▶新華社通信、秦基偉国防相が金日成主席の訪中について「中朝関係の新しい里程碑」、「今後、両国の軍事関係は緊密化することになろう」と述べたと報道。
- 16日 ▶金日成主席の司会で朝鮮労働党中央委員会政治局会議、中国訪問結果を討議、評価。
▶金日成主席、人民軍士官長大会参加者と会見。
▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長、K・G・シン国連開発計画補助行政官兼アジア・太平洋地域局長と会見。
- 17日 ▶延亨黙総理、K・G・シン国連開発計画補助行政官兼アジア・太平洋地域局長と会見。
▶朝鮮人民軍士官長大会(平壤体育館)(~19日)。
- 18日 ▶金日成主席、ウガンダ軍事代表団と会見。
▶国連開発計画の東北アジア準地域調整者会議(平壤)。
- 19日 ▶金日成主席、中国海軍代表団(団長=張連忠・海軍司令員)と会見。
▶朝鮮中央通信、朝光海運会社の「トミーウォーカー」号(日本船籍)船員、崔希員(音訳)の入北を報道。
- 22日 ▶朴吉淵常任大使、国連総会で韓国からの米軍の核撤収を主張。
▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア訪問に出発(~11月23日)。
- 23日 ▶金日成主席、中国国際信託投資公司代表団(団長=鄧質方)と会見。
▶第4回南北高位級会談開催(平壤、~24日)。

- ▶朝鮮中央人民委員会、在日の東海商事株式会社に「金日成勲章」を授与する政令発表。
- 24日 ▶外交部、中立国監視委員会の機能麻痺はアメリカ側に責任があるとの備忘録を公表。
▶第4回南北高位級会談終了、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」作成に合意、共同報道を発表。
- 25日 ▶金日成主席、祖国統一汎民族連合海外本部議長の尹伊桑氏夫妻と常任幹部の河良姫女史と会見。
- 26日 ▶金日成主席、ネパール国会代表団と会見。
- 28日 ▶金日成主席、中国共産党江蘇省委員会代表団(団長=沈達人書記)と遼寧省友好代表団(団長=岳岐峰省長)と会見。
- 29日 ▶朝鮮労働党国際部と統一マレー国民組織青年組織が8項目の合意書調印(マレーシア)。
▶朴聖熙、成瑯乘(韓国・全国大学生代表者協会の代表)、第3国に向けて平壤出発。
- 31日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記がオープン前の光復百貨店を視察したと報道。

11月

- 1日 ▶金日成主席、離任するルワンダ大使と会見。
▶威北造船連合企業所で2万トンの級貨物船の進水式。
- 2日 ▶汎青学連共同海外連絡本部結成(平壤)。
- 4日 ▶中国の王震副主席、訪中中の鄭浚基対外文化連絡委員会委員長との会見で中朝友好の継続発展を強調。
▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)とオーストラリア労働党代表団が会談。
- 6日 ▶外交部、韓国の「禿鷲91」演習に対し非難声明。
▶朝鮮軍事代表団(崔光人民軍総参謀長)、ルーマニア軍事代表団と会談。
▶朝鮮科学院とウクライナ科学院間の科学協力に関する協定と1991~95年度協力計画書調印。
- ▶全国消防部門活動家熱誠者会議(~8日)。
▶朝鮮中央通信、全国的な客土作業実績が5日現在、10万5000トンに達した(農業委員会)と報道。
- 7日 ▶金日成主席、インド共産党書記長一行と会見。
- 8日 ▶市、郡人民会議代議員選挙有権者名簿公示。
- 11日 ▶金日成主席、人民軍中隊長大会参加者と会見。
▶金日成主席、ドミニカ共産党代表団と会見。
▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)とニュージーランド社会統一党代表団が会談(ニュージーランド)。
- 12日 ▶外交部スポークスマン、「わが国と米国の間で朝鮮半島の非核地帯化創設問題に関する協議が速やかに実現されるべきだ」との談話。
▶朝鮮人民軍中隊長大会(~13日)。

- ▶米国社会科学理事會代表団(団長=デビッド・ベドメン委員長)、ウィリアム・テラー・アメリカ戦略・国際問題研究所副所長、平壤入り。
▶『労働新聞』、朴時亨教授の寄稿文「日帝の強盜的な朝鮮占領の罪業を断罪する」を掲載。
- 13日 ▶朝鮮政府とルワンダ政府が会談(万寿台議事堂)。
- 14日 ▶金日成主席、ルワンダ政府代表団と会見。
- 15日 ▶金日成主席、インド共産党書記長と歓談。
▶朝鮮中央通信、韓国の9日付『京郷新聞』で報道された北朝鮮の「反政府デモ」説を「虚偽報道をでっち上げた者はもちろん、新聞紙上に載せて民族の団結に不信を生んだ『京郷新聞』編集者も当然恥を知るべき」と非難。
▶祖国平和統一委員会スポークスマン、『京郷新聞』の訪北取材をいっさい許可しないとの声明発表。
- 16日 ▶朝鮮最高人民会議代表団(団長=金容淳・最高人民会議外交委員会副委員長・党書記)とインドネシア国会代表団が会談(インドネシア)。
- 18日 ▶日朝国交正常化第5回本会談開催(北京、~20日)。補償問題、核査察問題等を協議。
▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)とゴルカル代表団が会談(インドネシア)。
- 19日 ▶外交部スポークスマン、イスラエル国会がゴラン高原は中東和平会議での協議の対象にならないと決議したことを非難する談話を発表。
- 20日 ▶金日成主席、故崔徳新氏の遺族と会見。
▶第5回南北高位級会談第3回代表協議、共同合意文作成を討議。
- 21日 ▶朝鮮中央通信、大興青年鉱業総合企業所での大型長距離ベルトコンベアー輸送ラインの完成を報道。
▶外交部代表団(団長=姜錫柱外交部第一副部長)、ドイツに出発。
- 22日 ▶繁山徳総局と香港の投資有限公司の合併による朝鮮統一発展銀行創設。
▶24の政党および社会団体、米国と韓国の「戦時支援協力」(21日調印)を糾弾する声明。
- 24日 ▶市、郡人民会議代議員選挙。
▶祖国平和統一委員会、韓国の盧泰愚大統領が8日に発表した「非核化宣言」と関連した公開質問状を提起。
- 25日 ▶外交部声明、(1)米国が南朝鮮から核兵器を撤収すれば核保障措置協定に署名する、(2)南朝鮮での核兵器の存在有無を確認する査察と共和国の核査察を同時に行なう、(3)同時核査察問題と共和国に対する核脅威除去問題を話し合うための朝米会談を行なう、(4)北と南が核兵器を開発せず、朝鮮半島を非核地帯化するとの共通の意志を表明し、そのための北南協議を行なう。

- ▶吳振宇人民武力部長、休養のため中国へ出発。
▶「アジアの平和と女性の役割」に関する第2回討論会に出席する北側女性代表団(団長=呂鶯九祖国統一民主主義連盟議長・民主女性同盟中央常務委員)、ソウル到着。南側女性代表団と懇談会。
▶市、郡人民会議代議員選挙の中央選挙指導委員会、選挙結果発表、全有権者の99.89%が参加、100%が賛成投票。
- 26日 ▶江沢民中国党総書記、『民主朝鮮』紙代表団(団長=金静淑責任主筆)と会見。
▶北側女性代表団の呂鶯九団長、父、呂運亨氏の墓に参り金日成主席の弔花を送る。弔花は10分後に撤去される。
▶祖国平和統一委員会、韓米定期安保協議会の共同声明を戦争挑発文書として糾弾する声明。
- 27日 ▶金日成主席、咸鏡南道の人民経済各部門を現地指導(~12月7日、12月11日朝鮮通信報道)。
▶朝鮮中央通信、韓国から孫水国氏(大邱未来建設設計事務所長・京郷食事主任・民主党財政政策専門委員)が家族とともに入北したと報道。
▶朝ソ政府間で国境批准書交換(モスクワ)。
- 28日 ▶朝鮮中央通信、二重労働英雄の商業活動家・鄭春実さんに学ぶ運動が行なわれていると報道。
- 30日 ▶祖国統一民主主義戦線、呂鵬九書記局長(最高人民会議代議員、55歳)の訃報を発表。
▶アメリカ在住の文鮮明世界平和連合総裁が、平壤到着。海外同胞援護委員会の尹基福委員長、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長出迎え(~12月7日)。

12月

- 1日 ▶金達玄副総理兼対外経済委員会委員長と尹基福・海外同胞援護委員会委員長、文鮮明世界平和連合総裁と歓談。
▶興南肥料連合企業所設備の大型化、近代化工事終了、現地で操業式。
- 3日 ▶朝中水力発電所会社理事会第44回会議、合意決定書調印(北京)。
- 4日 ▶軍事停戦委員会朝鮮側首席委員の崔義雄少将、開城で中国人民解放軍代表団の趙首席参謀の本国召還で宴会。
- 5日 ▶尹基福朝鮮海外同胞連絡委員会委員長と文鮮明・世界平和連合総裁、統一問題等を盛った共同声明発表。
▶金容淳書記、金日成主席の特使でキューバ訪問(~14日)。
- 6日 ▶金日成主席、文鮮明・世界平和連合総裁と会見。
▶平壤でベトナム政府と貿易・支払に関する協定調印。
▶全国革命史跡部門活動家大会(平壤)(~7日)。
- 7日 ▶金日成主席、中朝友好協会の甘野陶会長と会見。

10日 ▶カストロ・キューバ首相、金容淳特使と会見。
 11日 ▶ソウルで第5回南北高位級会談開催(～13日)。
 12日 ▶楊尚昆主席、呉振宇人民武力部長と会見(北京)。
 ▶ソリアとリビアを訪問する朝鮮経済代表团(団長＝鄭松男・対外経済事業部長)、平壤出発。
 ▶ロシアを訪問する朝鮮政府貿易代表团(団長＝金在律・林業部長)、平壤出発。
 13日 ▶第5回南北高位級会談最終日、延亨黙総理と鄭元植総理が「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」に各々署名し文書を交換。共同報道発表。
 ▶延亨黙総理一行、青瓦台を訪問。
 ▶金日成主席、平壤に戻った延亨黙総理一行と会見。
 第5回南北高位級会談の成果に満足。
 ▶セントクリストファーネビスと大使級外交関係樹立。
 14日 ▶保健部スポークスマン、在ロシアのホーネッカー元東独議長を人道的立場から受け入れるとの談話発表。
 ▶朝鮮軍事代表团(団長＝呉振宇人民武力部長)、ナイジェリアへ出発(～22日)。
 16日 ▶遭難した咸興市興南区麻田共同農場の漁船乗組員達が日本の漁船に救助され1カ月ぶりに帰還。
 ▶国連開発計画の協力で畜産近代化設備完成、操業式。
 17日 ▶金永南副総理兼外交部長、訪朝したソラズ米国下院外交委員会アジア・太平洋問題分科委員会委員長一行と会見。
 ▶朝鮮文化芸術部とロシア文化省との92～93年度文化協定に関する議定書調印(平壤)。
 ▶全国地方貿易部門活動家熱誠者会議(平壤、～18日)。
 18日 ▶金日成主席、ソラズ米国下院外交委員会アジア・太平洋問題分科委員会の委員長一行と会見、昼食。
 ▶金日成主席と金正日書記にペルーのウアチョ国立大学から名誉博士号授与。
 ▶中央人民委員会政令発表、金煥氏を化学工業部長から解任、後任に朱吉本氏、李吉松氏を交通委員会委員長から解任し、後任に李勇武氏を任命。
 ▶ソリアとの経済共同委員会創設に関する協定調印

(ダマスカス)。
 19日 ▶パレスチナのアラファト大統領来訪(～20日)。金日成主席と歓談、歓迎宴。
 20日 ▶金日成主席、アラファト大統領の宿舎を訪問、▶李鐘玉副主席、中華全国総工会代表团と歓談。
 22日 ▶外交部スポークスマン、18日の南側核不在発表を歓迎する声明。核協定署名と査察受入れを表明。
 23日 ▶金日成主席、カマラ駐朝ギニア大使と会見。
 ▶キプロス政府と大使級外交関係樹立で合意。
 24日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第19回総会、第5回南北高位級会談の結果と祖国統一の課題などを討議。金正日書記を朝鮮人民軍最高司令官に推戴。
 ▶リビアとの経済共同委員会第8回議定書調印(トリポリ)。
 ▶朝鮮中央通信、朝鮮労働党出版社が『朝鮮労働党史』を出版したと報道。
 25日 ▶朝鮮人民軍中隊指導員会議(平壤)。
 26日 ▶核問題を話し合う第1回南北代表協議。北側が7項目の新提案を示す。
 ▶中央人民委員会・最高人民会議常設会議連合会議開催、南北合意書を評価し承認。
 27日 ▶朝鮮中央通信、金永南副総理兼外交部長が独立国家共同体諸国(CIS)の外相に祝電を送って共同体創設を歓迎。友好協力関係を発展させる意志を表明したと報道。
 28日 ▶政務院、羅津・先鋒地区(621平方*)を自由経済貿易地帯にする決定第74号「自由経済貿易地帯の設置について」を採択。
 29日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席が新年に際し在日同胞に教育援助費と奨励金を送ったと報道。
 31日 ▶核問題を話し合う第3回南北代表協議、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に仮調印。
 ▶金日成主席を迎え平壤市学生少年が迎春の集い。
 ▶国連開発計画と、企業の経営管理近代化(コンピューター化)に関する合意書に調印。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1991年

Ⅳ 国家・党・軍の指導メンバー

1. 国家指導機関メンバー(1991年12月末現在)

主席 金日成
 副主席 李鐘玉、朴成哲
 国防委員会
 委員長 金日成
 第一副委員長 金正日
 副委員長 呉振宇(人民武力部長兼任)、崔光
 中央人民委員会
 委員 金日成(首位)、朴成哲、李鐘玉、韓成龍、姜成山、徐允錫、池昌益(書記長)、崔文善、金学奉、姜賢洙、朴勝日、李奉吉、林亨九、冉基淳、金基善、白範守、玄哲圭
 政務院
 総理 延亨黙
 副総理 金永南、崔永林、洪成南、金福信、姜希源、金允赫、金達玄、金煥、金昌周、張徹、洪時学
 外交部長 金永南(副総理兼任)
 社会安全部長 白鶴林
 国家計画委員会委員長 崔永林(副総理兼任)
 軽工業委員会委員長 金福信(副総理兼任)
 化学工業部長 周吉本(12月18日就任)
 対外経済委員会委員長 金達玄(副総理、貿易部長兼任)
 国家検閲委員会委員長 不明
 交通委員会委員長 李勇武(12月18日就任)
 電力工業委員会委員長 李知賛
 農業委員会委員長 金元振
 水産委員会委員長 崔福延
 国家建設委員会委員長 金成祥
 人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰
 国家科学技術委員会委員長 李資方
 電子自動化工業委員会委員長 金昌鎬
 金属工業部長 崔満頭
 機械工業部長 桂亨淳
 鉱業部長 金泓煥
 石炭鉱業部長 金利龍
 資源開発部長 金世栄
 船舶工業部長 李錫
 建設部長 趙哲俊
 建材工業部長 朱栄熙
 林業部長 金在律
 地方工業部長 金成求
 原子力工業部長 崔学根

都市経営部長 李鉄奉
 通信部長 金学燮
 労働行政部長 李在潤
 財政部長 尹基貞
 教育委員会委員長 崔基龍
 文化芸術部長 張徹(副総理兼任)
 保健部長 李鍾律
 鉄道部長 朴容錫
 海運部長 呉成烈
 貿易部長 金達玄(副総理、対外経済委員会委員長兼任)
 対外経済事業部長 鄭松男
 商業部長 韓章根
 科学院長 金敬峰
 国家体育委員会委員長 金裕淳
 中央銀行総裁 鄭成沢
 中央統計局長 申京植
 中央資材総連合商社総社長 蔡圭彬
 政務院事務局長 鄭文山
 最高人民会議常設会議
 議長 楊亨燮
 副議長 呂鸞九、白仁俊
 事務長 李夢鎬
 委員 李季白、鄭信赫、鄭俊基、元東求、廉泰俊、鄭斗煥、崔龍海、朴寿東、金聖愛、柳鶴俊、鄭河徹
 中央検察所
 所長 韓相圭
 中央裁判所
 所長 方学世

2. 朝鮮労働党の指導的メンバー

金日成 (総書記、政治局常務委員会委員)
 金正日 (政治局常務委員会委員、中央委員会書記)
 呉振宇 (政治局常務委員会委員)
 延亨黙 (政治局委員)
 李鐘玉 (政治局委員)
 朴成哲 (政治局委員)
 徐哲 (政治局委員)
 金永南 (政治局委員)
 崔光 (政治局委員)
 桂成泰 (政治局委員、中央委員会書記)
 全秉鎬 (政治局委員、中央委員会書記)
 韓成龍 (政治局委員、中央委員会書記)
 姜成山 (政治局委員、咸鏡北道党委員会責任書記)
 徐允錫 (政治局委員、平安南道党委員会責任書記)

玄武光 (政治局委員候補, 検閲委員会委員長)
 崔泰福 (政治局委員候補, 中央委員会書記)
 崔永林 (政治局委員候補)
 洪成南 (政治局委員候補)
 洪時学 (政治局委員候補)
 金喆万 (政治局委員候補)
 金福信 (政治局委員候補)
 姜希源 (政治局委員候補)
 金仲麟 (中央委員会書記)
 朴南基 (中央委員会書記)
 徐寛熙 (中央委員会書記)
 尹基福 (中央委員会書記)
 金容淳 (中央委員会書記)
 黄長燁 (中央委員会書記)

3. 朝鮮人民軍

最高司令官 金正日(12月24日就任)
 総参謀長 崔光

㉔ 金日成主席の新年の辞(1991年12月31日)

親愛なる同志のみなさん！
 同胞兄弟姉妹のみなさん！

こんにちは、われわれは革命の旗じるしを高く掲げ社会主義の道を勝利のうちに開拓する大きな誇りと自負心に溢れ新年1992年を迎えます。

私は意義深い新年を迎え、共和国北半部の全人民と以南の兄弟のみなさん、そして在日同胞をはじめとする海外のすべての同胞に熱烈な祝賀とあたたかい挨拶を送ります。

私は正義と平和を愛し自主的な新世界を志向する世界の進歩的人民と友人に、新年の挨拶を送ります。

1991年はわが国の人民にとって、厳しい試練の一年、誇らしい闘争の一年、栄えある勝利の一年でありました。

昨年、帝国主義と反動は社会主義の誓であるわが共和国に反対することに攻撃の矛先を集中し、あらゆる手段と方法を尽くしてわれわれの前進運動を阻もうと策動しました。しかし、いかなる挑戦や試練もわが党と人民の革命的信念と意志を挫くことはできませんでした。わが党は人民を信じ、人民は党を信じ、党と人民が一心団結してたたかったことで、われわれの社会主義偉業は固く守られており、引き続き力強く前進しています。私は、わが国人民が党の周りに固く団結して歴史の試練に打ち勝ち、革命する人民の英雄的気概とチュチェ朝鮮の不屈の気概を遺憾なく轟かせたことを誇らしく思い高く評価します。

昨年、わが国人民は「党が決心すればわれわれは行なう！」という鉄のような信念と意志をもって献身的にたたかうことで、党と革命に対する限りない忠実性を誇示し、社会主義建設で輝かしい偉勲を立てました。

祖国の万年大計と人民の幸福な生活のための大建設闘いに立ち上がった英雄的労働者階級と人民軍軍人をはじめとする建設者は、直面する隘路や難関を勇敢に克服し、首都建設や全国の各建設場に革新の炎を激しく上げました。人民経済主要部門の生産能力を高め近代化を進める党の呼びかけを胸に深く受け取った労働者、技術者は、茂山鉱山連合企業所の能力拡張工事を立派に完工したのに続き、興南肥料連合企業所設備の大型化、近代化工事と2.8ピナロン連合企業所の酸素分離機職場第一段階建設を短期間で成功裏に終了することにより、わが国の自立的民族経済の威力をさらに強化し、新たな生産の高揚を引き起こす展望を切り開きました。わが国の農業労働者と農村支援者は党の呼びかけにこぞって立ち上がり、全国のすべての田畑に客土を行なって耕地の地力を画期的に高める自然改造事業を輝かしく遂行し、昨年の農業で立派な結実をもたらしました。共和国のインテリも社会主義偉業に対する固い信念を胸に刻み、創造的才能を尽くして社会主義文化建設に積極的に貢献しました。

昨年、党、国家、経済の指導幹部は「人民のために奉仕する！」という党のスローガンを掲げて大衆の中に深く入り、苦楽を共にして率先垂範の範を示し、大衆を積極的に助け導きました。指導幹部と大衆が一つになり党の路線と政策を貫徹する誇らしい闘争過程で、党と人民大衆の思想的統一と団結は不敗のものにいつそうしっかりと固められました。

わが党の指導のもとにわが国の人民が収めた勝利は、最も困難で複雑な環境の中で、そして敵との最も先鋭な対決の中で勝ち取ったものであって、このうえなく貴重で誇らしいものであり、それはチュチェ思想を具現した人民大衆中心の朝鮮式社会主義の優位性と生命力をはっきりと示すものであります。

私は、昨年わが党と一心になり社会主義偉業を擁護固守し勝利のうちに前進させることに歴史的寄与をしたわが国の労働者、農民、兵士、勤労インテリをはじめとする全人民と党、国家、経済の指導者達に対し熱く感謝いたします。

厳しい試練の中で鍛えられいつそう強くなったわが国の人民は、こんにちは信念に溢れ天を衝く氣勢で新年の闘争に入っていきます。

われわれは全党、全国、全民が総動員されて社会主義建設で新たな高揚を起こし、意義深い今年をわが祖国の歴史で最も輝く勝利の年にしなければなりません。

現時点の社会主義建設でのわれわれの全体的方向は、思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げ、激変する情勢に主導的に対処できるよう政治、経済、文化のすべての分野にわたり主体をさらにしっかりと立ち立てて全人民が党の周りに固く団結し、国家と社会の主人としての責任と役割を果たす時、われわれの社会主義はいかなる風波の中でも引き続き勝利のうちに前進するでしょう。

社会主義経済建設でわれわれはこんにち、その正当性が確認されている自立的民族経済路線を徹底的に貫徹して国の経済的威力を強化し、人民の食衣住問題を社会的要求に即して円満に解決しなければなりません。

今年、社会主義経済建設で提起される最も重要で緊要な課題は、電力と石炭生産を増やし、鉄道運輸を進展させることであります。

電力工業部門では発電設備を立派に整備補強しフル稼働させて電力生産を最大限に増やし、現在進めている発電所建設に力を集中して操業開始を繰り上げ、新たな水力発電所や火力発電所をさらに多く建設しなければなりません。石炭工業部門では炭鉱の生産を高い水準で正常化し、新たな炭鉱をさらに開発して石炭生産を決定的に増やさなければなりません。

輸送はすなわち生産であり建設であります。鉄道運輸部門では鉄道の物質技術的土台をいつそう近代化して輸送組織を編成し、増える人民経済各部門の輸送需要をその都度円満に保障しなければなりません。

今年、経済指導者達は電力工業、鉄道運輸を確固として優先させ、この部門に対する保障を優先的に進める原則で経済事業を組織・推進しなければなりません。

すべての人が、共に白米と肉スープを食し、絹の服を着て瓦屋根の家で暮らすというわが国人民の世紀的な念願を実現することは、社会主義建設で当面われわれが達成すべき重要な目標であります。

食衣住問題をいつそう円満に解決し人民生活を絶えず高めるためには、農業と軽工業に引き続き力を注がなければなりません。わが党は今年を大農の年と定め、農業生産を画期的に増やすための積極的な措置を講じました。今年、農業経営の水利化、電化水準をいつそう高め、機械化、化学化を積極的に実現し、チュチェ農法の要求を貫徹して農業生産を決定的に高めなければなりません。軽工業部門では党の軽工業革命方針を高く掲げ、生地をはじめとする各種良質の人民消費財をより多く生産して商店に溢れさせなければなりません。

われわれは、今年も平壤市をはじめとする都市や農村に近代的な住宅を大々的に建設するための闘争を力強く

繰り広げなければなりません。

社会主義建設を立派に進めることは、現時点の社会主義偉業を固く守り発展させる上で重要な意義をもちます。

科学者、技術者は高い革命的熱意と創造的積極性をもって科学技術発展三カ年計画を遂行する闘争を力強く展開し、重要科学技術部門を新たな高い段階へ発展させ、人民経済の主体化、近代化、科学化を実現するうえで積極的に貢献しなければなりません。「社会主義教育に関するテーゼ」発表15周年にあたる今年、教育部門では発展する現実の要求に沿って教育の内容を改善して質的水準を高め、次代の教育事業と民族幹部養成事業で大きな前進を遂げなければなりません。革命的文学芸術と社会主義文化建設のすべての部門を速やかに発展させ、わが国人民が享受している健全で豊富な社会主義文化生活的優位性をいつそう高く発揮しなければなりません。

社会主義制度の優位性を高く発揮して社会主義建設を力強く進めるための基本となる鍵は、革命の主体を強化してその役割を絶えず高めることにあります。われわれは社会生活のすべての分野で党の指導的役割を高め、革命の大衆路線を貫徹し、党と大衆の政治的思想統一を各方面で強化し、すべての労働者が革命的熱意と創造的積極性を余すところなく発揮するようにしなければなりません。党、国家、経済の指導者達は青山里精神、青山里方法と大安の事業体系の要求どおり大衆の中に深く入り、人民のために奉仕する人民の忠僕としての栄えある使命と役割を果たすことで勤労者を誇らしい創造と偉勲へ力強く導かなければなりません。

困難で複雑な時はほどさらに固く団結しいつそう奮発して闘争することは、党と共に数多くの試練の場を経てきたわが国人民の誇らしい革命的気質であります。わが党が百戦百勝のチュチェの戦略戦術で人民を導き全人民が党の指導に従ってこぞって立ち上がる時、われわれが克服できない難関はありえず、占領できない要塞もありません。私は、すべての党員と勤労者が今年も党の呼びかけを高く掲げ、自力更正、刻苦奮闘の革命精神を高く発揮して英雄的に闘争することによって社会主義建設で栄えある勝利者になるものと確信します。

昨年、北と南、海外同胞の粘り強い闘争によって祖国統一偉業を実現するうえでも大きな前進が遂げられました。

南朝鮮の青年学生と各界各層の愛国の人民は、弾圧と迫害が続けられる困難な状況でも自主、民主、祖国統一のスローガンを高く掲げて勇敢さと犠牲心を発揮して屈することなく闘争し、海外同胞も朝鮮民族としての榮譽と責任を自覚して祖国統一をめざす闘争を汎民族的運動として拡大発展させることに積極的に貢献しました。私

は7千万同胞の宿願である祖国統一を早めるため、崇高な愛国精神ですべてを捧げたたかっている南朝鮮人民と海外同胞に敬意を表します。

今年自主、平和統一、民族大団結の三大原則を基本とする7.4南北共同声明の発表から20周年にあたる年です。祖国統一三大原則は民族共同の統一綱領として、日増しにその正当性と生命力がはっきりと実証されています。昨年末に「北南間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」が採択されたことは、祖国統一三大原則を貫徹するための全民族的な闘争過程で収められた大きな勝利であり、祖国統一を実現する道で新たな里程碑を準備した歴史的出来事となります。7.4南北共同声明と共に、今回採択された北南合意書は祖国を自主的に、平和的に統一しようとするわが民族の一致した要求と自主、平和へ進む現代の趨勢を正しく反映した最も正当な祖国統一綱領であります。北南合意書は祖国統一を渴望するすべての同胞に希望と信念を与えており、世界の進歩的人民から支持と歓迎を受けています。

北と南は祖国統一三大原則に基づき全民族の念願と世界の人民の期待に即して、北南合意書を誠実に履行することで祖国統一を一日も早めなければならないでしょう。

自主的立場は、北南合意書を履行し祖国統一を実現するうえで確固として堅持すべき根本的立場であります。

わが国の分裂自体が外勢によって強要されたものであり、祖国統一をめざす朝鮮人民の闘争は他でもなく外勢の支配を終わらせ民族的自主性を実現するための闘争であります。したがって、自主的立場は祖国統一をめざす闘争で出発点となります。自主的立場を離れては、祖国統一のためのいかなる問題もわが民族の利益と要求に即した解決はできません。今回、北南合意書が民族の要求に即して採択できたのも民族自主の原則から出発したからであり、それが今後祖国統一の門を開くうえでいかに大きな生命力を発揮するののかも、やはり北と南が民族自主の原則をどのように堅持するかにかかっています。

祖国の統一に寄与しようとする人々は、外勢依存思想を徹底的に排撃して民族自主の立場に立たなければならず、民族分裂の張本人である外勢に依存するのではなく民族自主力量に依拠しなければなりません。特に外勢の干渉に反対し祖国を自主的に統一するために闘争している愛国的な人民を積極的に支持し励まさなければならず、彼らを弾圧するようなことをしてはなりません。

祖国の統一を実現するうえで優先的に解決すべき重要な問題は、平和統一の前提を整えることであります。

北南間で不可侵に関する合意が達成された条件のもと、朝鮮半島の平和を保障し平和統一の前提を整えるための実質的な対策を講じることが最も重要であります。北と

南は北南合意書の精神に基づき軍縮を実現して緊張を緩和し、朝鮮半島を非核地帯・平和地帯にするために全力を尽くさなければなりません。

朝鮮の統一問題は歴史的に国際関係と関わっているだけに、北南合意書を履行するうえで関係諸国の協力が必要であります。関係諸国は北南間で採択された合意書の精神を尊重しなければならず、わが民族が祖国統一問題を自主的に、平和的に解決するよう積極的に支援しなければなりません。東西間の対立関係が崩れ、わが民族の平和統一機運がかつてないほど盛り上がっているこんにち、冷戦時代の古い観点から力の立場に立って朝鮮問題に対処することは時代錯誤的な思考方式であります。

ことに核査察問題を持ち出してわれわれに不当な圧力をかけることは許し難いことでもあります。朝鮮半島を非核・平和地帯化しようとするのはわれわれの一貫した立場であります。われわれは核兵器を開発する意志も能力もなく、公正さが保障される条件のもとでは核査察を受け入れる用意のあることを再三にわたって明らかにしました。われわれがすると言えはするし、しないと言えはしないのであって、決して空論を振りかざすことはありません。自主性は人間の生命であり、国と民族の生命であります。われわれが長期にわたって苦難を克服しながら闘ってきたのは、まさに人間の尊厳を守り国と民族の自主性を実現するためでありました。誰かが圧力をかけるからといって、われわれがなすべきことをしなかったり、してはならないことをするようなことはありません。こんにちの国際社会では誰も他国の自主権を侵害する権利はありません。すべての国は平等であり、大きい国ほど国際的正義と平等に忠実でなければならないという大きな責任を負っています。超大国だからといってその不当な要求をむやみに他人に押しつけければ、それは自主性を擁護する世界の人民に対する挑戦として反撃に遭うし、そこから生じる予測しがたい悪結果に対してはかれら自身が歴史の前に責任をとることになるでしょう。

祖国統一の主体が全朝鮮民族である以上、民族大団結の達成は祖国統一の根本的保証となります。

朝鮮民族は誰もがみな民族共通の利益を第一に置き、それにすべてを服従させ、思想と政見、信仰の相違に関係なく祖国愛と民族自主精神に基づき団結しなければなりません。北と南、海外の各界各層同胞は朝鮮民族の一員として、自身の置かれた環境と条件に即して、力のある人は力で、知識のある人は知識で、金のある人は金で、祖国統一の偉業に特色ある寄与をしなければなりません。

民族大団結を実現するのに当局者たちが負うべき責任は重いものです。当局者たちはすべからず民族共同の志

向と期待に合うように、民族内部の障壁を崩して誤解と不信を解消し、幅広い対話と多面的な協力と交流を進展させるために積極的に努力しなければなりません。当局者たちは、今回採択された北南合意書が反故にならず円滑に履行されるよう、誠意と努力の限りを尽くして祖国統一を早めるうえで積極的に寄与することによって民族に担う重大な責任と義務を全うすべきであります。

今年、北と南、海外のすべての同胞は盛りあがった祖国統一の機運をさらに高め、力強く闘争することによって祖国統一の決定的な局面を開くべきであります。

複雑な現国際情勢に対処して対外関係を正しく発展させることが重要であります。

こんにち、歴史の前進運動を逆転させようとする帝国主義者と反動らの策謀にもかかわらず、歴史は依然として自主の道にそって発展しています。一部の国で社会主義が挫折した事実をもって、それがあたかも社会主義に対する資本主義の「勝利」であり「社会主義の終末」を意味するかのようには宣伝するのは、歴史発展の合法則性に対する無知を露呈するものであり、旧秩序を庇護する立場から出た詭弁にすぎません。一部の国で社会主義が挫折し資本主義が復帰しているのは、人民の自主偉業を実現するうえで大きな損失となりますが、それは決して社会主義偉業の正当性と帝国主義の反動性を否定するものとはなりません。社会主義建設で社会主義の原則を正しく具現できなければ挫折を免れず、資本主義復帰の道に進めば人民にあまたの苦痛と不幸をもたらすことは歴史の現実が示す深刻な教訓であり、これ自体が資本主義に比べて社会主義の優位性を反証するものであります。社会主義は人間による人間の搾取と抑圧をなくして共に自主的に生きようとする社会的人間の本性を具現した理念であり、したがって歴史が前進し人々の自主性と創造性が高まるのに伴いさらに大きな牽引力をもつようになり、必ず勝利するということが疑うところがありません。これとは異なり金銭が人間を支配する原理に基づく資本主義は、日ごとにいっそう非人間的なものに転換して遂には自主的に目覚めた人民によって葬られざるをえません。われわれは、現情勢の変化の過程を悲観的に見るのではなく楽観的に見るべきであり、社会主義に対する信

念を固く持って自主の道にそってさらに力強く進まなければなりません。

こんにち、帝国主義者が追求する戦略的目標は、社会主義を完全に抹殺し植民地主義体制を復活させて帝国主義の世界的支配を実現しようとすることであります。帝国主義者はこうした目標を実現するために、軍事・政治的に圧力をかけて脅し、経済的に買収して従属させ、思想文化的に墮落させて分裂・互解させる手段をとっています。これに対処して世界の人民は反帝自主の旗のもとに団結すべきであり、帝国主義者の植民地主義化政策を粉砕して自由で平和な新しい世界を建設するために闘争しなければなりません。

われわれは今後も自主、平和、親善の理念に基づき対外関係を発展させ、世界の自主化を実現するための人類共同の偉業に積極的に貢献するでしょう。

われわれは自主性の原則と同志的協力の精神から、社会主義諸国との団結と連帯を強化し、社会主義偉業の勝利のために兄弟的社会主義諸国の人民とスクラムを組んで共にたたかうでしょう。

非同盟運動は、支配と従属に反対し国と民族の自主性を擁護する運動として依然として重要な意義をもちます。われわれは非同盟諸国との友好と協力をさらに強化し、こんにちの変化した情勢に対処して自主化された新しい世界を建設しようとする世界人民の志向に即して、非同盟運動を強化発展させるために積極的に努力するでしょう。

こんにち帝国主義者が「平和」の仮面をかぶって力の政策をとり続けている状況のもと、平和擁護運動をさらに発展させることが重要であります。われわれは世界のすべての平和愛好人民と団結して帝国主義者の侵略と干渉、攪乱策謀を阻止破綻させ、人類の生存を脅かす核兵器をはじめ大量殺りく兵器を廃棄し、アジアと世界の平和と安全を守るために全力を尽くすでしょう。

自身の偉業の正当性を深く自覚し、党の洗練された指導のもとに一心団結して闘争するわが国の人民は必勝不敗であります。みなこぞってチュチェ思想の旗を高く掲げ、党中央委員会のまわりに固く団結して新たな勝利をめざして力強くたたかきましょう。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1991年

- 第1表 年央人口 (推定)
- 第2表 農業人口 (推定)
- 第3表 土地利用 (推定)
- 第4表 穀物生産の推移
- 第5表 主要食糧作物の生産 (推定)
- 第6表 漁獲高 (推定)
- 第7表 経済計画期別の工業生産増加率
- 第8表 各年の工業生産増加率の推移
- 第9表 主要鉱工業生産 (推定)
- 第10表 財政規模の推移
- 第11表 国防費支出の推移
- 第12表 国家予算支出の部門別状況
- 第13表 主要国別貿易額 (推定)

(使用記号: - 該当なし, ... 不明, 0ゼロ・極少)

第1表 年央人口 (推定) (単位: 万人)

1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1,858	1,890	1,922	1,955	1,989	2,024	2,060	2,098	2,137	2,177

(出所) UN, Monthly Bulletin of Statistics, December 1991.

第2表 農業人口 (推定) (単位: 1,000人)

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率 (%)
1975	16,562	7,913	6,664	3,196	48.0
1980	18,260	7,816	7,890	3,373	42.8
1985	19,888	7,574	9,542	3,632	38.1
1988	20,982	7,413	10,590	3,738	35.3
1989	21,372	7,358	10,934	3,761	34.4
1990	21,773	7,302	11,272	3,777	33.5

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1990.

第3表 土地利用 (推定) (単位: 1,000ha)

	総面積	農地			牧草地	森林	その他	灌漑面積
		農地	耕地	果樹その他				
1974	12,054	1,835	1,550	285	50	8,970	1,186	800
1979	12,054	1,890	1,600	290	50	8,970	1,131	1,090
1984	12,054	1,945	1,650	295	50	8,970	1,076	1,240
1988	12,054	2,402	2,310	92	50	8,970	619	1,240
1989	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	1,400

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1990.

第4表 穀物生産の推移 (単位: 万トン)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
目標	750	950	1,000
実績	800	850	...	900	950	...	1,000

(出所) 公式発表による。

1991年 主要統計

第5表 主要食糧作物の生産 (推定)

(単位: 1,000トン)

	米	大麦	小麦	とうもろこし	粟	こりゃん	オート麦	穀類合計	じゃがいも	さつまいも
1979~81	4,733	142	123	3,833	66	18	73	8,988	1,535	374
1988	5,400	150	205	4,500	60	15	70	10,400	1,975	497
1989	5,500	150	210	4,450	60	15	60	10,445	2,050	500
1990	5,500	150	220	4,400	60	15	60	10,405	2,100	505

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1990.

第6表 漁獲高 (推定)

(単位: 1,000トン)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
漁獲高	1,600	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
内 水域	90	100	110	100	100	100	100
海 域	1,510	1,550	1,590	1,600	1,600	1,600	1,600

(出所) FAO, FAO Yearbook, Fishery Statistics, 1989.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経済計画期	工業総生産額年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3カ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5カ年計画 (1957~60年) 実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7カ年計画 (1961~70年) 実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6カ年計画 (1971~76年) 実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7カ年計画 (1978~84年) 実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7カ年計画 (1987~93年) 目標	10	1.9	1.9	1.8

(注) 1977年, 1985年, 1986年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公式発表数字に基づいて作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移 (%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
...	17	15	17	...	16.8

(出所) 公式発表による。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
〈鉱産物〉								
無煙炭	1,000トン	38,000	38,000	39,000	39,500	39,500	40,000	40,500
褐炭, 亜炭	〃	11,000	11,000	12,000	12,500	12,500	12,500	13,000
鉄 鉱 (Fe含有量分)	〃	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,600	...
銅 鉱 (Cu 〃)	〃	15	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb 〃)	〃	75	110	110	110	110	110	110
亜鉛鉱 (Zn 〃)	〃	140	140	180	225	220	225	225
タングステン鉱 (WO ₃ 〃)	ト ン	1,000	1,000	1,000	1,000	500	500	500
銀	〃	50	50	50	50	50	50	...
金	〃	5	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	1,901	1,901	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
りん鉱	〃	500	500	500	500	500	500	500
〈製造業製品〉								
窒素肥料	1,000トン	608	620	630	640	650	660	...
りん酸肥料	〃	130	132	135	137	137	137	...
ガソリン	〃	750	800	850	900	900	900	950
灯 油	〃	170	180	190	200	200	200	210
コークス	〃	3,400	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,600
セメント	〃	8,000	8,000	8,000	8,000	9,000	12,000	16,000
銑 鉄	〃	5,500	5,700	5,800	5,800	5,800	6,500	6,500
粗 鋼	〃	6,100	6,500	6,500	6,500	6,500	7,980	8,000
銅	〃	22	22	22	22	22	22	22
鉛	〃	60	95	95	95	95	95	95
亜 鉛	〃	120	120	180	180	210	210	210
〈エネルギー〉								
電 力	100万kWh	41,000	45,000	48,000	50,000	50,200	53,000	53,500

(出所) UN, Industrial Statistics Yearbook 1989, Vol. II (Commodity Production Statistics 1980-1989) より作成。

第10表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財 政 収 支	歳出に占める 国防費比率(%)
	増 加 率 (%)		増 加 率 (%)			
1982(決算)	22,680.00	9.6	22,203.60	9.2	476.40	14.6
1983(決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984(決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986(決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987(決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988(決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989(決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990(決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991(予算)	37,120.60	4.0	37,120.60	4.5	0	12.3
(決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992(予算)	39,500.92	6.2	39,500.92	7.0	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1986年度 (決算)	1987年度 (決算)	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (予算)
国 防 費*	3,975.45	3,971.23	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,582.11
歳出中の比率(%)	14.0	13.2	12.2	12.0	12.0	12.1	11.6
前年比増加率(%)	1.0	-0.1	-2.7	3.7	6.4	4.8	2.6

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度		1992年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳 出 総 額	5.9%	5.2%	5.4%	6.4%	4.5%	3.9%	7 %
人民経済発展費	7.3%	6.5%	5.8%	6.6%	4.6%	4.4%	6.5%
生産的基本建設	8.7%	...	7.0%	(a)	(b)
投資							
工業建設投資	9.1%	7.2%
電力工業	...	8.0%	8.0%	9.0%	8.1%	6.5%	5.0%
採掘工業				
金属工業	(軽金属1.5倍)		7.0%			(多くの資金)	...
機械工業	...	(力強く推進)
建材工業
化学工業	1.5倍		...	6.5%	(はるかに増やす)
軽工業	...	1.4倍
水産業
農業	8.9%	(巨額の資金)	6.0%	6.0%	5.6%	4 %	4.5%
交通運輸	...	1.2倍	(多くの資金)	...	6.2%	(鉄道運輸に 5.4%)	(c)
社会文化施策費	...	5.5%	5.2%	6.0%	4.0%	3.5%	(d)
科学技術	32%	35%	...	(はるかに増やす)
教 育	5.8%	5.2%	5.6%	4.8%
文 化	1%	(多くの資金)	...	(はるかに増やす)	(増やす)
保 健	4.3%	5.6%	(増やす)	5.2%
体 育	(はるかに増やす)
住宅建設	...	(e)	...	(都市・住宅 建設に5.0%)	(さらに多 くの投資)	6 %	...
国 防 費	-0.1%	-2.7%	3.7%	6.4%	7.1%	4.8%	2.6%

(注) (a)国家基本建設投資をはるかに増やす。(b)工業建設と住宅建設に対する国家基本建設投資を大幅に増やす。(c)電力と石炭工業, 鉄道運輸に5%増やす。(d)社会文化施策費と追加的施策費を11.6%増やす。(e)世界青年学生祭典関係に巨額の資金。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお, かつこ内は, 数字が示されないか, あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

第13表 主要国別貿易額 (推定)

(単位:100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1986	1987	1988	1989	1990	1986	1987	1988	1989	1990
合 計 (94カ国)	1,331.0	1,321.7	1,815.2	1,662.3	1,889.6	2,055.4	2,592.8	3,206.1	2,877.0	2,924.7
(旧) 社会主義国 (9カ国)	986.6	990.4	1,210.2	1,129.4	1,251.1	1,555.7	1,826.4	2,412.9	2,127.5	2,153.8
ソ 連	640.0	683.0	889.5	892.6	1,044.0	1,186.2	1,393.4	1,924.7	1,643.9	1,673.0
中 国	255.2	214.7	212.3	166.7	141.5	260.8	304.8	379.7	398.5	403.4
ポ ー ラ ン ド	22.5	21.5	23.8	18.3	14.3	18.5	27.5	32.8	32.2	32.4
チェコスロバキア	14.2	11.6	15.3	15.0	17.7	11.1	10.0	12.6	11.0	25.3
ブルガリア	26	19	18	22	27	21
ハンガリー	5.1	12.6	21.1	16.1	6.6	4.3	26.2	5.4	23.8	14.0
ルーマニア	13.7	17.3	20.7	14.4	14.3	21.1	20.9	20.6	15.1	5.1
ユーゴスラビア	2.5	6.3	12.7	0.9	3.0	0.6
キューバ	9.9	10.7	7.0	11.7	16.6	15.2
先進工業国 (22カ国)	233.4	331.3	374.0	322.5	360.9	330.8	503.2	466.9	419.7	473.1
日 本	154.3	217.7	293.3	267.5	271.2	203.7	237.6	262.7	215.8	193.7
西 ド イ ツ	64.1	94.5	41.0	25.5	50.7	42.7	139.7	44.1	81.4	68.7
フ ラ ン ス	7.5	8.6	9.4	9.5	13.1	10.5	29.7	16.7	19.0	12.2
イ タ リ ア	2.0	1.6	2.5	1.9	4.3	18.4	17.5	20.6	21.9	21.7
ス ペ イ ン	2.1	3.4	3.9	7.3	11.3	1.5	4.8	4.1	1.7	5.8
オーストリア	...	0.5	11.1	1.1	0.7	3.7	5.5	20.7	9.9	24.2
ベルギー・ルクセンブルグ	0.1	0.1	1.0	...	3.0	1.0	3.5	4.5	3.6	12.5
オランダ	...	0.1	0.3	0.9	1.1	4.1	3.4	12.3	4.4	5.1
ス イ ス	0.1	0.5	1.4	0.9	0.4	5.7	5.0	5.7	7.5	3.8
イ ギ リ ス	...	1.0	1.4	1.8	0.6	...	40.1	6.3	5.6	9.3
スウェーデン	0.5	0.7	1.0	1.4	0.6	2.5	2.2	2.5	3.8	9.3
オーストラリア	0.9	0.2	0.2	0.4	...	30.5	1.5	47.7	36.2	96.6
発展途上国 (63カ国)	111.0	162.2	231.0	210.4	277.6	168.9	263.2	326.3	282.6	297.8
ア ジ ア (14カ国)	87.2	111.0	173.6	153.7	175.2	143.8	203.3	258.4	329.8	259.1
香 港	20.0	28.9	28.0	34.3	25.8	82.1	117.0	128.9	146.8	118.4
タ イ	7.3	9.4	28.8	17.5	23.0	14.2	4.8	5.8	7.9	13.8
マレーシア	1.8	0.1	16.0	2.6	18.4	1.4	3.2	5.9	1.5	0.5
シンガポール	7.5	21.5	49.7	48.1	7.6	26.7	31.3	63.8	49.6	38.7
インドネシア	3.8	16.0	8.5	15.4	47.4	4.1	5.2	14.6	31.4	37.4
フィリピン	1.7	4.8	4.3	0.6	7.4	...	10.3	...	0.1	...
バングラデシュ	19.2	11.1	17.4	12.1	15.1	0.1	2.8	2.8	0.2	0.5
インド	16.9	12.4	14.1	15.2	17.1	10.9	25.5	31.5	37.4	43.2
中 東 (5カ国)	4.6	0.4	3.9	2.2	2.5	14.5	10.0	6.1	2.7	3.1
エジプト	0.1	0.1	3.0	14.3	8.0	4.7	2.3	2.6
アフリカ (22カ国)	13.8	14.2	15.1	14.5	17.1	2.3	3.0	11.2	12.5	2.5
欧 州 (3カ国)	0.9	2.1	1.8	1.1	2.2	...	0.2	6.4	6.3	6.9
中南米 (19カ国)	4.5	34.5	36.6	38.9	44.9	8.3	46.7	44.2	25.7	26.2
メキシコ	...	21.0	30.8	30.8	35.7	...	42.2	42.7	21.6	21.8
ペルー	0.1	9.8	1.0	0.9	1.3	4.2	2.1

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。輸出はFOB、輸入はCIFにIMF、DOT方式で調整済み。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1991*. ただしソ連は『ソ連外国貿易統計』各年号、ブルガリアはUN, *Monthly Bulletin of Statistics, July 1990*, キューバはUN, *International Trade Statistics Yearbook, 1989*. ソ連ルーブルの為替レートは国連のExternal Trade Conversion Factorsによる。

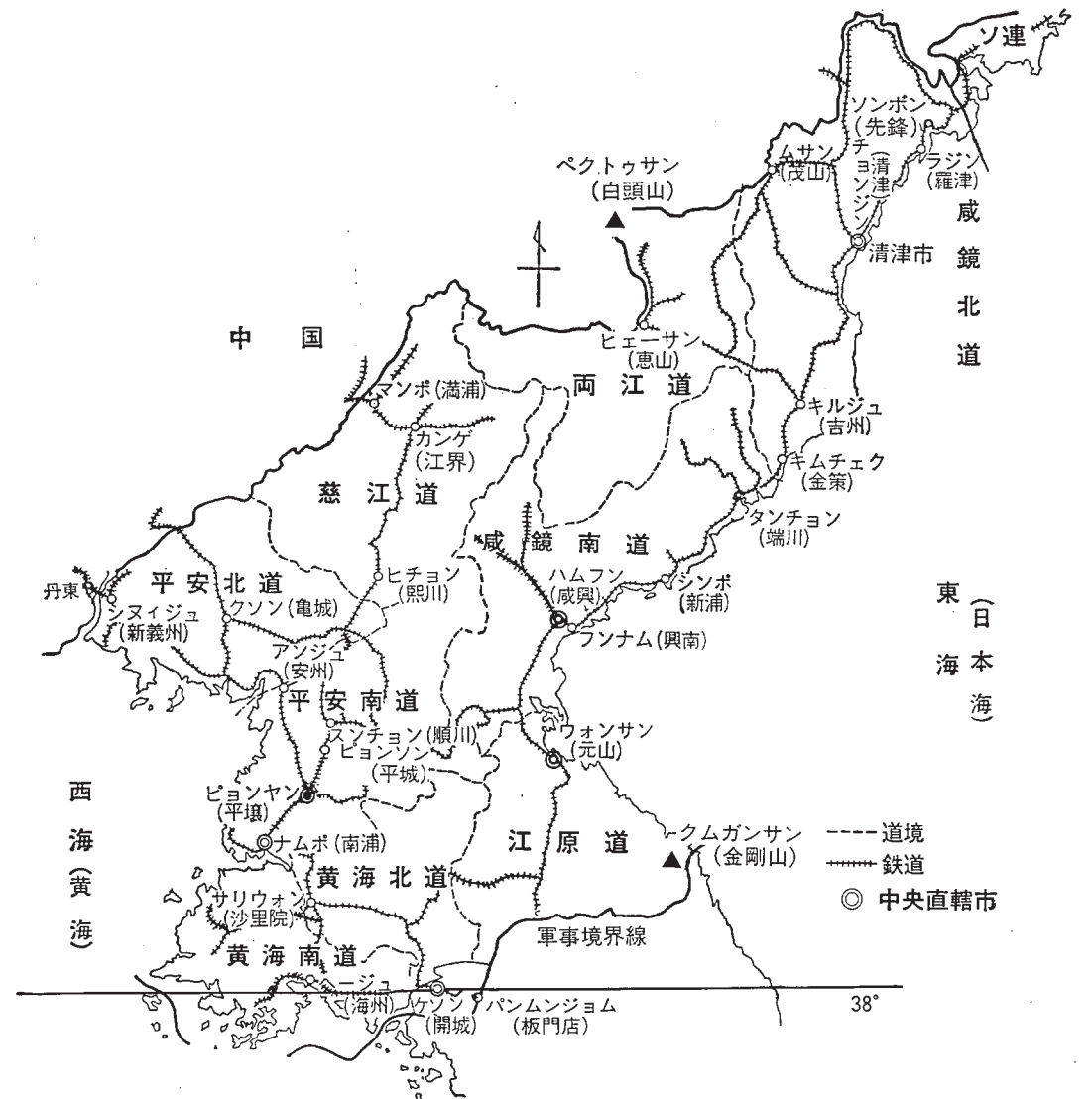
Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1992

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万540km² (1990年, FAO推計)
 人口 2219万人 (1991年央, 国連推計)
 首都 ピョンヤン (平壤)
 言語 朝鮮語
 政体 社会主義共和制
 元首 金日成 (共和国) 主席
 通貨 ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.162ウォン, 1992年7月31日現在)
 会計年度 歴年に同じ



1992年の朝鮮民主主義人民共和国

軍を中心とした後継体制強化

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

冷戦の終焉後も一党独裁の社会主義体制をとり続ける北朝鮮は、国内では依然として政治的イデオロギーを強化し、対外的には外交や経済の関係を拡大しようとしている。しかし、国内的には経済不振が続いており、その克服は至急の課題となっている。

国内政治では、北朝鮮は1991年末から人民軍を中心とした体制固めを進めている。92年4月、金日成主席は80歳の誕生日を迎え、金正日書記による後継体制確立は最終段階にある。対外関係では、91年に始まった日本との国交正常化交渉も引き続き進められた。南北関係では91年末に引き続き若干の成果があった。しかし、北朝鮮の核兵器開発疑惑問題が南北関係のみならず、対日、対米関係についても大きな壁となっている。

経済では、当面、大きな改善の兆しはなく、不振のままである。しかし、「自由経済貿易地帯」や南北経済協力は北朝鮮経済にとっていわゆる「開放」の契機となる可能性があり注目される。

国内政治

●**党のイデオロギーの確認** 1989年からの東欧社会主義政権の崩壊および91年のソ連の崩壊は、北朝鮮の党・国家体制に危機感を与えた。しかし、北朝鮮の党および政府は、いわゆる「改革」路線をとる考えはないことを明確にしている。92年にはそれを表明する金正日書記の談話と論文が発表された。

1月3日に金正日書記が朝鮮労働党中央委員会責任幹部に行なった談話「社会主義建設の歴史的教訓とわが党の総路線」が、『労働新聞』2月4日に掲載された。

金正日書記はその談話で、「一部の国々」すなわち、東欧やソ連の社会主義政権の挫折の理由を、

第1に、そうした国々が「先行理論に対する教条主義的な理解」から抜け出せなかったことに求めた。この指摘は、朝鮮労働党の社会主義理論は今日の時代に照応したものであるということ強調したものである。第2の理由は、そうした国々が「多元主義」を導入したこと求めた。この指摘は、朝鮮労働党は自由主義の政治的要素を取り入れる「改革」を行なわないことを意味する。

『労働新聞』11月2日に、朝鮮労働党創建47周年にあたる10月10日付けの金正日書記の論文「革命的党建設の根本問題について」が発表された。この論文の内容はだいたい前述の談話と同様であるが、「領導の継承問題を正しく解決しなければならない」ことを主張し、大衆教育で青少年教育に「大きな力」を入れることが強調されたところがその特徴である。

●**軍における権威強化** 1992年は翌年に「祖国解放戦争勝利」40周年を控えた年であり、「軍民一致」などのスローガンが強調された。

金日成主席は、すでに共和国国防委員会委員長、党中央軍事委員会委員長の職に、金正日書記は党中央軍事委員会委員、共和国国防委員会第一副委員長、そして1991年に人民軍最高司令官の職についており、2人は軍をすでにほぼ完全に掌握する地位にあった。そして92年は軍における金日成主席と金正日書記の権威が強化された年であった。

4月13日（金日成主席の誕生日の2日前）、金日成主席には共和国大元帥の称号が、20日、金正日書記には共和国元帥の称号が授与された。

また、同20日、呉振宇人民武力部長に共和国次帥称号が、崔光人民軍総参謀長、李乙雪、朱道日、崔仁徳、白鶴林らの大将に人民軍次帥称号がそれぞれ授与された。23日、金正日人民軍最高司令官は人民軍将官に軍事称号を授与すると命令を下

し、その授与式が行なわれたが、そこで抗日革命闘士にも英雄称号が授与された。

同23日、金日成主席は旧ソ連地域朝鮮人老兵会代表団と会見した。同代表団は24日の人民軍創建60周年慶祝中央報告会に加わっている。同代表団が人民軍創建60周年行事に参加することになったのは、前述の抗日革命闘士に対する英雄称号授与と同様に、金日成主席の抗日革命闘争に真実味を加えるためのものであろう。翌25日の閲兵式には人民軍、人民警備隊、労働赤衛隊、赤い青年近衛隊が参加した。

とくに金正日の軍内の権威強化は、第1線で服務する将兵に行なわれた。4月、金正日は、人民軍および人民警備隊全将兵に贈物をし（『朝鮮通信』4月27日）、5月22日に人民軍協奏団関係者と会見、7月18日に板門店の軍事停戦委員会人民軍将兵に「感謝」を伝達した。

●**国家および党機関の動き** 4月8～10日、最高人民会議第9期第3回会議が開かれた。会議1日目、財政について、尹基福財政部長が1991年度決算と92年度予算について報告を行ない、承認された。また法律について、最高人民会議常設会議がすでに決定した「社会主義商業法」、「都市経営法」、「刑事訴訟法」、そして憲法の「一部修正補充」が採択された。会議2日目、1月30日に調印された「核拡散防止条約(NPT)にもとづく朝鮮民主主義人民共和国と国際原子力機関(IAEA)との間の保障措置協定」が批准された。会議3日目、朝鮮労働党国際部長である金容淳が外交委員会委員長に選出された。

12月10日、朝鮮労働党中央委員会第6期第20回総会が開かれた。総会では、延亨黙総理を解任し、咸鏡北道人民委員会委員長兼党委員会責任書記の姜成山を新総理に任命する党中央委員会提案を最高人民会議に提出することを決定した。姜成山の前任地である咸鏡北道は、1991年末に自由経済貿易地帯として定められた羅津・先鋒地区がある。また、姜成山は84年に「合営法」が設置されたときにも政務院総理をしていた。

党内の人事では、金達玄と前述の金容淳を党中央委員会政治局委員候補に選出した。金達玄はこのとき、政務院で副総理と対外経済委員会委員長

と貿易部長を兼任しており、対外経済関係と南北経済協力を担当している。

翌日の12月11日、最高人民会議第9期第4回会議が開かれた。この会議では、法律については、「山林法」が採択され、10月5日に最高人民会議常設会議で決定された「外国人投資法」「合作法」「外国人企業法」が正式に採択された。人事については、党中央委員会総会の決定どおり、延亨黙は総理を解任され、姜成山が新総理に選出された。この日、中央人民委員会政令により次のように政務院の閣僚の異動が発表された。

- ・洪時学を副総理から解任
- ・崔永林国家計画委員会委員長を副総理兼金属工業部長へ配置転換
- ・金達玄副総理兼対外経済委員会委員長を副総理兼国家計画委員会委員長へ配置転換
- ・金煥副総理を副総理兼化学工業部長に任命
- ・李成大を対外経済委員会委員長に任命
- ・崔満頭を金属工業部長から解任
- ・朱吉本を化学工業部長から解任

この人事の特徴は経済閣僚の入れ替えであったことである。これまで対外経済関係や南北経済協力を担当していた金達玄は、経済全般を扱う部署の責任者となった。金達玄はもともと対外経済委員会委員長と貿易部長を兼ねていたが、貿易部は対外経済事業部と統合された。これが対外経済委員会の実体となり、今回その責任者は、かつて貿易部長をつとめ、駐中貿易参事であった李成大となった。金達玄と李成大は7月にソウルを訪問している。こうした年末の人事は、1993年に対外経済関係と南北経済協力をより拡大していくための布石と見てよいであろう。

●**憲法改正** 1992年は、北朝鮮の現行憲法「朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法」が制定されてから20周年に当たる。4月の最高人民会議第9期第3回会議ではこの憲法に「一部修正補充」が加えられた。今回の改正の特徴は次のとおりである。

第1に、国家の活動指針である主体思想の規定の仕方が変わった。改正前は主体思想は「マルクス・レーニン主義を継承し創造的に現実に適用した」ものであるとされていたのが、改正後は「人

間中心の世界観であり、人民大衆の自主性を実現するための革命思想」となった。マルクス・レーニン主義云々が削除されたのは、東欧やソ連でのいわゆる「正統」のマルクス・レーニン主義政権がすでに崩壊したことによるものであろう。

第2に、朝鮮労働党が国家を指導することが明文化された。

第3に、外国人の合法的権利と権利保障が定められ、合弁や合作などを奨励することが定められた。これは、1984年に制定された合営法(合弁法)や91年の「自由経済貿易地帯」の設置、92年に制定された上記の外国人投資関連の法律に、より強い法的根拠を与えるためのものであろう。

第4に、「国防」という章が新設され、従来、党の軍事路線とされてきた「全民武装化、全国要塞化、全軍幹部化、全軍現代化」が国家の軍事路線の「基本内容」とされた。

第5に、改正前は中央人民委員会の下にあった国防委員会が「国家主権の最高軍事指導機関」とされ、共和国主席の指導からも独立したものとなった。

対外関係

冷戦の終焉後、北朝鮮の対外政策は資本主義諸国との関係拡大が緊急の課題である。とくに、隣接する日本との関係改善は経済協力の獲得という点で、アメリカとの関係改善は南北関係や軍事の面できわめて重要な課題となっている。

●国際原子力機関による核査察の受入れ 日本やアメリカとの関係改善においてもっとも大きな障壁となっているのは、北朝鮮の核兵器開発疑惑である。北朝鮮は1月7日、外交部声明で、核拡散防止条約(NPT)の保障措置協定に署名・批准し、それに基づき国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れることを発表した。つづいて1月30日、NPTの保障措置協定に調印、2月18日、最高人民会議常設会議第9期第16回会議で批准を検討、4月9日、最高人民会議第9期第3回会議で批准し、それを翌10日にIAEAに通知した。5月4日、北朝鮮は核物質在庫量初期報告書と核施設の設計通報書をIAEAに提出した。5月13日～16日、IAEA

のブリクス事務局長が北朝鮮を訪問し、とくに注目されている寧辺地区を視察した。1992年にはIAEAによる特定査察(対象国の自己申告に基づいて行なう査察)が以下のように計5回行なわれた(日付は査察団の入国と出国のもの)。

第1回査察団 5月25日～6月6日

第2回査察団 7月7～20日

第3回査察団 8月31日～9月15日

第4回査察団 11月2～14日

第5回査察団 12月14～19日

しかし、こうしたIAEAによる査察の受入れにもかわらず、1992年に日本やアメリカとの関係改善には大きな進展はみられなかった。

●対日関係 1991年に始まった日朝国交正常化交渉本会談は、92年には計3回、いずれも北京で行なわれた。

第6回会談 1月30日～2月1日

第7回会談 5月13～15日

第8回会談 11月5日

会談は日本側は中平立大使、朝鮮側は第6回まで田仁徹副部長、第7回からは李三魯大使をそれぞれ代表に行なわれた。日朝間の懸案の一つであった核査察受入れ問題について、1月に外交部スポークスマンがIAEAの核査察の受入れの談話を発表していた。日本側は朝鮮側に対して、核査察を実際に受け入れて核兵器開発疑惑を解消することを求め、これが解決されなければ他の問題の進展もありえないことを主張した。

さらに日本は、朝鮮側がIAEAの核査察を受け入れたことは評価するとしながらも、自己の申告した対象を調査する「特定査察」だけでは、朝鮮側の核兵器開発疑惑が解消したわけではなく、南北の「相互査察」の実現が国交正常化の前提条件だとの立場に立ったのである。これに対し朝鮮側は、核査察の問題は日朝間の問題ではないという立場をとり続けた。

外交関係設定の問題では、日本と旧大韓帝国が結んだ「乙巳五条約」について、日本側はこれを「有効」なもので「合法」であったと主張、朝鮮側はこれを「不法」なものと主張した。

日本の過去の侵略行為に関する償いの問題では、日本側は日韓条約と同様の「請求権方式」を主張、

朝鮮側は「応分の補償」を要求した。

結局のところ、日朝正常化交渉は1992年も原則的問題で対立したまま終わった。第8回会談では、日本側が、87年の大韓航空機失踪事件の犯人とされる金賢姫の教師をしていたという「李恩恵」について朝鮮側に問題提起したところ、朝鮮側が反発し、交渉は中断した。

非政治的分野では、日朝の運輸当局者が1月23～24日に北京で航空交渉を開き、名古屋と新潟をそれぞれ平壤と結ぶ航空路を開設すること、チャーター便の運行枠を双方年間40便まで認めることで合意した。

●対米関係 北朝鮮とアメリカとの間では1989年から北京で参事官級の接触が行なわれている。北朝鮮の対米政策の目標は、朝鮮戦争での停戦協定を平和協定に変えることと在韓米軍を撤収させることである。また、その前の段階として、「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習の中止を求めている。一方、アメリカは北朝鮮との関係改善の前提条件として、(1)米兵遺骨の返還、(2)テロ放棄、(3)南北対話の進展、(4)南北非武装地帯における信頼醸成、(5)対米非難の中止、(6)IAEAによる核査察の受入れ等の条件をつけていた。

1991年12月に南北の間で「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」が結ばれ、また、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」が仮調印された(92年1月20日に双方の総理が署名、21日に文書を交換)。また、核査察の問題についても、92年1月7日、北朝鮮はIAEAの査察を受け入れることを発表した。同日、92年の「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習の中止が韓国国防部により発表された。1月22日、ニューヨークでアメリカ國務省のカウンター次官と朝鮮労働党の金容淳書記との間で「朝米高位級会談」が開かれた。

「朝米高位級会談」はとくに具体的な成果はなかったが、朝米間の初の高官レベルの対話を実現したことは関係改善への一つの実績となったといえる。

1992年は遺骨返還問題でも進展がみられた。91年の遺骨返還では朝米双方の代表が各々政府の委任によって確認書に署名したが、92年5月13日および28日に行なわれた返還は双方の軍の間でな

れた。

こうした朝米関係の進展も、南北での核査察問題と10月7～8日の米韓年例安保協議会議での「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習の93年再開決定によって事実上止まってしまった。アメリカは、北朝鮮の核兵器開発疑惑はIAEAによる査察の受入れだけでは解消されないという立場をとり、韓国の主張する南北「相互査察」受入れを要求したのである。共和国は12日、外交部声明を発表しアメリカの「力の政策」を非難した。ただし、韓国に対しては対話を中断したが、アメリカに対してはそのような措置は講じられていない。

●対中関係 中国は8月24日、韓国と国交を樹立した。中国はこれに際し、北朝鮮との関係を継続すると言明した。また北朝鮮もこの中韓国交正常化に対して何も論評していない。それは、中国は北朝鮮に事前に通告しながら韓国との国交正常化を進めてきており、一方、北朝鮮側にも中韓国交正常化は中韓の非政治的分野での関係の深まりからみて避けられないという判断があったためであろう。北朝鮮はむしろ、朝中関係がこれによって悪化するのを防ぎたかったようである。

4月15日の金日成主席の誕生日の際、楊尚昆国家主席が訪朝した。金日成と楊尚昆は13日と17日の2度にわたり会談した。朝中ともこの会談の内容をまったく報道しておらず、これらの会談はあまりいい雰囲気の中で行なわれていたものではないようである。

しかし、両国の関係はとくに悪化したわけではない。6月4～11日、中国共産党中央軍事委員会の楊白冰秘書長一行が訪朝した。5日、金日成主席と金正日書記は楊白冰秘書長と会見、10日には金正日書記が晩餐会を開いた。一方、11月24日に訪中した朝鮮人民軍友好参観団(団長=全文善大将)が、12月1日、北京で秦基偉国防部長と会見したが、そこで秦基偉国防部長は「中朝両国人民と軍隊が塹壕で結んだ戦闘的友好関係は今後いかなる環境の中でも変わらないだろう」と述べている。

朝中とも互いの地理的重要性を認識しており、とくに軍事関係者の「友好関係」を確認する努力は続けられているようである。

●旧ソ連地域との関係 ソ連の解体後、とくにロシアとの関係は冷却化の方向にある。1月17日、エリツィン大統領の特使イーゴリ・ロガチョフが平壤に入り、18日に姜錫柱外交部第一副部長と会談した。外交部の発表では、この会談で核の問題も話し合われたことが明らかにされたが、核問題は北朝鮮の「主導的かつ積極的な努力によって肯定的に解決され」、「なんの問題も提起されていないことが確認された」と報道された。この発表からみて、ロシアは核問題に関しては北朝鮮にほとんど影響力を持っていないようである。

隣接するロシアとの関係は冷却しているが、北朝鮮はロシアをはじめとする旧ソ連地域の国々との関係を悪くしないようにも努めている。3月2日 CIS 連合軍代表団が北朝鮮を訪問、翌3日、金日成主席と会見した。また、北朝鮮は1992年中にウクライナ、トルクメニスタン、キルギスタン、カザフスタン、アゼルバイジャン、モルドバ、ベラルーシ、タジキスタン、ウズベキスタン、アルメニアといった旧ソ連地域の諸国と外交関係を樹立した。

南北関係

1991年12月「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」が交換され、92年1月21日、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の文書が交換された。92年はこの2つの合意書が発効する最初の年であり、1月7日には「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習の中止が発表されるなど、南北関係改善の進展が期待が高まった。

●南北高位級会談 1992年に、南北の総理が話し合う南北高位級会談は3回開かれた。

2月19～20日、第6回南北高位級会談が平壤で開かれ、「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」（以下、和解合意書と略す）と「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」（非核化共同宣言）の発効を宣言した。

和解合意書は、南北関係を「国と国との関係ではなく、統一を志向する過程で暫定的に形成された特殊な関係」と規定したものであり、また、政治、軍事、協力・交流の三つの高位級会談分科委員会が設置されることになっていた。この会談で

は、それら三つの分科委員会に関する「南北高位級会談分科委員会の構成・運営に関する合意書」に双方の総理が署名し発効させた。3月6日、南北双方が名簿を交換し、三つの分科委員会が成立した。

非核化共同宣言に基づく核統制共同委員会も、3月18日、双方が名簿を交換し、成立した。

5月6～7日、第7回高位級会談がソウルで開かれた。この会談では「南北軍事共同委員会の構成・運営に関する合意書」、「南北協力・交流共同委員会の構成・運営に関する合意書」、「南北連絡事務所の設置・運営に関する合意書」が採択された。また、老父母100名と芸術家70名、記者70名を8月15日の解放47周年にソウルと平壤での相互訪問が決められたが、南北赤十字実務代表接触で合意ができず実現できなかった。

5月18日、南北双方が三つの共同委員会の名簿を交換し、また、板門店共同警備区域内のそれぞれの地域内に連絡事務所を設置した。

9月16～17日、第8回南北高位級会談が平壤で開かれた。この会談では「南北和解共同委員会構成・運営に関する合意書」と和解合意書に基づく、和解、不可侵、協力・交流のそれぞれについての付属合意書が採択され発効した。

●対立と中断 以上のように南北会談は種々の「合意書」を結ぶことによって原則の問題では少しづつ前進してきた。しかし、南北関係改善の実質的な進展を妨げている目下の最大の問題は、核査察問題である。

核統制共同委員会が成立する前の代表接触で、南側は、いくつかの核施設を対象に行なう「モデル査察」を提案、北側は在韓米軍の核基地に対する「全面査察」を提案し、両者の主張は対立した。

3月19日の第1回南北核統制共同委員会会議で南側は南北の同数の核施設を査察するという「相互査察」を提案、さらに、4月1日の第2回南北核統制共同委員会会議では一般軍事基地に対する「特別査察」も提案した。南側は、IAEAの特定査察だけでは核兵器開発疑惑の完全解消にはならないという立場から、北側の核施設および軍事施設の査察を要求したのであった。

北側は南側の要求に対し、核の問題は在韓米軍

の核のほうにあり、南側の提案は米軍の核基地を査察の対象から除外していると批判した。また、北側は、1991年12月13日の盧泰愚大統領の「核不在宣言」だけをもって南側に核兵器が存在しないと信じることはできないという立場をとった。

南側の「相互査察」方式は、アメリカや日本から支持を受けるものであった。10月7～8日の韓米安保協議会議では「チーム・スピリット」合同軍事演習の再開が決定され、北側はこれに反発した。

北側は10月27日、政府・党・団体連合会議を開き、「チーム・スピリット」合同軍事演習再開の無条件撤回を要求し、南側当局とのすべての対話と接触を凍結する決議を行なった。これにより南北対話は中断した。

経済

●1992年の経済課題 金日成主席の1992年の「新年の辞」は経済の実績や目標についてのいっさいの数字が省かれた。また進行中の第3次7カ年計画（87～93年）について一言もふれなかった。『労働新聞』の玄峻極責任主筆が『読売新聞』6月28日で公表した90年の経済指標やそれ以前に公表された経済指標は、93年に達成されるはずの目標とあまりにかけ離れている（表参照）。それからみても第3次7カ年計画の期間内達成はほとんど実現不可能であるといえる。

金日成主席は、1992年の「新年の辞」の中で経済建設について、「すでにその正当性が確立されている自立的民族経済路線を徹底的に貫徹して国の経済的威力を強化し、人民の食衣住問題を社会的要求に即して解決」しなければならないと述べた。すなわち、これまでの経済政策の原則についてはこれからもなんら変更がないことを確認したのである。

金日成主席が具体的に1992年の経済課題として挙げたことは次のとおりである。

(1)「もっとも重要で緊急の問題」である電力、石炭の増産と鉄道運輸の発展を優先的に進める。電力については、発電設備を整備補強しフル稼働させ、また、発電所建設に力を入れる。石炭については、炭鉱の生産を正常化させ、また、新たな

第3次7カ年計画（1987～93年）10大展望目標と実績

10大展望 目 標	単 位	目 標	実 績		
			1988	1989	1990
電 力	億kW時	1,000	540	555	564
石 炭	万 t	12,000	8,300	8,500	8,700
鉄 鋼	万 t	1,000	690	700	712
非鉄金属	万 t	170	100 ¹⁾	—	—
セメント	万 t	2,200	1,300	1,350	1,390
化学肥料	万 t	720	540	560	582
織 物	億m	15	8.5	—	8.8
水産物	万 t	1,100	370	—	400
穀 物	万 t	1,500	1,000	—	910～1,000
干拓造成	万ha	30	10 ²⁾	—	—

(注) すべて公表数字による。

1) は1985年実績。2) は1984年目標。

炭鉱を開発する。鉄道輸送については、物質・技術的土台を近代化する。

(2)食衣住問題解決のために農業と軽工業に引き続き力を入れる。農業については、1992年を「大農の年」と定め、農家経営の水利化および電化水準をいっそう高め、機械化、化学化を積極的に進める。軽工業については、布地をはじめとする各種の良質な消費財をより多く生産する。また、平壤市をはじめとした都市や農村に近代的な住宅を大々的に建設する。

(3)科学者、技術者に「科学技術発展3カ年計画」（1991年7月開始）を遂行させる。

こうした課題は従来から追求してきた内容と基本的に変わりがない。

●国内経済政策の展開 国内の経済政策は財政、政務院の政策、金日成主席の現地指導に具体的に現われる。

1992年度予算では、「先行部門」（投資を優先的にまわす部門）とされる電力、採掘、鉄道運輸に対する投資増加率を前年比5%と策定した。91年度決算ではこれらの部門に対する増加率が5.2%であったことと比較すると、92年度の計画はむしろ抑えられたものであったといえる。一方、農業に関しては、92年は「大農の年」と定められたこともあって、投資増加率は前年比4.5%の増加であり、91年決算が4%であったことからみても、この部門への投資の拡大を計画したことがわかる。しかし、92年度予算は歳出総額の増加率を7%と従前

より高めに策定されており、実際に計画どおりの投資が行なわれたかどうかは疑問である。

「先行部門」に関しては、『民主朝鮮』5月27日によると、政務院は「鉄道の重量化を積極的に推進することについて」の決定を採択した。しかし、鉄道運輸以外の「先行部門」に関しては、政務院の決定や措置は報道されていない。

『民主朝鮮』2月26日によると、政務院は「対外貿易事業において革命的転換を起こすことについて」の決定を採択した。この決定では、原料輸出などを抑えて加工貿易を推進するとしており、輸出品の質と包装を「1～2年のうちに国際水準にもっていく」ことを課題としている。この決定は人民経済の全部門における輸出品の開拓を求めているが、加工貿易で有望な部門は軽工業であろうと思われる。

1992年の現地指導は、金日成主席が80歳という高齢となったためか、その回数は少なかった。

5月5日 開城市の経済各部門

9月4日 党威鏡北道総会拡大会議

9月16日 平壤市寺洞区域の将泉共同農場

このうちとくに重要なのは前2者である。金日成主席は、開城市の現地指導で、軽工業に関する課題を示し、既存の設備の効果的利用を指示した。威鏡北道の拡大総会では、金日成主席は、社会主義建設全般について第3次7カ年計画の最終目標達成に関する「綱領的な指針」を示したと報じられた。

●賃金の大幅引上と新札切替 2月13日、金日成主席の名前で中央人民委員会が「全労働者、技術者、事務員の生活費を高め、協同農民の収入を高める施策を実施することについて」という政令を発表した。それによると、3月1日から、労働者、技術者、事務員の給与は平均42.4%、社会保障生活者の年金は50.7%、大学、専門学校など各級学校の学生の奨学金は平均33%引き上げることになった。また、農民に対しても、米の買上価格を26.2%、とうもろこしの買上価格を44.8%引き上げることになった。

こうして都市・農村の人々の収入は名目上大きく増大することとなったが、他方、貨幣流通の引締めと見られる措置がとられることとなった。そ

れは7月14日に中央人民委員会政令として出された「新貨幣の発行について」である。

新貨幣への切替は1979年4月にも行なわれたことがあるが、今回の切替は、(1)切替に限度が設けられたこと、(2)その限度額を超える分は銀行に入金すること、(3)国家機関、企業、団体の貨幣を強制的に銀行に入金させたことにその特徴がある。すなわち、貨幣流通に制限を加え、消費を抑制するところにその目的があったようである。

●経済実績 金日成主席の1993年の「新年の辞」では、農業で水利と品種に関して成果があったことは触れられたが、その他の経済建設上の成果は具体的に報告されなかった。そのことからみて、92年の経済実績は例年に比べて小さいものであると思われる。92年中に報道された成果は次のとおりである。

2月3日 朔州食糧工場の近代化工事完了。

6日 平壤市被服工業総局と在日のリュウキョートレディング株式会社による平壤被服合併会社操業式。

11日 合併工業総局と在日の広栄建設株式会社による広運合作会社操業式。
興山鉱山(鉄鉱)、操業式。

12日 水産委員会の協同水産指導総局と在日の三協総合貿易会社によるサムバン連合合併会社操業式。

13日 朝鮮中央通信、平安南道の協同平野での新たな320余*の畑灌漑水路建設を報道。

14日 興南タオル工場操業式。
平壤毛皮輸出品加工工場拡張工事完工、操業式。

順天一北倉間の道路舗装工事完工、開通式。

15日 江原道川内炭鉱で「忠誠」坑操業式。
朝鮮中央通信、大興青年鉱業総合企業所の北斗分鉱山(マグネシアクリンカー)で近代的な鉱石処理場、破砕場建設、北斗一舞鶴間の長距離ベルトコンベアー輸送ライン建設を報道。

朝鮮中央通信、平壤塩化ビニール靴工場で射出成形職場の操業を報道。

朝鮮中央通信、平壤仁谷鉱山(非鉄金属)操業を報道。

サムバン連合合併会社の上農鉱山七垂直

20日 鉱業部と在日の金属総業株式会社との合併による鉱万合併会社操業開始。
金万合併印刷会社操業開始。

22日 元山愛国麵類店開店。

11月28日 両江道で大紅丹食肉加工工場と砂糖大根加工工場操業式。

このほか、元山の輸出被服工場が操業し、興南港の埠頭拡張工事の完成も報じられた。これらの成果を見ると、在日企業との合併・合作事業の進展、とくに、鉱業および輸出向けの被服などの部門での投資の増加が目立つ。これは加工貿易を強化しようとする政務院の政策が反映されているものと見られる。

●対外経済関係 北朝鮮は、国内にないものや需要が少ないか不足しているものを輸入するという「有無相通ず」の原則で、対外経済関係を位置づけている。この経済原則は、輸入品を国産品で代替できないうに国内産業での輸出品開拓に熱心でなかった北朝鮮経済には、外貨不足をもたらすようになったと考えられる。

1991年にはそれまで友好価格での取引やパートナーでの取引を行っていたソ連が、国際価格の適用とハードカレンシー決済への転換を行なった。以来、外貨不足の北朝鮮の貿易はかなり苦しい立場におかれている。91年にはソ連からの輸出が3.1億*で70.7%減、ソ連の輸入が3.0億*で58.8%減であり、往復で6.1億*で65.8%減、まさに激減したのであった(『経済と生活』No. 13, 1992年)。ソ連解体後のロシアとの貿易も減少傾向にあるものと思われる。

中国も1992年1月23日に国際価格適用とハードカレンシー決済が決まった。92年第1～3四半期の中国からの輸出は3億8544万*で前年同期より2.9%増、中国の輸入は1億1019万*で前年同期より81.7%増、往復で4億9563万*で前年同期より13.9%増であり、貿易制度の変更後も中国との貿易は伸びている(『中国海関統計』1991年第4四半期、および92年第4四半期)。このことは、中国との貿易が中国側による援助の性格を持っていることをうかがわせる。

先進資本主義国の中でもっとも多い日本とは、1992年の日本からの輸出が2億5856万*で前年よ

- 抗完工。
- 3月15日 雲山合併青年鉱山(非鉄金属)寺谷坑操業開始、17日、数万トン級選鉱場が完成。
- 4月1日 朝鮮中央通信、大紅丹郡総合農場で1000余*の高原地帯の新たな開墾を報道。
- 6日 朝鮮中央通信、三水鉱山(非鉄金属)の新たな開発を報道。
- 9日 鉄道部被服会社と総連大阪生野西商工会との合併によるチョンジン合併会社操業開始。
- 10日 原子力研究所の核加速装置操業式。
亀城104工場(デジタル制御機械)操業開始。
- 11日 朝鮮中央通信、3月4日工場(通信設備)の操業開始を報道。
朝鮮中央通信、天麻鉱山一垂直坑、宣川鉱山白岬坑、新坪鉱山運搬坑、栄光鉱山包装材料職場操業開始を報道。
愛国カラーテレビ組立工場操業開始。
- 12日 平壤統一街完成、竣工式。
平壤一開城間の高速度道路開通式。
- 13日 笏洞鉱山の銅・磁鉄選鉱場操業開始。
鉱業部と在日の長野県共和商事との合併による至誠金山合併会社操業開始。
安辺窯業工場の衛生陶器(便器)職場操業開始。
高原郡に水力発電所建設、操業開始。
郭山干拓地竣工。
- 14日 高原輸出被服工場操業開始。
洗浦肉加工工場操業開始。
愛国崖種染被服工場操業開始。
- 27日 平壤市路面電車第2段階工事完工。
- 5月22日 朝鮮中央通信、光明貿易総会社と在日のジャガー商会による開城被服合作会社操業開始を報道。
- 25日 朝鮮中央通信、朝鮮ミネラルウォーター株式会社設立を報道。
- 6月3日 朝鮮明海総会社と日本のアーバンギャラリー株式会社が運営する明海被服工場操業開始。
- 7月13日 在日同胞の協力により科学院威興分院実験器具工場で愛国接着剤職場操業開始。
- 10月1日 朝鮮対外運輸会社と国際宅配便会社のTNTエクスプレス・ワールドワイド事務所の合意によりTNT平壤事務所が開設。
- 8日 銀河貿易総局の平城被服工場近代化工事完工、操業開始。

り0.4%減、日本の輸入が2億2303万ドルで前年より8.8%減、往復で4億8159万ドルで前年より5.1%減である(『日朝貿易』1993年2月)。

北朝鮮は韓国とも貿易を行なっているが、その取引は間接貿易であり、韓国側ではこれを「貿易」ではなく「交易」と称している。1992年の韓国側の輸出は1127万ドルで前年より57.0%減であるが、韓国側の輸入は1億9806万ドルで前年より19.3%増であり、往復で2億0933万ドルで前年より8.9%増であった(『中央日報』[韓国]1993年2月1日)。韓国との間接貿易はこのように韓国側の入超である。

●自由経済貿易地帯 北朝鮮では経済特区の構想は、すでに1990年には出されていたようである。

1989年春に国連開発計画(UNDP)から豆満江地域の開発の提案があり、90年にこの開発を担当する民間団体として対外経済協力推進委員会が発足した(同委員会の説明による)。

1991年12月に政務院は、豆満江付近にある羅津・先鋒地区の621平方キロメートルに自由経済貿易地帯を設置し、隣接した羅津、先鋒、清津の3港を自由貿易港とする決定を採択した。92年5月2～3日、平壤で豆満江開発をめぐる国際会議が開かれ、この地帯で経済的に有効な土地は約190平方キロメートルであり、インフラ建設に必要な費用は約42億ドルであるとの見積りが発表された。

10月5日、同地帯を対象にした「外国人投資法」、「合作法」、「外国人企業法」の3法が最高人民会議常設会議決定として採択され、12月11日、最高人民会議第9期第4回会議で承認された。

●南北経済協力 1991年末には、韓国と「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」が採択され、92年はこの合意書発効に基づく南北経済協力が行なわれるべき最初の年となった。しかしながら、南北対話では経済協力については大きな進展が見られなかった。それは、北朝鮮側が韓国の個々の企業をそれぞれ相手に交渉しようとするのに対し、韓国側が個々の企業をすべて政府の統制下に置こうとしているからである。

1月16～25日、大宇グループの金宇中会長が平壤を訪問し、金日成主席とも会見した。この訪問で大宇グループと北朝鮮側は南浦での衣料など軽

工業分野での合作に合意した。

7月19～25日、金達玄副総理兼対外経済委員会委員長がソウルを訪問した。金達玄副総理は崔珏圭副総理兼経済企画院長官と意見交換、また、韓国経済団体の首脳とも会見し、青瓦台も訪問した。しかし、金達玄副総理の訪問はとくに具体的な成果をもたらさなかったようである。

韓国政府はこの金達玄副総理に「おみやげ」をも与えるつもりで、大宇グループの南浦の合作事業に関する政府調査団を派遣することとした。

10月6～9日、韓国側の調査団(団長=金億年・大宇グループ会長秘書室長)が平壤を訪問した。この調査団は、北側の報道では「南朝鮮企業家たち」と呼ばれ、南側の報道では「政府調査団」と呼ばれた。すなわち、この調査団の性格は南北で合意できないままであったのである。

この調査団が平壤に入った頃、韓国では国家安全企画部が、韓国に北朝鮮のスパイが大規模な工作組織を作っていたという「南韓朝鮮労働党事件」に関する捜査結果を発表した。また、この頃、韓国の国防省が「チーム・スピリット」演習再開決定を発表した。北朝鮮はこれらに反発を示し、南北経済協力は困難な状況に陥った。

1993年の展望

●国内政治、対外関係、南北関係の展望 現在のところ、北朝鮮の体制は、経済担当者に対しても軍事担当者に対しても金日成主席と金正日書記の統制が貫徹しており、体制の内部にこれを覆すような大きな動きはもちろん、政策面で大きな対立があるといった徴候は見られない。

北朝鮮は、他の社会主義国がとったような「改革」路線をとらないとの立場を確認した。そこで、今後も一党独裁の社会主義体制を維持し、イデオロギー統制を強化する政策を続けていくであろう。

国内政治における目下の課題は金正日書記の権威強化である。軍を中心とした権威強化は1993年の「祖国解放戦争勝利」40周年を機によりいっそう推進されるであろう。

国内での権威強化とともに、北朝鮮は対外関係強化とくに資本主義諸国との関係改善を積極的に進めている。とくに日本との関係改善は緊急の課

題である。日本との国交正常化交渉は1992年に中断したが、93年以降に再開する可能性は充分にある。

資本主義諸国との関係改善のみならず南北対話でも、北朝鮮の核兵器開発疑惑問題が目下最大の壁となっている。日本やアメリカ、韓国は「疑惑の完全解消」を求めている。この問題については北朝鮮側にも納得のいく解決がなされない限り、対外関係や南北関係には大きな進展は見込まれない。今のところ北朝鮮の党・国家の体制は健在であり、「チーム・スピリット」韓米合同演習再開などの圧力に屈するような形では大きな譲歩を示すことはないと思われる。

●経済の展望 金日成主席は1993年の「新年の辞」では、石炭、電力の「先行部門」に対する投資の集中、軽工業部門における既存の設備のフル稼働、鉄道の物質技術的土台の強化、農村への十分な肥料供給を指示した。これらは従来と大きく変わるところがなく、しかも93年が最終年度である第3次7カ年計画についての言及もなかった。

同計画についてはおそらく期間延長あるいは調整期設定が考えられていると思われる。

被服などの輸出向けの軽工業分野は、在日企業からの投資もあり、今後それなりの収益を挙げていくものと考えられる。しかし、日本経済の不況が続けば、在日朝鮮人の投資家も資金調達能力の限界に突き当たる可能性がある。

対外経済関係拡大の契機として期待されている自由経済貿易地帯については、インフラ建設と法制面の整備の進展が1993年も期待される。しかし、実際にどれほどの投資を呼び込めるかは、(1)対外関係、とくに日本との関係改善問題の今後の展開、(2)インフラ建設などの投資環境づくりの進展具合、(3)北朝鮮経済現況についての情報公開の程度などの条件によると思われる。このうち、とくに(1)の対外関係では、核査察問題が大きな障壁となっており、南北経済協力に対してもその進展を妨げている。

総じて1993年の北朝鮮の経済は不振脱却の決め手を欠いたままであり、対外経済関係も政治問題が壁となってその進展は緩慢であろう。

(動向分析部)

1月1日 ▶金日成主席の新年の辞発表。
 7日 ▶外交部スポークスマンが核査察受け入れ声明。
 9日 ▶ウクライナと外交関係を樹立。
 10日 ▶トルクメンと外交関係を樹立。
 13日 ▶金日成主席、韓国キリスト教協議会総務の権皓景牧師一行と会見。
 16日 ▶大宇グループの金宇中会長が平壤入り(～25日)。
 18日 ▶姜錫柱・外交部第一副部長がイーゴリ・ロガチョフ・ロシア大統領特使と会見。
 ▶金永南副総理兼外交部長が東南アジア訪問へ(～2月3日)。
 21日 ▶キルギス共和国と外交関係を締結。
 22日 ▶ニューヨークで朝米高位級会談。
 23日 ▶北京で日朝航空当局代表会談(～24日)。
 26日 ▶平壤で中国政府と貿易協定(国際価格適用とハードカレンシー決済)に調印。
 28日 ▶カザフ共和国と外交関係を締結。
 30日 ▶IAEA との間で核査察協定調印。
 ▶北京で第6回日朝国交正常化交渉本会談(～2月1日)。
 ▶アゼルバイジャン、モルドバ両国と外交関係樹立。
 2月3日 ▶ベラルーシ共和国との外交関係を樹立。
 4日 ▶「労働新聞」、金正日書記が朝鮮労働党の責任幹部と行なった談話「社会主義建設の歴史的教訓とわが党の総路線」(1月3日)を掲載。
 5日 ▶朝鮮中央人民委員会、最高人民会議常設会議連合会議で「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」を承認。
 ▶タジク共和国との外交関係を樹立。
 7日 ▶ウズベク共和国との外交関係を樹立。
 13日 ▶中央人民委員会、労働者、事務員の賃金引上などの措置に関する政令公布。3月1日から施行。
 ▶アルメニアと外交関係樹立に関するコミュニケ調印。
 18日 ▶最高人民会議常設会議第9期第16回会議、核保障措置協定の批准を最高人民会議第9期第3回会議で審議することを決定。
 19日 ▶平壤で第6回南北高位級会談(～20日)。「北南間の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」と「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の発効を宣言。「南北高位級会談分科委員会の構成・運営に関する合意書」に署名。
 20日 ▶金日成主席、南北高位級会談南側代表団と会見。
 26日 ▶金正日書記、愛国カラーテレビ組立工場を視察。
 ▶国連開発計画の計画管理委員会第1回会議と調査研究活動に参加する代表団(団長=韓泰赫・対外経済委員

会国際機構協力総局総局長)、板門店経由でソウル入り。
 3月3日 ▶金日成主席、CIS 連合軍代表団と会見。
 13日 ▶金日成主席、抗日革命戦士たちと会見。
 19日 ▶「南北核統制共同委員会の構成・運営に関する合意書」発効。
 20日 ▶平壤市船橋区域の住民が人民軍に「統一号」装甲車を贈呈。
 31日 ▶金日成主席、朝日新聞社代表団(団長=松下宗之編集局長)と会見。
 4月2日 ▶金日成主席、米国のビリー・グラハム牧師と会見。
 8日 ▶最高人民会議第9期第3回会議(～10日)、4議案を審議。(1)91年決算と92年予算について、(2)常設会議が決定した法の承認、(3)核保障措置協定承認、(4)憲法の一部修正。外交委員長に金容淳党書記を選出。
 12日 ▶金日成主席、米ワシントンタイムズ紙記者代表団と会見。
 13日 ▶金日成主席に共和国大元帥称号を授与。
 ▶中国の楊尚昆国家主席が平壤到着。金日成主席と会談。17日にも会談。
 14日 ▶金日成主席、社会党友好親善代表団(団長=田辺誠委員長)、自民党代表団(団長=池田行彦 前防衛長官)と会見。
 15日 ▶政府が金日成主席誕生80周年の祝賀宴。
 20日 ▶各国政党政首、代表が「社会主義偉業を擁護し前進させよう」との平壤宣言採択。
 ▶金正日人民軍最高司令官に共和国元帥称号授与。
 23日 ▶金日成主席が旧ソ連の軍人や同胞と会見。
 25日 ▶朝鮮人民軍創建60周年慶祝閱兵式。
 5月2日 ▶自由経済貿易地帯と関連した平壤国際会議(～3日)。
 5日 ▶金日成主席、開城市内の各経済部門を現地指導。
 6日 ▶第7回南北高位級会談。7日、(1)軍事共同委構成・運営、(2)協力・交流共同委構成・運営、(3)連絡事務所設置・運営に関する3合意書に署名、「南北高位級会談合意文」を発表。
 11日 ▶IAEA のハンス・ブリスク事務局長一行が平壤入り。(～16日)
 13日 ▶北京で第7回日朝国交正常化交渉本会談(～15日)。
 ▶板門店で米兵遺体15体を引き渡す。
 22日 ▶金正日書記、人民軍協奏団関係者と会見し、今後の活動での課題を示す。
 25日 ▶オマールと外交関係樹立。

▶IAEA の第1回特定査察団、平壤着(～6月6日)。
 30日 ▶「祖国解放戦争勝利記念碑」建設着工式。
 6月1日 ▶金日成主席、米国自由連合代表団(団長=リチャード・アイコード共同議長・元下院議員)と会見。
 4日 ▶楊白冰・中国共産党中央軍事委員会秘書長、平壤入り(～11日)。
 11日 ▶姜希源副総理、地球サミットで気候条約と生物多様性保護条約に署名。
 20日 ▶金日成主席、抗日革命烈士の遺族と会見。
 28日 ▶金日成主席、米・戦略国際問題研究所のテラー副所長一行と会見。
 7月7日 ▶IAEA 第2回特定査察団、平壤着(～20日)。
 13日 ▶ラオスとの領事条約調印。
 14日 ▶中央人民委員会、新貨幣発行の政令を発表。
 18日 ▶金正日書記、軍事停戦委員会朝鮮人民軍将兵に感謝。板門店で感謝伝達集会。
 19日 ▶金達玄副総理一行、ソウル到着(～25日)。
 21日 ▶朝鮮国際貿易促進委員会と日本東アジア貿易促進会、日本・東アジア貿易研究会および日朝貿易会が平壤で共同報道発表。
 26日 ▶金永南副総理兼外交部長、シリア、イラン、パキスタン訪問へ出発(～8月11日)。
 8月20日 ▶金日成主席、米キリスト教会協議会代表団(団長=李昇万会長)と会見。
 28日 ▶平壤-バンコク間に航空路開設。
 30日 ▶延亨默総理、インドネシアでの第10回非同盟諸国首脳会議に出発(～9月7日)。
 ▶IAEA 第3回特定査察団が平壤到着(～9月15日)。
 9月4日 ▶金日成主席の指導で、朝鮮労働党咸鏡北道委員会総会拡大会議。
 ▶平壤で朝鮮人民軍模範戦闘員大会。全軍主体思想化の課題を討議(～5日)。
 8日 ▶朝鮮とスロベキア間の外交関係設定に関する共同コミュニケ調印。
 16日 ▶金日成主席、平壤市寺洞区域の将泉協同農場に対する15回目の現地指導。
 ▶第8回南北高位級会談。17日、合意文発表。北南和解共同委員会構成・運営に関する合意書と北南和解、北南不可侵、北南協力・交流の3付属合意書に署名、発効。
 20日 ▶平壤で全国教育活動家大会(～22日)。
 25日 ▶チリとの外交関係再開に関する議定書調印。
 28日 ▶金正日書記、イタリア国際対外交流財政グループ理事会のカルロ・パエーリ理事長一行と会見。

29日 ▶金永南副総理兼外交部長、第47回国連総会で演説。
 10月1日 ▶平壤で全国烈士遺家族大会(～2日)。
 5日 ▶最高人民会議常設会議、「外国人投資法」、「合作法」、「外国人企業法」採択を決定。
 6日 ▶「南朝鮮企業家たち」(金億年・大宇グループ会長秘書室長)、平壤入り(～9日)。
 14日 ▶平壤で人民軍各級軍事学校教員大会。
 27日 ▶政府・政党・団体連合会議、「チーム・スピリット」再開決定に対し、(1)南側当局とのすべての対話と接触を凍結させる。(2)演習を阻止破壊させる運動を全民族的規模で繰り広げるよう呼びかける、(3)北半部で万端の準備態勢を整える、(4)積極的な対外措置を講じる等を決定。
 28日 ▶金日成主席と金正日書記、全国烈士遺家族代表と会見。
 ▶平壤で朝鮮人民軍第2回砲兵大会。
 11月2日 ▶「労働新聞」、金正日書記の「革命的党建設の根本問題について」(10月10日発表)全文掲載。
 ▶IAEA 第4回特定査察団平壤着(～14日)。
 3日 ▶平壤で全国職業総同盟初級団体委員長大会。
 4日 ▶北京で第8回日朝国交正常化交渉本会談。
 8日 ▶ロシアと水産分野での協力合意書調印。
 24日 ▶平壤で全国熱エネルギー管理員大会。
 30日 ▶クロアチアと大使級外交関係樹立。
 12月1日 ▶中国の秦基偉国防部長、訪中の朝鮮人民軍友好参観団(団長=金在善大将)と会見。
 3日 ▶平壤で人民軍中隊社労青初級団体委員長大会(～4日)。
 9日 ▶金日成主席と金正日書記参席のもとに朝鮮知識人大会開幕(～12日)。
 10日 ▶朝鮮労働党中央委員会第6期第20回総会、姜成山氏の総理任命や党人事などを決める。
 11日 ▶中央人民委員会、政務院副総理と一部関係の解任・任命に関する政令公布。
 ▶最高人民会議第9期第4回会議。「山林法」と「外国人投資法」、「合作法」、「外国人企業法」を承認。党の決定に基づき、姜成山氏を新総理に選出。
 12日 ▶朝鮮労働党代表団(団長=金容淳書記)、イタリアとオーストリア訪問へ出発(～25日)。
 14日 ▶IAEA 第5回特定査察団、平壤着(～19日)。
 28日 ▶金日成主席、東明王陵改築工事を現地指導。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1992年

Ⅰ 国家・党・軍の指導メンバー

1. 国家指導機関メンバー(1992年12月末現在)

主席 金日成

副主席 李鐘玉, 朴成哲

国防委員会

委員長 金日成

第一副委員長 金正日

副委員長 吳振宇(人民武力部長兼任), 崔光

中央人民委員会

委員 金日成(首位), 朴成哲, 李鐘玉, 韓成龍, 姜成山, 徐允錫, 池昌益(書記長), 崔文善, 金学奉, 姜賢洙, 朴勝日, 李奉吉, 林亨九, 白範守, 玄哲圭, 李吉松(4月10日就任)

政務院

総理 姜成山

副総理 金永南, 崔永林, 洪成南, 金福信, 姜希源, 金允赫, 金達玄, 金煥, 金昌周, 張徹

外交部長 金永南(副総理兼任)

社会安全部長 白鶴林

国家計画委員会委員長 金達玄(副総理兼任, 12月11日就任)

軽工業委員会委員長 金福信(副総理兼任)

化学工業部長 金煥(副総理兼任, 12月11日就任)

対外経済委員会委員長 李成大(12月11日就任)

国家検閲委員会委員長 全文燮

交通委員会委員長 李勇武

電力工業委員会委員長 李知贊

農業委員会委員長 金元振

水産委員会委員長 崔福延

国家建設委員会委員長 金応祥

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰

国家科学技術委員会委員長 李子方

電子自動化工業委員会委員長 金昌鎬

金属工業部長 崔永林(副総理兼任, 12月11日就任)

機械工業部長 桂亨淳

鉱業部長 金泓渙

石炭工業部長 金利龍

資源開発部長 金世栄

船舶工業部長 李錫

建設部長 趙哲俊

建材工業部長 朱栄熙

林業部長 金在律

地方工業部長 金成求

原子力工業部長 崔学根

都市経営部長 李鉄奉

通信部長 金学燮

労働行政部長 李在潤

財政部長 尹基貞

教育委員会委員長 崔基龍

文化芸術部長 張徹(副総理兼任)

保健部長 李鍾律

鉄道部長 朴容錫

海運部長 吳成烈

商業部長 韓章根

科学院長 金敬峰

国家体育委員会委員長 金裕淳

中央銀行総裁 鄭成沢

中央統計局長 申京植

中央資材総連合商社総社長 蔡圭彬

政務院事務局長 鄭文山

最高人民会議常設会議

議長 楊亨燮

副議長 呂惹九, 白仁俊

事務長 李夢鎬

委員 李季白, 鄭信赫, 鄭俊基, 廉泰俊, 鄭斗煥, 崔龍海, 朴寿東, 金聖愛, 柳鎬俊, 鄭河徹, 韓基昌(12月11日就任)

中央検察所

所長 李用燮(12月11日就任)

中央裁判所

所長 崔源益(12月11日就任)

2. 朝鮮労働党の指導的メンバー

金日成 (総書記, 政治局常務委員会委員)

金正日 (政治局常務委員会委員, 中央委員会書記)

吳振宇 (政治局常務委員会委員)

姜成山 (政治局委員)

李鐘玉 (政治局委員)

朴成哲 (政治局委員)

金永南 (政治局委員)

崔光 (政治局委員)

桂応泰 (政治局委員, 中央委員会書記)

全秉鎬 (政治局委員, 中央委員会書記)

韓成龍 (政治局委員, 中央委員会書記)

徐允錫 (政治局委員, 平成南道党委員会責任書記)

崔泰福 (政治局委員候補, 中央委員会書記)

金達玄 (政治局委員候補)

崔永林 (政治局委員候補)

金喆万 (政治局委員候補)

洪成南 (政治局委員候補)

延亨黙 (政治局委員候補, 慈江道党委員会責任書記)

洪時学 (政治局委員候補)

金福信 (政治局委員候補)

姜希源 (政治局委員候補)

金容淳 (政治局委員候補)

金仲麟 (中央委員会書記)

朴南基 (中央委員会書記)

徐寛熙 (中央委員会書記)

尹基福 (中央委員会書記)

黄長燁 (中央委員会書記)

3. 朝鮮人民軍

最高司令官 金正日(4月20日共和国元帥称号授与)

総参謀長 崔光(4月20日人民軍次帥称号授与)

Ⅱ 金日成主席の新年の辞(1992年12月31日)

親愛なる同志のみなさん!

同胞兄弟姉妹のみなさん!

われわれは祖国の歴史に永遠に輝く意義深い1年を送り, 希望に満ちた新年1993年を迎えます。

私は新年を迎え北半部の全人民と南半部の兄弟のみなさん, そして在日同胞を始めすべての海外同胞に熱烈な祝賀と熱い挨拶を送ります。

私はまた自主, 平和, 社会主義の道に沿って進む世界の進歩的人民と友人に新年の挨拶を送ります。

1992年はわが党と全人民が一つの心, 一つの志で固く団結して難関と試練に打ち勝ち, 社会主義偉業の正統性と不敗性を力強く固持した誇らしい勝利と栄光の年でありました。

昨年, 帝国主義者と反動は社会主義の誓であるわが共和国を孤立, 窒息させ, 社会主義偉業を抹殺しようと執拗に策動しましたが, わが人民の前進を阻むことはできませんでした。わが人民は何かの圧力や脅しに屈して革命的信念と原則を捨てるような人民ではなく, いかなる風が吹こうとも自らの道を捨てて他の道に進む人民ではありません。

わが人民は, 挑戦に突き当たるほどチュチェ(主体)の革命的な旗じるしをいっそう高く掲げて前進してきたし, 力強い闘争を繰り広げて社会主義建設で輝かしい成果を収めました。われわれはこうすることで自らの歴史的偉業に忠実であったばかりでなく, 世界人民の信頼と期待に応えることができました。

昨年, 困難で誇らしい闘争を通じてわが人民はいっそう鍛練され, 党と人民大衆の統一団結はいっそう強化され, どのような苦しい条件でも自身の力で生き抜ける自立的民族経済の土台がしっかりと固められました。われわれは政治思想的にも, 物質的にもより大きな力を持つようになり, より勝利の前途を展望できるようになりました。

私は, 昨年, 党と革命に対する限りない忠実性と献身性を発揮して社会主義陣地を強化し, チュチェ革命偉業を勝利的に前進させるうえで寄与したわが労働者階級と農民, 知識人, 人民軍将兵をはじめ全人民に熱い感謝を送ります。

今年は偉大な祖国解放戦争(朝鮮戦争)勝利40周年にあたる意義深い年であります。

祖国解放戦争でわが人民と人民軍は党の周りに固く団結し, 不屈の闘争精神と無比の犠牲的精神を発揮し英雄的に闘うことによって帝国主義の武力侵攻を撃破し, 祖国の自由と独立を誇らしく守護してわが人民の革命的気概を全世界に轟かせました。今日の情勢は, わが人民が厳しい戦火の日々に発揮したその闘争精神と気迫を持ち, 引き続き力強く前進することを要求しています。

帝国主義者と反動のあらゆる挑戦と妨害策動を粉碎してわれわれの社会主義を擁護固守し, いっそう輝かせることは, 今日, わが党と人民に課せられている栄えある課題であります。

すべての党员と勤労者は「全党, 全民, 全軍が一心団結して社会主義偉業を最後まで完成しよう!」というスローガンを高く掲げて自力更生, 艱苦奮闘の革命精神と大衆的英雄主義を発揮し, 社会主義建設を力強く進めてわが国の社会主義の優位性をいっそう高く発揚しなければなりません。

わが国の社会主義はチュチェ思想を具現した人民大衆中心の社会主義であります。わが国では全人民が国家と社会の真の主人として政治, 経済, 文化のすべての分野で最も価値ある幸福な生活を平等に過ごしています。わが社会は人民の政治的権利が法的に社会的に徹底的に保障され, 人間の尊厳を侵害し蹂躪するいかなる社会悪もない政治的に最も安定した社会であります。国家が人民の生活を全的に責任を持って保障するわが国では, 人々が食べて着て暮らすうえでの心配を知らないだけでなく, 誰もが素質と能力に応じた職場を持って創造的な労働生活を行っており, ただ一人の失業者も流浪乞食も見出せません。わが国では無償治療の実施によって人民が無病長寿を享受しており, 最も先進的な無料義務教育制が実施され, すべての人が一生心おきなく学び, 絶えず発展しています。「一人はみんなのために, みんなは一

人のために」という集団主義原理にもとづき、社会のすべての人が一つの大家庭を築き互いに助け導き合いながら苦楽を共にするのは、わが社会の重要な特徴であり本質的優位性であります。

わが人民が享受している尊敬と幸福な生活は搾取階級社会では考えることすらできないものであり、それはただ社会主義社会でのみ保障できるものであります。社会主義を離れてはわが人民の今日の幸福も明日の希望もありえません。社会主義は即ち、わが人民の生活であり生命であります。長い期間の血の滲む闘争を通じて勝ち取ったわれわれの社会主義を擁護固守し輝かせていくこの道だけが、朝鮮人民の栄光ある生きる道であり勝利の道であります。社会主義建設でわが党の革命的原則と路線は確固としており変わりがありません。われわれの社会主義偉業が、かくも困難かつ複雑な環境の中でも失敗や挫折を知らず真つす勝利の道を前進してこられたのは、わが党がチュチェ革命的原則と路線を一貫して堅持してきたためであります。われわれは歴史の試練の中でその正当性と生命力が確証された思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛の原則を引き続き堅持し、社会主義建設の総路線を確固と掌握して思想、技術、文化の三大革命をいっそう力強く繰り広げなければなりません。

人民大衆の政治思想的統一がわれわれの力の源泉であり、すべての勝利の決定的保証であります。人民大衆の政治思想的統一を強化して思想的要塞を強固にすると、社会主義が不敗の威力を持つことを歴史は示しています。われわれは思想革命を力強く繰り広げ、すべての党員と勤労者をチュチェ思想で確固と武装させ、党と人民大衆の一心団結をいっそう強化すべきであります。

すべての人が白いごはんに肉スープを食し絹織物を着て瓦屋根の家で暮らしたいという人民の宿願を実現することは、社会主義建設の重要な目標であります。われわれは今年、社会主義経済建設を力強く進めて経済の自立的土台をいっそう確固にし、人民の物質文化生活を早く向上させなければなりません。

経済建設で力を集中すべき中心点は石炭工業と電力工業、金属工業であります。特に石炭工業を確固として優先させることが重要であります。石炭生産を決定的に増やせば緊張した電力問題も解決でき、金属工業をはじめ人民経済の各部門で生産を正常化できます。石炭工業をはじめ人民経済の先行部門に投資を集中し、生産に必要なすべての条件を優先的に保障してこの部門から生産高揚が起こるようにしなければなりません。

軽工業部門では技術を大胆に革新し設備をすべて稼働させるための積極的な対策を立て、すでに準備された生

産の潜在力を効果的に利用し国家的に大きな力を入れて生活消費財生産を大々的に増やさなければなりません。

交通運輸部門では鉄道の物質技術的土台をいっそう強化し、党の輸送革命方針を徹底的に貫徹して経済の輸送需要を円滑に保障するようにしなければなりません。

今年、農業部門ではチュチェ農法の要求を貫徹して農業生産を増やすための闘いを力強く繰り広げなければなりません。水問題と種子問題が解決した現在、チュチェ農法を貫徹して農業生産を画期的に増やすための鍵は農村に肥料を十分に送ることです。化学工業部門をはじめ当該部門では、今年の農業に必要な化学肥料を随時に責任を持って生産供給しなければなりません。

われわれは今年に平壤市3万世帯住宅建設をはじめ都市と農村で住宅建設を大々的に繰り広げ、人民に、より文化的な生活条件を整えなければなりません。

われわれは文化革命をいっそう力強く繰り広げて科学、教育、保健、文学芸術、体育をはじめ文化建設のすべての分野で新たな発展を果たさなければなりません。われわれの知識人たちは党の革命戦士としての矜持と自負心を持って創造的才能と知恵を余すところなく発揮し、社会主義文化建設に積極的に貢献することで党と人民の高い期待に応えねばならないのであります。

われわれは敵の侵略的挑発策動に備えて防衛力を強化することに力を入れるべきであります。

われわれは全軍幹部化、全軍近代化、全民武装化、全国要塞化方針を貫徹して革命武力を強化し、全人民的防衛体系をいっそう固めるべきであります。全人民軍将兵と労農赤衛隊員、赤い青年近衛隊員は祖国の安全と社会主義偉業をしっかりと保衛すべく、政治思想的に、軍事技術的に確固として準備しなければなりません。

革命と建設での成果如何は大衆の革命的熱意と創造力をどのように組織動員するかにかかっています。すべての指導活動家はわが党の創造した青山里精神、青山里方法と大安の事業体系の要求どおり政治活動を確固と優先させて大衆を闘争と偉業へと呼び起こし、党の路線と方針を貫徹するための作戦と組織活動を手抜きなく練り上げなければなりません。すべての活動家が高い革命性を持って戦闘的に働き、全社会に英雄的に暮らし闘う革命的気風が溢れるようにしなければなりません。

わが党と共和国政府は終始一貫、民族自主の原則で祖国統一を実現するための闘いを粘り強く繰り広げてきました。

わが党が民族自主の統一思想を具現して自主、平和統一、民族大団結の3大原則を提示してからの20年間、祖国統一運動は全民族的規模で絶えず拡大発展してきたし、その過程で北南対話は高い段階へと発展し遂に「北南間

の和解と不可侵および協力・交流に関する合意書」と「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」を採択し発効させる画期的な前進を遂げることができました。全民族が希望と期待を持って統一を身近に感じるようになった今日に至って、南朝鮮当局者たちが不当な口実を設けて北南合意書の履行を妨害し挑発的な「チーム・スピリット」合同軍事演習の再開に向かっていていることは、民族自主の統一原則を否定し外勢の力に依拠して不純な目的を実現しようとする反民族的行為であります。

わが民族が望む統一が民族の自主性を実現するための統一であり、他人に隷属して生きるための統一ではありません。われわれが他人に隷属して生きていくなれば、あえて長期間にわたって困難な民族解放闘争を繰り広げる必要がなかったでしょうし、解放から今日まであらゆる犠牲を払いながら外勢の侵略と干渉に反対して闘う必要もなかったであります。民族自主の原則は譲ることのできない祖国統一の根本原則であります。この原則を否定しておいて対話とか、統一と言うのは民族に対する愚弄であり、許されないものであります。

わが党と共和国政府は今後も民族自主の原則で一つの民族、一つの国家、二つの制度、二つの政府にもとづく連邦制方式で祖国統一を実現するために引き続き努力するであります。われわれは何人であれ民族自主の立場から真に祖国統一問題を解決しようとする誠実な態度で臨むならば、過去を問わずに虚心坦懐に民族の統一問題を協議するでしょうし、祖国統一偉業を実現するために共に努力するであります。

朝鮮の統一問題は、わが民族が主体になって解決しなければならぬ民族的問題であると同時に、関係諸国も責任を感じて積極的に協力しなければならない問題であります。冷戦の産物である朝鮮問題を解決するためには、関係諸国が冷戦時代の古い政策を大胆に捨てなければなりません。われわれに対して軍事的に脅かし経済的に圧力を加えながら冷戦時代の一辺倒政策に引き続きこだわるのは、冷戦の後遺症を克服しようとする態度ではなくて時代の流れに逆行するものであります。関係諸国が時代的要求と国際的正義の原則に沿って朝鮮問題を公正に解決しようとする立場に立つ時、朝鮮問題で負っている自らの責任と義務を履行できるようになるでしょうし、これはわが国と関係諸国との関係を改善するにおいても好ましい影響を与えることになるであります。

祖国統一の前途にはいまだ障害と難関がありますが、民族自主の原則に沿って前進するわが人民の祖国統一偉業は必ず勝利するであります。

現下の国際情勢は複雑であります。わが共和国政府の自主的な対外政策には変わりはありません。共和国政

府は今後も引き続き自主、平和、親善の対外政策を貫徹していくでしょう。われわれはいかなる複雑な情勢の中でも自主性を確固と堅持し、革命的原則と国際的義務に忠実であるでしょうし、全世界の自主化を実現するため社会主義諸国や非同盟諸国をはじめ世界各国の人民との親善協力関係を発展させるため、すべての努力を尽くすでしょう。

われわれの革命偉業は正当であり、人民大衆中心の共和国社会主義は必勝不敗であります。われわれの前途を輝かしく照らすチュチェ思想があり、人民を勝利へと導く党の正確な指導があり、党の指導を忠誠で仰ぐ統一団結した人民がいる限り、いかなる力も、東方において社会主義の旗じるしを高くなびかせて進むわれわれの前途を阻むことはできないであります。

みなこぞって党中央委員会の周りに固く団結し新しい勝利に向けて力強く前進していきましょう。

(『労働新聞』1993年1月1日)

❸ 朝鮮民主主義人民共和国外国人投資法

(朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常設会議決定第17号 1992年10月5日)

第1条 世界各国との経済協力を拡大発展させることは朝鮮民主主義人民共和国の一貫した政策である。

国家は、完全な平等と互恵の原則にもとづいて外国人投資家が共和国の領域内に投資することを奨励する。

第2条 この法律は、外国人投資家が外国人投資企業を創設、運営する一般原則と秩序を包括的に規制する。外国人投資家とは共和国領域内に投資する外国の法人および個人をいう。

外国人投資企業とは共和国領域内に設立された合作企業、合弁企業、外国人企業をいう。

合作企業とは朝鮮側投資家と外国側投資家が共同で投資して朝鮮側が運営し、契約条件にもとづいて相手側の投資分を償還もしくは利潤を分配する企業をいう。

合弁企業とは朝鮮側投資家と外国側投資家が共同で投資して共同で運営し、投資額によって利潤を分配する企業をいう。

外国人企業とは外国人投資家が単独で投資し経営する企業をいう。

第3条 外国人投資家は共和国領域内に合作企業、合弁企業を設立し、自由経済貿易地帯内で外国人企業を創設、運営することができる。

第4条 国家は、共和国の法律にもとづいて外国人投資家と外国人投資企業の合法的権利と利益を保障する。

第5条 外国の機関、会社、企業体、個人およびその

他の経済組織は共和国領域内に投資することができる。

第6条 外国人投資家は工業、農業、建設、運輸、通信、科学技術、観光、流通、金融等の各部門に投資することができる。

第7条 国家は、先端技術をはじめ現代的技術と国際市場で競争力の高い製品を生産する部門、資源開発およびインフラストラクチャー整備、科学研究および技術開発部門に対する投資を特別に奨励する。

第8条 奨励する部門に投資設立した外国人投資企業は所得税をはじめ各種税金の減免、有利な土地使用条件の保障、銀行貸し付けの優先的提供などの優遇を受ける。

第9条 自由経済貿易地帯内に設立された外国人投資企業は次のような経営活動上の特典が保障される。

(1) 国家が別に定めた品目を除いては輸出入物資に対して関税を課さない。

(2) 利潤を生み出した年から3年までは所得税を免除し、その後の2年間は所得税を50%範囲内で減税することができる。所得税率は他の地域より低くし、決算利潤の14%とする。

第10条 国家は自由経済貿易地帯内に企業を創設し、またはその運営のために出入国する外国人投資家には手続きおよび方法に便宜を与える。

第11条 民族経済の発展と国の安全に支障を与えたり経済的、技術的に立ち遅れていたり、環境保護の要求に抵触するプロジェクトの投資は禁止、または制限する。

第12条 外国人投資家は貨幣財産、現物財産、工業所有権、ノウハウ等の財産および財産権を投資することができる。この場合、投資する財産と財産権の価値はその時の国際市場価格にもとづき当事者間の合意によって評価する。

第13条 外国人投資企業はわが国や外国に支社、代表部、出張所を設けたり子会社を設立することができ、わが国または外国の会社と企業を連合することもできる。

第14条 共和国領域内に設立した合作企業、合併企業、外国人企業はわが国の法人となる。

共和国領域内にある外国人投資企業の支社、代表部、出張所はわが国の法人となりえない。

第15条 国家は、外国人投資家と外国人投資企業設立に必要な土地を最高50年まで賃貸しする。賃貸した土地はその期間内に当該機関の承認を得て譲渡または相続することができる。

第16条 外国人投資企業はわが国の労働力を採用しなければならない。契約によって定められた管理人員と特殊な職種の技術者、技能工は政務院の対外経済機関との合意にもとづいて外国人を採用することができる。わが国の労働力は当該労働管理機関と契約を結び、それにも

とづいて採用または解雇する。

第17条 外国人投資家と外国人投資企業は共和国の当該法律にもとづいて所得税、企業運営税、財産税等の税金をおさめなければならない。

第18条 外国人投資家は利潤の一部または全部を共和国領域内に再投資することができる。

この場合、再投資分に対して既に納付した所得税の一部または全部の払い戻しを受けることができる。

第19条 外国人投資企業と外国人投資家が投資した財産は国有化したり国家が没収しない。やむをえない事情で国有化したり没収する場合は相応の補償をする。

第20条 外国人投資家が企業運営で得た合法的利潤、その他の収入、企業を清算しての残金は共和国の外貨管理に関する法律と規定にもとづいて国外に送金することができる。

第21条 国家は外国人投資企業の経営秘密を法的に保障し、外国人投資家との合意なしに公開しない。

第22条 外国人投資に関する意見相違は協議の方法で解決する。紛争は朝鮮民主主義人民共和国の裁判機関または仲裁機関が必要な手続きにしたがって審議、解決し、または合意によって外国の仲裁機関に提起し解決することもできる。

4 朝鮮民主主義人民共和国合作法

(朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常設会議 決定第18号 1992年10月5日)

第1条 朝鮮民主主義人民共和国合作法は、わが国と世界各国との経済協力と技術交流の拡大発展に寄与する。

第2条 合作企業とは、朝鮮側の投資家と外国側投資家が共同で投資し、朝鮮側が生産と経営をし、合作契約条件にもとづいて相手側の投資分を償還もしくは利潤を分配する企業を指す。

第3条 合作企業は、輸出製品および先進技術が導入された製品を生産する部門に組織するのを基本とし観光業およびサービス部門にも組織することができる。

第4条 国家は、外国人投資家が近代的な設備や先端技術を投資したり国際市場で競争力の高い製品を生産する部門に投資することを奨励する。

第5条 共和国領域外に居住している朝鮮同胞もこの法律にもとづいて合作することができる。

第6条 合作を行なおうとする機関、企業所、団体は当該上級機関と協議して外国人投資家と合作契約を結んだ後、政務院の対外経済機関に合作申請書を提出しなければならない。

この際、申請書には契約書、経済技術見積書等の必要

文書を添付しなければならない。

第7条 政務院の対外経済機関は、合作申請書を受け付けた日から50日以内にその承認もしくは否決を決定しなければならない。

第8条 合作企業は合作が承認されて30日以内に当該企業の所在地の道(直轄市)行政経済委員会に登録しなければならない。登録日を合作企業創設日とする。

第9条 合作企業は、承認を受けた合作業種を随意に変更することはできない。承認された業種を変更する場合は、政務院の対外経済機関の承認を受けなければならない。

第10条 合作をする一方が自分の権利と義務のうち全部または一部を第三者に譲渡しようとする場合は、相手側の同意を得た後、政務院の対外経済機関の承認を受けなければならない。

第11条 合作企業は、契約にもとづいて外国人投資家側の技術者を採用し、政務院の対外経済機関との合意のもとに第三国の技術者を採用することができる。

第12条 合作企業は、国家が承認したところにもとづいて生産および経営に必要な物資を輸入し、生産した製品を輸出することができる。

第13条 外国人投資家の投資に対する償還と利潤分配は合作製品をもってすることを基本とし、双方の合意によって他の方法をとることもできる。

第14条 合作企業で生産された製品とそこで得られた収入は、合作契約にもとづいて償還または分配の義務の履行に優先的に使うことができる。

第15条 外国の投資家が合作企業で得た合法的利潤、その他の収入は、共和国の外貨管理に関する法律と規定によって国外に送金することができる。

第16条 合作当事者は非常設的な共同協議機構を組織することができる。共同協議機構では、新しい技術の導入と製品の質向上、再投資等、合作経営で提起される重要な問題を協議する。

第17条 合作企業は、経営活動に対する決算を月別、四半期別、年別に行なう。合作企業は、規定にもとづいて財政会計決算書を当該機関に提出し、財政銀行機関の監督を受けなければならない。

第18条 合作企業は、契約にもとづいて利潤を分配する場合、法律に定められた税金を払わなければならない。

第19条 合作当事者のうち、ある一方が合作契約義務を履行せず企業を運営することができなくなった場合、政務院の対外経済機関の承認を受けて合作企業を解散することができる。この場合、生じた損害に対する責任は契約義務を履行しなかった当事者が負う。

第20条 合作は合作期間の満了で終わる。合作企業は、

合作期間の満了時またはそれ以前に解散する場合、法律の定めるところにより債権債務関係を清算し、登録取り消し手続きをしなければならない。合作当事者が合作期間の満了後も合作をつづけようとする場合は、その期間満了の6カ月前に政務院の対外経済機関の承認を受けなければならない。

第21条 合作に関連する意見相違は協議の方法で解決する。紛争は朝鮮民主主義人民共和国の裁判機関または仲裁機関が当該手続きにしたがって審議し解決する。

5 朝鮮民主主義人民共和国外国人企業法

(朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常設会議 決定第19号 1992年10月5日)

第1章 外国人企業法の基本

第1条 朝鮮民主主義人民共和国は世界各国との経済関係を拡大発展させるために、外国の法人および個人が自由経済貿易地帯内に外国人企業を創設、運営することを許容する。

第2条 外国人企業とは、外国人投資家が企業設立に必要な資本の全部を投資して創設し、独自に経営活動を行なう企業をいう。

第3条 外国人投資家は電子工業、自動化工業、機械製作工業、食品加工工業、縫製品工業、日用品工業と運輸およびサービス業などの各部門で外国人企業を創設、運営することができる。

国の安全に支障をもたらし、技術的に立ち遅れた企業は創設できない。

第4条 国家は、外国人投資家が投資した資本と企業運営で得た所得を法的に保護する。

第5条 外国人投資家は共和国の法律と規定を尊重しそれを厳守しなければならない。人民経済の発展を阻害する行為をしてはならない。

第6条 共和国領域外に居住している朝鮮同胞も、この法律にもとづいて自由経済貿易地帯内で独自に企業を創設、運営することができる。

第2章 外国人企業の創設

第7条 外国人企業を創設しようとする外国人投資家は、外国人企業創設申請書を政務院の対外経済機関に提出しなければならない。この際、申請書には企業の定款、経済技術見積書、投資家の資金信用確認書等、審議批准に必要な文書を添付しなければならない。

第8条 政務院の対外経済機関は、外国人企業創設申

朝鮮民主主義人民共和国

請書を受け付けた日から80日以内に関係機関との協議を経て、その創設の承認もしくは否決を決定しなければならない。

第9条 外国人投資家は、企業の創設が承認されれば30日以内に企業所在地の道行政経済委員会に企業を登録しなければならない。企業を登録した日が外国人企業創設日となる。

外国人企業は企業を登録した日から20日以内に企業所在地の財政機関に税務登録をしなければならない。

第10条 外国人企業は政務院の対外経済機関の承認を得て、わが国または外国に子会社を設立し、わが国または他国の会社と企業を連合することができる。

第11条 外国人投資家は、外国人企業を設立するのに必要な建設をわが国の当該建設機関に委託して行なうことができる。

第12条 外国人投資家は、承認された外国人企業創設申請書に指摘された期間内に投資しなければならない。やむをえない事情によって定められた期間内に投資できない場合は、当該機関の承認を受けて投資期日を延長することができる。

第13条 政務院の対外経済機関は、外国人投資家が投資期間内に正当な理由なしに投資しない場合は、既に承認した外国人企業の創設を取り消すことができる。

第3章 外国人企業の経営活動

第14条 外国人企業は、政務院の対外経済機関が承認した企業の定款の範囲内で経営活動を行なわなければならない。

第15条 外国人企業は、企業を登録した道行政経済委員会に生産および輸出入計画を提出しなければならない。

第16条 外国人企業は、経営活動に必要な物資をわが国で購入したり搬入することができ、生産した製品を輸出することもでき、またはわが国に販売することもできる。

第17条 外国人企業がわが国の原料、資材、設備を購入したり、生産した製品を朝鮮に販売するのは、共和国の当該貿易機関を通じて行なうことを基本とする。

第18条 外国人企業は朝鮮民主主義人民共和国貿易銀行に口座を設けなければならない。

外国人企業は外貨管理機関との合意のもとにわが国の他の銀行もしくは外国の銀行に口座を設けることもできる。

第19条 外国人企業は、企業の所在地入に簿記帳簿を置き、経営計算を共和国の外国人投資企業に関する財政会計計算規範にもとづいて行なわなければならない。

第20条 外国人企業は、企業運営に必要な労働力を企業の所在地の労働管理機関と結んだ契約にもとづいてわが国の労働力を採用しなければならない。また、採用した労働力を解雇することができる。

外国人企業が、他国の技術者、技能工を採用しようとする場合は、政務院の対外経済機関と合意しなければならない。

第21条 外国人企業の従業員は職業同盟組織を設けることができる。

職業同盟組織は、共和国の労働法規にもとづいて従業員の権利と利益を保護し、外国人企業と労働条件保障に関する契約を結び、その履行を監督する。

外国人企業は職業同盟組織の活動条件を保障しなければならない。

第22条 外国人企業は、企業運営で得た合法的な利潤を再投資し、共和国の外貨管理に関する法律と規定にもとづいて国外に送金することができる。

第23条 外国人企業が保険に入る場合は、朝鮮民主主義人民共和国の保険に入らなければならない。

第24条 外国人企業は法律の定めるところにより税金を収めなければならない。

第25条 外国人企業が生産と経営活動に必要な物資を輸入、または生産した製品を輸出する場合は、それに課税を課さない。

第26条 外国人企業は登録資本を増やすことができる。

外国人企業が登録資本を他人に譲渡する場合は、政務院の対外経済機関の承認を受けなければならない。外国人企業は存続期間内に登録資本を減らすことができない。

第27条 政務院の対外経済協力機関と財政機関は、外国人企業の投資および税務状況を点検監督することができる。

第4章 外国人企業の解散と紛争解決

第28条 外国人企業は承認される存続期間が満了すれば解散される。

外国人投資家は存続期間の終了前に企業を解散もしくはその期限を延長しようとする場合は、政務院の対外経済機関の承認を受けなければならない。

第29条 政務院の対外経済機関をはじめ当該機関は、外国人投資家や外国人企業がこの法律に違反した場合、その状況によって企業を中止または解散させるか罰金を課すことができる。

第30条 外国人投資家は、外国人企業が解散または破産した場合、企業を登録した道行政経済委員会に解散または破産登録をしなければならない。

外国人企業の財産は、清算手続きが終わる前には随意に処理することができない。

第31条 外国人企業に関する意見相違は協議の方法で解決する。

紛争は朝鮮民主主義人民共和国の裁判機関または仲裁機関が必要な手続きにしたがって審議し解決する。

6 「朝鮮民主主義人民共和国政府と国際原子力機関との間に締結された核拡散防止条約にもとづく保障措置協定批准に関する提案審議について（最高人民会議第9期第3回会議で行なった原子力工業部長・崔学根代議員の報告）」（1992年4月9日）

代議員同志諸君！

共和国政府は去る1月30日、国際原子力機関と「核拡散防止条約にもとづく保障措置適用に関する朝鮮民主主義人民共和国と国際原子力機関との協定」に署名し、これを最高人民会議常設会議の審議に提起しました。

この提案にもとづいて去る2月18日に開かれた最高人民会議常設会議第9期第16回会議では、共和国政府の核保障措置協定締結を検討し、問題の性格に鑑みて、これを最高人民会議第9期第3回会議の審議に提出しました。

わたしは委任によって、共和国政府が対外関係においてももっとも先鋭な問題の一つとして提起されている核保障措置協定問題の公正な解決のために傾けてきた誠意ある努力と原則的立場について報告するものです。

共和国政府は、1985年12月12日に核拡散防止条約に加盟しました。

共和国が同条約に加盟したのは、核エネルギーをもっぱら平和目的に利用し、核兵器を開発しないとの確固たる立場を内外に宣言したものであり、わが党の一貫した反核平和政策から出発した正当な措置でありました。

共和国政府は、創建当初から対外関係において反核平和政策を変わることなく実施してきました。

わが党と共和国政府の反核平和政策は、世界で人間をもっとも大切な存在とみなす主体思想の根本原理にその基礎をおいており、自主、平和、親善を基本理念とする対外政策の重要な構成要素をなしています。

わが党と共和国政府の反核平和政策は、人民大衆中心の朝鮮式社会主義の本質的要求から出発しており、国家と社会の主人であり自らの運命の主人である朝鮮人民の自主的な要求と平和意志を反映しています。

共和国政府は、核軍備競争を防止し、核兵器を撤廃するために積極的に闘争してきており、核エネルギーを平和目的に利用するための科学研究活動を粘り強く進めて

きました。

共和国政府は、何よりもまず、南朝鮮からのアメリカの核兵器を撤収させ朝鮮半島の非核化を実現するために終始一貫努力してきました。

偉大な首領、金日成主席におかれましては次のように教示なさいました。

「朝鮮半島を非核地帯にすることは、朝鮮の平和を維持強化し、さらにはアジアと世界の平和を保障するうえで、きわめて切実な問題となっています」。

われわれは、長い年月にわたってわれわれに加えられてきた核の脅威を除去することを、民族存亡に関する重大な問題とみなし、反核闘争を片時も中断しませんでした。

われわれはつとに1956年11月、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第12回会議において南朝鮮での核兵器導入に反対する公式的立場を明らかにしたの続き、南朝鮮がアメリカの核基地になることを許さないと、再三主張してきました。

われわれは、1960年代と70年代にも、最高人民会議、北南調節委員会や軍事停戦委員会で、そして多くの機会に、南朝鮮の核基地化に反対するわが党と共和国政府の正当な立場を再三明らかにしてきました。

われわれの反核闘争は、核試験戦争である「チーム・スピリット」合同軍事演習が繰り返され朝鮮半島での熱核戦争の危険がさらに増大した1980年代に至って、いっそう強化され、それは朝鮮半島と東北アジア地域の非核平和化実現のための闘争へと深化しました。

共和国政府は1980年代に、朝鮮半島で日ごとに増大する核戦争の危険を防止するための画期的な措置として、朝鮮半島を非核地帯化し軍縮を実現することについての一連の提案を示し、昨年には、世界的な軍縮の流れに即して朝鮮半島でも軍縮を実現するためにまず北と南が協議を行なうことについて提案を示しました。

共和国政府は昨年、核大国が核軍縮の実現と核戦争の防止に対する問題で原則的な合意を遂げたときにも、アメリカが本当に平和を願うのであれば南朝鮮にある核兵器を撤収し、朝鮮半島の非核・平和地帯化に応じるように促しました。

われわれのこのような原則的な諸提案は、朝鮮半島の緊張を緩和してアジアと世界の平和に寄与せんとする共和国政府の確固たる立場と意志をそのまま示したものであります。

共和国政府はまた、主体的で自主的な核エネルギー開発計画を立て、核エネルギーを社会主義経済建設に利用するための研究事業を深化させてきました。

共和国政府は、原子力工業の発展についての朝鮮労働

党第4回大会の決定にもとづいて、放射線と放射性アイソトープを人民経済の各部門に広く利用する一方、自力で核エネルギー開発事業と科学研究を長期的な展望のもとに進めてきました。

われわれは、火力と水力資源に依拠する発電所の建設を基本にしながら、増大する人民経済の電力需要を円滑に保障するため、核エネルギー開発に大きな意義を付与し、長い間、われわれの資源、われわれの技術、われわれの力で核エネルギー開発事業を粘り強く進めてきました。

共和国政府は、主体的な核エネルギー開発計画にもとづいて、寧辺地区に核研究センターをもうけ、原子力の平和利用のための研究事業を進めてきました。

わが国の科学者、技術者たちは、自力更正の革命的精神をもって刻苦奮闘し核エネルギー利用分野において貴重な経験を積むようになり、自力で原子力発電所を建設し運営する技術と知識を持つことができるようになりました。

これは、核エネルギーの平和的利用においてわが国の人民が達成した誇らしい成果であり、核エネルギー工業を長期的な展望のもとに展開できる高貴な礎であります。

わが国における核エネルギーの平和的利用のためのすべての活動の法的基礎は、最高人民会議常設会議が1974年1月23日に審議決定し、最高人民会議第5期第3回会議で承認された朝鮮民主主義人民共和国原子力法であります。

原子力法は、核エネルギーを平和的目的に利用するための研究と開発を進めて国の科学と経済を発展させ、人民の物質文化生活を向上させるために貢献しなければならないとの原子力研究開発目的を明らかにしました。

わが国における自らの力と技術による核エネルギーの成功裏の開発、放射線と放射性アイソトープの広範な利用は、まさに原子力法が規定したこの目的を達成するための闘争の過程でもたらされた結実であります。

われわれは今後も、核エネルギー工業建設を基本とする原子力の平和的利用のための原子力開発事業を積極的に推進していくであります。

われわれは、現在運営している出力5000キロワットの試験用原子力発電所を正常に稼働させる一方、建設中にある出力5万キロワットの原子力発電所と20万キロワットの原子力発電所建設を力強く推進し、1990年半ばに操業させるであります。

そして、出力のより大きな新しい原子力発電所を年次別に引き続き建設し、電力に対する増大する人民経済の需要をより円滑に保障するために貢献するであります。

また、原子力法は核エネルギーの平和的利用分野において諸外国と平等、互惠の原則にもとづいて交流と技術協力を進め、国際原子力機関をはじめ国際機関との協力を推進することについての問題も規定しています。

核エネルギーの平和的利用分野において、われわれと国際原子力機関との協力関係も日ごとに発展しています。

国際原子力機関が定期的に送ってくる原子力の平和的利用のための技術資料や各種の通報資料は、共和国の核エネルギー開発研究事業とアイソトープの利用、放射線保護と核安全・保証システムの確立に効果的に利用されています。

国際原子力機関が提供する技術協力は日ごとに強化されており、同機関加盟国であるヨーロッパおよびアジアの国々との協力関係も順調に発展しています。

われわれは今後、原子力の平和的利用分野において国際原子力機関や諸外国との科学技術協力を強化していくであります。

代議員同志諸君！

共和国政府が核拡散防止条約に加盟した主たる目的は、核エネルギーの平和的利用分野において国際協力を強化し、朝鮮半島からアメリカの核兵器を撤収させてわれわれに対する核脅威を除去し、ひいては朝鮮半島を非核地帯にすることにあります。

核拡散防止条約によると、非核締結諸国が核兵器やその他の核爆発装置を生産、導入、保有をしないとの義務を負うと同時に、核エネルギーを平和的目的のために開発する権利を有し、核兵器保有締結諸国は非核諸国に対する核威嚇を行わず、安全を保障する義務を負っています。

アメリカの核脅威につねにさらされているわが国の人民にとって、朝鮮半島で核戦争を防止して平和を保障することは、もっとも切迫した問題として提起されています。

これは、全面的に、アメリカが核兵器をもってわが国の人民に反対する核恐喝政策を実施していることと関連しています。

アメリカは、1950年代後半に停戦協定に違反して南朝鮮に核兵器を不法に搬入して展開しはじめて、朝鮮半島を核戦争の危険な発源地に変えました。

資料によると、すでに1976年度予算を審議する議会において、南朝鮮に1000余個の各種核兵器と54機の核搭載機が配置された事実が公式に明らかにされました。

核火薬庫と化した南朝鮮は、約40年間にわたるさまざまな核兵器を搬入、配備することによって文字どおり極東地域のアメリカの核陣列場となりました。

こうして、南朝鮮での核兵器配備密度は100平方キロ

り1個となり、それは15カ国が網羅されたNATOの4倍に達し、その総破壊力は1万3000トンの1945年8月に日本の広島に投下された原子爆弾の1000倍以上に達するようになりました。

1976年以来16年間も共和国に反対する核実験演習である「チーム・スピリット」合同軍事演習が繰り返され、この戦争演習ではB52核戦略爆撃機からF16戦術核戦闘爆撃機にいたるまで、そして中距離ラングミサイルからグリーンベレー特攻隊の核リュックにいたるまで、すべての核兵器が共和国に照準を合わせて機動していました。

アメリカの高位軍事当局者から口癖のように発せられる共和国に対する核威嚇と核恐喝暴言は、事態をさらに重大なものにしました。

南朝鮮の核基地化と核戦争実験場化は、朝鮮半島だけではなく、アジアと世界平和に対する重大な脅威となりました。

それは、南朝鮮に展開された核兵器の膨大な数字や、南朝鮮で繰り返される核戦争演習に動員された戦略および戦術核爆撃機が朝鮮半島の範囲をはるかに越えた作戦半径を持っていることからよくわかります。

とくに「チーム・スピリット」合同軍事演習に核搭載司令機E4Bまで出動させた事実は、この演習が朝鮮半島だけではなく世界的な戦略のなかで行なわれたことを示しています。

南朝鮮に対するアメリカの核兵器の展開と核戦争演習の強化は、わが国の自主権に対する乱暴な蹂躪であり、わが国の人民の自主偉業を阻む最大の障害物でありました。

このように、朝鮮半島で核戦争の危険を防止し平和を保障することはわが民族の運命と関連する死活的な問題であり、国際政治において解決が待たれる焦眉の問題の一つとして提起されるようになりました。

共和国政府は核拡散防止条約に加盟するとき、アメリカが核兵器保有国として当然、非核国家であるわが国を核兵器で脅かしたりせず、核拡散防止条約によって負った自らの責務を果たすものだろうと、期待しました。

しかしアメリカは、共和国の忍耐強い努力にもかかわらず、南朝鮮に核兵器を引き続き搬入して核威嚇をさらに強化し、ありもしない「核兵器開発」説を流して世界世論を惑わせながら、一方的な核査察圧力騒動を演じました。

アメリカの一方的な核査察圧力はわれわれの自尊心に対する冒瀆であり、まったく受け入れることのできないものであります。

自主権を生命よりも大切にすわが共和国政府は、核査察問題が公正に解決されるには、まず、アメリカが南

朝鮮に配備した核兵器を完全に撤去し、われわれに対する核の脅威を除去して法的な安全の保障を公約し、南朝鮮にあるアメリカの核兵器と核基地についても同時に査察を行なうことを主張しました。

われわれはまた、「チーム・スピリット」合同軍事演習の中止についても主張しました。

核査察問題と関連したわが共和国政府の立場は、きわめて公明正大なものであります。

われわれの正当な要求と世界の広範な社会世論からこれ以上顔をそむけることのできなくなったアメリカは、昨年に至って、戦術核兵器撤収提案を出して、南朝鮮に配備した核兵器の存在を間接的ではあるが認めて、南朝鮮から核兵器を撤収すると言ひ、「チーム・スピリット」合同軍事演習が中止すると言ひました。また、同時核査察提案を受け入れ、朝米高位級会談にも応じてくるようになりました。

南朝鮮当局者も、北側の正当な要求を無視できなくなるやいなや、ついに「核不在宣言」を発表し、北側と朝鮮半島の非核化宣言に合意するまでにいたしました。

こうして、南朝鮮からアメリカの核兵器撤去と関連したわが共和国の一貫した努力によって、核保障措置協定署名にブレーキをかけていた根本障害が除去されるようになり、核保障措置協定問題を解決することができる前提が準備されるようになりました。

共和国政府は、自らの要求と主張どおりに、朝鮮半島で核保障措置協定締結問題の公正な解決のための環境と条件がつくられたところで、去る1月末に代表団をオーストリアに派遣して「核拡散防止条約にもとづく保障措置適用に関する朝鮮民主主義人民共和国と国際原子力機関との間の協定」に署名しました。

これは、わが共和国政府が核拡散防止条約の使命に即して核保障措置協定を解決するため堅持してきた、終始一貫の努力の結実であり、南朝鮮からのアメリカの核兵器撤去と核戦争の危険を除去することを、民族の自主権を守るための原則的な問題として提起し、粘り強く闘争してきた結果、成し遂げた大きな勝利であります。

核査察問題は、何らかの圧力や力の方法では絶対に解決することはできません。

現在、わが国の人民と世界の広範な社会各界は、朝鮮半島の非核化が実現されるようになり、核拡散防止条約を公正に履行するための環境が熟成していることを、歓迎しています。

世界の耳目は、地球上から最大のホット・ポイントの一つである朝鮮半島で起きているこうした肯定的な発展経過に集中しています。

以上の諸般の事実は、わが国における核査察問題を平

朝鮮民主主義人民共和国

等の原則で公正に解決することができる原則的要求が基本的に解決されつつあることを示しています。

わが共和国の積極的な努力と主導的な措置によって、ついに保障措置協定が締結され、核査察問題が公正の原則で解決することができる展望が開かれました。

共和国が核拡散防止条約に加盟したときから今日にいたる全過程は、核査察問題と関連して共和国が堅持してきた立場と主張が正当であることをそのまま示しています。

代議員同志諸君！

わたしは、今回の最高人民会議第9期第3回会議において核保障措置協定が審議され承認されれば、国際原子力機関と合意される実務的手続きにしたがって遅滞なく核査察を受けるとの共和国政府の立場を、改めて内外に明らかにするものであります。

去る2月にオーストリアの首都ウィーンで開かれた国際原子力機関2月定例理事会において、わが代表団は、最高人民会議第9期第3回会議で審議・承認されるところにもとづいて国際原子力機関の核査察を受ける実務的措置をただちに講じることを明白にしました。

理事会に参加した絶対多数の国々は、核保障措置協定の批准手続きと関連した共和国の日程計画を歓迎しました。

これは、核保障措置協定批准手続きと関連したわれわれの主導的な計画が国際的に認められたことを示しています。

今回の最高人民会議でわれわれの核保障措置協定の審議が成功裏に終われば、われわれは核査察に必要な文書や資料を適時に国際原子力機関に提出し、すべての核物質と核施設を査察のために開放することによって、核拡散防止条約にもとづく自らの責務を誠実に履行するであります。

われわれはすでに、われわれには核兵器がなく、作る意志も能力もなく、作る必要もないことについて何度も明らかにしたことがあります。

われわれは、周辺の大國と核対決する考えはなく、ましてや同族を滅亡させるやもしれない核兵器を開発するなどとは想像することすらできません。

これについては誰も疑いを抱かなくてもいいはずですが。

アメリカも、われわれの核査察問題が順調に解決できるように、われわれの自主的立場を尊重して信義を守るべきであり、核拡散防止条約にもとづく自らの義務を誠実に履行するべきであります。

わたしは、以上のように、核査察問題と関連して共和国政府が堅持してきた立場と今後と活動について報告しつつ、本会議で、国際原子力機関と締結した核保障措置

協定の承認に関する共和国政府の提案に賛同してもらえものとの確信を表明します。

(『労働新聞』1992年4月10日)

7 「全労働者、技術者、事務員の生活費を高め、協同農民の収入を高める施策を実施することについて（朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会政令）」 (1992年2月13日)

(前文略)

1. 全労働者、技術者、事務員の生活費と社会保障生活者の社会保障年金、学生の奨学金を高め、協同農民の収入を高める国家的施策を実施する。

(1) 労働者、技術者、事務員の生活費を平均42.4%引き上げる。

(2) 社会保障生活者の社会保障年金を平均50.7%引き上げる。

(3) 大学、専門学校をはじめ各級学校の学生の奨学金を平均33%引き上げる。

(4) 協同農民の分配収入を高めるために、国家買上価格を、米は26.2%、とうもろこしは44.8%引き上げ、そのほかの一部農産物に対する国家買上価格を引き上げる。住民食糧供給価格は変動なく従来どおり適用する。

2. この施策は1992年3月1日から実施する。

3. 政務院は、この政令を正確に執行するための行政実務的対策を講じる。

朝鮮民主主義人民共和国主席 金日成

1992年2月13日

(『労働新聞』1992年2月15日)

8 「新貨幣の発行について（朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会政令）」

(1992年7月14日)

國家の貨幣制度を強固にして貨幣流通を円滑にすることは、わが党と共和国政府の一貫した政策であり、人民經濟を計画的に速く發展させて人民經濟を体系的に高めるために提起される重要な要求である。

わが党と共和国政府の正しい領導のもとに1979年に貨幣交換を実施してから10余年間、わが国の人民は、主体思想の革命の旗を高く掲げて、思想、技術、文化の3大革命を押し進め、社会主義建設のすべての分野で大きな成果を収めた。

党と人民の一心団結が不敗のものとしてよりいっそう固められ、主体朝鮮の偉力を示す大記念的創造物が数多

く建てられ、社会主義の主体化、現代化、科学化が力強く推進されて社会主義物質技術的土台がいっそう強化された。

人民大衆中心の朝鮮式社会主義の優越性と社会主義自主的民族經濟の偉力によって、わが国では全人民が生活に対する心配を知らず、皆等しく良い生活を送っている。

わが党と共和国政府は、社会主義建設の成果が認められ、国の經濟的偉力がいっそう強化されたところで、全労働者、技術者、事務員の生活費を高め、協同農民の収入を高めて、人民により多くの国家的恩恵を与えるための画期的施策を実施した。

今日われわれの前には、社会主義建設が力強く推進されて勤勞者の収入がはるかに高まり、国の貨幣流通規模が、比べられないほどに大きくなっているという新たな現実に即して、貨幣流通をいっそう強固にするべき重要な課題が提起されている。

朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会は、社会主義建設の現實的要求に即して、国の自主的貨幣制度を強化して貨幣流通をいっそう円滑にするために、次のように決定する。

(1) 1992年7月15日から、新たに、100^원、50^원、10^원、5^원、1^원中央銀行券(以下、新貨幣という)を発行して流通させる。

(2) 1992年7月15日から、新貨幣を唯一の支払手段とし、79年に発行して現在まで使ってきた100^원、50^원、10^원、5^원、1^원中央銀行券(以下、旧貨幣という)は効力を失う。

ただし、食糧供給代金をはじめ、住民の一般生活に切実に必要とされる支払に限り、1992年7月16日まで旧貨幣を使うことができる。

現在まで使ってきた1^원、50^원、10^원、5^원、1^원硬貨は今後も引き続き流通させる。

(3) 1992年7月15日から92年7月20日まで(6日間)、旧貨幣と新貨幣を交換する。

(i) 旧貨幣と新貨幣を交換する比率は、旧貨幣1^원に対し新貨幣1^원とする。

(ii) 貨幣流通を円滑にし住民の当面の支払を円滑にするために、貨幣交換期間に貨幣を交換する限度を定め、その範囲内で旧貨幣と新貨幣を交換し、それを越える旧貨幣は中央銀行機関に入金し、別に定めたところにしたがって引き出す。

(iii) 國家機関、企業所、社会協同団体が1992年7月14日現在で持っている旧貨幣は、92年7月17日までに銀行機関に入金し、必要に応じて新貨幣を引き出す。

(4) 國家機関、企業所、社会協同団体と公民が旧貨幣を不法に流通させたり、新貨幣と交換する規定と秩序を破ったときは、法的制裁を受ける。

(5) 政務院は、この政令を正確に執行するための行政実務的対策を講じる。

朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会

1992年7月14日 平壤

(『労働新聞』1992年7月15日)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1992年

- 第1表 年央人口 (推定)
- 第2表 農業人口 (推定)
- 第3表 土地利用 (推定)
- 第4表 穀物生産の推移
- 第5表 主要食糧作物の生産 (推定)
- 第6表 漁獲高 (推定)
- 第7表 経済計画期別の工業生産増加率
- 第8表 各年の工業生産増加率の推移
- 第9表 主要鉱工業生産 (推定)
- 第10表 財政規模の推移
- 第11表 国防費支出の推移
- 第12表 国家予算歳出の部門別状況
- 第13表 主要国別貿易額 (推定)

(使用記号：- 該当なし, ... 不明, 0・ゼロ・極少)

第1表 年央人口 (推定) (単位：万人)

1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
1,890	1,922	1,955	1,989	2,024	2,060	2,098	2,137	2,177	2,219

(出所) UN, Monthly Bulletin of Statistics, September 1992.

第2表 農業人口 (推定) (単位：1,000人)

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率 (%)
1975	16,562	7,913	6,664	3,196	48.0
1980	18,260	7,816	7,890	3,373	42.8
1985	19,888	7,574	9,542	3,632	38.1
1989	21,372	7,358	10,934	3,761	34.4
1990	21,773	7,302	11,272	3,777	33.5
1991	22,185	7,246	11,600	3,786	32.6

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1991.

第3表 土地利用 (推定) (単位：1,000ha)

	総面積	農地			牧草地	森林	その他	灌漑面積
		耕地	果樹	その他				
1975	12,054	1,845	1,560	285	50	8,970	1,176	900
1980	12,054	1,900	1,610	290	50	8,970	1,121	1,120
1985	12,054	1,955	1,660	295	50	8,970	1,066	1,270
1989	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	1,400
1990	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	1,420

(出所) 第2表に同じ。

第4表 穀物生産の推移 (単位：万トン)

	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
目標	...	1,000
実績	...	1,000	1,000	...	910~1,000

(出所) 公表数字による。

第5表 主要食糧作物の生産 (推定)

(単位：1,000トン)

	米	大麦	小麦	とうもろこし	粟	こうりゃん	オート麦	穀類合計	じゃがいも	さつまいも
1979~81	4,733	155	123	3,833	66	18	73	9,001	1,535	374
1989	5,400	150	210	4,450	60	15	60	10,345	2,050	500
1990	5,300	150	220	4,400	60	15	60	10,205	2,100	505
1991	5,100	145	195	4,500	62	16	62	10,080	1,975	515

(出所) 第2表に同じ。

第6表 漁獲高 (推定)

(単位：1,000トン)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
漁獲高	1,650	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,750
内水域	100	110	100	100	100	100	110
海域	1,550	1,590	1,600	1,600	1,600	1,600	1,640

(出所) FAO, FAO Yearbook, Fishery Statistics, 1990.

第7表 経済計画期別の工業生産増加率

経済計画期	工業総生産額年平均増加率 (%)	基準年度に対する倍数 (倍)		
		総生産額	生産手段生産	消費財生産
戦後復旧3ヵ年計画 (1954~56年) 実績	41.7	2.8	4.1	2.1
5ヵ年計画 (1957~60年) 実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7ヵ年計画 (1961~70年) 実績	12.8	3.3	3.7	2.8
6ヵ年計画 (1971~76年) 実績	16.3	2.5	2.6	2.4
第2次7ヵ年計画 (1978~84年) 実績	12.2	2.2	2.2	2.1
第3次7ヵ年計画 (1987~93年) 目標	10	1.9	1.9	1.8

(注) 1977年, 85年, 86年は「調整の年」として除外されている。

(出所) 公表数字に基づいて作成。

第8表 各年の工業生産増加率の推移 (%)

1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
...	17	15	17	...	16.8

(出所) 公表数字による。

第9表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
〈鉱産物〉								
無煙炭	1,000トン	38,000	39,000	39,500	39,500	40,000	40,700	40,700
褐炭, 亜炭	〃	11,000	12,000	12,500	12,500	12,500	13,000	13,000
鉄 鉱 (Fe含有量分)	〃	3,200	3,200	3,200	3,200	3,600
銅 鉱 (Cu 〃)	〃	15	15	15	15	15	15	15
鉛 鉱 (Pb 〃)	〃	110	110	110	110	110	120	120
亜鉛鉱 (Zn 〃)	〃	140	180	225	220	225	230	230
タングステン鉱 (WO ₃ 〃)	ト ン	1,000	1,000	1,000	500	500	500	1,000
銀	〃	50	50	50	50	50	50	50
金	〃	5	5	5	5	5	5	...
マグネサイト	1,000トン	1,901	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	...
りん鉱	〃	500	500	500	500	500	500	500
〈製造業製品〉								
窒素肥料	1,000トン	620	630	640	650	660	660	...
りん酸肥料	〃	132	135	137	137	137	137	...
ガンソリン	〃	800	850	900	900	900	950	945
灯 油	〃	180	190	200	200	200	210	205
コークス	〃	3,400	3,500	3,500	3,500	3,500	3,600	3,600
セメント	〃	8,000	8,000	8,000	9,000	11,800	16,300	16,300
銃 鉄	〃	5,700	5,800	5,800	5,800	6,500	6,500	6,500
粗 鋼	〃	6,500	6,500	6,500	6,500	7,980	8,000	8,000
銅	〃	22	22	22	22	22	22	22
鉛	〃	95	95	95	95	95	95	95
亜 鉛	〃	120	180	180	210	210	210	210
〈エネルギー〉								
電 力	100万kWh	45,000	48,000	50,000	50,200	53,000	53,500	53,500

(出所) UN, Industrial Statistics Yearbook, 1990.

第10表 財政規模の推移

(単位:100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財政収支	歳出に占める 国防費比率(%)
	増 加 率 (%)	増 加 率 (%)				
1983(決算)	24,383.60	7.5	24,018.60	8.2	365.00	...
1984(決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985(決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986(決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987(決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988(決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989(決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990(決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991(決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992(予算)	39,500.92	6.2	39,500.92	7.0	0	11.6
(決算)	39,540.42	6.3	39,303.42	6.5	237.00	11.4
1993(予算)	40,449.85	2.3	40,449.85	2.9	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

(単位:100万ウォン)

第11表 国防費支出の推移

	1987年度 (決 算)	1988年度 (決 算)	1989年度 (決 算)	1990年度 (決 算)	1991年度 (決 算)	1992年度 (決 算)	1993年度 (予 算)
国 防 費*	3,971.23	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,480.6	4,692.2
歳出中の比率(%)	13.2	12.2	12.0	12.0	12.1	11.4	11.6
前年比増加率(%)	-0.1	-2.7	3.7	6.4	4.8	0.3	4.7

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第12表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度		1993年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳 出 総 額	5.2%	5.4%	6.4%	3.9%	7 %	6.5%	2.9%
人民経済発展費	6.5%	5.8%	6.6%	4.4%	6.5%	6.3%	3.0%
生産的基本建設	...	7.0%	...	(a)	(b)	(膨大な資金)	...
投資	7.2%
工業建設投資	7.2%
電力工業	8.0%	8.0%	9.0%	8.1%	5.0%	(c)	7.2%
採掘工業							
金属工業	...	7.0%	(大きな力)
機械工業	(力強く推進)	(大きな力)
建材工業	(増やす)
化学工業	6.5%	(大きな力)
軽工業	1.4倍	(大きな力)
水産業
農業	(巨額の資金)	6.0%	6.0%	4 %	4.5%	(f)	2.1%
交通運輸	1.2倍	(多くの資金)	...	(鉄道運輸に 5.4%)	(c)	(鉄道運輸に 6.7%)	(鉄道運輸に 3.1%)
社会文化施策費	5.5%	5.2%	6.0%	3.5%	(d)	(g)	2.1%
科学技術	35%	...	(はるかに増やす)	9.6%	...
教育	5.2%	5.6%	4.8%	10.8%	...
文化	(多くの資金)	(増やす)	(はるかに増やす)
保健	5.6%		5.2%	8.4%	...
体育	...	(はるかに増やす)
住宅建設	(e)	...	(都市・住宅 建設に5.0%)	6 %	...	6.3%	(膨大な投資)
国防費	-2.7%	3.7%	6.4%	4.8%	2.6%	0.3%	4.7%

(注) (a) 国家基本建設投資をはかるに増やす。(b) 工業建設と住宅建設に対する国家基本建設投資を大幅に増やす。(c) 電力と石炭工業、鉄道運輸に5%増。(d) 社会文化施策費と追加的施策費を11.6%増。(e) 世界青年学生祭典関係に巨額の資金。(f) 農村経営部門に5.2%。(g) 社会文化施策費と人民施策費に膨大な国家資金。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお、()内は、数字が示されないか、あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

第13表 主要国別貿易額 (推定)

(単位:100万米ドル)

	輸 出 (FOB)					輸 入 (CIF)				
	1987	1988	1989	1990	1991	1987	1988	1989	1990	1991
合 計 (94ヵ国)	1,462.2	1,782.3	1,672.4	1,794.8	840.5	2,550.4	3,161.4	2,858.2	2,871.8	1,606.2
(旧)社会主義国 (9ヵ国)	990.4	1,210.2	1,147.2	1,227.4	301.1	1,826.4	2,412.9	2,141.9	2,148.3	847.6
ソ 連 / ロ シ ア	683.0	889.5	892.6	1,044.0	170.9	1,393.4	1,924.7	1,643.9	1,673.0	160.0
中 国	214.7	212.3	166.7	117.7	79.4	304.8	379.7	398.5	397.9	581.5
ポ ー ラ ン ド	21.5	23.8	18.3	14.3	15.7	27.5	32.8	32.2	32.4	35.7
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	11.6	15.3	15.0	17.7	3.1	10.0	12.6	11.0	25.5	51.6
ブ ル ガ リ ア	19	18	27	21
ハ ン ガ リ ー	12.6	21.1	16.1	6.7	7.3	26.2	5.4	23.8	14.1	15.5
ル ー マ ニ ア	17.3	20.7	14.4	14.3	15.7	20.9	20.6	15.1	5.1	2.9
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	...	2.5	6.3	12.7	9.0	...	0.9	3.0	0.6	0.4
キ ュ ー バ	10.7	7.0	17.8	16.6	15.2	14.4
先 進 工 業 国 (22ヵ国)	331.3	374.0	322.5	367.7	354.7	503.2	466.9	419.7	474.3	494.7
日 本	217.7	293.3	267.5	271.2	250.2	237.6	262.7	215.8	193.7	246.3
西 ド イ ツ	94.5	41.0	25.5	50.7	65.5	139.7	44.1	81.4	68.7	52.9
フ ラ ン ス	8.6	9.4	9.5	13.1	11.3	29.7	16.7	19.0	12.2	9.0
イ タ リ ア	1.6	2.5	1.9	4.3	2.0	17.5	20.6	21.9	21.7	25.5
ス ペ イ ン	3.4	3.9	7.3	18.1	11.6	4.8	4.1	1.7	5.8	14.0
オ ー ス ト リ ア	0.5	11.1	1.1	0.7	1.1	5.5	20.7	9.9	24.2	15.0
ベルギー・ルクセンブルグ	0.1	1.0	...	3.0	5.7	2.2	4.5	3.6	12.5	12.5
オ ラ ン ダ	0.1	0.3	0.9	1.1	1.7	1.5	12.3	4.4	5.1	6.3
ス イ ス	0.5	1.4	0.9	0.4	0.9	3.5	5.7	7.5	3.8	3.4
イ ギ リ ス	1.0	1.4	1.8	0.6	0.6	3.4	6.3	5.6	9.3	11.3
ス ウ ェ ー デ ン	0.7	1.0	1.4	0.6	2.0	5.0	2.5	3.8	9.3	3.9
オ ー ス ト ラ リ ア	0.2	0.2	0.4	...	0.3	40.1	47.7	36.2	97.8	24.7
デ ン マ ー ク	0.3	0.5	0.3	1.1	1.2	1.7	1.1	0.7	1.5	5.8
ア イ ル ラ ン ド	...	0.1	0.1	0.7	2.8	0.1	5.7
発 展 途 上 国 (64ヵ国)	140.5	198.1	202.7	199.7	184.7	220.8	281.6	296.6	249.2	263.9
ア ジ ア (14ヵ国)	110.9	174.1	170.9	169.0	151.8	203.2	255.7	277.3	232.6	242.3
香 港	28.9	28.0	34.3	25.8	36.6	117.0	128.9	146.8	118.4	137.2
タ イ	9.4	28.8	17.5	25.0	29.1	4.8	5.8	7.9	13.6	17.5
マ レ ー シ ア	0.1	16.0	2.6	18.4	10.2	3.2	5.9	1.5	0.5	0.9
シ ン ガ ポ ー ル	21.5	49.7	48.1	7.6	10.1	31.3	63.8	49.6	38.7	41.3
イ ン ド ネ シ ア	16.0	8.5	15.4	47.4	22.7	5.2	14.6	31.4	37.4	17.6
フ ィ リ ピ ン	4.8	4.3	0.6	7.4	2.9	10.3	...	0.1
バ ン グ ラ デ シ ュ	11.1	17.4	12.1	15.1	15.8	2.8	2.8	0.2	0.5	2.6
イ ン ド	12.4	16.8	36.0	18.0	19.3	25.5	28.4	32.1	16.8	17.2
中 東 (6ヵ国)	0.6	3.9	4.1	5.7	5.1	10.0	6.1	2.7	10.0	11.0
ア フ リ カ (23ヵ国)	13.5	12.6	12.6	14.7	14.8	3.0	12.0	12.5	2.4	2.7
欧 州 (3ヵ国)	2.1	1.8	1.1	2.3	2.3	0.2	6.4	0.2
中 南 米 (18ヵ国)	13.4	5.7	14.0	8.0	10.7	4.4	1.4	4.1	4.2	7.7

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。輸出はFOB, 輸入はCIFにIMF, DOT方式で調整済み。

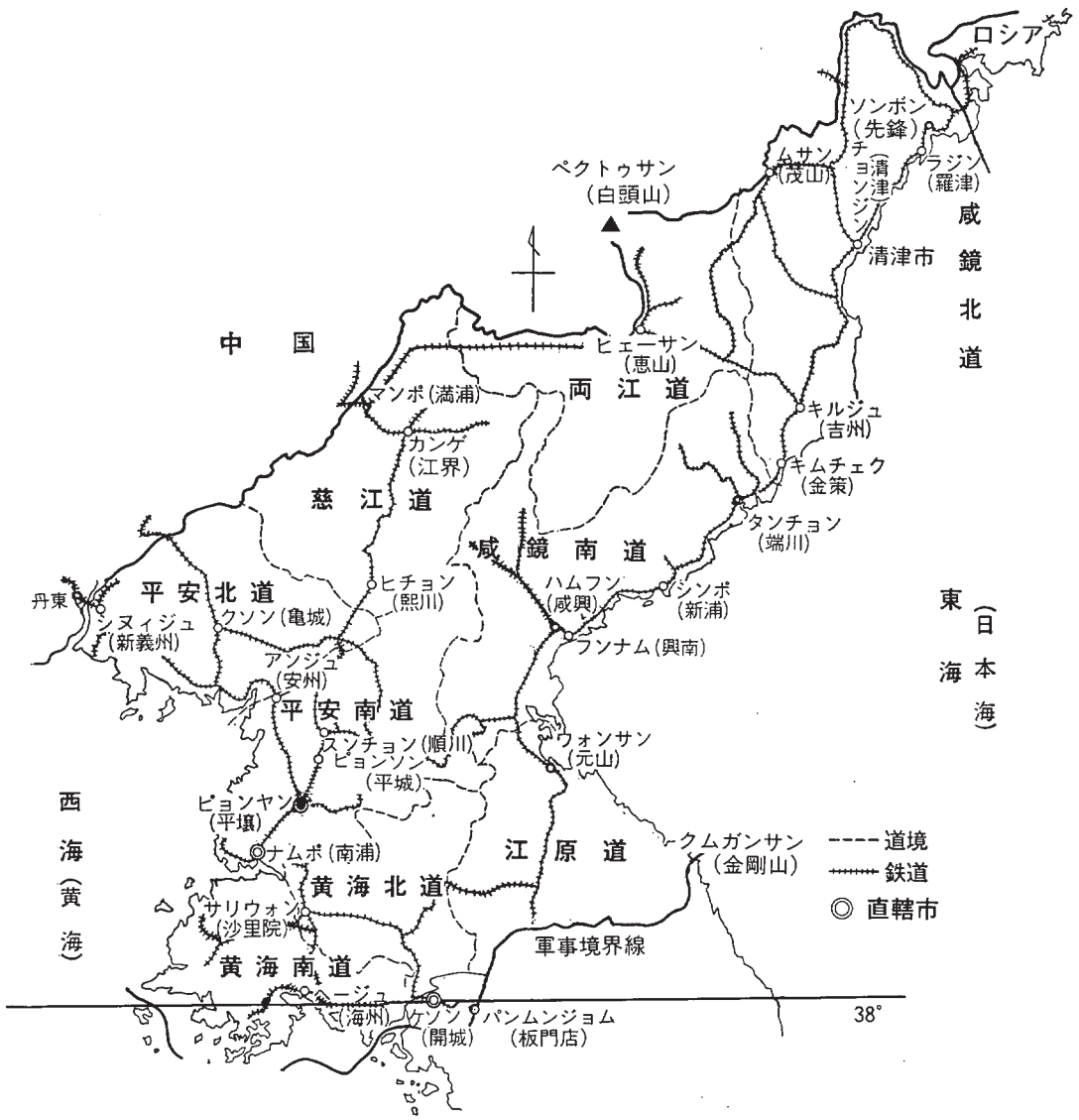
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1992*. ただし, ソ連/ロシアは1990年まで『ソ連外国貿易統計』各年号, 1991年は『経済と生活』紙 No.13 1992年3月, ブルガリアはUN, *Monthly Bulletin of Statistics, July 1990*, キューバはUN, *International Trade Statistics Yearbook, 1990*, 中南米は, とくに統計処理に問題があるメキシコを除いた数値。ソ連ルーブルの為替レートは国連のExternal Trade Conversion Factorsによる。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1993

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国
 面積 12万2762km²
 人口 2096万人 (1991年)
 首都 ビョンヤン (平壤)
 言語 朝鮮語
 政体 社会主義共和制
 元首 金日成主席
 通貨 ウォン (旅行者レート:1米ドル=2.19295ウォン, 1993年8月31日現在)
 会計年度 暦年に同じ



1993年の朝鮮民主主義人民共和国

目標未達成で終了した第3次7カ年計画

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

朝鮮民主主義人民共和国（以下、「朝鮮」と略し、南北関係について述べるときは「北側」とする）は、国内では経済の不振、国際社会では核兵器開発疑惑問題に関連した孤立状況という難関に直面している。

国内政治では金正日書記の権力後継体制固めが進行しており、金正日書記は軍の最高の地位にいた。対外関係では、日朝国交正常化交渉は1992年から中断されたままであり、核兵器開発疑惑問題をきっかけにして対米関係改善に重点が移った。しかし、核兵器開発疑惑問題は対外関係のみならず南北関係においても最大の障害となっている。

経済では、第3次7カ年計画が総括され、その当初目標未達成が明らかとなった。そこで今後「緩衝期」（調整期）を設定し、農業、軽工業、貿易に重点をおく方針が提示された。

国内政治

●**党のイデオロギーの確認** 一党独裁の社会主義体制の維持をはかる党・国家にとって最大の政治的課題の一つは、自由主義諸国からの思想・文化の流入や経済的影響によって国内に生じうる政治・社会的混乱から自己の体制を守ることである。

3月1日、金正日書記は党機関誌『勤労者』に「社会主義に対する誹謗は許されない」と題する談話を発表した。この談話は、社会主義を「全体主義」、「兵營式」、「行政命令式」とする西側の政治学用語を用いた批判に対し、朝鮮式社会主義は人民が主人となっているためこうした批判は妥当しないと主張するものである。さらにこの談話は、人民大衆に対し、社会主義の「信念化」を求めるとともに、社会主義を守ることを「道徳的義務」と見なすよう要求している。

●**権力後継過程の進行** 最高人民会議第9期第5回会議は4月9日、金正日書記を国防委員会委員長に「推戴」した。金正日書記は軍に関しては、1980年に党中央軍事委員会委員、90年に国防委員会第一副委員長、91年に人民軍最高司令官に就任、92年に共和国元帥称号を授与されている。

国防委員会は、従来は具体的な機能や権限が定められていなかったが、1992年4月の憲法改正によって、すべての軍事力を指揮統制する「国家主権の最高軍事指導機関」となり、主席の指導をはずれたものとなった。金正日書記はまさに国家機構上、軍の最高の地位に就いたのである。

一方、金日成主席の軍に関する地位は党中央軍事委員会委員長と共和国元帥であるが、これらはもはや名目的なものにすぎないようである。金正日書記の国防委員会委員長就任は軍の指揮系統を完全掌握したものと見えよう。

1993年は公の席にしばらく見えなかった金日成主席の家族が再び姿を現した年でもあった。(1)金正日書記の異母妹金敬真の夫である金光燮駐チェコスロバキア大使が、2月13日、駐オーストリア大使に任命された。(2)金日成主席夫人であり、金正日書記の義理の母である金聖愛が、80年代中ごろから公式の席には姿を見せなくなったのが、4月21日、金日成主席とともにカンボジアのシアヌーク夫妻と会見した。(3)金日成主席の弟であり、1970年代中ごろから姿を見せていなかった金英柱元副総理が、7月26日、祖国解放戦争（朝鮮戦争）勝利記念塔の竣工式に参席した。さらに金英柱は12月9日に副主席に就任した。

こうした金日成主席の親族の「復活」は、どの人物も権限のある地位に就いていないことからみて、金日成主席の家族内では何ら問題がないことを内外に印象づけるという意味があるようである。

●**民族的正統性の強調** 北側の歴史解釈は今日の政治状況と密接に結びついており、歴史学のあり方も朝鮮民族の単一性の強調を通じた南北統一の必要性の主張や北側の民族的正統性の主張と不可分である。1993年は高句麗に関する発掘調査のみならず、先史時代、古朝鮮や高麗に関するそれにも力が入れられた。

7世紀までの三国時代について北側は高句麗を正統と見ている。北側では、新羅については唐と組んだ「外勢依存」の国であって近代の事大主義につながる思想をすでに持っており、それはアメリカの軍事力に依存している現在の南側政権と結びつくものとイメージしている。

1992年12月28日に金日成主席は高句麗の始祖・東明王陵の改築を現地指導した。93年1月18日に朝鮮中央通信は、平安南道北倉郡にあるコムノン洞窟での2万～4万年前の人類化石発見を報道し、「朝鮮人がこの地で暮らし続けてきた悠久な単一民族であることを改めて実証する貴重な資料」と評した。『民主朝鮮』2月28日は、朝鮮社会科学院考古学研究所の高麗太祖陵調査発掘を報じた。5月16日、金日成主席は再び東明王陵を視察し、「民族文化遺産を継承発展させる課題」を示した。

また『民主朝鮮』7月9日と8月21日に社会科学院歴史研究所の姜仁淑博士の論文が掲載され、古朝鮮始祖・檀君の実在が主張された。そして9月27日、金日成主席は檀君陵を視察、「今まで伝説として伝えられていた檀君が実在人物であることが考証されたことはわが民族史で重要な意義を持つ」と指摘し、「檀君と古朝鮮歴史研究で指針となる綱領的な教え」を示した。10月12～13日、平壤で檀君および古朝鮮に関する学術発表会が開かれた。

檀君陵発掘の政治的な意義は、(1)民族の始祖が北側にあると主張すること、(2)日本の植民地時代に学界で檀君の存在が否定されていたことの反証を通じて民族主義を高揚させること、(3)「民族文化遺産」の継承発展を通じて党・国家の体制の正統性を確保し、南北統一に備えることにあるようである。12月10日には最高人民会議第9期第6回会議で決定「民族文化遺産を正しく継承・発展するための活動をいっそう強化することについて」が採択された。

●**国家および党機関人事の動き** 2月11日、中央人民委員会は政務院の閣僚の異動を発表した。

機械工業部長 桂亨淳→郭範基

建材工業部長 朱栄勲→李東春

4月9日、最高人民会議第9期第5回会議で、前述のとおり金正日書記が国防委員会委員長に「推戴」されたほかに、呉振宇人民武力部長が同委員会第一副委員長に選出された。また最高人民会議内の人事の異動が次のとおり行なわれた。

外交委員会委員長 金容淳→崔泰福

統一政策委員会委員長 尹基福→金容淳

党でも崔泰福は国際担当書記、金容淳は統一政策担当書記となっていることが推定される。

同会議では中央人民委員会の人事の異動もあり、姜成山と李奉吉が委員を解任され、延亨黙、李根模、林秀萬が新たに選出された。これは、1993年初めまでになされた次のような異動に伴う異動である。

総理 延亨黙→姜成山（1992年12月11日就任）

慈江道人民委員会委員長 李奉吉→延亨黙
（1992年12月12日判明）

咸鏡北道人民委員会委員長 姜成山→李根模
（1993年1月7日判明）

開城市人民委員会委員長 金基善→林秀萬
（1992年1月7日判明）

10月29日、中央人民委員会は尹基福を同委員会の経済政策委員会委員長に任命した。尹基福はこの委員会の委員長にかつて就任していたことがあり、それは1988年9月3日に同名の肩書きで金日成主席の陵羅島競技場視察に同行していることから判明している。したがって一度、同職を解任されたと見るべきであるが、そもそもこの中央人民委員会経済政策委員会が機能や権限を持っていたのかどうかも疑問である。とすれば、今回改めて尹基福が委員長に任命された事実は同委員会の機能と権限の強化を意味すると見られる。

12月7日、中央人民委員会は金達玄を副総理兼国家計画委員会委員長から解任し、洪石亨を国家計画委員会委員長に任命した。金達玄副総理の解任は「他の職務に異動するため」と発表されているため、失脚ではないことを示している。そして翌8日、党中央委員会第6期第21回総会が開かれ、第3次7カ年計画の当初目標の未達成が明らかとなったが、金達玄副総理の解任はこれに関する単

なる形式的な引責と思われる。

この党中央委員会総会では、前述の金英柱元副総理が政治局委員に選出された。また、党中央委員会委員に玄哲海上将、委員候補に鄭昌烈中將らの軍人が選出された。

12月11日、最高人民会議第9期第6回会議では、金英柱と在日出身の金炳植（7月20日社会民主党委員長に就任）が副主席に選出された。

金英柱は1972年の「7・4南北共同声明」の発表で活躍した経歴があり、今後の南北関係で北側の象徴的な役割を果たすことが期待されているようである。金炳植は、かつて在日出身の李季白が社会民主党委員長で最高人民会議常設委員会委員であったように、在日出身者の象徴的な役割を果たすことが期待されているようである。副主席という地位はこれまで実際の権限を行使するものではなかったことからみて、この2人の役割はこうした象徴的なものに留まると推測される。

また、同会議では最高人民会議内での次のような異動もなされた。

予算委員会委員長 朴南基→韓成龍

外交委員会委員長 崔泰福→黄長燁

そして、韓成龍は中央人民委員会委員を解かれた。朴南基は平壤市行政経済委員会委員長に就任していることが12月29日、判明した。外交委員会委員長に就任した黄長燁は、すでに党で国際担当書記となっていたようである。

●法令整備 1993年は前年に引き続き経済関係を中心に法令整備が進展した。最高人民会議第9期第5回会議は4月8日、「地下資源法」を採択し、すでに最高人民会議常設会議が採択していた「外国投資企業・外国人税金法」（1月31日最高人民会議常設会議決定第26号）、「外貨管理法」（同じく第27号）、「自由経済貿易地帯法」（同じく第28号）といった経済特区関連の3法と「計量法」を承認した。

12月10日、最高人民会議第9期第6回会議は、「建設法」を採択し、最高人民会議常設会議がすでに採択していた「国章法」、同じく「土地賃貸法」（10月27日最高人民会議常設会議決定第40号）、「外国人投資銀行法」（11月24日同じく第42号）といった経済特区関連の2法を承認した。また、最高人民会議常設会議がすでに採択していた「地方主権機関

構成法」の修正・補充、「税関法」の修正・補充も承認された。

政務院では、『民主朝鮮』3月9日および11日によると、「科学研究および新技術導入契約に関する規定」が承認された。また、経済特区に関して政務院は、11月29日に「自由経済貿易地帯外国人出入規定」（政務院決定第75号）、12月29日に「外国投資企業労働規定」（同じく第80号）を承認した。

対外関係

冷戦終焉後、朝鮮の対外政策の重点は資本主義諸国との関係改善にある。目下この面における障害は核兵器開発疑惑問題である。1992年11月に日朝国交正常化交渉が中断され、また、核兵器開発疑惑問題が国際社会で一大イシューとなると、外交活動の重点はアメリカとの交渉に移った。

●核拡散防止条約脱退宣言 朝鮮と国際原子力機関(IAEA)は、1992年1月に、核拡散防止条約(NPT)にもとづく保障措置協定に調印、同協定は4月に発効した。この協定にもとづくIAEAの特定査察(temporary inspection, 当該国の申告にもとづく査察)は92年に5回行なわれた。そして93年は6回目の査察団が1月26日から2月6日にかけて訪朝した。6回の査察終了後の2月9日、IAEAのブリクス事務局長は、寧辺近郊の二つの施設に対する特別査察(mandatory inspection, 当該国の申告していない所に対する査察)を提案した。IAEAはこの2施設を「核廃棄物処理・貯蔵施設」と見なしたのに対し、朝鮮は同施設は「軍事施設」であり、保障措置協定の履行とは関係のないものと主張した。

朝鮮がIAEAの提案を拒否すると、IAEAは2月22～25日、定例理事会を開き、朝鮮に問題の2施設に対する特別査察を受け入れるよう求める決議を採択した。

朝鮮は、すでにブリクス事務局長が提案する前に、対応を決めていたようである。第6回査察団が平壤を離れた翌日の2月7日、外交部スポークスマンは、特別査察要求を「自主権」の侵害と見なし、対応の「自衛的措置」とをとると言明していた。『労働新聞』2月21日は「大国の生け贄にはなるまい」という論評を掲げ、アメリカ、日本、そしてIAEA

の「一部階層」を非難した。同日、原子力工業部も核査察に関する詳報を発表して、IAEAを非難した。25日、IAEAの理事会で特別査察決議が採択されると、その席で朝鮮代表はIAEAが公平ではないと主張し、自国の「自主権と最高権益」を守るため「自衛的措置」を講じると発表した。

こうして、3月12日、中央人民委員会第9期第7回会議はNPT脱退を決定、同日、「民族の自主権と国の最高権益を守るため自衛的措置を宣布する」と題する政府声明を発表した。

●対米関係 朝鮮とIAEAとの関係がこれだけ悪化した背景には、アメリカと韓国と日本がIAEAの特定査察だけでは核開発疑惑問題の解決にはならないという立場を、すでに1992年にとっていたということにある。アメリカと韓国は92年10月に、93年度の「チーム・スピリット」韓米合同軍事演習の再開を決定した。この決定は朝鮮に圧力をかける目的を持っていた。

3月8日、金正日人民軍最高司令官はチーム・スピリット演習開始に対抗する措置として「準戦時状態」を宣布した。これは、前述のNPT脱退宣言とあわせて、「圧力」には屈しないという姿勢を示したものである。24日に「準戦時状態」は解除されたが、緊張は続いた。

4月1日、IAEA特別理事会は、核査察問題を国連安保理事会に付託することを決議した。9日、国連安保理事会は、朝鮮のNPT脱退宣言に対する懸念を表明する議長声明を発表した。この声明に対し、10日、外交部スポークスマンは談話で、「この問題の終局的解決如何は朝米会談にかかっている」と述べ、アメリカに対話を求めた。朝鮮から見れば、これまでIAEAを操って自国に圧力をかけている張本人はアメリカであるため、対話の相手をIAEAからアメリカに移そうと主張したのである。

5月5日、アメリカ国務省スポークスマンは北京で参事官級協議を行なったことを明らかにした。この間、朝米は北京で参事官級の接触を続け、解決の道を探っていたのである。しかし11日には、国連安保理事会で朝鮮に特別査察の受け入れを要請する決議が採択された。

朝鮮に対する国際的圧力が強まってくるなか、朝米の協議はようやく進展を見せ、6月2～11日、

ニューヨークで姜錫柱外交部第一副部長とガルチ国務次官補との間で朝米会談が開かれ、共同声明が発表された。声明では、核兵器を含む武力の不使用、自主権の尊重などとともに、朝鮮がNPT脱退を「必要と認めるだけ」留保することが発表された。

7月14～19日、朝米会談の第2ラウンドがジュネーブで開かれた。第2ラウンドでは朝鮮側が、自国の現有する原子炉を、黒鉛減速炉から核燃料の管理状況が外部からわかりやすい軽水炉に転換することを提案し、アメリカ側が支持と協力を表明した。さらに双方は2カ月以内に第3ラウンドを開くことに合意した。

しかし、第3ラウンドは予定された2カ月以内には開かれなかった。それはアメリカが核査察の受入れや南北対話の進展などを第3ラウンド開始の条件としたためのものである。9月1～3日、朝鮮とIAEAとの協議が平壤で開かれたが、とくに進展はなかった。10月1日、IAEA第37回総会では朝鮮に保障措置協定の全面履行を求める決議が採択された。10月には南北で3回の実務接触があったものの進展はなく、接触は中止された。

11月11日、姜錫柱第一副部長は、朝米間の対話の膠着を打破するために、「最小限双方が自らのなすべきことを定めておき、同時に動く一括妥協方式」を提案する談話を発表した。

アメリカはこの提案にも厳しい方針で臨んだ。11月23日、ワシントンで開かれた韓米首脳会談で、クリントン大統領と金泳三大統領は、朝鮮がIAEAの査察の受入れと南北対話の開始という条件にに応じない限り第3ラウンドには応じず、また、核査察問題とチーム・スピリット演習中止をリンクさせないなどの強硬な「新対応策」で合意した。

朝鮮は「圧力を受けてまで対話を行なう考えはない」という姿勢を見せてはいたが、朝米接触は第2ラウンド以降18回も続けられた。12月30日、外交部スポークスマンは、アメリカ側がチーム・スピリット演習中止の意志を表明したこと、朝鮮側が「特定査察ではなく純粋に保障措置協定の継続性に必要な査察」を許可すること、第3ラウンドを開くこと、アメリカ側が「一括妥協方式」を受け入れたことで合意したと発表した。これに対しアメリカ側は具体的な合意事項を発表せず、対

話継続の期待を表明するにとどまった。

年末に至って朝米会談に若干の光明がさしてきたのは、朝米間にはまた別のイシューでの進展があったからであろう。1990年から朝鮮はアメリカに朝鮮戦争時の米兵遺体返還を行ってきた。93年も7月12日に17体の遺体が板門店で返還され、8月24日には国連軍側と遺体の発掘や送還に対する方法や協力について合意書が結ばれた。この合意にもとづき、11月30日に33体、12月7日に31体、14日に33体、21日に34体の遺体が返還された。

また、12月24～26日にガリ国連事務総長が訪朝し、金日成主席や金永南副総理兼外交部長と会談したことも朝米接触に影響を与えたようである。

●対中関係 隣の大国であり、朝鮮戦争でともに戦った中国との友好関係は、1992年の中韓国交正常化にもかかわらず、引き続き維持されている。しかし、93年には朝中間の雰囲気はあまりいいものではあったとはいえない。

「祖国解放戦争勝利40周年」（朝鮮戦争停戦調印40周年）に当たる7月27日、金日成主席は中国代表团（団長＝胡錦涛中国共産党政治局常務委員兼書記、副団長＝遲浩田中国共産党中央委員兼国防部長）と会見した。胡錦涛はその2日前に朝中国境に接する中国側の都市である丹東の「抗米援朝記念館」開館式で演説したが、そこには朝鮮代表は出席していなかった。これは、朝鮮戦争に関する評価に朝中で何らかの違いが生じていることを示唆する。1993年中には朝中間では、元首級、党首級、首相級の往来もなかった。

朝中の雰囲気がこのように冷えた要因は、(1)中韓交流が活発化したこと、(2)核問題に関して国連で中国が朝鮮に不利な決議の採択に際し反対ではなく棄権という曖昧な態度をとったこと、にあると見られる。

●対口関係 ロシアとの関係はかなり冷えきっている。1992年11月にエリツィン大統領がソウルを訪問して、ロシアは朝鮮に対する軍事援助をすでに中止しており今後も行なわないことを明言している。93年はこれに引き続き、ロシアは核問題でも朝鮮に圧力をかけた。

1月29日～2月1日、エリツィン大統領の特使

としてゲオルギ・クナーゼ外務次官が平壤を訪問した。2月1日のタス通信の報道によると、クナーゼ外務次官は朝鮮側にIAEAの査察を受け入れるように求めたが、この問題では双方は合意にいたらなかった。また、同通信によると、1961年に朝鮮と当時のソ連との間に結ばれた友好相互援助条約について、双方は「現状にもとづいて修正する」ことで合意した。これは具体的には同条約の軍事協力の条項の削除を意味するようである。さらに、ロシア側は、朝鮮のロシアに対する債務問題についても言及したという。

●対日関係 日本との国交正常化交渉は1992年11月以来、途絶えたままである。日本側は朝鮮側にIAEAの特別査察受け入れを要求しており、この問題が交渉の再開を困難にしている。

核問題のみならず、日朝間では、日本と旧大韓帝国間条約に関する問題、日本の過去の侵略行為に対する「償い」の問題などが交渉のイシューとして残っている。これらの問題に対し、朝鮮側は、民間の立場で調査や討論会を活発に行なって、自己の立場を主張している。8月2日、「日帝の朝鮮占領被害調査委員会」は従軍慰安婦問題の中間報告書を発表し、また11月7～8日、「日本の戦後処理に関する国際討論会」が開かれた。

朝鮮側は、交渉中断中にこうした問題を取り上げて国内外の世論を形成し、交渉再開後、さらに強い立場で日本側に臨もうとしているようである。

●その他の国々との関係 1993年の外交活動の特徴の一つには、アメリカと対立するイシューがある国との関係強化がある。朝鮮は、東アジア経済協議会（EAEC）構想で、アメリカと対立しているマレーシアとの関係強化に努めた。6月26～29日、マレーシア首相特使として平壤を訪問したガザリ・シャフィー政府外交特別顧問に対し、金永南副総理兼外交部長は27日、EAEC構想に対する支持を表明した。

中国からのミサイル技術導入などの問題でアメリカと対立しているパキスタンとも、12月29～30日にブットー首相を平壤に招くなどの関係強化に努めた。

そのほか、イスラエルとの関係改善の動きもあっ

た。6月17日、ハリシュ通産相が、朝鮮との接触の存在を認め、それが、朝鮮の中東地域への武器輸出などを阻止するためのものであることを明らかにした。8月15日、イスラエル国営テレビや『イエールサレム・ポスト』紙は、両国の国交樹立が間近いと報じた。しかし同15日、ラビン首相は、朝鮮が8日にシリアにスカッド・ミサイルを搬入したと発表し、16日、ベレス外相は国会で朝鮮との接触を打ち切る方針を発表した。

朝鮮側の外交部スポークスマンは8月23日、朝鮮がイスラエルと国交樹立をしようとしたのはデマ報道であると発表した。接触の存在については肯定も否定もしていない。朝鮮がイスラエルと接触を持った狙いは、イスラエルからの経済・技術援助や軍用車両購入のほかに、同国にアメリカとの関係改善の窓口になってもらうことであったと伝えられている（『朝日新聞』6月29日）。

南北関係

1993年に発足した南側の金泳三政権は「民族重視」を打ち出していたが、北側はむしろ民自党政権の継続という点を重視していた。93年の南北関係は対外関係と同じく核兵器開発疑惑問題が南北対話を中断に導いた。

●李仁模帰還 北側が「元人民軍従軍記者」で「非転向良心囚」であるとして南側に送還を求めてきた李仁模は3月19日、板門店で返還された。これは2月25日に発足した金泳三政権が、北側のNPT脱退による緊張にもかかわらず、何の条件も付けずに講じた措置として注目された。

●全民族大団結十大綱領 4月6日、金日成主席は「祖国統一のための全民族大団結十大綱領」（全民族大団結十大綱領）を作成し、7日、姜成山総理が最高人民会議第9期第5回会議で発表した。この綱領は「7000万同胞に送るアピール」とともに同会議で採択された。

全民族大団結十大綱領はこれまで北側が主張してきたことと大きく異なるところはないが、「民族愛」と「民族自主精神」を強調している点、「民族大団結と祖国統一偉業のために功績を収めた人」

や「愛国烈士」とその子孫に特惠を与えることを強調した点が特徴的である。

●特使交換協議 5月26日、姜成山総理は南側の黄寅性総理に書簡を送り、「双方最高当局者の任命する特使」を交換することを提案した。この提案は、特使を「統一問題を専門に担当する副総理級」としていることから、南側の韓完相副総理兼統一院長官に焦点を当てたものと思われる。また、5月には国連安保理事会で特別査察受け入れ要請が決議されており、特使交換提案は国際的な孤立状況を打開する目的もあったと思われる。

北側は実務接触を5月31日に行なうことを提案したが、これに対して南側は核問題の解決を優先して実務接触でこれを取り扱うことを求め、また6月の朝米会談の結果を見てから対処するという姿勢をとった。北側は特使レベルで核問題を議論することを求め、双方の主張は対立し、実務接触は開かれなままとなった。そして、6月26日、姜成山総理は南側の対決姿勢と韓米合同の軍事演習の一つである「93乙支」の実施を非難する声明を発表、特使交換提案は中断された。

10月2日、姜成山総理は南側に電話通知文で再び特使交換を提案した。前日の1日にはIAEA総会でNPT保障措置協定の全面履行を求める決議が採択されていた。この2度目の特使交換提案は、国際関係での孤立打開のほかに、11月上旬に行なわれる韓米年例安保協議会を睨んで、「チーム・スピリット」韓米合同演習の中止を要求する目的もあったと思われる。

南側は今回の提案に応じ、10月5日、15日、25日に実務代表接触が板門店で実現した。しかし韓米年例安保協議会前日の11月2日、南側の権寧海国防部長官が記者会見で「軍事的対応も辞さない」と発言、北側はこれに反発を示し、11月4日に予定されていた4回目の実務接触は中止された。

経済

●1993年の経済課題 1993年は第3次7カ年計画の最終年度であった。にもかかわらず、1月1日の金日成主席の「新年の辞」では、同計画に対する言及がまったくなかった。

金日成主席が挙げた1993年の経済課題は、石炭、電力などの「先行部門」（投資を優先的にまわす部門）に対する投資の集中、軽工業部門における既存の設備のフル稼働、鉄道の「物質技術的土台」の強化、農村への十分な肥料供給、平壤での3万世帯住宅建設などの住宅建設であった。

●国内経済政策の展開 国内の経済政策は財政、政務院の政策、「現地指導」などの金日成主席の指導等に現われる。

1993年4月に発表された93年度予算の歳出総額は前年比2.9%の増加が見込まれており、これは92年度決算での歳出増加率6.5%よりも小さくなっている。人民経済発展費も3.0%増と92年決算の6.3%増よりも少なく策定されている。

歳出の拡大は全体的には押さえられているが、国防費については、歳出の11.6%と例年なみに策定されているものの、前年比増加率で見ると4.7%増となり、かなりの拡大を見せている。国防費負担は国家財政をかなり圧迫していると考えられる。

「先行部門」とされる石炭、電力、金属については1993年度予算では前年比3.5%増、鉄道運輸も3.1%増と策定されている。そして軽工業は4.1%増、農村経営部門は5.2%増と策定された。人民経済発展費の中で前年比増加率が示されたのはこれらの部門だけである。これらの部門は予算上とくに重点をおかれた部門であると推定される。

この予算が発表される前ではあるが、「民主朝鮮」2月24日は、中央人民委員会と政務院が「経済建設で新たな高揚を起こすための具体策を示す共同決定」を採択したと報じた。この報道によると、農業、電力、軽工業、運輸、対外経済関係で具体的な指示が出されたとされている。そして、6月8日に開かれた政務院総会では、石炭、電力、金属部門の増産が「経済建設で一大高揚を起こす中心点」であると強調した。

7月14日にも政務院総会が開かれたが、この会議では咸鏡北道の工業発展の重要性が強調された。1992年末に就任した姜成山総理は前職が咸鏡北道人民委員会委員長であり、この総会では総理自身がかなり力を入れて取り組んだものと思われる。また、この地方には自由経済貿易地帯が設置されており、この総会でも「貿易拠点をよりよく整える」こと

が強調されている。こうした政務院の動きから、貿易などの対外経済関係部門がはっきり重視されてきていることがわかる。貿易の重視は12月の党中央委員会第6期第21回総会でも強調された。

一方、金日成主席の指導については、以下のよう

- 3月29日 『労働新聞』、最近の数回にわたる農業部門の指導を報道。
- 4月6日 人民経済各部門を指導。
- 30日 温泉郡6月3日農場を現地指導。
- 5月7日 西浦養鶏工場を現地指導。
- 8月20～26日 延社郡の南作協同農場、渡正山区などの咸鏡北道各経済部門を現地指導。
- 31日 黄海南道の白川郡、延安郡、青丹郡などの各協同農場を現地指導。
- 9月10日 平壤市寺洞区域の松新と将泉の両協同農場を現地指導。
- 10月7日 『労働新聞』、果樹部門の指導を報道。農業部門の指導が多いのは翌1994年が「社会主義農村テーゼ」発表30周年に当たるため農業部門での成果を強調するためであると思われる。

●国内経済の実績 1993年の経済成果としては次のようなものが報道された。

- 2月11日 青年電気連合企業所の電子素子生産所操業式。
- 北部鉄道（恵山—満浦青年駅）電化工事完成。満浦青年駅で開通式。
- 13日 平山—開城間の鉄道電化工事完成、操業式。
- 14日 順川炭鉱機械工場の自動溶接管職場操業。
- 15日 朝鮮中央通信、白茂高原に1万²の総合農場誕生を報道。
- 3月17日 朝鮮中央通信、明電合作会社で腹部超音波診断器の開発・量産を報道。
- 4月1日 朝鮮中央通信、農業委員会農業機械化研究所での田植え同時施肥機、除草同時施肥機の製作を報道。
- 5日 平壤—バンコク間定期航空路第1便が平壤を出発。
- 13日 平壤—江東間道路開通。
- 朝鮮中央通信、平安北道の3月4日

工場（ゴム靴）の操業を報道。

咸鏡北道の花台鉞山で第3垂直坑と運搬坑新設、選鉞場拡張、操業。

- 20日 朝鮮中央通信、4・3工作機械連合企業所での新型万能旋盤「亀城10号」開発を報道。
- 22日 咸鏡南道端川郡で「恩情鉄橋」竣工。
- 29日 朝鮮中央通信、平壤に科学者ホテルの完成を報道。
- 5月25日 祥原郡の「軍民橋」竣工。
- 30日 富寧冶金総合工場の合金鉄職場拡張工事完成、操業。
- 6月1日 朝鮮総連の共和商事株式会社による黒鉛生産の明心合併会社操業。
- 11日 西海開門—苔灘・甕津水路竣工。南江発電所建設場で初期貯水開始。
- 7月11日 『労働新聞』、金城干拓地の最終工事終了を報道。
- 25日 南陽炭坑坑内ベルトコンベアー輸送ライン操業。
- 26日 安州炭坑連合企業所の花風炭坑操業。
- 27日 『労働新聞』、平壤3万世帯住宅建設完工を報道。
- 8月3日 千里馬製鋼連合企業所の連鑄機操業。
- 5日 『労働新聞』、咸興市でのメタンガス生産施設建設を報道。
- 7日 『労働新聞』、黄海製鉄連合企業所の鋼板連鑄機完工を報道。
- 9月2日 平壤で万景台被服工場操業。
- 4日 中西部の大垈里鉞山で破碎選別場と選鉞場新設。
- 5日 高原—浮来山間の鉄道切替え線開通。
- 7日 興南肥料連合企業所変電システム現代化工事完工。
- 28日 平壤にイタリア・レストラン開店。
- 10月7日 平壤煙草紙工場操業。愛国予防薬生産工場竣工。
- 14日 平安南道の長山鉞山選鉞場操業。
- 19日 定州被服輸出工場操業。
- 20日 在日朝鮮人商工人たちと恩徳貿易会社との合併で、元山原動機工場を母体とした金剛原動機合併会社操業。

こうした成果報道は昨年に比べて少なかった。

●第3次7カ年計画の総括 12月8日、党中央委員会第6期第21回総会では姜成山総理によって第3次7カ年計画の総括報告が発表された。

同計画は当初、工業生産を1.9倍（年平均増加率10%）、地方工業生産を2.5倍、農業生産を1.4倍と策定した。しかし今回の総括報告によると結果は、工業生産1.5倍（年平均増加率5.6%）、地方工業生産1.7倍にすぎず、農業生産については数値の発表がなかった。総括報告は同計画の未達成を明らかにしたものであった。

個々の部門の成果については、当初目標と比較できる数値は発表されなかった。十大展望目標の一つの部門に挙げられている電力は1000億kWhが目標であったが、総括報告では1986年の1.3倍となったとされた。1986年の電力生産は520億kWhと発表されているため、単純に計算すると計画最終年度の93年のそれは676億kWhとなる。しかし、88年は540億kWh、89年は555億kWh、90年は564億kWhと発表されており、これまでのテンポからみて93年の676億kWh達成は無理がある。したがって、総括報告での数値は、統計の方法が異なり、これまでの公表数値とは整合性を持たないものであると推定される。

ただし、総括報告での数値発表に意味がないわけではない。電力と同じく十大展望目標に挙げられていた石炭は1.4倍、鉄鋼は1.3倍、非鉄金属は1.6倍、化学肥料は1.5倍と発表された。一方、セメント、織物、水産物、穀物、干拓地造成については数値が発表されなかった。これは、前者が比較的成果を上げた分野であり、後者は結果が思わしくない部門であったと推定される。

第3次7カ年計画がこのように目標未達成となった理由を総括報告では、(1)社会主義諸国および社会主義市場の崩壊により、経済協力や貿易に支障をきたしたこと、(2)「チーム・スピリット」韓米合同演習などの「帝国主義者の策動」に対処するための「自衛的措置」によって国防に資源を振り向けなければならなかったことに帰している。ただし、総括報告では同計画の運営・遂行状況などの問題点にはいっさい言及がない。

●貿易の状況 第3次7カ年計画では貿易額を3.2倍にすることが目標であった。しかし、これは

総括報告にあるとおり、社会主義市場の崩壊のため、実現不可能なものとなったようである。

しかし、最大の貿易相手国である中国との貿易は好調である。1993年の中国からの輸出が6億235万ドルで前年比11.3%増、中国の輸入が2億9728万ドルで前年比91.2%増、往復8億9964万ドルで前年比29.1%増となっている（『中国海関統計』1993年12月）。これは、中国が隣国に対する安全保障上の配慮から貿易に援助の意味を持たせていることによるとともに、中国の最近の高度成長によるものと推定される。

先進資本主義国で最大の貿易相手国である日本との貿易は減少傾向にある。さらに日本経済の不況の影響もあるようである。1993年の日本からの輸出が2億1965万ドルで前年比1.5%減、日本の輸入は2億5235万ドルで前年比2.4%減、往復4億7201万ドルで前年比2.0%減である。これは、円ベースでみると14.4%減でかなりの減少となる（『外国貿易概況』1993年12月）。

かつて最大の貿易相手国であったソ連消滅後のロシアとは、1992年のロシアからの輸出が2億2710万ドル、ロシアの輸入が6520万ドル、往復2億9230万ドルである（ロシア東欧貿易会『ロシア東欧貿易調査月報』1993年12月）。ソ連時代はルーブル表示の発表であったため91年とは直接比較できないが、公定レートで計算したソ連との91年の貿易額は3億ドルを超すことからみて（『主要統計』第12表参照）、ロシアとの貿易は引き続き減少傾向にあると思われる。93年1～5月のロシアからの輸出は6700万ドル、ロシアの輸入が4700万ドルで往復1億1400万ドルである（ロシア東欧貿易会）。

韓国との貿易は、従来の第3国を通じた間接貿易の形態から直接貿易の形態に移ってきている。韓国ではこれを貿易と言わずに、「南北交易」と称し、貿易とは一応区別している。韓国の統一院の発表によると、1993年1～11月の通関実績は往復1億7789万ドルであり、すでに前年の実績1億7342万ドルを上回っている。ただし、承認ベースでみると92年の2億1350万ドルに対して、93年は2億65万ドルで6%減である（『毎日経済新聞』（韓国）1994年1月7日）。承認ベースでの減少は検査問題などの政治的影響によるものであろう。通関実績の伸びのなかでは被服などの委託加工の急増が目につく。

韓国との委託加工取引は、1991年には2件で韓国の完成品輸入が3万2928ドルにすぎなかったが、92年には8件で43万9976ドルとなり、93年1～6月では18件で142万450ドルと大きく増加した（韓国経済開発院北韓経済研究センター資料）。

●自由経済貿易地帯 第3次7カ年計画の総括報告では、党がこれまでに「対外経済関係で方向転換をする革命の方針」を提示したと述べられた。これは、豆満江流域での国際協力と外資誘致を目的とする1991年末の羅津・先鋒地区「自由経済貿易地帯」設置を指すようである。

この「自由経済貿易地帯」について、1993年には「外国企業・外国人税金法」「外貨管理法」「自由経済貿易地帯法」「土地賃貸法」「外国投資銀行法」や「自由経済貿易地帯外国人出入国規定」「外国投資企業労働規定」のような法令が定められた。こうした法令は同地帯の法的地位の確立とともに、インフラストラクチャー、資源開発、ハイテク、輸出などの分野に対する投資に重点をおく方針を明示したものである。

法令整備のみならず、国際協力面でも進展があった。5月9～10日、平壤で「豆満江開発計画管理委員会第3回会議」が開かれ、(1)「豆満江地域開発調整委員会」を新設し、そこに、朝鮮、中国、ロシアが開発に必要な土地をそれぞれ100平方キロメートルずつ拠出し、同委員会が土地、設備をリースすること、(2)朝鮮、中国、ロシア、韓国、モンゴルで「豆満江地域開発銀行」を設立することが合意された。

しかし、9月7～8日、北京で「第2回法律・制度・金融分野に関する実務家会議」が開かれたが、そこでは関係国の利害が分かれて合意文書の作成にはいたらなかった。ただし、関係諸国の協力は頓挫したわけではなく、10月には朝中で豆満江流域の鉄道・港湾共同開発で合意するなど（新華社10月27日報道）、進展が見られる。

11月8～10日、ソウルで「豆満江開発資源・産業分野第2回ワークショップ」が開かれたが、ここでは対外経済協力推進委員会より(1)自由経済貿易地帯の面積が621平方キロメートルから746平方キロメートルに拡張されたこと、(2)自由経済貿易地帯開発のために2010年まで総額70億ドルの投資を計画していることなどが発表された。

側の正統性確立の作業は、歴史学にとどまらず、進められていくであろう。そして外交交渉によってアメリカとは関係改善、在韓米軍の撤退などを求める努力は続けられ、国際関係でも南側に対する優位性獲得の作業も続けられるであろう。

しかし、核兵器開発疑惑問題は、アメリカとの外交交渉の場を作っているものの、国際社会での孤立の深化や戦争の危険を招く可能性も小さくない。

●革命的転換の年 金日成主席は1994年の新年の辞で同年を「社会主義経済が新たな発展段階に入る革命的転換の年」とし、緩衝期を3年と明示して、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」という戦略の方針の貫徹を呼びかけた。この「革命的転換」とは、(1)投資の重点を石炭、電力、鉄道運輸などの「先行部門」から、農業、軽工業、貿易などの人民生活関連部門に移すこと、(2)軽工業部門を中心に輸出産業育成と市場開発を進めること、(3)外資導入をはじめ国際協力を進め、インフラストラクチャー、資源開発、科学技術などの部門の振興を図ることを意味しているものと思われる。こうした政策は、3年の緩衝期を経た後も推進されるであろうと考えられる。

この政策は先進諸国の協力を必要とする。そのためには、(1)核兵器開発疑惑問題を解消し、国の国際政治上の信用を獲得すること、(2)対外債務問題について債権国との交渉を開始し、国際経済上の信用を回復すること、(3)主要な経済統計を国際的な基準で公表し、投資環境を十分に紹介することなどの作業が必要である。

しかし、核兵器開発疑惑問題の解消は容易ではなく、かなりの時間がかかると予想される。1994年は経済不振打開の準備は進むであろうが、まだ国内経済の大きな好転が期待できる段階ではない。

（動向分析部）

●緩衝期の設定 姜成山総理は第3次7カ年計画の総括報告で、今後2～3年を「社会主義建設の緩衝期」（調整期）と発表し、同期間に「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」をとるという「党の戦略の方針」を示した。

この「党の戦略の方針」はすでに1980年代半ばに提起されていた「対外貿易を発展させる方針、軽工業第一主義、農業第一主義、水産業第一主義」の方針と類似したものである（金正日「党と革命隊伍の強化発展と社会主義経済建設の新たな高揚のために」1986年1月3日）。また、92年には政務院決定で輸出産業振興が対外貿易事業における「革命的転換」として提起された（『民主朝鮮』1992年2月26日）。今回の方針は、従来のこうした政策を継承するところもあるが、これまで投資を優先的に行なう「先行部門」とされてきた石炭、電力、鉄道運輸や金属よりも、農業、軽工業、貿易の優先順位が上がったことにその特徴がある。

『労働新聞』12月17日社説は、今回の「党の戦略の方針」を、「党の最高原則」である人民生活向上と結びつけて論じた。これにより、貿易が初めて人民生活向上のためのものとして位置づけられた。対外経済部門の位置づけの変化は、すでに「有無相通ず」の原則が事実上放棄されたことを意味すると見られる（本年報 1993年版 49ページ参照）。

1994年の課題

●政治的課題 軍を掌握した金正日書記の地位はますます強固なものとなった。当面の課題は「帝国主義者の『平和的移行』戦略」すなわち、国外からの思想、文化の流入や援助を通じた体制転覆の危険から党・国家の体制を守ることである。そのため国内のイデオロギー統制が緩められることはないであろう。

1990年代の課題としては南北統一があるが、北

重要日誌 朝鮮民主主義人民共和国 1993年

1月1日 ▶チェコおよびスロバキアと外交関係樹立。

9日 ▶イエメンと領事協約締結。

11日 ▶カタールと外交関係樹立。

20日 ▶平壤で全国商業サービス活動家経験討論会。

26日 ▶IAEA特定査察団、平壤到着（～2月6日）。

27日 ▶外交部、26日のチームスピリット演習実施通告に関し、「必要な自衛的措置をとる」との声明。

31日 ▶金永南副総理兼外交部長、ロシア大統領特使のクナーゼ外務次官と会見。

▶最高人民会議常設会議、「外国投資企業・外国人税金法」「外貨管理法」「自由経済貿易地帯法」を採択。

2月11日 ▶中央人民委員会政令、桂亨淳機械工業部長解任、郭範基機械工業部長任命、朱栄勲建材工業部長解任、李東春建材工業部長任命。

18日 ▶社会主義労働者青年同盟第8回大会（～22日）。

23日 ▶李鐘玉副主席、カンボジア訪問（～3月1日）。

24日 ▶『民主朝鮮』、中央人民委員会と政務院が経済建設で新たな高揚を起こすための具体策を示す共同決定を採択と報道。

3月1日 ▶金正日書記、「勤労者」に「社会主義への誹謗は許されない」との談話を発表（『労働新聞』4日に掲載）。

5日 ▶平壤で人民軍後方活動家大会（～6日）。

8日 ▶金正日人民軍最高司令官、チームスピリット演習に対する自衛的措置として準戦時状態宣布（24日に解除命令）。

9日 ▶『民主朝鮮』9日および11日、政務院が科学技術および新技術導入契約に関する規定を承認と報道。

12日 ▶中央人民委員会第9期第7回会議、NPT脱退決定。

18日 ▶バンコクで平壤—バンコク航空路開設協定調印。

19日 ▶元人民軍従軍記者の李仁模氏、ソウルから帰還。

23日 ▶李鐘玉副主席、インド、ネパール、バングラデシュ訪問へ（～4月6日）。

24日 ▶朝鮮中央通信、首都の42万人の社労青員と青年が人民軍入隊を志願と報道。

29日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席の各道農業部門活動指導を報道。

4月1日 ▶IAEA特別理事会、朝鮮の核問題を国連安保理に付託することを決議。

6日 ▶金日成主席、人民経済各部門を指導。

7日 ▶最高人民会議第9期第5回会議（～9日）。

姜成山総理、金日成主席の「祖国統一のための全民族大団結十大綱領」を発表。92年決算と93年予算承認。「地下資源法」採択、「外国投資企業・外国人税金法」「外貨

管理法」「自由経済貿易地帯法」および「計量法」承認。

9日、金正日書記を国防委員会委員長に推戴。

16日 ▶姜成山総理、マレーシア高位実業家代表团（リ・ガンナム・サースウィンドー有限公司総社長）と歓談。

21日 ▶金日成主席夫妻、シアヌーク議長夫妻と会見。

30日 ▶金日成主席、温泉郡6月3日農場を現地指導。

5月3日 ▶金日成主席、アメリカのネド・グラハム牧師と会見。

4日 ▶金日成主席、平壤果樹農場を現地指導。

7日 ▶金日成主席、平壤市西浦養鶏工場を現地指導。

8日 ▶金永南副総理兼外交部長、非同盟諸国閣僚常設委員会会議に出席のためインドネシアに出発（～22日）。

9日 ▶平壤で豆満江地域開発計画定例理事会第3回会議（～10日）。

11日 ▶国連安保理事会、朝鮮に特別査察の受け入れを要請する決議採択。

▶ムカベ・ジンバブエ大統領公式訪問（～12日）。

▶党中央委員会、朝鮮戦争勝利40周年に際し、スローガンを発表。

16日 ▶金日成主席、改築された東明王陵を視察。

20日 ▶李鐘玉副主席、金日成主席の特使としてアフリカ諸国へ出発（～6月14日）。

25日 ▶姜成山総理、韓国側に特使交換を提起。

▶エストニアと外交関係樹立。

29日 ▶日本海でミサイル試射。

6月2日 ▶ニューヨークで朝米会談（第1ラウンド）（～11日）。11日に共同声明、NPT脱退の効力を臨時停止。

8日 ▶政務院総会、4、5月の人民経済計画遂行状況の総括と6、7月の計画遂行対策を討議。

14日 ▶平壤で第12回非同盟諸国間の広報調整のための政府間理事会会議。

▶ジブチと大使級外交関係樹立の共同コミュニケ。

15日 ▶平壤で第4回非同盟諸国広報相会議（～18日）。

27日 ▶金永南副総理兼外交部長、マレーシア首相特使のガザリ・ビン・シャフィー政府外交特別顧問と会談し、EAEC創設案に対する支持を表明。

7月3日 ▶朝鮮中央通信、宮沢首相の「北鮮」発言に対し、「国名蔑称は耐え難い冒瀆」と非難の報道。

8日 ▶平壤で朝鮮戦争での女性の前線支援実話集会。

12日 ▶米兵遺体17体を板門店で米軍側に返還。

14日 ▶ジュネーブで朝米会談第2ラウンド（～19日）。

19日、双方の合意に関する報道文発表。軽水炉導入提案。

▶政務院総会、咸鏡北道の経済成果や今後の課題討議。

19日 ▶金正日人民軍最高司令官、朝鮮戦争に参加した軍官、将官の階級を昇格し、14人に中将、85人に少将の

軍事称号授与を命令。

20日 ▶全国戦時生産者経験集会。

23日 ▶全国老兵大会（～25日）。

26日 ▶平壤に祖国解放戦争勝利記念塔竣工。

27日 ▶平壤の金日成広場で戦勝40周年慶祝閱兵式と百万群衆の行進。メーデースタジアムで慶祝夜会。

▶朝鮮中央通信、平壤の3万世帯住宅などの建設の完成を報道。

29日 ▶金日成主席、朝鮮革命博物館を視察。

30日 ▶ラオスと領事協約批准書交換。

8月2日 ▶平壤で朝鮮占領被害調査委員会、従軍慰安婦問題の中間報告書発表。

19日 ▶金正日書記、労働新聞社を現地指導。

20日 ▶金日成主席、延社郡の南作協同農場、渡正山区など咸鏡北道の各経済部門を現地指導（～26日）。

24日 ▶板門店で国連軍側と遺体問題に関する合意書。

25日 ▶全国通信活動家大会。

31日 ▶金日成主席、黄海南道の白川郡、延安郡青丹郡など各協同農場を現地指導。「例年にない大豊作」を評価し、今後の課題を示す。

9月1日 ▶平壤でIAEAと協議（～3日）。

7日 ▶北京で豆満江開発第2回法律・制度・金融に関する実務家会議（～8日）。

10日 ▶金日成主席、平壤市寺洞区域の松新と将泉の両協同農場を現地指導。

16日 ▶人民軍警備艇が、黄海南道豊津郡諸作里沖の麻蛤島付近で「スパイ船」を鹵獲。

18日 ▶金日成主席、平安南道温泉郡の6月3日協同農場と国営3月3日農場を現地指導。

19日 ▶金日成主席、黄海南道のクァイル郡果樹総合農場を現地指導。

21日 ▶全国資材供給活動家大会（～22日）。

27日 ▶金日成主席、檀君陵を視察し、檀君の實在強調。

28日 ▶全国価格部門活動家大会（～29日）。

10月1日 ▶IAEA第37回総会、朝鮮にNPT保障措置協定の全面履行を求める決議採択。

5日 ▶板門店で特使交換のための第1回代表協議。

7日 ▶朝鮮中央通信、金日成主席の果樹部門指導を報道。

9日 ▶アメリカ下院のゲーリー・アッカーマン下院アジア太平洋小委員会委員長訪朝（～12日）。12日に板門店を越えて南側へ。

10日 ▶板門店で特使交換のための第2回代表協議。

18日 ▶人民軍指揮官・政治活動家大会（～19日）。

▶党中央委員会政治局会議。「社会主義農村テーゼ」発表30周年を意義深く迎える問題を討議。

25日 ▶板門店で特使交換のための第3回代表協議。

27日 ▶最高人民会議常設会議決定「土地賃貸法」採択。

29日 ▶中央人民委員会政令、尹基福氏を中央人民委員会経済政策委員会委員長に任命。

11月2日 ▶マケドニアと国交樹立の共同コミュニケ。

7日 ▶平壤で日本の戦後処理問題に関する国際討論会（～8日）。

▶姜成山総理、カンボジア公式訪問（～13日）。

8日 ▶ソウルで豆満江開発資源・産業分野第2回ワークショップ（～10日）。

9日 ▶『民主朝鮮』、中央人民委員会と政務院が油脂林、工業林、燃料林の造成活動を全大衆運動として展開する共同決定採択と報道。

10日 ▶道（直轄市）人民会議代議員選挙のための選挙区有権者会議（～17日）。

11日 ▶姜錫柱外交部第一副部长、談話でアメリカとの「一括妥協方式」を提案。

14日 ▶金達玄副総理兼国家計画委員会委員長、オーストリアの「ノルディック」社代表团（ゲオルギ・ルチャンスキ社長）と会見。

17日 ▶朝鮮記者同盟第7回大会（～19日）。

▶道（直轄市）人民会議代議員選挙投票。22日に中央選挙委員会結果を報道、全有権者の99.9%が参加、100%が代議員候補者に賛成投票、3520人が代議員当選。

24日 ▶最高人民会議常設会議、「外国投資銀行法」採択。

▶全国7月11日赤旗洞・人民班熱誠者大会（～25日）。

25日 ▶人民軍工兵大会（～26日）。

30日 ▶板門店で米兵遺体33体を返還。

12月1日 ▶全国共産主義者美風先駆者大会（～2日）。

7日 ▶板門店で米兵遺体31体を返還。

▶中央人民委員会政令、金達玄副総理兼国家計画委員会委員長を解任、洪石亭国家計画委員会委員長任命。

8日 ▶党中央委員会第6期第21回総会、第3次7カ年計画を総括。今後2～3年を「緩衝期」に設定し、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」の戦略的方針を提示。金英柱元副総理を政治局委員に選出。

9日 ▶最高人民会議第9期第6回会議（～11日）。10日、決定「民族文化遺産を正しく継承発展させる活動をさらに強化することについて」採択、「建設法」「国章法」「土地賃貸法」「外国投資銀行法」を承認、「地方主権機関構成法」「税関法」の修正補充を採択。11日、金英柱副主席、金炳植副主席選出。

14日 ▶板門店で米兵遺体33体を返還。

21日 ▶板門店で米兵遺体34体を返還。

24日 ▶ガリ国連事務総長、板門店を越えて訪朝（～26日）。

29日 ▶ブットー・パキスタン首相訪朝（～30日）。

30日 ▶政務院決定「外国投資企業労働規定」採択。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1993年

㉑ 国家機関の指導メンバー	㉔ 朝鮮民主主義人民共和国外貨管理法	㉖ 朝鮮民主主義人民共和国—アメリカ合衆国共同声明
㉒ 金日成主席の新年の辞	㉕ 朝鮮民主主義人民共和国自由経済貿易地帯法	㉗ ジュネーブ朝米会談に関する朝鮮民主主義人民共和国代表団の報道文
㉓ 朝鮮民主主義人民共和国外国投資企業および外国人税金法		

㉑ 国家機関の指導メンバー (1993年12月末現在)

1. 最高機関の指導メンバー

主席 金日成 (共和国大元帥)

副主席 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱 (12月11日就任), 金炳植 (12月11日就任, 社会民主党委員長)

国防委員会

委員長 金正日 (4月9日就任, 共和国元帥, 朝鮮人民軍最高司令官)

第一副委員長 呉振宇 (4月9日就任, 人民武力部長, 共和国次帥)

副委員長 崔光 (朝鮮人民軍総参謀長, 朝鮮人民軍次帥)

中央人民委員会

委員 金日成 (首位), 朴成哲, 李鐘玉, 徐允錫 (平安南道人民委員会委員長), 池昌益 (書記長), 崔文善 (黄海北道人民委員会委員長), 金学奉 (平安北道人民委員会委員長), 姜賢洙 (平壤市人民委員会委員長), 朴勝日 (南浦市人民委員会委員長), 林亨九 (江原道人民委員会委員長), 白範守 (黄海南道人民委員会委員長), 玄哲圭 (咸鏡南道人民委員会委員長), 李吉松 (两江道人民委員会委員長), 延亨黙 (4月9日就任, 慈江道人民委員会委員長), 李根模 (4月9日就任, 咸鏡北道人民委員会委員長), 林秀萬 (4月9日就任, 開城市人民委員会委員長)

経済政策委員会委員長 尹基福 (10月29日就任)

政務院

総理 姜成山

副総理 金永南, 崔永林, 洪成南, 金福信, 姜希源, 金允赫, 金渙, 金昌周, 張徹

外交部長 金永南 (副総理兼任)

社会安全部長 白鶴林 (朝鮮人民軍次帥)

国家計画委員会委員長 洪石亨 (12月7日就任)

軽工業委員会委員長 金福信 (副総理兼任)

化学工業部長 金渙 (副総理兼任)

対外経済委員会委員長 李成大

国家検閲委員会委員長 全文燮

交通委員会委員長 李勇武

電力工業委員会委員長 李知贊

農業委員会委員長 金元振

水産委員会委員長 崔福延

国家建設委員会委員長 金応祥

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰

国家科学技術委員会委員長 李子方

電子自動化工業委員会委員長 金昌鎬

金属工業部長 崔永林 (副総理兼任)

機械工業部長 郭範基 (2月11日就任)

鉱業部長 金泌渙

石炭工業部長 金利龍

資源開発部長 金世栄

船舶工業部長 李錫

建設部長 趙哲俊

建材工業部長 李東春 (2月11日就任)

林業部長 金在律

地方工業部長 金成求

原子力工業部長 崔学根

都市経営部長 李鉄奉

通信部長 金学燮

労働行政部長 李在潤

財政部長 尹基貞

教育委員会委員長 崔基龍

文化芸術部長 張徹 (副総理兼任)

保健部長 金守学

鉄道部長 朴容錫

海運部長 呉成烈

商業部長 韓章根

科学院長 金敬峰

国家体育委員会委員長 朴明哲

中央銀行総裁 鄭成沢

中央統計局長 申京植

資材供給委員会委員長 蔡圭彬

政務院事務局長 鄭文山

最高人民会議

常設会議議長 楊亨燮

予算委員会委員長 韓成龍 (12月11日就任)

外交委員会委員長 黄長燁 (12月11日就任)

統一政策委員会委員長 金容淳 (4月9日就任)

中央検察所

所長 李龍燮

中央裁判所

所長 崔源益

2. 地方行政機関の指導メンバー

平壤市行政経済委員会委員長 朴南基 (12月29日判明)

開城市行政経済委員会委員長 韓光林

南浦市行政経済委員会委員長 李泰延

黄海北道行政経済委員会委員長 梁萬吉 (4月12日判明)

黄海南道行政経済委員会委員長 崔興柱

平安北道行政経済委員会委員長 廉在萬

平安南道行政経済委員会委員長 金萬成

咸鏡北道行政経済委員会委員長 金充日

咸鏡南道行政経済委員会委員長 金英得

江原道行政経済委員会委員長 韓英男

慈江道行政経済委員会委員長 金鍾浩

两江道行政経済委員会委員長 金興三

㉒ 金日成主席の新年の辞 (1993年12月31日)

親愛なる同志の皆さん！

同胞兄弟姉妹の皆さん！

今日、われわれは英雄的な闘争と偉勲に輝く1993年を送り、信心と楽観に溢れ、新年1994年を迎えます。

私は新年を迎えながら、党と革命に対する限りない忠誠心を持ち、チュチュ（主体）の社会主義偉業のために献身奮闘しているわが国の労働者階級と協同農民、知識人と人民軍将兵をはじめ全人民に熱烈な祝賀と熱い挨拶を捧げます。

私は、祖国の平和的統一のために積極的に闘争している南側の兄弟と在日同胞をはじめ海外のすべての同胞に熱烈な祝賀と同胞愛的な挨拶を送ります。

私は、正義と平和を重んじ、自主的な新しい世界を志向する5大陸の進歩的人民と友人たちに新年の挨拶を送ります。

1993年は、わが党の自主的な革命路線の正当性と主体朝鮮の偉力を力強く誇示した歴史的な年でありました。

昨年、わが共和国を孤立、窒息させわれわれの社会主義偉業を圧殺しようとする帝国主義者と反動たちの策謀は、前例のないほど悪らつになされ、このためわが国の情勢は極度に先鋭化しました。祖国と革命の前に厳しい試練が迫ったとき、わが党は、醸成された情勢に対処して全国、全民、全軍に準戦時状態を宣布する断固たる自衛的措置をとって、全人民に厳しい祖国解放戦争時期に発揮したその革命精神と戦闘的気勢で敵の挑戦に立ち向かい、社会主義建設で一大高揚を起こすことを呼びかけました。

党の戦闘的呼びかけを心に受け入れたわれわれの勇敢な人民軍将兵と全人民は、必勝の信念をもって天を衝く気勢で、わが国の自主権と革命の戦取物を守護するための闘争に一体となって立ち上がり、敵の挑戦と侵略策動

を粉砕して社会主義祖国の尊厳と安全を誉れ高く守り抜くことによって、主体朝鮮の不屈の気概をあますところなく轟かせました。これはわが党の革命路線の勝利であり、首領、党、大衆の一心団結の偉大な勝利でありました。

昨年、わが国の人民は党の指導の下に敵との政治軍事的対決で相次ぐ勝利を収めながら、高い革命的熱意によって社会主義建設を力強く推し進め、第3次7カ年計画の最後の年を輝かしく飾りました。第3次7カ年計画期間にわれわれは予想しなかった国際的事変と国に醸成された先鋭的な情勢によって、経済建設で大きな難関と障害に直面しましたが、社会主義建設のすべての分野で巨大な前進を遂げました。

われわれのチュチュ工業は、生産能力が全般的に大きく拡大し、技術装備水準がはるかに高まり、部門構造がいっそう完備されて、その自立性と威力がより強化されました。農村経営部門では水利化を高い水準で完成する大自然改造事業が勝利のうちに進められ、機械化と化学化での転換をもたらし、主体農法の要求に即して農業科学技術がさらに発展し、万年大豊作の強固な農業生産土台を築きました。第3次7カ年計画期間、わが党の首都建設構想に従って、平壤市に建てられた雄壮華麗な光復街と統一街、祖国解放戦争勝利記念塔と三大革命展示館、5月1日競技場をはじめ多くの記念碑的建造物は、わが国の勤労者たちの無窮無尽の創造的な力とわが国の自立的民族経済の威力を集中的に示し、世界的な情勢波動にも揺らぐことなく勝利のうちに前進する社会主義朝鮮の英雄的気概をはっきりと象徴するものであります。

こんにちの複雑な情勢のなかでも、わが国の人民は人民大衆中心の朝鮮式社会主義制度の下で、どんな社会政治的不安も、生活についての心配も知らず、等しく誇らしい幸福な生活を享受しており、全社会に、一人はみんなのために、みんなは一人のために互いに助け合い導き合いながら、苦楽をともにしていく共産主義美風がより美しく花咲いているのであります。

最近の時期の厳しい試練と闘争を通じて、わが党は鋼鉄の意志と精練された指導力をもった偉大な党であり、わが国の人民は揺るぎない信念と不屈の闘争精神を持った英雄的人民であり、主体思想を具現している朝鮮式社会主義は人民大衆のなかに深く根をおろしている不敗の社会主義だということを、改めて力強く実証しました。

わたしは、昨年に党の指導を強く受け入れて革命と建設で輝かしい偉勲を打ち立てたわが国の労働者、農民、知識人、人民軍軍人たちをはじめとする全人民に熱い感謝を捧げます。

新年1994年は、わが国の社会主義建設が新たな発展段階に入る革命的転換の年であり、全党、全国、全民が総

動員され、すべての前線で革命的な高揚を起さなければならぬ誇らしい闘争の年であります。

わが革命の内外情勢は依然として複雑で緊張しており、われわれは敵の先鋭的な対決の中で社会主義を建設しています。

われわれは、こんにちの情勢とわれわれの革命発展の要求に即して自主、自立、自衛の革命路線を貫徹し、思想、技術、文化の三大革命を力強く展開して国の政治・経済・軍事的威力をいっそう強化しなければなりません。われわれは、社会主義建設でこれまでに達成した成果を強化発展させて新たなより大きな勝利を成し遂げ、人民大衆中心のわが国の社会主義を輝かせてチュチュの社会主義の旗幟をさらに高く翻さなければなりません。

社会主義経済建設では、党中央委員会第6期第21回総会で決定したとおり、向こう3年間を緩衝期として、この期間に農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義の方針を徹底的に貫徹しなければなりません。これとともに、人民経済の先行部門である石炭工業と電力工業、鉄道運輸を確固として優先させ、金属工業を引き続き発展させなければなりません。

われわれは、社会主義建設の緩衝期にわが党の革命的経済戦略を徹底的に貫徹することによって、国の自立的民族経済土台を磐石のように固め、社会主義的要求に即して人民生活をより円滑に保障するようになるでしょうし、社会主義のより高い高地を占領するための新しい攻撃陣地を占めるようになるでしょう。

今年、われわれは農業と軽工業、対外貿易を発展させることに力を集中させなければなりません。

今年には社会主義農村テーゼ発表30周年になる意義深い年であります。われわれは農村テーゼの歴史的課題を完成するための闘争を力強く展開し、農村経営の発展で新しい転換を起さなければなりません。農村で水利化と電氣化の成果を強固にして、機械化、化学化を高い水準で実現し、主体農法を徹底的に貫徹して穀物生産をはじめとする農業生産のすべての部門をいっそう発展させなければなりません。わが国の労働者は、トラクターと自動車、現代的農機と化学肥料、農業をはじめ各種農業資材をより多く生産し、農村に送らなければなりません。協同農民と全農業労働者は国の米櫃に責任を持つ主人としての立場で、すべての農作業を手際よく粘り強く行ない、今年党が提示した穀物生産の高い目標を実現しなければなりません。

軽工業革命を力強く押し進めて人民消費品生産で一大革新を起さなければなりません。軽工業工場を装備補完して現代化し、化学繊維と合繊布地をはじめとする軽工業原料生産を強化するための積極的対策をたてて、すべての軽工業工場をフル稼働させ、生産を高い水準で正

常化しなければなりません。大規模な中央軽工業から中小規模の地方工業と「8月3日人民消費品」生産にいたるまですべての部門、すべての単位で各種人民消費品を大々的に生産して消費品の品種を増やし、その質を決定的に向上させなければなりません。

変化した環境に即して対外貿易を発展させるためには、対外市場を積極的に開拓し、信用を徹底的に守らなければなりません。人民経済各部門で輸出品生産基地をしっかりと築いて輸出品生産を増やしその質を向上させなければなりません。すべての部門、すべての地方で輸出源泉を積極的に探求・動員し、輸出をいっそう増やして加工貿易も発展させなければなりません。

農業と軽工業を発展させて国の全般的経済建設を力強く進めていくためには、石炭工業と電力工業、金属工業部門に力を入れなければならず、鉄道運輸をより円滑に解決していかなければなりません。石炭工業部門と電力工業部門ではすでに築かれた生産土台を効率的に利用して生産能力をより醸成し、石炭と電力生産を決定的に向上させなければなりません。鉄道の物質技術土台を強化して輸送組織と指揮を綿密に行ない、鉄道の重量化を積極的に実現し、日々高まる人民経済の輸送需要を円滑に保障しなければなりません。

人民経済のすべての部門、すべての単位で増産節約闘争を全群衆的運動として力強く展開し、現有の労働力と設備、資材を効果的に利用して内部予備を残るところなく動員し、生産を最大限に増やさなければなりません。すべての経済指導幹部は、党の経済戦略の要求に即して経済組織活動と生産指揮を綿密に行ない、大衆の革命的熱意と創造的積極性を高く発揚させて、今年の人人民経済計画を超過遂行するようにしなければなりません。

科学知識と技術によって社会主義建設に貢献することはわが国の知識人の栄えある任務であります。知識人たちは、党の文化革命方針を高く受け入れ、科学と教育、文化芸術と保健をはじめとする社会主義文化建設のすべての分野で新しい発展を遂げるために献身的に闘争しなければなりません。

われわれは今年も、敵の戦争挑発策動に対処して国の防衛力を強化することに相応の力を注がなければなりません。われわれはどんな不測の事態にも主導的に対処することができる政治思想的準備と軍事的準備、物質的準備をしっかりと整え、全社会に軍事を重視して人民軍を積極的に援護する気風を徹底的に打ち立てなければなりません。

こんにちの情勢で革命と建設を力強く推進するためには、わが党の思想革命方針をしっかりと堅持して、革命隊伍の一心団結をさらに強化し、自力更正の革命的気風を高く発揚させねなければなりません。

一心団結と自力更正はわれわれの革命の不滅の栄えある伝統であり、勝利の旗幟であります。われわれは、一心団結の威力によって厳しい試練をくぐり抜け輝かしい勝利の道を開いてきて、自力更正の革命精神によってすべての難関に打ち勝って、革命と建設で偉大な変革を成し遂げてきました。全人民が党と首領のまわりに一心団結して自力更正、艱苦奮闘の革命精神を高く發揮して力強く戦っていくとき、われわれはどんな試練に直面しても、朝鮮式社会主義を擁護固守して限りなく輝かせていくことができ、チュチュの社会主義偉業を勝利のうちに完成させていくことができるでしょう。

われわれは、わが党の指導の下に鉄石のように固められたわれわれの革命隊伍の一心団結を瞳のように守り、さらにいっそう強固に発展させていかなければなりません。

われわれは、自力更正、艱苦奮闘の革命精神をさらに高く發揮し、直面する難関をくぐり抜けて社会主義建設で新しい高揚を起さなければなりません。「自力更正、艱苦奮闘の革命精神で社会主義総進軍を力強く進めよう」、これがこんにちのわが党の呼びかけであり、わが国の人民が掲げなければならない戦闘的スローガンであります。すべての活動家と党员、勤労者は、党の戦闘的呼びかけに応え、千里馬に「90年代速度」を加えた氣勢で引き続き革新、引き続き前進することによって新年1994年をわが国の革命と建設における歴史的な転換の年になるようにしなければなりません。

祖国統一は、わが国の人民にとって片時も遅らせることのできない民族至上の課題であります。われわれは一日も早く祖国統一を成し遂げ、全民族の差し迫った念願をかえなければならず、統一された祖国を後代に譲り渡さなければなりません。

わが党と共和国政府は、昨年、民族の団結した力で祖国統一の前途を切り開くために「祖国統一のための全民族大団結十大綱領」を発表し、その実現のために全力を尽くしました。われわれが発表した全民族大団結十大綱領は、思想と理念、制度の違いを超越して全民族が一つに固く団結し、半万年の悠久の歴史を持つわが民族の統一と繁栄を成し遂げようとする7千万同胞の念願を具現しています。われわれは、南朝鮮当局者がわれわれの民族大団結十大綱領に呼応して和解と協力の道に出てくるよう希望し、双方の最高位級の間で特使を交換することについての重要な措置もとりました。

しかし南朝鮮当局者は、われわれの雅量のある提案と全民族の統一念願を無視し、民族自主の道ではなく外勢依存の道に、民族団結の道ではなく北南対決の道に出ていっております。南朝鮮当局者は外勢と結託して、わが共和国に反対する大規模軍事演習を頻繁に展開して、当

方の「核問題」を口実に「軍事的対応」とか、「国際協調体制」などといいながら北南関係を危険な局面に陥れようとしています。

南朝鮮の「文民政権」とはうわべだけで、実際には歴代軍事独裁「政権」と異なるところがありません。南朝鮮には反共ファッション悪法がそのまま残っており、自主、民主、祖国統一に対する南朝鮮人民の念願は実現されなままです。南朝鮮人民と各界人士が現南朝鮮「政権」に対してこれ以上見守ることもなく、期待することもなしいのは当然のことです。

アメリカとその追従者たちが騒ぎ立てる当方の「核問題」についていえば、それはアメリカが執拗に追及している反社会主義、反共和国策動の産物であります。ありもしない「北の核開発疑念」を持ち出したのもアメリカであり、朝鮮半島に実際に核兵器を持ち込んでわれわれを脅かしているのもアメリカであります。そのため、朝鮮半島での核問題はどこまでも朝米会談を通じて解決しなければなりません。

圧力や威嚇はわれわれに通じるものではなく、そのような方法に頼っている問題を解決することはできないばかりか、事態を破局に陥れかねません。アメリカはすべての事実を正しく見て分別のある身の振り方をとらなければなりません。朝米間に共同声明も採択された現在、双方がすでに合意された原則を守って履行するならば、朝鮮半島における核問題は公正に解決されるでしょう。

祖国統一のためのわが党と共和国政府の原則と路線には変わりがありません。われわれは今後も自主、平和、民族大団結の3大原則に従い、一つの民族、一つの国家、二つの制度、二つの政府に基づいた連邦制方式で国の統一を実現するためにすべての努力を尽くすでしょう。

祖国の運命とはすなわち民族の運命であり、内外同胞の運命であります。北と南、海外のすべての朝鮮同胞は、全民族大団結の旗幟の下に一つにまとまり、挙族的な闘争を展開することによって、今年、祖国統一の新たな局面を開いていかなければなりません。

こんにちの国際舞台で、帝国主義者たちが社会主義の「終末」について騒ぎ立てながら虚勢を張っていますが、自主、独立、社会主義への人民の志向を阻むことはできず、歴史の流れを逆流させることはできません。世界の進歩的人民が反帝自主の旗幟の下に団結と連帯性を強化し、歴史の流れを積極的に押し進めていけば、必ずや人類の明るい未来を早めることになるでしょう。

わが党と共和国政府は現情勢の要求に即して、自主、平和、親善の対外政策を一貫して貫徹するでしょう。われわれは自主性の原則で、社会主義諸国と団結し、非同盟諸国と団結するために積極的に努力するでしょうし、わが国の自主権を尊重する資本主義諸国とも善隣友好関

係を發展させていくでしょう。わが共和国政府は、支配と隷属の古い国際政治秩序と経済秩序を一掃し、平等と正義、公正性に基づく新たな国際政治秩序と経済秩序を打ち立てて集团的自力公正の原則で南南協力を發展させるために積極的に努力するでしょう。

わが国の人民のこんにちの闘争は艱苦なものでありますが、それはわが祖国の隆盛發展と人類の未来のための栄えある聖なる闘争であります。偉大な党の指導の下に正当な偉業のために戦っていくわが国の人民は必勝不敗であります。

みなこそって主体思想の旗幟を高く掲げ、党中央委員会のまわりに固く団結して社会主義建設で新たな勝利を成し遂げ、祖国の自主的平和統一を早めるために力強く戦いましょう。

(『労働新聞』1994年1月1日)

朝鮮民主主義人民共和国外国投資企業および外国人税金法

(1993年1月31日 最高人民会議常設会議決定第26号)

第1章 外国投資企業および外国人税金法

第1条 朝鮮民主主義人民共和国外国投資企業および外国人税金法は、外国投資企業と外国人に税金を公平に賦課し、納税者が税金を適時に正確に納めることに貢献する。

第2条 外国投資企業と外国人の税務登録は、所在地や居住地の財政当局で行なう。統合、分離、解散する場合には、登録日から20日以内に当該財政機関で税務登録、変更、取消しの手続きを行なう。

外国投資企業には、共和国の法人である合作企業、合併企業、外国人企業と、共和国の法人でない外国企業が属する。

第3条 外国投資企業の財政簿記計算は、外国投資企業に関する共和国の財政簿記計算規範に従って行なう。財政簿記計算に関する書類は5年間保管する。必要に応じて保管期間を延長することができる。

第4条 外国投資企業と外国人が納める税金は、朝鮮ウォンで計算し、受益者が直接納付するか、収益金を支払う単位が控除納税する。

第5条 外国投資企業と外国人の納税状況についての監督統制活動は、財政機関が行なう。

第6条 この法は、共和国内で経済取引をしたり所得を得た外国投資企業と外国人に適用する。共和国領域内で経済取引をしたり、所得を得た共和国領域内に居住する朝鮮同胞にもこの法を適用する。

第7条 外国投資企業と外国人は、自国政府と朝鮮民

主主義人民共和国政府間に締結した税金関連協定においてこの法と異なって税金問題が定めてある場合は、その協定に基づいて税金を納めることができる。

第2章 企業所得税

第8条 外国投資企業は、共和国領域内で企業活動を行なって得た所得とわが国の中で得た利子所得、配当所得、固定資産の賃貸と販売の所得、財産譲渡所得、工業所有権、技術ノウハウ、経営と関連したサービスを提供して得た所得をはじめとしたその他の所得に対し、企業所得税を納めなければならない。外国投資企業は、共和国領域外に支社、出張所、子会社などを設立して得た所得に対しても企業所得税を納めなければならない。

第9条 企業所得税は、毎年1月1日から12月31日までの総収入から原料および資材費、燃料およびエネルギー費、労力費、減価償却費、物資購入諸経費、職場および会社の管理費、保険費、販売費などを含む原価とその他の支出を控除した決算利潤に所定の税率を適用して計算する。

第10条 外国投資企業は、四半期が終了した翌月の15日までに所在地の財政機関に四半期所得税予定納付書と財政簿記決算書を提出し、年度終了後2カ月以内に年間所得税納付書と財政簿記決算書を提出しなければならない。

第11条 企業所得税は、四半期別に予定納付し、年間決算によって確定納付する。

予定納付は四半期終了後の翌月の15日までに行ない、年間総合計算は年度終了後3カ月以内に行ない、過納額は返還され、未納額は追加納付する。企業が解散する場合は、解散宣言日から20日以内に所在地の財政機関に納税担保を設け、清算の終了日から15日以内に所得税を納付する。企業が統合されたり分離される場合は、その時期まで企業所得を決算し、統合、分離宣言日から20日以内に所在地の財政機関に所得税を納付する。

第12条 外国投資企業の所得税率は決算利潤の25%とする。自由経済貿易地帯に設立された外国投資企業の所得税率は決算利潤の14%とする。国家が奨励する先端技術部門、資源開発とインフラストラクチャー建設部門、科学研究および技術開発部門の企業所得税率は10%とする。

第13条 外国人企業が共和国領域内で配当所得、利子所得、賃貸所得、特許権使用料をはじめとしたその他の所得を得た場合、所得税は所得額に20%の税率を適用して計算する。自由経済貿易地帯では10%の税率を適用して計算する。

第14条 外国企業のその他の所得に対する所得税は、所得が生じたときから15日以内に所在地の財政機関に受

益者が申告納付するか、収益金を支払う単位が控除納付する。

第15条 次のような場合には企業所得税を減免する。

(1) 外国政府や国際金融機関が共和国政府に借款を与えたり、外国の銀行がわが国の銀行または企業に有利な条件で貸付をした場合、その利子所得については所得税を免除する。

(2) 奨励部門と自由経済貿易地帯の生産部門の外国投資企業が10年以上企業を運営する場合は、企業所得税を利潤が生じた年から3年間免除し、その後の2年間は50%の範囲で軽減することができる。10年以前に撤収または解散する場合は、すでに減免された所得税額を納める。

(3) サービス部門の外国投資企業が10年以上企業を運営する場合は、企業所得税を利潤が生じる年から1年間免除し、その後の2年間は50%の範囲で軽減することができる。

(4) 自由経済貿易地帯で総投資額が6000万ウォン以上となる鉄道、道路、通信、空港、港湾をはじめとするインフラストラクチャー建設部門の外国投資企業については企業所得税を利潤が生じる年から4年間免除し、その後の3年間は50%の範囲で軽減することができる。

第16条 外国人投資家が企業で得た利潤を共和国領域内に再投資して企業を5年以上運営する場合は、再投資分に対し納付した所得税額の50%の返還を受けることができ、インフラストラクチャー建設部門に再投資する場合は、再投資分に対し納付した所得税額の全額の返還を受けることができる。経営期間が5年になる前に再投資した資本を撤収する場合は、返還を受けた所得税額を納める。

第3章 個人所得税

第17条 共和国領域内で所得を得た外国人は、個人所得税を納めなければならない。共和国領域内に1年以上滞在したり居住する外国人は、共和国領域外で得た所得についても個人所得税を納めなければならない。

第18条 個人所得税を納めなければならない対象は次のとおりである。

- (1) 労働報酬による所得
- (2) 配当所得
- (3) 工業所有権と技術ノウハウ、著作権の提供による所得
- (4) 利子所得
- (5) 賃貸所得
- (6) 財産販売所得
- (7) 贈与所得
- (8) 個人企業所得

第19条 個人所得税の税率は次のとおりである。

(1) 労働報酬による所得は、月労働報酬が2000ウォン以下の場合は免除し、それ以上の場合はこの法の付表で定めたとおりとする。

(2) 配当所得、工業所有権と技術ノウハウ、著作権の提供による所得、利子所得、賃貸所有による所得税率は20%とする。

(3) 贈与所得による所得税率はこの法の付表2で定めたとおりとする。

(4) 財産販売所得、個人企業所得による所得税率は25%とする。

第20条 労働報酬による個人所得税は、この法の付表1で定めた超過累進税率を適用する方法で計算する。

第21条 配当所得、工業所有権と技術ノウハウ、著作権を提供して得た所得、贈与による所得、財産販売所得、個人企業を営んで得た所得についての個人所得税は、所得税額に定めた税率を適用して計算する。

第22条 利子所得による個人所得税は、銀行に預金して得た所得に所定の税率を適用して計算する。

第23条 固定資産賃貸所得による個人所得税は、賃貸料から固定資産の当初価格の20%にあたる減価償却費を控除した金額に所定の税率を適用して計算する。

第24条 個人所得税は次のように納付する。

(1) 労働報酬による所得、利子所得による個人所得税は、収益金を支払う単位が翌月の15日までに所在地の財政機関に控除納付する。

共和国の銀行にある貯蓄性預金と自由経済貿易地帯内にある非居住者間の取引を対象とする銀行の預金利子は、個人所得税の対象とならない。

(2) 財産販売所得、贈与所得による個人所得税は四半期翌月の10日までに、個人企業を営んで得た所得に対する個人所得税は翌月の15日までに受益者が居住地の財政機関に申告納付する。

(3) 配当所得、工業所有権と技術ノウハウ、著作権を提供して得た所得、賃貸所得による個人所得税は、四半期終了翌月の10日までに収益金を支払う単位が当該財政機関に控除納付するか、収益者が申告納付する。

第4章 財産税

第25条 外国人は、共和国領域内に所有する建物と船舶、航空機について財産税を納めなければならない。自由経済貿易地帯内では、建物についての財産税を5年間免除する。

第26条 外国人は財産を居住地の財政機関に次のように登録しなければならない。

(1) 財産は、共和国領域内で所有したときから20日以内に評価価格で登録する。

(2) 財産の所有者と登録価格が変わった場合は、20日以内に變更登録する。

(3) 財産は毎年1月1日現在で登録し、2月のうちに再登録をする。

(4) 財産を廃棄した場合は、20日以内に取消し手続きを行なう。

第27条 財産の課税対象額は、居住地の財政機関に登録された価格とする。

第28条 財産税の税率はこの法の付表3で定めたとおりとする。

第29条 財産税は、財産を登録した翌月から居住地の財政機関に登録された価格に所定の税率を適用して計算する。

第30条 財産税は、四半期終了翌月の20日までに財産所有者が居住地の財政機関に納付する。

第5章 相続税

第31条 共和国領域内にある財産を相続する外国人は、相続税を納めなければならない。共和国領域内に居住する外国人が共和国領域外にある財産を相続する場合にも、相続税を納めなければならない。

第32条 相続税の課税対象額は、相続人が相続した財産のうちで被相続人の債務を清算した残りの金額となる。

第33条 相続財産価格の評価は、当該財産を相続するときの価格となる。

第34条 相続税の税率は、この法の付表4で定めたとおりとする。

第35条 相続税は、課税対象額に該当する税率を適用して計算する。

第36条 相続税は、相続人が相続したときから3カ月以内に居住地の財政機関に申告納付する。

納付すべき相続税額が5万ウォン以上の場合は、居住地の財政機関に申請して分割納付することができる。

第6章 取引税

第37条 生産物販売とサービスを行なう外国投資企業と外国人は取引税を納めなければならない。

第38条 取引税の課税対象は次のとおりである。

- (1) 生産部門では生産物販売による収益金
- (2) 商業部門では商品販売額
- (3) 交通運輸、金融、観光をはじめとするサービス部門ではサービス収益金

第39条 取引税の税率はこの法の付表5で定めたとおりとする。

第40条 取引税は次のとおり計算する。

(1) 生産部門の取引税は、品種別生産販売額に該当する税率を適用して計算する。

(2) 商業部門の取引税は、品種別商品販売額に該当する税率を適用して計算する。

(3) 交通運輸、金融、観光をはじめサービス部門の取引税は、サービス収益金に該当する税率を適用して計算する。

第41条 取引税は次のように納付する。

(1) 生産部門の取引税は、月ごとに販売者が翌月の10日までに所在地の財政機関に納付する。

(2) 商業、交通機関、金融、観光をはじめ各種のサービス部門の取引税は、月ごとにサービス機関が翌月の10日までに所在地の財政機関に納付する。

第42条 次のような対象には取引税を免税する。

(1) 輸出商品については取引税を免除する。国家が輸出を制限する商品については、他に定めたとおりともついで取引税を納付する。

(2) 自由経済貿易地帯内の商業、交通運輸、金融、観光をはじめとするサービス部門については、取引税を50%とする。

第7章 地方税

第43条 外国投資企業と居住外国人は地方税を所在地または居住地の財政機関に納める。

地方税には都市経営税、登録免許税、自動車利用税が属する。

第44条 外国投資企業と居住外国人は、公園や道路、汚物処理施設などの公共施設を管理するための都市経営税を納めなければならない。

第45条 都市経営税の課税対象額は、外国投資企業の場合は企業所労賃総額、居住外国人の場合は月收入とする。

第46条 都市経営税は次のとおり計算する。

(1) 外国投資企業は、企業所労賃総額に1%の税率で月ごとに計算し、翌月の10日までに所在地の財政機関に納付する。

(2) 居住する外国人が納める都市経営税は、月收入に1%の税率で月ごとに計算し、翌月の10日までに当該財政機関に本人が申告納付したり、労賃を支払う単位が控除納付する。

第47条 外国投資企業と外国人は、企業や鉱業権、漁業権などを登録する場合と、技術免許などの証書を登録する場合には、登録免許税を納めなければならない。

第48条 登録免許税は、1件当たりに所定の税額を当該免許単位と免許発給単位が受け取って所在地の財政機関に納付する。

第49条 外国投資企業と外国人は、自動車を利用する場合、自動車利用税を納めなければならない。

第50条 外国投資企業と外国人は、自動車を所有した

ときから30日以内に所在地の財政機関に登録しなければならない。

第51条 自動車利用税は、毎年2月までに自動車利用者が所在地または居住地の財政機関に納付する。自動車を利用しない期間には、所在地または居住地の財政機関に申告して、自動車利用税の免除を受けられる。

第52条 登録免許税と自動車利用税の税額は、この法の付表6で定めたとおりとする。

第8章 罰則および申し立て・請願

第53条 財政機関は、外国投資企業と外国人が税金を定められた期間内に納付しなかった場合、納付期日を過ぎた日から、納付しなかった税額について毎日0.3%に当たる延滞料を課す。

第54条 財政機関は、外国投資企業と外国人、控除納付者に次のような場合に罰金を課す。

(1) 税務手続きを適時に行なわなかったり、所得税納付書、所得税控除納付書、財政簿記決算書を提出しなかった場合には2000ウォンまでとする。

(2) 控除納付者が税額を少なめに控除したり、控除した税額を納付しなかった場合には、納付しなかった税額の2倍までとする。

(3) 故意に税金を納めなかった場合には、その税額の4倍までとする。

第55条 この法に違反する行為が重大な場合には刑事責任を問う。

第56条 外国投資企業と外国人は、税金納付に関して意見がある場合、税金を納付した日から30日以内に、申し立て・請願や訴訟を提起することができる。

申し立て・請願は税金を受け取った財政機関の上級機関に、訴訟は当該裁判所に提起する。

第57条 財政機関は、申し立て・請願を受けた日から30日以内に、申し立て・請願の内容を審議、処理しなければならない。申し立て・請願の処理結果について意見がある場合、それが処理された日から10日以内に当該の裁判所に訴訟を提起することができる。

〈付表略〉

4 朝鮮民主主義人民共和国外貨管理法

(1993年1月31日 最高人民会議常設会議決定第27号)

第1章 外貨管理法の基本

第1条 朝鮮民主主義人民共和国外貨管理法は、外貨収入を増やし、外貨を合理的に利用して人民経済を絶えず発展させ、対外経済関係を拡大発展させることに寄与する。

第2条 この法は外貨取引、外貨有価証券の発行と外貨現金、有価証券および貴金属の搬出入に関する原則と秩序を規定する。

第3条 外貨には、交換性のある外国貨幣、国家債権、交換可能会社債権をはじめとする外貨有価証券、手形、為替、譲渡性預金証書をはじめとする外貨支払手段、その他外貨資金と装飾品でない金、銀、白金と国際金融取引される金貨、銀貨などの貴金属が属する。

第4条 国家は、外貨管理機関を通じて共和国領域内で取り引きされる外貨を掌握し管理する。

第5条 朝鮮民主主義人民共和国の外貨交換業務を行なう専門銀行は貿易銀行である。その他の銀行も外貨管理機関の承認を受けて外貨交換業務を行なうことができる。

第6条 朝鮮民主主義人民共和国領域内では外貨現金を流通させることはできない。

外貨現金を使用しようとする場合は朝鮮ウォンと交換してのみ使用することができる。

外貨の売買と預金、貯金、抵当は、外貨交換業務を行なう銀行を通じてのみ行なうことができる。

第7条 朝鮮ウォンの外貨交換相場は外貨管理機関が定める。

第8条 わが国と外国との間で決済することができる外貨は外貨管理機関が定める。外貨管理機関の承認を受けて、定められた外貨以外の外貨でも決済することができる。

第9条 朝鮮民主主義人民共和国領域内で合法的に得た外貨は、法的に保護され、相続することができる。

第10条 この法は、外貨を利用するわが国の機関、企業所、団体と公民に適用する。共和国領域内で外貨を利用する外国機関、外国投資企業、外国投資家、外国人と共和国領域外に居住する朝鮮同胞にもこの法を適用する。

第2章 外貨の利用

第11条 外貨は次のような取引に利用することができる。

- (1) 貿易契約と支払協定にもとづく取引
- (2) 貿易外取引
- (3) 銀行で朝鮮ウォンを売買する取引
- (4) 資本取引

第12条 対外経済取引にもとづく決済は、送金、代金請求、支払委託などの方法で行なう。

第13条 共和国の機関、企業所、団体は、収入となる外貨を朝鮮ウォンに交換して自身の口座に預けなければならない。

外貨は、外貨管理機関の承認を受け指定された指標と項目にのみ使用しなければならない。

第14条 外貨有価証券を発行しようとするわが国の機関、企業所は、当該機関の承認を受けなければならない。

第15条 共和国公民は、外貨を国家の定めた基準内で保有し、その基準を越える外貨は、わが国の銀行に売るか、預金しなければならない。

第16条 外国人は、国外から送金されてきたり、合法的に得た外貨を、わが国の銀行に売ったり、預金することができる。

第17条 銀行は、外貨預金について秘密を保障し、当該の利子を計算する。

第18条 共和国領域内に常駐する他国の大使館、領事館、貿易代表部などの外国機関は、貿易銀行に口座を設ける。

外国投資企業は、外貨管理機関との合意の下に、わが国の銀行に口座を設けることができる。必要によっては、外貨管理機関との合意の下に、外国の銀行にも口座を設けることができる。

第19条 自由経済貿易地帯内にある銀行は、外貨管理機関の承認の下に非居住者間の取引を対象とする業務を受け持つことができる。

第20条 外国投資企業は、経営活動に必要な外貨資金をわが国の銀行から借りることができる。

第21条 外貨利用についての監督統制は、外貨管理機関と当該監督統制機関が行なう。

外貨を利用する機関、企業所、団体は、四半期、年間の外貨財政状態表を外貨管理機関に提出しなければならない。

第3章 外貨の搬出入

第22条 外貨現金と外貨有価証券、貴金属は、制限なくわが国に持ち込むことができる。

第23条 外貨現金は、銀行の発行した外貨交換証明文書や入国時に税関申告書で明らかにした金額範囲内でのみ、共和国領域外に持ち出すことができる。

第24条 外貨有価証券は、外貨管理機関の承認を受けてのみ、共和国領域外に持ち出すことができる。入国するとき税関に申告した外貨有価証券は、承認を受けなくても共和国領域外に持ち出すことができる。

第25条 自由経済貿易地帯では、外貨現金、外貨有価証券を、当該文書や税関申告書なしで共和国領域外に持ち出すことができる。

第26条 貴金属は、中央銀行の承認を受けてのみ、共和国領域外に持ち出すことができる。入国の時に持ち込んだ貴金属は、税関に申告した範囲でのみ持ち出すことができる。

第27条 外国投資家は、共和国領域外の企業運営で得た利潤や他の所得を、税金なく、すべて送金したり、自己の資本を制限なく移転することができる。

第28条 外国投資企業で働く外国人は、労賃やその他の合法的に得た外貨の60%までを共和国領域外に送金したり、持ち出すことができる。

第4章 罰則

第29条 外貨管理秩序を犯した者は、情状によって、罰金を課し、不法に取引した外貨と物件を没収する。

必要な場合には、銀行取引を中止させることができる。

第30条 外貨管理秩序を犯し外貨での損害を与えた場合には、該当する損害を外貨で保障させる。

第31条 この法を犯し重大な結果を引き起こした機関、企業所、団体の責任幹部と公民は、情状に従い、行政的または刑事的責任をとる。

第五節 朝鮮民主主義人民共和国自由経済貿易地帯法

(1993年1月31日 最高人民会議常設会議決定第28号)

第1章 自由経済貿易地帯法の基本

第1条 朝鮮民主主義人民共和国自由経済貿易地帯法は、自由経済貿易地帯を創設して効果的に管理運営し、対外経済の協力と交流の拡大発展に寄与する。

第2条 自由経済貿易地帯は、特恵的な貿易および中継輸送と輸出加工、金融、サービスの地域として宣布した朝鮮民主主義人民共和国の一定の領域である。

自由経済貿易地帯には、朝鮮民主主義人民共和国の主権が行使される。この地帯では、国家が特別に打ち立てた制度と秩序に従って経済貿易活動を行なう。

第3条 国家は、対外経済委員会と自由経済貿易地帯当局を通じて、自由経済貿易地帯の開発と管理運営の事業を行なう。

第4条 国家は、投資家が自由経済貿易地帯に投資した資本と得た所得、その投資家に付与された権利を法的に保護する。

第5条 投資家は、自由経済貿易地帯内で企業の管理と経営の方法の自由な選択権を有する。

第6条 自由経済貿易地帯におけるすべての活動は、この地帯に関する共和国の法と規定に従う。自由経済貿易地帯に関する法と規定に規制されていない事項は、共和国の該当する法と規定に準じる。

第7条 共和国領域外に居住する朝鮮同胞も、この法に従って、自由経済貿易地帯で経済貿易活動を行なうことができる。

第2章 管理機関の権限と任務

第8条 自由経済貿易地帯の管理機関には、対外経済

委員会と地帯当局が属する。

対外経済委員会は自由経済貿易地帯の開発と経済管理運営を委任された中央執行機関であり、地帯当局は現地執行機関である。

第9条 対外経済委員会は次のような事業を行なう。

(1) 国家の政策にもとづき、自由経済貿易地帯の開発、経済管理運営に関する執行対策を立てる。

(2) 自由経済貿易地帯の経済管理運営を正常に掌握指導する。

(3) インフラストラクチャー建設部門での総投資額2000万ウォン以上のプロジェクトと、その他の部門での総投資額1000万ウォン以上のプロジェクトを審議し、承認する。

第10条 対外経済委員会は、地帯当局を通じて投資承認申請を受ければ、当該投資のプロジェクトの内容によって国家計画委員会、国家科学技術委員会、財政部、国家建設委員会をはじめとする関係機関と合意した後、審議して結果を地帯当局に通知する。

第11条 地帯当局は、自由経済貿易地帯の開発と経済管理運営の事業を組織執行する。

地帯当局は、行政経済各部署と、外国投資に関連する事業を担当する対外経済各部署によって構成される。

第12条 地帯当局は次のような事業を行なう。

(1) 住民行政、都市経営をはじめとする行政経済事業を行なう。

(2) 社会秩序を維持し、人身と財産を保護する。

(3) 地帯の開発計画を作成、宣伝、執行する。

(4) すべての投資申請を受け付け、総投資額が、インフラストラクチャー建設部門で2000万ウォンまでのプロジェクトと、その他の部門で1000万ウォンまでのプロジェクトを審議し承認する。

(5) 企業登録、営業許可を行なう。

(6) 投資家の労働力採用を援助する。

(7) 土地と建物を賃貸し、またはその他の形態で譲渡する。

(8) 建物、建築物、作業場の建設や改造に対して、直接または間接的なサービスを提供する。

(9) このほか、地帯に対する投資と開発を促進して、管理運営を改善するための事業を行なう。

第13条 対外経済委員会と地帯当局は、投資申請文書を受け取った日から、合作企業、合併企業は50日外国人企業は80日以内に、企業の創設を承認または否決する決定をしなければならない。

国の安全と住民の健康や動植物の成長を害することがあるプロジェクト、国家が定めた環境基準を超過するプロジェクト、経済技術的に立ち遅れたプロジェクト、経済効果性のないプロジェクトの投資は、禁止または制限

することができる。

第14条 対外経済委員会と地帯当局は、次のような場合に、自身が承認した企業の創設または営業の許可を取り消すことができる。

(1) 投資条件に違反した場合

(2) 共和国の法を重大に違反した場合

第15条 地帯当局は、外国投資企業で働く勤労者の技術技能水準を高めるために、技術人材養成基金を創設して養成機関を運営する。

第16条 地帯当局は諮問委員会を組織することができる。

諮問委員会は、地帯当局の代表、当該機関・企業所の代表と外国人投資家代表によって構成され、地帯の開発と管理運営の事業を協議、協力する。

第3章 経済活動条件の保障

第17条 すべての商品は、自由経済貿易地帯内に自由に持ち込み、それを貯蔵、保管、加工、組立、分解、選別、包装、修理したり、地帯内から国外に持ち出すことができる。

国の安全と社会道徳生活や住民の健康と動植物の成長を害することのある商品は持ち込めない。

第18条 外国投資家は、自由経済貿易地帯内に投資して企業を設立運営することができる。

わが国の機関、企業所、団体も、国家の承認の下に自由経済貿易地帯に単独または外国投資家との合作、合併の形式で投資することができる。

第19条 外国投資企業とわが国の機関、企業所、団体は、自由経済貿易地帯内に経済貿易活動のための支社、代理店、出張所を設置することができる。

第20条 外国投資企業と外国人は、自由経済貿易地帯内で必要な土地を賃借することができ、賃貸機関の承認の下に賃借期間を延期することができる。

第21条 外国投資企業は、地帯の労働斡旋機関と結んだ契約に従って、必要な労働力を雇用したり、解雇することができる。

外国投資企業は、自由経済貿易地帯外にいる技術者、高級技能工を、地帯の労働斡旋機関に申請して供給を受けることができ、地帯当局対外経済部署との合意の下に一部管理人員と特殊な職種の技術者、技能工に他の国の人を採用することができる。

第22条 自由経済貿易地帯内では、商品の価格は販売者と購買者の間の合意によって定めることができる。一部大衆必需品の価格は国家が定める。

第23条 自由経済貿易地帯内にある貿易港には、貿易船と船員が国籍に関係なく自由に出入りすることができる。

第24条 自由経済貿易地帯内にある外国投資企業は、原料、資材と部品の加工を地帯外にあるわが国の企業所に委託することができる。地帯外で行なわれた加工額が企業の全体生産額の40%を越えない場合、その委託加工は地帯内で行なった生産活動と同じものであると認める。

第4章 関税

第25条 国家は自由経済貿易地帯で特惠関税制度を実施する。

第26条 自由経済貿易地帯では、次のような商品に対しては関税を免除する。

- (1) 加工輸出を目的に地帯内に入る商品
- (2) 生産と経営に必要な物資と生産した輸出商品
- (3) 投資家に必要な一定の量の事務用品と生活用品
- (4) 地帯建設に必要な物資
- (5) 通過する外国の貿易貨物

第27条 次のような場合には、この法第26条を適用しない。

- (1) 外国から自由経済貿易地帯内に商品を売るために入ってくる場合
- (2) 自由経済貿易地帯で生産したり、輸入した商品をわが国の他の地域に売るために持ち出す場合

第28条 外国投資企業が地帯内で生産した商品を輸出せずに地帯内で販売する場合には、その商品に使った輸入原料、資材と部品に対する関税を払わなければならない。

第29条 自由経済貿易地帯内の企業は、税関の検査文書と商品の送り状をはじめとする商品の搬出入に関する文書を5年間保管しなければならない。

第5章 通貨、金融

第30条 自由経済貿易地帯では流通貨幣は朝鮮ウォンとし、すべての取引についての決済は朝鮮ウォンまたは交換性外貨で行なうことができる。

第31条 外国投資企業は、外貨管理機関との合意の下に、わが国と外国の銀行に口座を設けることができる。

第32条 外国投資企業と外国人は、わが国と外国の金融機関から経営活動に必要な資金の貸付を受けることができる。

貸付を受けた朝鮮ウォンと外貨で買った朝鮮ウォンは、わが国の銀行に預金して使用しなければならない。

第33条 自由経済貿易地帯内にある銀行は、外貨管理機関の承認の下に、非居住者間の取引を対象とする業務を行なうことができる。

第34条 外国投資企業と外国人は、自由経済貿易地帯内の定められたところで外貨有価証券を取り引きすることができる。

第6章 保証および特惠

第35条 外国投資家は、自由経済貿易地帯内で企業活動をして得た利潤と利子、配当金、賃貸料、サービス料、財産販売収益金をはじめとする所得を国外へ送金することができ、国外から自由経済貿易地帯に持ち込んだ財産を経営期間が終了した後、制限なく国外に持ち出すことができる。

第36条 自由経済貿易地帯内の所得税率は、決算利潤の14%とする。

第37条 経営期間が10年以上になる生産部門の外国投資企業に対しては、企業所得税を、利潤が出始めた年から3年間免除し、その後の2年間は50%の範囲で減額することができる。

総投資額が6000万ウォン以上になるインフラストラクチャー建設部門の外国投資企業に対しては、企業所得税を、利潤が出始めた年から4年間免除し、その後3年間は50%の範囲内で減額することができる。

第38条 奨励部門に投資する投資家には、立地条件が有利な土地を賃貸し、賃貸料を減額することができる。

第39条 奨励部門に投資する投資家は、わが国の金融機関から経営活動に必要な資金の貸付を優先的に受けることができる。

第40条 外国投資家が利潤を再投資する場合、その経営期間が5年以上になる場合には納付した再投資分に当該所得税額の50%の返還を受けることができる。インフラストラクチャー建設部門に再投資する場合には、納付した再投資分に当該所得税全額の返還を受けることができる。

第41条 国家は、自由経済貿易地帯に直接入る外国人にノー・ビザ制度を実施する。

第7章 紛争解決

第42条 自由経済貿易地帯内での経済活動に関する意見相違は、当事者間で協議の方法で解決する。

第43条 外国投資企業の経済活動に関する紛争事件は、朝鮮民主主義人民共和国の裁判機関または仲裁機関で当該手続きにしたがって審議解決し、第三国の仲裁機関に提起して解決することもできる。

㉓ 朝鮮民主主義人民共和国—アメリカ合衆国 共同声明

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国との間の政府級会談が1993年6月2日から11日までニューヨークで開かれた。

会談では、朝鮮民主主義人民共和国政府を代表して姜錫柱外交部第一副部長を団長とする代表団と、アメリカ

合衆国政府を代表してロバート・L・ガルーチ国務次官補を団長とする代表団が参加した。

双方は会談で、朝鮮半島の核問題を根本的に解決するうえで提起される政策的問題を討議し、核拡散を防止するという目的に符合するべく、北南非核化共同宣言に対する支持を表明した。

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は次のような諸原則に合意した。

- (1) 核兵器を含む武力を使用せず、こうした武力による威嚇も行なわないことを保障する。
- (2) 全面的な保障適用の公正性保障を含み、朝鮮半島の非核化、平和と安全を保障して、相手側の自主権を保障・尊重し、内政に干渉しない。
- (3) 朝鮮の平和的統一を支持する。

こうした原則に準じて朝・米双方の政府は平等で公正な基礎のうえで対話を継続することに合意した。

これと関連して、朝鮮民主主義人民共和国政府は核拡散防止条約の脱退効力を、必要と認めるだけ一方的に臨時停止することとした。

1993年6月11日 ニューヨーク
 (『労働新聞』1993年6月13日)

㉔ ジュネーブ朝米会談に関する朝鮮民主主義人民共和国代表団の報道文

朝鮮民主主義人民共和国代表団とアメリカ合衆国代表団は、1993年7月14日から19日まで、ジュネーブで、核問題解決のための第2ラウンド会談を開いた。

双方は、1993年6月11日付朝米共同声明の原則を再確認した。

アメリカ合衆国側は、とくに、核兵器を含む武力を使用せず、こうした武力による威嚇も行なわないことを保障する原則について、自己の公約を再確認した。

双方は、朝鮮民主主義人民共和国が現存する黒鉛減速原子炉とそれと関連する核施設を軽水炉に交替することが望ましいということを確認する。

アメリカは、核問題の終局的解決の一環として軽水炉の解決が実現できることを前提としつつ、軽水炉導入を支持し、そのための方途を朝鮮民主主義人民共和国とともに探求する用意を表明する。

双方は、国際原子力機構の保障を完全かつ公正に適用することが国際的な核拡散防止体系を強化するのに必須であることについて見解を同じくした。

これにもとづき、朝鮮民主主義人民共和国は、保障と関連した懸案問題とその他の問題に関する国際原子力機構との協議を、可能な限り早い時期に始める用意を表明した。

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、また、朝鮮半島の非核化に関する北南共同宣言履行の重要性を再確認した。

朝鮮民主主義人民共和国は、核問題を含めて、双方の問題に対する北南会談を可能な限り早い時期に始める用意を、依然として持っていることを確認した。

朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国は、軽水炉導入に関連した技術問題を含めて、核問題解決と関連した懸案問題を討議し、朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国の間の全般的関係改善の基礎を準備するため、2カ月以内に次の会談を開くことに合意した。

1993年7月19日 ジュネーブ
 (『労働新聞』1993年7月21日)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1993年

1993年 主要統計

- 第1表 年央人口 (推定)
- 第2表 農業人口 (推定)
- 第3表 土地利用 (推定)
- 第4表 一人当り国民所得
- 第5表 主要食糧作物の生産 (推定)
- 第6表 漁獲高 (推定)
- 第7表 経済計画期別工業生産増加率
- 第8表 主要鉱工業生産 (推定)
- 第9表 財政規模の推移
- 第10表 国防費支出の推移
- 第11表 国家予算歳出の部門別状況
- 第12表 主要国別貿易額 (推定)

(使用記号：-該当なし, ...不明, 0ゼロ・極少)

第1表 年央人口 (推定) (単位：万人)

1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
1,922	1,955	1,989	2,024	2,060	2,098	2,137	2,177	2,219	2,292

(出所) UN, Monthly Bulletin of Statistics, September 1993.

第2表 農業人口 (推定) (単位：1,000人)

	総人口	農業人口	経済活動人口	農業従事者	比率 (%)
1980	18,260	7,816	7,890	3,373	42.8
1985	19,888	7,574	9,542	3,632	38.1
1989	21,372	7,358	10,934	3,761	34.4
1990	21,771	7,302	11,272	3,777	33.5
1991	22,189	7,247	11,605	3,787	32.6
1992	22,618	7,193	11,925	3,790	31.8

(出所) FAO, FAO Production Yearbook, 1992.

第3表 土地利用 (推定) (単位：1,000ha)

	総面積	農地			牧草地	森林	その他	灌漑面積
		農地	耕地	果樹その他				
1980	12,054	1,900	1,610	290	50	8,970	1,121	
1985	12,054	1,955	1,660	295	50	8,970	1,066	
1989	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	
1990	12,054	2,000	1,700	300	50	8,970	1,021	
1991	12,054	2,010	1,710	300	50	8,970	1,011	

(出所) 第2表に同じ。

第4表 一人当り国民所得 (単位：米ドル)

1974	1979	1982	1986
1,000	1,920	2,200	2,400

(出所) 公表数字による。

第5表 主要食糧作物の生産 (推定) (単位：1,000トン)

	米	大麦	小麦	とうもろこし	粟	こりゃん	オート麦	穀類合計	じゃがいも	さつまいも
1979~81	4,733	155	123	3,833	66	18	73	9,001	1,535	374
1990	5,300	150	220	4,400	60	15	60	10,205	2,100	505
1991	5,200	145	195	4,500	62	16	62	10,180	1,975	500
1992	5,000	145	195	4,400	60	16	56	9,872	1,975	500

(出所) 第2表に同じ。

第6表 漁獲高 (推定) (単位：1,000トン)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
漁獲高	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,750	1,700
内水域	110	100	100	100	100	110	100
海域	1,590	1,600	1,600	1,600	1,600	1,640	1,600

(出所) FAO, FAO Yearbook, Fishery Statistics, 1991.

第7表 経済計画期別工業生産増加率

経済計画期	工業生産額の基準年に対する倍数 (年平均増加率)	
	戦後復旧3ヵ年計画 (1954~56年) 実績	2.8倍 (41.7%)
5ヵ年計画 (1957~60年) 実績	3.5倍 (36.6%)	
7ヵ年計画 (1961~70年) 実績	3.3倍 (12.8%)	
6ヵ年計画 (1971~76年) 実績	2.5倍 (16.3%)	
第2次7ヵ年計画 (1978~84年) 実績	2.2倍 (12.2%)	
第3次7ヵ年計画 (1987~93年) 目標	1.9倍 (10%)	
〃 実績	1.5倍 (5.6%)	

(出所) 公表数字による。

第8表 主要鉱工業生産 (推定)

	単 位	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
<鉱産物>								
無煙炭	1,000トン	44,000	48,500	55,000	62,000	65,000	66,000	67,000
褐炭, 亜炭	〃	13,000	14,000	15,000	18,000	20,000	21,000	22,000
鉄 鉱 (Fe含有量分)	〃	3,200	3,200	4,000	4,200	4,400	4,400	4,700
銅 鉱 (Cu 〃)	〃	15	15	15	15	15	15	...
鉛 鉱 (Pb 〃)	〃	110	110	110	110	120	120	120
亜鉛鉱 (Zn 〃)	〃	180	225	220	225	230	230	200
タングステン鉱 (WO ₃ 〃)	ト ン	1,000	1,000	500	500	500	1,000	1,000
銀	〃	50	50	50	50	50	50	50
金	〃	5	5	5	5	5	5	5
マグネサイト	1,000トン	1,900	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
りん鉱	〃	500	500	500	500	500	500	500
<製造業製品>								
窒素肥料	1,000トン	630	640	650	660	583	660	...
りん酸肥料	〃	135	137	137	137	137	137	...
ガソリン	〃	850	900	900	940	975	1,000	1,000
灯 油	〃	190	205	205	215	230	235	235
コークス	〃	3,500	3,500	3,500	3,500	3,600	3,600	3,600
セメント	〃	8,000	8,000	9,000	11,800	16,300	16,300	16,329
銑 鉄	〃	5,800	5,800	5,800	6,500	6,500	6,500	6,500
粗 鋼	〃	6,500	6,500	6,500	7,980	8,000	8,000	...
銅	〃	22	22	22	22	22	22	24
鉛	〃	95	95	95	95	95	95	...
亜 鉛	〃	180	180	210	210	210	210	...
<エネルギー>								
電 力	100万kWh	48,000	50,000	50,200	53,000	53,500	53,500	53,500

(出所) UN, Industrial Statistics Yearbook, 1991.

第9表 財政規模の推移

(単位: 100万ウォン)

年 度	歳 入	増 加 率 (%)	歳 出	増 加 率 (%)	財 政 収 支	歳 出 に 占 め る 国 防 費 比 率 (%)
1985 (決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986 (決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987 (決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988 (決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989 (決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990 (決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991 (決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992 (決算)	39,540.42	6.3	39,303.42	6.5	237.00	11.4
1993 (予算)	40,449.85	2.3	40,449.85	2.9	0	11.6
1993 (決算)	40,571.20	2.6	40,242.97	2.4	328.23	11.5
1994 (予算)	41,525.19	2.4	41,525.19	3.2	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第10表 国防費支出の推移

(単位: 100万ウォン)

	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (決算)	1993年度 (決算)	1994年度 (予算)
国 防 費*	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,480.6	4,627.9	4,816.9
歳出中の比率 (%)	12.2	12.0	12.0	12.1	11.4	11.5	11.6
前年比増加率 (%)	-2.7	3.7	6.4	4.8	0.3	3.3	4.1

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

第11表 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率)

	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度		1994年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳 出 総 額	5.4%	6.4%	3.9%	6.5%	2.9%	2.4%	3.2%
人民経済発展費	5.8%	6.6%	4.4%	6.3%	3.0%	2.5%	3.2%
生産的基本建設	7.0%	...	(a)	(膨大な資金)
投 資							
工業建設投資	...	7.2%	(d)
電力工業	8.0%	9.0%	8.1%	7.2%	(石炭, 電力, 金属に3.5%)	(石炭, 鉄業, 電力, 金属に3.5%)	(e)
採掘工業	...			(石炭に8.3%)			
金属工業	7.0%	(大きな力)	2.6%
機械工業	(大きな力)
建材工業	(増やす)
化学工業	...	6.5%	...	(大きな力)
軽工業	(大きな力)	4.1%	4.0%	5.4%
水産業
農業	6.0%	6.0%	4 %	(b)	2.1%	2.8%	6.0%
交通運輸	(多くの資金)	...	(鉄道運輸に5.4%)	(鉄道運輸に6.7%)	(鉄道運輸に3.1%)	(鉄道運輸に3.0%)	(e)
社会文化施策費	5.2%	6.0%	3.5%	(c)	2.1%	...	(-昨年より2.8%)
科学技術	...	(はるかに増やす)	...	9.6%	...	7.0%	4.0%
教 育	5.6%	4.8%	...	10.8%	...	3.5%	2.0%
文 化	...	(はるかに増やす)
保 健	(増やす)	5.2%	...	8.4%	...	(人民施策費を増やす)	(人民施策費を増やす)
体 育	...	(はるかに増やす)
住宅建設	...	(都市・住宅建設に5.0%)	6 %	6.3%	(膨大な投資)	(住宅建設, 都市・国土整備に1.5%)	...
国 防 費	3.7%	6.4%	4.8%	0.3%	4.7%	3.3%	4.1%

(注) (a) 国家基本建設投資をはるかに増やす。(b) 農村経営部門に5.2%。(c) 社会文化施策費と人民施策費に膨大な国家資金。(d) 輸出品生産拠点拡大強化に4.1%。(e) 石炭, 電力, 鉄道運輸に3.0%。

(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお, かつこ内は, 数字が示されないか, あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

第12表 主要国別貿易額 (推定)

(単位: 100万米ドル)

	輸 出 (F O B)					輸 入 (C I F)				
	1988	1989	1990	1991	1992	1988	1989	1990	1991	1992
合 計 (94カ国)	1,782.3	1,670.3	2,036.3	890.1	818.9	3,161.4	2,852.9	2,812.1	1,608.8	1,606.7
(旧)社会主義国 (9カ国)	1,210.2	1,144.7	1,412.3	275.7	232.4	2,412.9	2,136.4	2,088.8	798.6	840.9
ソ 連 / C I S	889.5	892.6	1,236.6	170.9	67.7	1,924.7	1,643.9	1,635.9	160.1	229.5
中 国	212.3	166.7	117.7	79.4	139.4	379.7	398.5	397.9	581.5	593.9
ポ ー ラ ン ド	23.8	15.8	6.6	9.3	10.2	32.8	26.7	9.7
チェコスロバキア	15.3	15.0	17.7	3.1	2.1	12.6	11.0	25.5	51.6	12.5
ブ ル ガ リ ア	18.0	21.0
ハ ン ガ リ ー	21.1	16.1	6.7	1.0	1.0	5.4	23.8	14.1	2.1	3.3
ル ー マ ニ ア	20.7	14.4	14.3	3.0	2.1	20.6	15.1	5.1	2.9	1.3
ユ ー ゴ ス ラ ビ ア	2.5	6.3	12.7	9.0	9.9	0.9	3.0	0.6	0.4	0.4
キ ュ ー バ	7.0	17.8	15.2	14.4
先進工業国 (22カ国)	374.0	322.5	367.7	360.4	391.3	466.9	419.7	474.3	494.0	434.9
日 本	293.3	267.5	271.2	250.2	231.4	262.7	215.8	193.7	246.3	245.6
(西) ド イ ツ	41.0	25.5	50.7	65.5	73.6	44.1	81.4	68.7	52.9	54.6
フ ラ ン ス	9.4	9.5	13.1	11.3	15.8	16.7	19.0	12.2	9.0	12.0
イ タ リ ア	2.5	1.9	4.3	2.0	3.0	20.6	21.9	21.7	25.5	14.7
ス ベ イ ン	3.9	7.3	18.1	11.6	42.5	4.1	1.7	5.8	14.0	5.3
オ ー ス ト リ ア	11.1	1.1	0.7	1.0	2.3	20.7	9.9	24.2	12.7	21.0
ベルギー・ルクセンブルグ	1.0	...	3.0	5.7	7.8	4.5	3.6	12.5	12.5	8.6
オ ラ ン ダ	0.3	0.9	1.1	1.7	3.7	12.3	4.4	5.1	6.3	9.1
ス イ ス	1.4	0.9	0.4	0.9	0.9	5.7	7.5	3.8	3.4	7.7
イ ギ リ ス	1.4	1.8	0.6	0.6	0.5	6.3	5.6	9.3	11.3	14.2
ス ウ ェ ー デ ン	1.0	1.4	0.6	2.0	2.3	2.5	3.8	9.3	3.9	4.1
オ ー ス ト ラ リ ア	0.2	0.4	...	0.3	0.2	47.7	36.2	97.8	24.7	6.9
デ ン マ ー ク	0.5	0.3	1.1	1.2	1.4	1.1	0.7	1.5	5.8	2.1
ア イ ル ラ ン ド	0.1	0.1	0.7	3.0	3.8	0.1	...	25.5
発展途上国 (64カ国)	198.1	203.1	256.3	254.0	195.2	281.6	296.8	249.0	316.2	330.9
ア ジ ア (14カ国)	174.0	171.2	172.4	168.0	132.4	255.7	277.0	230.1	282.1	261.0
香 港	28.0	34.3	25.8	36.6	44.0	128.9	146.8	118.4	137.2	117.1
タ イ	28.8	17.5	25.0	15.1	1.5	5.8	7.9	13.8	24.0	8.3
マ レ ー シ ア	16.0	2.6	18.4	10.2	7.9	5.9	1.5	0.5	0.9	0.4
シ ン ガ ポ ー ル	49.7	48.1	7.6	10.1	11.1	63.8	49.6	38.7	41.3	45.4
イ ン ド ネ シ ア	8.5	15.4	47.4	22.7	24.9	14.6	31.4	37.4	17.6	24.3
フ ィ リ ピ ン	4.3	0.6	7.4	2.9	3.4	...	0.1
バ ン グ ラ デ シ ュ	17.4	12.1	15.1	15.8	23.3	2.8	0.2	0.5	2.6	0.7
イ ン ド	16.8	36.0	16.6	9.5	10.4	28.4	32.1	16.8	53.4	58.8
中 東 (6カ国)	3.9	4.1	6.5	8.0	8.8	6.1	2.7	15.0	20.6	22.7
ア フ リ カ (20カ国)	12.6	12.6	14.8	14.8	15.9	12.0	13.0	2.1	2.4	2.7
欧 州 (3カ国)	1.8	1.1	56.4	54.0	37.3	6.4	0.2	16.3
中 南 米 (21カ国)	5.8	14.1	6.2	9.2	10.8	1.4	4.1	1.8	10.9	28.2

(注) 相手国の貿易統計に基づく推計。輸出はFOB, 輸入はCIFにIMF, DOT方式で調整済み。

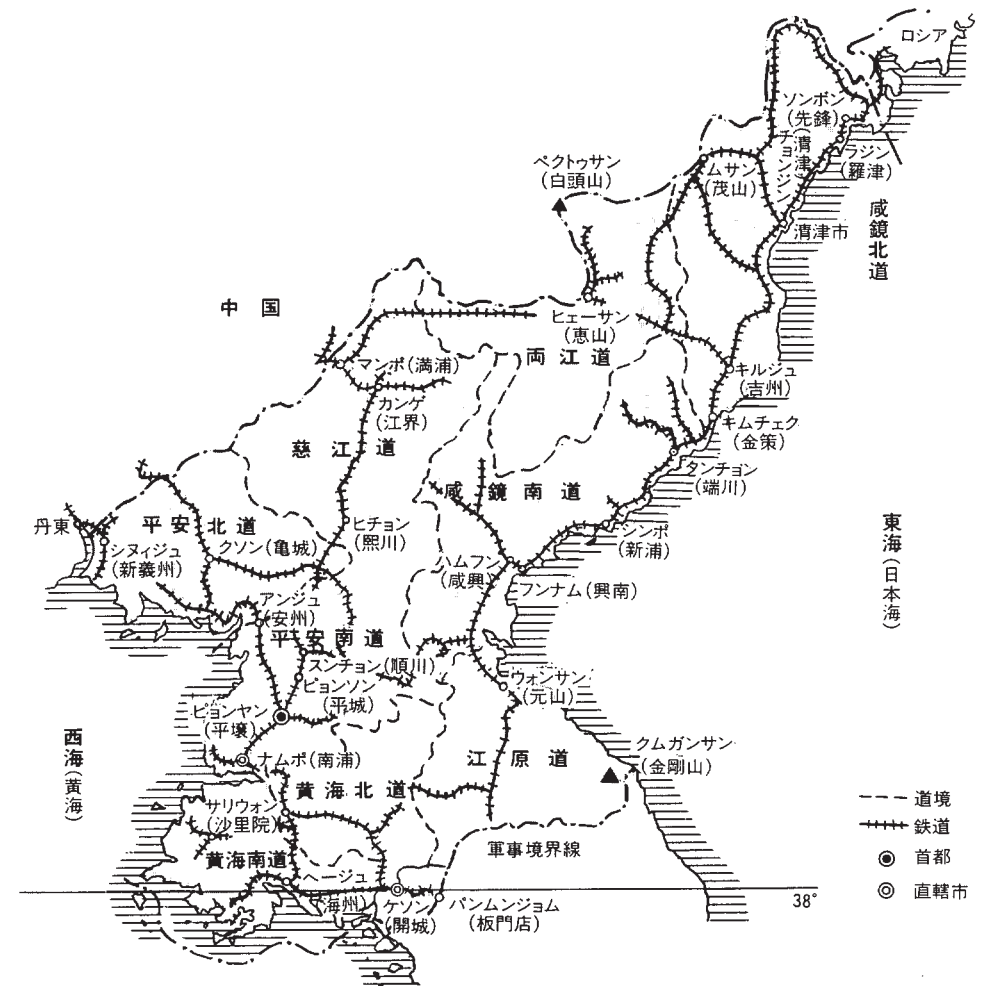
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 1993*. ただし, ソ連/CISは1991年まで「ソ連外国貿易統計」各年号, 1992年はロシア東欧貿易協会「調査月報」1993年8月, ブルガリアはUN, *Monthly Bulletin of Statistics, July 1990*. キューバはUN, *International Trade Statistics Yearbook, 1990*. 中南米は, とくに統計処理に問題があるメキシコを除いた数値。ソ連ルーブルの為替レートは国連のExternal Trade Conversion Factorsによる。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1994

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政体	社会主義共和制	
面積	12万2762km ²	元首	金日成主席 (1994年7月8日死去)
人口	2096万人 (1991年)	通貨	ウォン (旅行者レート: 1米ドル=2.18035ウォン, 1994年12月7日現在)
首都	ピョンヤン (平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語	朝鮮語		



1994年の朝鮮民主主義人民共和国

「偉大な首領」の死去

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

1994年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略し、南北関係に関するときは北側とする）におけるもっとも大きな出来事は金日成主席の死去であった。にもかかわらず、朝鮮の政治体制は強い安定性を見せている。

対外関係での最大の成果は、アメリカとの基本合意文（Agreed Framework）調印であり、従来から朝鮮が求めてきたアメリカとの関係改善にむけて大きな一歩を踏み出した。

経済については、1994年から3年間は人民生活の画期的な向上を図ることが目標とされている「社会主義建設の緩衝期」（調整期）であり、とくに94年は「革命的転換の年」となっていたが、不振状況が継続している。

国内政治

金日成主席の死去

7月8日、朝鮮労働党中央委員会、党中央軍事委員会、共和国国防委員会、中央人民委員会、政務院は、党と国家の最高指導者である金日成主席の死去を発表した。同日発表された国家葬儀委員会名簿では重要人物の序列の大きな変化がなく、9日に発表された「医学的解剖書」では死因は心筋梗塞となっており、政変などの痕跡は見られない。それゆえ、金日成主席の死は自然死と見られる。金日成主席の死の発表とともに、8～11日を哀悼期間と定め、17日に追悼大会を開くことも発表された。

7月11日、党と国家の指導幹部が参加する弔意儀式が行なわれた。17日に予定されていた追悼大会は弔問者があまりに多いことを理由に20日に延期された。19日に永別式が行なわれ、20日の追悼大会では党政治局員の金永南副総理兼外交部長が金正日書記の委任によって弔辞を読んだ。10月16日に金日成主席死去100日中央追悼会が行なわれ、金己男書記が演説した。金永南の弔辞でも金己男の演

1994年の朝鮮民主主義人民共和国

説でも後継者の金正日書記を中心に団結することが強調されている。

後継者

金正日書記はすでに1974年2月11～13日の党中央委員会第5期第8回総会で金日成の後継者であることが決定されていた。94年現在の金正日の役職は、党機関では政治局常務委員、書記、中央委員および党中央軍事委員会委員、国家機関では国防委員会委員長、軍では共和国元帥、朝鮮人民軍最高司令官である。

後継者の決定について、『朝鮮労働党歴史』（朝鮮労働党出版社 1991年）には、「国際共産主義運動の歴史的経験」によれば「革命偉業の継承問題」を解決できなかったときには、「革命が紆余曲折を

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

免れることができなくなり、萎縮する革命偉業は途中で挫折するようになる」とある（469ページ）。党は、ソ連や中国で後継者問題が政治的混乱を引き起こした経験を重視していたのである。

同書は、金正日書記が後継者となった理由について、金日成主席の家庭に生まれ育ち自身の学習や実践を通じて「高潔な共産主義革命家の風貌」を備えていること、金日成主席に忠誠と孝行をもって仕えたこと、思想理論や学問上の優れた業績があること、金日成主席からその指導方法や指導作法を受け継いでいることなどを挙げている（470～473ページ）。すなわち、党の公式見解では、金日成主席の基本理念や政策が金日成後もスムーズに継続されるために、金正日が後継者になったことになっている。金正日も『労働新聞』11月1日に論文「社会主義は科学である」を発表し、「人間改造事業」「思想改造事業」を優先させる党の政策、金日成主席の「人徳政治」の継続を確認した。

檀君陵竣工

1993年9月27日に金日成主席は朝鮮の始祖檀君の存在を主張して檀君陵改築を

指示し、94年10月11日、同陵の竣工式が行なわれた。同陵改築に関しては93年12月10日に最高人民会議で採択された決定「民族文化遺産を正しく継承・発展させるための活動をいっそう改善・強化することについて」に、その目的が現われている。それは、(1)人民を「民族自主意識と愛国主義思想」で教育すること、(2)民族の志向と情緒にあう「社会主義民族文化」を建設すること、(3)「全同胞の民族的大団結」を実現して祖国統一を促進することである。とくに(3)の目的に関しては、ソウル大学の学生で「韓国大学総学生会連合」代表の崔晶南が同竣工式に参加し、一応の成果をあげたといえる。

行政機関の改編

1994年10月に朝鮮中央通信社から出版された1994年版『朝鮮中央年鑑』によって93年末までに政務院の組織変更があったことが判明した。政務院には、(1)人民武力部と合営工業総局、海外同胞迎接総局、国家環境保護委員会が加わり、(2)国家検閲委員会、鉄道部、海運部、商業部、政務院事務局が外れたようである。

ただし、鉄道部と海運部、商業部、政務院事務局自体は存続しており、また、『民主朝鮮』1994年10月5日によると、92年に対外経済委員会に統合されたはずの貿易部も存続していることが判明した。これらの部は他の部あるいは委員会の指揮下にあるか、単に格下げとなったものと推測される。また、国家検閲委員会は中央人民委員会の所属になった。

さらに、3月に原子力総局の存在が公になり、同総局が2～3月のうちに原子力工業部の業務を代替するようになったことが明らかになった。そのほか7月に電力工業委員会が電力工業部に、10月に水産委員会が水産部に変更されたことが明らかになった。

対 外 関 係

朝鮮の対外政策の当面の目標はアメリカとの関係改善である。1980年の党大会で示された党の対外戦略は、アメリカとの関係改善とともに、朝鮮戦争の停戦協定をアメリカとの平和協定に転換し、在韓米軍撤収を求めるというものである。94年4月28日に外交部は声明で、停戦協定を平和協定に転換し、朝鮮半島に「新たな平和保障体系」を構築することを主張した。

アメリカには、朝鮮が核武装した場合、核拡散防止条約(NPT)体系が崩壊し

て核兵器に関するアメリカの世界的な優位性が失われるとともに、核および運搬手段に関する高度の技術を持つ日本の核武装を誘発するという危惧がある。『ワシントン・ポスト』1994年1月30日でカーネギー財団のハリソン上級研究員が朝鮮の核兵器開発疑惑問題に関連して日本や韓国の核武装の可能性を指摘して以来、この問題はアメリカで公に議論されるようになった。上半期には「経済制裁」論議が現実性を帯びてくるなど緊張が高まったが、10月、朝鮮とアメリカは基本合意に調印するに至り、双方は関係改善に向けた第一歩を踏み出した。

「経済制裁」論議と国際原子力機関脱退

朝鮮が核兵器を開発しているかあるいはすでに保有しているかもしれないという核兵器開発疑惑問題に関して、1993年7月の朝米会談第2ラウンドでは、朝鮮が現有の黒鉛減速炉を外部からのプルトニウムの管理が比較的容易な軽水炉に転換することを提案し、アメリカはこれに支持と協力を表明していた。そして、朝米会談第3ラウンドが2カ月以内に開かれるようになっていた。

しかし、アメリカは第3ラウンドについて、核査察の受け入れや南北対話の進展を開催の条件としたため、その開催が大幅に遅れることとなった。1993年11月11日、姜錫柱外交部第一副部長は膠着状態を打破するために、双方がなすべきことを定めて同時に動き出すという「一括妥結方式」を提案した。12月の朝米参事官級接触でアメリカは「一括妥結方式」を受け入れる姿勢を示し、94年度の「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習も中止する用意を示しはじめた。

アメリカは妥協姿勢を見せつつも「経済制裁」などの強硬対応の準備を進めた。1994年1月26日、アメリカのマイヤーズ大統領報道官は在韓米軍に「パトリオット」地对空ミサイルを配備することを「非常に前向きに検討している」と発言した。28日には韓国の韓昇洲外務部長官が「制裁」論議が具体化するという展望を述べた。2月11日、日本の細川総理はアメリカのクリントン大統領との共同記者会見で「国連安保理事会に経済制裁が出てくれば、日本としても法の許す限りで、なし得る限りの対応をする」と発言した(『日本経済新聞』2月12日夕刊)。

2月22日、ニューヨークでの朝米実務協議で朝鮮は、朝米会談第3ラウンドの日程決定と「チーム・スピリット」演習中止という条件が整えば、国際原子力機関(IAEA)の査察団を3月1日までに受け入れるとアメリカに伝え、25日の実務協議でアメリカはこの条件を呑み、3月1日、IAEA査察団が朝鮮に入国した。

しかし、IAEAは3月16日、朝鮮が査察活動の一部を妨害し核物質の軍事転用

如何を確認できなかったと発表した。アメリカは朝米会談第3ラウンド開始を見送り、17日には韓国の金泳三大統領が「国際的制裁」について言及した。18日、韓国政府は「チーム・スピリット」再開と「パトリオット」導入を示唆した。19日、板門店で北側代表は南側（韓国側）に対して、「制裁同調」を「戦争宣言」と見なす、「戦争には戦争で応じる」と警告し、戦争が始まった場合には「ソウルは火の海になる」と発言した。クリントン大統領は3月22日、「パトリオット」の在韓米軍配備決定を発表した。韓国軍も3月23日、有事の際には平壤より北にある清川江にまで北上する膺懲作戦の段階を含む「韓米連合作戦計画5027」の概要を公表した。4月18日には「パトリオット」が釜山港に到着した。22日、アメリカのペリー国防長官は、国連安保理事会の制裁が困難であれば「多国籍型の制裁」を行なうという可能性を示唆した。

緊張の高まりとともに戦争勃発を避ける行動もとられた。韓国は4月15日、1993年から要求していた南北特使交換を朝米会談開催の条件からはずすことを決定した。朝鮮は4月21日、IAEAに書簡を送り、放射化学実験所の5000kW実験炉の燃料棒交換に際してIAEA査察官の立ち会いを認めることを通知した。

IAEAは、朝鮮の燃料棒交換作業が過去のプルトニウム抽出量を不明瞭にする主張し、作業中止を求めた。しかし、5月14日、5000kW実験炉からの燃料棒引き抜き作業が、IAEA査察官の立ち会いのないまま開始された。17日にIAEA査察団が朝鮮に入国、24日にペリコスIAEA運営部長が朝鮮に入り査察についての協議に入ったが、この協議は不調に終わった。ブリクスIAEA事務局長は27日、ガリ国連事務総長に完全な査察履行の可能性が失われたと報告した。国連安保理事会は30日、議長声明を発表、朝鮮に対してIAEAの監視下で燃料棒交換を行なうよう求めた。6月1日、朝鮮は外交部スポークスマン談話でこの議長声明は「きわめて不当である」と発表した。アメリカ、日本、韓国では制裁論議がふたたび台頭してきた。

緊張の再来に対して、朝鮮は一方で戦争に備え、また一方でアメリカとの対話の糸口を探った。6月9日、金日成主席がカーネギー財団のハリソン上級研究員と会見、アメリカからの軽水炉供与の確約があれば、放射化学実験所と20万kW原子炉開発を凍結する用意があることを伝えた（『日本経済新聞』6月12日夕刊）。一方、6～13日、朝鮮人民軍の崔光総参謀長が中国を訪問し、朝中両党、両軍、両国の友好関係を確認した。

6月10日、IAEA定例理事会は朝鮮に対して医療事業を除く技術協力停止など

の措置を含む決議を採択した。これに対して、13日、朝鮮は外交部スポークスマン声明でIAEAの即時脱退を発表した。15日、アメリカは国連安保理事会常任理事国に朝鮮に対する制裁案を提示した。

アメリカは強硬姿勢ばかりではなく対話の姿勢も見せた。6月15～18日、カーター元大統領が平壤とソウルをシャトル訪問し、16、17日に金日成主席と会見した。金日成主席は原子力事業を凍結する用意を伝え、カーターは南北首脳会談を提起して金日成主席と金泳三大統領の両方から同意をとりつけた。カーター訪問中の16日、クリントン大統領は朝米会談第3ラウンド開催を提起し、朝鮮半島の緊張は緩和に向かった。金日成主席は28日、中国人民解放軍の王克藩瀋陽軍区司令官に、「朝鮮半島の緊張は緩和され、建設的な方向に進んでいる」との認識を示した（6月28日発新華社）。

朝米基本合意の成立

朝米会談第3ラウンドのため7月6日にジュネーブ入りした朝鮮側代表団は到着声明を発表し、「朝米双方がともに信頼醸成を共同の目標とし理解を図っていく方向で協議に臨めば、今回の会談が実を結ばない理由はないと信じている」と述べた。朝鮮側は会談の目的が「信頼醸成」にあることを明らかにしたのである。

7月8日の金日成主席死去によって延期され、8月5～12日によく開催された第3ラウンド第1会談では、共同声明文が発表された。そこでは、軽水炉導入問題に関する専門家協議の開催や朝鮮のNPT残留のほかに、関係改善のために双方の首都に連絡事務所を設置する用意が表明された。9月13日、朝鮮は米兵遺体14体を国連軍側に引き渡すという好意的な態度を見せた。

9月23日、朝米会談第3ラウンド第2会談のためにジュネーブに入った姜錫柱外交部第一副部長は到着声明を発表、「今後の討議進展は双方の政治的意志と決断にかかっている」と述べ、会談が最終段階にあることを示した。一方、アメリカ側代表のガルーチ大使（国務次官補）も記者会見で軽水炉供与のための（仮称）「코리아・エネルギー開発機構」（KEDO）設立の方針を発表した。10月21日に調印された朝米基本合意文では、(1)アメリカは6カ月以内に国際事業体を組織して2003年を目標に総計200万kWの軽水炉を朝鮮に供与すること、(2)軽水炉1号基完成までに暫定的代替エネルギーとして年間最大50万トンの重油を提供すること、(3)その代わりに朝鮮は現有の黒鉛減速炉とその他の関連施設を凍結し最終的には解体すること、(4)軽水炉の重要部分が完成し主要な原子炉関連機器の引き渡しが行

なわれる前に朝鮮はIAEAとの保障措置協定を全面的に遵守すること、(5)双方は3カ月以内に通商投資面での障壁を撤廃すること、(6)双方の首都に連絡事務所を開設し将来的には大使級の関係になりうることが明記された。クリントン大統領は金正日宛に書簡を送り、基本合意文遵守を保障した。

ブリクス事務局長は10月26日、基本合意文に対して、IAEAの要求する特別査察の問題が先送りにされたと不満を表明した。しかし、アメリカのほうは10月21日、韓国と1994年度「チーム・スピリット」演習中止で合意することによって、朝鮮との信頼醸成構築に踏み出した。11月14日、APEC非公式首脳会談のためにジャカルタに集まったクリントン大統領、村山首相、金泳三大統領は共同新聞発表で朝米基本合意の履行について3国で十分に調整することを確認した。18日にはアメリカ、日本、韓国の実務者協議が始まった。23～28日、IAEA代表団が朝鮮に入り、寧辺と泰川の原子力施設の凍結を確認した。11月30日～12月2日、軽水炉転換に関する朝米専門家協議が、12月6～8日、連絡事務所開設のための朝米専門家協議が行なわれた。このように、基本合意文の履行状況は順調である。

朝鮮人民軍板門店代表部の設置

1993年に冷却化していた朝中関係は94年に関係強化に向かって動いた（本年報1994年版 44ページ参照）。まず、1月15～23日、黄長燁書記が中国を訪問し、15日に中共政治局員の丁関根書記、17日には江沢民主席と会見、江沢民主席は「両党、両国、両国人民の伝統的友情」を確認し、その友情が「鮮血によって築き上げられたもの」であると発言した。黄長燁書記は「中国の特色を持つ社会主義」の成果を称賛し、広東省や遼寧省を訪問した。中国共産党からも李淑錚対外連絡部長が朝鮮を訪問し、2月24日、金日成主席と会見した。

中国との友好関係を確認したところで次の課題は朝鮮半島での「新たな平和保障体系」構築に関する支援をとりつけることであった。そもそも、朝鮮戦争の停戦協定は朝鮮人民軍、中国人民志願軍と国連軍によって締結され、それぞれが板門店の軍事停戦委員会に代表を出している。それゆえ、停戦協定を平和協定に転換するという朝鮮の戦略は中国の同意を必要とするものであった。

外交部が「新たな平和保障体系」構築を提起した4月28日、朝鮮人民軍は板門店で国連軍側に対して軍事停戦委員会朝・中側代表団の撤収を通告した。つづいて5月24日、朝鮮人民軍は軍事停戦委員会に代わる朝鮮人民軍板門店代表部の設置を国連軍側に通告した。ところが、これらの行動について朝鮮は当時まだ、中

国の確実な同意をとりつけていなかったようである。

核査察問題で朝鮮半島が緊張していた6月、前述のとおり朝鮮人民軍の崔光総参謀長が中国を訪れ、6日に張万年総参謀長、7日に江沢民主席、遲浩田国防部長と会見し、両党、両軍、両国の「伝統的友好」を確認した。中国は10日に地下核実験を行ない、同日、江沢民主席がNHKのインタビューで朝鮮に対する制裁への不賛成、対話による解決を主張した。13日、崔光は劉華清中央軍事委員会副主席と会見した。中国は朝鮮を基本的に支持する立場を明らかにしたのである。

カーター訪問によって朝鮮半島の緊張が緩和され朝米会談が軌道に乗ると、8月30日、政府特使の宋浩京外交部副部長が中国を訪問して唐家璇外交部副部長と会談し、「新たな平和保障体系」構築の必要性や朝鮮側がすでにとっている軍事停戦委員会代表団の引き上げ措置について説明した。中国は朝鮮半島情勢の緊張緩和と安定を望んでいることを表明し、朝鮮側の要求を「考慮」して軍事停戦委員会中国人民志願軍代表団の撤収を決定した（9月1日発新華社）。中国は朝鮮の強引な行動に多少の不满を持っていたようではあるが、アメリカなどの「経済制裁」によって朝鮮半島で戦争が起こる危険を考慮した結果、朝鮮半島でのバランスをとるために朝鮮の行動を支持するようになったものと推定される。

9月27日には政府特使として李鐘玉副主席、10月3日には曹奎一外交部副部長、21日には呉龍訪朝鮮人民軍大将、12月1日には党の玄峻極国際部長がそれぞれ中国訪問に出発した。こうした訪問は朝鮮の強引な行動に対する中国の度量に対して礼を尽くしたものであろう。中国人民志願軍代表団は12月15日、撤収した。

米軍ヘリ撃墜事件

12月17日、在韓米軍のヘリコプターが前線東部の軍事境界線を越えて北側に入り、人民軍高射砲兵により撃墜された。すでに軍事停戦委員会が事実上消滅しているため、この事件によってアメリカは人民軍板門店代表部と接触せざるをえなくなった。22日、人民軍板門店代表部はヘリ操縦士1人の遺体を米軍側に返還し、これによって同代表部と米軍との直接接触が実現した。26日、朝鮮中央通信はこの事件が米軍側の「意図的なスパイ行為」によるものであると発表、「アメリカの一部好戦層」を非難した。同日、朝鮮は国連駐在代表部を通じてアメリカに対して、捕虜となっている操縦士の返還協議を行なうことを要請した。この要請にもとづき、ハーバード国務次官補代理が28日、朝鮮に入り、29日、姜錫柱外交部第一副部長と会談した。同29日、朝鮮中央通信は捕虜のホール准尉の「自白書」を

公開したが、これには「スパイ行為」とは書かれておらず、この事件が偶発的な事故であったことを人民軍側も間接的に認めたことになった。30日、ホール准尉は板門店で米軍側に引き渡された。引き渡し協議の過程でアメリカは、板門店で朝米間の軍の接触を引き続き維持することに同意し、軍事停戦委員会消滅を事実上追認した形となった。

対口関係

1993年にロシアとの関係は悪化していた（本年報 1994年版 44ページ参照）。94年3月に「経済制裁」論議が高まったとき、ロシアは朝鮮の核兵器開発疑惑問題に関する多国間協議を提案したが、朝鮮はこれを一蹴した。

しかし、朝鮮はアメリカなどの経済制裁論議に対抗するためにもロシアとの関係を修復する必要があった。朝鮮は5月5日、李仁奎外交部副部長をロシアに派遣、関係修復に乗り出した。30日の外交部スポークスマン発言によれば、この訪問ではロシア側が「政治、経済の各分野で関係発展の意向」を表明し、また、羅津・先鋒自由経済貿易地帯での開発協力や林業協定更新についても話し合われた。

6月1日、金泳三大統領のモスクワ訪問の際に、エリツィン大統領は国連による制裁が避けられない場合はロシアも制裁に参加すると発言したが、朝鮮はこれとくに反応しなかった。朝鮮はエリツィン大統領の指導力に疑問を持っていたからであろう。むしろ、朝鮮はロシアの多国間協議提案を選択肢として考えるようになっていた（6月20日孫成弼駐ロシア大使発言）。

金日成主席死去後、9月20日にロシア大統領特使としてパノフ外務次官が朝鮮を訪問、金日成主席死去に哀悼の意を示し、金正日書記に大統領のメッセージを伝えた。そして、金永南副総理兼外交部長らと会談しロシアが核問題解決に積極的に参加する意向を表明した。ロシアはこの際、軽水炉導入問題について、ロシア製の軽水炉を採用するよう求めたようである（『朝日新聞』9月28日）。

対日関係

日本との国交正常化交渉は1992年11月以来、中断している。日本は朝鮮に対する「経済制裁」論議に肯定的な反応を示し、交渉再開は困難な状況にあった。朱昌駿駐中国大使は94年3月23日、北京での記者会見で、「経済制裁」論議に同調する日本を激しく非難し、『労働新聞』3月26日も、日本が朝鮮戦争時に「米軍の作戦基地、補給基地、修理基地」であったことを取り上げ、「戦争が始まれば

日本も無事では済まされない」と警告を発した。これに対して日本政府は、6月9日の参議院予算委員会で柿沢外務大臣が「北朝鮮は軍事的な力に訴えて反撃するつもりはない、と期待している」と発言したように（『読売新聞』6月9日夕刊）、楽観的な期待を示しただけであった。

「経済制裁」論議は在日朝鮮人に対する「いじめ」「いやがらせ」事件にまで及んだ。そうした事件と同時期に、4月25日、朝鮮総連大阪府本部を大阪府警が搜索、6月6日、同京都府本部を京都府警が搜索した。これらに対して朝鮮総連とともに本国も外交部声明などで抗議した。こうした事件の背景には在日朝鮮人が600億円もの本国送金をしており、それが朝鮮の核兵器開発につながっているという、根拠の乏しいまま喧伝された疑惑がある。

在日朝鮮人の本国送金については明らかではないが、日本から朝鮮への直接送金は、これを扱っている足利銀行が6月8日に発表したところによると、1993年で5億円弱にすぎないことが明らかになった。こうした「疑惑」や警察の行動によって、朝鮮側は日本に対する不快感を強めており、後に日朝国交正常化交渉が再開されたときに悪影響を与えることになると思われる。

日朝国交正常化交渉再開に関しては10月の朝米基本合意文調印後、自民党・社会党・さきがけ3党が訪朝団派遣を試みたが、1990年の自社両党・朝鮮労働党の「3党共同宣言」に「戦後45年の補償」が入っていることが問題となり、頓挫した（『朝日新聞』1994年11月30日）。交渉再開が進まない基本的な原因は、92年に自民党実力者であった金丸信が失脚、93年に自民党単独政権が崩壊するなど、交渉を強力に推進する政治的指導力が日本側に欠如していることであろう。

南北関係

南北特使交換協議

1994年2月に行なわれた朝米会談第3ラウンド開催のための朝米実務協議では、アメリカが開催の条件の一つとして南北特使交換を要求し、朝鮮が事実上これに応じて、93年10月から中断していた南北特使交換のための実務協議が再開することとなった。こうして94年には、3月3日に第4回、9日に第5回、12日に第6回、16日に第7回、19日に第8回と計5回、南北特使交換のための実務代表協議が行なわれたが、第8回協議で北側代表が前述の「火の海」発言をするなどのことがあり、協議は決裂した。南側は4月15日の統一安保政策調整会議で、南北特

使交換の実現を朝米会談第3ラウンド開催の条件からはずすことを決定した。

南北最高位級会談協議

6月15～18日のカーターの南北シャトル訪問によって、前述のとおり南北は首脳会談を開催することで合意した。28日、板門店で南北最高位級会談（首脳会談）のための予備会談が開かれ、7月25～28日に平壤で会談を開催することで合意した。さらに7月2日の協議では実務手続き合意書を採択し、7日の協議では会談のテレビ実況中継についても合意した。ところが、7月8日に金日成主席が死去し、最高位級会談はいったん延期されることになった。

7月14日、祖国平和統一委員会スポークスマンが南側からの甲問を受け入れると発表すると、南側の統一院はこれを禁止することを発表した。16日、南側の李栄徳総理は金日成主席を「朝鮮戦争の責任者」と発言し、北側の神経を逆なでした。しかし、この段階では金正日書記は20日の追悼大会に出席した世界日報社の朴普熙社長に対して最高位級会談実現に対する意欲を見せていた（『日本経済新聞』6月24日夕刊）。南側は27日、北側の姜成山総理の娘婿を自称する帰順者の康明道の記者会見を行なったが、康明道は北側が「5個の核爆弾」を保有していると信憑性の乏しい発言をした。こうした南側の行動によって、北側は最高位級会談の意欲を失うこととなった。

経 済

1994～96年は「緩衝期」に設定されており、経済政策の重点を従前の電力、石炭、鉄道運輸といった「先行部門」から農業、軽工業、貿易という「人民生活関連部門」に重点を移すという「革命的経済戦略」を貫徹するものとされている。そして、94年は「革命的転換の年」となっていた。

計画目標の設定

1994年2月25～28日、全国農業大会が開かれ、金日成主席は大会に送った書簡で、58年8月に社会主義農業協同化が完全に実現した後にも、都市と農村の格差、労働者と農民の階級格差が残存していることを認定し、農民の労働者階級化、農業の工業化・現代化、協同的所有（集団所有）から全人民的所（国有）への移行という「もう一つの革命段階」を示した。そして金日成主席は、「数年内に」

穀物生産を1500万トにし、都市と農村の生活格差を解消するために農村の電化、水道化、バス交通化、セントラルヒーティング化、ガス化を実現するという五大課題を掲げた。これは都市と農村の生活格差が深刻な問題として提起されており、3年間の「緩衝期」では解消が困難であるという事情を示しているといえる。

『経済研究』1994年第2号に掲載されたリ・ミン Chol 論文によると、農業の所有制移行は郡を単位として進められ、従来の農業管理体系を「国营農場経営委員会」または「農業企業所」、「総合農場」というものに転換するというものである。朝鮮労働党は、中国の各戸請負制のように経営の権限を農家に譲るのとは逆に、むしろ権限を行政機関に集中させて経営規模を拡大することで生産の増大を図ろうとしているのである。

一方、「緩衝期」の目標は4月7日、最高人民会議第9期第7回会議決定として発表された。

農業については、3万台以上のトラクターと1万台以上の貨物自動車を農村に供給すること、軽工業については織物生産を1.2倍、履物生産を110%以上にすることが挙げられた。貿易については数値は挙げられなかったが、輸出品生産、対外経済取引の拡大発展、羅津・先鋒地区の自由経済貿易地帯の発展などが挙げられている。積極的に生産する輸出品としては、鋼材、非鉄金属、機械設備、蓄電池、マグネシアクリンカー、セメント、岩石加工品、絹織物、高麗薬などが挙げられた。そして、加工貿易、仲介貿易、中継貿易、合弁、合作、技術協力、対外建設など、対外経済取引の形態と方法を多様化することも課題となっている。

「先行部門」である石炭、電力生産はともに1.3倍、鉄道貨物輸送量は1.3倍以上にするという目標が掲げられ、原油探査、大規模発電所建設の繰り上げ達成や廃油利用の発電所、中小規模の水力発電所の建設、原子力発電所の早期建設を進めるとされた。

国内経済政策の展開

1994年度予算では歳入の伸びが2.4%増と93年度なみに低く見込まれている。国防費は、歳出のシェアでは11.6%と例年なみの比率であるが、増加率で見ると4.1%増で、93年度決算の3.3%増と同様にかかなりの拡大であり、国家財政をかなり圧迫していると思われる。

1994年度予算の農業に対する投資は6.0%増で、93年度決算の2.8%増よりもかなり高い水準で策定された。軽工業についても5.4%増と、93年度決算の4.0%増

よりも高い。貿易については、従来なかった「輸出品生産拠点拡大」という項目が設定され、4.1%増と策定された。「先行部門」の石炭、電力、鉄道運輸は3.0%増、金属は2.6%増で、93年度決算よりも若干低い伸びに留まった。この予算配分は「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」という党の方針を反映しているといえる。

金日成主席は、6月19日に温泉郡金塘協同農場、21日に平壤市大城区域協同農場を現地指導した。その後、金日成主席は資材不足、エネルギー不足解消の緊急性を意識するようになったようである。金日成主席は死去の2日前である7月6日、経済部門責任者協議会を開き、「革命的経済戦略」に関する指示を出した。その内容は金日成主席死後、「遺訓」とされた。

『労働新聞』10月5日によると、金日成主席は「遺訓」で電力、石炭、金属と鉄道運輸の各部門の課題遂行を「革命的経済戦略」の「先決条件」と位置づけた。具体的には、(1)安州地区炭鉄連合企業所をはじめとする石炭部門で増産して火力発電所に回し、電力需要を解決する、(2)金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所をはじめとする金属工業部門でノルマを無条件に達成し、車両生産に貢献する、(3)船舶工業で船を造り、貿易に貢献する、(4)化学工業部門で化学肥料とピナロン(合成繊維の一種)生産を「高い水準で正常化」し、農業と軽工業に貢献する、(5)セメントを増産し発電所建設に貢献するなどが指示された。「遺訓」は「先行部門」と人民生活関連部門との連関を重視し、人民生活関連部門での資材不足、エネルギー不足解消を強調したものであると解釈される。8月26日、興南肥料連合企業所で「遺訓」を貫徹するために「社会主義競争」を呼びかける従業員決起集会が開かれた。9月18日、「遺訓」にしたがって、咸興で火力発電所建設工事が着工された。

こうして、下半期には「先行部門」にかなりの力が注がれるようになったが、首都建設に関しても、11月9日に金正日書記は人民軍最高司令官として「命令0051号」を下達、清流橋第2期工事と錦綾第2トンネル工事を1995年10月10日までに完成することを命じた。

年末には農業にも力が注がれた。金正日書記の指導により平壤市万景台区域にある七骨、金泉、龍峰などの協同農場と農業関係の企業所とが統合されて万景台区域国营農場となり、12月19日に従業員決意集会が開かれた。30日には平安南道肅川郡の20余箇所協同農場が統合され肅川郡農業連合企業所となった。

国内経済の実績

1994年には次のような成果が報道されたが、報道の数は93年に比べても少なくなっており、厳しい経済不振の現状が窺われる。

- 1月14日 朝鮮中央通信、黄海南道清水島干拓地工事終了。
- 4月13日 朝鮮中央通信、平安南道口腔予防院、成川5・18鉱山、平城恩徳被服工場、价川-順川鉄道電化工事各々完成を報道。
- 4月15日 新義州市と中国延辺自治州との新延合弁会社操業。
- 4月23日 平安南道金城干拓地竣工。
- 7月29日 開城松都被服工場操業。
- 8月11日 羅津港1号埠頭肥料中継場竣工。
- 10月2日 『民主朝鮮』、興南港、清津港、松林港、海州港などに自動車秤と車両秤の設置、9月の南浦港のコンピューター化および9号埠頭の大形円筒式ショベル設置工事完成を報道。
- 12月21日 10月2日鉱山操業。

貿易

「自立的民族経済」路線をとる朝鮮においては、経済の発展や人民生活向上にとって基本となるものや大量に必要となるものは自力で生産し、国内に存在しないものや不足するものを輸入するという「有無相通ず」という原則で貿易を行ってきた。しかし、すでに1992年から輸出産業の必要性が強調されており、93年にはこの原則が事実上否定される段階に至った(本年報 1993年版 48~49ページおよび94年版 49ページ参照)。そして『経済研究』1994年第2号に掲載されたチョ・カンイル論文は積極的な輸出産業振興と海外市場開拓を説き、「有無相通ず」の原則を明確に否定した。こうして貿易に関する発想の転換は遂げたものの、貿易の状況はまだまだ厳しいところにある。

朝鮮は貿易統計を発表していないため、相手国統計から推定するしかない。最大相手国である中国とは、1994年1~11月の中国からの輸出が3億8530万ドルで前年同期比29.2%減、中国の輸入が1億8384万ドルで31.9%減、往復で5億6913万ドルで30.1%減と、かなりの減少を示している(『中国海関統計』1994年11月)。これは、これまでの朝鮮側の支払の滞りや、中国側の建設ブームの終了によって鉄鋼などの需要が低下したためであろう。

2番目の相手国である日本とは、1994年1~11月の日本からの輸出は1億4755万ドルで前年同期比25.8%減、日本の輸入は3億610万ドルで前年同期比30.5%増、

往復で4億5365万ドルで前年同期比4.7%増である。しかし、円でみると、それぞれ31.3%減、19.6%増、3.7%減となり、減少している（『外国貿易概況』1994年11月）。円、ドルともに日本の輸入の増加が顕著である。ただし、これに大きく貢献したのは松茸の輸入であり、輸出は引き続き減少しているため、94年をもって日朝貿易が増加傾向に転じたとはいえない。

ロシアとは、1993年のロシアからの輸出が1億6900万ドルで前年比25.6%減、ロシアの輸入が5400万ドルで前年比17.2%減、往復で2億2300万ドルで前年比23.7%減である（『ロシア東欧貿易調査月報』1994年7月）。94年の統計は未発表であるが、減少傾向は継続しているものと見られる。

南北交易といわれる韓国との貿易は、1994年1～9月の韓国側からの輸出が1088万ドルで前年同期比205.8%増、韓国側の輸入が1億4616万ドルで前年同期比8.9%減、往復で1億4616万ドルで前年同期比3.8%減である（通関ベース）。これまで増加傾向にあった南北交易はいったん頭打ちになったようである。

自由経済貿易地帯

経済特区である羅津・先鋒地区の自由経済貿易地帯について、1994年に法制面では、1月20日に「合弁法」が改正されたのをはじめ、2月21日に「自由経済貿易地帯外国企業常駐事務所に関する規定」と「外国投資企業・外国人税金法施行細則」、3月29日に「外国人企業法施行細則」、4月28日に「自由貿易港規定」、6月14日に「自由経済貿易地帯外国人滞留・居住規定」、27日に「外貨管理法施行規定」、9月7日に「土地賃貸法施行細則」が制定された。

建設面では、8月11日に前述の羅津港1号埠頭肥料中継場が竣工した。

投資面では、4月初めに吉林省との間で羅津港共同開発などを含む「豆満江に関する協力合意書」を交わしたと伝えられている（朴廣「現状報告 FETZと豆満江開発プロジェクト」〔『月刊朝鮮資料』1994年11月号〕）。また、韓国の雑誌『月刊マル』1994年12月号掲載の、アメリカ在住のジャーナリスト金明子女史が10月に行なった金正宇対外経済委員会副委員長（対外経済協力推進委員会委員長）とのインタビューでは、94年だけで6件の投資契約があり、これまでの投資実績は3500万～3600万ドルで中国2件、ロシア1件、その他海外同胞資本であるという。ただし、同地帯には2003年までに内資外資併せて70億ドルの投資が計画されていることから見ると、まだまだ小さい投資である。

南北経済協力

10月21日の朝米基本合意文調印をうけて、韓国政府は11月8日、南北経済人相互訪問や北側に対する企業事務所設置、板門店を通じた経済人・技術者の往来の許容を含む南北経済協力活性化案を発表した。これに対して10日の朝鮮中央通信や祖国平和統一委員会スポークスマン談話は、南北の経済協力についてはすでに合意書やそれにもとづく南北経済協力交流委員会があり、南側の提案はなんら新しいものではないと酷評したが、南北交流そのものについては否定しなかった。

『中央日報』（韓国）11月7日によれば、北側は交流の窓口を北京にある「高麗民族産業発展協会」に一元化しており、同協会が南側の財閥グループに招請状を発給したという。南側企業との接触は北京で持たれ、双龍グループ代表団が12月13日に北側に入った。19日、ソウルに戻った代表団は記者会見で、セメントの合弁事業や羅津・先鋒自由経済貿易地帯でのインフラ投資への参加で北側と合意したことを発表した。大宇グループの南浦での事業に引き続き、南側の企業は北側に少しずつ進出していきこうとしている。

1995年の展望

1995年には最高人民会議第9期代議員が5年の任期を終える。金正日書記が共和国主席の地位に就任するのは、第10期の代議員選挙の後になるであろう。金正日書記の主席就任後も国内政治、対外関係については基本的な変化はなく、アメリカとの関係改善の努力は続けられるであろう。日朝国交正常化交渉の再開は日本の政治が安定しなければ、再開したとしてもその進展は緩慢であろう。南北関係については、最高位級会談を開催するのは困難であると予想される。可能性があるのは、92年に採択された合意書にもとづく南北の各分科委員会が再開されることであろう。この再開がなければ、南側からの投資も限られたものになる。

「革命的転換の年」である1994年の経済成果は不振克服にはほど遠い。農業に関する「全人民所有」への移行は進められるであろうが、これが生産面で成果をあげることができるかどうかは疑問である。95年は金日成主席の「遺訓」にしたがって、人民生活部門と「先行部門」の連関性を重視する建設が進められるであろうが、急速な生産力の上昇は期待できず、基本的に経済不振は継続するであろう。自由経済貿易地帯については、今後も外資導入を積極的に図るであろうが、朝鮮の国際的信用度はまだ低く、95年に投資が飛躍的に増加するとは考え難い。

（動向分析部）

重要日誌 朝鮮民主主義人民共和国 1994年

- 1月1日 ▶金日成主席、新年の辞で1994年が「革命的転換の年」とであると強調。
- 8日 ▶孔鎮泰副総理就任。
- 12日 ▶李春錫林業部長就任。
- 15日 ▶黄長燁書記、中国訪問（～23日）。
- 20日 ▶最高人民会議常設会議、合憲法修正を採択。
- 29日 ▶金日成主席、ピリー・グラハム牧師と会見。
- 2月21日 ▶政務院決定第8号「自由経済地帯外国企業常駐代表事務所に関する規定」、第9号「外国投資企業および外国人税金法施行規定」制定。
- 25日 ▶全国農業大会（～28日）。
- 28日 ▶金正日書記、朝鮮総連の許宗萬責任副議長と会見。
- 3月1日 ▶IAEA査察団、平壤入り（～15日）。▶金平吉鉱業部長就任。
- 3日 ▶南北特使交換のための第4回実務者代表協議。
- 15日 ▶全国貿易部門活動家会議（～16日）。
- 19日 ▶南北特使交換のための第8回実務者代表協議。協議は決裂。
- 21日 ▶IAEA特別理事会、朝鮮に対する査察問題を安保理に再付託する決議。
- 27日 ▶政務院決定第13号「外国人企業法施行規定」制定。
- 31日 ▶全国党細胞書記大会（～4月1日）。▶国連安保理、朝鮮に査察受け入れを要求。
- 4月6日 ▶最高人民会議第9期第7回会議（～8日）。(1)緩衝期の課題遂行、(2)1993年度決算と1994年度予算、(3)文化遺物保護法、弁護士法の採択、合弁法の修正補充を討議。
- 13日 ▶金日成主席、キューバ・ブレンサ・ラティエーナ通信社長と会見。
- 20日 ▶全国石炭工業活動家会議（～22日）。
- 25日 ▶金日成主席と金正日書記、人民軍564部隊を訪問。
- 28日 ▶政務院決定第20号「自由貿易港規定」制定。
- ▶外交部声明、朝鮮半島の「新たな平和保障体系」構築提案。
- 5月5日 ▶趙允熙建設部長就任。
- 6日 ▶金正日書記、総連の李珍珪第一副議長と会見。
- 7日 ▶モスクワでエストニアと大使級外交関係設定の共同コミュニケ発表。
- 17日 ▶IAEA査察団、平壤入り。
- 24日 ▶IAEA協議団、平壤入り（～28日）。▶朝鮮人民軍最高司令部、人民軍板門店代表部の設置を国連軍側に通告。
- 28日 ▶IAEA声明、燃料棒に関する査察の協議が合意できないままに終了したと発表。
- 30日 ▶国連安保理議長声明、朝鮮にIAEAの監視下で燃料棒交換を実施するよう求める。
- 6月6日 ▶崔光人民軍総参謀長、中国訪問（～13日）。
- 9日 ▶金日成主席、カーネギー財団のハリソン上級研究員と会見。
- 10日 ▶IAEA定例理事会、朝鮮への原子力関連技術協力の停止などの決議採択。
- 13日 ▶外交部スポークスマン声明、IAEAからの即時脱退を発表。
- 15日 ▶カーター元米大統領が板門店経由で平壤到着（～18日）。16、17両日、金日成主席と会見。
- ▶アメリカ、制裁決議案提示。
- 16日 ▶クリントン大統領、朝米会談の開催に関する発表。
- 19日 ▶金日成主席、温泉郡金塘協同農場を現地指導。
- 21日 ▶金日成主席、平壤市大城区域協同農

場を現地指導。

- 24日 ▶ニューヨークで朝米会談開催のための実務協議開始。
- 28日 ▶金日成主席、中国人民解放軍親善参観団（王克瀋陽軍区司令員）と会見。
- ▶板門店で南北最高位級会談のための予備会談、7月25～27日に平壤開催で合意。
- 7月5日 ▶日本東アジア貿易研究会代表団（相川理一郎副理事長）、平壤入り（～12日）。
- 6日 ▶金日成主席、経済部門責任者協議会を開催。
- 8日 ▶午前2時、金日成主席死去。
- 11日 ▶平壤で指導幹部参加のもと弔意儀式。
- 20日 ▶金日成主席中央追悼大会。
- ▶金正日最高司令官、弔問のイタリア国際関係研究所のバリリ書記と会見、抗日革命闘争縁故者の陳雷元黒龍江省省長夫妻と会見。
- 8月5日 ▶朝米会談第3ラウンド再開。
- 13日 ▶朝米会談第3ラウンド、合意声明採択、(1)軽水炉の提供、(2)連絡事務所設置、(3)核兵器の使用、威嚇の中止、(4)NPTに残留。
- 30日 ▶政府特使の宋浩京外交部副部長、北京で唐家璇外務次官と会談。
- 9月10日 ▶平壤で連絡事務所開設に関する朝米専門家会議（～13日）。
- ▶ベルリンの朝鮮利益代表部で軽水炉転換のための朝米実務協議（～14日）。
- 13日 ▶板門店で米兵遺体14体を返還。
- 27日 ▶李鐘玉副主席、中国訪問（～10月4日）。
- 10月5日 ▶檀君および古朝鮮に関する第2回学術発表会（～7日）。
- 11日 ▶檀君陵改築竣工式。
- 16日 ▶金日成主席死去100日中央追悼会。
- 21日 ▶朝米会談基本合意文発表。(1)アメリカは朝鮮に2003年を目標に総計200万KWの軽水炉を国際事業者を通じて提供、(2)軽水炉1

- 号基が完成するまでの代替エネルギーとしてアメリカは重油を提供、(3)双方の首都に連絡事務所を開設、(4)朝鮮はNPTに留まり、軽水炉の重要部分完了とともにIAEAとの保障措置協定を全面的に遵守することで合意。
- 11月1日 ▶金正日書記、『労働新聞』に論文「社会主義は科学である」を発表。
- 9日 ▶金正日最高司令官、命令0051号下達。(1)人民武力部で清流橋（第2期）と錦綾第2トンネルを党創立50周年にあたる1995年10月10日までに建設、(2)政務院で清流橋（第2期）と錦綾第2トンネル建設に要する設備と資材を適時に最優先保証する対策を講じる。
- 14日 ▶平壤で使用済み燃料に関する専門家協議開始（～18日）。
- 23日 ▶平壤で原子力総局とIAEA代表団と協議（～28日）。IAEA代表団は寧辺と泰川を訪れ核施設建設凍結を確認。
- 30日 ▶黒鉛減速炉と関連施設の軽水炉転換に関する朝米専門家協議（～12月2日）。
- 12月1日 ▶全国労働行政活動家大会（～2日）。
- ▶党の玄峻極国際部長、中国訪問に出発。
- 6日 ▶ワシントンで連絡事務所設置に関する朝米専門家協議（～9日）。
- 8日 ▶政府、各国民間機の領空開放、北京＝平壤＝東京直通航路設定などの措置を通報。
- 9日 ▶鄭春美運動先駆者大会（～10日）。
- 15日 ▶軍事停戦委員会中国人民志願軍代表団、撤収。
- 17日 ▶人民軍、越境した米軍ヘリを撃墜。
- 28日 ▶米軍ヘリ侵犯問題で米務省のトーマス・ハバード副次官補が平壤入り（～30日）。
- 30日 ▶米軍ヘリ操縦士ホール准尉を板門店で米軍側に引き渡す。
- 31日 ▶新たに国営農場の肅川農業連合企業所を組織。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1994年

① 朝鮮民主主義人民共和国国家機関の指導メンバー (1994年12月末)

1. 最高機関の指導メンバー

主席 金日成 (7月8日死去, 共和国大元帥)

副主席 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植 (社会民主党中央委員会委員長)

国防委員会

委員長 金正日 (朝鮮人民軍最高司令官, 共和国元帥)

第一副委員長 吳振宇 (人民武力部長, 共和国次帥)

副委員長 崔光 (朝鮮人民軍総参謀長, 朝鮮人民軍次帥)

委員 全秉浩, 金喆萬, 李河一, 李乙雪, 朱道日, 金光鎮, 金奉律

中央人民委員会

委員 金日成 (首位), 朴成哲, 李鐘玉, 徐允錫 (平安南道人民委員会委員長), 池昌益 (書記長), 崔文善 (黄海北道人民委員会委員長), 金学奉 (平安北道人民委員会委員長), 姜賢洙 (平壤市人民委員会委員長), 朴勝日 (南浦市人民委員会委員長), 林亨九 (江原道人民委員会委員長), 白範守 (黄海南道人民委員会委員長), 玄振圭 (咸鏡南道人民委員会委員長), 李吉松 (两江道人民委員会委員長), 延亨默 (慈江道人民委員会委員長), 李根模 (咸鏡北道人民委員会委員長), 林秀萬 (開城市人民委員会委員長)

經濟政策委員会委員長 尹基福

国家検閲委員会委員長 (10月16日政務院より移行判明) 全文燮

政務院

総理 姜成山

副総理 金永南, 崔永林, 洪成南, 姜希源, 金煥, 金福信, 金昌周, 金允赫, 張徹, 孔鎮泰 (1月8日就任)

外交部長 金永南 (副総理兼任)

人民武力部長 吳振宇 (共和国次帥)

社会安全部長 白鶴林 (朝鮮人民軍次帥)

国家計画委員会委員長 洪石亨

軽工業委員会委員長 金福信 (副総理兼任)

化学工業部長 金煥 (副総理兼任)

対外經濟委員会委員長 李成大

交通委員会委員長 李勇武

電力工業部長 李知贊

農業委員会委員長 金元振

水産部長 崔福延 (11月15日死去)

国家建設委員会委員長 金応祥

人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰 (副総理兼任)

国家科学技術委員会委員長 崔希正 (2月9日就任)

電子自動化工業委員会委員長 金昌鎬

金属工業部長 崔永林 (副総理兼任)

機械工業部長 郭範基

鉱業部長 金平吉 (3月2日就任)

石炭工業部長 金利龍

資源開発部長 金世栄

船舶工業部長 李錫

建設部長 趙允熙 (5月5日就任)

建材工業部長 李東春

林業部長 李春錫 (1月12日就任)

地方工業部長 金成求

原子力工業部長 崔学根

都市経営部長 李鉄奉

通信部長 金学燮

労働行政部長 李在潤

財政部長 尹基貞

教育委員会委員長 崔基龍

文化芸術部長 張徹 (副総理兼任)

保健部長 金守学

国家科学院長 金吉演 (2月9日就任)

合営工業総局長 金成煥

海外同胞迎接総局長 金守益 (10月1日判明)

国家環境保護委員会 黄相春 (3月7日判明)

国家体育委員会委員長 朴明哲

中央銀行総裁 鄭成沢

中央統計局長 申京植

資材供給委員会委員長 (不明)

その他行政機関

貿易部 (10月4日存続判明) 部長不明

鉄道部長 朴容錫

海運部長 吳成烈

商業部長 任正相 (8月21日判明)

政務院事務局長 蔡圭彬 (11月11日判明)

原子力総局長 朴勇男 (5月14日判明)

最高人民會議

常設会議議長 楊亨燮

予算委員会委員長 韓成龍

外交委員会委員長 黄長燁

統一政策委員会委員長 金容淳

中央検察所

所長 李龍燮

中央裁判所

所長 崔源益

2. 地方行政機関の指導メンバー

平壤市行政經濟委員会委員長 朴南基

開城市行政經濟委員会委員長 金日山

(1月31日判明)

南浦市行政經濟委員会委員長 李泰延

朝鮮民主主義人民共和国

黄海北道行政經濟委員会委員長

梁萬吉

黄海南道行政經濟委員会委員長

崔興柱

平安北道行政經濟委員会委員長

廉在萬

平安南道行政經濟委員会委員長

金萬成

咸鏡北道行政經濟委員会委員長

金忠日

咸鏡南道行政經濟委員会委員長

金英得

江原道行政經濟委員会委員長

韓英男

慈江道行政經濟委員会委員長

金鍾浩

两江道行政經濟委員会委員長

李功弼

(6月4日判明)

3. 地方農業指導機関の指導メンバー

平壤市農村經理委員会委員長

李信子

開城市農村經理委員会委員長

姜貞玉

南浦市農村經理委員会委員長

卞昌福

黄海北道農村經理委員会委員長

金永淑

黄海南道農村經理委員会委員長

許福德

平安北道農村經理委員会委員長

方愛善

平安南道農村經理委員会委員長

金洛姬

咸鏡北道農村經理委員会委員長

崔錦善

咸鏡南道農村經理委員会委員長

韓鳳女

江原道農村經理委員会委員長

金松竹

慈江道農村經理委員会委員長

韓燦玉

两江道農村經理委員会委員長

金錦順

4. 地方工業指導機関の指導メンバー

開城市地方工業総局長

韓光一

南浦市地方工業総局長

金耐修

黄海北道地方工業総局長

鄭英俊

平安南道地方工業総局長

金尚浩

咸鏡南道地方工業総局長

尹富七

慈江道地方工業総局長

趙貞雄

两江道地方工業総局長

金忠烈

② 朝鮮労働党機関の指導メンバー

党中央委員会

総書記 金日成(7月8日死去)
 政治局常務委員 金日成(7月8日死去), 金正日, 吳振宇
 政治局委員 金日成(7月8日死去), 金正日, 吳振宇, 姜成山, 李鍾玉, 朴成哲, 金英柱, 金英南, 崔光, 桂成泰, 全秉浩, 韓成龍, 徐允錫
 政治局委員候補 金喆萬, 崔永林, 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨, 延亨默, 李善実
 書記 金正日, 桂成泰, 全秉浩, 韓成龍, 崔泰福, 金容淳, 金己男, 金国泰, 金仲麟, 徐寬熙, 黄長燁

党中央軍事委員会

委員長 金日成(7月8日死去)
 朝鮮人民軍最高司令官 金正日
 委員 吳振宇, 金正日, 全文燮, 吳克烈, 白鶴林, 金喆萬, 金江煥, 太炳烈, 李乙雪, 朱道日, 李斗益, 趙明祿, 金鎰哲, 崔相旭, 李奉遠, 崔光

党国際部

部長 玄峻極

③ 軍関係機関の指導メンバー

共和国国防委員会委員長 金正日

党中央軍事委員会委員長 金日成
 (7月8日死去)
 人民武力部長 吳振宇

朝鮮人民軍

最高司令官 金正日
 総参謀長 崔光
 副総参謀長 金光鎮(次帥), 金江煥(中将), 池基善(中将), 李弘順(少将), 李鍾山(大将), 全在善(大将), 權重榮(中将), 吳龍訪(10月22日大将判明)
 総政治局長 吳振宇
 総政治局副局長 元明均(上将), 吳慶勲(中将), 李奉遠(大将)
 海軍司令官 金鎰哲(大将)
 空軍司令官 趙明祿(大将)

金日成軍卒総合大学

第一副総長 池基善(中将)
 副総長 韓成萬(中将)

金日成政治大学

総長 玉鳳麟(中将)
 副総長 李能勲(中将)

朝鮮人民軍板門店代表部

代表 李贊福(中将)
 副代表 朴林銖(大佐)
 責任連絡軍官 兪英哲(上佐)
 連絡軍官 申君成(中佐)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1994年

1 1人当り国民所得 (単位:米ドル)

1974	1979	1982	1986
1,000	1,920	2,200	2,400

(出所) 公表数字による。

2 財政規模の推移 (単位:100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財政収支	歳出に占める 国防費比率(%)
		増加率(%)		増加率(%)		
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985 (決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986 (決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987 (決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988 (決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989 (決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990 (決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991 (決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992 (決算)	39,540.42	6.3	39,303.42	6.5	237.00	11.4
1993 (予算)	40,449.85	2.3	40,449.85	2.9	0	11.6
1993 (決算)	40,571.20	2.6	40,242.97	2.4	328.23	11.5
1994 (予算)	41,525.19	2.4	41,525.19	3.2	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

3 国防費支出の推移 (単位:100万ウォン)

	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (決算)	1993年度 (決算)	1994年度 (予算)
国防費*	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,480.6	4,627.9	4,816.9
歳出中の比率(%)	12.2	12.0	12.0	12.1	11.4	11.5	11.6
前年比増加率(%)	-2.7	3.7	6.4	4.8	0.3	3.3	4.1

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

4 国家予算歳出の部門別状況 (前年比増加率) (%)

	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度		1994年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳出総額	5.4	6.4	3.9	6.5	2.9	2.4	3.2
人民経済発展費	5.8	6.6	4.4	6.3	3.0	2.5	3.2
生産的基本建設	7.0	...	(a)	(膨大な資金)
投資							
工業建設投資	...	7.2	(d)
電力工業	8.0	...	5.0	7.2	(石炭、電力、 金属に3.5)	(石炭、鉄業、 電力、金属 に3.5)	(e)
採掘工業		9.0		8.1			
金属工業	7.0	(大きな力)	2.6
機械工業	(大きな力)	(増やす)
建材工業	(増やす)
化学工業	...	6.5	...	(大きな力)	(増やす)
軽工業	(大きな力)	4.1	4.0	5.4
水産業
農業	6.0	6.0	4	(b)	2.1	2.8	6.0
交通運輸	(多くの資金)	...	(鉄道運 輸に5.4)	(鉄道運 輸に6.7)	(鉄道運 輸に3.1)	(鉄道運 輸に3.0)	(e)
社会文化施策費	5.2	6.0	3.5	(c)	2.1	...	(一昨年 より2.8)
科学技術	...	(はるかに 増やす)	...	9.6	...	7.0	4.0
教育	5.6	4.8	...	10.8	...	3.5	2.0
文化	(増やす)	(はるかに 増やす)	...	8.4	...	(人民施策費 を増やす)	(人民施策費 を増やす)
保健		5.2	...				
体育	...	(はるかに 増やす)
住宅建設	...	(都市・住宅 建設に5.0)	6	6.3	(膨大な投資)	(住宅建設、 都市・国土整 備に1.5)	...
国防費	3.7	6.4	4.8	0.3	4.7	3.3	4.1

(注) (a)国家基本建設投資をはるかに増やす。(b)農村経営部門5.2%。(c)社会文化施策費に膨大な国家資金。(d)輸出品生産拠点拡大強化に4.1%。(e)石炭、電力、鉄道運輸に3.0%。
 (出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお、かっこ内は、数字が示されないか、あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

1995年の朝鮮民主主義人民共和国

軍の世代交代進展

概況

1994年7月8日の金日成主席の死去以来、95年に至っても朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略し、南北関係に関するときは北側とする）では党総書記・共和国主席という最高指導者が不在、いわば空位時代が続いている。しかし、軍における世代交代が進行し、後継者である金正日書記の国家元首就任に向けての準備が進行していることを窺わせる。

対外関係では、12月にアメリカ主導の国際コンソーシアムである朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）との軽水炉提供協定が締結され、朝米関係改善は大きな前進を見せた。

経済については、1995年は人民生活の画期的向上を目標とする「社会主義の緩衝期」の2年目であったが、不振状況が継続しているところに大規模な水害が重なり、苦しい状況にある。

南北関係については、1994年夏から北側は南側の政府（韓国政府）をいっさい相手にしない方針をとっている。軽水炉導入問題に関する交渉はすべて朝米間で行なわれ、韓国政府は交渉そのものには参加できなかった。コメ支援問題についても、南側は政府から代表を出したが、北側は政府そのものではなく党・政府関係団体から代表を出し、政府間対話には至らなかった。95年を通じて南北には政府間の対話はまったく行なわれなかった。

国内政治

空位時代

1994年7月8日に党・国家の最高指導者の金日成主席が死去して以来、党総書記も共和国主席もいずれも空席のままである。故金日成主席の後継者はすでに74年に党内で金正日書記となることが決定されている。金正日が党および国家の公式的な最高指導者に就任するには党中央委員会総会と最高人民会議によって総書

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

記および主席に選ばれる必要があるが、95年にはどちらの会議も開かれなかった。

金正日がなぜ就任しないかはまったく不明であるが、就任に向けての準備は進んでいる。6月12日、党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、中央人民委員会、政務院は決定書「偉大な首領金日成同志を永生の姿で永く奉ずることについて」を発表した。この決定書は故金日成主席の遺体を永久保存し、また、金日成が執務に使っていた錦繡山議事堂を「錦繡山記念宮殿」と改称して「最高聖地」と位置づけたものである。党機関と国家機関はこうした革命の象徴によって、金日成主席の時代からの政策を継続することを明らかにしたのである。7月8日に錦繡山記念宮殿開館式で、金正日がテープカットし、後継者の地位が確固としていることを印象づけた。

呉振宇人民武力部長の死去

2月25日、呉振宇人民武力部長（73歳）が死去した。呉振宇は軍事称号が人民軍元帥であり、職責は人民武力部長のほか党中央軍事委員会委員、国防委員会第一副委員長、朝鮮人民軍総政治局長があった。

一般に、軍に関する権限は、軍令権（軍部隊に関する作戦指揮を行なう権限）と軍政権（軍部隊に関する行政や軍事外交を行なう権限）に分けられる。さらに、朝鮮人民軍（以下、人民軍）には基本的に、軍部隊に党の方針を貫徹させるための党の指導権が存在する。呉振宇の役職のうち、人民武力部長は軍政権を行使するものであり、人民軍総政治局長は党の指導権を行使するものである。

呉振宇は、1994年10月25日～12月6日に病気治療のためパリに滞在したが、かつて88年5月16日～6月10日に軍事代表団ではあるが病気治療を兼ねて中国に出国、91年11月25日～12月15日（『世界軍事年鑑1992』解放軍出版社 北京 724ページ）にも病気療養のため中国に出国するなど、かねてから健康上の問題を持っていた。すでに、人民武力部の業務は筆頭の副部長である金光振（金光鎮とも表記）、人民軍総政治局の業務は筆頭の副局長である李奉遠が掌握していたようである。呉振宇の死去により軍事行政や党の指導が混乱した形跡は見られなかったが、以下に述べるように、人民軍およびその指導機関の世代交代が進展してきたことは注目される。

党中央軍事委員会の人事異動

金正日はすでに、1991年12月に人民軍最高司令官になっており、軍令権を行使する役職にある。さらに、93年4月に国防委員会委員長に就任し、国家の軍事最高責任者となっている。ところが、党における最高軍事指導機関である党中央軍事委員会では、金正日は、80年に同委員会が組織されたときに呉振宇に次いで2位の委員であり（委員長は金日成）、その後その序列が代わっていない。そもそも、党中央軍事委員会は、91年に崔光をその委員に加えたことを除いて、活動した形跡が見当たらない。

2月24日の呉振宇告別式に関する報道で崔光、李奉遠の党中央軍事委員会委員留任が確認され、金明国の就任が判明した。3月5日に李乙雪の留任が確認され、金奉律、金夏圭、李河日の就任が判明した。3月15～16日の人民軍中隊長・中隊政治指導員大会で白鶴林、趙明禄、金鎰哲の留任が確認され、金奉律、金光振、朴基瑞、朴載慶の就任が判明した。8月6日に人民軍訓練活動家会議参加者記念撮影で呉龍訪の留任が確認された。このうち、朴載慶は7月18日、金夏圭は8月6日に解任が判明し、金奉律は7月19日に死去した。

朴載慶と金夏圭の解任は党中央軍事委員会の人事が整理される過程で、委員を大将以上に限定し上將であった2人を委員からはずすことになったためと推定さ

れる。8月までに党中央軍事委員会の人事異動は一旦完了し（『参考資料』参照）、委員のうち金日成と抗日パルチザン活動を行なった世代の人物は崔光、李乙雪、白鶴林のみとなった。

李乙雪は人民武力部護衛総局長であることが知られており（『北韓人名辞典1995年改訂増補版』ソウル新聞社 703ページなど）、すでに軍令権の系統にはない。白鶴林は社会安全部長で人民警備隊に対する軍政権はあるが軍令権はない。崔光は10月まで人民軍総参謀長であったが、すでに1994年11月のベトナム訪問の際に人民武力部長代理を務めていた（94年11月19日のハノイ放送で「国防相代理」と報道）。崔光はすでに軍令権の系統から引退する準備に入っていたようである。

朝鮮人民軍の人事異動

10月に軍関係機関の人事異動が行なわれた。8日、金正日国防委員会委員長は崔光を人民武力部長に任命し、党中央軍事委員会と国防委員会は崔光と李乙雪に人民軍元帥の軍事称号を授与した。崔光は人民軍総参謀長の職から引退し、軍令権の系統から抗日パルチザン出身者は一掃されたのである。

同じく10月8日には、党中央軍事委員会と国防委員会は趙明禄、李河日、金永春に人民軍次帥の軍事称号授与を発表し、金正日人民軍最高司令官は金夏圭、玄哲海らに人民軍大将の軍事称号授与の命令を出した。12日、平壤＝香山観光道路の開通式が金正日が出席して開かれたが、この出席者に関する報道で金光振が人民武力部第一副部長に、金永春が人民軍総参謀長に、趙明禄が人民軍総政治局長に就任したことが判明した。このうち金永春は、1992年10月に首都建設の功勞により「労働英雄」称号を授与されており、首都建設は金正日が直接関わっている事業であることから、金正日と近い関係にあることが推定される。

大きく世代交代が進んだところで、12月23日、金正日人民軍最高司令官「推戴」4周年慶祝中央報告会で、趙明禄人民軍総政治局長は人民軍内に「主体の領軍体系」が確立され、「まさに、朝鮮人民軍は名実ともに党の軍隊、革命の軍隊であり、敬愛する金正日同志の軍隊であります」と宣言した。

水害と朝鮮人民軍

平安北道新義州地区では、豪雨のため7月31日に水豊湖の堤防から水が溢れ鴨緑江の水位が上昇し新義州地区の一部の地域が浸水した（『朝鮮中央通信』8月21日）。

浸水した地域は、金錫賢新義州市行政経済委員会委員長によれば、鴨緑江に浮かぶ威化島の上端里、下端里などであった。金錫賢は市当局の手に終えなくなると、その報告を聞いた金正日人民軍最高司令官が「国家的非常措置」をとったという。下端里の協同農場員は、水位が8尺を越えたというニュースを聞いて「もうだめだ」と思ったときに、ヘリの救助を受けたと述べている（『民主朝鮮』8月27日）。鴨緑江の水位は、8月8日に7尺を越え、9日には8.05尺にまで登ったという報道があることから（『民主朝鮮』8月26日）、新義州地区での救助活動は9日に始まったといえる。朝鮮中央通信8月21日によると、10日までに約3000人の住民が安全地帯に移動、11日に金正日は報告を受け、被災者の生活支援に関する指示を出し、14日に支援物資が現地に到着した。朝鮮中央通信8月18日は「新義州地区では1人の犠牲者も出さなかった」と発表した。

3～4日間の救助作戦であったが、金正日の軍令権が機能することを確認したのみならず、政治的権威を高めることに貢献したといえる。

経 済

水害による被害

8月29日～9月9日に朝鮮の現地調査に入った国連人道問題局が9月12日に発表した報告書によると、7月7～15日、7月26日～8月12日、8月17～20日と3回にわたる豪雨により、朝鮮半島北半部全域の75%が大きな被害を被った。

政府が国連人道問題局に示した被害に関する数字は次のとおりである。

- ・被害を受けた人々 520.6万人（家を失った人々は約50万人）
- ・損傷した家屋 9万6348戸
- ・被害額の推算 約150億ドル
- ・耕地の被害 119.5万ヘクタール
- ・穀物生産の被害 190.1万トン（コメ108.3万トン、とうもろこし81.8万トン）

また、9月6日に朝鮮中央通信が報じた死者の数は68人であった。

この水害によって、党・政府が1994～96年の3カ年で「人民生活を画期的に向上させる」という目標の達成は絶望的になったといえる。

国連人道問題局は、国連児童基金、世界保健機関、世界食糧計画、国連開発計画とともに、当面の対応として総額1571万2250ドルの支援を申し出た。

コメ支援要請の背景

朝鮮は1984年に穀物生産が1000万トンのであったと発表し、90年は900万～1000万トンのであったと発表して以来、穀物生産高を明らかにしていない。1993年2月に金日成主席は穀物生産を「数年内に」1500万トンにするという目標を発表した。今回の水害を機に朝鮮は農業の実態を少しずつ明らかにしはじめた。

国連人道問題局に政府が示した食糧に関する統計は次のとおりである。

- ・人口 2120万人
- ・年間の穀物需要 763.9万トン（国民消費486.9万トン、産業用120万トン、飼料用140万トン）
- ・水害発生前の1995/96穀物年度の予想収穫高 566.5万トン

国連人道問題局はこの数字に基づき、朝鮮では構造的に197.4万トンの不足しており、水害によって、計387.5万トンの不足となったと推定している。また、同局

朝鮮の水害に対する国際支援に関する報道

8月18日	国連開発計画と国連人道問題局の共同支援物資到着。	連盟からの支援物資到着を報道。
26日	水害被害に対する総連からの支援物資到着。	17日 国際赤十字社・赤新月社連盟の協力物資到着。
28日	ロシア政府からコメ20トン、医薬品1.5トン、毛布3000枚到着。	18日 エジプト国防・軍需生産省からの食糧支援、平壤到着。
10月5日	国境なき医師団協力代表団、大量の医薬品とともに平壤入り（～12月26日）。	20日 「カンボジアに対するアメリカ援助および日本救済委員会」からの支援物資到着。
6日	ドイツ政府から第1次支援物資として小児用ミルク10万トンが南浦港に到着。	24日 世界食糧計画から支援物資1次分として、白米5400トン、国際支援サービス団体カリカスから白米1400トン、南浦港に到着。
9日	水害被害に対する総連からの支援物資到着。	12月13日 スイス政府からの水害に関する300万ドル相当の支援物資、南浦港に到着。
25日	朝鮮中央通信（KCNA）、駐朝国連常駐調整官兼UNDP常駐代表事務所が多量の衣服と生活必需品などの支援物資を新義州地域で直接住民に渡した、などを報道。	16日 中国からの支援援助物資、3000万元分のうち、第1次分として2000万元相当のテトロン綿1818トンが新義州に到着。
11月1日	KCNA、国際赤十字社・赤新月社	

は日本や韓国のコメ支援、タイからの商業輸入によって89.3万トンのコメを補填できるであろうが、それでも300万トンの近くの穀物が不足するであろうと推定している。

また、9月6日発朝鮮中央通信では、1994年9月に黄海南北道で17万畝の農地がヒョウの被害を受け、102万トンの穀物被害があったことも発表された。94年の穀物生産は464.5万トンの不足があったものと推定される。

水害が発生する前の5月から6月に、日本および韓国に対してコメ支援要請があったこと背景は、93/94穀物年度にヒョウの被害を受けて備蓄食糧も不足していたところに、95/96穀物年度にも197.4万トンの不足が見込まれていたことがある。そして、より直接的な原因としては、94～96年の3年間で「人民生活を画的に向上させる」という目標をたてたため、その期待に答えなければならぬ

国内経済建設に関する報道 (1995年)

- | | |
|--|---|
| 2月2日 朝鮮中央通信 (KCNA)、1994年に60余の輸出生産拠点が新たに築かれたと報道。 | 15日 両江道大紅淵郡三長区と中国吉林省和龍市とを結ぶ三長橋 (中国名: 和龍橋) 竣工。 |
| 13日 会寧=南陽間鉄道電化工事開通。 | 20日 国連開発計画 (UNDP) との協力で光ファイバーケーブルによる電話網の近代化完成、操業。 |
| 4月11日 平壤でメアリ・オーディオ社 (オーディオ設備生産) 操業。 | 白頭山ロープウェイ竣工。 |
| 12日 間里=柴井間鉄道電化工事開通。清水干拓地建設工事完成、完成式。 | 26日 UNDPとの協力で、国家科学院咸興分院の設計および開発プロジェクトとカルボニル化による酢酸製造工程開発プロジェクト完成、操業。 |
| 13日 沙里院で古屋浦合併会社 (景岩貿易会社と中国遼寧省民族物資貿易会社の農業分野での合併)、操業式。 | 29日 球場地区炭鉱連合企業所龍登炭鉱坑内長距離ベルトコンベアー第1段階工事完成。 |
| 6月12日 渭淵製材工場操業式 (両江道)。 | 10月1日 楽園輸出品水産事務所 (咸鏡北道) 操業。 |
| 29日 KCNA、龍陽鉱山 (マグネサイト鉱山) で最近、5、6カ所の有望な予備採掘場を設けたと報道。 | 2日 松中鉱山 (非鉄金属) 操業。 |
| 8月30日 KCNA、最近大同江の洪水処理指揮システムをコンピューター化したと報道。 | 鳩峴=仁浦電化鉄道、開通。 |
| 9月4日 羅津・先鋒市元汀と中国琿春市圈河との国境通路開通。 | 3日 鉄山開門 (平安北道) 竣工。 |
| 11日 KCNA、中国の延辺龍興集団会社が羅津・先鋒自由経済貿易地帯に単独で企業を設立したと報道。 | 4日 飛虎鉱山 (江原道) 操業。 |
| | 9月21日精練所新生産系統建設完成、操業。 |

なったことにより、また、金正日書記の国家主席就任を前にして祝賀準備をしなければならないことなどにより、党・政府は穀物不足の緩和の必要性に迫られていたと考えられる。そこに7月末からの水害のため、朝鮮は穀物不足に対する国際的支援をよりいっそう必要とするようになったようである。9月12日には金容淳書記が、渡辺元副総理に送った書簡で日本からのコメの追加支援を求めた。

貿易

朝鮮は貿易統計を発表していないため、相手国統計から推定するしかない。1994年に最大の貿易相手国であった中国とは、95年の中国からの輸出が4億8619万ドルで前年比14.5%増、中国の輸入が6361万ドルで前年比68.0%減、往復で5億

- | | |
|---|---|
| 殷山密林電気鋸工場 (平安南道) 操業。 | 16日 羅興採石線の電化工事開通。 |
| 5日 UNDPとの協力による変圧器の近代化と環境健康危険規制の施設 (?) がそれぞれ完成、操業。 | 18日 安州地区炭鉱連合企業所で立石炭鉱元北坑と西四選鉱場操業。 |
| 会寧=鶴松の鉄道電化工事開通。海州1月10日機械工場操業。 | 19日 順川紡績工場第1段階工事完成。降仙千里馬輸出被服工場操業。 |
| 6日 中央宝石工芸創作社操業。電子製品連合会社の録音機組立工場、操業。 | 20日 船橋被服工場染色職場操業。 |
| 7日 高麗新徳ミネラルウォーター合併工場 (朝鮮国際合併総会社と在日のアイコー商社) 操業。 | 22日 北倉火力発電連合企業所で鉄鉄生産基地とセメント生産基地操業。 |
| 8日 7月6日鉄道工場 (咸鏡南道) の鋼材圧延車両分工場、操業。平壤で科学者ホテル操業。沙里院タオル輸出品工場操業。 | 11月9日 羅津港と延辺航運公司により羅津=釜山定期船航路開通。 |
| 9日 清流橋と錦陵第2トンネル開通。 | 20日 KCNA、慈江道熙川市に500余戸の住宅建設完成を報道。 |
| 12日 平壤=香山観光道路開通。 | 26日 平安南道チョンドン (川東?) 鉱山で溶鉱炉新設、操業。 |
| 13日 愛国磁石工場操業。開城高麗コッチュジャン (唐辛子味噌) 工場操業。 | 28日 UNDPとの協力で国営黃州果樹農場で果物生産・貯蔵施設操業。「金利栄同務が勤務する工場」で約30種の木材加工設備新設。 |
| 15日 平原輸出被服工場操業。 | 29日 UNDPとの協力で国家科学院熱工学研究所に低熱炭燃焼の循環沸騰ボイラー施設操業。 |
| | 12月11日 西海開門=信川・碧城水路と康翎水路、竣工。 |

4979万ドルで前年比11.8%減である。中国からの輸出の増加は中国の安全保障上の配慮による援助的な意味があるものと推測される。しかし、中国の輸入は中国で一時急速に伸びた鉄鋼の需要が冷却化して以来、大きく落ち込んでいる。『中国海関統計』1995年12月)。

2番目の相手国であった日本とは、1995年1～11月の日本からの輸出が2億2806万ドルで前年同期比54.6%増、日本の輸入が3億1324万ドルで前年同期比2.3%増、往復で5億4129万ドルで19.3%増である。日本は95年全体では中国を抜いて最大の相手国になった。円ベースで見ても、それぞれ39%増、5.3%減、9.2%増であり、日朝貿易の増加が確認できる。これはコメ支援開始による影響を受けたものと推定される。

ロシアとは1994年のロシアからの輸出が5142万ドル、ロシアの輸入が4375万ドル、往復9517万ドルである(通関ベース)。94年からロシアの発表する統計の方法に変更があり、以前の統計とは直接比較できない(『ロシア東欧貿易調査月報』1995年8月)。

南北交易といわれる韓国との貿易(通関ベース)は、6月からのコメ支援を含まない1995年の韓国側からの輸出が6446万ドルで253.1%増、韓国側の輸入が2億2286万ドルで26.4%増、往復で2億8729万ドルで47.7%増である。委託加工が依然増え続けているのが特徴である。コメ支援を含めると韓国側の輸出は3億165万ドル、往復は5億2450万ドルとなる。

自由経済貿易地帯

朝鮮の経済特区である羅津・先鋒自由経済貿易地帯に関して、1995年には、法制面で「公証法」(最高人民会議常設会議2月2日採択)、「対外経済契約法」(同2月22日採択)、「保険法」(同3月6日採択)、「自由経済貿易地帯関税法施行規定」(中央人民委員会6月28日決定)、「自由経済貿易地帯中継貨物代理業務規定」(政務院7月13日決定)、「合営法施行規定」(同7月13日決定)、「自由経済貿易地帯建物譲渡・抵当規定」(同8月30日決定)、「対外民事関係法」(最高人民会議常設会議9月6日決定)といった進展を見せた。

自由経済貿易地帯に関する海外での本格的な宣伝活動も行なわれるようになった。9月22～25日、北京で対外経済協力推進委員会と香港ワールド・チョイス・インターナショナル社との共催で「豆満江三角地帯開発と羅津・先鋒自由経済貿易地帯」投資説明会が開かれた。この会議では同地帯には契約ベースで約2億ドルの投資が来ていることが発表された。また、この会議に出席した金日成総合大学

の金秀勇(金秀龍)教授は、11月、日本を訪れ、同地帯には契約ベースで19件、約2億ドルの投資がきていると発表した。また、金秀勇教授は、同地帯は鉄条網で囲まれ、独自の法制度が適用される、金日成総合大学の「対外経済学科」で同地帯の運営管理要員が育成されていると発表した(『読売新聞』11月4日)。また、『民主朝鮮』6月6日によると、羅津・先鋒市人民委員会で「模範遵法市称号爭取運動」が展開されており、同地帯内の法制度教育活動も本格化しているようである。

1995年の投資に関しては詳細な報道がないが、94年10月の朝米基本合意文調印以後の南北経済交流の進展や朝米信頼醸成の進展を通じて、海外の企業(韓国企業を含む)の動きが活発化した。アメリカのジェネラル・モーターズ・アジア太平洋社、モーフィー・オーバーシーズ・グループ、スタントン・グループ、イギリスのシェル太平洋社、香港の新東亜株式会社、タイのロックスレー・グループ、韓国の三星グループ等が同地帯に対して投資の計画を持っていることが発表されている。アメリカとの信頼醸成が進めば、これらの計画の多くが実施されるものと考えられる。

この自由経済貿易地帯を含む、豆満江開発に関しては、12月6日、ニューヨークの国連本部で朝鮮、中国、ロシア3カ国による「豆満江地域開発調整委員会設立に関する合意書」とこれに韓国、モンゴルを加えた5カ国による「豆満江経済開発地域および北東アジア経済開発のための協議委員会設立に関する合意書」が当該国次官級政府代表によって正式調印され、国際協力の枠組み作りで大きな進展があった(小牧輝夫「実施段階にはいった豆満江地域経済開発計画」〔『アジアワールド・トレンド』第10号 1996年3月]参照)。

対 外 関 係

対米平和協定締結問題

1953年7月27日に締結された朝鮮戦争停戦協定は、朝鮮人民軍、中国人民志願軍、国連軍の三者によって結ばれた。朝鮮は74年以来、この停戦協定をアメリカとの平和協定に転換することを目標とし、80年の党第6次大会でも確認している(拙稿「朝鮮労働党の対米政策」〔『アジアトレンド』第69号 1995年]参照)。

アメリカは1991年4月に発表した「東アジア戦略構想」(EASI)で朝鮮半島における軍事上の主導権を韓国軍に移行する方針を打ち出し、朝鮮半島の政治軍事

問題を韓国政府に任せる方針を発表した。しかし、94年に、朝鮮は板門店の軍事停戦委員会朝・中側代表団を撤収させ、軍事停戦委員会に代わる朝鮮人民軍板門店代表部設置を国連軍側に通告し、米軍に対して直接対話を要求した（本年報1995年版 74～76ページ参照）。さらに朝鮮人民軍は、95年2月28日、板門店北側地区にある中立国監視委員会のポーランド代表団を撤収させ、5月3日、同委員会事務所を閉鎖した。板門店には互いに代表権を認めない朝鮮人民軍板門店代表部と軍事停戦委員会国連軍代表部が残ることとなった。

朝鮮は強硬姿勢とともに対話を模索した。1月14～21日に平壤を訪問したジョージ・ワシントン大学東アジア研究所長の金英鎮（ヤン・C・キム）教授に対して、朝鮮側は「平和協定締結が今の時点で不可能ならば、中間的措置を考慮する用意がある」という柔軟な態度を見せた（『読売新聞』1995年1月31日）。実際、2月27日、アメリカは「東アジア戦略報告」（EASR）を発表して、東アジアにおいて10万人の兵力を維持する方針を発表し、朝鮮は「中間措置」を考慮する必要性が増していった。5月19日、駐韓国連軍司令部（司令官は在韓米軍司令官兼任）が朝鮮人民軍板門店代表部の李賛福中將に將軍級会談を提案（21日韓国国防部発表）、このための実務接触が始まった。米軍側は、6月20日の実務接触で將軍級会談開催に「国連軍」参加国代表を同行すると主張した。朝米の直接の会談を求める朝鮮側はこれを受け入れず、実務接触は決裂した（7月4日李賛福中將のスマイス將軍あて書簡）。

9月19～26日、カーネギー財団のセリグ・ハリソン上級研究員が平壤を訪問したが、朝鮮側はハリソンに対して、新平和保障体系（new peace mechanism）構築構想を明らかにした。「新平和保障体系」という言葉はすでに1994年4月28日の外交部スポークスマン声明で使われていたが、当時はその内容が明瞭ではなかった。ハリソンが韓国側記者に発表したところによれば、「新平和保障体系」は次のような内容を持つ。（『中央日報（韓国）』9月28日）。

- (1) 朝鮮は在韓米軍の無期限駐留を認める。
- (2) 朝米間に「相互安全保障協議委員会」を構成し、運営する。
- (3) 韓国側との間で91年に設置が合意された「南北軍事共同委員会」を稼働させる。

この提案は、従来からの在韓米軍撤収の要求を取り下げ、また、従来峻別してきたアメリカとの交渉と南北交渉を組み合わせたところに特徴がある。ただし、停戦協定転換問題を朝鮮側が朝米間の問題としていることは従来どおりである。

この新平和保障体系構築構想は、後述するように中国の影響が見られる。

軽水炉提供問題

1994年10月21日の朝米基本合意文調印で、朝鮮は自国の原子力事業と施設を凍結する代わりに、アメリカは総計200万ドルの軽水炉と年間最大50万ドルの重油を提供することが決まった。

重油の提供は、1995年に入って順調に行なわれた。1月17日と19日に重油を積んだタンカーが先鋒港に入港、23日に5万ドルの重油提供作業が終了した。その後も重油提供は進行している（「朝鮮中央通信」11月21日）。また、朝鮮は1月9日、米国商品搬入制限などの規制の緩和を発表、アメリカも20日、通信回線開設、通商・金融取引の部分緩和、総額1100万ドルの朝鮮の対米資産の一部凍結解除などの経済制裁の部分緩和を発表した。このように、軽水炉提供問題以外の信頼醸成措置は双方によって実行に移された。

朝米基本合意文では、アメリカは国際事業体を通じて朝鮮に軽水炉を提供することが定められていた。アメリカはこの問題で1994年11月14日、韓国、日本との協力を確認し、18日から3国の実務協議に入った。94年11月30日～12月2日、ベルリンで金正宇対外経済委員会副委員長とセイモア國務省核不拡散担当課長（後に、大使代理）との間で軽水炉提供協議が始まり、続いて95年1月28日～2月1日、第2次軽水炉提供協議が行なわれた。2月1日に発表された共同コミュニケでは、炉型の選定、提供規模等を議題とすることが確認された。

炉型の選定に関して、韓国政府は提供されるべき軽水炉を「韓国型」にするべく、統一院、財政経済院、外務部、通商産業部、科学技術処、韓国電力公社からなる「軽水炉事業企画団」を1月23日に発足させた。アメリカも2月15日、韓国型を「唯一の選択肢」と発表した。これに対して2月25日、原子力総局スポークスマンは談話を発表し、「韓国型軽水炉」は安全性に問題があると主張した。

3月9日、アメリカ、日本、韓国がニューヨークで「朝鮮半島エネルギー開発機構」（KEDO）の設立協定を締結し、炉型を韓国の蔚珍3号機および4号機、すなわち「韓国型軽水炉」とすることとした。しかし、11日、外交部スポークスマンはKEDOを相手にせず、軽水炉提供問題に関してはアメリカのみを相手にすると発表した。25日から始まったベルリンでの第3次軽水炉提供協議で、アメリカは「韓国型」の受け入れを要求したが、朝鮮側は拒否し、4月20日、この協議は決裂した。アメリカは翌21日、ジュネーブで高官協議を行なうことを提案、5月

19日～6月2日、クアラルンプルで金桂冠（金桂寛あるいは金桂官とも表記）外交部副部長とハバード国務次官補代理による朝米会談が開かれた。

クアラルンプル会談が行なわれている5月27日、外交部スポークスマンは炉型問題に関して、「どの国の設計と技術に基づく製品であるか」を重視しており、製造地は関係ないとの見解を表明した。朝鮮側は韓国製の軽水炉を受け入れるが、その代わり「韓国型」のラベルを落とすことを要求してきたのである。6月13日に発表されたクアラルンプル会談共同コミュニケでは、朝鮮はKEDOを協定の相手とする事を認め、KEDOが主事業者を選定し、炉型は「現在生産に導入されているアメリカの設計と技術の改良型」とされた。これによって「韓国型」のラベルは落とされたが、KEDOは韓国電力公社を主事業者を選定し、炉型は事実上韓国製とすることができることになった。そして、8月15～22日、KEDOの敷地調査団が訪朝し、新浦市近郊が軽水炉建設予定地となった。

クアラルンプル会談の合意を受けて、朝米基本合意文履行過程はさらに前進を見せた。9月2日にアメリカのノーマン軍縮局核不拡散局長が平壤に入り、寧辺の凍結された原子力施設の使用済み燃料の保管事業が本格化した。また、9月30日、アメリカの平壤駐在連絡事務所敷地についての共同コミュニケが発表された。許鐘大使とボズワースKEDO事務局長とによる軽水炉提供協定実務協議はクアラルンプルで9月11日に始まり、12月15日、両者は軽水炉提供協定に調印した。

対中関係

1995年は中国人民解放軍にとって「抗日戦争勝利・世界反ファシスト戦争勝利50年、抗米援朝戦争（朝鮮戦争）45周年」であり、「中朝両国にとってもっとも重要な年」と位置づけられ（遅浩田国防部長4月5日発言、同日発新華社）、朝中の軍関係の往来が活発であった。

3月13日、中国国防部の孫啓祥外事局副局長が訪朝、4月4日、金正閣人民武力部副部長（上将）が訪中、9月19日、玄哲海朝鮮人民軍後方総局長（上将）が訪中、9月20日には中国軍事科学院政治委員の張工中將が訪朝した。また、8月27日、国家主席兼中央軍事委員会主席である江沢民は北京に公演に来た朝鮮の王在山軽音楽団の指導幹部に対して、「中朝両党、両国、両人民は伝統的友好関係を持っており、この友好関係は毛沢東と金日成らの第1世代指導者により培われて発展しはじめ、両国人民が鮮血で固めたもの」と発言した。そして、金正日人民軍最高司令官は10月25日、毛岸英（毛沢東の子）および中国人民志願軍の墓地

に花輪を送り、崔光総参謀長は26日、史玉孝中国人民解放軍広州軍区政治委員を代表とする元中国人民志願軍代表団と会見、同日、政府は同代表団にそれぞれ勲章を授与した。

軍事関係の交流に比べて、外交実務は多少ざくざくしたのもあった。6月7日、中国の唐家璇外交部副部長が平壤に入り、12日に金永南副総理兼外交部長と会見した。12日の会見で唐家璇は「国際情勢と朝鮮半島情勢にどんな変化が起ころうとも、中国は終始中朝関係において力を尽くすことを惜しまず、朝鮮半島の平和と安定を維持し、朝鮮が自主的平和統一を実現させることを支持する」と述べたが（12日発新華社）、朝鮮側の政策に対しては必ずしも支持しなかったようである。

9月25日に孔魯明・韓国外務部長官が発表したところによると、中国政府は朝鮮のいう朝米平和協定締結構想について「不可能で非現実的である」と思っているという立場を韓国側に伝達した（『中央日報』[韓国]9月26日）。これと同時期、前述のように、朝鮮が平壤を訪問したカーネギー財団のハリソンに対して朝米の軍事協議とともに南北軍事共同委員会の稼働を含めた新平和保障体系構築論を伝達した。中国は唐家璇訪問などによって朝鮮に対し、平和協定締結問題に韓国政府の関与を認めるよう圧力をかけてきたものと推定される。

ハリソン訪朝後、朝中の外交実務者間の関係は好転したようである。10月14日、崔禹鎮外交部副部長が中国外交部の招待によって訪中、唐家璇副部長と会談し、17日、銭其琛外交部長と会見した。会見で銭其琛は、朝鮮の党と政府に対する支持を表明した（17日発新華社）。

対日関係

1月15日、外交部スポークスマンは国交正常化交渉の再開如何は「日本側にかかっている」との見解を発表した。1992年11月以来中断している国交正常化交渉の再開準備のため、3月28～30日、自民・社会・さきがけの連立3党代表団（渡辺美智雄、久保亘、鳩山由起夫各代表）が平壤を訪問し、金容淳書記、姜成山総理と会見した。日本では、91年に国交正常化交渉が始まるきっかけとなった90年9月28日の自民党・社会党・朝鮮労働党3党共同宣言のなかに「戦後45年間」に関する「補償」が含まれていることに対する不満が、当事者であった自民党の内部から提起されて問題となっていた。結局、3月30日に調印された朝鮮労働党と連立3党との「日朝会談再開のための合意書」では、3党共同宣言を「歴史的な」

ものとして扱うという玉虫色の表現が使われたが、日朝間には国交正常化交渉再開の雰囲気醸成された。

5月26日、訪日中の李成禄朝鮮国際貿易促進委員会委員長が、連立3党訪朝団の座長であった渡辺元副総理と会談し、天候不順のため「コメを一定期間貸してもらいたい」との要請を公に行なった。29日、日本政府ではこの要請に関して韓国政府の理解を得つつ実施する方針が確認された。

6月13～16日、北京で朝鮮の三千里総会社と大韓貿易公社との間に接触が持たれ、17～21日、党関係団体である朝鮮アジア太平洋平和委員会の全今哲副委員長と韓国統一院の李錫采次官との間で会談が行なわれ、コメ支援に関する合意が成立した。30日、有償15万トンのコメ支援に関する契約書が日本の食糧庁と朝鮮国際貿易促進委員会との間で結ばれ、また、無償の支援15万トンが日本赤十字を通じて供与されることになった。

日本政府と韓国政府のコメ支援が開始されたことで日朝国交正常化交渉再開に近づいたかに見えた。しかし、韓国の月刊誌『マル』8月号に、朝鮮労働党の金容淳書記（アジア太平洋平和委員会委員長）が在米韓国人牧師とのインタビューでコメ支援に関し、「日本が謝罪の意味で献上したいとってきたので受け取った」と発言したと報じられたことで、雰囲気は一変した。日本政府は8月16日、この報道に関連して、コメの追加支援に慎重に対処していく方針を固めた。9月12日、金容淳書記は渡辺元副総理宛に書簡を送り、これまでのコメ支援に対する感謝を表明するとともに、『マル』誌報道に関して「一部出版物の荒唐無稽な憶測と悪辣な妨害策動」と述べて発言の内容を否定した。この書簡によって朝鮮外交部と日本外務省との実務接触が進められたが（9月27日外交部スポークスマン発表）、大きな進展はなかった（10月30日外交部スポークスマン発表）。

コメ支援のほうは、北京で9月3日～10月3日に日朝の実務者協議が行なわれ、有償20万トンの追加支援で合意した。にもかかわらず、国交正常化交渉再開に至らなかったのは、(1)渡辺元副総理が4月1日に「戦後45年間の補償」について補償の意志がないことを発表したことによって、朝鮮側が連立3党に対して不信感を持ったこと、(2)4月3日、韓国の李洪九総理がソウル訪問中の小淵自民党副総裁に、日朝国交正常化交渉再開に関して「日韓両国の十分な事前協議」を要求し、日本政府がアメリカ、韓国との「共助体制」を尊重して、朝鮮に対して慎重な姿勢をとるようになったことにあるようである。

1996年の展望

1996年7月8日は故金日成主席の3周忌にあたる。金正日書記が党総書記、国家主席の地位に正式就任するのはそれ以降になると見込まれる。軍事機関に続いて、それまでに党機関、国家機関それぞれで世代交代が促進されるであろう。

1995年の水害は、朝鮮に大きな経済的打撃を与え、人民生活の画期的向上という96年までの計画は絶望的になった。しかし、この被害を契機に、海外に対する国内経済情報公開が進展したり、経済政策の変化が起きたりすることなどが考えられる。アメリカとの信頼醸成が進めば、この可能性はさらに大きくなるであろう。

KEDOとの協定締結によって、対米関係改善のための信頼醸成活動はまた一歩前進し、1996年も関係改善のための活動は進行するであろう。日本との国交正常化交渉再開や南北政府間の対話再開如何については、アメリカ・日本・韓国の「共助体制」が維持される限り、対米関係改善工作の進展度合いに従属するものになるだろう。

（中川雅彦／在ソウル海外派遣員）



朝鮮民主主義人民共和国 1995年

1月1日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍214部隊を祝賀訪問。

9日 ▶外交部スポークスマン、米国商品搬入制限などの規制措置の緩和を発表。

18日 ▶使用済み核燃料の安全保管に関する第2回朝米専門家協議(～20日)。

20日 ▶アメリカ政府、朝鮮に対する経済制裁の部分緩和を発表。

21日 ▶核施設凍結討議の第2次IAEA代表团、来訪(～28日)。

23日 ▶アメリカ、94年10月の朝米基本合意文に基づく重油5万トンの提供の輸送作業終了。

26日 ▶朝鮮人民軍第9回煽動員大会(～27日)。

28日 ▶ベルリンで朝米第2次軽水炉提供協議(代表＝金正宇対外経済委員会副委員長)。

2月1日に協定締結のための議題に関する共同コミュニケを発表。

31日 ▶連絡事務所開設敷地調査のため、アメリカ國務省代表团、来訪。

2月5日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第291軍部隊女性海岸砲中隊を視察。

6日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍海軍第155軍部隊を視察。

7日 ▶中央人民委員会、政令「親愛なる指導者金正日同志の誕生日である2月16日を民族最大の祝日として制定することについて」を発表。

14日 ▶ゼネラル・モーターズ(GM)・アジア太平洋会社マッテニエル社長とジュムワルト信託会社ジェームズ・ジュムワルト副社長を代表とするアメリカ実業界代表团、来訪。

19日 ▶MCIのコタコピ副会長を代表とするアメリカ実業界代表团、来訪。

22日 ▶最高人民会議常設会議、「対外経済契約法」を採択。

▶『民主朝鮮』、最高人民会議常設会議が「水産法」を採択したと報道。

24日 ▶ロシアと「ロシア領内での丸太生産・木材加工・森林復旧協力に関する協定」に調印。

25日 ▶呉振宇人民武力部長死去。

27日 ▶朝鮮の大聖銀行と香港のペレグリン投資会社、合併でペレグリン・大聖開発銀行を創設することで合意。

3月9日 ▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)、日、米、韓によりニューヨークにて発足。

15日 ▶朝鮮人民軍中隊長・中隊政治指導員大会(～16日)。金正日最高司令官出席。

25日 ▶ベルリンで朝米第3次軽水炉提供協議(代表＝金正宇対外経済委員会副委員長)。4月20日に決裂。

30日 ▶朝鮮労働党と訪朝中の自民・社会・さきがけ3党、国交正常化を目指す4党合意書を発表。

4月2日 ▶崔光人民軍総参謀長、インドネシアとマレーシア訪問(～8日)。

4日 ▶金正閣上将、中国訪問、中国人民解放軍の徐惠滋副総参謀長と会談。5日、遲浩田国防部長、6日、張万年総参謀長会見。

6日 ▶最高人民会議常設会議、「保険法」採択。

10日 ▶アメリカのAT&T社、米朝間の国際通信サービス開始を発表。

25日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍創建63周年で第1017軍部隊を祝賀訪問。

28日 ▶「平和のための平壤国際スポーツ・文化祭典」開催(～29日)。

5月3日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部声明、板門店の中立国監視委員会施設の完全閉鎖を発表。

19日 ▶クアラルンプルで軽水炉提供のための朝米会談(代表＝金桂冠外交部副部長、～6月12日)。6月13日、KEDOとの協定をできるだけ早く締結することで合意した共同コミュニケ発表。

▶駐韓国連軍司令部、板門店の日直将校接触で朝鮮人民軍板門店代表部の李賛福中將に將軍級接触を提案。

23日 ▶CNNテレビのトム・ジョンソン総社長、来訪。

24日 ▶金正日書記、総連結成40周年に際して総連と在日同胞に対して書簡「在日朝鮮人運動を新たな高い段階へと発展させるために」を送る。

26日 ▶訪日中の李成祿朝鮮国際貿易促進委員会委員長、自民党の渡辺美智雄と会談し、コメ援助を要請。

27日 ▶外交部スポークスマン、軽水炉提供問題について、軽水炉が「どこで製造されたものなのかは別に意に介さない」と発表。

▶金永南副総理兼外交部長、イラン訪問(～6月6日)。

28日 ▶米国GM社代表团、羅津・先鋒自由経済貿易地帯訪問(～30日)。

29日 ▶北京で豆満江地域開発事業を協議する第5回計画管理委員会(～6月2日)。30日に、「北東アジアと豆満江地区開発協議委員会」設立協定に朝、中、韓、蒙、ロの5カ国が署名、「豆満江地区開発調整委員会」設立協定に朝、中、ロの3カ国が署名。

6月7日 ▶唐家璇・中国外交部副部長、来訪。12日に金永南副総理兼外交部長、会見。

12日 ▶党中央委員会・党中央軍事委員会・国防委員会・中央人民委員会・政務院決定「偉大な首領金日成同志を永世の姿で末永く奉じることに」発表。

16日 ▶朝鮮中央通信、金正日最高司令官が

海軍節に際して朝鮮人民軍第853軍部隊訪問と報道(訪問の日付は不明)。

17日 ▶スイス政府と定期航空路協定(平壤)。
▶アメリカの重油専門家協議代表团、来訪(～24日)。

19日 ▶金正日書記、論文「思想活動を優先させることは社会主義偉業遂行の必須の要求である」を発表(『労働新聞』21日に掲載)。

20日 ▶使用済み核燃料の安全保管問題を討議する第3回朝米専門家協議のアメリカ専門家代表团、来訪(～7月1日)。

21日 ▶韓国政府、北京でのコメ支援に関する南北会談で第1回分として15万トンのコメを無償で提供することで合意したと発表。

30日 ▶日本の堤英隆食糧庁管理部長と朝鮮国際貿易促進委員会の継勝海総合課長、コメ支援に関する契約書に署名。

7月4日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部の李賛福中將、米軍のスミス少將宛書簡で、6月20日に板門店での將軍級会談のための実務接触が決裂状態になったことに関して米軍側を非難。

8日 ▶錦繡山記念宮殿開館式。金正日書記がテープカット。

25日 ▶使用済み核燃料の安全保管に関する第4回朝米協議のためのアメリカ専門家代表团、来訪(～29日)。

8月6日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍訓練活動家会議参加者たちに祝賀表明。

13日 ▶外交部備忘録、戦後50年に際して、日本の過去の行為に対する謝罪と賠償を要求。

15日 ▶アメリカのエネルギー省専門家を団長とするKEDO軽水炉発電所敷地調査代表团、来訪(～22日)。

18日 ▶朝鮮中央通信、新義州と義州での大洪水について報道。

26日 ▶金正日書記、新義州地区の洪水被災

民に「贈り物」を贈る。

27日 ▶中国の江沢民主席、中国公演中の王在山軽音楽団の指導幹部らと会見し、中朝の「伝統的友好関係」は「両国人民が鮮血で固めたもの」と発言。

28日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍女性軍人の海上訓練を指導。

▶国際ボランティア機構カリカスのカシ・ジェルウェンジェ国際協力局長、来訪(～9月9日)。

29日 ▶洪水被害調査のための国連人道問題局代表团(～9月9日)、スイス外務省代表团(～9月2日)、来訪。

9月2日 ▶使用済み核燃料の安全保管に関する第5回朝米専門家協議のアメリカ専門家代表团、来訪。

4日 ▶羅津・先鋒市元汀と中国琿春市との国境通路開通。

▶洪水被害救援のための国際赤十字社・赤新月社連盟代表团、および「国境なき医師団」代表团、各々来訪(～11日)。

6日 ▶朝鮮中央通信、洪水での被害額は推計150余億と発表。

▶最高人民会議常設会議、「対外民事関係法」採択。

8日 ▶朝、中、ロ3カ国が羅津・先鋒自由経済貿易地帯でUNDP主催の豆満江地域国境通過および港湾に関する会議(～9日)。

11日 ▶クアラルンプールで、KEDOと軽水炉協定締結のための第1次実務協議(代表＝許鐘巡回大使、～12日)。協議続行のための共同コミュニケ発表。

12日 ▶核施設凍結問題を協議する第3次IAEA協議代表团、来訪(～19日)。

▶国連人道問題局、共和国の水害について報告書発表。

15日 ▶两江道大紅湍郡三長区と中国吉林省

和龍市とを結ぶ三長橋、竣工式。

18日 ▶国連開発計画と国連人道問題局の共同救援物資が到着。

19日 ▶カーネギー財団のセリグ・ハリソン上級研究員、訪朝(～26日)。21日、姜錫柱外交部第一副部長、25日、金永南副総理兼外交部長、会見。

▶玄哲海朝鮮人民軍後方総局長、中国訪問。伝全有中央軍事委員会委員兼総後勤部部長、会見。21日、遲浩田国防部長、会見。

20日 ▶崔光総参謀長、訪朝中のマレーシアのイスマイル総司令官と会見。

22日 ▶北京で豆満江地域の開発と羅津・先鋒自由経済貿易地帯についての国際投資説明会(～25日)。

23日 ▶「国境なき医師団」代表团、来訪(～26日)。

25日 ▶連絡事務所開設に関する朝米専門家協議(～29日)。30日、共同コミュニケ発表。

26日 ▶水害被害に対する朝鮮総連からの支援物資到着。

30日 ▶ニューヨークでKEDOとの軽水炉提供協定締結のための専門家協議開始。

10月2日 ▶金正日書記、論文「朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志の党である」を発表。

▶「国境なき医師団」協力代表团、医薬品とともに来訪(～12月26日)。

▶ドイツ政府からの水害救援物資到着。

8日 ▶金正日国防委員会委員長、崔光を人民武力部長に任命。

▶党中央軍事委員会と国防委員会、崔光、李乙雪に元帥、趙明禄、李河日、金永春に次帥授与。金正日最高司令官、指揮官14名に軍事称号(階級)を授与する命令下達。

9日 ▶清流橋と錦陵の2トンネル開通式、金正日書記出席。

▶党創立記念塔竣工式。

12日 ▶平壤・香山観光道路(120*)開通式、金正日書記出席。金光振次帥の人民武力部第一副部長就任、金永春次帥の人民軍総参謀長、趙明禄次帥の人民軍総政治局長就任判明。

14日 ▶崔禹鎮外交部副部長、中国政府の招待で訪問。唐家璇外交部副部長と会談、17日、銭其琛外交部長が会見。

16日 ▶ニューヨークでKEDOとの軽水炉提供協定締結に関する第2次実務協議開始(代表＝許鐘巡回大使)。21日、協議続行の共同コミュニケ発表。

20日 ▶朝鮮中央通信、中国政府が3000元分の支援物資、シリア政府が小麦・大麦の支援物資提供を決定したと報道。

24日 ▶軽水炉原子力発電所建設のための第2次KEDO敷地調査団、来訪(～11月7日)。

▶朝鮮中央通信、国連開発計画からの支援物資の引き渡しを報道。

26日 ▶崔光人民武力部長、元中国人民志願軍代表团と会見。27日、同代表团は朝鮮から勲章授与。

30日 ▶板門店で、英国軍兵士の遺骨を返還。

11月3日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部声明、米兵遺骨発掘作業に関して、米軍側に「十分な補償」を要求。

7日 ▶日本東アジア貿易研究会代表团、来訪(～11日)。10日、孔鎮泰副総理が会見、朝鮮国際貿易促進委員会と共同コミュニケ発表。

9日 ▶羅津＝釜山定期船航路開設(羅津港と延辺航運公司合併)。

14日 ▶英国のシェル太平洋社代表团(コックス北京駐在代表)、羅津・先鋒自由経済貿易地帯を視察(～17日)。

18日 ▶エジプト国防・軍需省から水害救援物資到着。

19日 ▶全国社会安全活動家大会(～21日)。
▶司法検察機関創立50周年記念で党中央委

員会祝賀文伝達集会。

▶崔光人民武力部長、パキスタン訪問(～25日)。

20日 ▶「カンボジアに対するアメリカ援助および日本救済委員会」からの水害救援物資到着。

24日 ▶世界食糧計画からの救援物資、国際ボランティア機構カリカスからの救援物資、到着。

26日 ▶金永南副総理兼外交部長、アメリカのピリー・グラハム牧師の子息ネド・グラハム牧師と会見。

29日 ▶第2回三大革命赤旗争取運動先駆者大会(～30日)。

12月4日 ▶ニューヨークで豆満江地域計画管理委員会第6回会議(～5日)。6日、「豆満江経済開発地域および東北アジアでの環境原則に関する協定」、「豆満江経済開発地域での環境原則に関する了解覚書」調印。朝、中、ロ3カ国で「豆満江地域開発調整委員会創設に関する協定」調印。

15日 ▶ニューヨークで許鐘巡回大使とKEDOのボズワース事務局長、軽水炉提供協定に調印。

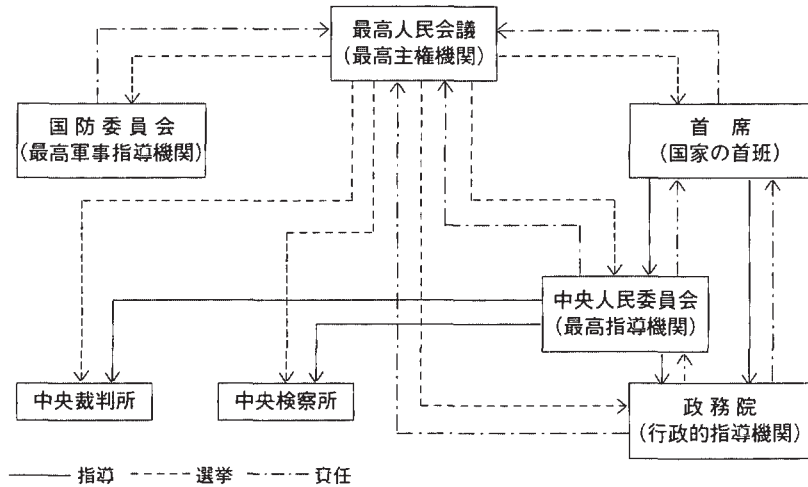
16日 ▶第3次KEDO敷地調査団、来訪。

▶中国からの水害救援物資の第1次分到着。

25日 ▶金正日書記、「労働新聞」に談話「革命の先輩を敬うことは革命家たちの崇高な道徳信義である」を発表。

朝鮮民主主義人民共和国 1995年

① 国家機関図



(注) 1992年4月9日に改正された憲法をもとに作成。地方機関は省略。

② 国家機関の指導メンバー

(1995年12月末)

1. 最高機関の指導メンバー

主席 金日成 (94年7月8日死去)
副主席 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植
 (社会民主党中央委員会委員長)

委員 全秉浩, 金喆萬 (上将), 李河日 (10月8日朝鮮人民軍次帥), 李乙雪 (10月8日朝鮮人民軍元帥), 金光振 (朝鮮人民軍次帥)

中央人民委員会

委員 金日成 (首位, 94年7月8日死去), 朴成哲, 李鐘玉, 徐允錫 (平安南道人民委員会委員長), 池昌益 (書記長), 崔文善 (黄海北道人民委員会委員長), 金学奉 (平安北道人民委員会委員長), 姜賢洙 (平壤市人民委員会委員長), 朴勝日 (南浦市人民委員会委員長), 林亨九 (江原道人民委員会委員長), 玄哲圭 (咸鏡南道人民委員会委員長), 李吉

国防委員会

委員長 金正日 (朝鮮人民軍最高司令官, 共和国元帥)
第一副委員長 吳振宇 (2月25日死去, 共和国次帥)
副委員長 崔光 (人民武力部長, 10月8日朝鮮人民軍元帥)

松 (両江道人民委員会委員長), 延亨默 (慈江道人民委員会委員長), 李根模 (咸鏡北道人民委員会委員長), 林秀萬 (開城市人民委員会委員長)

(注) 黄海南道人民委員会委員長は金雲基であるが (10月5日判明), 中央人民委員会委員にはまだ任命されていない。
 経済政策委員会委員長 尹基福
 国家検閲委員会委員長 全文燮

政務院

総理 姜成山
副総理 金永南, 崔永林, 洪成南, 姜希源, 金煥, 金福信, 金昌周, 金允赫, 張徹, 孔鎮泰
外交部長 金永南 (副総理兼任)
社会安全部長 白鶴林 (朝鮮人民軍次帥)
国家計画委員会委員長 洪石亨
軽工業委員会委員長 金福信 (副総理兼任)
化学工業部長 金煥 (副総理兼任)
対外経済委員会委員長 李成大
交通委員会委員長 李勇武

鉄道部長 朴容錫
海運部長 吳成烈
電力工業部長 李知賛
農業委員会委員長 金元振
水産部長 崔福延 (94年11月15日死去)
国家建設委員会委員長 金応祥
人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰 (副総理兼任)
商業部長 任正相
国家科学技術委員会委員長 崔希正
電子自動化工業委員会委員長 金昌浩 (11月26日死去)
金属工業部長 崔永林 (副総理兼任)
機械工業部長 郭範基
鉱業部長 金平吉
石炭工業部長 金利龍

資源開発部長 金世榮 (10月22日死去)
船舶工業部長 李錫
建設部長 趙允熙
建材工業部長 李東春
林業部長 李春錫
地方工業部長 金成求
都市経営部長 李鉄奉
通信部長 金学燮
労働行政部長 李在潤
財政部長 尹基貞
教育委員会委員長 崔基龍
文化芸術部長 張徹 (副総理兼任)
保健部長 金守学
国家科学院長 金吉演
合営工業総局長 金成煥
海外同胞迎接総局長 金守益
国家環境保護委員会 黄相春
国家体育委員会委員長 朴明哲
中央銀行総裁 鄭成沢
中央統計局長 申京植
資材供給委員会委員長 (不明)

最高人民会議

常設会議議長 楊亨燮
法制委員会委員長 桂応泰
予算委員会委員長 韓成龍
外交委員会委員長 黄長輝
統一政策委員会委員長 金容淳

中央検察所

所長 李龍燮 (11月18日死去)

中央裁判所

所長 崔源益

2. 地方行政機関の指導メンバー

平壤市行政経済委員会委員長 朴南基

朝鮮民主主義人民共和国

開城市行政経済委員会委員長 金日山
 南浦市行政経済委員会委員長 李泰延
 黄海北道行政経済委員会委員長 金真王
 (4月13日判明)
 黄海南道行政経済委員会委員長 崔興柱
 平安北道行政経済委員会委員長 廉在萬
 平安南道行政経済委員会委員長 金萬成
 咸鏡北道行政経済委員会委員長 金忠日
 咸鏡南道行政経済委員会委員長 金英得
 江原道行政経済委員会委員長 韓英男
 慈江道行政経済委員会委員長 金鍾浩
 两江道行政経済委員会委員長 李孔弼

3. 地方農業指導機関の指導メンバー

平壤市農村經理委員会委員長 李信子
 開城市農村經理委員会委員長 姜貞玉
 南浦市農村經理委員会委員長 卞昌福
 黄海北道農村經理委員会委員長 金永淑
 黄海南道農村經理委員会委員長 許福德
 平安北道農村經理委員会委員長 方愛善
 平安南道農村經理委員会委員長 金洛姬
 咸鏡北道農村經理委員会委員長 崔錦善
 咸鏡南道農村經理委員会委員長 韓鳳女
 江原道農村經理委員会委員長 金松竹
 慈江道農村經理委員会委員長 韓燦玉
 两江道農村經理委員会委員長 金錦順

③ 朝鮮労働党機関の指導メンバー

党中央委員会
 総書記 金日成 (94年7月8日死去)
 政治局常務委員 金日成 (94年7月8日死去),
 金正日, 吳振宇 (2月25日死去)
 政治局委員 金日成 (94年7月8日死去),
 金正日, 吳振宇 (2月25日死去), 姜成山,
 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金英南, 崔光,
 桂成泰, 全秉浩, 韓成龍, 徐允錫

政治局委員候補 金喆萬, 崔泰福, 崔永林,
 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨, 延亨默, 李善奕
 書記 金正日, 桂成泰, 全秉浩, 韓成龍, 崔
 泰福, 金容淳, 金己男, 金国泰, 金仲麟,
 徐寬熙, 黃長燁

党中央軍事委員会

委員長 金日成 (94年7月8日死去)
 朝鮮人民軍最高司令官 金正日
 委員 金正日, 崔光, 白鶴林, 李乙雪, 金光
 振, 金明国 (大将), 趙明祿 (10月8日
 朝鮮人民軍次帥), 金鎰哲 (大将), 李河
 日, 李奉遠 (大将), 朴基瑞 (大将), 吳
 龍訪 (大将)

党国際部

部長 玄峻極

④ 軍関係機関の指導メンバー

朝鮮人民軍
 最高司令官 金正日
 総参謀長 金永春 (10月12日判明, 10月8日
 朝鮮人民軍次帥)
 総政治局長 趙明祿 (10月12日判明)
 総政治局副局長 李奉遠 (大将), 元明均 (上
 将), 吳慶勳 (中将)
 海軍司令官 金鎰哲 (大将)
 空軍司令官 不明
 後方総局長 玄哲海 (9月21日判明, 10月8
 日大将)

人民武力部

部長 崔光
 第一副部長 金光振 (10月12日判明)
 副部長 李炳煜 (大将), 金英哲 (少将), 鄭
 昌烈 (上将), 金正閣 (上将)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1995年

1 1人当り国民所得

(単位:ドル)

1974	1979	1982	1986
1,000	1,920	2,200	2,400

(出所) 公表数字による。

2 財政規模の推移

(単位:100万ウォン)

年 度	歳 入		歳 出		財政収支	歳出に占める 国防費比率(%)
		増加率(%)		増加率(%)		
1984 (決算)	26,305.10	7.9	26,158.00	8.9	147.10	14.6
1985 (決算)	27,438.87	4.3	27,328.83	4.5	110.04	14.4
1986 (決算)	28,538.50	4.0	28,396.10	3.9	142.40	14.0
1987 (決算)	30,337.20	6.3	30,008.51	5.9	270.51	13.2
1988 (決算)	31,905.80	5.1	31,660.90	5.2	244.90	12.2
1989 (決算)	33,608.10	5.3	33,382.94	5.4	225.16	12.0
1990 (決算)	35,690.41	6.2	35,513.48	6.4	176.93	12.0
1991 (決算)	37,194.84	4.2	36,909.24	3.9	285.60	12.1
1992 (決算)	39,540.42	6.3	39,303.42	6.5	237.00	11.4
1993 (予算)	40,449.85	2.3	40,449.85	2.9	0	11.6
1993 (決算)	40,571.20	2.6	40,242.97	2.4	328.23	11.5
1994 (予算)	41,525.19	2.4	41,525.19	3.2	0	11.6

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

3 国防費支出の推移

(単位:100万ウォン)

	1988年度 (決算)	1989年度 (決算)	1990年度 (決算)	1991年度 (決算)	1992年度 (決算)	1993年度 (決算)	1994年度 (予算)
国防費*	3,862.63	4,005.95	4,261.62	4,466.02	4,480.6	4,627.9	4,816.9
歳出中の比率(%)	12.2	12.0	12.0	12.1	11.4	11.5	11.6
前年比増加率(%)	-2.7	3.7	6.4	4.8	0.3	3.3	4.1

(注) *公表された歳出中の比率より算出したもの。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。

4 国家予算支出の部門別状況 (%)

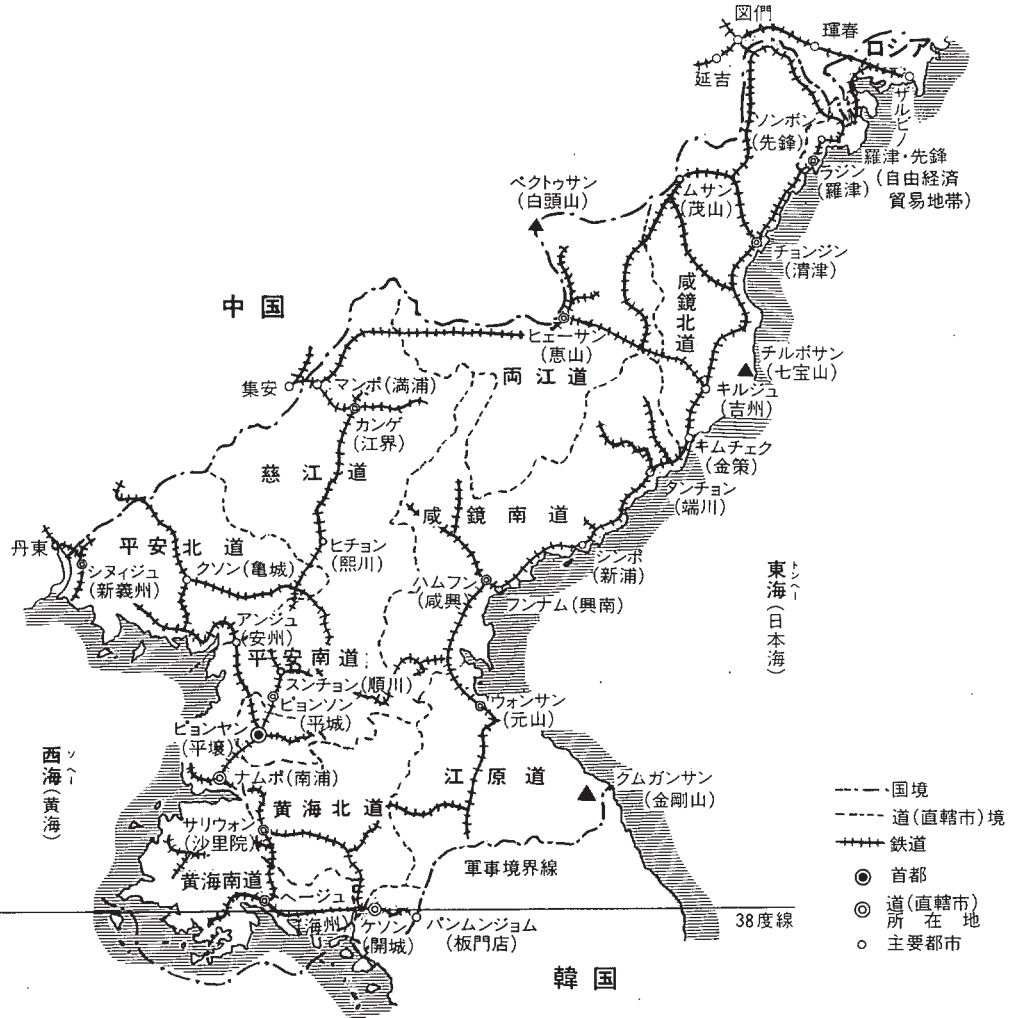
	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度		1994年度
	決算	決算	決算	決算	予算	決算	予算
歳出総額	5.4	6.4	3.9	6.5	2.9	2.4	3.2
人民経済発展費	5.8	6.6	4.4	6.3	3.0	2.5	3.2
生産的基本建設投資	7.0	...	(a)	(膨大な資金)
工業建設投資	...	7.2	(d)
電力工業	} 8.0	...	} 5.0	7.2	} (石炭、電力、 金属に3.5)	} (石炭、鉱業、 電力、金属 に3.5)	} (e)
採掘工業		9.0		8.1			
金属工業	7.0	(大きな力)	2.6
機械工業	(大きな力)	(増やす)
建材工業	(増やす)
化学工業	...	6.5	...	(大きな力)	(増やす)
軽工業	(大きな力)	4.1	4.0	5.4
水産業
農業	6.0	6.0	4	(b)	2.1	2.8	6.0
交通運輸	(多くの資金)	...	(鉄道運輸に5.4)	(鉄道運輸に6.7)	(鉄道運輸に3.1)	(鉄道運輸に3.0)	(e)
社会文化施策費	5.2	6.0	3.5	(c)	2.1	...	(一昨年より2.8)
科学技術	...	(はるかに増やす)	...	9.6	...	7.0	4.0
教育	5.6	4.8	...	10.8	...	3.5	2.0
文化	} (増やす)	(はるかに増やす)	...	} 8.4	} (人民施策費を増やす)	} (人民施策費を増やす)	} (人民施策費を増やす)
保健		5.2	...				
体育	...	(はるかに増やす)
住宅建設	...	(都市・住宅建設に5.0)	6	6.3	(膨大な投資)	(住宅建設、都市・国土整備に1.5)	...
国防費	3.7	6.4	4.8	0.3	4.7	3.3	4.1

(注) (a)国家基本建設投資をはるかに増やす。(b)農村経営部門5.2%、(c)社会文化施策費に膨大な国家資金。(d)輸出品生産拠点拡大強化に4.1%。(e)石炭、電力、鉄道運輸に3.0%。
(出所) 各年度国家予算報告による。国防費は歳出に占める比率より算出。なお、かっこ内は、数字が示されないか、あるいは完全には照応しない項目の場合に同報告の表現を示す。

1996

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 12万2762km ²	元首	空席(1997年3月末現在)
人口 2251万人(1996年末, 推定)	通貨	ウォン(1米ドル=2.0890ウォン, 1996年3月15日現在, 旅行者レート, 中値)
首都: ピョンヤン(平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語 朝鮮語		



1996年の朝鮮民主主義人民共和国

「苦難の行軍」始まる

小 坂 輝 夫

概 況

1996年の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)では、内外の厳しい環境を反映して、国民は抗日武装闘争時代の「苦難の行軍」精神を發揮するよう強く求められた。金正日書記の党総書記、共和国主席への正式就任はさらに延期されたが、その最高指導者としての地位は一段と固められた。そうしたなかで、「赤旗」を強調し、「軍」と「青年」の役割を重視する金正日色がめだってきた。

経済は3年間の「緩衝期」が終わったが、依然として回復の兆しが見えない。食糧問題は、再び水害に見舞われていっそう深刻化した。エネルギー不足などで工場の操業率は極端に低迷している。大規模水力発電所である安辺青年発電所(金剛山発電所を改称)の第1段階工事完了・操業開始は久々の明るいニュースであった。羅津・先鋒自由経済貿易地帯への投資誘致を図る国際投資フォーラムは一定の成果を上げたが、事業はようやく本格化し始めたばかりで課題が多い。

対外関係では、アメリカとの対話、関係改善を最優先する基本方針が継続された。潜水艦事件は南北関係を極度に緊張させたが、北朝鮮の公式謝罪で決着され、韓米両首脳が共同提案した「4カ国会談」に関してもその説明会への出席を約束したことで、ひとまず事態は改善に向かった。

1997年には、いよいよ金正日新体制が正式に発足するものと見られる。だが黄長燁書記亡命事件や食糧危機など、「苦難の行軍」はまだまだ続く。

国内政治

3紙共同社説で「苦難の行軍」精神を強調

1996年1月1日、朝鮮労働党、朝鮮人民軍、社会主義労働青年同盟の各機関紙である『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『労働青年』は、「赤旗を高く掲げて新年の進軍を力強く進めていこう」と題する3紙共同社説を発表した。年頭の3紙共同

1996年の朝鮮民主主義人民共和国

社説は、金日成主席の「新年の辞」に代わるもので、95年から始まった。

共同社説は、「今年、…敬愛する金正日同志の領導に従って、チュチュ(主体)偉業の完成をめざす戦いで決定的転換をなしとげねばならない」と指摘し、そのためには「全党、全軍、全人民が赤旗を高く掲げ、金正日同志を首班とする党中央委員会のまわりに固く団結して力強く戦わねばならない」と主張した。ここには、後継者としての金正日書記の呼称を格上げし、最高指導者としての地位を強調する二つの注目すべき表現が見られた。一つは、「敬愛する金正日同志」、「偉大な領導者」、「敬愛する最高司令官」というように、金正日書記に対し「敬愛する」とか「偉大な」という修飾語が完全に定着した

ことである。こうした修飾語はこれまでもっぱら金日成主席に対して用いられている。95年の共同社説では、従来の「親愛なる指導者」と、「偉大な領導者」、「敬愛する最高司令官」が併用された。もう一つは、「金正日同志を首班とする」という表現である。95年の共同社説では、「金正日同志を中心とする」であった。さらに、「赤旗を高く掲げ」が多用されたのも、96年の特徴である。ここでの「赤旗」は、「自主」、「一心団結」、「不屈」を象徴するものとされ、「赤旗思想」ということばも共同社説では初めて用いられた。

共同社説はまた、「われわれはいま、最も困難な環境のなかで社会主義を建設している」として、国民に対し「苦難の行軍」精神を發揮することを強く求めた。「苦難の行軍」とは、金日成に率いられた抗日武装部隊が、日本軍の追跡をかわすために1938年12月から39年3月まで100日あまりにわたって行なった雪中行軍のことを指し、抗日武装闘争のなかで最も厳しい試練の時期であったとされている。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

正式就任さらに繰り延べ

金正日書記は、党中央委員会政治局の唯一の常務委員であり、共和国国防委員会委員長、人民軍最高司令官のポストに就いている。党では実質的には序列第1位であり、軍関係ではすでにトップの地位についているが、党と国家のトップである総書記、主席の地位にはなお就いていない。金正日がいつ総書記と主席のポストに就くのかは、前年からの関心の的であった。

そうしたなかで1月3日、北朝鮮の朱昌駿中国駐在大使が記者会見で、金正日書記の権力継承問題に関連して、「三周忌が明ける今年7月8日以降に注目してほしい」と述べ、三周忌明けの正式就任を強く示唆した。しかし、その後具体的な動きがなく、前年来の食糧不足の深刻化のために正式就任は困難ではないかと見られた。はたして7月4日の『労働新聞』は、金日成主席死去2周年を控えて叙事詩「平壤時間は永遠なり」を掲載し、金正日書記が「3年間、喪服を脱ぐことはできない」と述べたと伝え、正式就任が1997年7月8日以降であることを改めて示唆した。満3年間の服喪というのはもはや伝統的な慣習の域を越えており、食糧問題の深刻化で今年も正式就任の時期としてふさわしくない、と自ら引き延ばしを決断したものと思われる。一部に、金正日の権力継承に反対する動きがあるのではないかと観測もあるが、北朝鮮で金日成が後継者として指名した金正日と権力継承を争えるような人物や政治グループは存在しない。

なお7月8日には、錦繡山記念宮殿で「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」が開かれ、金正日国防委員会委員長・人民軍最高司令官をはじめ指導者多数が出席し、崔泰福書記が追慕の辞を述べた。

軍と青年重視の姿勢

金正日書記の軍重視の傾向が明らかになってきた。それを端的に示すのは、金正日の頻繁な軍関連の動静である。1996年中に金正日の動静が伝えられたのは合計56回であるが、そのうち軍関連の動静は38回で、全体の68%に上った。ちなみに95年には、合計42回動静が伝えられ、うち軍関連は17回で全体の40%であった。96年の軍関連動静のうち、軍部隊・軍関係機関への訪問・視察が21回と最も多い(主な訪問・視察は「重要日誌」に収録)。こうした活動は、権力の根幹である軍に対する金正日の並々ならぬ配慮を示している。

また、7月8日の「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」出席者の序列で、李乙雪元帥、趙明録総政治局長・次帥、金永春総参謀長・次帥の3人は党政治局員

と同候補の間に置かれ、従来の党政治局員候補と党書記の間の位置から上昇した。これは、軍長老・軍指導者の序列を高めることで、軍重視の姿勢を象徴的に示したと思われる。ただし逆に、金光鎮人民武力部第1副部長(第1次官)、白鶴林社会安全部長、金益賢、李河一の各次帥グループは、党書記、副総理の次に置かれ、従来の党政治局員候補と党書記の間の位置から下げられた。

さらに、政府指導機関である中央人民委員会は、朝鮮人民軍創建日(4月25日)と「祖国解放戦争勝利の日(朝鮮戦争の停戦協定締結日)」(7月27日)を、それぞれ国家の祝日に決定し、軍重視を示した。

一方、青年の役割を重視する姿勢も強まった。社会主義労働青年同盟の創立50周年を記念して代表者会(1月17~19日)が開催され、金正日書記が出席した閉幕式で名称を「金日成社会主義青年同盟」に改称することを決定し、機関紙名も『労働青年』から『青年前衛』に変更された。8月27日付『青年前衛』は、金正日書記が同月24日、青年節に際しての談話で、青年に資本主義への警戒心をよびかけたことを伝えた。

経 済

1996年の経済課題

1996年は、94年から設定された3年間の「緩衝期」の最後の年である。本来であれば、「緩衝期」を締めくくり、新たな長期計画に備える年のはずである。しかし、年初からそうした動きは見られなかった。

年頭の3紙共同社説は、「緩衝期」についてはまったく触れず、「党の革命的経済戦略」を貫徹することは、金日成主席の「遺訓」であるとし、農業、軽工業、対外貿易の発展に一層努力するよう求めた。とくに農業では、食糧不足の現実に直面しているためか、「穀物生産で決定的な転換」をなしとげねばならないとした。また農業、軽工業を発展させ、国家の全般的な経済建設を促進するためには、石炭工業と金属工業に力を集中してこれら部門の生産を正常化し、さらに鉄道運輸部門にも力を入れるべきである、としている。そして「最大限に節約し増産する」とのスローガンを掲げた。これらの目標と方針は従来の完全な踏襲で、まったく新味のないものであった。4月になって、全国計画活動家熱誠者会議が平壤で開催されたが、「わが党の主体的な計画化方針を徹底的に貫徹し、人民経済計画化活動において新たな転換をもたらすための課題と方途」について討議したと発表

されただけで、今後の長期計画樹立の見通しは不明である。

深刻化する食糧不足

食糧不足は、田畑や水利施設などに前年の大水害の影響が残っているうえに、1996年も気候不順と水害再発による打撃を受け、状況が一層深刻化している。

6月15日、全国的に田植えが完了したと報道されたが、低温などのため例年に比べて10日ないし半月程度遅れており、それだけでも10%程度の減収は必至とみられた。そのうえ再び水害が発生し、大きな被害が出た。7月29日、朝鮮中央通信は黄海南道・黄海北道をはじめとする中部地域での深刻な水害発生を伝えた。8月6日、政府の洪水被害対策委員会は、同日現在の洪水被害総額を17億ドル、被災民数327万人、死亡者数116人と発表した。これは、北朝鮮発表の前年の被害総額150億ドルよりはるかに少ないが、年間の輸出額が8億ドル程度(1995年推定)の北朝鮮にとっては、決して軽いものではない。8月12日、朝鮮中央通信は、昨年引き続き平安北道新義州地区と義州地区でも水害が発生したと報じた。

国連の食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)が12月13日に発表した調査報告によると、北朝鮮の1996年のコメ(精米)とトウモロコシの生産量はわずか284万トンにとどまった。在庫を入れても96/97年度(11月/10月)の供給可能量は300万トンにすぎず、不足量は最少でも236万トン、援助を含む輸入見込みを勘案しても183万トンの食糧が絶対的に不足する見通しである(表1参照)。生産量は当初、前年並みの400万トン程度と予想されていた。しかし、食糧不足のためトウモロコシが完熟前に多く消費され、50%程度の収穫しかなかったうえ、水害による減収(約30万トン)が重なり、コメとトウモロコシの生産量が95年の70%程度と大きく低下したことが響いた。

1996年に入って、食糧不足は全般的に見てさらに悪化した。食糧の配給はもとも成人1人1日700ㄱであったが、80年代終わりごろから徐々に削減され、95年の大水害以降は50%程度に削減されたもようであり、96年になるとさらに300~250ㄱへと低下した。都市の住民は、半ば黙認の闇市場、行商、農村部の親戚などを通じて若干の食糧を調達しているが、不足量を十分に補うことはできず、栄養状態が悪化している。FAOとWFPの96/97年度の需給見通しでは、需要量を前年度よりさらに削減したにもかかわらず、絶対的不足量が104万トンから183万トンに拡大する。ただしこの需給見通しには、後述の中国が約束したと伝えられる食糧供給年間50万トンは含まれていない。

表1 食糧需給の推定 (単位:万トン)

	FAO/WFP	統一院	FAO/WFP		FAO/WFP	統一院
	1995.12	1996.1	1996.5		1996.12	1997.1
1995年度生産量	408	345	408	1996年度供給量(生産量)	300(284)	369
1995/96年度需要量	599	673	599	1996/97年度需要量	536	677
同 需 給 差	191	328	191	同 需 給 差	236	308
同 消 費 削 減	—	95	44	同 消 費 削 減	—	100
同 輸 入 見 込 み*	70	60	43	同 輸 入 見 込 み*	53	—
同 不 足 量	121	173	104	同 不 足 量	183	208

(注) *は援助を含む。
(出所) 国連食糧農業機関(FAO)資料、および(韓国)統一院資料から作成。

こうした状況に対して、労働党と政府がとった対策は、まず食糧支援の確保であった。政府代表団(団長=洪成南副総理)が5月21~22日に中国を訪問し、中国から食糧2万トンの援助の約束を得るとともに、両国間の長期経済技術協力協定に調印した。協定の内容は公表されていないが、中国から北朝鮮に対し、5年間にわたり毎年50万トンの食糧のほか、原油、石炭などが破格の条件で提供されることになったようである。さらに、朝中友好協力相互援助条約締結35周年に際して北朝鮮を親善訪問した羅幹國務委員が7月11日、食糧援助10万トンを追加提供することを表明した。さきの2万トンと合わせ中国の食糧援助は計12万トンに達した。経済技術協力協定に基づくものが協定通り実施されれば、今後、年間約200万トンの不足量の4分の1を中国からの輸入でまかなうことができよう。

一方、日本、韓国からの食糧支援は1996年中には行なわれなかった。そのため国際的な食糧支援は、中国以外ではシリアの4万トンが目立つ程度で、そのほかは小口(1万トン以下)の支援にとどまり、あとは国連機関からのものが中心となった。国連人道問題局(UNDHA)は6月6日、北朝鮮への第2次緊急支援(1996年7月1日~97年3月31日)として合計4363万ドルを拠出するよう各国に要請する国連諸機関の共同アピールを発表した。内訳は、食糧援助(WFPが担当)が2680万ドル、耕地復旧が1032万ドル、保健594万ドル、監視・報告措置57万ドルとなっている。これに対し、11日に韓国が300万ドル、12日にアメリカが620万ドル、14日に日本が600万ドルの資金拠出をそれぞれ発表した。しかし、明石国連人道問題局長は8月22日、第2次緊急援助アピールについては、40%強しか集まっていないとし、最近の洪水被害状

況を各国に説明していったその支援を改めて要請した。しかし、このアピールによる食糧調達はもともと目標が7万トンの程度にすぎず、全国的な需給緩和に果たす役割は限られている。しかも、9月に起こった北朝鮮潜水艦の韓国への侵入事件なども影響して、国際支援の実績ははかばかしくない。

一方、国内的な対策としては、前年に引き続き人海戦術を中心として耕地や水利施設、河川、道路などの復旧に努めるとともに、新たな措置として、(1)空き地や畦などを利用した穀物の植え付け拡大、(2)二毛作の実施と品種改良、(3)微生物有機肥料の施用、(4)協同農場分組管理制の改善、(5)農場と家庭での山羊の飼育、などが進められている。

このうち、協同農場の分組管理制改善は、農民の生産意欲を高めるための措置として1996年から実施されており、協同農場の末端組織である分組に割り当てられた生産計画を超過達成すれば、その超過達成分を全量分組に分配し、自由に処分することを認めるというものである。分組の規模も、従来の15～20人から7～8人に縮小されたようである。この農業管理改善措置は、中国の経済改革の出発点となった農家請負制と比較すると、あくまでも分組という集団が基準であり、しかも市場経済化を前提としていないので経済改革の始まりと位置づけることはできない。しかし、現実の必要性に迫られて、農民の生産意欲を刺激するための実際的な方法を採用しようとした点で、今後の展開が注目される。

エネルギー不足で工業の低迷続く

工業生産の低迷が続いている。多くの工場が正常に稼働しておらず、正確なことは不明であるが、稼働率は平均で30%程度に落ちているもようである。原因はいくつかあるが、エネルギー不足、原料不足、設備老朽化による故障や能力低下、輸送力低下などの影響が大きいようである。輸出余力が萎縮し、これらのボトルネックの改善に必要な外貨も払底している。悪循環であるが、特に問題なのは電力、石炭、石油などのエネルギー不足である。

そうしたなかで徐々に明るいニュースは、大規模な水力発電所である金剛山発電所の第1段階工事が完了し、9月18日、操業式が実施されたことである。全工事が完了すれば、国内最大規模の発電容量をもつものと思われる。金剛山発電所の建設は1986年10月に着工され、金日成主席が死去の直前、特にその早期完工を指示していたものである。発電設備は大安重機械連合企業所などで生産され、建設工事は全面的に軍によって行なわれた。金正日書記は国防委員長・最高司令官

の肩書きで、6月10日と9月15日の二度にわたって現地を視察した。金剛山発電所は11月2日、なんらの説明もなく突然、安辺青年発電所と改名され、12月25日、第2段階工事の着工式が現地で行なわれた。

発電所関係ではこのほか、4月に12月火力発電所(降仙)が操業式を実施し、金正日最高司令官は、6月24日に建設中の寧遠発電所(大同江上流、平安南道北部)を、10月28日には軍が建設した月飛山発電所(南江上流、江原道高城郡)をそれぞれ視察した。なお、政府機関紙『民主朝鮮』2月24日付は、最高人民会議常設会議が最近、「朝鮮民主主義人民共和国電力法」を採択したと伝えた。

石油、石炭関係では、5月に中国と締結した経済技術協力協定により、前述した食糧のほか、今後5年間にわたって毎年石油120万トン、石炭150万トンを中国から供給されることになったもようである。しかも、半分は無償で、残り半分は友好価格でという破格的な条件、と伝えられた(『読売新聞』1996年7月21日)。報道はほぼ事実であることが、他のソースによっても確認された。最低でも年間200万トンの石油が必要な北朝鮮にとって、これはエネルギー確保の面で重要な下支えとなる。量的には最近の実績を多少上回る程度であるが、対中貿易も国際価格でハードカレンシー決済が原則とされるなかで、きわめて有利な条件である。

北朝鮮に供給が保障されているもう一つのエネルギー源は、KEDOが提供する年間50万トンの重油である。これは、1994年の米朝枠組み合意により、軽水炉1号機が稼働するまで無償で供給されるもので、96年中にも順調に供給された。羅津・先鋒自由経済貿易地帯内にあり、北朝鮮東海岸における代表的な石油化学プラントである勝利化学工場は、原油不足のため完全に操業中断の状態*であるが、隣接する北朝鮮唯一の重油発電所である先鋒の火力発電所は、KEDO提供の重油によってほぼフル操業をしている。

*対外経済協力推進委員会によると、その後、勝利化学工場を外国との合弁企業として運営する契約が結ばれ、外国の原油を精製加工するため近くタンカーで原油が先鋒港に搬入され、操業再開に向かうもよう。

羅津・先鋒国際投資フォーラム開催

北朝鮮が外国資本を誘致して、(1)国際貨物の中継輸送基地、(2)加工輸出基地、(3)国際観光基地として開発しようとしている羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進が、ようやく本格化してきた。同地帯は1991年12月に設置されたが、その後、法的整備以外には実質的な進展がなく、金日成主席が死去の直前にその点を批判し、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

建設推進を強く指示していた。いわゆる「遺訓」の一つである。同地帯に対する政府の投資は、95年の半ばあたりから1年余りの間に1億5000万^{ドル}（約7200万^{ドル}）が道路、鉄道、港湾、ホテルなどのインフラ整備に投入された。95年10月に羅津港と韓国の釜山港を結ぶ定期コンテナ船が就航し、96年には貨物量が徐々に拡大するなど、自由経済貿易地帯としての機能が動き始めた。

1996年における同地帯推進の軸となったのが、9月13～15日の3日間にわたる、現地では初めての国際投資ビジネスフォーラムの開催である。このフォーラムは、対外経済協力推進委員会が国連開発計画（UNDP）および国連工業開発機関（UNIDO）と共催する形で開催されたもので、各国や国際機関から約440人（うち日本からは約160人）が参加した。しかし、韓国からの参加は実現しなかった（後述の「南北関係」の項参照）。フォーラム開催に合わせて、羅津1号ホテル（客室200）がオープンし、羅津・先鋒市内の幹線道路が舗装された。

国際投資フォーラムでは、香港のエンペラー（英皇）グループのホテル、銀行への投資など8件、計2億8500万^{ドル}の投資契約が調印され、ほかに30件、計8億3450万^{ドル}の投資合意書が調印された。それまでの実績が、49件、計3億5000万^{ドル}であったことを勘案すれば、短いフォーラム期間中の成果としては、相当な成果である。ただし、エンペラーグループ1社で2億1000万^{ドル}と全体のほぼ4分の3を占めている点は、注意する必要がある。

対外経済協力推進委員会によると、投資フォーラムの成果とその後の投資契約分を含め、1996年末の外国投資は累計で65件、9億709万^{ドル}に達した。投資フォーラム以降、8件、2億7209万^{ドル}の投資がさらに契約されたことになる。同委員会によると、総投資契約件数の92%（60件）、金額の83.6%が95年と96年の2年間の実績であり、うち約6億^{ドル}が96年中に契約された。9月の潜水艦事件以降も投資契約が結ばれたのが事実であれば、同地帯への外国資本側の評価の高まりとして注目される。また、自由経済貿易地帯の建設は金主席の「遺訓」であり、外貨と

技術、ノウハウ獲得のためには当面これ以外に考えられないため、今後も推進の方針に変わりはないものと判断される。

しかしながら日本や欧米の企業は、一般的には、インフラが未整備、北朝鮮の政治経済情勢や南北関係が不透明といった理由を挙げてなお情勢観望の姿勢であり、当分、香港、中国、タイなどの企業と在外同胞、および一部の限られた西欧企業の投資にとどまるものと見られる。一方、韓国の財閥系企業の北朝鮮への投資意欲は強く、韓国政府に対し1996年末現在10社が許可申請中である。南北の政治関係が緩和されれば、韓国からの投資は始まるものと予想される。

対 外 関 係

停戦体制打破への揺さぶり戦略

北朝鮮はこの数年、停戦協定を平和協定に転換して朝鮮半島の新平和保障システムを樹立するという戦略的な目標のために努力を集中してきた。しかしアメリカの反応は否定的であり、いかにこの問題でアメリカを対話に引き込むかが北朝鮮にとっての課題となった。冷戦崩壊後のアメリカの核拡散抑止への関心の高まりは、北朝鮮が望んでいた米朝対話を実現させ、1994年の米朝枠組み合意をもたらした。北朝鮮としては、この枠組み合意の履行をアメリカにも求めつつ、対米関係のいっそうの改善を引き続き外交面での最優先政策とした。これが96年にも対外政策の基調となった。

北朝鮮は後述する米朝二国間の直接的な関係改善の対話を続ける一方、アメリカが新平和保障システム樹立という北朝鮮の提案に関心を持つようにするため、米朝対話の枠組みを壊さない範囲で突破口を求める戦術をとった。

北朝鮮はまず2月22日、外交部スポークスマンが、新平和保障システム樹立に先立ち、朝米間で暫定協定を締結するとともに共同軍事委員会機構を設置するよう提案した。アメリカが応じる気配がないと見た北朝鮮は、3月8日、朝鮮人民軍板門店代表部に、アメリカが暫定協定締結に応じない場合、現行の停戦体制を変更するために「最終的かつ主導的措置」を講じるとの備忘録を発表させた。さらに3月29日、金光鎮人民武力部第一副部長が、「朝鮮半島での停戦状態は限界点に達している」として、「非武装地帯の地位をこれ以上維持できなくなったという状況に伴う諸措置をとる」との強い口調の談話を発表した。

こうして4月4日、朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマンは、停戦協定に基

づく軍事境界線と非武装地帯の維持・管理任務を放棄する、したがって今後、板門店共同警備区域と非武装地帯に出入りする北朝鮮側の要員と車両に定められた標識を使用しない、と宣言した。そして翌日から、腕章をつけない北朝鮮の武装兵士が3日連続で共同警備区域に侵入した。

これに対し、米務省のデービス副報道官は4月4日、休戦協定の平和協定への格上げに応じる考えはない、とのアメリカの立場を改めて強調した。また、国連安全保障理事会は同月11日、北朝鮮が停戦協定を順守するよう求める議長の非公式声明を発表した。停戦協定問題に世界の関心を向けさせたと判断したのか、あるいはこれ以上アメリカを刺激するのは得策でないを見たのか、北朝鮮はその後、それ以上の行動は控えた。

韓米両国が「4カ国会談」を提案

4月16日、韓国の済州島で首脳会談を行なった金泳三、クリントン両大統領は、停戦協定に代わる恒久的な平和協定を締結する問題を協議するため、韓国、北朝鮮にアメリカ、中国を加えた4カ国会談を開催することで合意、北朝鮮に提案した。また両首脳は、この問題では韓国が主導権を持ち、アメリカが韓国の頭越しに北朝鮮と交渉しないことにも合意した。

この4カ国会談提案に対し、北朝鮮は2日後の18日、外交部スポークスマンが「朝鮮半島の平和維持の問題は、当事者である朝米間で協議、決定されねばならない」との従来の主張を繰り返す一方、「提案が別の目的を持ったものか、実現可能なものか、現在、検討中」と表明した。北朝鮮が、提案を即座に拒否しなかったことに注目が集まった。6月29日、リヨンでの先進7カ国サミットは、議長声明のなかで、4カ国会談の早期実現を支持した。そうしたなかで、北朝鮮は9月2日、外交部スポークスマンが米軍の韓国進駐51周年に当たっての談話を発表、「4者会談」で恒久的な平和協定をつくる過程に着手するというのならば、第1の議題は米軍撤収問題になるべきだ、と主張した。その一方で同スポークスマンは、アメリカが北朝鮮の暫定協定締結提案に応じるよう、改めて強調した。

その後、9月18日に発生した北朝鮮潜水艦の韓国侵入事件で南北関係が極度に緊張した。しかし、米朝間で潜水艦問題の解決を図る実務協議を重ねた結果、潜水艦問題での北朝鮮の謝罪表明と北朝鮮の4カ国会談合同説明会への出席問題、北朝鮮に対する国際的な食糧支援問題などを同時に決着することとなった。12月29日、北朝鮮は潜水艦事件に関して公式に謝罪を表明した(「南北関係」の項参照)。

翌30日、朝鮮中央通信は、北朝鮮が最近の米朝実務協議で、4カ国会談合同説明会出席の意向を表明したと報道した。それは、4カ国会談実現に向けての一つの大きな進展であった。

KEDOの軽水炉建設事業が進展

1994年10月の米朝枠組み合意に従って、アメリカが主導する朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が北朝鮮に対し、北朝鮮が黒鉛減速型の原子力発電所の建設を放棄し、核兵器の開発を行わないことの代償として、軽水炉(100万kWのもの2基)と軽水炉の1号機が完成するまで年間50万トンの重油を提供することになった。その後このKEDO事業は、軽水炉建設では当初のスケジュールより若干遅れながらも、全体的にはほぼ順調に進展してきた。

1996年にも引き続き順調に進展していたが、北朝鮮の潜水艦事件で事業の推進が一時中断された。まず、3月26～30日にKEDOのボズワース事務局長一行が、咸鏡南道東海岸の新浦にある軽水炉建設予定地を視察するため訪朝した。7月11日、北朝鮮とKEDOは、ニューヨークで軽水炉提供事業に関連する三つの議定書(KEDO関係者の北朝鮮での法的地位、現地への物資輸送、および通信方法を規定)に調印した。さらに9月28日の朝鮮中央通信は、ニューヨークでの北朝鮮とKEDOとの専門家代表団協議で、敷地議定書とサービス議定書に合意したと報道した。9月の潜水艦事件で日米韓3国による軽水炉建設事業が凍結され、年内に予定されていた着工がかなり遅れることとなったが、北朝鮮の謝罪表明が行なわれたので97年夏ごろには着工の運びとなった。

朝米の二国間関係

1996年中、北朝鮮とアメリカとの二国間関係は総じて良好に推移した。

まず、朝鮮戦争時の行方不明米兵の遺骨発掘・返還問題に関する朝米実務者協議が1月(ホノルル)、5月(ニューヨーク)に続き、6月には平壤で開かれた。6月15日、双方は費用負担問題で決着し、7月と9月に共同発掘を行なうことに合意した。7月29日、初の米朝合同捜索で発見された米兵遺骨1体がアメリカ側に引き渡された。しかしその後、潜水艦事件の影響のためか9月の合同発掘は行なわれなかったようである。

アメリカの北朝鮮に対する食糧支援も追加支援が行なわれた。2月2日、米務省はWFPを通じて北朝鮮に200万ドルの緊急食糧援助を行なうと発表した。3月

15日、アメリカは北朝鮮に対する人道的支援に関する規制措置を緩和した。6月6日、国連人道問題局が北朝鮮への第2次緊急支援(4363万ドル)のアピールを発表したのに対し、アメリカは国別では最高の620万ドルの拠出を発表した。議会の反対で重油提供のための資金支出が危ぶまれていたが、9月24日、米務省のバーンズ報道官は、1997会計年度予算に計上した重油提供のための2500万ドルの支出を議会共和党が満額承認した、と発表した。

米議会関係者の北朝鮮訪問も続いた。5月にはビル・リチャードソン米下院議員(民主党院内副総務)が務省、国防省関係者とともに米政府専用機で訪朝し、8月にはトニー・ホール米下院議員(民主党)一行が訪朝した。リチャードソン議員は、11月に再度訪朝し、不法入国のため「スパイ容疑」で拘留されていた韓国系アメリカ人の釈放を受けて離朝した。

アメリカは潜水艦事件に対して、9月19日、クリストファー米務長官が南北双方に自制を要請する一方、10月18日、実施が差し迫っていると伝えられた中距離弾道ミサイル「ノドン1号」の発射実験を中止するよう、北朝鮮に警告したことをバーンズ務省報道官が明らかにした。そうした関係のなかで、事態打開のために10月から12月末にかけて断続的に、朝米間で実務者協議が継続された。協議は、潜水艦問題だけでなく、4カ国会談への北朝鮮の参加問題、食糧支援問題、対北朝鮮経済制裁の緩和問題を含め、広範な問題にわたって行なわれた。北朝鮮が潜水艦事件で謝罪を表明する一方、4者会談合同説明会への出席の意向を明らかにしたのは、こうした背景があった。

しかしながら、朝米関係に引き続き対立の要素があることは言うまでもない。アメリカにとって、北朝鮮のミサイル輸出抑制問題は核問題に次いで重要な問題である。4月20～21日にミサイル拡散防止をめぐる米朝実務者協議がベルリンで開催された。この協議の結果は発表されなかったが、協議を今後も継続することで一致した。いま一つの対立問題は、テロ国家規定である。4月30日、米務省は、日本の赤軍派を庇護していることを理由に、北朝鮮を引き続きテロ支援国家と規定した。これには5月18日、朝鮮中央通信が非難の報道をした。

南北関係：緊張高まったがひとまず落ち着

北朝鮮の対韓政策は、引き続き政府当局との対話を拒み、経済人や政党、大衆団体に対しては接触と対話を呼びかける「官民分離」政策が継続された。北朝鮮が呼びかけた8月の第7回汎民族大会などに参加する韓総連の代表2人が平壤に

到着したが、それ以外に特に成果はなかった。

これに対し、韓国側が打ち出したのが、朝米関係の項で述べた「4カ国会談」提案である。提案は韓米首脳により共同で行なわれたが、実際は平和協定問題で頭越しの米朝対話が行なわれることを警戒する韓国側の強い希望によるものであった。そこには、南北の厳しい主導権争いがある。また4月に続いて5月にも、今度は陸上と海上で軍事境界線を越える大規模な侵犯事件が生じ、双方が相手側を非難した。このように、停戦協定による平和維持が極めて不安定であることは間違いない。したがって、4カ国会談が実現して問題の解決が本当に進むのであれば、北朝鮮にとっても年来の主張がかない、歓迎すべきことのはずである。しかも、この提案にどう対応するかは、朝米関係の改善や当面の国際的な食糧支援に大きく影響する。北朝鮮が、4カ国会談提案に対し、即座に反対しなかった背景にはこのような事情があった。韓国は直接的な食糧支援は中断したままであり、北朝鮮が4カ国会談提案に前向きな回答をしていないことを理由に、アメリカや日本が直接、あるいは大規模に食糧支援をすることには反対したが、6月の国連人道問題局の第2次緊急支援アピールに対しては、300万ドルの拠出を発表した。

9月の羅津・先鋒自由経済貿易地帯での国際投資フォーラムでは、北朝鮮当局は、韓国政府が財閥系企業の参加を禁止し、参加企業数を大幅に制限したことに反発して、韓国の政府関係者などに招請状を発送しなかった。韓国側はこれに対し、全員の参加を禁止する措置で対抗した。

さらにそのうえ、9月18日、韓国の江陵の海岸近くで座礁した北朝鮮潜水艦が発見され、南北関係は極度に緊張した。事件は、上陸した乗員の一部が逃走して韓国側と銃撃戦となり民間人も含めて双方に多くの犠牲者が出る痛ましい結果となった。この間、9月22日に人民武力部スポークスマンは、「潜水艦は故障で漂流し座礁した。南側は潜水艦と生存者、遺体を返還すべきだ」との談話を発表した。状況からして、北朝鮮側の説明に説得力はなかった。また同26日には、北朝鮮の政府・政党・団体非常合同会議が平壤で開かれ、韓国側の対応を非難し、「強力な対応措置を講じる」決定を採択した。一方、韓国政府は10月5日、潜水艦事件に関連して、南北経済交流の段階的凍結を決定した。また国連安全保障理事会も同15日、議長声明で潜水艦事件に「深刻な懸念」を表明した。さらに金泳三大統領は11月8日、潜水艦事件の謝罪がなければ軽水炉支援など北朝鮮への支援をいっさい中断すると言明した。これに対抗して北朝鮮側は同19日、朝鮮中央通信を通じて、板門店連絡事務所の代表を暫定的に撤収すると発表した。

事態は一触即発の状況に進んだが、ニューヨークでは前述したように朝米間で収拾のための交渉が続けられていた。そして12月29日、北朝鮮の外交部スポークスマンは、潜水艦事件に関し「深い遺憾の意」を表するとともに、「再び起きないよう努力」するとの声明を発表した。韓国側もこれを受け入れ、事件は落ち着いた。12月30日、韓国側は、板門店で北朝鮮の潜水艦乗員の遺骨を返還した。

その他の対外関係

1996年は、朝中友好協力相互援助条約締結35周年に当たる年であった。北朝鮮と中国は、すでに述べたように中国が北朝鮮に対して食糧支援をはじめとする積極的な経済支援の姿勢を見せたことで、友好関係の回復がめだつた。7月には、朝中条約締結35周年記念行事として、中国人民解放軍の海軍艦船編隊が南浦港に入港した。中国は、4カ国会談提案に対して、必ずしも明確な反応は見せていないが、招待されれば積極的に参加するという立場のようである。停戦協定を平和協定に転換する問題では、中国は北朝鮮を支持しているが、中国抜きでの3者会談方式の解決には否定的である。朝鮮半島の安定を重視する中国は、潜水艦事件でも双方が自制することを希望し、国連安全保障理事会での論議では、理事会が北朝鮮を名指しで非難することを避けるよう行動した。

ロシアとの関係は、特に目立った進展はなかった。それでも、5月にはセレズニョフ下院議長一行が訪朝し、10月には朝・ロ間で水産業分野の協力合意書に調印したり、11月には朝・ロ政府間の投資奨励・相互保護に関する協定に調印するなど、徐々に関係修復の動きが見られた。

1996年中の日本との関係は、北朝鮮側が歴史問題や日米安保共同宣言などで日本側を厳しく批判する一方、日本政府に対し関係改善へのメッセージと受け取れる信号を何度か送ったことが注目される。例えば1月19日、外交部スポークスマンが日朝国交正常化交渉は再開すべきであるとの池田外相の発言に注目すると表明した。2月4日、『労働新聞』は橋本新内閣の日朝国交正常化推進の姿勢に留意すると指摘。さらに11月18日、『労働新聞』は、第2次橋本内閣の発足に際し、日朝関係改善問題での日本側の態度を注視すると表明した。しかし、日朝国交交渉再開の問題では、日本側が4者会談提案への北朝鮮の積極的な対応を事実上の条件としたこともあって、進展は見られなかった。

そうしたなかで、北朝鮮側は連立与党などを通じて食糧支援を要請したが、日本政府は韓国との協調を重視するとの立場から、二国間の支援は当面行なわない

こととし、6月の国連人道問題局の第2次緊急支援アピールに対しては600万ドルの拠出をした。また2月に日本政府は、KEDOによる北朝鮮への重油提供で米国が負担する費用の一部を肩代わりし、KEDOに1900万ドルを拠出することを決めた。

1997年の課題

1997年には、金日成主席死亡3周年を迎える。7月8日以降、年内か遅くとも98年春までには、金正日書記の党総書記、および共和国主席への正式就任が行なわれ、新体制がいよいよ発足するだろう。97年年頭の3紙共同社説が「赤旗思想」を強調し、「苦難の行軍」が新年にも続くことを指摘しているように、新体制をめぐる内外の環境は厳しい。新年になって発生した黄長燁書記亡命事件は、金正日体制下の北朝鮮の指導層からの初の亡命であり、主体思想の形成に深く関わった人物の亡命だけに、その衝撃は相当のものであろう。ただし、指導部の核心グループの団結は保たれており、事件が直ちに体制の安定性に影響することはなさそうである。政策面では、新体制は基本的には金日成主席の政策を踏襲するものと思われるが、軍事優先とか、青年の役割強調など、政治スタイルには変化も見られる。人事での世代交代が促進されよう。

1997年は「緩衝期」を事実上、延長せざるを得まい。98年からの長期計画発足をめざした動きとなろう。緊急の問題は食糧の確保である。配給は96年12月の1日200ㇰ水準から97年春には一部で100ㇰ水準にまで低下したようである。国連人道問題局は第2次緊急支援の3倍程度の規模の第3次緊急支援をアピールすることになるだろうが、状況はきわめて深刻である。金正日政権は、食糧危機やエネルギー不足、外貨不足に対処するためには、思い切った政策を実行する必要に迫られよう。羅津・先鋒自由経済貿易地帯の推進は変更ないものと思われるが、経済効果が出る程度の外資を誘致するためには、いっそうの努力が求められる。

4カ国会談をめぐることは、合同説明会への出席で一つの関門を越えた。しかし、国内の新体制発足を安定した国際環境のなかで迎えようとするならば、少なくとも朝米関係のいっそうの進展が必要であろう。4カ国会談との絡みを含め、連絡事務所の相互開設や、経済制裁の緩和などで、朝米間の協議が一つの山場を迎えよう。韓国との関係は、韓国の大統領選挙の行方と関連しながら、次期政権との関係改善をにらんでの駆け引きとなろう。

(動向分析部研究主幹)



朝鮮民主主義人民共和国 1996年

1月1日 ▶「労働新聞」「朝鮮人民軍」「労働青年」3紙が共同社説「赤旗を高く掲げて新年の進軍を力強く進めていこう」を発表。

19日 ▶朝鮮社会主義労働青年同盟、名称を金日成社会主義青年同盟と変更。

▶外交部スポークスマン、日朝国交正常化交渉は再開すべきであるとの池田外相の発言に注目すると表明。

23日 ▶北朝鮮、日本の連立与党に第3次コメ供与を要請。

27日 ▶ホノルルでの日米韓外務次官級協議、北朝鮮への食糧支援について結論持ち越し。

30日 ▶ザンビア駐在北朝鮮大使館の玄ソンイル三等書記官が亡命しソウル到着。

31日 ▶北朝鮮政党・団体合同会議、韓国と海外の政党・団体との接触と対話を呼びかけ。

2月2日 ▶外交部スポークスマン、南北対話などを求めた日米韓の次官級協議を非難。

▶米國務省、WFPを通じて北朝鮮に200万ドルの緊急食料援助を行なうと発表。

4日 ▶「労働新聞」、橋本新内閣の日朝国交正常化推進の姿勢に留意すると指摘。

6日 ▶合併のベレグリン大聖銀行が開業。

13日 ▶「朝鮮日報」、金正日書記の前妻・成恵琳女史が1月にモスクワからスイスに脱出と報道(7月26日、無事モスクワに戻る)。

15日 ▶金正日書記誕生54周年の慶祝中央大会開く、崔泰福政治局員候補・書記が報告。

20日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍の第963軍部隊女性中隊を視察。

22日 ▶外交部スポークスマン、新平和保障システム樹立に先立ち、朝米間の暫定協定締結と共同軍事委機構設置を提案。

24日 ▶「民主朝鮮」、電力法を採択と報道。

27日 ▶金正日最高司令官、前線東部351高地を守る朝鮮人民軍部隊を現地指導(29日、

前線東部の第436飛行部隊を現地指導)。

3月6日 ▶平壤で全国畜産活動家熱誠者大会開く(～7日)。

8日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部、米国の暫定協定提案に応じない場合、現行の停戦体制を変更するため「最終的かつ主導的措置」を講じるとの備忘録発表。

13日 ▶ドイツ東アジア協会平壤事務所開設。

15日 ▶米国、北朝鮮への人道支援規制緩和。

18日 ▶金正日最高司令官、前線西部の大徳山哨所を守っている朝鮮人民軍部隊を視察。

20日 ▶金正日最高司令官、前線中部の五聖山一帯にある朝鮮人民軍部隊を視察。

26日 ▶朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)代表団(ボズワース事務局長)、軽水炉建設予定地視察のため訪朝(～30日)。

27日 ▶偽米ドル紙幣を使用したとしてタイ警察に逮捕された男が、よど号事件の元赤軍派メンバーと判明。

29日 ▶金光鎮人民武力部第1副部長、朝鮮半島での停戦状態は限界に達していると警告。

4月3日 ▶全国計画活動家熱誠者会議、平壤で開催。

4日 ▶朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン、停戦協定に基づく軍事境界線と非武装地帯の維持、管理任務を放棄すると宣言。

5日 ▶腕章をつけない北朝鮮の武装兵士が3日連続で共同警備区域に侵入。

10日 ▶ロシア政府代表団(イグナチュンコ副首相)が訪朝(～12日)。

13日 ▶12月火力発電所操業式を現地で実施。

16日 ▶米韓首脳が北朝鮮に南、北、米、中の4カ国会談開催を提案(18日、外交部スポークスマンが提案を検討中と指摘)。

20日 ▶ミサイル拡散防止をめぐる米朝協議をベルリンで開催(～21日)。

23日 ▶中央人民委員会、4月25日の朝鮮人民軍創建日を国家の祝日に制定。

25日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍創建64周年で前線西部の大連合部隊指揮部を訪問。

27日 ▶金永南副総理・外交部長が中国、ロシア、アルジェリア、シリア歴訪、およびコロンビアでの非同盟諸国閣僚級委員会に参加のため出発(5月21日帰国)。

▶「労働新聞」、「日米安保共同宣言」を「侵略的で支配主義的」と論評。

29日 ▶朝鮮国際旅行社、台湾に海外総代理事務所を設置。

30日 ▶米國務省、北朝鮮をテロ支援国家と指定(5月18日、朝鮮中央通信が非難)。

5月7日 ▶北朝鮮とモンゴル、輸送分野での相互協力に関する協定に平壤で調印。

10日 ▶「労働新聞」、「野心家、陰謀家の卑劣な本性」との論説掲載。

13日 ▶「労働新聞」、東海岸一帯で実施の韓国の軍事演習「96双龍」(8～10日)を糾弾。

14日 ▶「民主朝鮮」、1996年から「分組管理制」の改善措置を実施、との論説掲載。

17日 ▶北朝鮮武装兵士7人、軍事境界線を越え南側に侵入(23日、「労働新聞」が反論)。

21日 ▶政府代表団(洪成南副総理)が中国訪問(22日、李鵬首相と会見、食糧2万トンの援助と両国間の長期経済技術協力協定に調印)。

▶「労働新聞」、「1坪の土地でも探し出して穀物を植えよう」と呼びかけ。

23日 ▶朝鮮中央放送、「南側の艦艇が西海の領海深く侵入」と報道(韓国国防部は「北朝鮮の高速警備艇5隻が南側に侵入」と発表)。

▶北朝鮮空軍パイロットがミグ19戦闘機で韓国に亡命。

24日 ▶「労働新聞」、済州島での日米韓次官級協議に関連して「南側は4カ国会談に口出しするな」と主張。

▶「労働新聞」、「リムパック96」演習の中止を要求。

26日 ▶ビル・リチャードソン米下院議員(民主党院内副総務)が國務省、国防総省関係者とともに米政府専用機で訪朝(～28日)。

▶ロシア下院議長一行が訪朝(～29日)。

6月1日 ▶中南米諸国歴訪のため最高人民会議代表団(楊亨燮議長)が出発(～7月3日)。

5日 ▶96年度朝中経済貿易協力の交換文書と原油・コークス売却契約に平壤で調印。

6日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記が七宝山を参観と報道(日時不明)。

▶国連人道問題局、北朝鮮への第2次緊急支援(4363万ドル)アピールを発表(11日に韓国が300万ドル、12日に米国が620万ドル、14日に日本が600万ドルの資金拠出を発表)。

10日 ▶金正日最高司令官、完工段階に入った金剛山発電所を視察。

11日 ▶金正日最高司令官、海軍節に際し朝鮮人民軍海軍第853軍部隊を視察。

15日 ▶全国的に田植えが完了(例年より10日～半月遅れ)。

▶行方不明米兵の遺骨合同捜索で米朝合意。

18日 ▶軍事代表団(金光鎮人民武力部第1副部長)がインドネシア訪問へ(～29日帰国)。

21日 ▶朝鮮国際貿易促進委員会の李成祿会長が台湾訪問(～25日)。

24日 ▶金正日最高司令官、建設中の平安南道・寧遠発電所、および朝鮮人民軍第770軍部隊の後方基地(野菜農場)を視察。

26日 ▶「労働新聞」、日韓首脳済州島会談で金泳三大統領が日朝関係改善を抑止と非難。

29日 ▶リヨン・サミット議長声明、4カ国会談早期実現を支持。

7月2日 ▶金正日最高司令官、金剛山発電所の完工を宣言。

4日 ▶「労働新聞」、金日成主席死去2周

年で叙事詩「平壤時間は永遠なり」を掲載、金正日書記の3年服喪を示唆。

8日 ▶錦繡山記念宮殿で「金日成主席逝去2周年中央追慕大会」、金正日国防委員長・最高司令官が出席し、崔泰福書記が追慕の辞。

11日 ▶中国親善代表団の羅幹國務委員、李鐘玉副主席に食糧援助10万ト追加を表明。

▶朝中友好協力相互援助条約締結35周年に際し、中国人民解放軍海軍艦船編隊が南浦港に入港(～14日)。

▶北朝鮮とKEDO、軽水炉提供事業に関連する三つの議定書(KEDOなどの北朝鮮での法的地位、輸送、通信)に調印。

15日 ▶訪日中の金正日対外経済協力推進委員長、東京で開催の羅津・先鋒自由経済貿易地帯投資促進セミナーで報告。

25日 ▶中央人民委員会、「祖国解放戦争勝利の日(朝鮮戦争の停戦協定締結日)」(7月27日)を国家の祝日に決定。

26日 ▶アトランタ五輪女子柔道48kg級で桂順姫選手が優勝。

29日 ▶朝鮮中央通信、黄海南北道をはじめ朝鮮半島中部地域で深刻な水害発生と報道。

8月2日 ▶民間航空総局、国際航空運送協会と各国民間機の領空通過で協力覚書に調印。

6日 ▶北朝鮮の洪水被害対策委員会、同日現在の洪水被害総額を17億ドル、被災民327万人、死亡者116人と発表。

10日 ▶第7回汎民族大会などに参加する韓総連の代表2人が平壤に到着。

12日 ▶外交部スポークスマン、「独島(竹島)領有権は歴史的・法的に朝鮮側」と主張。

▶朝鮮中央通信、昨年に続き平安北道新義州地区と義州地区で水害が発生と報道。

19日 ▶韓国の大宇グループ、南浦の南北初の合弁工場が稼働開始と発表。

21日 ▶トニー・ホール米下院議員一行が訪

朝(～24日)。

24日 ▶金正日書記、青年節に際しての談話で、青年に資本主義への警戒心を呼びかける(「青年前衛」8月27日に掲載)。

9月2日 ▶外交部スポークスマン、4カ国会談での第1の議題は米軍撤収問題、と主張。

8日 ▶建国48周年慶祝中央報告大会開く、韓成龍党政治局委員・書記が報告。

9日 ▶FAOとWFP、7月末の水害による穀物被害はコメを中心に約37万トと発表。

10日 ▶韓国政府、羅津・先鋒市での国際投資フォーラムへの不参加を決定。

13日 ▶羅津・先鋒自由経済貿易地帯国際投資フォーラム開く(～15日)。

15日 ▶金正日国防委員長・最高司令官、操業間近の金剛山発電所を視察。

18日 ▶韓国の江陵で座礁した北朝鮮潜水艦発見される。

▶金剛山発電所の第1段階操業式を実施。

19日 ▶クリストファー・米國務長官、潜水艦事件に関し南北双方に自制を要請。

20日 ▶国土環境保護部門および関連部門活動家会議開く(～21日)。

22日 ▶人民武力部スポークスマン、「潜水艦は故障で漂流し座礁した。南側は潜水艦と生存者、遺体を返還すべきだ」との談話発表。

23日 ▶平壤＝マカオ＝バンコク便を開設。

26日 ▶北朝鮮代表、国連総会第51回会議での演説で日本の安保理常任理事国入りに反対。

28日 ▶朝鮮中央通信、ニューヨークでの北朝鮮とKEDOとの専門家代表団協議で、敷地議定書とサービス議定書に合意と報道。

10月3日 ▶朝鮮国際合営総会社の第9回理事會(理事長＝洪成南副総理)開く(～5日)。

5日 ▶韓国政府、潜水艦事件に関連して南北経済交流の段階的凍結を決定。

10日 ▶「労働新聞」、朝鮮労働党創建51周

年記念社説で「すべての運命を金正日同志に委ねよ」と主張。

▶朝口間で水産業分野の協力合意書に調印。

14日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第963軍部隊を視察。

15日 ▶金正日最高司令官、黄海南道の九月山文化休養地整備事業に参加した朝鮮人民軍部隊の建設現場を視察。

▶国連安保理、議長声明で潜水艦事件に「深刻な懸念」を表明。

18日 ▶米政府当局者、「ノドン1号」発射実験の中止を北朝鮮に警告したと言明。

20日 ▶金正日最高司令官、西海岸前方哨所を守る朝鮮人民軍第765軍部隊を視察。

23日 ▶外交部スポークスマン、「ミサイル発射実験は自主権に属する問題」と言明。

24日 ▶ニューヨークで、米国の国家安全保障会議アジア担当局長、國務省朝鮮課長と北朝鮮外交部米国担当局長が会談。

28日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第512軍部隊が建設した月飛山発電所を視察。

▶外交部スポークスマン、「フォールイーグル96」米韓合同軍事演習を非難。

29日 ▶社会安全部門青年熱誠者会議開く。

11月1日 ▶金正日最高司令官、車光守飛行軍官学校を視察。

2日 ▶金正日最高司令官、七宝山を文化行楽地として整えるための事業を現地で指導。

8日 ▶金泳三・韓国大統領、潜水艦事件の謝罪がなければ北朝鮮への支援を中断と言明。

15日 ▶朝鮮中央通信、米国は韓国の策略に同調して軽水炉建設問題に前提条件を付けるべきではない、と批判。

18日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍第185軍部隊を視察。

▶「労働新聞」、第2次橋本内閣の発足に際し、日朝関係改善問題での日本側の態度を

注視すると表明。

19日 ▶朝鮮中央通信、板門店連絡事務所代表を暫定的に撤収すると発表。

23日 ▶金正日最高司令官、西海岸前方哨所を守る黄海南道の椒島防衛隊、朝鮮人民軍海軍第154軍部隊、海軍第792軍部隊を視察。

24日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍板門店代表部を視察。

25日 ▶ビル・リチャードソン米下院議員・民主党院内副総務が訪朝(27日、不法入国し拘留されていた韓国系米国人を伴って離朝)。

28日 ▶北朝鮮・ロシア政府間の投資奨励・相互保護に関する協定、モスクワで調印。

12月1日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守105戦車師団を視察。

7日 ▶金正日書記、金日成総合大学を訪問。

8日 ▶金正日最高司令官、金星親衛姜健総合軍官学校を視察。

9日 ▶ニューヨークで、朝・米が潜水艦事件など広範な問題にわたり実務協議(～29日)。

13日 ▶FAOとWFP、北朝鮮の96年のコメとトウモロコシの収穫量が280万ト、最少でも230万トの食糧が不足、と報告。

15日 ▶金正日書記、金星近衛金日成政治大学、江東精密機械工場に新設の住宅村を視察。

18日 ▶平壤で全国農村青年分組、青年作業班熱誠者大会開く。

29日 ▶外交部スポークスマン、潜水艦事件に関し「深い遺憾の意を表する」とともに「再び起きないよう努力」するとの声明発表。

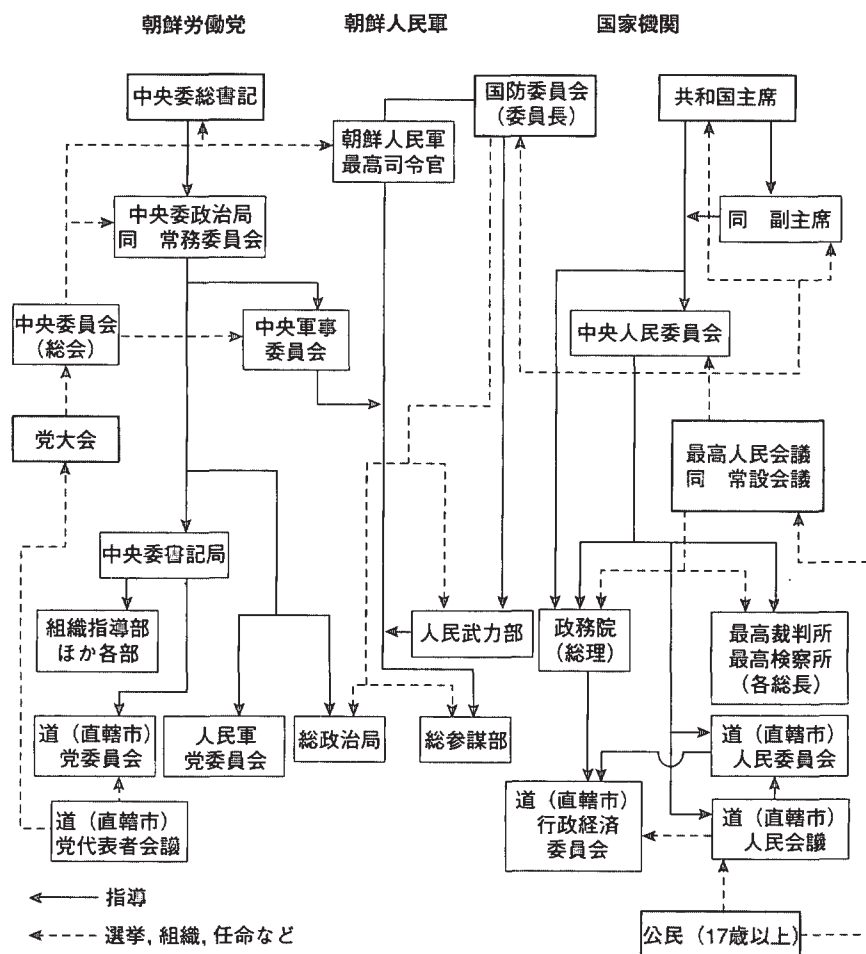
30日 ▶韓国側、板門店で北朝鮮潜水艦乗員の遺骨を返還。

▶朝鮮中央通信、北朝鮮が最近の米朝実務協議で、4カ国会談合同説明会出席の意向を表明したと報道。

31日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍の金星親衛第938軍部隊を視察。

参考資料 朝鮮民主主義人民共和国 1996年

① 朝鮮民主主義人民共和国の権力体系図



(出所) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法, 朝鮮労働党規約, およびその他資料により総合的に作成。

② 朝鮮労働党の指導メンバー

党中央委員会

総書記 (空席)

政治局常務委員 金正日

政治局委員

金正日 <政治局常務委員, 党中央委書記, 共和国国防委員会委員長, 朝鮮人民軍最高司令官>

李鐘玉 <共和国副主席>

朴成哲 <共和国副主席>

金英柱 <共和国副主席>

姜成山 <政務院総理>

崔光¹⁾ <人民武力部長>

金永南 <政務院副総理兼外交部長>

桂成泰 <党中央委書記>

全秉鎬 <党中央委書記>

韓成龍 <党中央委書記>

徐允錫 <中央人民委員会委員, 平安南道党委責任書記>

政治局委員候補

金結万(鉄万) <共和国国防委員会委員>

崔泰福 <党中央委書記>

楊亨燮 <最高人民会議常設会議議長>

洪成南²⁾ <政務院副総理>

崔永林 <副総理兼金属工業部長>

洪錫亨 <政務院国家計画委員会委員長>

延亨黙 <中央人民委員会委員, 慈江道党委責任書記>

李善実

書記局書記

金正日, 桂成泰, 全秉鎬, 韓成龍, 崔泰福,

金己男, 金国泰, 黄長燁³⁾ 金仲麟, 徐寬熙,

金容淳

党中央軍事委員会

委員長 (空席)

委員 金正日, 崔光¹⁾ 李乙雪, 趙明録(明禄), 金光鎮(光振)⁴⁾, 白鶴林, 吳龍訪, 金明国, 金鑑喆, 李河一(河日), 李奉遠, 朴基瑞, 李容哲

③ 国家機関の指導メンバー

主席 (空席)

副主席 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植

国防委員会

委員長 金正日

副委員長 崔光¹⁾

委員 李乙雪, 全秉鎬, 金結万(鉄万), 李河一(河日), 金光鎮(光振)⁴⁾

中央人民委員会

委員(首位) (共和国主席のため空席)

委員 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植, 徐允錫, 池昌益, 崔文善, 金学奉, 康(姜)賢洙, 朴勝日, 林亨求(亨九), 玄哲奎⁵⁾ 李吉松, 延亨黙, 李根模, 林洙万(秀萬)

書記長 池昌益

経済政策委員会委員長 尹基福

国家検閲委員会委員長 全文燮

最高人民会議

議長・常設会議議長 楊亨燮

法制委員会委員長 桂成泰

予算委員会委員長 韓成龍

外交委員会委員長 黄長燁³⁾

統一政策委員会委員長 金容淳

政務院

総理 姜成山

副総理 金永南, 洪成南²⁾ 崔永林, 金 洙,

金福信, 金昌周, 金允赫, 張 澈,

朝鮮民主主義人民共和国

孔鎮泰
 外交部長 金永南<副総理兼任>
 社会安全部長 白鶴林
 国家計画委員会委員長 洪錫亨(石亨)
 軽工業委員会委員長 金福信<副総理兼任>
 化学工業部長 金 漢<副総理兼任>
 対外経済委員会委員長 李成大
 交通委員会委員長 李勇武
 鉄道部長 朴勇石
 海運部長 金英逸
 電力工業部長 李知賛(志燦)
 発電所建設部長 金永福
 農業委員会委員長 金元鎮(元振)⁶⁾
 水産部長 (不明)
 国家建設委員会委員長 金応相(応祥)
 資材供給委員会委員長 (不明)
 人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰<副総理兼任>
 糧政部長 (不明)
 商業部長 任正尚(正相)
 国家科学技術委員会委員長 崔希貞(希正)
 電子自動化工業委員会委員長 (不明)
 金属工業部長 崔永林<副総理兼任>
 機械工業部長 郭範基
 鉱業部長 金平吉
 石炭工業部長 金利龍
 資源開発部長 金世栄
 船舶工業部長 (不明)
 建設部長 趙允熙
 資材工業部長 李東春
 林業部長 金在律
 地方工業部長 金成求(聖求)
 都市経営部長 李哲奉(鉄奉)
 通信部長 金学燮(鶴燮)
 労働行政部長 李載允(在潤)
 法務部長 金崇蓮
 財政部長 尹基貞
 教育委員会委員長 崔己龍(基龍)

文化芸術部長 張 澈<副総理兼任>
 保健部長 金秀学(守学)
 国家科学院長 金吉演
 国家環境保護委員会 黄尚春(相春)
 国家体育委員会委員長 朴明哲
 中央銀行総裁 鄭成沢
 中央統計局長 金昌寿

最高裁判所
 総長 崔源益(元益)
 最高検察所
 総長 (不明)

④ 軍関係指導メンバー
 (国防委員会, 党中央軍事委員会は前掲)

朝鮮人民軍
 最高司令官 金正日<共和国元帥>
 総参謀長 金永春<人民軍次帥>
 総政治局長 趙明録(明禄)
 <人民軍次帥>
 総後勤局長 玄哲海<大将>
 海軍司令官 金鎰喆<大将>
 空軍司令官 (不明)

人民武力部
 部長 崔 光¹⁾<人民軍元帥>
 第1副部長 金光鎮⁴⁾<人民軍次帥>

(注) ②, ③, ④共通
 かつこ内は異なる漢字表記を示す。
 1) 1997年2月21日死去。
 2) 1997年2月21日, 総理代理と判明。
 3) 1997年2月12日, 北京で韓国への亡命申請。
 4) 1997年2月27日死去。
 5) 1996年2月10日, 咸鏡南道党委責任書記の解任が判明。
 6) 1997年3月12日, 韓益賢への交代が判明。

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1996年

1 人口 (単位: 1,000人)

	1993年12月の人口調査結果	1994.12	1995.12	1996.12
総人口	21,213.378	21,638	22,070	22,512

(出所) 1993年人口調査結果は北朝鮮当局の国連調査団への報告。1994.12, 1995.12, 1996.12は報告された人口増加率2%に基づき推計。

2 経済の基本指標

	工業総生産額 増加率 (%)		国家歳入 増加率 (決算, %)	穀物生産 (万トン)	
	目標	実績		目標	実績
6カ年計画(1971~76)平均	14	16.3	15.4	700~750	800
1997(調整の年)	—	—	9.2	—	—
第2次7カ年計画(1978~84)平均	12.1	12.4	9.7	1,000	1,000
1985(調整の年)	—	—	4.3	—	—
1986(同上)	—	—	4.0	—	—
第3次7カ年計画(1987~93)平均	10	5.6	5.2	1,500	664*
1994	—	—	2.5	—	560*
1995 (調整期)	—	—	—	—	349*
1996	—	—	—	—	250.2*

(注) 各経済計画期の穀物生産の目標と実績は、それぞれ目標年度のものである。
 *はコメとトウモロコシの合計。
 (出所) 北朝鮮当局の発表による。

3 財政規模の推移 (決算) (単位: 100万ウォン, %)

年度	歳入 (増加率)	歳出 (増加率)	国防費			歳出中の比率	財政収支
			国防費	増加率	歳出中の比率		
1986	28,539 (4.0)	28,396 (3.9)	3,975	1.0	14.0	142	
1987	30,337 (6.3)	30,009 (5.9)	3,971	-0.1	13.2	271	
1988	31,906 (5.1)	31,661 (5.2)	3,863	-2.7	12.2	245	
1989	33,608 (5.3)	33,383 (5.4)	4,006	3.7	12.0	225	
1990	35,690 (6.2)	35,513 (6.4)	4,262	6.4	12.0	177	
1991	37,195 (4.2)	36,909 (3.9)	4,466	4.8	12.1	286	
1992	39,540 (6.3)	39,303 (6.5)	4,481	0.3	11.4	237	
1993	40,571 (2.6)	40,243 (2.4)	4,628	3.3	11.5	328	
1994	41,600 (2.5)	41,442 (3.0)	4,724	2.1	11.4	158	

(注) 国防費は公表された歳出中の比率から算出。
 (出所) 各年度国家予算報告より作成。1994年は『朝鮮中央年鑑』1995年版による。

朝鮮民主主義人民共和国

4 1人当り国民所得 (単位：ドル)

	1974	1979	1982	1986	1991	1995
1人当り国民所得	1,000	1,920	2,200	2,400	1,000	719

(出所) 北朝鮮当局者の発表による。1991年と95年は金正宇対外経済協力推進委員会委員長の発表数字。

5 対外貿易 (単位：100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
中国輸出	113.3	77.9	141.3	270.2	181.1	57.8	62.4
中国輸入	394.0	577.3	595.2	662.6	467.0	534.8	546.7
合計	507.3	655.2	736.5	932.8	648.1	592.6	609.1
(シェア%)	(9.5)	(25.0)	(28.1)	(36.8)	(29.8)	(24.3)	(…)
日本輸出	273.0	257.8	235.1	229.4	293.3	308.8	264.4
日本輸入	193.5	246.4	245.3	241.6	187.9	280.5	249.2
合計	466.5	504.2	480.4	471.0	481.2	589.3	513.6
(シェア%)	(8.8)	(19.2)	(18.3)	(18.6)	(22.1)	(24.1)	(…)
ソ連/ロシア輸出	1,236.5	170.9	65.0	49.3	39.4	13.9	…
ソ連/ロシア輸入	1,979.6	193.8	249.7	185.2	56.5	77.1	…
合計	3,216.1	364.7	314.7	234.5	95.9	91.1	…
(シェア%)	(60.5)	(13.9)	(12.0)	(9.3)	(4.4)	(3.7)	(…)
合計輸出	2,145.8	897.6	951.4	928.7	865.8	809.5	…
合計輸入	3,171.1	1,724.5	1,670.2	1,600.1	1,309.4	1,632.4	…
合計	5,316.9	2,622.1	2,621.6	2,528.8	2,175.2	2,441.9	…
(シェア%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(…)

(注) 相手国統計からの推計。IMF, D.O.T. の方式により輸出はFOB, 輸入はCIFに調整。
 (出所) 中国, 日本, ソ連/ロシアは各国統計から, その他はIMF, D.O.T. から一部数値を修正して算出。1996年の日本の貿易統計の円からドルへの換算は, IMF, I.F.S. の各月レートによる。

6 南北の交易 (通関基準) (単位：100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
韓国の搬入(輸入)	18.6	12.3	105.7	162.9	178.2	176.3	222.9	182.4
韓国の搬出(輸出)	0.1	1.2	5.5	10.6	8.4	18.2	64.4(301.6)	69.6
合計	18.7	13.5	111.3	173.4	186.6	194.5	287.3(524.5)	252.0

(注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。かっこ内はコメ無償援助を含む数値。
 (出所) 統一院交流協力局『月刊 南北交流協力動向』第67号。

Yearbook of Asian Affairs:
 1990 - 1999
 DPR of Korea

1997

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国		政体	社会主義共和制
面積	12万2762km ²	元首	空席(1998年3月末現在)
人口	2151万人(1994年)	通貨	ウォン(1米ドル=2,188.15ウォン, 1998年2月16日現在, 旅行者レート, 中値)
首都	ピョンヤン(平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語	朝鮮語		



1997年の朝鮮民主主義人民共和国

「苦難の行軍」下で金正日体制が正式発足

小 牧 輝 夫

概 況

1997年の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)における最大の出来事は、金正日書記がついに総書記に就任し、金正日体制が正式に発足したことである。97年を「苦難の行軍」の「最後の突撃戦」と位置づけた金正日政権は、軍重視の姿勢で万全の体制固めを図った。その結果、深刻な食糧危機や黄長燁書記亡命事件にもかかわらず、政権の安定は維持された。ただし、党や国家機関の不正常な状況は続いている。また、経済困難が長期化するなかで亡命者が増加するなど、北朝鮮社会の矛盾が目立ってきたのも事実である。

最大の問題である経済では、「緩衝期」が事実上延長されたが、異常高温と旱魃の影響もあって食糧危機は改善されず、電力不足などで多くの工場が操業中断するなど、経済困難はさらに深刻化した。そうしたなかで指導部は、あくまでも社会主義経済体制を堅持することを強調している。一方、羅津・先鋒自由経済貿易地帯では為替レートの実勢化や自営業の容認など、市場経済の実験を一步進める注目すべき動きもあるが、まだそれらの経済的效果はきわめて限られている。

対外関係では、金正日政権は対米関係最重視政策を維持しており、朝米関係は比較的順調である。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉提供事業も現地での工事が開始された。そうしたなかで懸案の四者会談がようやくスタートした。しかし、対南関係は大きな進展がなく、対日関係も日本人配偶者の一時帰国が実現したが国交正常化交渉の本会談再開には至らなかった。

国内政治

3紙共同社説、「最後の突撃戦」と強調

1997年は、金日成主席の死去から満3年を迎える年であり、なんとしても後継の金正日体制を正式に発足させねばならない、という至上命題を抱えた年であっ

た。もともと金日成主席の後継者に指名されていた金正日書記は、ただ一人の朝鮮労働党中央委員会常務委員である一方、軍を指揮・統率しうる共和国国防委員会委員長、朝鮮人民軍最高司令官であり、金日成主席死亡後、実質的に北朝鮮の最高指導者の地位を占めてきた。その意味では、金正日体制は事実上、金日成主席の死亡直後から成立していたといえる。しかし、父親が就いていた党総書記と共和国主席という党と国家の最高ポストへの就任は、95年夏の大洪水を契機として食糧危機に直面するなど経済環境が大きく悪化したために引き延ばされ、金正日体制の正式発足は「服喪」を理由に95年、96年と見送られてきた。就任延期は、決して権力内部における政治的な対立のためではなかった。

万全の体制固めを進め、かつ少しでも良い政治的経済的環境のなかで後継体制の正式な発足を実現すること——それがこの間の北朝鮮指導部、おそらくは金正日書記自身の政治戦略の核心であったと思われる。だが結果的に、政治的にはともかく、経済的には3年待っても、よい環境に転じることがなかった。

1997年1月1日、党、軍、青年同盟の機関紙である『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』3紙は、95年以来3回目の共同社説「偉大な党の指導に従い、わが国、わが祖国をさらに富強に建設しよう」を発表し、97年が「金日成主席の逝去3年喪」に当たる年であることを指摘したうえ、「ことしの総進軍はく苦難の行軍」を勝利のうちに締めくくるとの最後の突撃戦であると強調した。共同社説は、金正日書記の党と国家の最高ポストへの就任問題には直接言及しなかったが、その意図するところは明らかであった。

共同社説は、1997年の総体的な課題が「革命の政治、経済、軍事基地を不敗のものに固め、人民生活を最大限向上させること」であると指摘したうえ、(1)「革命の指導者に対する絶対的崇拜心」と「領袖護衛精神」を本質的内容とする「赤旗思想」で全社会を一色化すること、(2)社会主義経済建設で「大高揚の年」とすること、(3)党の「軍事重視思想」にしたがって武力の強化に全力を挙げること、を国民に強く求めた。

黄長燁書記の亡命と軍首脳の相継ぐ死去

2月12日、黄長燁書記(国際担当)が北京で韓国大使館に亡命を申請した事件は、世界に大きな衝撃を与えた。黄長燁書記は、亡命当時の北朝鮮指導部の序列で26位という高位幹部であっただけでなく、北朝鮮の指導思想である「主体思想」の理論的構築に深くかかわってきた人物である。当然のことながら、その身柄をめ

ぐって、南北間に緊張が高まった。亡命の舞台となった中国は苦境に立たされたが、双方に冷静な対応を呼びかけた。北朝鮮側は、事件から間もない2月17日、外交部スポークスマンが「変節者はどこへでも行け」と言明し、事件の收拾を示唆した。結局、黄元書記は3月18日にいったんフィリピンに移送され、4月20日ようやく韓国に到着した。その間、黄元書記が韓国大使館で書いたとされる陳述書や亡命前に韓国人実業家宛てに書いたとされる手紙が韓国のマスコミを通じて大きく報道された。それらの報道がすべて事実であるかどうかは確認できないが、黄元書記が北朝鮮の現体制を「封建主義の独裁体制」と非難していることは確かである。事件が、北朝鮮指導部の分裂を意味するものかどうかには世界の関心が集まった。だが、指導部が分裂しているという明確な証拠はない。黄元書記の直接的な指導下にあった主体科学院や社会科学者協会などの関係者を除き、指導部内で事件との関連を問われて失脚した人物は見あたらない。国内的には「野心家、陰謀家」、「裏切り者」として黄長燁批判キャンペーンが展開され、事件はひとまず收拾されたようである。洪成南副総理(副首相)が2月21日に総理代理の肩書きで報道されたために、公式的な場に姿を見せることが少なくなっていた姜成山総理(首相)の、事件との関連による失脚説も取り沙汰された。しかし姜成山は、4月25日の人民軍創建65周年祝賀閱兵式や7月8日の金日成主席逝去3周年中央追慕大会などに出席したことから見て、失脚とは考えにくい。同氏はもともと病氣勝ちといわれており、前記の出席に関する報道で序列は変わらないものの総理の肩書きがついていないことから考えると、健康上の理由から総理の職を離れている可能性はある。

黄長燁書記亡命事件から間もない2月21日、崔光人民武力部長(国防相)が「心臓発作」で急死し、さらに同月27日には金光鎮人民武力部第1副部長(第1国防次官)が「不治の病」で死去した。人民武力部のトップとナンバー・ツーが相継いで倒れたわけである。崔光人民武力部長は、軍の古参幹部であり、呉振宇前部長が死亡した後、1995年10月に総参謀長から人民武力部長に就任した。崔光部長は、金正日体制を軍が支えるうえで重要な役割を果たしていた。その後、4月13日に多数の将官の進級が行われ、その際に人民武力部第1副部長への金鎰喆の就任が判明した。だが、同月25日の朝鮮人民軍創建65周年にも新人事は行われず、人民武力部長は空席のままで年を越えた。軍事重視の思想を強調した3紙共同社説では、人民軍将兵が革命の首脳部を死守するよう、「全軍に領袖決死擁護精神、銃爆弾精神、自爆精神が満ち溢れるようにしなければならない」と主張された。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

そうしたなかで金正日最高司令官は、97年中にも多くの軍部隊と軍関連施設の視察を行ったり軍関係行事に出席し、軍重視の姿勢を明示した。97年中に報じられたその動静約60件中、実に8割近くが軍関連であった。

金正日総書記の就任

金正日書記が総書記に就任するに当たって、いわば仕上げともいべき作業が進められた。6月21日、まず金正日論文「革命と建設において主体性と民族性を固守することについて」(6月19日付け)が発表された。論文は「主体性と民族性」の重要性を強調し、社会的経

済的難関や民族紛争の災難に見舞われている諸国も、「帝国主義者の〈処方〉に期待してはならない」といった原則的立場を展開したものである。ついで7月3日、「偉大な領袖を永遠に高く奉じ、領袖の偉業を最後まで完成しよう」(1994年10月16日、労働党中央委の幹部に対して行った談話)が単行本として出版されたことが報じられた。この談話は、「領袖に対する忠実性」が共産主義道徳の「核」とであると強調し、「革命と建設を徹頭徹尾、領袖の志どおり、領袖式に行うこと」を呼びかけたもので、単行本出版は金日成主席死去3周年行事の一環をなすものであった。

7月7日、記念事業である「永生塔」が竣工し、8日、平壤の錦繡山記念宮殿広場で金正日書記出席のもとに、金日成主席逝去3周年中央追慕大会が開催された。追慕の辞を述べた金永南副総理・外交部長は、「喪明け」を宣言した。またこの日、党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、中央人民委員会、政務院が、金日成主席が生まれた1912年を元年とする「チュチェ(主体)年号」を採用し、金主席の誕生日である4月15日を「太陽節」とすることを決定した。「チュチェ年号」は、共和国創建日である9月9日から実際に使用されることとなった。

9月21日、平安南道平城市で朝鮮労働党平安南道代表会が開催され、金正日書記を党総書記に「推戴」することが決定された。22日には同様に朝鮮人民軍代表会、23日には平壤市代表会と次々に各道・直轄市などで「推戴」が決定された。こうして10月8日、朝鮮労働党中央委員会と党中央軍事委員会が金正日総書記の

「推戴」を宣布することを「特別報道」として発表した。金正日総書記の就任である。金日成主席が1994年7月8日に死去して以来、3年3カ月を経てようやく党の最高ポストが埋まった。すでに金正日書記は実質的に最高指導者であったため、金正日体制は事実上発足していたが、総書記就任でそれが正式のものとなった。ただし、その就任は党規約に規定された中央委員会総会での選出という方法によらない変則的なものであった。中央委員会総会を開催しても結果は同じであったと思われるが、なぜこのような変則的な方法をとったのかは明らかでない。食糧難、輸送体系の混乱といった経済事情も考えられるが、金日成主席の死去以来、党中央委員会総会や国会に当たる最高人民会議がまったく開催されていないという「人治主義」傾向と軌を一にするようにみえる。

経 済

1997年の経済課題

初めに述べたように、年頭の3紙共同社説は、1997年を社会主義経済建設で「大高揚の年」とするよう呼びかけた。そして97年の経済建設の中心課題として、(1)既存の経済的元手を最大限に動員・利用し、「食」の問題を決定的に解決して人民生活を画期的に向上させること、(2)国土建設を促進して富裕かつ強力な祖国の土台を強固に築くこと、の二つを掲げた。共同社説は、97年も「党の革命的経済戦略」に従って、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」の方針を継続して推進することを求めた。この「革命的経済戦略」は、94年から96年まで3年間の緩衝期(調整期)が設定されたことと関連して提起された新方針である。特別な説明はないが、97年に新長期経済計画を開始できない以上、緩衝期が1年延長されたということであろう。

3紙共同社説は、各部門別の課題として次のような点を指摘した。まず農業部門では、「農民の志向と実情に即して」科学技術的に営農を行うよう指摘した点が注目されるが、具体的な言及はなく、草食の家畜の飼育を大衆的運動として引き続き推進することを呼びかけるにとどまった。また軽工業部門では、「生産の正常化」による一般消費物資の生産増大を、貿易部門では輸出品の生産拠点構築による輸出の拡大を呼びかけた。さらに、基幹産業部門の石炭、電力、金属の生産増大、それに鉄道運輸部門での輸送増大を求めた。こうした部門別の課題についての指摘には、目新しいものはない。また、実現のための具体的な方法には言

及せず、ひたすら「最大限に増産し節約する」というスローガンを強調しただけである。共同社説はこのほか、山林造成、河川整備、道路管理、都市経営事業など国土管理の重要性を改めて強調した。

1月24日、「社会主義経済建設に対する党の指導を強化し、党活動家らの事業方法と事業姿勢に転換を起こすことについて」を討議するため、平壤で朝鮮労働党全党活動家会議が開かれた。会議には各部門の党活動家1万人余りが参加し、金正日書記の書簡「今年を社会主義経済建設における革命的転換の年にしよう」が伝達された。国民生活の改善は、当面まず「食」の問題であるが、「衣」の問題は軽工業に期待をかけ、「住」の問題では、10月から平壤で建国50周年(1998年9月9日)に向け、1万戸の新規住宅建設が開始された。

旱魃などで深刻な食糧不足続く

政府機関紙『民主朝鮮』は1月8日、「1997年の農業生産において新たな転換を起こすという党の方針貫徹のための政務院決定が採択された」と題する記事を掲載した。これによると政務院は、食糧問題を解決すると金正日書記の方針を貫徹するために、まず第1に、97年の営農方針として、(1)春までに数千ヘクタールの新たな耕地を確保し、1000餘りの干潟地内部施設工事を完了することによって穀物播種面積を確保する、(2)ヘクタール当りの施肥量を増やし、耕地の地力を高めることによって穀物のヘクタール当り収穫量を高める、(3)農作物の種類と品種を「適地適作」、「適期適作」の原則に合致するよう合理的に配置し、播種と施肥管理を適時に行う、第2に、農業生産に必要な肥料、農薬、石油をはじめとする営農物資を最優先で生産・供給し、農業用水を十分に供給して旱魃や洪水を防ぐ、第3に、全国、全人民が総動員で農村を労力的、物質的に支援する、第4に、政務院の各機関、各級行政経済機関、企業所などが行政経済組織事業を綿密に行う、ことを要求した。

こうして農業生産の回復に力が注がれた。「適地適作」に関しては、春播きの大麦や小麦の栽培による二毛作の拡大に注意が払われた。とくに平安南道、黄海北道、咸鏡南道、平壤市、開城市では二毛作が重視された。二毛作拡大に関して、種子や肥料の面で国際機関などが支援したほか、田植えの時期を遅らせることができる、大苗による新たな水稻栽培法が試験的に採用された。また地力回復には、引き続き人海戦術による客土運動が行われたほか、肥料不足を補うために労働者を動員して有機質肥料が調達され、また各地で複合微生物肥料工場の建設が推進

穀物生産と需要の内訳

(単位：万トン)

	1996 ¹⁾	1997 ²⁾
総需要量(正常値)	784	784
うち食糧	482	482
生産量(もみ基準)	250.2	268.5
早期消費分	102	50
種子	20	20
農民食糧	55	85.5
工業原料	1	} 96.3
飼料	1	
給食	0.3	
労働者・事務員食糧	46.3	
在庫量	24.6 ³⁾	16.7 ⁴⁾

(注) 生産量から需要の各項目を控除した残りが在庫量である。1) 1997年2月3日発表。2) 1998年3月2日発表。3) 1996年末。4) 1998年1月1日。(出所) 北朝鮮・政府洪水被害対策委員会の発表。

された。1997年にとくに目立ったことは、金正日書記の指示により、農村支援に労働者だけでなく軍隊が動員されたことである。『労働新聞』(5月3日)の論説によると、金正日書記は4月中旬に、「全党、全人民、全軍が主人となって今年の農業で一大高揚を起こすことについての革命的措置」を講じたという。この措置には、軍人による援農活動は、とくに田植えの適期実施に貢献したようである。

こうした穀物生産回復努力もあって、農作物の生育は6月までは比較的順調であった。しかし、6月中旬から西海岸地方と北部内陸部を中心に、早魃と30度以上の高温が60日余り継続する異常気象に見舞われた。さらに8月には西海岸一帯を台風の影響による高潮が襲った。北朝鮮当局の発表によれば、異常な高温・早魃と高潮による穀物減収は、トウモロコシで120万ト余り、コメで60万ト余りに達したという。またしても穀物生産は大きな打撃を受けた。その結果、1997年の穀物生産は概基準で268万5000ト(96年は250万2000ト)にとどまったと発表された(表参照)。

ちなみに国連食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)では、自然災害以前の暫定的な生産量予測は400万トとしていたが、災害後の最終的な生産推定は266万ト(96年は290万ト)である。北朝鮮の統計と国連機関の統計では基準の違いがあるため厳密な比較はできないが、97年の場合、両者の数字はほぼ一致している。穀物生産以外では、3紙共同社説で言及された草食家畜の飼育に関して、ヤギの飼育頭数が前年に比べて2倍に増える成果をあげたという。

農民の生産意欲を高めるために1996年から実施された協同農場の分組管理改善措置は、引続き維持されている。この措置は、協同農場の末端組織である分組が、過去の生産実績に基づいた一定の基準によって割り当てられた生産計画を超過達成すれば、超過達成分をその分組に分配するというものである。この措置が機能しやすいように、分組の規模も従来の20人程度から7～8人規模に縮小された。これは中国の経済改革のさきがけとなった農家請負制とは異なり、いわば分組請

負制というべきものであくまで集団を単位としている。また、肥料や燃料などの営農物資が決定的に不足している状況のもとでは、農民の生産意欲増大の効果にも限界があろう。しかし、その試み自体は注目すべきものである。ただし97年中にはこの措置に関する報道がほとんどなく、実態や成果は不詳である。関連の動きとしては、12月中旬に平壤で「全国農村青年分組・青年作業班熟識者大会」が二日間にわたって開催されたが、大会の詳しい内容は明らかにされなかった。

1997年の食糧事情は、年初から引続き深刻であった。配給制度は基本的に麻痺した状態であった。国際機関が推定している食糧の最低必要量は1人当り1日450㏑(北朝鮮側が本来正常配給量としていたのは600㏑)であるが、実際の配給量は100～200㏑程度に落ちており、それも中断することが少なくないようである。一般の住民はヤミ市場などを通じて食糧の確保に努めているが、価格が高騰しているため多くを入手することができず、慢性的な栄養失調状態にあり、一部で餓死の事例も伝えられた。とくに乳幼児と老人の栄養状態が大きく悪化している。ただし、首都平壤は比較的恵まれており、地方も被災状況、代用食料の入手可能性、輸送事情、あるいは中国からの食糧の流入可能性などの要因による地域格差が大きいようである。いずれにせよ、大規模な飢餓を防ぐためには国際的な支援が必要であった。その点で国際機関と中国が重要な役割を果たした。国連諸機関は4月7日に、北朝鮮に対する第3次緊急人道支援のための共同アピールを発表し、総額1億2620万ドル(前年の第2次は4600万ドル)、うち食糧に関する部分が9550万ドル(穀物など20万3625ト)の支援を各国に要請した。アメリカをはじめ各国が要請に応じたため食糧部分はほぼ達成されたが、7月9日、WFPとFAOはなお不足として、さらに4570万ドル、13万トの食糧支援を各国に呼びかけた。一方、二国間ベースで北朝鮮に対する食糧支援を行っている中国は、97年中に2回、合計15万ト(前年は12万ト)の支援を公式に発表した。公式発表以外の支援があったかどうかは不明であるが、近年、北朝鮮は中国から援助とは別にバーター取引を中心とする貿易ベースで数十万トンの食糧を輸入している。

このように北朝鮮に対する国際支援が前年より拡大されたにもかかわらず、1997年の食糧事情が引続き深刻であったのは、食糧不足が自然災害のほかに耕地の地力低下や営農物資の不足など構造的な要因によっているため短期間には解決しにくいという、自然災害の影響が累積しているためと思われる。実際、年間需要量が最低でも約500万トとみられるのに対し、97年の場合、国内供給量(早期消費を除く前年度の実際生産量と備蓄繰越し量の合計)が約300万トしかなく、商業ペー

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

スでの輸入と援助が合計約100万トニになるとしても、なお100万トニ程度が絶対的に不足したと推定される。旱魃などで大きく減収となった97年の生産量からみると、98年も食糧需給は、少なくとも秋の収穫期までは厳しい状況が続くものと予想される。北朝鮮の食糧事情

を調査したWFPのダグラス・クーツ平壤事務所長は、12月4日の記者会見で、北朝鮮が98年の収穫期までに約100万トニの食糧援助を必要としている、と述べた。

エネルギー不足で工業がさらに低迷

1997年の工業生産は、軽工業の生産増大に力が注がれた。実際の資源配分がどのようになされたのかは、国家予算が95年以来発表されていないので不明であるが、すでに述べたように、3紙共同社説は軽工業部門、とりわけ一般消費財の生産増大を呼びかけるものであった。『民主朝鮮』（1月24日）によると、この方針に基づいて、「97年の軽工業部門の中心目標を徹底的に遂行することに関する政務院決定」が採択された。決定は、国民生活をいっそう向上させるうえで必要な消費生産を大々的に増やすために、各級の関係機関がそれぞれの実情に合致するように多様な形態の家内作業班と副業班をさらに多く組織し、工業副産物や身近で調達できる原料を動員して食料品、および日用雑貨をはじめとする「8月3日人民消費品」（金正日書記の84年8月3日の指示により、専門の作業班を設置し副産物や廃棄物を利用して生産する消費品）をいっそう多く生産するよう強調した。しかし、97年の軽工業生産の実績については明らかにされなかった。重点目標であった軽工業も電力不足や原材料不足で低操業率が常態化しているうえ、さらに食糧不足の影響も加わって操業率がいっそう低下した可能性もある。軽工業以外の工業部門ではなおさらであろう。

そうした状況を背景に、1997年の工業部門の動向でとくに目立ったことは、エネルギー対策として中小型発電所（発電能力1万kW以下）の建設に力が入れられた

ことである。これは、夏の旱魃のために農業、林業、畜産以外に水力発電にも大きな支障が生じ、電力不足がいっそう深刻になったこととも関係がある。北朝鮮の水力発電は、元来320万kWの能力を持つが、渇水のため70万kW程度に落ち込んだと伝えられている。金正日書記は、火力発電所のフル操業を指示する一方、大規模な水力発電所は多少の降雨があっても水位の回復が望めないため、80年代後半から始めた中小型発電所の建設を促進するよう指示したもようである。8月下旬から9月下旬までの1カ月間で慈江道をはじめ全国で150箇所中小型発電所の建設が開始された。10月1日、中央人民委員会は中小発電所建設促進のため、「電気化模範郡・市・区域称号」の制度を制定した。11月7日、『民主朝鮮』は「電気化模範郡称号獲得運動」を強力に展開するよう呼びかける社説で、電力問題の解決を国家に頼らず、地方が独自に中小型発電所を建設して自力で解決するよう求めた。

こうして1997年中に全国で500余りの中小型発電所の建設が着工され、300余りの中小型発電所が完工した。ただ中小型発電所の多くは500～1000kW程度の規模といわれており、電力不足解決の手段としては限界があろう。一方、火力発電は本来の施設容量は300万kWであるが、石炭の不足やカロリー低下、設備の故障などで97年には95万kW程度に低下しているようである。そのため、発電容量が大規模な北倉火力発電、平壤火力発電の両連合企業所を中心に電力増産に努めた。また、電力不足の解決を支援するため、兵役を終えた青年5000人が石炭・電力部門に動員された。電力工業部によれば、98年には、水力と火力を合わせて97年の165万kW水準から、本来の設備能力620万kWの半分に近い300万kW水準に高める計画である。なお前途多難であるが、こうした目標数字が明らかにされたこと自体、ある程度電力問題解決への目途がついてきたことの兆しとも言えよう。なお、97年のエネルギー関連の動向としてはこのほか、原子力発電で朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)による軽水炉建設事業の一定の進展がある。8月19日、東海岸の新浦市琴浦地区の現地で起工式が行われ、ようやく建設工事が開始された。

限定的開放政策の拡大

1997年の3紙共同社説で農業、軽工業とともに掲げられたもう一つの柱は貿易であった。1月23日、中央人民委員会が1月28日を「貿易節」に制定したが、これは金日成主席が65年1月28日に「貿易活動家らの党性を鍛錬して対外貿易で自主性を堅持することについて」を発表したことになむものとされた。しかし、

工業が低迷し、輸出向け一次産品も水産物は石油不足のため、また農・林産品は食糧不足の影響などで生産が低下したため、意図した輸出の拡大に成功しなかった。軽工業品の輸出では衣服、靴、メリヤスなどの委託加工貿易が好調で前年の1.5倍に伸張したとされるが、全体的には貿易の拡大はスローガン倒れに終わったようである。

そうしたなかで、注目を引いたのが北朝鮮で市場経済が唯一容認されている羅津・先鋒自由経済貿易地帯内での新動向である。国連工業開発機関(UNIDO)筋からの情報として、北朝鮮当局が6月から羅津・先鋒自由経済貿易地帯で経済活性化措置をとったことが明らかにされた。そのうちとくに重要と思われるものは、(1)ウォンの対ドル為替レートを市場レートに合わせるとの考えから、約100分の1(当初は1ドル=200~210?)に切り下げて変動制とし、従来の外貨兌換券を廃止した、(2)中央と地方の国営企業などに対してより完全な独立採算性を適用することにし、自己の収入によって経営する権限と責任が与えられた、(3)住民に食堂、家内工業、手工業などの自営業(個人経営)を認める措置をとった、(4)資本主義経済に対する知識を持つ人材の育成に努めている、(5)中国との国境地帯・元汀(対岸は中国の琿春市圈河)に国境貿易のための自由市場を開設したことなどである。こうした措置は、すべて羅津・先鋒自由経済貿易地帯内に限ってのものであり、事実に関しては来日した北朝鮮の対外経済協力推進委員会の実務担当者らによっても確認された。ただし、北朝鮮側は公式な形では報道していないため、詳しい内容や実態については必ずしも明らかではない。また、この経済活性化措置によって、羅津・先鋒自由経済貿易地帯が実際にどのように発展したかについても明確ではない。外国投資がこれによって直ちに促進されたということはなさそうである。しかし、地帯内は市場経済の方法によって経営することが認められるという原則を、いっそう具体化したことは事実であり、その点から一定の評価が可能である。

もう一つ注目すべき動きは、羅津・先鋒自由経済貿易地帯以外に、西海岸で首都平壤にも近い南浦と東海岸の元山で保税加工地域を設置する計画が明らかにされたことである。10月15日、香港での世界経済フォーラムに出席中の金文成対外経済委員会副委員長(次官)が、公式の場で初めてこの計画を明らかにした。計画はすでにロケーションや規模などが決定しており、関連の法律制定を待つ段階とされる。ただ、計画に対して外資が実際にどういう反応を見せるか見極めようとしているようであり、実現までにはなお多少時間がかかるものと思われる。

そのほか、北朝鮮の国際金融機関加盟問題も浮上してきた。アジア開発銀行(ADB)の佐藤光夫総裁は4月19日、北朝鮮がADBへの加盟を申請してきたことを明らかにした。5月13日、福岡でのADB総会で韓国代表は、北朝鮮のADB加盟について改めて支持を表明した。11月17~18日に北京で開かれた図們江(豆満江)地域の開発に関する政府間諮問委員会(中国、北朝鮮、ロシア、韓国、モンゴル)の第3回会議でも、北朝鮮とロシアのアジア開発銀行加盟を支持した。

最後に、経済統計を国際機関に対して公表する動きについて触れておきたい。すでに食糧生産や人口についての基本的な数字は1995年の大水害による食糧危機以来、国連機関に対して明らかにしはじめた。97年には6月に、北朝鮮が国連の通常予算分担率見直し問題に関連して、国連の分担金委員会に対して、88年から95年までの国民総生産、国民所得、1人当り国民総生産、為替レート、対外債務、人口に関する統計を提出した。それによると、1人当り国民総生産はピークである89年の911ドルから94年には432ドル、95年には239ドルと激減している。この数字は、従来北朝鮮の高官が断片的に明らかにした数字(「主要統計」参照)はもちろん、韓国の推定数字などに比べても極端に低い。資料提出の目的が、北朝鮮の分担金引下げにあるため、過小評価の可能性もあり数字の信憑性には多少問題がある。だが、こうした数字を明らかにすること自体、北朝鮮が国際社会との関係を維持または拡大するために情報の公開が不可避となりつつあることを示している。

もちろん、これまでのところ北朝鮮の開放政策は限定的なものであり、その目的はあくまでも社会主義経済体制を堅持することが基本である。3紙共同社説は、「今日のように困難なときほど、われわれは社会生活のすべての分野で階級的立場を固守して非社会主義的な些細な要素を徹底的に排撃し、われわれの社会主義階級陣地をより強固にしなければならない」と指摘し、資本主義の浸透に警戒するよう強調している。こうした北朝鮮指導部の立場に変化はない。にもかかわらず、社会主義堅持のスローガンだけでは、食糧も外貨も入ってこない。北朝鮮が困難な経済の現状を改善しようとする限り、徐々に開放を進めて行くほかないことも現実である。

対 外 関 係

対米関係最重視の政策続く

北朝鮮の対外政策は、1997年にも対米関係を最重視する近年の基本姿勢が継続

された。朝米関係は、比較的順調に推移した。北朝鮮側には食糧問題、アメリカ側には四者会談開催問題があるため、互いに牽制しながらも決定的な対立関係に至ることは避けようとの思惑が働いたようである。

朝米間の対話は、きわめて活発に行われた。とくに3月と11月にニューヨークやワシントンで行われた金桂寛外交部副部長(次官)とカートマン米國務省次官補代理との会談では、朝米関係に関連する問題が包括的に討議された。3月のテッド・スティーブズ上院議員、4月と10月のトニー・ホール下院議員ら米国議員の来訪も平壤での対話の機会となった。11月には金桂寛外交部副部長がワシントンの米議会を訪問、レビン上院議員らと会談した。こうした朝米対話の積重ねのうえで、四者会談本会談の12月開催が実現し、また、北朝鮮に対する国際的な食糧支援の雰囲気造成がなされた。アメリカは、北朝鮮に対する国際的な食糧支援について積極的な役割を果たした。国連機関の求めに応じ、4月に食糧5万トンの(約1500万ドル相当)の提供を決定し、7月に食糧10万トン(約2700万ドル)の支援を発表した。

朝米の二国間関係の懸案では、5月にニューヨークで米兵遺骨の発掘に関する会談が開かれ、年内に3回発掘共同作業を行うことで合意し、実行された。しかし、これ以外の経済制裁緩和問題やミサイル問題、それに連絡事務所設置問題ではあまり進展がなかった。ミサイル問題では、6月にニューヨークで会談が開かれたが、交渉を継続することで原則合意したのにとどまり、また8月に予定された会談は、同月下旬に判明した北朝鮮の駐エジプト大使夫妻と大使の実兄であるパリ駐在貿易代表部代表のアメリカへの亡命事件のため、北朝鮮側が出席を取りやめた。連絡事務所の設置遅延は、「技術的問題のため」とされているが、北朝鮮側の連絡事務所をワシントンではなくニューヨークに設置する方向で調整が図られているようである。

1994年10月の朝米合意枠組みに基づいて進められてきたKEDOの軽水炉事業は、ようやく具体的な建設の段階に入った。7月28日、KEDOの現地事務所が東海岸の新浦市琴浦地区に開設され、8月19日、起工式が実施された。現地には、韓国人技術者・労働者なども多数滞在しており、北朝鮮側と若干のトラブルもあったが、事業はようやく本格化する見通しである。この間、5月にKEDO理事会はEUを理事会メンバーに加えることに合意した。いよいよ今後は、総額約52億ドルとされる建設費の各国の分担問題が焦点となる。

四者会談への参加

1996年4月に韓米両国によって提案された、朝鮮半島の恒久的な平和体制を講究するための南北とアメリカ、中国による四者会談への北朝鮮の参加問題は、関係国にとってこの間の大きな関心事であった。3月5日、金桂寛外交部副部長がニューヨークでの四者会談に関する米韓合同説明会に参加し、同月下旬から実務級の接触が始まった。その結果、6月30日、四者会談のための次官級予備会談をニューヨークで8月5日から開くことに合意した。中国の代表も参加した予備会談では、本会談の議題として駐韓米軍の撤退問題と朝米平和協定締結問題を取り上げるよう強く求める北朝鮮とこれに反対する韓国とアメリカの対立で紛糾した。しかし、11月21日の第3回予備会談で、本会談の日時と議題がようやく合意され、議題は「朝鮮半島の平和体制構築と緊張緩和のための諸般の問題」とすることに決着した。こうして12月9日から二日間、ジュネーブで朝鮮半島の平和体制構築のための四者会談の第1回会合が開催され、各国から次官級の代表が参加した。第1回会合では、98年3月16日にジュネーブで第2回会合を開くこと、また本会談の調整や勧告を行う特別小委員会を設置し、98年2月中旬に小委員会の初会合を北京で開くことで一致するにとどまった。この結果は予想されたとおりで、会談が早期に進展することは、議題をめぐる対立で見られたように北朝鮮と韓国・アメリカとの思惑の違いがあるため困難である。また、韓国の大統領選挙と時期が重なったため、北朝鮮としては韓国の新政権の行方を見極めたいとの考えも作用したものと思われる。

対南関係は進展なし

南北関係は、基本的に進展がなく、冷却したままの1年であった。とくに黄長燁書記亡命事件が南北間の緊張を高め、北朝鮮側の姿勢を硬化させた。2月12日の事件発生以来、韓国政府は中国との関係や四者会談への影響などを考慮してか、身柄の移送や本人の記者会見などについて比較的抑制のきいた姿勢を示したが、事件の性格上、南北関係のいっそうの冷却化は不可避であった。

こうした関係は、韓国による食糧支援問題にも反映した。5月3日、北京で南北赤十字の実務代表接触が実現し、同月26日に韓国が第一次分の食糧5万トンを提供することでいったん合意がなされた。だが結局、提供する食糧の配分監視問題で対立が解けず、支援実施はまともならなかった。6月から7月にかけては、西海(黄海)海上での南北艦船による「威嚇発砲」事件、軍事境界線付近での「威嚇行

為」や銃撃戦が発生した。幸い大事には至らなかったが、この間、6月18日に人民武力部スポークスマンが「アメリカと南朝鮮の当局者らが軍事的対決をあくまでも望むなら、わが方も最後の決戦を辞さない」との談話を発表した。

しかし、8月13日、金正日論文「偉大な領袖金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう」（8月4日付け）が発表され、注目を集めた。論文は、(1)「自主、平和統一、民族大団結の三大原則」、(2)「祖国統一のための全民族大団結十大綱領」、(3)「高麗民主連邦共和国創立案」の三つを金日成主席の「祖国統一三大憲章」としてその実現に努めることを再確認した。論文はそれとともに、条件付きではあるが、韓国、アメリカ、日本との関係改善の意思を表明した。金正日書記が韓国やアメリカ、日本との関係改善に関して包括的に言及したのは初めてであり、総書記就任を控えて、統一問題や対外政策の基本路線を提示したものとみられる。韓国での大統領選挙の結果、金大中政権が誕生することになり、北朝鮮としても新たな対応を迫られることになった。

その他の対外関係

その他の対外関係では、中国との関係に、首脳的人事交流面を含め大きな動きはなかった。黄長燁書記亡命事件で朝中関係は試練を受けたが、身柄の移送問題などではまずまずの決着であったと思われる。四者会談における中国の立場は微妙であり、北朝鮮が不信感を持っていることは明らかであるが、朝鮮半島の平和体制構築にあたって停戦協定の署名者である中国の役割を拒否することはできないようである。また経済面では、食糧や原油などで中国への依存度は圧倒的に高い。ロシアとの関係でも目立った動きはなかった。両国間では、新しい朝ロ条約を締結するため、1月に平壤で、6月にモスクワで次官級の会談が行われた。

日本との関係では、最大の懸案である国交正常化のための政府間本会談は、1997年中には再開されなかった。結果的に、日本人拉致疑惑の問題が交渉再開の最大の障害となった。本会談再開に向けた政府間の交渉は、8月に審議官級の子備会談に格上げされて行われ、本会談の早期再開と日本人配偶者第1陣の9月を目途した一時帰国実現で合意した。両国の赤十字による連絡協議会での合意により、一時帰国は11月8日に実現した。これに先立って10月9日、日本は国際機関を通じた食糧支援を再開し、2700万ドル(コメ約6.7万ト)を提供することを決定した。11月6日、『労働新聞』が「朝・日関係の正常化は両国人民と時代の差し迫った要求」と題する評論員論説を掲載した。11月11日から14日まで、日本の連立3与

党代表団(責任団長=森喜朗自民党政調会長)が来訪し、金容淳書記ら朝鮮労働党代表団と会談、政府間国交正常化交渉本会談の早期再開に努力することなどに合意した。拉致疑惑について北朝鮮側は強く否定しているが、金容淳書記は「一般の行方不明者として調査する」と述べ、本会談再開に望みをつないだ。

1998年の課題

1998年1月1日に党と軍の機関紙である『労働新聞』と『朝鮮人民軍』2紙の共同社説が発表され、98年は「われわれ式社会主義の決定的勝利を収める誇らしい闘争の年、新たな飛躍の年」と指摘した。一方、『労働新聞』は1月8日の社説で、98年は「社会主義強行軍の年」とも規定した。いずれも、数年にわたって続けてきた「苦難の行軍」を今年こそ締めくくりたいということであろう。

金正日体制は正式に発足したが、国家元首である共和国主席のポストはなお空席である。今年9月9日の共和国建国50周年に向け、共和国主席やその他の党、政府、軍の人事も固められるものと思われる。その過程でまた、党中央委員会や最高人民会議など党と国家機関の活動も正常化する必要がある。

1998年の最大の課題が経済の回復であることは言うまでもない。とくに食糧問題を改善することは、最も緊急の課題であろう。2紙共同社説では、94年以来掲げてきた「農業・軽工業・貿易第一主義」のスローガンが姿を消し、農業以外はエネルギーなど基幹産業を重視する姿勢が復活した。農業も軽工業も貿易も基幹産業が不振では回復できないことは事実であるが、方針が一貫しないところは問題である。中断している長期経済計画発足への準備も課題である。2紙共同社説は、「非社会主義的要素」への警戒を強調したが、開放的、改革的な措置が引き続き維持、拡大されない限り、経済の本格的な回復は難しい。

対外関係では、アメリカとの関係改善を一步進めるためには、二国間の問題での一括的な妥協とともに、南北関係の改善も必要である。南北関係の改善に前向きな金大中政権の韓国での発足で、金正日政権としても四者会談や韓国との関係で新たな対応が必要となっている。中国との関係では、最高指導者の相互訪問が焦点となる。日本とは、拉致疑惑問題を双方の智慧で打開し、国交正常化交渉を推進することが大きな課題である。

(動向分析部研究主幹)



朝鮮民主主義人民共和国 1997年

1月1日 ▶金正日最高司令官、新年に際し錦繍山記念宮殿を訪れ、故金日成主席に表敬。

▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の党、軍、青年同盟3機関紙が共同社説「偉大な党の領導に従ってわが国、わが祖国をさらに富強に建設していこう」を発表。

8日 ▶ニューヨークで北朝鮮と朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が軽水炉提供協定に基づく敷地議定書とサービス議定書に調印。

10日 ▶政府機関紙『民主朝鮮』、「97年の農業生産で新たな転換を起こすという党方針貫徹のための政務院決定を採択」と報道。

12日 ▶台湾紙、台湾と北朝鮮が11日、台湾の原子力発電所から出た低レベル放射性廃棄物の北朝鮮国内での貯蔵に合意と報道。

21日 ▶ロシアのカラシン外務次官が来訪(～25日)。

24日 ▶朝鮮労働党全党活動家会議開く(～27日)、金正日書記の書簡「今年を社会主義経済建設における革命的転換の年にしよう」を伝達。

30日 ▶北朝鮮の政党・団体合同会議、南北と海外の政党・団体連帯会議開催を呼びかけ。

▶主体思想国際討論会参加のため朝鮮社会科学者代表団(団長=黄長燁党書記)が来日。

31日 ▶北朝鮮の羅津・先鋒市元汀と中国の琿春市圈河を結ぶ国境橋の外国人通行が解禁。

2月1日 ▶国土環境保護部門および関連部門活動家会議、開く(～2日)。

3日 ▶洪水被害対策委スポークスマン、年間の穀物総需要量を784万ト(うち食糧用482万ト)、96年の穀物収穫量を250.2万ト、96年末現在の食糧在庫量を24.6万トと発表。

12日 ▶韓国政府、黄長燁朝鮮労働党書記が北京で韓国への亡命を申請と発表。北朝鮮外交部スポークスマンは黄書記の亡命を否定し、

韓国による拉致と主張。

▶世界食糧計画(WFP)、北朝鮮に対する10万ト、約4160万ドルの食糧援助を各国に求める緊急アピールを発表。

15日 ▶金正日書記誕生55周年慶祝中央報告大会開く。金永南副総理が祝賀文を朗読。

17日 ▶外交部スポークスマン、黄書記亡命に関連し「変節者はどこへでも行け」と言明。

21日 ▶崔光人民武力部長(元帥)が死去。

▶朝鮮中央通信、洪成南副総理を「総理代理」の肩書きで報道。

27日 ▶金光鎮人民武力部第1副部長(次帥)が死去。

3月5日 ▶金桂寛外交部副部長、ニューヨークでの「四者会談」に関する米韓合同説明会に出席。

8日 ▶政府代表団(金永南副総理兼外交部長)、ギニア、ナイジェリア、アンゴラ、ジンバブエ、タンザニア、ウガンダ、エチオピア歴訪と非同盟諸国外相会議が開催されるインド訪問のため出発(～4月11日帰国)。

15日 ▶パーティーニ世界食糧計画事務局長が来訪(～18日)。17日、李鐘玉副主席と会見。

18日 ▶韓国への亡命を申請していた黄長燁前党書記が北京からフィリピンに移送される。

19日 ▶朝鮮中央通信、3日～18日にワシントンとニューヨークで金桂寛外交部副部長がカートマン米國務省次官補代理と朝米関係について包括的に討議した、と報道。

26日 ▶ニューヨークで「四者会談」に関する北朝鮮と米、韓の実務接触始まる。

27日 ▶全国畜産活動家熱誠者会議開く(～28日)。

28日 ▶米上院テッド・スティーンズ議員らが来訪。金桂寛外交部副部長と会談(～29日)。

4月4日 ▶米下院のトニー・ホール議員が

来訪、金桂寛外交部副部長と会談(～7日)。

5日 ▶政府代表団(孔鎮泰副総理)がベトナム訪問のため出発(～12日)。

▶朝鮮中央通信、第1四半期の工業総生産額が前年第4四半期比19%増加したと報道。

7日 ▶金永南副総理兼外交部部長、ニューデリーでの非同盟諸国外相会議に参加。

▶国連の明石人道問題局長、北朝鮮に対する総額1億2622万ドルの人道支援を各国に要請する緊急アピールを発表。

▶米カーギル社、米国産小麦と亜鉛のバーター取引契約を北朝鮮と交わした、と発表。

8日 ▶国連児童基金の報道官、北朝鮮で95、96年の洪水による食糧不足のため、これまでに134人の児童が栄養失調で死亡したと発表。

12日 ▶中国が北朝鮮に食糧7万トの無償援助提供を表明。

13日 ▶金正日最高司令官、金日成主席誕生85周年と朝鮮人民軍創建65周年に際し、金鎰哲、金在善、朴基瑞、李鍾山の各大将を次帥に昇格させるなど多数の将官を昇格させる。

14日 ▶金日成主席誕生85周年記念中央報告大会開く、金永南副総理が記念報告。

15日 ▶金正日最高司令官、前線東部の1211高地を防御する軍部隊を視察。

▶元山=金剛山間の鉄道が開通。

▶米政府、WFPのアピールに応え、北朝鮮への食糧5万ト(約1500万ドル相当)提供決定。

20日 ▶黄長燁前党書記がフィリピンから韓国に到着。

24日 ▶金正日最高司令官、朝鮮人民軍創建65周年に際し第969軍部隊を訪問。

25日 ▶金日成広場で金日成主席誕生85周年、朝鮮人民軍創建65周年慶祝閱兵式を実施、金正日国防委員長・軍最高司令官が出席、金永春総参謀長が演説。

28日 ▶外交部スポークスマン、日本当局が

いう「日本人少女拉致疑事件」は共和国と無関係と言明し、全面否定。

5月1日 ▶金正日書記、正方山城と九月山の文化リゾート整備事業を現地指導。

5日 ▶金正日書記、テレビ放送事業を現地指導。

▶全国林業部門熱誠者会議開く。

6日 ▶ベトナムのグエン・マイン・カム外相が来訪(～10日)。

13日 ▶KEDO理事会、欧州連合(EU)を理事会メンバーに加えることで合意。

▶ニューヨークでの米兵遺骨発掘に関する朝米会談(4～13日)、年内に3回発掘共同作業を行うことなどに合意。

23日 ▶欧州連合(EU)が北朝鮮に食糧15.5万トを含む6300万ドルを支援すると発表。

26日 ▶南北赤十字実務代表接触、韓国が第1次分の食糧5万トを提供することで合意。

6月2日 ▶愛国複合微生物センター、操業式。

4日 ▶米カーギル社、北朝鮮が小麦・亜鉛のバーター取引中止を通告してきたと発表(18日)。朝鮮国際貿易促進委員会が否定。

5日 ▶西海で南北の艦船と警備艇が発砲。

6日 ▶金正日最高司令官、田植えの適期終了で全国の農業労働者と軍人などの支援者に感謝するとともに、引き続き除草、肥培管理に努めて大豊作を達成せよとの電信命令下す。

11日 ▶ニューヨークの米国連代表部で朝米ミサイル会談開く。13日、交渉を継続することで原則合意。

16日 ▶モスクワで朝口新条約締結のため次官級会談開く(～17日)。

21日 ▶朝鮮中央通信、金正日書記が19日に「革命と建設で主体性と民族性を固守するために」と題する著作を発表したと報道。

24日 ▶明石康国連事務次長(人道問題担当)が来訪。被災地を視察し、金永南外交部部長、

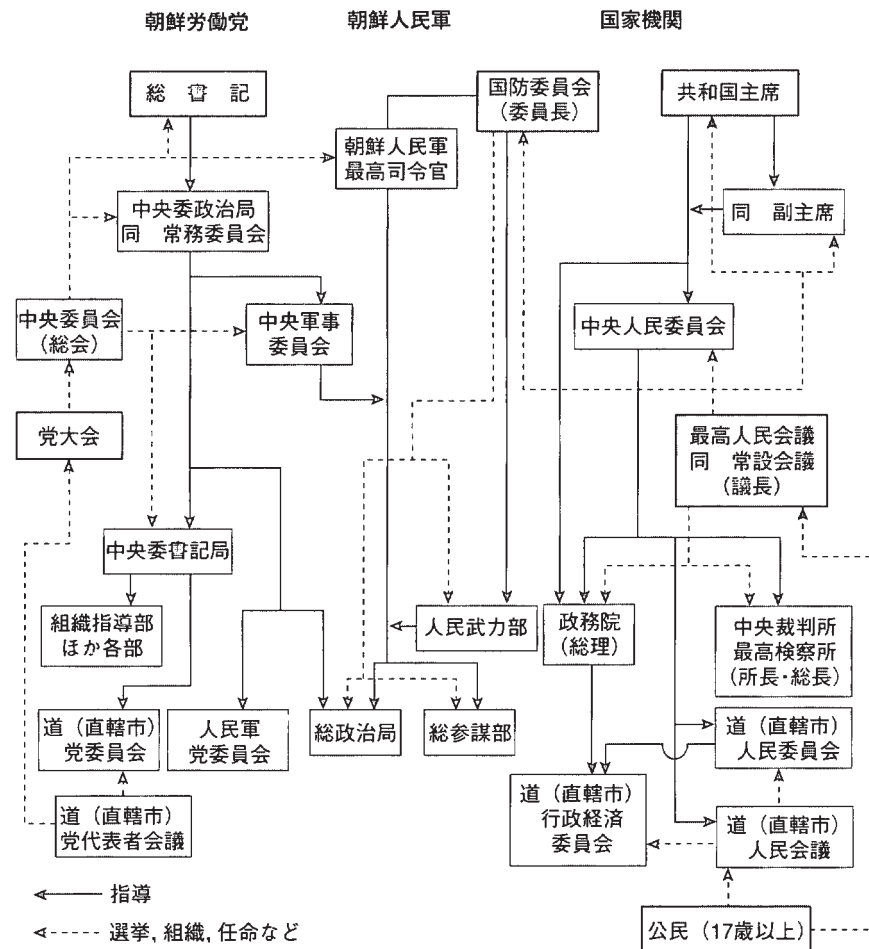
朴成哲副主席、金容淳書記と会見(～27日)。
7月2日 ▶ニューヨークでの北朝鮮とKEDO間の高位級専門家協議、軽水炉提供協定と当該議定書履行に関する細部事項と手続きに合意。
5日 ▶朝鮮中央通信、西海岸地方と北部内陸地方を中心に、6月中旬から高温が続く異常気象と報道。
7日 ▶金日成主席逝去3周年に際して建設された「永生塔」が竣工。
8日 ▶錦繍山記念宮殿広場で金日成主席逝去3周年中央追慕大会開催。金正日書記が出席、金永南副総理が追慕の辞で「喪明け」を宣言。
 ▶党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、中央人民委員会、政務院が、金日成主席が生まれた1912年を元年とする「チュチュ(主体)年号」の採用と金主席の誕生日4月15日を「太陽節」とすることを決定。
 ▶中国、北朝鮮に対し食糧8万トンを無償援助することを伝達。
14日 ▶米政府、北朝鮮に対する食糧10万ト(約2700万ドル)の支援を発表。
16日 ▶朝鮮アジア太平洋平和委員会、在朝日本人女性の故郷訪問に必要な対策をとると発表。
22日 ▶「民主朝鮮」、政務院拡大会議が最近開かれ、「苦難の行軍」の最終突撃戦の課題を貫徹するための対策を討議したと報道。
26日 ▶朝鮮中央通信、50日以上続く高温と旱魃の異常気象で、穀物生産以外に水力発電、畜産、山林部門にも甚大な被害と報道。
8月1日 ▶朝鮮中央通信、異常高温と旱魃による水田とトウモロコシ畑の被害面積が、7月30日現在、47万ヘクタールに達したと報道。
5日 ▶ニューヨークで「四者会談」のための予備会談始まる。

13日 ▶金正日書記、「偉大な首領金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう」と題する著作(4日付け)を発表。
15日 ▶韓国の天道教の元教領で野党・新政治国民会議(金大中総裁)の常任顧問である呉益済氏が北朝鮮に永住のため平壤入り。
18日 ▶羅津・先鋒自由経済貿易地帯で在日朝鮮商工人との初の合併企業である琵琶観光ホテル(200人収容)がオープン。
19日 ▶KEDO軽水炉プラント建設事業の起工式を新浦市琴湖地区で実施。
21日 ▶北京で日朝国交正常化会談再開のための審議官級予備会談始まる。22日、国交正常化交渉の早期再開、日本人配偶者の9月を目途とした第1陣の一時帰国実施で合意。
22日 ▶朝鮮中央通信、19～21日に西海岸一帯で台風による高潮のため大被害発生と報道。
26日 ▶米國務省、北朝鮮の張承吉大使夫妻と実兄の張承浩パリ駐在貿易代表部代表のアメリカへの亡命を発表。
28日 ▶朝鮮中央通信、西側諸国の「反共和国的な人権決議」に関連して、北朝鮮が公民の政治的権利に関する国際協約からの23日付け脱退を国連事務総長に通告した、と報道。
9月6日 ▶北京で日朝赤十字連絡協議会開く。1カ月以内に日本人配偶者第1陣の里帰りを実施することなどで合意(～9日)。
9日 ▶1997年を「チュチュ(主体)86年」とするチュチュ年号の使用開始。
11日 ▶国連食糧農業機関(FAO)と世界食糧計画(WFP)、97年の北朝鮮の穀物生産はトウモロコシが125万ト減、コメも今後の降雨次第で34万～63万ト減となり、98年以降も深刻な食糧難が継続するとの報告書を発表。
21日 ▶平安南道平城市で朝鮮労働党平安南道代表会、開催、金正日書記を党総書記に推戴する決定書を採択(以下22日：朝鮮人民軍、

23日：平壤市、24日：咸鏡南道、25日：平安北道、26日：咸鏡北道、27日：黄海南道、28日：黄海北道、29日：慈江道、30日：江原道、10月1日：両江道、2日：南浦市、3日：開城市でも同様の決定)。
27日 ▶外交部スポークスマン、日米防衛協力指針(ガイドライン)の最終報告発表と関連し、これを糾弾する談話を発表。
10月2日 ▶第52回国連総会で崔秀憲外交部副部長が演説。
6日 ▶平壤で建国50周年(1998年9月9日)に向け、1万世帯の新規住宅建設始まる。
7日 ▶バンコクのICAO事務所南北の民間航空実務担当者が協議、平壤飛行通報区域を通過する国際航空路の設定に合意(～9日)。
8日 ▶朝鮮労働党中央委員会と党中央軍事委員会、「わが党と人民の偉大な指導者金正日同志が、わが党の公認された総書記に高く推戴されたことを厳粛に宣布する」との「特別報道」を発表。
9日 ▶日本政府、北朝鮮に対する国際機関を通じた総額約34億円相当の食糧(WFPに2700万ドル＝コメ約6.7万ト)と医療品(国際赤十字などに110万スイス?)の援助を決定。
10日 ▶金正日総書記、朝鮮労働党創建52周年に際し、指導幹部とともに錦繍山記念宮殿、朝鮮人民軍第564空軍大連合部隊指揮部訪問。
11日 ▶金正日総書記推戴を祝い、金日成広場で50万人の平壤市慶典大会、戦勝広場で朝鮮人民軍陸海空軍将兵らの慶典大会開く。
14日 ▶米下院のトニー・ホール議員が来訪(～17日)。16日、金永南副総理と会見。
17日 ▶朝鮮中央通信、「開城市付近の軍事境界線北側地域で、越境してきた南朝鮮住民2人を拘束」と報道。21日、板門店で米軍に引き渡し。
24日 ▶北朝鮮の食糧事情を現地調査するた

めの米政府調査団が来訪(～11月4日)。
27日 ▶外交部スポークスマン、米韓合同軍事演習「フォールイーグル」糾弾の声明発表。
11月6日 ▶「労働新聞」、「朝・日関係の正常化は両国人民と時代の差し迫った要求」との評議員論説を掲載。
8日 ▶日朝政府と赤十字団体間の合意に基づき、北朝鮮在住の日本人配偶者(女性)の第1陣15人が一時帰国(～14日)。
11日 ▶日本の連立3与党代表団(責任団長＝森喜朗自民党総務会長)が来訪(～14日)。12～13日、金容淳書記ら朝鮮労働党代表団と会談、国交正常化交渉本会談の早期再開に努めるなどで合意。13日、朴成哲副主席と会見。
17日 ▶北京で政府間の豆満江地域開発協議委員会と調整委員会第3回会議開催(～18日)。
23日 ▶「労働新聞」、1997年に入って慈江道をはじめ全国に300の中小型発電所が完工し発電している、と報道。
25日 ▶金桂寛外交部副部長、ワシントンの連邦議会を訪問し、レビン上院議員らと会談(26日、カートマン國務次官補代理と会談)。
12月9日 ▶ジュネーブで、朝鮮半島の平和体制構築のための四者会談の初会合開催、98年3月に次回の会合開催で合意(～10日)。
13日 ▶平壤で金日成社会主義青年同盟(崔龍海第一書記)の第13回中央委員会総会開く。
16日 ▶平壤で全国農村青年分組・青年作業班熱誠者大会開く。
19日 ▶朝鮮中央通信、1997年の農作物被害状況をトウモロコシ約120万ト、コメ約60万トの減収と報道。
 ▶韓国大統領選で当選した金大中新政治国民会議総裁、南北対話の再開推進を表明。
23日 ▶平壤で、金正淑女史(金正日総書記の生母)誕生80周年記念中央報告大会開く。
31日 ▶平壤市学生青年が迎春の集いを開く。

① 朝鮮民主主義人民共和国の権力体系図



(注) 憲法第11条は「朝鮮民主主義人民共和国は、朝鮮労働党の指導のもとにすべての活動を行う」と規定している。
 (出所) 朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法, 朝鮮労働党規約, およびその他資料により総合的に作成。

② 朝鮮労働党の指導メンバー

(1997年12月現在)

党中央委員会

総書記 金正日

政治局常務委員¹⁾ 金正日

政治局委員

金正日 <党総書記, 政治局常務委員, 共和国国防委員会委員長, 朝鮮人民軍最高司令官>

李鐘玉 <共和国副主席>

朴成哲 <共和国副主席>

金英柱 <共和国副主席>

姜成山 <政務院総理²⁾>

金永南 <政務院副総理兼外交部長>

桂応泰 <党中央委書記>

徐允錫 <中央人民委員会委員, 平安南道党委責任書記>

全秉鎬 <党中央委書記>

韓成龍 <党中央委書記>

政治局委員候補

楊亨燮 <最高人民会議・同常設会議議長>

崔泰福 <党中央委書記>

金喆万 (鉄万) <共和国国防委員会委員>

延亨黙 <中央人民委員会委員, 慈江道党委責任書記>

洪成南²⁾ <政務院副総理兼総理代理>

崔永林 <副総理兼金属工業部長>

洪錫亨 <政務院国家計画委員会委員長>

李善実

書記局書記

金正日, 桂応泰, 全秉鎬, 韓成龍, 崔泰福, 金国泰, 金己男, 金仲麟, 徐克熙³⁾, 金容淳

党中央軍事委員会

委員長 (空席)

委員 金正日, 李乙雪, 趙明録 (明禄), 白鶴

林, 吳龍訪, 金明国, 金鎰喆, 李河一 (河日), 李奉遠, 朴基西 (基瑞), 李容哲

③ 国家機関の指導メンバー

主席 (空席)

副主席 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植

国防委員会

委員長 金正日

副委員長 (空席)

委員 李乙雪, 全秉鎬, 金喆万 (鉄万), 李河一 (河日)

中央人民委員会

委員 (首位) (共和国主席: 空席)

委員 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金炳植, 徐允錫, 李明鉄, 崔文善, 金学奉, 康 (姜)賢洙, 朴勝日, 林亨求 (亨九), 李吉松, 延亨黙, 李根模, 林洙万 (秀萬)

書記長 李明鉄

経済政策委員会委員長 尹基福

国家検閲委員会委員長 金文燮

最高人民会議

議長・常設会議議長 楊亨燮

法制委員会委員長 桂応泰

予算委員会委員長 韓成龍

外交委員会委員長 (不明)

統一政策委員会委員長 金容淳

政務院

総理 姜成山²⁾

総理代理 洪成南

副総理 金永南, 洪成南, 崔永林, 金渙,

金福信, 金昌柱 (昌周), 金允赫,

朝鮮民主主義人民共和国

張 澈, 孔鎮泰
 外交部長 金永南<副総理兼任>
 社会安全部長 白鶴林
 国家計画委員会委員長 洪錫亨(石亨)
 軽工業委員会委員長 金福信<副総理兼任>
 化学工業部長 金 漢<副総理兼任>
 対外経済委員会委員長 李成大
 交通委員会委員長 李勇武
 鉄道部長 朴勇石
 海運部長 金英逸
 電力工業部長 李知燦(志賛)
 農業委員会委員長 (不明)⁴⁾
 水産部長 申富哲
 国家建設委員会委員長 金応相(応祥)
 国土環境保護部 高潤道
 人民奉仕委員会委員長 孔鎮泰<副総理兼任>
 商業部長 任正尚(正相)
 糧政部長 (不明)
 国家科学技術委員会委員長 崔希貞(希正)
 電子自動化工業委員会委員長 (不明)
 金属工業部長 崔永林<副総理兼任>
 機械工業部長 郭範基
 鉱業部長 金平吉
 石炭工業部長 金利龍
 資源開発部長 (不明)
 原油工業部長 (不明)
 建設部長 趙允熙
 建材工業部長 李白河
 林業部長 金在律
 地方工業部長 趙貞雄
 都市経営部長 李哲奉(鉄奉)
 通信部長 金鶴燮(学燮)
 労働行政部長 李載允(在潤)
 財政部長 尹基貞
 教育委員会委員長 崔己龍(基龍)
 文化芸術部長 張 澈<副総理兼任>
 保健部長 金秀学(守学)

国家科学院長 金吉演
 中央銀行総裁 鄭成沢
 中央統計局長 金昌寿
 資材供給委員会委員長 (不明)

中央裁判所

所長 崔元益(源益)

最高検察所

総長 (不明)

④ 軍関係指導メンバー

(国防委員会, 党中央軍事委員会)は前掲)

朝鮮人民軍

最高司令官 金正日<共和国元帥>
 総参謀長 金永春<人民軍次帥>
 総政治局長 趙明録(明禄)
 <人民軍次帥>
 総後勤局長 玄哲海<大将>
 海軍司令官 (不明)
 空軍司令官 (不明)

人民武力部

部 長 (空席)
 第1副部長 金鎰喆<人民軍次帥>

(注) ②, ③, ④共通

かっこ内は異なる漢字表記を示す。

1) 1980年10月の第6回党大会では, 金日成, 金正日, 金一, 李鐘玉, 吳振宇の5名で構成。

2) 1997年2月21日, 洪成南副総理の総理代理兼任が判明。

3) 「1997年9月に公開処刑された」との報道あり(共同通信社, 97年11月6日)。

4) 韓益賢委員長は, 1997年7月20日死去。

主要統計

朝鮮民主主義人民共和国 1997年

1 人口

(単位:人)

	1993年12月の人口調査結果	1994
総人口	21,213,378	21,514,000

(出所) 1993年人口調査結果は北朝鮮当局の国連調査団への報告。1994年は『朝鮮中央年鑑』1997年版。

2 経済の基本指標

	工業総生産額 増加率 (%)		国家歳入 増加率	穀物生産 (万トン)	
	目標	実績	(決算, %)	目標	実績
6カ年計画(1971~76)平均	14	16.3	15.4	700~750	800
1997(調整の年)	9.2
第2次7カ年計画(1978~84)平均	12.1	12.4	9.7	1,000	1,000
1985(調整の年)	4.3
1986(同上)	4.0
第3次7カ年計画(1987~93)平均	10	5.6	5.2	1,500	664
1994	2.5	...	560
1995	349
1996	250.2
1997	268.5

(注) 各経済計画期の穀物生産の目標と実績は, それぞれ目標年度のものである。

(出所) 北朝鮮当局の発表による。

3 財政規模の推移 (決算)

(単位:100万ウォン, %)

年度	歳入 (増加率)		歳出 (増加率)		国防費	増加率	歳出中の比率	財政収支
1986	28,539	(4.0)	28,396	(3.9)	3,975	1.0	14.0	142
1987	30,337	(6.3)	30,009	(5.9)	3,971	-0.1	13.2	271
1988	31,906	(5.1)	31,661	(5.2)	3,863	-2.7	12.2	245
1989	33,608	(5.3)	33,383	(5.4)	4,006	3.7	12.0	225
1990	35,690	(6.2)	35,513	(6.4)	4,262	6.4	12.0	177
1991	37,195	(4.2)	36,909	(3.9)	4,466	4.8	12.1	286
1992	39,540	(6.3)	39,303	(6.5)	4,481	0.3	11.4	237
1993	40,571	(2.6)	40,243	(2.4)	4,628	3.3	11.5	328
1994	41,600	(2.5)	41,442	(3.0)	4,724	2.1	11.4	158

(注) 国防費は公表された歳出中の比率から算出。

(出所) 各年度国家予算報告より作成。1994年は『朝鮮中央年鑑』1995年版による。

朝鮮民主主義人民共和国

4 1人当り国民所得 (単位：ドル)

	1974	1979	1982	1986	1991	1995
1人当り国民所得	1,000	1,920	2,200	2,400	1,000	719

(出所) 北朝鮮当局者の発表による。1991年と95年は金正宇対外経済協力推進委員会委員長の発表数字。

5 対外貿易 (単位：100万ドル)

	1990	1992	1993	1994	1995	1996	1997
中国輸出	113.3	141.3	270.2	181.1	57.8	62.4	110.6
中国輸入	394.0	595.2	662.6	467.0	534.8	546.7	588.1
合計	507.3	736.5	932.8	648.1	592.6	609.1	698.7
(シェア%)	(9.3)	(29.2)	(38.4)	(32.0)	(26.4)	(26.9)	(...)
日本輸出	273.0	235.1	229.4	293.3	308.8	264.4	274.6
日本輸入	193.5	245.3	241.6	187.9	280.5	249.2	197.0
合計	466.5	480.4	471.0	481.2	589.3	513.6	468.6
(シェア%)	(8.6)	(19.0)	(19.4)	(23.7)	(26.3)	(22.7)	(...)
ソ連/ロシア輸出	1,236.5	65.0	49.3	39.4	13.9	26.3	...
ソ連/ロシア輸入	1,979.6	249.7	185.2	56.5	77.1	39.4	...
合計	3,216.1	314.7	234.5	95.9	91.1	65.7	...
(シェア%)	(59.0)	(12.5)	(9.7)	(4.7)	(4.1)	(2.9)	(...)
合計輸出(その他を含む)	2,147.8	915.4	880.9	822.8	760.5	776.1	...
合計輸入	3,300.1	1,607.2	1,546.4	1,205.4	1,484.4	1,487.3	...
合計	5,447.9	2,522.6	2,427.3	2,028.2	2,244.9	2,263.4	...
(シェア%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(...)

(注) 相手国統計からの推計。IMF, D.O.T. の方式により輸出はFOB, 輸入はCIFに調整。
 (出所) 中国, 日本, ソ連/ロシアは各国統計から, その他はIMF, D.O.T. から一部数値を修正して算出。1996, 97年の日本の貿易統計の円からドルへの換算は, IMF, I.F.S. の各月レートによる。

6 南北の交易 (通関基準) (単位：100万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
韓国の搬入(輸入)	12.3	105.7	162.9	178.2	176.3	222.9	182.4	193.1
韓国の搬出(輸出)	1.2	5.5	10.6	8.4	18.2	64.4(301.6)	69.6	115.3
合計	13.5	111.3	173.4	186.6	194.5	287.3(524.5)	252.0	308.3

(注) 四捨五入のため一部の合計は一致しない。かっこ内はコメ無償援助を含む数値。
 (出所) 統一部交流協力局(韓国)『月刊 南北交流協力動向』第79号。

Yearbook of Asian Affairs:
 1990 - 1999
 DPR of Korea

1998

1998年の朝鮮民主主義人民共和国

光明星1号の打ち上げで威信回復を試みる

中川 雅彦

概況

1998年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」と略し、南北関係に関しては「北側」とする)における最大の出来事は人工衛星「光明星1号」の打ち上げであった。これは、国内においては、最高指導者である金正日と国家を指導する朝鮮労働党の権威を高め、その経済政策に対する信頼を回復することを狙ったとともに、対外的には弾道ミサイルの開発能力を誇示するものであった。

また、最高人民会議(国会に相当)代議員選挙が8年ぶりに実施され、2年ぶりの最高人民会議が開会されて、ここで憲法が改正された。新憲法により、金正日は、国家機構上の行政機関の責任者ではないが、朝鮮労働党総秘書(総書記)として行政機関を指導するという統治スタイルを確立した。

経済面では依然として苦境が続いており、食糧不足も深刻である。朝鮮労働党はこの経済苦境を重工業に力を入れることによって根本的に解決しようとする政策をとるようになった。

対外関係では、朝鮮で「地下核施設」が建設されているという疑惑によってアメリカから査察の要求がなされ、朝米間には軍事的緊張が高まるとともに対話も続けられた。

国内政治

光明星1号の打ち上げ

8月31日、咸鏡北道花台郡舞水端里から「光明星1号」が打ち上げられた。朝鮮は9月4日、これを人工衛星であると発表した。アメリカは15日、これを3段式の弾道ミサイル「テポドン」の打ち上げ実験であるとの見解を発表、日本も10月30日、弾道ミサイル実験であるとの見解を発表した。

筆者は一応、光明星1号が人工衛星であると仮定する。その理由は、(1)人工衛

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

星であることを否定するほど、アメリカ、日本の見解には確たる根拠が示されていないこと、(2)人工衛星の製作・打ち上げに関する技術が弾道ミサイルのそれと共通することはすでに周知の事実であり、また、すでに6月16日の朝鮮中央通信論評を通じて朝鮮が外貨獲得のためにミサイル開発を行っていることと公式に発表しているため、弾道ミサイル実験を人工衛星打ち上げであるとわざわざ偽る必要がないことによる。

朝鮮側の発表によると、朝鮮ではすでに1980年代に多段階ロケットが開発されており、1990年代初めに人工衛星の発射準備が完了していた。そして1998年8月7日に科学者たちが発射場に入り、31日に打ち上げ、衛星は軌道に乗ったという。衛星からは9日間、「金

日成将軍の歌」、「金正日将軍の歌」が27メガヘルツで地上に送信され、また、衛星の寿命は2年間であるという(『労働新聞』9月8日)。『労働新聞』9月14日は13日で衛星が地球を100周したと発表し、さらに、『労働新聞』12月8日は衛星が地球を770余周したと発表した。

ただし、衛星が軌道に乗ったかどうかは他の国では観測されておらず、電波についても、日本をはじめ他の国では受信されていない。『労働新聞』9月30日は、衛星が10月3日と4日の午前4時50分～5時30分に肉眼でも見ることができると発表し、『労働新聞』10月6日は、平壤市、南浦市、海州市での目撃者の証言を掲載したが、朝鮮外の地域では衛星の目撃者が現れていない。

光明星1号の打ち上げは、「光明星」という名称が金正日自身を意味しているように(『労働新聞』9月7日)、金正日の政治的権威を向上させる役割を持っている。また、光明星1号が100%自国の技術で製作・発射されたと強調され(9月4日発朝鮮中央通信)、「党の自立的民族経済の正当性を誇示する」と述べられたように(『労働新聞』9月7日)、経済政策に対する信頼を回復させるという役割を持っている。さらに、「この能力が軍事的目的に回されるか否かは全的に敵対勢力の態度にかかっている」と述べられたように(9月4日外交部代弁人談話)、ミサイル

製造能力を誇示する役割もあった。

『民主朝鮮』12月4日、19日、22日には、人民軍の側にミサイルの絵が入っているポスターが掲載されたが、これにより軍事力に対する自信を回復させる役割も光明星1号打ち上げにあったことがわかる。

第10期最高人民会議代議員選挙

第10期最高人民会議代議員選挙は7月26日に実施された。今回の選挙では、道、市、郡といった地方だけではなく、朝鮮人民軍などの軍事部門にも選挙委員会が組織された。『労働新聞』7月27日に掲載された当選者名簿には選挙区番号と当選者名が発表されたのみであり、以前の代議員選挙で当選者名簿にあった選挙区の地名は発表されなかった。朝鮮労働党の最高指導者である金正日は6月28日に軍事部門の選挙区である666号選挙区の候補者となった。

即日開票され発表された選挙結果は、投票率99.85%、賛成投票100%であった。資格審査委員会によれば、代議員687名のうち、31.3%が工場・企業の労働者で、9.3%が協同農場員であると発表されている。

選出された代議員名簿などから筆者が推定したところ、軍事部門に属する代議員は116人、全体の16.9%であった。そのうち81人が将軍以上の階級を持つ軍人であった。中央統計局が国連開発計画(UNDP)に対して発表した1993年実施の国勢調査に関する資料によると、1993年の全人口は2121.4万人、うち労働人口(主婦、学生、身障者をのぞく)が1201.1万人、就業人口が1100.5万人である。労働人口と就業人口との差である100.6万は軍事部門に従事する人口と推定され、これは労働人口の8.3%である。工業・建設業に従事する人口は458.3万人、労働人口の38.2%である。農業に従事する人口は338.2万人、労働人口の28.2%である(“Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environment Protection in DPR Korea,” Palais des Nations, ジュネーブ, 1998年5月28～29日)。このようにして、最高人民会議代議員の構成比率と労働力人口の構成比率とを比較してみると、軍事部門からの代議員はその部門の人口に比べて非常に多いということがわかる。

国家機構の改編

最高人民会議第10期第1次会議は9月5日に開催された。ここでは、憲法の改正と国家機関のメンバーの選出が行われた。

朝鮮では、1948年に内閣制の憲法が制定され、それが1972年に主席と中央人民

委員会をおいた新たな「社会主義憲法」に取って代われ、さらに1992年に軍事部門を主席の指導から独立させた改憲が行われた。今回の憲法改正は、1972年社会主義憲法の根幹部分である主席と中央人民委員会という機関を廃止したことに特徴がある。これによって、主席が「国家主権の最高指導機関」であった中央人民委員会の首位として、行政機関である政務院を指導するという体系はなくなり、国家機構上、行政は内閣に一本化された。また、地方機関においても、地方人民委員会が地方行政経済委員会を指導して行政を執行させるという仕組みであったものが、地方行政経済委員会が廃止され、地方人民委員会が直接行政を執行するようになった。

ただし、最高軍事指導機関である国防委員会の権限はすでに、1992年の憲法改正で主席の指導から独立していたが、今回の改正でも内閣の指導から外れており、行政機関からの超然性が維持されている。

この最高人民会議では党総秘書の金正日は国防委員会委員長に再就任したが、内閣総理には就任しなかった。金正日は軍事部門に関しては直接指導するが、行政に関しては党機関を通じて指導するという地位を維持したのである。

金正日の国防委員会委員長「推戴」について行われた金永南の演説では、国防委員会委員長は「国家の最高職責」と宣言された。これは国家機関の指導メンバーの序列において国防委員会が最も高い地位にあることを示したものである。

新憲法では、外国使節の信任状の受け取りや条約の批准等、国際法でいう「国家元首」の機能は最高人民会議常設会議議長が行うことになり、これには金永南(前副総理兼外交部長)が就任した。

内閣総理には、政務院総理代理であった洪成南が就任した。内閣の省の数は、政務院の委員会・部の数から10個ほど減少した。

地方機関では、1984年から地方党委員会責任秘書が地方人民委員会委員長を兼任してきたが、地方行政経済委員会の廃止にともない、その委員長であった者が地方人民委員会委員長に就任し、党と人民委員会の責任者が分離した。

最高人民会議の2日後、9月7日に、国防委員会命令によって人民武力部が人民武力省に改称され、人民武力相に金鎰哲(次帥・前人民武力部第1副部長)が任命された。

対南関係

1998年は南側の政権交代が行われる年であり、対北政策に関して「政経分離」

を唱えてきた金大中新大統領が実際どのような政策をとるのが問題であった。金大中が就任を間近に控えた2月18日、北側では政党・団体連合会議が開かれ、南側の政党、団体を含め誰とでも対話を行う用意があることを記した「南朝鮮の政党、団体に送る書簡」を採択し、19日、板門店で赤十字連絡員接触を通じて南側に伝達した。

金大中大統領就任後、3月10日、南側は大韓赤十字社が北側に肥料を提供する計画を発表し、南北赤十字会談開催を提案した。25～27日に北京で南北の赤十字代表接触がもたれ、南側が北側にトウモロコシ、肥料など5万トンの支援物資を提供することなどが合意された。これに関連して4月4日、北側の赤十字会が、南北の副部長(次官)級会談を北京で開くことを提案し、11日から北側の全今哲政務院参事と南側の丁世鉉統一部次官とによる会談が開かれた。

会談では、肥料提供問題とともに離散家族再会問題が議題に挙がった。南側はこの二つの問題を連結して、離散家族再会を、肥料提供を実施するための条件とする「相互主義」を主張した。北側は、そもそも3月1日から国内外にいる離散家族のための住所案内所を社会安全部(警察に相当)に設置する作業に着手しているように(2月15日発朝鮮中央通信)、離散家族再会に否定的ではなかった。しかし、北側は、食糧問題という弱みにつけ込まれて、南側に譲歩を迫られるという形式に反発し、また、南側が非公式という合意に反して会談のテーブルに「盗聴装置」を仕掛けたという理由で、4月16日、会談を中止した。

6月22日、東海岸沖で北側の潜水艇が南側に発見され、曳航中沈没する事件が起こり、南側はこれを北側の「挑発行為」と非難した。これに対して、北側は、7月17日、祖国平和統一委員会代弁人論評を通じて慈江道恵山で爆破未遂事件があり、犯人の自白により南側の国家安全企画部が主犯であることが判明したと発表し、南側の「スパイ策動」を非難した。

こうして政治レベルの対話や争いとは別に、金大中政権は、南側企業が北側への投資など経済協力を行うことや、南側の人々が北側を訪問することに関する許可の手続きや要件を簡素化するなどの措置をとった。これまで南側政権は民間ベースによる北側との協力、交流の許可に曖昧かつ厳しい要件を課してきたが、金大中政権は南北政府レベルにおける状況に関係なく民間ベースの協力・交流を容認するという政策をとったのである。この「太陽政策」によって、1998年に北側を訪問した南側の人々は3317人、1997年の3.3倍に達した。ただし、北側から南側を訪問したケースはなかった。

「太陽政策」の1998年における最大の成果は、韓国現代グループ名誉会長の訪北である。すでに鄭周永名誉会長は1989年に平壤を訪問し、金剛山地域の共同開発などを進めることで北側と合意していた。1998年6月16日、鄭周永は板門店を通過して北側に入り、22日、平壤で民族経済協力連合会と金剛山観光事業をはじめとする各経済分野で協力する合意書を採択し、23日、板門店を通過して南側に戻った。さらに、10月27日、鄭周永はふたたび板門店を通過して北側に入り、28日には金永南最高人民会議常任委員会委員長と、30日には金正日と会見した。鄭周永は12月25～27日にも北側を訪問した。

鄭周永と北側との間で合意された事業のなかで目玉となったのは金剛山観光であった。この事業の実施は11月18日に「金剛号」が826人の南側の観光客を乗せて東海港を出港したことに始まり、1998年末までに観光船が23回運行、総計1万554人が金剛山地区を観光した。

経 済

「苦難の行軍」の継続

「苦難の行軍」とは本来、故金日成主席の満州における抗日遊撃隊闘争で最も厳しかったとされる100日余りの雪中行軍のことをいうが、1996年から、「もっとも困難な環境のなかで社会主義建設を進める」ということを表すようになった言葉である。1997年は「苦難の行軍」における「最後の突撃戦」とされていた。ところが、1998年1月1日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』と軍機関紙『朝鮮人民軍』との共同社説は、「金正日同志さえいらっしゃれば、われわれは百万大敵が押し寄せてきても脅えることはないし、『苦難の行軍』を何百回行うとしても恐れることはない」と述べ、困難な環境が当分継続する見通しを示した。

共同社説で経済建設が1998年に「最大の力を入れなければならない主たる前線」とされているとおり、食糧不足をはじめとする経済問題の解決はもっとも急を要する問題である。共同社説では「社会主義建設の1121高地」(1121高地は、朝鮮戦争での決定的な激戦があり、人民軍が勝利した地)とされる農業、「人民経済先行部門」とされる石炭工業、電力工業、鉄道運輸、金属工業を強く推進することが強調された。

継続する食糧不足

朝鮮の食糧不足の原因は、1990年の社会主義市場の崩壊によって、石油などの

表1 地域別食糧配給量

(単位：トン)

	1997		1998					
	11月	12月	1月	2月	3月	4～8月	9月	10月
平壤市	27,750	27,750	20,800	13,800	2,700	0	10,415	10,415
平安南道	15,000	15,000	11,200	7,500	1,500	0	5,650	5,650
平安北道	10,150	10,150	7,600	5,100	1,000	0	2,550	2,550
慈江道	9,350	9,350	7,000	4,600	900	0	2,350	5,350
黄海南道	10,300	10,300	7,700	5,100	1,000	0	3,860	3,860
黄海北道	9,150	9,150	5,500	3,700	700	0	2,400	2,400
江原道	5,650	5,650	4,200	2,800	500	0	1,450	1,450
咸鏡南道	13,600	13,600	10,200	6,800	1,300	0	2,720	2,720
咸鏡北道	13,100	13,100	10,000	6,700	1,300	0	2,620	2,620
両江道	5,250	5,250	3,900	2,600	500	0	1,050	1,050
開城市	2,050	2,050	1,500	1,000	200	0	459	459
南浦市	4,550	4,550	3,400	2,300	400	0	1,150	1,150
計	125,900	125,900	93,000	62,000	12,000	0	36,674	36,674

(出所) 糧政省発表("Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 1998年11月12日 [http://www.fao.org/])。

供給が大きく減少したことにより、農業機械の稼働や化学肥料の供給が困難になったこと、1995年以降に自然災害が続いたこと等を挙げることができる。

1998年にも食糧不足は継続している。3月2日、洪水被害対策委員会は、1月1日現在の食糧在庫量が16万7000トにすぎず、3月中旬に底をつくと発表した。糧政部(9月から糧政省)が発表した穀物配給量によると、4月から8月まで食糧配給はまったく行われなかった。収穫期を迎えて9月から食糧配給が再開したが、その量は2月の配給量にも満たないものであった(表1)。

自然災害に関しては、6月に東海岸地域、北部内陸地域などで旱魃、冷害が発生して早生作物に被害があり(7月9日発朝鮮中央通信)、7月、8月に江原道、咸鏡南道、平安南道、開城市などで冷害、豪雨、雹の被害があり、慈江道、両江道でも冷害の被害(『労働新聞』8月19日および8月25日、洪水被害対策委員会・農業委員会農産局長9月2日発表)などが報道されている。

厳しい食糧状況の中、各家庭は農民市場(農産物自由市場)からの購入や自留地での生産によって食糧を調達してきたようである。国連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)調査団の報告書(1998年11月12日)によると、自留地は農村部で

表2 穀物生産量

(単位：万トン)

	1997		1998
	FAO/WFP推定 (11月25日)	農業委員会発表 (98年5月28日~29日)	FAO/WFP推定 (11月12日)
コメ(モミ)	234.7	157	206.3
コメ(精米)	152.5	110	134.1
トウモロコシ	113.8	101	176.5
2毛作の小麦・大麦	—	—	37.5
計(精米ベース)	266.3	211	348.1

(出所) "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environment Protection in DPR Korea." Palais des Nations, ジュネーブ, 1998年5月28~29日; "Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea." 1997年11月25日, および1998年11月25日 [http://www.fao.org/].

95平方km、都市部で30平方kmが各家庭に与えられている。食糧不足への政策的対応としては、二毛作の拡大とジャガイモ栽培の普及が挙げられる。FAO/WFPの報告書(1998年11月12日)によると、二毛作は1996年から国連機関との協力で進められ、1997年に二毛作の行われた土地は3.8万haであったが、1998年には7万haにまで拡大した。FAO/WFPの報告書によれば、二毛作の拡大によって、1998年には大麦、小麦が37.5万ト生産された。これは1998年の食糧生産の増加に寄与しており、1998年の食糧生産は、FAO/WFPによると、348.1万トであり、前年より増加している(表2)。

ただし、FAO/WFPは、これだけの生産量では、食糧輸入(支援食糧を含む)81.4万トをあわせても穀物需要を満たすには至っておらず、1998/99穀物年度にも105万トの支援食糧を含む135万トの食糧輸入が必要であると推算している。

ジャガイモ栽培のほうは両江道大紅湍郡にある農業科学院ジャガイモ栽培研究所で栽培方法に関する研究が進められ、1997年に咸鏡南道と平安南道で成果を挙げていた。FAO/WFPの報告書(1997年11月25日)では、すでに4万haほどの土地でジャガイモが栽培されており、1ha当たり8トの収穫があったと推定している。

1998年10月1日、金正日が大紅湍郡総合農場で「ジャガイモ栽培で新たな転換」を起こすよう指示を出し、これに基づき農業省は大紅湍郡でのジャガイモ栽培法を全国的に普及させることに乗り出した(『労働新聞』11月9日)。12月に入ると、金正日の「ジャガイモは白いコメと同じです」という言葉が掲載された「ジャガイモはすなわちコメ!」というポスターや(『民主朝鮮』12月17日)、「おいしく栄養価の高いジャガイモをもっとたくさん、もっと多様に!」というポスターや(『民主朝鮮』12月17日)、ジャガイモ料理の紹介が『労働新聞』に現れるようになった。ジャガイモの生産量は前述の食糧生産の数値には含まれていない。

自立的民族経済建設論への回帰

朝鮮労働党は1994年から1996年までを「緩衝期」と定め、この期間に「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」という方針をとると宣言していた。この具体的内容は、重工業に対する投資を削減して農業、軽工業、貿易に対する投資を増やすということであった(パク・ヨンゴン論文『経済研究』1996年第2号)。1997年にもこの方針は受け継がれていたが、1998年1月1日の共同社説では前述のように農業を「1121高地」とし、軽工業については「軽工業第一主義」というスローガンを引き継いだ。貿易については言及されなかった。むしろ、共同社説は重工業の発展を強調したものであった。

重工業優先路線は金正日の現地指導によって推進された。とくに1998年の現地指導は内陸部の慈江道に集中して行なわれた。金正日は1月16日から20日にかけて江界市の江界トラクター連合企業所、2月製鋼連合企業所、2・8機械連合企業所を中心とする慈江道の各経済事業を指導し、工業の「潜在力」を最大限に動員・利用するという課題を示した。これに基づき、政務院(9月から内閣)は慈江道にある重要工場、企業の生産正常化に関する対策を立てたと『民主朝鮮』3月18日に報じられた。

『労働新聞』3月14日は、金正日が城津製鋼連合企業所で労働者たちに「ふたたび千里馬に乗った氣勢で世紀を手繰り寄せ、大高潮の先鋒に立つこと」を呼びかけたことと報じた。「千里馬」とは、伝説で1日に1000朝鮮里(400km)を駆ける馬を意味するが、1950年代後半に重工業建設を中心とした社会主義建設が推進されているときに、生産革新を形容して使われるようになった言葉である。金正日の呼びかけを受けて『労働新聞』5月14日は「今日の千里馬旗手になろう」との政論を掲げた。また、『労働新聞』5月26日は「みな団結して『新たな千里馬速度、強行軍速度』を創造しよう」という社説を掲げた。

金正日は6月1日に、青年電気連合企業所や熙川工作機械総合工場をはじめとする慈江道熙川市の各経済事業、8日に平安南道の1月18日機械総合工場、清川江機械工場を現地指導した。8月31日に、「自立的民族経済」の成果としての光明星1号が打ち上げられると、9月17日、『労働新聞』と『勤労者』の共同社説「自立的民族経済建設路線を終わりまで堅持しよう」が発表された。

「自立的民族経済建設路線」とは、自国の資源と技術、人民の力に依拠するという理念の下に、重工業に対して優先的に投資を行い、重工業からの機械、原材料供給によって軽工業、農業を発展させようとする経済政策を主な内容としたも

表3 報道された経済施設建設成果

2月23日	朝鮮中央通信、「黄金の三角州銀行」庁舎竣工を報道。
4月10日	国連開発計画(UNDP)との協力プロジェクトで平壤火力発電所強化施設操業。
4月20日	朝鮮中央通信、羅津市場開設を報道。
5月15日	朝鮮中央通信、南浦市龍岡郡廣梁湾に近代的な製塩工場の新設を報道。
5月29日	高原鋳産(有色金属)操業式。 『労働新聞』、5月20日現在で、685の中小型水力発電所、513の代用燃料発電所、風力などを使った444の発電所、合計1640の発電所が完工したと発表。
6月13日	メアリ音響社拡張工事第1段階竣工式。
8月1日	江界市で北川2号青年発電所操業。 江界市で江界瓦工場、操業。
8月25日	UNDPの協力によるエネルギー利用強化施設、操業式。
8月27日	安州地区採掘工学研究所強化施設操業式。
9月2日	10月13日青年製錬所溶鋳炉職場電気溶鋳炉改建拡張工事完工、操業式。 対外経済研究所に対するUNDPの協力設備竣工。
9月3日	海州=甕津、新康崙=釜浦の広軌鉄道開通式。
9月5日	羅津花崗石鋳山操業式。
9月7日	平壤集積回路工場操業式。 順川ピナロン連合企業所カーバイト職場3号電気炉操業式。
9月9日	平壤で路面電車第3段階(楽浪=西平壤)路線開通式。
9月10日	平壤市で9・9節通り竣工式。
10月2日	朝鮮中央通信、1997年に数十の市・郡で光ケーブル化が実現し、1998年には山間部を含む36の市・郡で光ケーブル化が実現されたと報道。
10月8日	大興恩情木材加工工場(平壤)操業式。 先鋒郡でベクハクチョンに新設された発電所操業。 万景台愛国発酵堆肥工場操業式。
10月9日	朝鮮中央通信、平壤で路面電車の第3段階区間(楽浪=西平壤、統一通り)完工を報道。
11月3日	富南青年発電所(慈江道和坪郡)操業式。
11月10日	朝鮮中央通信、鏡城郡から七宝山までの90kmの新道建設を報道。
11月12日	平壤子供食料品工場で世界食糧計画(WFP)が提供する栄養食料品加工設備寄贈式。
11月25日	順川火力発電所第3号発電機稼動。
12月1日	『労働新聞』、平安南道で11月中旬までに423の中小型発電所が完工したと発表。
12月24日	龍山青年発電所操業式。
12月29日	『労働新聞』、江原道で年末までに235の中小型発電所が完工したと発表。

のであり、1962年に金日成によって唱えられた。「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」が掲げられるようになってからは、「自立的民族経済建設」という言葉は使われなくなり、代わりに「自立的民族経済の潜在力」という言葉が使われてきた。それは、投資の重点が重工業部門から農業、軽工業、貿易部門へ移ったことから、重工業に対する優先投資を内容とする用語が使われなくなったため

表4 主要国の対朝鮮貿易(1998年)

(単位:100万ドル)

	中 国	日 本	韓 国	
			100万円	
輸 出	355.71 (-33.5)	175.00 (-19.2)	22,782.63 (5.3)	129.68 (12.5)
輸 入	57.31 (-52.9)	219.80 (-11.9)	28,703.61 (-21.4)	92.26 (-52.3)
計	413.02 (-37.2)	394.80 (-15.3)	51,486.43 (-11.5)	221.94 (-28.0)

(注) かつこ内は前年増加比(%)。

であった。「自立的民族経済建設路線」の復活は、重工業に対する優先投資を今後も継続していくことを示したものである。

金正日は10月20日に熙川市の各経済事

業をふたたび現地指導し、22日には、慈江道満浦市の鴨緑江タイヤ工場をはじめとする各経済事業を指導し、輪転機械生産に関する指示を出した。熙川は金日成が朝鮮戦争中に機械工業都市として建設したものであり、満浦は朝鮮戦争で金日成が反撃を準備した場所である。金正日は朝鮮戦争時の精神力と1950年代後半の生産革新を今日の人民に求めているといえる。

1998年に報道された経済建設の成果で電力部門の成果が目立つのは、重工業を優先するようになった経済政策を反映しているためであると見られる(表3)。また、貿易の縮小現象は(表4)、重工業投資の拡大によって輸出産業に対する投資が削減されたことが現れているようである。

経済特区

経済特区である羅津・先鋒自由経済貿易地帯に関しては、7月29～30日に鳥取県米子市で開催された第8回北東アジア経済フォーラムに出席した林太徳対外経済協力推進委員会委員長代理によって1997年末までの投資実績が発表された(『月刊朝鮮資料』1998年10月号 63～68ページ)。これによると、1997年末までの投資契約は111件、金額は7億5077万ドル、うち履行されているもの(実績)は77件、計6242万ドルであった。この実績額のうち、外国人投資は5792万ドルであり、残りは国連工業開発機構(UNIDO)などの国際機関からの贈与分である。また、この実績額と国内投資分との合計は8700万ドルである。

1998年の投資実績については本報執筆時点では未発表であるが、9月24～27日に開かれた「羅津・先鋒投資ディスカッション」では、オランダの企業が先鋒に6700万ドル(内資を合わせると8700万ドル)を投資してBOT方式で発電所を建設する契約と、中国の渾春国際貿易商業センターが羅津港を経由する中継貨物処理に関する

投資を行う契約が締結された。

対 外 関 係

朝米基本合意文履行問題

朝鮮の対米政策の目標は平和協定の締結と在韓米軍の撤収にある。朝鮮のアメリカに対する接触の主な経路は、1994年に結ばれた朝米基本合意文と1997年12月から始まった朝、米、韓、中による四者会談である。

朝米基本合意文は、そもそも、朝鮮が原子力関連施設を凍結する代償として、アメリカが国際コンソーシアムを通じて朝鮮に軽水炉による原子力発電所を建設し、また、発電所が完成するまでの代替エネルギーとして重油を供給するという内容を含んでいる。原子力発電所建設は、国際コンソーシアムである朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が1997年8月に新浦で建設に着工したが、KEDO内部で各国の資金分担問題が解決していなかった。さらに、1998年8月17日にアメリカの報道によって提起された「地下核施設」疑惑、そして31日に朝鮮が光明星1号を発射したことによって、KEDOの主要な資金供給国である日本は9月3日、資金提供の凍結をKEDO事務局に通知した。

資金分担問題の解決が遅延したことにより、発電所建設工事を請け負っている韓国電力公社は基礎工事を延期せざるをえなくなった。その後、10月8日、金大中大統領の訪日で日韓両国はKEDO事業を推進することを確認し、10月16日に日本は資金提供に関する凍結を解除した。11月10日、発電所建設費用42億ドルのうち、30億ドルを韓国側が、10億ドルを日本が負担することで合意に達したことにより、基礎工事は3カ月の遅れで1999年1月に完成する見込みができた。一方、アメリカも12月24日、重油提供に関して1200万ドルの追加拠出を発表した。

四者会談

四者会談は、1996年4月にアメリカと韓国が共同でその開催を提起したものである。朝鮮は四者会談をアメリカに対して平和協定を呼びかけるための場として捉え、韓国政府の政権交代直前の1997年12月に最初の四者会談(ジュネーブで開催)に応じた。

1998年1月初め、在韓米軍の地上部隊である第8軍司令部が作戦遂行機能を向上させるために野戦軍体系への組織改編作業に入ったことに対して、17日、朝鮮

側は祖国平和統一委員会代弁人声明で、これを四者会談が進行しているときに兵力を戦時体制に改編しているものと非難した。実際に、3月13日に米第8軍司令部が陸軍構成軍司令部に改編される作業が完了し、式典を持ったが、この日、朝鮮では全国的に戦時動員態勢を敷いて軍事演習を行った。これは、四者会談で朝米の平和体制構築が話し合われるべきだとの主張を表していた(3月20日外交部代弁人談話)。3月16～21日に第2次会談が開催され、朝鮮側は在韓米軍撤収と朝米での平和体制構築を議題にするように要求した。そして、10月21～24日に開催された第3次会談では、「平和体制構築」と「緊張緩和」との二つの分科委員会を設け、1999年1月からそれらを稼働させることで合意が成立した。

板門店将官級会談開催

1953年7月に朝鮮戦争の停戦協定によって板門店には朝鮮人民軍・中国人民志願軍の代表と国連軍の代表による軍事停戦委員会が設置されていた。1991年12月、軍事停戦委員会国連軍側首席代表に韓国軍の将軍が就任したことに対する抗議として、朝・中側代表団が会談をボイコットして以来、板門店では軍事停戦委員会が開かれなくなった。1994年4月には朝鮮人民軍板門店代表部が軍事停戦委員会朝・中側代表に代わって設置され、国連軍代表ではなく米軍代表としか対話をしないと発表し、板門店では互いに代表権を認めない人民軍代表部と国連軍代表が存在するという状態になっていた。ただし、軍事停戦委員会の秘書級接触などを引き継いだ形で人民軍代表部と国連軍司令部との接触は行われていた。

1998年4月3日、朝鮮側は板門店での大佐級接触で、「国連軍」としての米軍側とはいかなる接触にも応じないとの立場を表明した。しかし、国連軍側が軍事停戦委員会国連軍側首席代表になっている韓国軍将軍を出席させない形で代表団を構成することにより、妥協が成立したようである。6月23日午前10時、板門店で人民軍代表部と国連軍代表部による将官級会談が実現した。朝鮮側からは李賛福中将、趙東賢少将、朴林洙大佐が出席し、国連軍側からは米軍のマイケル・ヘイドン少将、韓国軍の琴琦淵空軍准将(合同参謀情報本部醜集運営部長)、そして、イギリス軍代表、タイ軍代表が出席した。

この会談で朝鮮側は、朝米間の平和協定を樹立し、武力衝突回避の新しいシステムを設けるべきだとの立場を表明した。しかし、会談で国連軍側が話題にしようとしたことは、6月22日に東海岸で朝鮮人民軍海軍の潜水艇が韓国側の漁船の網に引っ掛かり、韓国軍に曳航されるという事件に関してであった。会談で朝鮮

側は事件についてはわからないという立場にとどまったが、23日午後3時、朝鮮中央通信が東海岸で訓練中の潜水艇が20日に遭難したと発表した。この日、曳航されていた潜水艇は途中で網が切れて沈没し、乗務員の救出が絶望的になった。27日、朝鮮側は祖国平和統一委員会声明で韓国側が乗務員救出を怠ったと非難した。そして、朝鮮側の提起によって開かれた30日の板門店での第2次将官級会談で、朝鮮側は潜水艇と乗務員の遺体の返還を求め、ヘイドン少将はこれに応じ、7月3日、板門店で遺体の返還が行われた。16日に開かれた板門店第3次将官級会談で朝鮮側は潜水艇の返還を要求したが、これは合意にいたらなかった。

光明星1号打ち上げと地下核施設疑惑問題

朝鮮が地下に核施設を建設しているとの情報は、8月17日、『ニューヨーク・タイムズ』紙がアメリカ情報筋の話として発表した。この施設の場所は、11月24日の朝鮮外務省代弁人声明で平安南道大館郡金倉里であることが発表された。

朝米基本合意文履行に関して8月21日から9月5日まで開かれた朝米高位級会談では、アメリカがこの施設に関する査察を要求した。また、8月31日、光明星1号が発射されると、アメリカはこれを「弾道ミサイル発射」と見做し、基本合意文の見直しを考慮する可能性を表明した。

これに対して朝鮮はアメリカ側がいう「弾道ミサイル実験」は人工衛星の発射であり、また、アメリカ側がいう「秘密地下核施設」は民需用施設であり、民需用であることが判明した場合は「名誉毀損」として補償をするよう要求した。

11月17～18日、平壤で金桂冠(金桂寛とも表記)外務省副相(次官)とアメリカのカートマン特使との協議が行われ、朝鮮側は査察の条件として補償金を要求、アメリカ側は「無条件査察」を要求して対立した。アメリカ国務省筋によると、朝鮮側のいう補償の金額は3億ドルであると伝えられている(時事通信ワシントン発11月18日)。この協議が対立したまま終了したことで、20日、オルブライト国務長官は、「アメリカと北朝鮮は重大な岐路に立っている」との認識を発表し、23日、キャンベル国防総省次官補代理は、外交交渉がうまくいかない場合には「別の方法を考えざるをえない」という、軍事行動を示唆する発言をした。

朝鮮側は、12月2日の朝鮮人民軍総参謀部代弁人声明で、アメリカの「強硬保守勢力」が朝米基本合意文の破棄や「断固たる措置」を主張していると述べ、「われわれは戦争を望まないが、いったん戦争が強要されればその機会を失わない」とアメリカに対して警告した。12月3日、朝鮮外務省代弁人は、11月23日に

アメリカ国防総省が発表した『東アジア戦略報告1998』について、その内容に朝鮮半島に対する軍事的対処が含まれていると非難し、朝鮮は「戦争にも対話にも備えている」と述べた。12月4日には、総参謀部代弁人声明を支持する平壤市民10万人集会と、社会安全部軍務者(人民警備隊)集会が開かれ、5日の朝鮮中央通信はすでに全人民と全軍が「万全の戦争態勢」に入っていると発表した。15日の朝鮮中央通信も、軍民ともにすでに「万端の戦闘動員態勢」に入ったと報じた。

「万端の戦闘動員態勢」の一方で、12月4～5日にはニューヨークで、7～8日および10～11日にはワシントンで金桂冠とカートマンとの協議が進行していた。これらの協議で朝鮮側が「補償」に関してIMFなどの国際機関を通じた融資や食糧援助、経済制裁の解除、経済協力を要求してきたとのアメリカ外交筋からの情報が報道されている(『産経新聞(夕刊)』12月17日)。15日、フォーリー国務省副報道官はこれに関して、WFP等の要請があれば、食糧援助には応じる用意があると発表した。さらに、前述のようにアメリカ政府は24日に重油代金の追加拠出を発表した。

日本との関係

1992年以来再開していない日朝国交正常化会談に関しては、1997年11月に自民・社民・さきがけ3党の代表団が訪朝し、朝鮮労働党代表と交渉の早期再開で合意した。ここで朝鮮側は、在日朝鮮人の妻となって朝鮮に居住するようになった日本人女性たちの故郷訪問事業にも積極的な姿勢を示した。日本側は、朝鮮の機関による事件とされている日本人拉致疑惑問題についての真相解明に関する協力を求め、朝鮮側は「一般の行方不明者」として調査することを約束した。

これらの合意に基づき、1998年1月27日から2月3日にかけて日本人妻の第2次故郷訪問が実現した。「拉致問題」に関しては、6月5日、朝鮮側の赤十字会が、5カ月間にわたって永住または臨時居住している外国国籍所有者と帰化した人々の入国経緯と家族関係に対する全面的な調査と再確認事業が実施されたと述べ、「日本側が示した10人のうち1人も探し出すことはできなかった」と発表した。橋本首相は、この発表に対して「とても受け入れられるものではない」と述べ、不快感を表明した。

日本側は、「拉致問題」に続き、8月31日の光明星1号の打ち上げを「弾道ミサイルの発射実験」と認識し、9月3日、KEDOの原子力発電所建設に対する負担金提供の凍結を発表した。凍結は10月16日に解除されたが、日朝国交正常化交

渉再開のほうは目途が立っていない。

1999年の課題

光明星1号の打ち上げは、困難な経済状況の中でも人工衛星やミサイルの開発を進めるという朝鮮労働党の強い意志と実行力を示したものであった。政治的にはこれにより国内でとくに不安定さを呼び起こすような兆候は見られない。

1999年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』3紙共同社説は、1999年を「強盛大国建設へと前進する新しい転換の年」とした。この共同社説では「今年の総進軍は強行軍の続き」であるといい、困難な状況がある程度継続するという認識が示されているが、「『苦難の行軍』から楽園の行軍へ」というスローガンが提示されており、来年にはある程度経済状況が改善するという見込みも示されている。

経済苦境のうちもっとも深刻なのは食糧問題であるが、朝鮮労働党はこの解決を、1998年に成果を修めたジャガイモ栽培、二毛作とともに土地整理事業に求めている。農業での国際機関との協力は続けられていることから、1999年にはこれらの方でかなりの成果が見られる可能性は高い。それに比べると、経済政策のなかでもっとも重点が置かれる重工業部門では、光明星1号の打ち上げによる精神昂揚はあっても、それが生産の大きな増加につながることは難しいであろう。

対外関係では、アメリカに対して、戦争準備を進めながらそれを相手に示すことによって対話で譲歩を迫るという瀬戸際政策が今後も続けられるであろう。とくに光明星1号打ち上げによって、朝鮮側はさらに強い態度をとることになるろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶『労働新聞』・『朝鮮人民軍』共同社説「偉大な党の領導にしたがい新年の総進軍を早めよう」。

▶金正日、人民軍第337軍部隊を訪問。

2日 ▶金正日、万景台革命学院を訪問。

16日 ▶金正日、慈江道内の人民経済部門事業を現地指導(～21日)。

20日 ▶平壤で朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)と高位級専門家交渉(～23日)。

21日 ▶『民主朝鮮』、医療法採択を報道。

26日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第380軍部隊視察を報道。

27日 ▶第2次在朝日本人女性故郷訪問団、日本へ出発(～2月3日)。

28日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第567軍部隊前方指揮所視察を報道。

29日 ▶全国自力更生模範活動家大会(～30日)。

2月2日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第443軍部隊視察を報道。

▶国土環境保護部門・関連部門活動家大会。

4日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第757大連合部隊管下装甲歩兵中隊視察を報道。

▶マレーシアと投資促進保護協定調印。

5日 ▶アメリカ政府、20万トンの対朝食糧提供を決定。

6日 ▶金正日、キム・ジンソン所属部隊(海軍)を現地指導。

▶全国青年社会主義総進軍大会(～7日)。

8日 ▶金正日、全国プログラム競演・展示会に出品されたプログラムを視察。

15日 ▶朝鮮中央通信、党中央委員会・政府が3月1日から離散している同胞の住所案内所を社会安全部に設置する措置を講じたと報道。

18日 ▶政党・団体連合会議、「南朝鮮の政

党・団体に送る手紙」採択。

▶朝鮮中央通信、獣医防疫法採択を報道。

21日 ▶アメリカの食糧提供の実務問題を協議する団体代表団、平壤到着。

24日 ▶金正日、西海最前線の人民軍第224軍部隊を視察。

▶国際原子力機関(IAEA)代表団、平壤到着(～28日)。

25日 ▶果樹部門活動家大会。

3月2日 ▶洪水被害対策委員会代弁人談話、3月中旬には穀物在庫がなくなると発表。

6日 ▶外交部代弁人談話、アメリカに対して、経済制裁緩和と軽水炉提供に進展がないことに「深刻な憂慮」を表明。

10日 ▶『民主朝鮮』、貿易法採択を報道。

12日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第406海軍部隊視察を報道。

13日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第324大連合部隊管下海岸砲中隊視察を報道。

14日 ▶『労働新聞』、金正日が城津製鋼連合企業所を現地指導し、「第2の千里馬」速度を起こすことを唱えたと報道。

16日 ▶ジュネーブで第2次四者会談(～21日)。

18日 ▶『民主朝鮮』、「金正日同志の慈江道現地指導での教示を徹底的に貫徹することについて」の政務院決定採択を報道。

27日 ▶全国電力部門熱誠者会議(～28日)。

28日 ▶中山代議士を団長とする自民党代表団、平壤到着。

4月7日 ▶パーティーニ世界食糧計画(WFP)執行局長、平壤到着(～6月20日)。

11日 ▶北京で南北次官級会談(～16日)。

13日 ▶人民軍最高司令官命令第00102号「人民軍指揮員たちの軍事称号を上げることに」について。

15日 ▶金正日、人民軍第313大連合部隊を訪問。

18日 ▶金正日、「全民族が大団結して祖国の自主的平和統一を成し遂げよう：歴史的な南北朝鮮政党・社会团体代表者連席会議の50周年記念中央研究討論会に送った書簡」発表。

21日 ▶『労働新聞』、共和国創建50周年に際して党中央委員会のスローガン掲載。

▶アメリカとの第1次米兵遺骨発掘共同作業(～5月14日)。

23日 ▶領空での外国航空機通過開始。

25日 ▶金正日、人民軍創建66周年に際して人民軍第604軍部隊を訪問。

5月3日 ▶金正日、人民軍第757軍部隊指揮部を視察。

4日 ▶金正日、人民軍第681軍部隊管下砲兵中隊を視察、人民軍第937軍部隊を訪問。

10日 ▶金正日、金哲柱砲兵士官学校を視察。

▶『民主朝鮮』、共和国創建50周年に際して党中央委員会が提示した課題を徹底的に貫徹するための対策を討議した政務院拡大会議開催を報道。

12日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍が建設した製塩工場視察を報道。

13日 ▶『労働新聞』、金正日の人民軍第860飛行軍部隊視察を報道

14日 ▶『民主朝鮮』、エネルギー管理法採択を報道。

20日 ▶人民軍総政治局長の趙明禄次帥、シリアへ出発(～28日)。

22日 ▶金正日、人民軍近衛第171軍部隊を視察。

26日 ▶人民軍総政治局副局長の池永春中将、中国訪問(～6月1日)。

31日 ▶金正日、人民軍金星親衛第845軍部隊を視察。

6月1日 ▶金正日、熙川市内の工場、企業を現地指導。

2日 ▶『労働新聞』、金正日の新たに拡張された国際親善展覧館視察を報道。

4日 ▶朝鮮中央通信、江原道での高潮被害を報道。

5日 ▶朝鮮赤十字社代弁人、日本人行方不明者の捜索協力に関する調査結果を発表。

7日 ▶金正日、人民軍第622軍部隊前方指揮所を視察。

8日 ▶金正日、1月18日機械総合工場と清川江機械工場を現地指導。

9日 ▶『労働新聞』、金正日の新たに建設された人民軍標準兵営視察を報道。

11日 ▶『民主朝鮮』、発明法採択を報道。
16日 ▶韓国現代グループの鄭周永名誉会長、平壤入り、22日、民族経済協力連合会と金剛山観光事業など各経済分野で協力する合意書採択。

22日 ▶『労働新聞』、砲兵節に際して金正日の人民軍第324軍部隊管下砲中隊訪問を報道。

23日 ▶IAEA代表団、朝米基本合意文履行に関する第10次協議のために平壤到着(～27日)。

▶板門店で人民軍と国連軍との第1次将官級会談。

30日 ▶板門店で第2次将官級会談、人民軍の潜水艇乗組員の遺体の送還で合意。7月3日に遺体送還。

7月9日 ▶朝鮮中央通信、7月6日現在、中国政府が4月13日に決定した無償提供の食糧10万トンのと化学肥料2万トンの全てが到着したと報道。

▶朝鮮中央通信、6月初旬に東海地域と北部内陸地域などの多くの地域が旱魃、冷害等により、今年も食糧事情は依然厳しいと発表。

▶板門店で第3次将官級会談，人民軍側，潜水艇事件に関する謝罪と潜水艇返還を要求。

17日 ▶祖国平和統一委員会代弁人論評，恵山で爆発未遂事件があり，犯人の自白により主犯が韓国国家安全企画部であることが判明したと発表。

27日 ▶中央選挙委員会，最高人民会議代議員選挙結果発表。

8月3日 ▶金正日，人民軍第549大連合部隊を視察。

▶中国の熊光楷副総参謀長，平壤到着。5日，趙明祿総政治局長と会見。

6日 ▶EUからの援助食糧8.6万トンのうちトウモロコシ3.7万トンの到着。

10日 ▶南ア共和国と外交関係樹立。

11日 ▶日本の自由党の青木衆議院議員，平壤到着。民主党の近藤衆議院議員も到着。

16日 ▶金永南副総理兼外交部長，国連児童基金のオマワレ特別代表と会見。

17日 ▶「ニューヨーク・タイムズ」紙，複数のアメリカ情報筋の話として，寧辺近郊40ヶ所の場所で地下核施設があると報道。

18日 ▶シリア政府と相互旅行に関する協定調印。

21日 ▶ニューヨークで朝米高位級会談（～9月5日）。

25日 ▶「労働新聞」，異常気象による江原道，咸南道，平南道，開城市での災害について報道。

26日 ▶ユーゴスラビア政府と投資奨励・保護に関する協定調印。

28日 ▶「労働新聞」，7月，8月の黄海南道，開豊郡，利原郡での災害状況を発表。

▶人民軍青年活動家熱誠者会議。

31日 ▶人工衛星「光明星1号」発射（9月4日公表）。日，米などでは「弾道ミサイル実験」と主張。

9月2日 ▶洪水被害対策委員会・農業委員会農産局長，7月，8月に発生した自然災害について報道。

4日 ▶外交部代弁人談話，光明星1号の打ち上げに関して，「この能力が軍事的目的に回されるかどうかは全的に敵対勢力の態度にかかっている」と言明。

5日 ▶最高人民会議第10期第1次会議，憲法修正，金正日を国防委員会委員長に選出，内閣などの国家指導機関を選出。

7日 ▶国防委員会命令，人民武力部を人民武力省と改称，人民武力相に金鎰哲を任命。

17日 ▶「労働新聞」・「勤労者」社説「自立的民族経済建設路線を終わりまで堅持しよう」。

19日 ▶金正日，共和国創建50周年に際して愛国烈士陵を視察。

22日 ▶パキスタン政府の支援物資到着。

28日 ▶第2次全国母親大会（～29日）。

10月1日 ▶金正日，両江道大紅湍郡を現地指導。

▶ベルリンで朝米ミサイル会談（～2日）。

3日 ▶鄭昌列大将，シリア訪問に出発（～17日）。

6日 ▶金正日，金日成軍事総合大学と美林飛行場に建立された金日成銅像，新たに建設された4・25旅館を視察。

8日 ▶朝鮮赤十字会の李星鎬委員長代理，現代グループによって贈られてきた牛の集団死に関して，板門店で大韓赤十字社総裁宛ての通知文と獣医検疫資料を手渡し。

9日 ▶白南淳外相，WFPのナムンガ・ンゴンギ事務局次長と会見。

13日 ▶中国政府が8万トンの原油無償提供決定を朝鮮側に通知。

16日 ▶中国人民解放軍北京軍区政治委員の杜鉄環中将，平壤入り（～22日）。

使のチャールズ・カートマン，平壤到着，金桂冠外務省副相と協議，平安南道大館郡金倉里の地下構造物が核関連施設であるとして査察を要求，朝鮮側は，査察するのであれば，補償することを要求（～18日）。

▶全国検察・裁判機関活動家熱誠者会議（～17日）。

17日 ▶「労働新聞」，金正日の金亨権通信兵軍官学校視察を報道。

18日 ▶「労働新聞」，金正日の咸鏡北道内の各部門現地指導，人民軍第3421女性軍部隊視察を報道。

20日 ▶白南淳外務相，国連食糧農業機構のクレシ・アズマル・マフマッドと会談。

22日 ▶金正日，新装した信川博物館を視察。12月1日 ▶白南淳外務相，セルジオ・デメロ国連副事務総長と会談。

2日 ▶人民軍総参謀部代弁人声明，「地下施設」をめぐるアメリカの「強硬保守勢力」が基本合意文の破棄や「断固たる措置」を主張し，また韓米連合作戦「5027」の内容が「第三国の出版物」に公表されたことについて非難，「われわれは戦争を望まないが，いったん戦争が強要されればその機会を失わない」と警告。

3日 ▶外務省代弁人，対話にも戦争にも備えていると言明。

14日 ▶スイスと投資奨励保護協定調印。

17日 ▶金正日，勝利自動車総合工場と徳城機械工場を現地指導。

24日 ▶金正日，人民軍第969軍部隊女性高射砲中隊を視察。

17日 ▶「民主朝鮮」，金日成主席の施政演説（1990年5月24日）で示された経済課題を貫徹することについての内閣決定採択を報道。

20日 ▶金正日，熙川市内の工場，企業を再び現地指導。

21日 ▶ジュネーブで第3次四者会談，二つの分科委員会設置で合意（～24日）。

22日 ▶金正日，満浦市内の各経済部門事業を現地指導。

25日 ▶金正日，「吳仲治7連隊」称号を授与された人民軍第465軍部隊を視察。

26日 ▶金永南最高人民会議常任委員会委員長，スベス国連副事務総長兼UNDP行政官と会談。

27日 ▶スロバキア政府と投資奨励保護に関する協定調印。

▶韓国「現代グループ」の鄭周永名誉会長，平壤入り。30日，金正日会見（～31日）。

31日 ▶韓国側の統一文化財団の崔鶴来事務総長を団長とするソウル演奏団が尹伊桑統一音楽会参加のために平壤入り。

11月2日 ▶金正日，人民軍第593大連合部隊前方指揮所を視察。

6日 ▶板門店で第5次米兵遺骨共同発掘事業で発掘された遺体を米軍側に引き渡し。

9日 ▶金正日，人民軍第1212軍部隊島防衛隊を視察。

10日 ▶金正日，人民軍第549大連合部隊を視察。

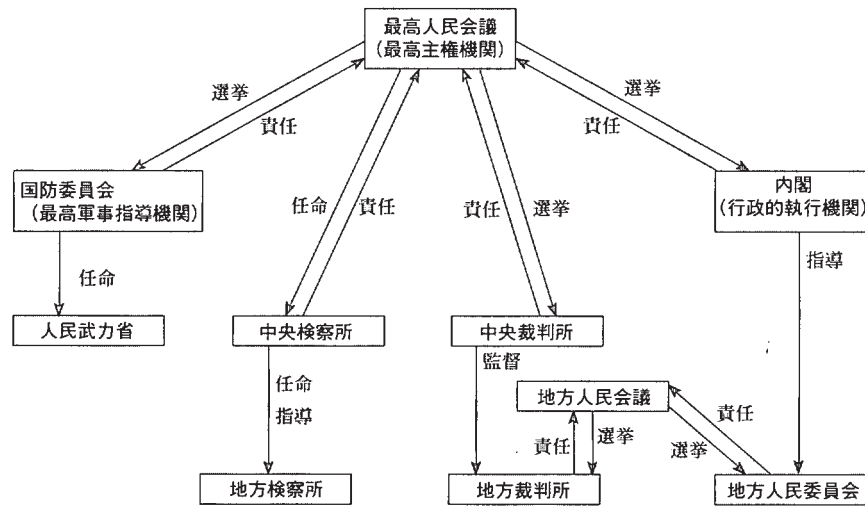
▶姜晶模貿易相，リビアとシリアへ出発（～12月1日）。

12日 ▶姜錫柱外務省第1副相，アメリカ下院議員のトニー・ホール議員と会談。

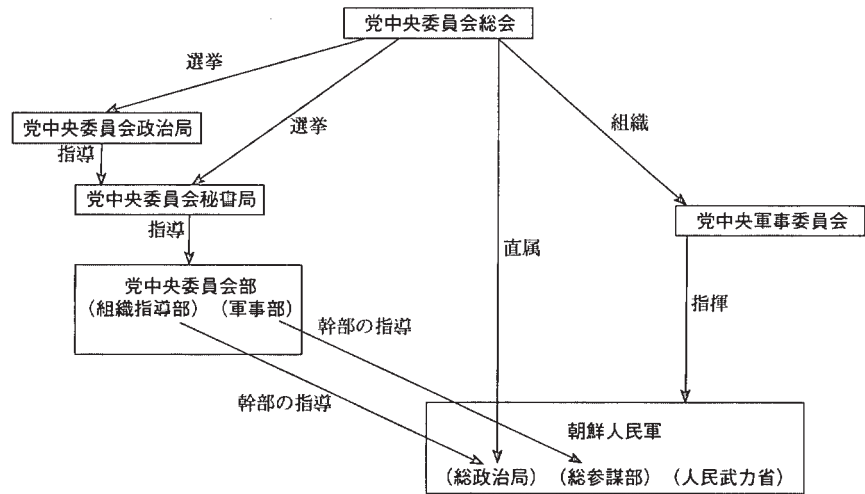
13日 ▶FAO/WFP，98年の朝鮮の穀物生産見込みが348万トンのうち，去年に比べて26.6万トン減少していると発表。

16日 ▶アメリカの朝鮮半島平和会談専任特

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機関機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー
*は最高人民会議代議員でない者

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会 (9月5日)

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李勇武
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪, 白鶴林, 全秉浩, 金喆萬

最高人民会議常任委員会 (9月5日)

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 全文燮 (12月29日死亡)
書記長	金允赫
委員	柳美英, 康永燮, 李吉松, 李鉄奉, 李日煥, 承尚燮, 千延玉, 廉順吉, 朴泰華*, 李光濠, 太亨撤

内閣 (9月5日)

総理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南淳*
社会安全相	白鶴林
国家計画委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰祿*
採取工業相	吉成南*
金属工業相	全勝勳
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金谷三*
陸海運相	金英逸
農業相	李河燮
化学工業相	朴奉珠
軽工業相	李淵守*
貿易相	姜正模*

林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営・国土環境保護相	崔宗建
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	崔基龍
逋信相	李琴範
文化相	崔在賢*
財政相	林京淑*
労働相	李元一*
保健相	金秀学
体育相	朴明哲
国家検閲相	金義淳*
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌守
事務局長	鄭文山

司法・検査機関 (9月5日)

中央検査所所長	崔永林
中央裁判所所長	金炳律

最高人民会議法制委員会 (9月5日)

委員長	白鶴林
委員	崔永林, 金炳律, 崔元益, 朴官五, 朴善浩, 崔守憲

最高人民会議予算委員会 (9月5日)

委員長	韓成龍
委員	李泰淵, 洪西憲, 玄呂鎮, 洪榮吉, 趙惠淑, 李周雄

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市	
党責任秘書	康賢洙*
人民委員会委員長	梁萬吉

農村經理委員会委員長 韓昌烈
開城市
 党責任秘書 金時学
 人民委員会委員長 金日山
 農村經理委員会委員長 金昌煥
南浦市
 党責任秘書 李永福
 人民委員会委員長 方容徳
 農村經理委員会委員長 文応祖
羅津・先鋒市
 党責任秘書兼人民委員会委員長 金賢周*
平安南道
 党責任秘書 李吉松
 人民委員会委員長 金萬成
 農村經理委員会委員長 朴英訓
平安北道
 党責任秘書 金平海
 人民委員会委員長 張允善
 農村經理委員会委員長 崔厚容
黄海南道
 党責任秘書 金雲基
 人民委員会委員長 崔興柱
 農村經理委員会委員長 金宝京
黄海北道
 党責任秘書 盧培権
 人民委員会委員長 金炳松
 農村經理委員会委員長 崔容善
咸鏡南道
 党責任秘書 李泰延
 人民委員会委員長 金豊己
 農村經理委員会委員長 李義覽*
咸鏡北道
 党責任秘書 李根模
 人民委員会委員長 朴寿吉
 農村經理委員会委員長 南相洛(99年1月判明)
江原道
 党責任秘書 崔元益

人民委員会委員長 高鍾徳
 農村經理委員会委員長 金洪守
慈江道
 党責任秘書 延亨黙
 人民委員会委員長 金鍾浩
 農村經理委員会委員長 許成春
両江道
 党責任秘書 李寿吉
 人民委員会委員長 李公弼
 農村經理委員会委員長 沈相厚

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書 金正日
 政治局常務委員会委員 金正日
 政治局委員 金正日, 姜成山, 李鐘玉, 朴成哲, 金英柱, 金永南, 桂応泰, 全秉浩, 韓成龍
 政治局候補委員 金喆萬, 崔泰福, 崔永林, 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨, 延亨黙, 李善実
 秘書 金正日, 桂応泰, 全秉浩, 韓成龍, 崔泰福, 金容淳, 金己男, 金国泰, 金仲麟
 党中央軍事委員会委員(委員長空席) 金正日, 白鶴林, 李乙雪, 趙明祿, 金鎰哲, 李河日, 金明国, 朴基西, 吳龍訪, 李容哲

4 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官 金正日
 総参謀長 金永春
 総政治局長 趙明祿
 人民武力相 金鎰哲(9月7日任命)

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1998年

1 国連に対して発表された主要経済指標

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
G N P (100万ウォン)	35,482	38,985	36,251	33,441	29,068	24,641	19,783	11,107
〃 (100万ドル)*	16,128	17,720	16,706	15,554	13,842	11,678	9,334	5,215
国民所得 (100万ウォン)	31,224	34,637	31,904	29,428	25,161	22,670	17,611	10,329
〃 (100万ドル)*	14,193	15,744	14,702	13,687	12,458	10,744	8,307	4,849
1人当りG N P (ウォン)	1,909	2,004	1,811	1,618	1,383	1,154	915	509
〃 (ドル)	868	911	835	753	659	547	432	239
1人当国民所得 (ドル)*	764	809	735	663	593	503	384	222
対外債務 (100万ドル)	3,935	4,575	4,980	5,647	6,304	6,779	7,145	7,653
対ドル為替レート	2.20	2.20	2.17	2.15	2.10	2.11	2.12	2.13
人口 (1,000人)	18,581	19,452	20,007	20,656	21,005	21,350	21,607	21,819

(注) *は計算値。
 (出所) 政府代表団が国連に対して発表した中央統計局、朝鮮貿易銀行の数字("Representation by Delegation of Democratic People's Republic of Korea Concerning Scale of Assessments for Apportionment of UN Expenses", 日付記載なし)。この資料の存在は、1997年6月22日に報道された(『日本経済新聞』1998年6月23日)。

2 地域別人口構成 (1993年調査)

	女子 (1,000人)	男子 (1,000人)	人口 (1,000人)	面積 (1,000km ²)	人口密度	都市人口 (1,000人)	農村人口 (1,000人)
咸鏡北道	1,085	976	2,061	17.75	117	1,483	578
咸鏡南道	1,451	1,281	2,732	18.97	144	1,659	1,074
江原道	696	609	1,305	11.15	117	611	694
平安北道	1,289	1,148	2,437	12.19	200	1,322	1,115
平安南道	1,509	1,358	2,867	11.58	248	1,775	1,091
南浦市	384	347	731	0.75	975	566	165
黄海北道	805	707	1,512	8.01	189	659	853
黄海南道	1,068	943	2,011	8.00	251	687	1,324
両江道	335	303	638	14.32	45	460	178
慈江道	605	547	1,152	16.97	68	753	399
平壤市	1,439	1,303	2,742	2.00	1,371	2,355	386
開城市	179	156	335	1.26	266	171	163
非定住者	39	652	691	-	-	n. a.	n. a.
総計	10,884	10,330	21,214	122.77	173		
(構成比)	(51%)	(49%)				(61%)	(39%)

(出所) 中央統計局が国連開発計画(UNDP)に対して発表した数字("Thematic Round Table on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea, Palais des Nations, ジュネーブ, 1998年5月28-29日)。

1998年 主要統計

3 地域別穀物生産

(単位：100万トン、コメはモミ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
咸鏡北道(コメ)	0.13	0.11	0.13	0.17	0.05	0.06	0.09	0.05	0.07
(トウモロコシ)	0.36	0.38	0.21	0.26	0.17	0.19	0.13	0.09	0.04
咸鏡南道(コメ)	0.40	0.44	0.44	0.49	0.29	0.30	0.21	0.14	0.10
(トウモロコシ)	0.46	0.47	0.50	0.40	0.28	0.41	0.15	0.09	0.01
江原道(コメ)	0.18	0.18	0.19	0.18	0.15	0.13	0.09	0.06	0.05
(トウモロコシ)	0.24	0.13	0.20	0.15	0.16	0.19	0.09	0.02	0.02
東海岸地域計(コメ)	0.70	0.73	0.76	0.84	0.49	0.49	0.38	0.25	0.22
(トウモロコシ)	1.06	0.98	0.91	0.81	0.61	0.79	0.37	0.20	0.07
平安北道(コメ)	0.62	0.79	0.64	0.68	0.83	0.60	0.25	0.20	0.13
(トウモロコシ)	0.64	0.65	0.70	0.69	0.73	0.53	0.11	0.10	0.22
平安南道(コメ)	0.93	0.89	0.74	0.79	1.03	0.79	0.39	0.24	0.27
(トウモロコシ)	0.62	0.57	0.56	0.52	0.56	0.55	0.15	0.10	0.15
南浦市(コメ)	0.12	0.12	0.12	0.10	0.15	0.11	0.07	0.06	0.08
(トウモロコシ)	0.07	0.08	0.08	0.10	0.08	0.07	0.04	0.03	0.01
黄海北道(コメ)	0.33	0.41	0.33	0.37	0.43	0.12	0.15	0.11	0.19
(トウモロコシ)	0.50	0.43	0.54	0.41	0.44	0.37	0.14	0.08	0.05
黄海南道(コメ)	1.23	1.16	1.09	1.25	1.36	0.77	0.55	0.38	0.48
(トウモロコシ)	0.82	0.58	0.71	0.60	0.75	0.62	0.29	0.11	0.30
西海岸地域計(コメ)	3.23	3.37	2.92	3.19	3.80	2.39	1.41	0.99	1.15
(トウモロコシ)	2.65	2.31	2.59	2.32	2.56	2.14	0.73	0.42	0.73
两江道(コメ)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
(トウモロコシ)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01
慈江道(コメ)	0.03	0.01	0.03	0.04	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
(トウモロコシ)	0.18	0.17	0.20	0.15	0.15	0.19	0.06	0.06	0.07
平壤市(コメ)	0.27	0.26	0.29	0.27	0.30	0.20	0.14	0.11	0.13
(トウモロコシ)	0.17	0.18	0.20	0.19	0.25	0.12	0.07	0.05	0.03
開城市(コメ)	0.08	0.10	0.08	0.10	0.11	0.01	0.04	0.03	0.04
(トウモロコシ)	0.07	0.04	0.06	0.05	0.05	0.05	0.03	0.01	0.01
内陸地域計(コメ)	0.39	0.38	0.41	0.41	0.45	0.24	0.21	0.17	0.20
(トウモロコシ)	0.45	0.41	0.48	0.41	0.48	0.39	0.17	0.13	0.12
全国総計(コメ)	4.32	4.48	4.09	4.45	4.75	3.11	2.00	1.41	1.57
(コメ精米換算)	3.24	3.36	3.07	3.34	3.56	2.18	1.40	0.98	1.10
(トウモロコシ)	4.34	3.90	4.20	3.72	3.94	3.55	1.37	0.83	1.01
人口(100万人)	19.77	20.08	20.40	20.73	21.06	21.38	21.70	22.03	22.36
1人当り生産(コメkg)	164	167	150	161	169	102	64	45	49
(トウモロコシkg)	220	194	206	179	187	166	63	38	46

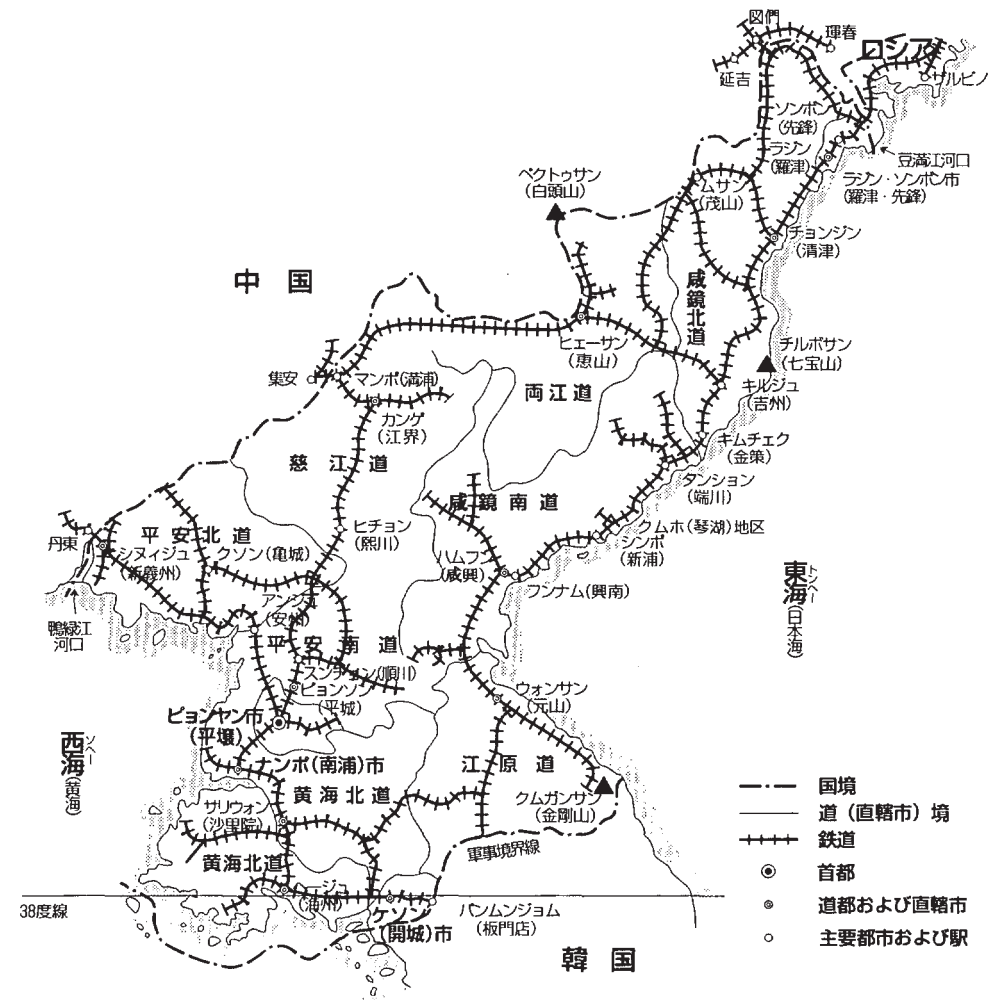
(出所) 農業委員会が国連開発計画(UNDP)に対して発表した数字(表2に同じ)。

Yearbook of Asian Affairs:
1990 - 1999
DPR of Korea

1999

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 12万2762 km ²	元首	金永南最高人民会議常任委員会委員長
人口 2255.4万人(1999年末推定人口)	通貨	ウォン(1米ドル=2.1677ウォン, 1999年11月2日)
首都 ピョンヤン(平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語 朝鮮語		



1999年の朝鮮民主主義人民共和国

効率化を目指して経済組織を再編

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

1999年の朝鮮民主主義人民共和国（以下、「朝鮮」と略し、南北関係に関しては「北側」とする）では、国内政治では大きな動きはなく、1998年の憲法改正で成立した政治体制の内容を微調整した程度である。

経済では電力や石炭の生産に回復が感じられ、1995年の水害で落ち込んでいた経済状況はようやく好転の兆しを見せてきた。また、連合企業所をはじめとする大企業を縮小再編することを中心に経済運営の効率化が進められた。ただし、食糧事情は依然厳しい状況にある。

対外関係ではアメリカの対朝鮮経済制裁の解除を取り付けることができた。中国に対しては金永南最高人民会議常任委員会委員長が公式訪問して友好関係を確認した。また、ロシアとは旧ソ連との条約に代わる新たな条約が仮調印された。

国内政治

国家機構の微調整

朝鮮ではすでに1997年に金正日が朝鮮労働党総秘書に就任して最高実力者としての地位を固めている。1998年7月には最高人民会議選挙が行われ、同年9月には最高人民会議第10期第1次会議が開催されて政治機構が整えられた。

この最高人民会議で行われた憲法改正により、国家の中央機関で主席、中央人民委員会が廃止され、政務院が内閣となった。地方機関では従来、地方人民委員会委員長と地方党委員会責任秘書とが兼任されていたものが分離されて、地方党責任秘書兼地方人民委員会委員長は地方党責任秘書になり、地方人民委員会委員長には地方行政経済委員会委員長が就任するということが行われた。これは行政機関の規模縮小であった（本年報 1999年版参照）。

1999年には政務院から内閣への移行の際に統廃合された省が一部、調整された。

1999年の朝鮮民主主義人民共和国

具体的には、政務院の都市経営部と国土環境保護部が統合してできた都市経営・国土環境保護省が、3月3日にふたたび都市経営省と国土環境保護省とに分離されたこと、政務院の電子自動化工業部が内閣でその名称が消滅していたのが、11月24日に電子工業省として復活したことである。また、8月29日、スペインのセビリアで開かれた世界陸上選手権大会で朝鮮代表の鄭成玉（社会安全省鴨緑江選手団所属）が女子マラソンで金メダルを獲得したことを機に体育事業に熱が入り、11月3日、体育省が体育指導委員会に格上げされた。これにより、内閣は2委員会・27省、科学院、中央銀行、中央統計局、内閣事務局という構成となった。

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

地方機関に関しては、3月7日に道・市・郡人民会議代議員選挙が行われ、有権者の99.8%が参加し、100%の賛成投票となり、地方機関に対する朝鮮労働党の強力な指導力に変化がないことが確認された。地方人民委員会はこの選挙で選ばれた人民会議によって選挙が行われて新たに構成されることになっているが、選挙後に主な地方人民委員会委員長の交替などは伝えられていない。

思想的な引き締め、軍事優先路線の強調

1999年には「軍事重視」、「軍事優先」ということが強調され、「先軍革命領導原則」「先軍政治」という言葉が登場した。「先軍革命領導原則」「先軍政治」という言葉にはその内容に大きな違いは見られず、結局のところ、経済建設よりも軍事建設を優先することと、軍需産業を民需産業よりも優先するということの意味している。

金正日は、1999年1月1日に「軍事を重視し、国防産業に力を入れ続けなければならない」「軍事は国事のなかの第一国事であり、国防産業は富強祖国建設の生命線である」と語った（『労働新聞』1999年7月21日）。6月1日には、『労働新聞』に『勤労者』との共同論説「帝国主義の思想・文化的浸透を排撃しよう」が発表され、党は「改革・開放」政策をとるつもりがなく、また、期待をしてはならないということが強調された。6月22日には、同じく『労働新聞』・『勤労者』共同論説で「わが党の先軍政治は必勝不敗である」が発表されて、軍事建設の優先を今後も継続することが示された。

また、4月7日の最高人民会議で「人民経済計画法」が採択されたことにより、従来の国家計画を中心とする経済の運営方式が法制化され、市場経済化などの選択肢は政治指導者の考えにないことが確認された。

対南関係

1月4日、南側の金大中大統領は国家安全保障会議を開催し、「包容政策」、すなわち政治状況に関わらず南北の人的・経済的交流を進めていくという政策を継続することを確認し、離散家族再会問題を南北交渉の突破口にする方針を明らかにした。北側では2月3日に政府・政党・団体連合会議が開催され、「南朝鮮当局と内外の政党、団体、各界人士に送る手紙」が採択され、そこでは南側に対して、外部勢力との「共助」（具体的には、アメリカ、日本との政策協調）の破棄、韓米合同軍事演習の中止、国家保安法の撤廃、南側の統一愛国団体・人士の活動の自由を要求し、それらの先行条件が解決した上での北南高位級政治会談開催を提案した。

北側の提案の前提条件は南側にとってとうてい満たせるものではなかったが、一方、南側の政策の突破口である離散家族再会問題は北側にとっても斥けられるものではなかった。3月19日に、南側は赤十字を通じて北側に5万トンの肥料を送ることを決定し、南北会談再開の準備を始めた。そして、南北の非公式接触が北京で行われ、6月2日、次官級会談の開催で合意が成立した。

6月22日に北京で北側の林英洙内閣直屬責任参事と南側の梁榮植統一部次官とによって次官級会談が開催されたが、7月3日、離散家族再会に関する実質的な討議が行われないまま決裂した。

決裂した主な原因は6月15～16日に黄海（朝鮮西海）上で朝鮮人民軍艦艇と韓

国軍艦艇が交戦するという事態が起こったことによる。衝突が起こった場所は、南側が自らの軍事、経済での活動に関する「北方限界線」として一方的に設定していたところであった。そもそも朝鮮戦争の停戦協定には、陸上の軍事境界線に関する明瞭な規定はあるが、海上については規定がなく、南北間には海上の境界に関する合意は存在しなかった。南北双方の海上における軍事および経済的能力が低いときにはこれが大きな問題となることはなかったが、そうした能力が拡大してきたことにより、ついに軍事的衝突という事態に至ったのである。

北側は次官級会談でこの衝突を南側の軍事挑発として非難した。また、6月22日に板門店で国連軍と朝鮮人民軍との将領級会談が開かれ、境界線の問題に関する討議が始まった。朝鮮人民軍側は7月21日の会談で国連軍側に対して「西海海上境界線」を発表したが、国連軍側はこれを認めず、境界線に関する討議は平行線をたどった。

軍事衝突や次官級会談の決裂にもかかわらず、南側の「包容政策」は継続された。人的交流は、8月12～13日、平壤で南側の全国的労働組合の一つである全国民主労働組合総連盟（民主労総）と北側の朝鮮職業総同盟（職総）とによる統一念願北南労働者サッカー大会が開催されるなど、スポーツ、文化交流が進められた。1999年に南側から北側への訪問者数は5599人、前年比68.8%の増加となった。北側から南側への訪問者は1993年に対外経済協力推進委員会関係者3人があって以来途絶えていたが、1999年にはバスケット選手や芸術団員合わせて62名があった。韓国現代グループによる金剛山観光事業では14万8008人の南側の人々が北側の金剛山に観光旅行に出かけた（この数値は上に記した訪問者数には含まれていない）。南北間の貿易も往復3億3343万ドル、前年比50.2%の大幅な増加を示している。

北側にとって人的交流は、南側の人々を政治的に北側に引き付ける機会でもある。経済交流は北側の経済開発の助けになるため、北側は歓迎している。ただし、北側は南側からの自由民主主義理念の浸透を強く警戒しており、『労働新聞』6月4日で論評員論評「南朝鮮当局の『包容政策』を解剖する」によって自由民主主義理念の浸透に強い警戒を呼びかけた。

経 済

1999年の課題

1月1日に『労働新聞』・『朝鮮人民軍』・『青年前衛』3紙の共同社説によつ

て示された経済課題は「あらゆる部門で生産を正常化し、国の経済全般を本来の軌道にしっかり乗せ、人民生活を安定させること」であるとされ、具体的には、(1)農業に「全国的な力」を入れて食糧問題を解決すること、(2)電力、石炭、金属、鉄道運輸、資源開発といった「基幹工業部門」の潜在力を発揮することに力を集中すること、(3)平壤=南浦間的高速道路をはじめとする重要建設プロジェクトを力強く推進すること、(4)軽工業部門では地方の予備と可能性を余りなく動員してすべの地方産業工場をフル稼働させること、(5)新しい国家機構体系の要求に即して経済に対する中央集権的統一的指導をさらに強化し、経済全般で実利を保障し、規律と秩序を確立することが挙げられた。

これらのうち、(1)から(4)は、1995年の水害による打撃からの農業復旧と1998年に復活した重工業優先路線を引き継ぐということを意味しているが、(5)は、1998年の憲法改正で国家機構が改編されたことに引き続き、各経済部門でも指導体系の改編を行うことを意味していた。

計画経済運営の建て直し

4月7～9日に開かれた最高人民会議では1998年度決算と1999年度予算に関する財政報告と「人民経済計画法」の採択が行われた。

最高人民会議における財政報告は1994年4月の第9期第7次会議での1993年度決算と1994年度予算に関する報告以来、途絶えていた。1994年度決算については『朝鮮中央年鑑1995年版』に発表されたが、それ以後、財政に関する発表は途絶えていた。これは、1994年7月の金日成主席の死去とその喪により、財政報告をするべき最高人民会議の開催時期を失ったこと、1995年の水害による経済的打撃で国家財政運営に混乱が生じたことによると推定される。今回は5年ぶりの財政報告となったが、これはその間混乱していた国家財政の運営がある程度正常化したことを示すといえよう。

1998年度の歳入は197億9080万^{ソウ}で前年比100.4%と発表され、これによって1997年度の歳入が191億1195万^{ソウ}であったことが計算できる。1998年度の歳出は200億1521万^{ソウ}であり、前年比の発表はなかったため、1997年度の歳出額は不明である。190億～200億^{ソウ}程度の財政規模は、1994年度のその半分程度、1980～1981年度のそれに相当する。すなわち、国家の経済活動が1994年度の半分程度、1980～1981年度に相当する規模にまで縮小したのである。1999年度予算での歳入は203億8172万^{ソウ}で、1981年度程度の規模である。

1998年度の収支は2億2441万^{ソウ}の赤字であったが、赤字の財政報告は1948年の建国以来初めてである。また、財政報告のない1995年から1997年までも赤字財政であったと推測される。これに対して、1999年度予算は均衡に組まれているが、これが達成できるかは不透明である。しかし、予算の発表がなされたこと自体、1998年度よりは財政状況が改善するという見通しを財政当局が持っていることを示している。この改善の見通しは、単に1998年度の財政規模が1997年度よりは拡大したということだけではなく、後述するように工業部門での回復感と組織再編計画に裏付けされたものであると思われる。

人民経済計画法の制定は、従来行われてきた社会主義経済の運営方式、すなわち、国家による計画の作成とそれに基づく各生産単位での計画の作成およびそれらの運営の手続きを法制化したものである。これは国家財政運営をはじめとする社会主義経済運営の建て直しの意思を強く示したものであろう。

農業回復に向けた取り組み

1995年の水害で打撃を受けた農業は1998年から少しずつ改善を見せてきてはいるもの、依然として厳しい状況にある。政府は農業改善のため、ジャガイモ栽培を奨励する「ジャガイモ革命」、二毛作の奨励、耕作地の条件に合わせて作付けを見直す「適地適作」といった政策をとっている。実態については、1999年6月1～8日および10月9～19日に朝鮮を訪問した国連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)代表団が報告書を出している(“Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea,” 1999年6月29日および1999年11月8日発表, [http://www.fao.org/])。

ジャガイモ革命については、多くの若者がジャガイモ栽培技術を学ぶために大紅湍郡総合農場に派遣されている。3月16日、平壤で、軍隊を除隊して大紅湍郡に派遣される青年たちの歓送会が開かれた。大紅湍郡に派遣された青年除隊軍人は1200人に上る(『民主朝鮮』12月14日)。この除隊軍人たちは8月から恵山農業大学の通信教育を受けるようになった(『労働新聞』10月22日)。また、平壤などの都市部からは開城愛国被服工場などから若い女性労働者250人も派遣された(『朝鮮中央通信』2月10日および7月1日)。ジャガイモ生産は、国連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)代表団の報告書(6月29日発表および11月8日発表)によると、これまで4万^{ソウ}にすぎなかった栽培面積が17万^{ソウ}になり、さらに、1999/2000年度に18万^{ソウ}に拡大する計画である。また、同報告によると、ジャガイモ生産(穀

表1 穀物収支 (FAO/WFP推定)

(単位: 1,000トン)

	1998/1999 穀物年度	1999/2000 穀物年度
生産	3,783	3,472
穀物生産(ジャガイモ含む)	3,783	3,472
在庫放出	0	0
消費	4,823	4,765
食糧用	3,925	3,814
飼料用	300	300
その他用, 種子, 欠損分	598	651
輸入必要量	1,040	1,293
商業輸入	300	300
緊急援助	642	370
不足分	98	623

(出所) "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 1999年6月29日および1999年11月8日発表 (<http://www.fao.org/>)。

表2 家畜・家禽数

(単位: 1,000頭・羽)

	1996	1997	1998	1999
雄牛	615	545	565	577
乳牛	14
豚	2,674	1,859	2,475	2,970
羊	248	160	165	185
山羊	712	1,077	1,508	1,900
兎	3,056	2,740	2,795	5,202
鶏	8,871	7,547	8,965	10,371
家鴨	1,098	822	1,372	1,624
鷺鳥	554	357	462	829

(出所) 政府がFAO/WFP代表団に示した数値("Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 1998年11月12日および1999年11月8日発表 [<http://www.fao.org/>])。

物換算)は1998/1999穀物年度に38.3万トン、1999/2000穀物年度に45.3万トンと推定されている。

二毛作については、春と冬の大麦・小麦栽培が進められている。上述のFAO/WFP報告によると、1998/1999穀物年度の大麦・小麦生産は29.4万トン、1999/2000穀物年度のそれは24.1万トンと推定されている。この減少は、他の野菜などの栽培との調整が行われたためであると説明されている。

コメとならぶ朝鮮の主要穀物の一つであるトウモロコシの栽培にも調整が加えられた。上述のFAO/WFP報告によると、1999年の水田面積は58万畝で1998年と同じであるのに対して、トウモロコシ栽培面積は1998年に62.8万畝、1999年には49.6万畝に減少した。これは、生産にも反映して、コメの生産が1998/1999穀物年度に134.1万トン(精米ベース、以下同じ)、1999/2000年に152.3万畝と上昇が見込まれているのに対して、トウモロコシの生産は1998/1999穀物年度に176.5万トン、1999/

2000穀物年度に123.5万トンと減少が見込まれている。

穀物生産量全体で見ても1998/1999穀物年度は378.3万トン、1999/2000穀物年度は347.2万トンと減少の見込みであるが、これが食糧事情の悪化につながるかどうかは、野菜など他の生産の進展度がはっきりしないため、判断できない。穀物需要のほうは1998/1999穀物年度は482.3万トン、1999/2000穀物年度は476.5万トンであり、いずれにしても国内の生産だけでは満たされず、商業輸入や援助によって海外から調達することになる(表1参照)。

食糧事情改善の兆しが数値で確認できるのは家畜・家禽数の上昇である。とくに1999年には「兎飼育運動」が展開された。家畜・家禽数は1997年以来着実に上昇してきている(表2参照)。

工業部門の回復感

『労働新聞』1月27日は、1月20日現在で電力生産が前年同期の149%、石炭生産が同じく112%になったと報じた。この報道は年初から工業での着実な回復を示している。

さらに、『労働新聞』7月24日は、上半期の工業生産が前年同期に比べて1.2倍になり、うち、電力生産は140%、石炭生産は113%となったと報じ、鉄鋼、セメント、マグネシアクリンカー等の重要工業資材も「飛躍的に向上」し、祥原セメント連合企業所、南興青年化学連合企業所、城津耐火物工場等の2500余の工場、企業が上半期計画を達成し、4000余の地方産業工場も活性化していると述べた。

下半期の工業生産に関する発表はまだなされていないが、経済成果に関する報道を見る限り、水力を中心とした発電所建設が進み、また、安州には石炭ガス発電所が建設されており、エネルギー事情は改善していると見られる(表3参照)。

工業部門の再編

朝鮮では1970年代から主要工場とその関連企業を一つの企業とする連合企業所の形成が試みられ、1980年代から多くの連合企業所が誕生した。これに反して、1999年には代表的な連合企業所を解散させるということが行われた。

この動きは、1998年9月の憲法改正で中央行政機関が縮小されたことから始まった。1999年1月1日の共同社説で、前述のように、縮小された中央行政機関に即して経済に対する指導を強化することが掲げられた。そして、1月のうちに経済関係の各省に工場や企業を直接指導する管理局が置かれはじめたことが明らかに

表3 主要経済建設成果日誌 (1999年)

1月4日	『労働新聞』、江原道地区土地整理第1段階の目標達成を報道。	10日	テレビ放送の衛星中継開始、タイのシナワット社の「タイコム3」使用。
8日	中国との協力で平壤上院親善国際鉱滓緑地緑色試範牧場を設立。	11日	川内錠剤食塩工場操業。
2月14日	黄海製鉄連合企業所酸素熱溶錠溶炉操業。	12日	光明星製塩所(咸南道)竣工。 船興食料工場(平南道)竣工。
	龍山1号発電所(平南道)操業。	13日	延安錠剤食塩工場(黄南道)竣工。
28日	『労働新聞』、11月19日研究所での30万倍電子顕微鏡の研究完成を報道。	20日	成川鉱山長林1号発電所と長善江青年発電所(平南道)竣工。
4月23日	12月5日青年鉱山(平北道)操業。	21日	海州=龍塘道路開通式。
26日	複合微生物技術研究所操業。	11月1日	『労働新聞』、楽元機械連合企業所で新たな電子油圧操縦式掘削機生産を報道。
5月2日	『労働新聞』、金日成総合大学電子計算機研究室と科学実験器具研究所が周射式電子顕微鏡を製作したと報道。		『労働新聞』、平安北道で1カ月間に9000余町歩の土地整理がなされたと報道。
6日	南陽製塩所(平南道)で錠剤食塩工場操業。	3日	『労働新聞』、慈江道でここ2,3年間に350余の中小型発電所が完工し正常稼働していると報道。
12日	沸流江青年1号発電所(平南道)竣工。	15日	清津錠剤食塩工場操業。
16日	安州履物工場能力拡張工事完工、操業。	21日	広徳堰堤(咸北道)竣工。
24日	塩州錠剤食塩工場操業。	23日	富寧郡兄弟3号発電所操業。
6月17日	11月28日工場(軍用工場)操業。	26日	富寧郡金剛2号発電所操業。
20日	『労働新聞』、沙里院市でのトロリーバス線第1段階工事完工を報道。	28日	清津市稷下発電所操業。
7月13日	『労働新聞』、南清津=鳳泉洞間での路面電車開通を報道。	12月3日	富寧郡金剛5号発電所操業。
26日	彦真山発電所(黄北道)操業。	5日	富寧郡兄弟2号発電所操業。
27日	江口発電所(惠山市)操業。 栗里青年貯水池(黄北谷山郡)建設工事完工。	9日	『労働新聞』、清津市路面電車第2段階工事(南清津=砂峯)完工を報道。
29日	『労働新聞』、科学院3大革命赤旗集積回路試験工場で大規模集積回路系列生産の成功を報道。	13日	清津市安全部発電所操業。
9月7日	安州地区石炭地下ガス発生場とガス発電所竣工式。	15日	富寧郡金剛1号発電所操業。
9日	朝鮮中央通信、城干郡城下3号および林山2号発電所(慈江道)操業を報道。	17日	富寧郡金剛4号発電所操業。
13日	南浦地区の大興港埠頭操業。	20日	富寧郡兄弟1号発電所操業。
10月8日	南江発電所(平壤市)堰堤竣工。	21日	『労働新聞』、成川江階段式発電所建設のための100里水路工事(咸興市)が基本的に完工したと報道。
9日	祥原セメント連合企業所明堂耐火煉瓦生産工場操業。	23日	平壤至誠自動車サービスステーション竣工。
		24日	『労働新聞』、泰川3号発電所土堰堤工事完工を報道。 南清津=寺鳳路面電車線開通。

(出所) 1999年中の『労働新聞』、『民主朝鮮』より筆者作成。

表4 各省とその傘下管理局

電気石炭工業省	火力発電管理局、水力発電管理局、西部石炭工業管理局、電気機械工業管理局、採取工業管理局、順川石炭工業管理局、安州石炭工業管理局、北倉石炭工業管理局、咸南石炭工業管理局
採取工業省	鉱業管理局、探査管理局、燐肥料工業管理局
金属機械工業省	黒色鉱業管理局、金属工業管理局、耐火物工業管理局、工作機械工業管理局、輪転機械工業管理局、電気機械工業管理局
建設建材工業省	発電所建設管理局
農業省	国営牧場管理局、国営果樹管理局
軽工業省	履物工業管理局、日用品工業管理局、紡織工業管理局、銀河貿易管理局
水産省	養魚管理局
国土環境保護省	山林管理局、道路管理局

(注) 電気石炭工業省には火力石炭管理局、西部地区石炭管理局などの名称も報道されたが、統廃合された模様である。

(出所) 表3に同じ。

なった(表4参照)。

4月から5月にかけて平安南道の石炭部門で経済指導組織の再編が進行中であることが明らかになった。そもそも、1990年代初めまでに平安南道には北倉地区炭鉱連合企業所、順川地区炭鉱連合企業所、徳川地区炭鉱連合企業所、得蔵地区炭鉱連合企業所、安州地区炭鉱連合企業所、价川地区炭鉱連合企業所が組織されていた。1999年4月から、これらの6個の連合企業所は解体され、その傘下にあった炭鉱はそれぞれ北倉石炭工業管理局、安州石炭工業管理局、順川石炭工業管理局の傘下におさめられた。その他の地域の石炭部門でも連合企業所の解体は進み、傘下の炭鉱は管理局の傘下に入った(表5参照)。

その他の部門でも連合企業所の解体が進められ、12月には、清津化学繊維連合企業所、千里馬製鋼連合企業所、平壤火力発電連合企業所、黄海製鉄連合企業所、金策製鉄連合企業所、大安重機械連合企業所がそれぞれ清津化学繊維工場、千里馬製鋼所、平壤火力発電所、黄海製鉄所、金策製鉄所、大安重機械工場に名称を変更し、規模縮小が確認された。連合企業所より下の水準の規模である総合工場でも、平壤総合紡織工場、6月4日車輛総合工場がそれぞれ平壤紡織工場、6月4日車輛工場に名称を変更した。また、連合企業所よりも上の水準の規模である龍城機械連合総局も龍城機械工業管理局に名称を変更した。このように、石炭、

表5 石炭工業管理局とその傘下の主要炭鉱

石炭工業管理局	主要炭鉱
北倉石炭工業管理局	北倉青年炭鉱, 南陽炭鉱, 長安炭鉱, 得蔵地区炭鉱総合企業所 (傘下に得蔵青年炭鉱, 龍山炭鉱, 仁浦炭鉱, 松南青年炭鉱, 桧安炭鉱, 得蔵炭鉱機械工場, 松南炭鉱機械工場), 徳川地区炭鉱総合企業所 (傘下に徳川炭鉱, 形峰炭鉱), 西倉青年炭鉱, 徳性炭鉱, 済南炭鉱, 明鶴炭鉱, 徳川炭鉱機械工場
順川石炭工業管理局	新倉炭鉱総合企業所 (傘下に新倉炭鉱), 2・8直洞青年炭鉱総合企業所 (傘下に2・8直洞青年炭鉱), 天星青年炭鉱総合企業所 (傘下に天星青年炭鉱), 价川炭鉱総合企業所 (傘下に价川炭鉱, 朝陽炭鉱, 鳳泉炭鉱, 新立炭鉱, 武進台炭山, 新性炭鉱), 藍田炭鉱
安州石炭工業管理局	安州炭鉱, 龍林炭鉱
西部石炭工業管理局	江東地区炭鉱総合企業所 (傘下に江東炭鉱, 徳山炭鉱), 江西地区炭鉱総合企業所 (傘下に龍亭炭鉱と垩堡炭鉱), 球場地区炭鉱総合企業所, 黄北地区超無煙炭鉱総合企業所 (傘下に黄北地区超無煙炭鉱, 馬洞炭鉱, 沙里院炭鉱, 銀波炭鉱, 鳳山炭鉱, 大青炭鉱), 川内炭鉱総合企業所 (傘下に川内炭鉱と文川炭鉱), 黒嶺炭鉱, 嶺南炭鉱, 龍水炭鉱, 龍門炭鉱, 龍登炭鉱,
咸南石炭工業管理局	雲谷炭鉱, 水洞炭鉱

(出所) 表4に同じ。

電力, 金属, 機械, 鉄道運輸などの部門で, 企業規模の縮小再編が進められた。基幹工業部門での企業規模縮小は生産の縮小を目指したものではない。6月25日には, 青年除隊軍人たちが平壤を出発し, 翌26日に黄海北道新界郡, 谷山郡, 遂安郡の農村や, 慈江道の江界青年発電所, 将子江発電所に到着した(『労働新聞』1999年6月27日)。10月23日には, 除隊軍人たちが剣徳炭業連合企業所や2・8直洞青年炭鉱総合企業所などに向けて平壤を出発した(『労働新聞』1999年10月23日および24日)。『労働新聞』1999年12月31日の記事には, 金策製鉄所にも除隊軍人が派遣されていることが記されている。このように, 農業のみならず, 基幹工業部門にも除隊軍人という新規労働力が投下されている。

一方では, 1999年に新たに組織された連合企業所もある。『労働新聞』3月30日は金正日が端川マグネシア総合工場をはじめとする咸鏡南道における工業部門を視察したことを報じたが, この報道直後の4月1日には端川耐火物連合企業所

が組織されたことが明らかになった(『労働新聞』4月2日)。端川耐火物連合企業所は, かつてそれぞれ連合企業所であった端川マグネシア総合工場と大興青年炭業総合企業所を傘下に置いた(『労働新聞』7月30日)。これは, 他の連合企業所解体と同様に, 生産の効率化を目指す再編であると見ることができる。

対外経済関係

朝鮮は貿易統計を公表していないため, 相手国の統計に頼るしかない。最大の貿易相手国である中国との貿易は1997年以降, 縮小してきている。1999年の中国の輸出は3億2866万ドルで前年比7.6%減, 輸入が4171万ドルで前年比27.2%減, 往復3億7037万ドルで前年比10.3%減である。中国側の出超が続いているが, これは中国側の援助の意味もあると推定される。

日本との貿易も減少している。1999年の日本の輸出が166億5100万円で前年比26.9%減, 輸入が228億4500万円で前年同期比20.4%減, 往復394億9600万円で23.3%減である。ドルに換算すると, 日本の輸出は1億4630万ドルで前年比16.4%減, 輸入は2億0000万ドルで前年比9.0%減, 往復3億4630万ドルで前年比12.3%減となる。

南北交易と呼ばれる韓国との貿易は逆に増加している。韓国側の輸出は2億1183万ドルで前年比63.4%増, 輸入が1億2160万ドルで前年比31.8%増, 往復3億3343万ドルで前年比50.2%増である。韓国との貿易は1998年度に大きく減少しており, 1999年の貿易規模は1997年の水準にまで回復したと見ることができる。

対外関係

対米関係

朝鮮の対米政策の基本目標は在韓米軍撤収と朝米平和協定の締結である。これに対して, アメリカは朝鮮半島の問題の主導権を韓国政府に移行させることを進めており, 朝鮮側とは距離を置こうとしてきた。朝鮮側は核兵器開発疑惑問題, ミサイル問題など韓国政府の能力を超える問題によって, アメリカとの直接交渉を維持し, 信頼醸成を図ってきた。

朝鮮にとって1999年の最大の成果はアメリカの対朝鮮経済制裁の一部解除であった。そもそもアメリカの経済制裁は1950年6月25日に朝鮮戦争が勃発してから, 6月28日に輸出管理法, 12月17日に敵性国通商法を制定し, 朝鮮に対する輸出禁止, 取引の全面中止を行ったことに始まった。また, 海外資産規制令によって,

アメリカは国内にある朝鮮の資産を凍結した。さらに、アメリカは朝鮮を最恵国待遇の対象から除外した。

1994年10月に朝鮮とアメリカは基本合意文を発表し、経済関係、通商の正常化の方向を打ち出した。これに基づき、1995年1月に、朝鮮側はアメリカ商品の搬入制限などの規制を緩和し、アメリカ側も通信回線開設、通商・金融取引に関する規制緩和、国内朝鮮側資産凍結の一部解除などの措置をとった。朝鮮側はアメリカ側に経済制裁のいっそうの緩和を求めてきたが、アメリカ側は応じてこなかった。

1998年8月にアメリカが朝鮮の平安南道大館郡金倉里で建設中の地下施設に関してこれが「核施設」であるとの疑惑を提起し、この査察を求めたことは、朝鮮側にとって一つの機会となった。また、1998年8月末に朝鮮が「光明星1号」（朝鮮側は人工衛星であると発表、アメリカは弾道ミサイルであると認識）を発射したことで、アメリカはさらに朝鮮の核兵器開発疑惑とミサイル開発に対して神経質になってきた。朝鮮側はアメリカ側に対して、金倉里施設の査察を認める代わりに補償金を要求した。1999年1月11日、朝鮮側はアメリカ側に対して、3億ドルの補償かそれに見合う経済的恩恵を与えれば、金倉里施設の一度だけの訪問を認めると発表し、2月27日から3月16日までニューヨークで金桂冠外務省副相とカートマン特使との間で第4回朝米地下施設協議が開かれた。この協議で朝鮮側はアメリカ側が「参観料」を支払って金倉里を訪問することを認めたが、この「参観料」は「人道的な食糧支援」という形で行われることになった模様である。「参観」に関する実務協議は3月31日から4月4日にかけて平壤で開かれ、5月18～24日、アメリカの調査団が金倉里を訪問したが、この地下施設が核施設であるとの証拠を発見できなかったと発表した。

もう一つのアメリカの懸念材料であったミサイル問題については、3月29～30日に平壤で韓昌彦外務省北米局長とアインホン国務省次官補代理とによるミサイル会談が行われたが、これは合意に至らなかった。しかし、金倉里の問題が片付くと、アメリカのペリー国務省政策調整官が特使として5月26～28日、平壤を訪問し、ミサイル問題を含めて、姜錫柱外務省第一副相と討議した。

ペリーは1998年11月以来、アメリカの対朝鮮政策の見直しに着手してきた人物であり、ペリーの訪朝はその見直しが最終段階に入ったことを示すものであった。金倉里の査察とペリー訪朝は朝鮮半島における緊張を大きく緩和した。この緊張緩和によって、前述のように6月に南北次官級会談が開催されたが、黄海での軍

事衝突により決裂した。これにより、8月5～9日にジュネーブで開かれた第6次4者会談（朝鮮、アメリカ、韓国、中国）とそれに並行して行われた朝米協議は何の成果もなく終わった。

朝鮮側は、8月18日の外務省代弁人談話を通じて、ミサイル問題についての協議を行う用意があると発表することによって、アメリカとの対話継続の意思を明らかにした。そして、9月7日からベルリンで金桂冠外務省副相とカートマン特使による朝米協議が始まった。また、アメリカでは9月15日、ペリーが大統領に対朝鮮政策の見直しに関する報告書を提出した。この報告書は、アメリカの政策の段階を、短期的には朝鮮側のミサイル開発抑制とアメリカ側の経済制裁緩和、中期的には朝鮮側のミサイル開発計画中断の保障、長期的には朝鮮半島における冷戦終息とすることを建議し、大統領権限において朝鮮に対する経済制裁措置を緩和することを勧告したものであった。

この勧告どおり、クリントン大統領は9月17日、朝鮮を「敵国」と規定して課してきた一連の経済制裁を解除することを発表した。これに対して朝鮮は、9月24日、「朝米の協議が継続する限り、ミサイルを発射しない」と発表した。核開発潜在力とミサイル開発能力を楯とした信頼醸成はひとまずの成功を収めた。

こうして朝米間の緊張が緩和されると、12月15日には、アメリカが主導する朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）と韓国電力との間で軽水炉本工事契約が締結され、朝鮮咸鏡南道新浦市琴湖里に、2007年11月に100万kW級の1号機が2008年11月に同じく2号機が建設される見通しとなった。

ただし、今回の経済制裁解除で、経済取引上の「敵国」扱いからは解放されたものの、朝鮮はアメリカにとって依然「テロ国家」であり、兵器やハイテクなどの取引には制限が残されている。

対中関係

中国は朝鮮にとって隣接する友好国であり、1994年の金日成死去後も1996年7月に中国海軍の艦隊が朝鮮を訪問するなど、軍事的な関係も維持されている。1999年6月3～7日、国際法で国家元首にあたる金永南最高人民会議常任委員会委員長が洪成南総理、金一哲人民武力相、白南淳外務相らとともに、中国を訪問した。朝鮮からの元首級の訪問は、1991年10月の金日成主席訪問以来初めてであった。10月5～9日には中国の唐家璇外交部長が訪朝した。

こうして、朝中の友好関係の確認はなされてきたが、朝鮮側の事実上の最高指

導者である金正日は1983年6月の非公式訪問以来、中国を訪問したことがなく、また、今回の唐家璇外交部長が来訪したときも会見しなかった。1994年の金日成死去以来、朝中の政治指導者の間にはかつてのような信頼関係はまだ構築されていないと見ることができよう。

対口関係

ロシアとは朝鮮と旧ソ連との間に結ばれていた友好相互援助条約を修正することを1993年1月に合意していた。1999年3月15～18日にロシアのカラシン外務次官が朝鮮を訪問し、17日によろやく新たな善隣友好条約の仮調印が行われた。

旧条約では、双方のどちらかに戦争が起こった場合に自動的に軍事介入や援助を行う自動介入条項が定められてあったが、新条約では、「地域安全保障に関して重要な事態が生じた際に相互協力を行う」という条項に改められたと伝えられている（『ロシア月報』1999年3月号）。ロシアとしては、日米防衛協力指針（4月に関連法案が衆議院通過）や戦域ミサイル防衛システム（TMD）樹立などの動きを強く警戒しており、新条約はこれらの問題で利益が一致する隣国との友好関係を維持するためのものであった。

対日関係

日本とは1992年11月に国交正常化交渉が決裂して以来、1995年3月と1997年11月に自民・社民・さきがけ3党代表団が会談再開のために訪朝したが、会談は再開されなかった。そのもっとも大きな原因の一つは、朝鮮の機関によって日本人が拉致されたとされる拉致疑惑問題の解決を求める日本国内の世論であった。さらに、1998年8月末の光明星1号の打ち上げや1999年3月24日に日本海の日本領海上で不審な電波を発する2隻の船があり、これが海上保安庁の追跡を振り切って朝鮮側に逃亡した「不審船事件」によって、日本では朝鮮に対する軍事脅威論も起こってきた。日本のフジテレビが行ったアンケート調査（8月8日発表）によると、この軍事的脅威を感じる人が回答者の79%に及んだ。

しかし、9月に、前述のようにアメリカが朝鮮に対する経済制裁を解除し、朝鮮がミサイル発射の中止を発表すると、日本の政界で朝鮮との国交正常化交渉に関する関心が持たれはじめた。12月1～5日、村山元総理を団長とする超党派の国会議員による代表団が訪朝し、朝鮮労働党と国交正常化交渉の早期再開で合意した。拉致疑惑問題に関しては、朝鮮労働党の金容淳秘書からこの代表団に対し

て「行方不明者」として調査するとの発言があり、解決の期待を抱かせた。

村山訪朝団と朝鮮労働党との合意に基づき、12月19～21日、北京で日朝赤十字会談が開かれ、在朝鮮日本人女性の故郷訪問再開、「行方不明者」に関する調査の依頼、食糧援助再開などの問題が話し合われた。国交正常化交渉は2000年に再開される見込みである。

2000年の課題

1999年は1998年の政治機関の縮小再編に引き続き、工業指導組織、工場、企業縮小再編が進行した年であった。政治機関の縮小再編と微調整は1999年でほぼ終了したものと見られ、2000年にも大きな動きはないものと考えられる。工業部門での効率化を目指した、連合企業所解散をはじめとする工場、企業の縮小再編は2000年も続けられていくであろう。ただし、農業生産の回復はまだ厳しい状況にあり、また、政府が外国投資の誘致にかつてほど熱心でないことから、経済全般の回復速度は緩慢であろう。

南北関係については、南側の包容政策が継続する限り、人的・経済的な交流は進むであろう。ただし、政府間交渉の大きな進展は難しいと見られる。

対外関係では、1999年にアメリカから「敵国」としての経済制裁解除を取り付けたところで、2000年には、さらに、「テロ国家」の規定をはずすことを目指すであろう。そのために朝鮮は、アメリカとの直接交渉を継続させることはもちろん、アメリカに政治的に近い国々との外交関係樹立に努めるであろう。2000年に入って、1月4日にはイタリアとの国交正常化が発表されている。日本との国交正常化交渉は双方で準備が進められているが、日本側で衆議院解散など、政権に不安定性が現われると、停滞することも考えられる。

（地域研究第1部）

1月1日▷『労働新聞』・『民主朝鮮』・『朝鮮人民軍』共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」。

7日▷プルネイと外交関係樹立。

11日▷金正日、科学院を現地指導。

14日▷全国農業部門活動家熱誠者会議(～15日)。

16日▷『民主朝鮮』、内閣全員会議拡大会議開催を報道。

17日▷国土環境保護部門および連関部門活動家会議。

19日▷『労働新聞』、金正日の泰川水力発電総合企業所現地指導を報道。

20日▷『労働新聞』、金正日の崔賢軍官学校視察を報道。

26日▷全国勤労団体思想事業部門活動家会議(～27日)。

▷朝鮮中央通信、有用動物保護法採択を報道。

28日▷『民主朝鮮』、農業法採択を報道。

2月3日▷政府・政党・団体連合会議、金容淳秘書報告、「南朝鮮当局と内外の政党、団体、各界人士に送る手紙」採択。

9日▷『労働新聞』、金正日の人民軍金星親衛第615軍部隊視察を報道。

10日▷『労働新聞』、金正日の江原道土地整理事業の現地指導を報道。

16日▷金正日、人民軍第682軍部隊の冬季訓練視察。

▷金正日、人民軍第991軍部隊管下2重3大革命赤旗女性高射銃中隊視察。

27日▷人民軍中隊長大会(～28日)。

▷ニューヨークで朝米第4回地下施設協議、金倉里施設の「参観」合意(～3月16日)。

3月2日▷『労働新聞』、金正日の中隊長大会に参加した模範的中隊長との会見を報道。

3日▷最高人民会議常任委員会政令「都市経営省と国土環境保護省を分離することについて」。

7日▷道・市・郡人民会議代議員選挙実施、8日に中央選挙管理委員会から選挙結果発表、99.9%参加、100%賛成投票、2万9442名当選。

▷金正日、科学院咸興分院を訪問、道・市・郡人民会議代議員選挙に参加。

10日▷『民主朝鮮』、養魚法採択を報道。

11日▷金正日、江原道土地整理事業をふたたび現地指導。

▷全国党宣伝活動家会議(～12日)。

13日▷『労働新聞』、金正日の江原道智恵山一帯を防御する人民軍軍部隊訪問を報道。

▷『労働新聞』、金正日の第720軍部隊視察を報道。

15日▷ロシアのカラシン外務次官訪朝、17日に善隣友好条約仮調印(～18日)。

16日▷全国経済煽動部門熱誠者会議。

19日▷全国畜産革新者会議(～20日)。

24日▷日本海上保安庁、日本海上で不審船を追跡、27日に朝鮮側は日本の「反動」による「謀略」と発表。

25日▷全国科学者・技術者大会(～26日)。

29日▷『労働新聞』、金正日の第324大連合部隊指揮部視察を報道。

▷平壤で朝米ミサイル会談(～30日)。

30日▷『労働新聞』、金正日の咸南道・咸北道工業部門現地指導を報道。

4月4日▷『民主朝鮮』、内閣決定「設備管理規定」採択を報道。

5日▷金正日、人民軍第567大連合部隊指揮部視察。

7日▷最高人民会議第10期第2次会議、(1)1998年国家予算決算と、1999年国家予算について、(2)人民経済計画法を採択することにつ

いて(～9日)。

13日▷人民軍最高司令官命令第00114号「朝鮮人民軍指揮員たちの軍事称号を高めることについて」。

15日▷金正日、開豊郡一帯を防御する人民軍金星親衛軍部隊訪問。

25日▷金正日、人民軍第690軍部隊と第946軍部隊軍人の軍事訓練視察。

▷金正日、人民軍第963軍部隊管下区分隊を祝賀訪問。

28日▷金正日、新たに拡張された松岩牛牧場を視察。

5月3日▷全国郵便通信部門熱誠者会議(～4日)。

5日▷『労働新聞』、金正日の人民軍第287軍部隊前方指揮所視察を報道。

6日▷『労働新聞』、金正日の人民警備隊第1216部隊養魚場視察を報道。

7日▷『労働新聞』、金正日の江原道農村機械化事業現地指導を報道。

11日▷『労働新聞』、金正日の人民軍第959高射砲兵軍部隊視察を報道。

18日▷『労働新聞』、金正日の戦車自動車兵軍官学校視察を報道。

25日▷アメリカ大統領特使ペリー、来訪。26日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見(～28日)。

27日▷最高人民委員会常任委員会政令、崔基龍教育相を解任、卞永林任命。

28日▷金正日、人民軍近衛ソウル金策第4歩兵師団視察、人民軍第549大連合部隊で新たに干拓された副業農地を視察。

31日▷金正日、人民軍第833軍部隊視察。

6月1日▷『労働新聞』・『勤労者』共同論説「帝国主義的思想文化的浸透を排撃しよう」。

▷中国と香港特別行政区に朝鮮総領事館を設置する協定調印。

3日▷金永南最高人民会議常任委員会委員長、中国訪問(～7日)。

4日▷『労働新聞』論評員論評「南朝鮮当局の『包容政策』を解剖する」。

15日▷黄海で人民軍艦船と韓国軍艦艇、交戦(～16日)。

16日▷『労働新聞』・『勤労者』共同論説「わが党の先軍政治は必勝不敗である」。

17日▷『労働新聞』、金正日の慈江道人民経済各部門現地指導を報道。

20日▷インドネシアのフェイサル・タンジュン政治安全担当調整相、来訪。21日に金一哲人民武力相会見、22日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見(～24日)。

22日▷板門店軍部将領級会談、「北方限界線」に関して議論。

25日▷『労働新聞』社説「一心団結の威力で戦争の危険を防ぎ平和を守護しよう」。

▷朝鮮船舶「九月山」、パキスタンにミサイル製造関連機材を輸送しようとした容疑で、インドのカンドラ港に抑留(7月10日インド外務省公式発表)。

26日▷北京で第2回南北次官級会談。

28日▷『労働新聞』、金正日の安辺郡豊花協同農場現地指導を報道。

29日▷『労働新聞』、金正日の人民軍第409軍部隊視察を報道。

7月2日▷板門店軍部将領級会談で人民軍側、米軍側の主張する「北方限界線」に対して抗議。

13日▷金正日、平安北道の土地整理事業を現地指導。

▷内閣全員会議拡大会議、上半期の人民経済計画遂行状況の総括と下半期での対策について討議、さらに、金正日の6月慈江道現地指導で提示された課題を遂行することについて討議(～14日)。

14日 ▶人民武力省副相の呂春石上将，北京で遼浩田中央軍事委員会副主席兼国防部長と会見。

21日 ▶板門店軍部将領級会談，人民軍側が「西海海上境界線」を提示。

25日 ▶『民主朝鮮』，対外経済仲裁法の全文を掲載。

28日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍海軍金星親衛第155軍部隊訪問を報道。

8月3日 ▶『労働新聞』，7月30日から8月1日までの大水被害を報道。

▶ジュネーブでアメリカとミサイルに関する会談(～4日)。

5日 ▶『労働新聞』社説「3大革命赤旗爭取運動を深化させ第2の千里馬大進軍を力強く進めよう」。

▶世界食糧計画のキャサリン・パティニール執行局長，来訪。9日，金永南最高人民会議常任委員会委員長会見。

▶ジュネーブで第6次4者(朝，中，米，韓)会談(～9日)。

10日 ▶政府声明「日本は対朝鮮圧殺政策を捨てて過去の罪行に対して謝罪と補償をしなければならぬ」。

12日 ▶『労働新聞』，金正日の大紅湍郡総合農場と三池淵郡茂峰労働者区現地指導を報道。

▶朝鮮職業総同盟と韓国民主労総による統一念願北南労働者サッカー大会(～13日)。

19日 ▶金正日，ラ・ヒョジンが支配人として働いている養魚事業所を現地指導。

23日 ▶『労働新聞』，金正日の新たに建設された家禽牧場視察を報道。

29日 ▶スペイン・セビリヤの第7回世界陸上選手権大会で鄭成玉選手が女子マラソンで金メダル獲得。

30日 ▶金正日，「吳仲洽7連隊」称号を授

与された人民軍第635軍部隊視察。

9月1日 ▶板門店軍部将領級会談。

▶『労働新聞』，金正日の新たに改築拡張されたチャ・ジュヒョンが支配人として働く養魚事業所現地指導を報道。

2日 ▶人民軍総参謀部特別報道「朝鮮西海海上軍事境界線を宣布することについて」。

4日 ▶最高人民会議常任委員会政令「鄭成玉同志に英雄称号と人民体育人称号を授与することについて」。

5日 ▶『労働新聞』社説「偉大な先軍政治を高く受け入れて強盛大国建設を力強く進めていこう」。

7日 ▶ベルリンで経済制裁解除問題に関する朝米協議開始。

8日 ▶金正日，人民軍第963軍部隊訪問。

10日 ▶金正日，社会安全省鴨緑江体育選手団の鄭成玉選手に親筆書簡。

12日 ▶金正日，慈江道内人民経済部門を現地指導(～14日)。

15日 ▶アメリカのペリー政策調整官，大統領に報告書を提出。アメリカの政策の段階を，短期的には朝鮮側のミサイル開発抑制とアメリカ側の経済制裁緩和，中期的には朝鮮側のミサイル開発計画中断の保障，長期的には朝鮮半島における冷戦終息とすることを建議。

17日 ▶アメリカが，朝鮮に対する経済制裁の解除を発表。

20日 ▶最高人民会議常任委員会政令，吉成南採取工業相を解任，孫鍾浩を任命。

22日 ▶金正日，咸南道内工業部門を現地指導(～24日)。

24日 ▶外務省代弁人，朝米会談が行われている間はミサイルを発射しないと発表。

28日 ▶韓国現代グループの鄭周永名誉会長と鄭夢憲会長，来訪。10月1日に金正日会見(～2日)。

軍部隊視察を報道。

24日 ▶最高人民会議常任委員会政令，電子工業省を設置。

29日 ▶金正日，人民軍金星親衛第775軍部隊を視察。

12月1日 ▶村山前総理を代表とする日本政党政党代表団平壤訪問，2日に朝鮮労働党と会談，朝日関係改善問題，人道主義的問題，両国間の各分野での交流を実現する問題について討議，3日に金永南最高人民会議常任委員会委員長会見，共同報道文発表，国交正常化交渉の早期再開で合意(～3日)。

2日 ▶全国勤労者団体操養模範活動家大会(～3日)。

5日 ▶金正日，人民軍第583軍部隊で新たに建設された養魚場視察。

6日 ▶金正日，人民軍金星親衛第776軍部隊視察。

12日 ▶金正日，黄南道龍淵郡総合農場を現地指導。

19日 ▶北京で日朝赤十字会談(～21日)。

22日 ▶北側バスケットボール選手団，ソウル到着(～24日)。

23日 ▶金正日，人民軍第488軍部隊を現地指導。

▶最高人民会議常任委員会政令，吳洙容を電子工業相に任命。

29日 ▶金日成社会主義青年同盟模範初級活動家大会(～30日)。

30日 ▶政党・団体連合会議，韓国政府に国家保安法撤廃を要求。

▶最高人民会議常任委員会政令，崔在賢文化相を解任，姜能秀を任命。

▶社会安全省全国分所長会議(～10月1日)。

10月5日 ▶内閣全員会議拡大会議，第3四半期の計画遂行状況と養魚事業展開について報告(～6日)。

6日 ▶金正日，人民軍第507軍部隊視察。

▶金永南最高人民会議常任委員会委員長，中国の唐家璇外交部長と会見。

7日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第757軍部隊が建設した10月5日発電所現地指導を報道。

12日 ▶金正日，人民軍第1130軍部隊島防衛隊視察。

14日 ▶『労働新聞』，金正日の光明星製塩所視察を報道。

20日 ▶全国うさぎ飼養部門科学技術発表会(～22日)。

21日 ▶剣徳鋳業連合企業所や2.8直洞青年炭鋳総合企業所に進出する除隊軍人が金日成銅像を訪問，22日，人民武力省軍人会館で国家表彰授与式，23日，平壤出発。

28日 ▶金正日，オム・ウルヨンが支配人として働く食料工場(旧・南興愛国穀産工場)を現地指導。

11月3日 ▶最高人民会議常任委員会政令，体育省を内閣体育指導委員会に変更。

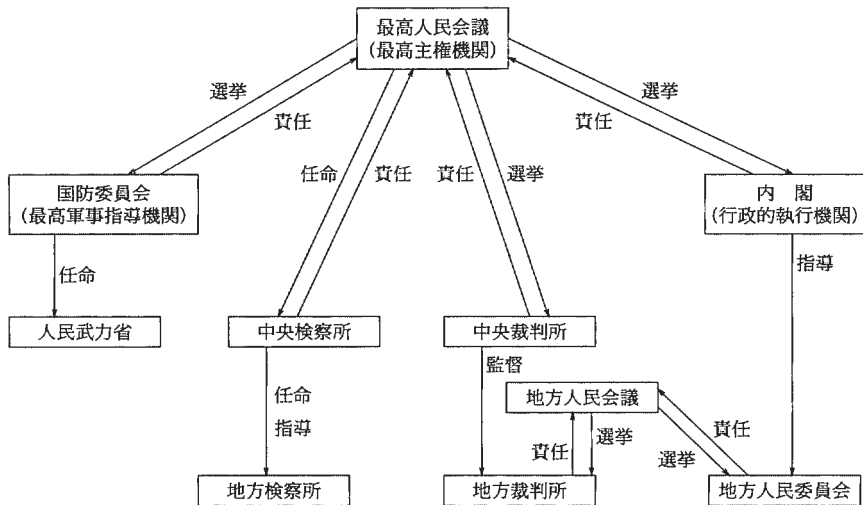
▶第2の千里馬大進軍先駆者大会(～4日)。

4日 ▶洪成南総理，モンゴルのアマルジャルガル首相と会談。

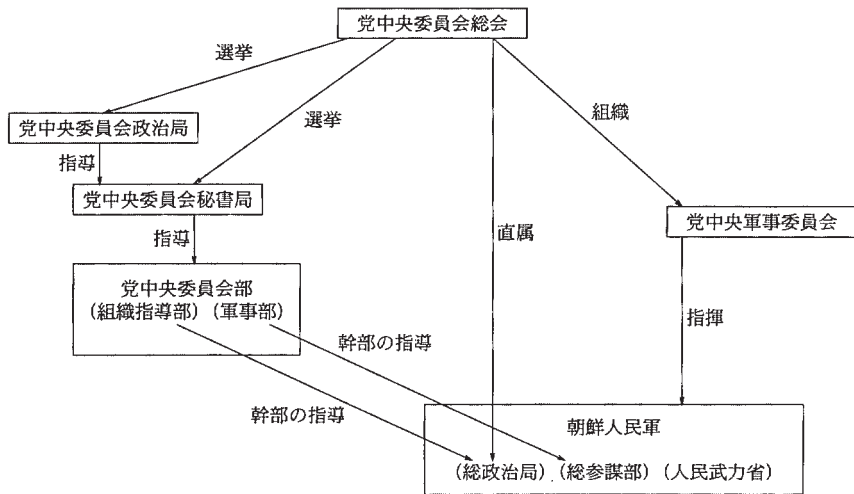
10日 ▶金正日，金鍾泰電気機関車総合企業所労働者・技術者に感謝，19日に伝達式。

18日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第715

① 国家機関図



② 朝鮮労働党中央機関機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員會	
委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李勇武
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪, 白鶴林, 全秉浩, 金喆萬

最高人民會議常任委員會

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金允赫
委員	柳美英, 康永燮, 李吉松, 李鉄奉, 李日煥, 承尚燮, 千延玉, 廉順吉, 朴泰華, 李光濠, 太亨撤

都市經營相	崔宗建
国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	襄達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	卞永林
通信相	李琴範
文化相	姜能秀
財政相	林京淑
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家体育指導委員會委員長	朴明哲
国家検閲相	金義淳
科学院長	李光濠
中央銀行總裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌守
事務局長	鄭文山
電子工業相	呉洙容

内閣

總理	洪成南
副總理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南淳
社会安全相	白鶴林
国家計画委員會委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰祿
採取工業相	孫鍾浩
金属機械工業相	全勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	李河燮
化学工業相	朴奉珠
輕工業相	李淵守
貿易相	姜正模
林業相	李相武
水産相	李成雄

司法・檢察機関

中央裁判所所長	金炳律
中央檢察所所長	崔永林

最高人民會議法制委員會

委員長	白鶴林
委員	崔永林, 金炳律, 崔元益, 朴官五, 朴善浩, 崔守憲

最高人民會議予算委員會

委員長	韓成龍
委員	李泰淵, 洪西憲, 玄麗珍, 洪榮吉, 趙惠淑, 李周雄

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市	
党責任秘書	康賢洙
人民委員會委員長	梁萬吉

農村經理委員會委員長
開城市
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
南浦市
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
羅津・先鋒市
 党責任秘書
 人民委員會委員長
平安南道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
平安北道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
黃海南道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
黃海北道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
咸鏡南道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
咸鏡北道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長

韓昌烈
 金時学
 金日山
 金昌煥
 李永福
 方容徳
 張玄哲
 金賢周
 韓基錫
 李吉松
 安国泰
 朴英訓
 金平海
 張允善
 崔厚容
 金雲基
 權春学
 金宝京
 盧培權
 金炳松
 崔容善
 李泰南
 金豊己
 李義賢
 李根模
 朴寿吉
 南相洛

江原道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
慈江道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
両江道
 党責任秘書
 人民委員會委員長
 農村經理委員會委員長
3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー
 総秘書
 政治局常務委員会委員
 政治局委員
 政治局候補委員
 秘書
 党中央軍事委員会委員（委員長空席）

崔元益
 高鍾徳
 金洪守
 延亨黙
 金鍾浩
 金仁南
 李寿吉
 李公弼
 沈相厚
 金正日
 金正日
 金正日, 姜成山, 朴成哲
 金英柱, 金永南, 桂応泰
 全秉浩, 韓成龍
 金喆萬, 崔泰福, 崔永林
 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
 延亨黙, 李善実
 金正日, 桂応泰, 全秉浩
 韓成龍, 崔泰福, 金容淳
 金己男, 金国泰, 金仲麟
 金正日, 白鶴林, 李乙雪
 趙明祿, 金一哲, 李河日
 金明国, 朴基西, 吳龍訪
 李容哲
 金正日
 金永春
 趙明祿
 金一哲

主要統計 朝鮮民主主義人民共和国 1999年

1 国家財政規模

年度	歳入(万ウォン)	前年比(%)	歳出(万ウォン)	前年比(%)	収支(万ウォン)
1990	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-96
1997	1,971,195*
1998	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999	2,038,172	103	2,038,172	101.8	0

(注) 1998年までは決算, 1999年は予算。
 (出所) 各年度財政報告, 「朝鮮中央年鑑」各年版等。*は筆者計算。

2 国防費支出

年度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比(%)
1990	12	426,162*	106.4*
1991	12.1	446,602*	104.8*
1992	11.4	448,059*	100.3*
1993	11.5	462,794*	103.3*
1994	11.4	472,441*	102.1*
1995-97
1998	14.6	292,222*	...
1999	14.5	295,534*	101.1*

(注) 1998年までは決算, 1999年は予算。
 (出所) 各年度財政報告, 「朝鮮中央年鑑」各年版等。*は筆者計算。

4. 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官
 総参謀長
 総政治局長
 人民武力相

1999年 主要統計

3 国家予算歳出の部門別対前年増加率 (%)

	1993	1994	1998	1999予算
歳出総額	2.4	3.0	…	1.8
人民経済発展費	2.5	…	…	2
電力工業	石炭、鉱業、 電力、金属 に3.5	石炭、電力、 鉄道運輸に 3.0(b)	電力、石炭、金 属、機械、鉄道 運輸に6	15
石炭工業				石炭、鉱業、金属、 機械、鉄道運輸に
金属工業				10
機械工業				…
鉄道運輸	3.0	(b)	…	…
建材工業	…	…	…	…
化学工業	…	…	…	…
軽工業	4.0	大きな投資	…	…
水産業	…	…	…	…
農業	2.8	大きな投資	大きく増加	11
対外経済貿易部門	…	8.0	…	…
基本建設	住宅建設、 都市・国土 整備に1.5 (a)	…	首都建設、各部 門の重要施設建 設に膨大な国家 的投資(c)	…
社会文化施策費	…	…	社会主義文化建 設部門に多くの 資金	…
科学技術	7.0	…	3.0	科学事業費10
教育	3.5	1.8	…	膨大な資金
文化	…	大きく増加	…	膨大な資金
保健	…	大きく増加	…	膨大な資金
体育	…	大きく増加	…	膨大な資金
住宅建設	(a)	…	(c)	…
			都市経営と国土 管理事業に多く の資金と国家的 な力	
国防費	3.3	2.1	…	1.1

(出所) 各年度財政報告、「朝鮮中央年鑑」各年版等。数字が示されない場合は、報告の中にある表現を記載。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

清水達也 (委員長)

藤田麻衣

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

谷口友季子

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

池上健慈

平原友輔

林小夜子

土田ゆかり

アジア動向年報 1990-1999 朝鮮民主主義人民共和国編

2024年2月29日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

学術情報センター

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2024
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02048-5



9 784258 020485

IDE-JETRO

1990 ▶ 1999

朝鮮民主主義人民共和國編